

国立大学法人分科会開催報告

1. 国立大学法人の業務に関する評価について
2. 国立大学法人分科会（官民競争入札等監理委員会）の開催について
3. 国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務等への評価の総括
4. 国立大学法人評価関係参考資料
5. アンケート調査回答票（Ⅰ）
6. アンケート調査回答票（Ⅱ）
7. アンケート調査回答票（Ⅲ）

国立大学法人の業務に関する評価について

平成22年4月8日
行政刷新（公共サービス改革）担当政務三役

- 1 官民競争入札等監理委員会（以下、当該委員会という。）は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年6月2日法律第51号）に基づき設置され、公共サービス改革推進室が作成する公共サービス改革基本方針、各行政機関が作成する官民競争入札等の実施要項等について議論を行ってきた。
- 2 当該委員会の議論を経て、これまでに96事業で官民競争入札等の導入が決定（68事業が入札を実施済）され、また、事業終了時の実績等に関する当該委員会の議論を踏まえて、公共サービス改革推進室が評価レポート等を公表している（別紙1）。
- 3 昨秋の政権交代後、当該委員会における行政刷新担当大臣の指示（平成21年12月10日）によって新たに11分野への取組方針が示され、「国立大学法人施設の管理運営」等が見直しの対象に指定された（別紙2）。これを受けて、本年に入って以降、公共サービス改革推進室が国立大学の業務に関する調査を実施し、その評価結果について、当該委員会傘下の国立大学法人分科会による議論も踏まえ、今般、公表することとした。
- 4 当該委員会は公共サービス改革推進室とともに、競争の導入による公共サービス改革の推進に向けて入札等の改善に引き続き注力するとともに、改革に資する調査結果等について議論を行い、適宜公表していく予定である。
- 5 行政刷新会議の下では、過日、規制改革分科会がスタートしたが、当該委員会についても、公共サービス改革の推進に向けて、今後、新たな体制整備を念頭に置きつつ、所要の組織見直し等を行っていく予定である。

以 上

これまでに実施した公共サービス改革推進室による実績評価事業の一覧

	事業名	所管省庁	独法	事業実施期間			実績評価
				事業開始	事業終了	期間	
1	科学技術研究調査(19年度)	総務省		19年4月	19年12月	9カ月	H20.5.29
2	アビリティーガーデンにおける職業訓練事業	厚労省	雇用・能力開発機構	19年4月	20年3月	1年	H20.8.6
3	私のしごと館における体験事業	厚労省	雇用・能力開発機構	19年4月	20年8月	1年5カ月	H21.2.25
4	経済産業省企業活動基本調査(20年度)	経産省		20年4月	21年3月	1年	H21.8.20
5	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査(20年度)	厚労省		20年7月	21年3月	9カ月	H21.8.20
6	就労条件総合調査(20年度)	厚労省		20年9月	21年3月	7カ月	H21.8.20
7	求人開拓事業(19年度)	厚労省		19年4月	20年3月	1年	H22.1.29
8	求人開拓事業(20年度)	厚労省		20年4月	21年3月	1年	
9	森林技術総合研修所庁舎の管理・運営業務	農水省		21年4月	22年3月	1年	H22.3.31
10	木材流通統計調査のうち木材価格統計調査	農水省		20年11月	22年12月	2年2カ月	H22.3.31
11	牛乳乳製品統計調査	農水省		20年11月	23年1月	2年3カ月	H22.3.31
12	生鮮食料品価格・販売動向調査	農水省		20年11月	23年2月	2年4カ月	H22.3.31
13	登記簿等の公開に関する事務(20年度)	法務省		20年4月	23年3月	3年	H22.3.31
14	登記簿等の公開に関する事務(21年度)	法務省		21年4月	23年3月	2年	

公共サービスの見直しの進め方

平成23年度以降の事業について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、公共サービスの見直しを本格的に進める。

このため、来年6月までに対象事業の選定を行い、公共サービス改革基本方針を取りまとめる。主な対象分野は、以下のとおり。

(市場化テストの導入により効果が見込まれる分野)

1. 施設管理
霞ヶ関所在8庁舎、防衛省本庁舎等(※)一般庁舎の管理運営
自衛隊施設、国立大学法人施設の管理運営
2. 統計調査
郵送調査で事業者が対象の統計調査

(民間活用手法に改善が必要な分野)

3. 公物管理
道路、河川・ダム、空港施設等の維持管理
国有林の間伐
国営公園、国民公園、国立公園の維持管理
4. 財務局の普通財産の管理処分等業務
5. 米の売買管理
6. 防衛装備品の補給・維持

(官と民の仕分けが十分できていない分野)

7. 物品調達・管理業務、旅費業務
8. 警察通信関係業務
9. 供託
10. 国立大学法人の事務

(地方公共団体の市場化テスト)

11. 導入を促進するための積極的取組

※他に、総務省第2庁舎、財務局管理庁舎、税関管理庁舎、国税局管理庁舎を対象。

国立大学法人分科会（官民競争入札等監理委員会）の開催について

官民競争入札等監理委員会 国立大学法人分科会が開催（4月8日）されたが、今後、官民競争入札等監理委員会等の議論を踏まえ、内閣総理大臣（内閣府）は国立大学法人の業務運営の改善等を求める22年度の公共サービス改革基本方針案を作成し、6月中に閣議決定を求める予定。

<第8回 国立大学法人分科会（4月8日）の評価結果>

出席：田村 大臣政務官
本田 主査（JT相談役）
前原 副主査（経済同友会幹事）ほか
徳永 文部科学省 高等教育局長
議題：国立大学法人（86校）の施設管理業務、
図書館運営業務等

- 評価結果 -

1	法人化して6年経過した国立大学法人（86校）の経営改善のスピードを速める必要がある。現状は、国の行政機関が公共サービス改革法等により施設管理等の経営の改善を行なうのと比べて遅れている。
2	国立大学法人は施設管理業務の一般競争入札の導入、契約の複数年度化等を進めるべきである。
3	法人化後、各大学が少額随意契約の上限額を引き上げたが、中央省庁と同じ水準の100万円まで引き下げる必要がある。
4	図書館運営も民間委託すべき業務を切り分けて民間委託すべき。

これまでの公共サービス改革の成果

これまで官民競争入札等監理委員会の議を経て、96事業で官民競争入札等の導入を決定、68事業で入札が終了しており、1年当たり約182億円（約341億円→約159億円）の経費削減効果が実現している。

新政権発足後の取組による施設・公物管理分野の成果

昨年秋以降の新政権発足後の取組により、霞ヶ関8庁舎等の施設管理で年間80億円、道路、河川・ダム、国営公園、空港施設、国有林、警察通信等公物管理の分野で年間1,000億円の規模の事業が今後、公共サービス改革基本方針に盛り込まれて新たな対象事業となる見込みである。

国立大学法人の分野における取組

➤内閣府公共サービス改革推進室は全国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務の民間委託の状況等について調査し、その評価結果を今般公表。
➤国立大学法人分科会は本年1月から2月にかけて首都圏の7大学（東京大学、東京医科歯科大学、東京学芸大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、一橋大学、政策研究大学院大学）の経営改善の取組状況、施設管理及び図書館事務の民間委託の状況について各大学からヒアリングを行い、要改善事項等の結果が内閣府ホームページに公開。

契約の複数年度化や包括化が進まない大学、少額随意契約の上限の是正が進まない大学への運営交付金の配分は、削減すべきではないか？

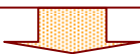
今般の内閣府の評価結果を文部科学省、国立大学法人評価委員会が運営交付金の検討に反映するよう要請。

国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務等への評価の総括

平成22年4月 内閣府公共サービス改革推進室

国立大学法人86校が教育研究費を確保していくためには、経営の改善により経常経費を削減していくことが重要。

大学本部財務課等経営改善の中核部局が担う施設管理業務の現状を内閣府は調査。



中央省庁と比べて、法人化して6年経過した国立大学の経営の改善のスピードは遅い。

国の中央省庁の施設で公共サービス改革法に基づく複数年度の包括的な民間委託等の取組が進んでいるのに対し、国立大学法人の施設管理業務の民間委託の取組は限定的なものにとどまっている。

- ・国の中央省庁の施設として、霞ヶ関の8庁舎、防衛省市ヶ谷地区等庁舎、関東財務局の管理庁舎の一部、東京税関の管理庁舎の一部、東京国税局の管理庁舎の一部が公共サービス改革法に基づく複数年度（3年から5年）の包括的な民間委託等を23年4月から予定。

✓国立大学法人への一般競争入札の導入は進展しており、個々の国立大学法人の施設管理の全契約に占める一般競争入札のシェア（金額ベース）の86校の平均は87.8%。

✓他方、国立大学法人の全契約に占める複数年度化契約のシェア（金額ベース）の86校の平均は43.7%であり、あまり進んでいない。

- ・契約の複数年度化は、契約期間が長期間な程、民間企業は初期投資の回収が容易となるためその参入意欲を高め、結果的に単年度契約よりも価格も低下することになる施策。また、行政機関の入札事務のコストを1回に軽減できる施策でもある。

※ただし、地方の情報格差、各地方の特殊性への考慮は重要。改革には大学当局のマネジメントのリーダーシップの発揮が不可欠だが、業務を包括化した民間委託を実現するための情報やノウハウが不足していることが課題

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況のランキング

各大学の施設管理業務の改善の推進状況の順位付けを、一般競争入札の全契約額に占めるシェア、複数年度化の全契約額に占めるシェア及び少額の随意契約の上限額を用いて試算。

<上位10大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10

旧帝大など大規模な総合大学は相対的に下位にある。

<Aグループ（大規模大学）>

順位	大学名	合計点
3	千葉大学	169.6
13	筑波大学	149.8
14	岡山大学	148.8
23	名古屋大学	133.2
24	新潟大学	131.6
27	神戸大学	129.9
30	東北大学	126.5
32	広島大学	124.3
40	北海道大学	111.4
46	東京大学	104.5
47	九州大学	99.3
79	京都大学	70.4
85	大阪大学	55.1

(注) Aグループとは、「国立大学法人の財務分析上の分類」のうち、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）

<下位10大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

(注) 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化のシェアを単純に足し合わせて合計点から、少額随意契約の上限額を点数化(÷20)したものを引いて算出。

国立大学法人における少額随意契約の上限額

法人化後、大部分の大学（86校中80校）が少額随意契約の上限額を引き上げた（東京大学、京都大学、大阪大学は1,000万円）が、中央省庁と同じ水準の100万円まで引き下げる必要がある。

- （注）・随意契約の公表基準は東京大学が500万円以上、京都大学と大阪大学は1,000万円以上となっており、納税者がチェックができず不透明。
・国立大学法人は国家公務員倫理法の対象外。
・理化学研究所、国立病院機構等の独立行政法人は中央省庁と同じ100万円の水準。

＜高い少額随意契約の上限額のメリットとデメリット＞

高い少額随意契約の上限額は、職員の負担の大きい煩雑な入札手を省略できる等のメリットがあるものの、上限額が引き上げられると、民間企業と不適切な関係を生じるリスクとその取締コスト等が増加する。また、財政難を理由に経常経費や定員の削減の影響を受ける中央省庁や独立行政法人（研究機関や医療関係機関を含む）が多い中で、国立大学法人のみが随意契約の範囲を拡大する特別な優遇が認められている合理的な根拠が乏しい等のデメリットがある。

随意契約の範囲が広がると、国立大学法人の経営の効率化の意欲が減退し、随意契約の増加によりマネジメント能力が低下するリスクも生じる。

事例1（東京大学）

▶事業規模が大きく、また、定員も最大規模のため比較的余裕があると他の国立大学法人から看做されている大学が、「上限額が引き下げられると現在の職員では対応できない」、「500万円から1,000万円の随意契約の場合は、公開見積合せを行なっている」（注：通常の行政官庁でも随意契約の際には事前に「見積合せ」をするのが一般的であり、「公開見積合せ」を理由に、他の機関よりも特に高額な随意契約を締結することを正当化するのは困難。）と公開の場で発言（官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会(22年2月15日)）。

事例2（京都大学）

- ▶少額の随意契約の上限が1,000万円である大学が、一般競争入札は全契約の67.9%にとどまり、随意契約の比率が高い。
- ▶施設管理全体の契約数133と随意契約の数110はともに国立大学法人の中で最も多い（契約数の参考：東京大学50、一橋大学7）。
- ▶施設管理契約を包括化せず、部局単位で個別に契約を締結している事例が多い。

事例3（大阪大学）

- ▶少額の随意契約の上限が1,000万円である大学であるが、全契約の94.8%に一般競争入札の導入を実現している。
- ▶他方、契約の複数年度化は10.3%に止まり、その理由を「仕様の変更等が多いため複数年契約には馴染まないことと、競争原理を活かし、より安価な契約を締結することが考えられるため。」とし、定員に余裕があるため入札手続の省略に着手できていない。また、複数年度化により民間企業へ参入のインセンティブを与える発想や複数年度化が進む他の大学と比較する観点が無い。

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位

(一般競争入札+複数年度化+少額随意契約の上限額)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)	順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15	44	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5	45	長崎大学	105.3	93.9	36.4	▲25
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15	46	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25	47	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5	48	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5	49	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10	50	山形大学	97.2	54.6	67.6	▲25
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15	51	山梨大学	96.0	84.6	36.5	▲25
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25	52	佐賀大学	94.9	98.1	21.9	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10	53	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25
11	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25	54	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
12	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25	55	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
13	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25	56	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
14	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25	57	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
15	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10	58	東京工業大学	89.2	89.5	9.7	▲10
16	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25	59	信州大学	87.2	94.1	18.1	▲25
17	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25	60	鹿屋体育大学	87.1	80.8	11.3	▲5
18	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10	61	名古屋工業大学	86.3	94.2	2.1	▲10
19	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15	62	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25
20	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10	63	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
21	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15	64	群馬大学	84.4	74.8	19.5	▲10
22	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25	65	秋田大学	84.3	82.4	26.9	▲25
23	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25	66	岐阜大学	83.6	95.5	13.0	▲25
24	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25	67	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
25	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25	68	福井大学	82.1	96.5	10.6	▲25
26	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25	69	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
27	神戸大学	129.9	83.9	71.0	▲25	70	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
28	鹿児島大学	128.4	79.3	74.2	▲25	71	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
29	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5	72	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
30	東北大学	126.5	84.3	67.3	▲25	73	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
31	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5	74	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25
32	広島大学	124.3	88.7	60.7	▲25	75	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
33	島根大学	122.7	95.9	51.8	▲25	76	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25
34	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25	77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
35	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25	78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
36	山口大学	116.0	96.5	44.5	▲25	79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
37	鳥取大学	113.4	100.0	38.4	▲25	80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
38	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25	81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
39	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25	82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
40	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25	83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
41	鳴門教育大学	110.9	86.2	29.7	▲5	84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
42	大分大学	108.7	94.9	38.9	▲25	85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
43	金沢大学	107.3	96.8	35.6	▲25	86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

(注) 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化のシェアを単純に足し合わせて合計点から、少額随意契約の上限額を点数化(÷20)したものを引いて算出。

国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について

(単位：万円)

NO	大学分類	大学名	金額	NO	大学分類	大学名	金額
1	A	北海道大学	500	44	A	名古屋大学	500
2	E	北海道教育大学	500	45	E	愛知教育大学	200
3	B	室蘭工業大学	500	46	B	名古屋工業大学	200
4	C	小樽商科大学	300	47	B	豊橋技術科学大学	200
5	B	帯広畜産大学	500	48	G	三重大学	500
6	D	旭川医科大学	500	49	C	滋賀大学	200
7	B	北見工業大学	500	50	D	滋賀医科大学	300
8	G	弘前大学	200	51	A	京都大学	1,000
9	H	岩手大学	500	52	E	京都教育大学	300
10	A	東北大学	500	53	B	京都工芸繊維大学	300
11	E	宮城教育大学	100	54	A	大阪大学	1,000
12	G	秋田大学	500	55	E	大阪教育大学	500
13	G	山形大学	500	56	E	兵庫教育大学	300
14	C	福島大学	300	57	A	神戸大学	500
15	H	茨城大学	500	58	E	奈良教育大学	300
16	A	筑波大学	500	59	H	奈良女子大学	250
17	H	宇都宮大学	200	60	H	和歌山大学	500
18	G	群馬大学	200	61	G	鳥取大学	500
19	H	埼玉大学	500	62	G	島根大学	500
20	A	千葉大学	300	63	A	岡山大学	500
21	A	東京大学	1,000	64	A	広島大学	500
22	D	東京医科歯科大学	500	65	G	山口大学	500
23	C	東京外国語大学	500	66	G	徳島大学	500
24	E	東京学芸大学	500	67	E	鳴門教育大学	100
25	B	東京農工大学	500	68	G	香川大学	500
26	C	東京芸術大学	500	69	G	愛媛大学	500
27	B	東京工業大学	200	70	G	高知大学	500
28	B	東京海洋大学	200	71	E	福岡教育大学	300
29	H	お茶の水女子大学	500	72	A	九州大学	500
30	B	電気通信大学	500	73	B	九州工業大学	100
31	C	一橋大学	300	74	G	佐賀大学	500
32	H	横浜国立大学	500	75	G	長崎大学	500
33	A	新潟大学	500	76	G	熊本大学	500
34	B	長岡技術科学大学	500	77	G	大分大学	500
35	E	上越教育大学	100	78	G	宮崎大学	500
36	G	富山大学	500	79	G	鹿児島大学	500
37	G	金沢大学	500	80	B	鹿屋体育大学	100
38	G	福井大学	500	81	G	琉球大学	500
39	G	山梨大学	500	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	500
40	G	信州大学	500	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	300
41	G	岐阜大学	500	84	F	総合研究大学院大学	200
42	H	静岡大学	200	85	C	筑波技術大学	200
43	D	浜松医科大学	500	86	F	政策研究大学院大学	100

(注)各大学のHP等により、内閣府が作成したものである。

随意契約における少額基準の比較

【単位：万円】

区 分	工事又は製造	財産の買入れ	物件の借入れ	財産の売払い	物件の貸付け	その他の契約	備 考
国	250	160	80	50	30	100	
(国)北海道大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東北大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京大学	2,000 (製造:1,000)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)東京医科歯科大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東京学芸大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京工業大学	500	300	150	100	50	200	
(国)お茶の水女子大学	250 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)一橋大学	500	300	160	200	200	300	
(国)名古屋大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)京都大学	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)大阪大学	1,000	1,000	1,000	500	500	1,000	
(国)九州大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)政策研究大学院大学	250	160	80	50	30	100	
(独)国際協力機構	250	160	80	50	30	100	
(独)理化学研究所	250	160	80	50	30	100	
(独)国立病院機構	250	160	80	50	30	100	
(独)都市再生機構	250	160	80	50	30	100	

(注)施設管理業務や図書館運営業務の委託契約は「その他の契約」に含まれる。

国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務等への評価の総括

22年4月

内閣府公共サービス改革推進室

1 評価の経緯

本評価書は、国立大学法人 86 校からのアンケートへの回答を基に、各大学の施設管理業務、図書館運営業務の民間委託の状況、キャリア支援に関する業務、リメディアル教育に対する評価を取りまとめたものであるが、これまでの経緯は以下のとおり。

- (1) 第 55 回官民競争入札等監理委員会（平成 21 年 12 月 10 日開催）における、内閣府特命担当大臣（行政刷新）指示（公共サービスの見直しの進め方）の中で「国立大学法人施設の管理運営」及び「国立大学法人の事務」が見直しの対象に指定された。

(注) 国立大学法人は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号）において「国の行政機関等」として同法の対象となっている。本年度の公共サービス改革基本方針（平成 21 年 7 月 10 日閣議決定）（以下「基本方針」という。）において、国立大学法人関連業務は官民競争入札等を含めた民間活用の一層の推進を検討することとされている。

- (2) 内閣府公共サービス改革推進室は、「国立大学法人が経営改革を進める中で経費節減による教育研究活動の充実を図る」ことに資するとの観点から、全国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務の民間委託の状況、キャリア支援に関する業務、リメディアル教育（高等学校課程の補修教育に限る）について本年 1 月から 2 月にかけて調査し、評価結果をとりまとめ、官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会による意見聴取を踏まえて、本年 3 月中に内閣府ホームページにて公開することとした。

(注) 国立大学法人分科会の開催は 3 月中の日程調整が不調であったため 4 月に延期。

- (3) これにあわせて、官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会において本年 1 月から 2 月にかけて首都圏の 7 大学（東京大学、東京医科歯科大学、東京学芸大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、一橋大学、政策研究大学院大学）の経営改善の取組状況、施設管理及び図書館事務の民間委託の状況について、行政刷新会議の会議形式を参考に各大学の財務担当理事及び事務局長クラスからヒアリングし、要改善事項等の結果を内閣府ホームページに公開することとした。

2 施設管理運營業務

(1) 国立大学法人の施設管理運営の経費

- ① 国立大学法人 86 校の損益計算書（平成 20 年度）を集計すると経常費用は 2 兆 5,177 億円にのぼり、その内訳として教育、研究、診療等の物件費が 1 兆 736 億円、役員、教員、職員の人件費が 1 兆 3,287 億円、一般管理費が 848 億円、その他が 306 億円となっている。経常収益の内訳の中の運営費交付金収益は 1 兆 559 億円であるが、毎年度効率化係数により運営費交付金が削減される方針の下、国立大学の受託研究、受託事業、補助金、寄付金等の外部資金等による収益の増加に取り組んでいるものの、その資金は大規模な大学に集中し、金額も限られている。そのような中で、国立大学法人が教育研究費を確保していくためには、経営の改善により経常経費を削減していくことが重要な課題となっている。

（注）外部資金等の獲得状況については「国立大学法人の財務分析（2008 年 1 月文部科学省科学技術政策研究所）」による。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat150j/pdf/mat150j.pdf>,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/011/shiryu/08021416/001/001.pdf

- ② 国立大学法人の施設管理運営の経費は、各施設の契約の内容に応じて経常費用の中の物件費及び一般管理費に計上されている。今回のアンケート調査で各大学から提示された施設管理運営の契約額の合計は 244 億円であり、経常費用に占めるシェアはそれほど大きくはない。しかしながら、日常の施設の管理運營業務は、国立大学法人の大学本部の財務課、会計課等、大学の財務経営の中心となる課が通常担当しているため、施設の管理運營業務の改善の進捗状況は、他の学部等による事業の改善の進捗状況よりも、その大学の経営の改善の方針やその実状を反映する重要な指標と捉えることも可能と考える。
- ③ また、国の中央省庁の施設として、霞ヶ関の 8 庁舎、防衛省市ヶ谷地区等庁舎、関東財務局の管理庁舎の一部、東京税関の管理庁舎の一部、東京国税局の管理庁舎の一部が公共サービス改革法に基づく複数年度（3 年から 5 年）の包括的な民間委託等を 23 年 4 月から予定しているため、国立大学法人の施設管理の改善の状況との比較が可能な状況となっている。

(2) 国立大学法人 86 校の改革努力

国立大学法人に移行（16 年 4 月）して 6 年経過する中で、施設管理業務に対しては一般競争入札の導入、民間委託の契約の複数年度化、個々の業

務（点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備、植栽等）を包括した民間委託の推進、学部やキャンパスに捉われない包括した民間委託の推進等の経営の改善が進められている。

（注）内閣府公共サービス改革推進室委託調査「大学におけるアウトソーシングの先進事例調査 平成 21 年 3 月 25 日 工業市場研究所」においては宮城教育大学、福島大学、奈良教育大学、佐賀大学と私立大学や民間大学施設管理会社の施設管理の現状の調査がなされている。

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/kouhyou/chousa/chousa.html>

(3) 一般競争入札の導入

一般競争入札の導入は進展しており、個々の国立大学法人の施設管理の全契約に占める一般競争入札のシェア（金額ベース）の 86 校の平均は 87.8%。

国立大学法人のカテゴリー別の平均で見ると、Fグループ（大学院大学）が 96.0%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）が 90.1%、Eグループ（教育系単科大学）が 89.4%とよく、Dグループ（医科系単科大学）が 83.4%、Cグループ（文科系単科大学等）が 83.7%、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が 84.7%と進んでいない。

（注）カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」（文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm）を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

(4) 契約の複数年度化

契約の複数年度化は、契約期間が長期間な程、民間企業は初期投資の回収が容易となるためその参入意欲を高め、結果的に単年度契約よりも価格も低下することになる一方、行政機関の入札事務のコストを 1 回に軽減できる施策である。この複数年度化の全契約に占めるシェア（金額ベース）の 86 校の平均は 43.7%であり、あまり進んでいない。

その理由としては、単年度の契約で入札回数を増やした方が競争が促進すると考える大学が複数存在する（アンケートの回答）ことと、法人化前の国の機関としての予算単年度主義による事務のやり方の踏襲が続いていること等が考えられる。

国立大学法人のカテゴリー別の平均で見ると、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が 64.1%、Aグループ（大規模大学）が 61.1%、Dグループ（医科系単科大学）58.8%とよく、Bグループ（理工系単科大学等）が 27.8%、Cグループ（文科系単科大学等）が 32.0%、Eグループ（教育系単科大学）が 37.3%と進んでいない。

(5) 地方の情報格差、各地方の特殊性への考慮

個々の国立大学法人の施設管理業務の改善への取組は多岐にわたるため、単純な数字のみで国立大学法人を比較することは困難である。民間管理会社が複数存在し、様々なノウハウが使われている都市圏と比べて、地方では新たな管理手法を得る機会是一般には少なく、また、地域によっては、参入業者も限られており、一般競争入札と随意契約の区別の意味がなく、また、複数年度契約をする先例がない等の特殊事情があることに十分配慮する必要があるものと考えられる。

(6) 大学当局のマネジメントのリーダーシップの発揮への期待

各国立大学法人は、内閣府からのアンケートの回答で一般競争入札等に真剣に取り組む姿勢を明らかにする一方、それに関連する様々な支障や論点を明らかにしている。入札等の改革により業務を改善していくためには、そのような問題点を解決するとともに、新たな取組を進めていく大学当局のマネジメントのリーダーシップの発揮が重要になるものと考えられる。

(7) 資金と職員を教育研究活動の充実に配分する必要性

施設管理担当の職員の立場からすれば、業務の現状を維持し、新たな取組には慎重かつ保守的である方が、業務の変更等のコストを生じずに負担も少なく感じられる可能性がある。しかしながら、民間委託の方法を変更せず、担当職員が現在の業務を手放さない場合、そのために要する予算・定員が余分に施設管理業務に維持され、資金と職員が教育研究活動の充実に配分できないことになる点に留意が必要であると考えられる。

(8) 業務を包括化した民間委託を実現するノウハウの不足

業務を包括化した民間委託は、個々の業務や学部・施設ごとの契約を集約して契約することにより、大学当局側の個々の業務を管理するコスト（人員・経費）を削減するとともに、民間企業の最新の管理手法による包括的なサービスの提供を可能とする施策である。この点に関しては、

- ① 国立大学法人の中には、保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による複数年の包括契約を実現しているものがある。
- ② その一方で、今回のアンケート調査に対して「業務を包括化すれば、包括して管理するコストが上乘せされ、全体としてコスト高になるために導入する予定は無い」等のコメントをするにとどまる大学が多数存在する。そのような大学は、複数の業務の包括化を導入する際には、個々の業務のコストを削減することにより全体のコストを下げる契約が実現されているのが実態であることに関する情報やノウハウが不足しているものと考えられる。

(9) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律

業務を包括化することに対するコメントとして、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律により報告を求められ、中小企業の受注を削減することができないので導入する予定は無い」等とする国立大学法人が複数存在した。この点に関しては、

- ① 国立大学法人がこの法律に関連する報告事務等を通じて経営の効率化を行なうことが困難な状況に置かれているのであれば、この法律が国立大学法人の業務の民間委託の改革による経営の効率化を阻むことを意図しているものではない点に関し、この法律の主管官庁等と改めて確認が必要になるものと考えられる。
- ② 国立大学法人が業務委託方法を変更して入札広告を行なう際に、中小企業の受注の確保に配慮した提案を含めて応札するよう条件付ければ、包括化をマネージする管理会社が中小企業を含めたコンソーシアムを組んで応札してることが可能となることの実例やそのノウハウについて国立大学法人側に十分な知識が乏しいものと考えられる。

(10) 少額随意契約の上限額の引上げ

- ① 今回のアンケート調査で、複数の国立大学法人が、一般競争入札を行わずに随意契約を行なっていることの根拠として「大学の契約事務取扱規則等に従って処理しているため」等とコメントしてきた。ちなみに、国の中央官庁及び主な独立行政法人（JICA、国立病院機構、理化学研究所都市再生機構等）が業務を民間委託する場合の少額随意契約の上限額は100万円であり、法人化前の国立大学も100万円とされていた。
- ② ところが、この上限額は、法人化後に引き上げられ、東京大学、京都大学、大阪大学の3校が1,000万円、53校が500万円、11校が300万円、1校が250万円、12校が200万円とされ、100万円の水準を維持しているのは、宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、政策研究大学院大学（18年7月に500万円から引下げ。）の6校のみとなっている。
- ③ また、各国立大学法人は随意契約の公表に関する規準を定めているが、公表の対象とされているのは、基本的に、各大学の少額随意契約の上限を超える額のものとなっているため、少額随意契約の具体的な内容を納税者がチェックすることは困難となっている。ちなみに、上限額を1,000万円とする大学の場合、東京大学は500万円以上、京都大学は1,000万円以上、大阪大学は1,000万円以上の随意契約を公表の対象としている。

- (注) 1 国の中央官庁の少額随意契約の上限及び会計法第 29 条の 3 第 5 項及び予算決算及び会計令第 99 条に定められている。施設管理業務や図書館運営業務は、中央省庁の場合、予算決算および会計令第 99 条第 7 号の「工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が 100 万円を超えないもの」に該当する。
- 2 国の中央官庁の随意契約の公表は「公共調達の適正化について（平成 18 年 8 月 25 日付財計第 2017 号）」に基づき各省からホームページ等に公開されている。
- 3 国立大学法人の少額随意契約の上限及び随意契約の公表基準は各国立大学の契約事務取扱規程（規則）等において定められておりホームページ等に公開されている。

(11) 高い少額随意契約の上限額のメリットとデメリット

少額随意契約の上限額が引き上げられたことのメリットとデメリットを挙げると以下のとおりである。

① メリット

- イ 効率化係数のルールにより運営費交付金が毎年 1% の水準で削減されてきた中で、職員の負担の大きい煩雑な入札手続を省略でき、業務の効率化が可能となる。
- ロ 少額随意契約の上限額の範囲内で臨機応変な契約の締結が可能となる。

② デメリット

- イ 随意契約の可能な金額が拡がると、民間企業と不適切な関係を生じるリスクが増加する。
- ロ 随意契約により問題を生じさせないための、そのリスクに対する一般的な牽制手段として、随意契約の広報や情報公開を充実させることが考えられる。だが、国立大学法人の随意契約の公表に関する基準は、概ね少額随意契約の上限額を超えるものを公表の対象としているため、一般の納税者からは少額随意契約の内容の確認が困難となっている。また、国立大学法人において不適切な事例に生じた場合の広報や情報公開についても、他の国の行政機関と同じ水準で行なうことが可能な仕組みとなっているのか、という問題がある。
- ハ 財政難を理由に経常経費や定員の削減の影響を受ける中央省庁や独立行政法人（研究機関や医療関係機関を含む）が多い中で、国立大学法人のみが随意契約の範囲を拡大する特別な優遇が認められている合理的な根拠が乏しい。
- ニ 事業規模や契約数が多い機関の方が入札で様々な不正が生じるお

それが大きいのかかわらず、東京大学、京都大学、大阪大学の3校のみが1,000万円までの入札を随意契約にする特別な優遇を認められている合理的な根拠が乏しい。

- ホ 現在、国立大学法人の会計担当部局において不正経理のチェックの厳格化が課題となっている中で、随意契約の範囲が広がられたため、不正の防止、不正の認知・調査のための大学会計担当部局のコストが更に増加している。そのみならず、様々な政府の取締等の機関のコストも増加しているものと考えられる。
- へ 随意契約の範囲が広がると、国立大学の経営の効率化の意欲が減退し、随意契約の増加によりマネジメント能力が低下するリスクも生じる。

〔事例1〕事業規模が大きく、また、定員も最大規模のため比較的余裕があると他の国立大学法人から看做されている大学が、「上限額が引き下げられると現在の職員では対応できない」、「500万円から1000万円の随意契約の場合は、公開見積合せを行なっている」（注：通常の行政官庁でも随意契約の際には事前に「見積合せ」をするのが一般的であり、「公開見積合せ」を理由に、他の機関よりも特に高額な随意契約を締結することを正当化するのは困難。）と公開の場で発言（官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会（22年2月15日））

〔事例2〕少額の随意契約の上限が1,000万円である大学が、一般競争入札は全契約の67.9%にとどまり、随意契約の比率が高い。施設管理全体の契約数133と随意契約の数110はともに国立大学法人の中で最も多い。施設管理契約を包括化せず、部局単位で個別に契約を締結している事例が多い。

〔事例3〕少額の随意契約の上限が1,000万円である大学であるが、全契約の94.8%に一般競争入札の導入を実現している。他方、契約の複数年度化は10.3%に止まり、その理由を「仕様の変更等が多いため複数年契約には馴染まないことと、競争原理を活かし、より安価な契約を締結することが考えられるため。」とし、定員に余裕があるため入札手続の省略に着手できていない。また、複数年度化により民間企業へ参入のインセンティブを与える発想が無い。

(12) エレベーターの点検等及び保守業務の随意契約の見直しの必要性

国立大学法人の施設管理業務の中で、エレベーターの点検等及び保守業

務の経費のシェアは大きい（特に附属大学病院を有する場合）。

（注）例えば東京大学の場合、エレベーターの点検等及び保守の契約 6 億 8,656 万円は、施設管理事務の全契約額 56 億 1,941 万円の 12.2%を占め、また、随意契約の合計 8 億 1,210 万円の 84.5%を占める。

エレベーターの点検等及び保守業務に関し、一部の大学が一般競争入札により民間委託することを実現している一方で、「万が一」の事故が生じた場合の対処を考えて随意契約を維持している大学は多数にのぼっている。

（注）今回のアンケートの回答によると一般競争入札を実現している国立大学法人は 86 校中 11 校である（北海道教育大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀医科大学、広島大学、山口大学、福岡教育大学、九州工業大学、佐賀大学）。

随意契約を見直して一般競争入札としていくための留意事項は以下のものが挙げられる。

- ① エレベーターの担当職員を使って、保守管理に関する他大学の動向や民間企業の実情等の情報収集を行ない、見直しに取り組むことを可能にするためには、「万が一」のリスクを取れない担当職員に責任を押し付けられないよう明確な指示を出すマネジメントのリーダーシップが重要。
- ② 民間企業の場合は、例えば 17 年間の減価償却期間にわたり単年度契約を更新して長期修繕計画に沿って保守管理を行うことが可能である。一方で、官公庁の場合は単純な単年度契約を結んでいるのみのものが多く、エレベーターの知識不足の会計担当者が、一定規模の大企業であること（競争参加資格（全省庁統一）の一定の等級）や ISO14001 の取得等を条件とする競争制限的な入札参加資格しか設けない場合がある。
- ③ 公正取引委員会の排除勧告（昭和 59 年、平成 14 年）等により、メーカー系が独立系保守管理会社に部品、技術情報を提供するようになり、独立系の会社が 500 社程度に増加。ただし、大学規模の多数のエレベーターの保守管理を適切に行なえる業者は全体の数%。

（注）18 年 6 月に話題となったシンドラ製エレベーターの事故の場合、メーカーから独立系保守管理会社への技術情報が十分ではなかったとされている。

- ④ 民間の施設管理会社にエレベーターの独立系保守管理会社を活用するノウハウが存在する。民間の施設管理会社の場合、病院の手術用エレベーターや精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならない一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用し、通常のエレベーターであれば独立系保守管理会社を利用している。ただし、保守管理会社を利用する場合は、エレベーターへの 2 重の安全装置の設

置等安全面での的確な対応が可能な会社をチェックした上で選択している。

(13) 国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位付

各大学の推進状況の順位付けを、本評価で調査した一般競争入札の全契約額に占めるシェア、複数年度化の全契約額に占めるシェア及び少額の随意契約の上限額を用いて試算した結果は以下のとおりである。なお、試算の方法を様々に変形加工することが考えられるものの、恣意性を排除するため、できる限り単純な方法による試算とした。

(注) 今回の試算においては、順位付の基礎データとして複数年度契約の有無を採用しているため、例えば東京医科歯科大学のように施設の大規模な整備事業を行なっているおり、工事終了まで複数年度契約ができない大学は改善の意欲にかかわらず順位が低くなる結果となっている点に留意が必要。

① 一般競争入札＋複数年度契約

(試算方法) 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化の全契約額に占めるシェアを単純に足し合わせて合計点として算出。

全大学の結果一覧は別紙参照。

上位 10 大学と下位 10 大学は以下のとおり。

(上位 10 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6
5	高知大学	180.5	95.8	84.7
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8

(下位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
80	福島大学	90.7	89.7	1.0
81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5
82	富山大学	90.0	83.1	6.9
83	弘前大学	89.6	87.2	2.4
84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7
85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4
86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

② 一般競争入札＋複数年度契約－少額随意契約の上限

少額随意契約の上限が高い大学は経営効率化のインセンティブが減殺され、会計上の不正のリスクが生じることから、上記①の結果から、さらに少額随意契約の上限を点数化したものを減算する試算である。

(試算方法) 1 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化の全契約額に占めるシェアを単純に足し合わせて合計点から、少額随意契約の上限を点数化したものを引いて算出。

2 少額随意契約の上限を単純に20で割って点数化。

1,000万円：▲50点、500万円：▲25点、300万円：▲15点

250万円：▲12.5点、200万円：▲10点、100万円：▲5点

全大学の結果一覧及びカテゴリー別の結果一覧は別紙参照。

上位10大学と下位10大学及び大学のカテゴリー別の上位大学下位大学等の状況は以下のとおり。

(上位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10

(下位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

< Aグループ (大規模大学) 13大学 >

(上位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
2	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25
3	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25
4	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25
5	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25

(下位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25
10	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
11	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
12	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
13	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50

< Bグループ (理工系単科大学等) 13 大学 >

(上位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
2	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10
3	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5
4	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
5	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25

(下位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
10	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
11	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
12	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
13	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25

< Cグループ (文科系単科大学等) 7 大学 >

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25
2	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15
3	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
4	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
5	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
6	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25

7	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
---	------	------	------	-----	-----

<Dグループ（医科系単科大学）4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
2	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25
3	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25
4	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25

<Eグループ（教育系単科大学）11大学>

(上位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
2	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10
3	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15
4	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5
5	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25

(下位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
7	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
8	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
9	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
10	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
11	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25

<Fグループ（大学院大学）4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
3	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
4	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25

< Gグループ（医科系を含む地方総合大学）25大学 >

（上位5大学）

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
1	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
2	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25
3	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25
4	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25
5	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25

（下位5大学）

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
21	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
22	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
23	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
24	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
25	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25

< Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）9大学 >

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
1	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
2	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
3	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10
4	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10
5	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25
6	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25
7	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25
8	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
9	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

3 図書館運営業務

(1) 国立大学法人 86 校の改革努力

国立大学法人において、サービスを包括的に民間委託している大学は少なく（例：大分大学）、夜間休日の開館業務を包括化した民間委託の実施、典型的な業務についての民間委託・パート職員・学生アルバイトの活用によるコストの削減、自動貸出装置導入による省力化の推進等の図書館運営業務の効率化への試みは着実に実施されており、経営効率の改善への意識は着実に高まっている。

(注) 内閣府公共サービス改革推進室委託調査「大学におけるアウトソーシングの先進事例調査 平成 21 年 3 月 25 日 工業市場研究所」においては愛知教育大学、大分大学と私立大学の立教大学、東京電機大学の図書館業務の民間委託の事例紹介がなされている。

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/kouhyou/chousa/chousa.html>

(2) 民間委託拡大への一層の努力の必要性

一方で、「図書館運営は大学の教育・研究活動と不可分」との理由で、「民間委託を進める一般の図書館とは異なり、民間委託はなじまない」とする大学や、大学職員には製本等の明らかに不向きな業務のみに民間委託を限定している大学も数多く存在する。

この点に関し、すべての図書館運営の事務を「図書館運営は大学の教育・研究活動と不可分」とするのは問題であり、個々の大学で「不可分」とする事務を明確に線引きしていく必要があるものとする。大学では大学が教育研究費を拡大していくためには経費を節約しなければならないことを念頭に、大学当局のマネジメントが強いリーダーシップを発揮し、職員の意識改革を行い、従来の考え方にとらわれずに民間との役割分担の在り方について継続的な見直しを行っていくことが必要である。

(注) 大学図書館の民間委託を指定管理者制度や公共サービス改革法による公共図書館や行政機関の図書館の業務の民間委託が進んでいることと同列に取り扱うことはできない。しかしながら、亜細亜大学、関西学院大学、東京電機大学、同志社大学、明治大学、立教大学、立命館大学、早稲田大学等様々な私立大学においても図書館業務を区分して委託可能な事務を民間委託する取組は行なわれている。

(3) 一般競争入札の導入

国立大学法人は一般競争入札ではなく、随意契約を締結する場合の理由として、書物の特殊性、地方なので事業会社が少ない等のやむをえない事情を挙げている。ただし、少額の随意契約の上限が国の中央官庁や主な独立行政法人（100 万円）と比べて高い大学が多いことも影響し、参加可能事業会社

が多いと想定される都市部の大学でも随意契約が数多く締結されており、一般競争入札導入促進への取組の強化を図ることが必要であると考ええる。

(4) 契約の複数年度化

契約の複数年度化は「業務量が不確実」、「業務形態・ニーズの変動」を理由に国立大学法人のごく一部にしか実施されていない。

複数年度契約の1つのメリットは、水準の高い人材のいる民間事業会社を受託事業者を選んだ上で、複数年にわたりその大学図書館の運營業務に精通してもらい、また、大学の教育・研究方針等への理解を深めてもらいながら、業務を行なわせることができる点である。そのような観点から、業務量の変動等がある場合でも、単価等を設定することにより契約が可能な方式を採用したり、個々の発注ではなく複数年にわたる契約として発注のロットを大きくすることにより、複数年度化の実現を検討していくことが重要であると考ええる。

(5) 複数の図書館の共通業務の一括契約

民間委託を既に実施している業務のうち、製本など大学内の複数の図書館での一括契約が可能な業務は、大部分の大学で一括契約が行われている。今後、民間委託の対象業務を拡大するためには、そのような複数の図書館での一括契約が可能な事務を発掘していくことが重要であると考ええる。

4 就職・キャリア支援業務

(1) 就職・キャリア支援業務への取組状況

厳しい就職環境、就職試験の多様化進展などから、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学を除く84校において就職・キャリア支援に関する担当組織が設置され、担当職員数は非常勤職員を含めて5名前後となっている。

また、全大学の62%となる53大学において外部委託を実施しており、外部委託を行っている業務内容としては、就職試験サポート業務（ガイダンス・対策講座等）、カウンセリング業務、企業説明会関連業務、求人データ整理等業務となっている。

【国立大学法人就職・キャリア支援業務の外部委託状況】

	大学数	担当組織 設置数	外部 委託数	外部委託内容			
				就職試験 サポート	カウンセリング	企業説明会 関連	求人データ 整理等
Aグループ	13	13	8	6	2	0	2
Bグループ	13	13	8	5	4	2	4
Cグループ	7	7	4	3	1	1	1
Dグループ	4	4	1	1	0	0	0
Eグループ	11	11	5	5	1	1	1
Fグループ	4	2	2	1	1	0	0
Gグループ	25	25	17	12	12	5	3
Hグループ	9	9	8	3	4	4	4
合計	86	84	53	36	25	13	15

(各国立大学法人から回収したアンケート結果を基に内閣府集計)

(注) カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」(文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm)を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

(2) 就職試験サポート業務の外部委託状況

全大学の42%となる36校において外部の事業会社・講師等を活用して就職試験サポート業務を行っている。グループ別では、Dグループ(医科系単科大学)、Fグループ(大学院大学)を除く各グループにおいて30~50%程度の大学が外部委託を行っており、就職・キャリア支援業務の外部委託の代表的な事例となっている。

委託業務の内容としては、就職活動を行う学生向けに対策講座や就職ガイダンスを実施し、エントリーシート作成、面接対策、筆記試験対策等の就職試験の実践的なアドバイス提供が大半となっている。なお、京都大学では理系博士課程学生向け、一橋大学では大学院学生向けのキャリア支援に外部委託を活用している。

(3) カウンセリング業務の外部委託状況

全大学の29%となる25校において外部のキャリアカウンセラー、就職相談員等を活用して、カウンセリング業務の外部委託を行っている。グループ別では、Gグループ(医科系を含む地方総合大学)で48%、Hグループ(医科系を含まない地方総合大学)が44%と高い割合となっており、地方の厳しい就職環境が反映しているものと考えられる。

委託業務の内容としては、外部のキャリアカウンセラー、就職相談員等が学生毎に面談を行い希望進路決定への助言や模擬面接等を実施している。このような個別学生毎のカウンセリングはきめ細かい学生支援となる一方、

コストの増加を伴うこととなるが、多くの大学では予約制等によるパートタイム化、NPO・同窓会組織等の活用等の工夫によりコストの抑制にも配慮した運営を行っている。

【カウンセリング業務の各大学の工夫例】

工夫例	実施大学(グループ)
時間指定・予約制等によるパートタイム化	東北大学(A) 神戸大学(A) 名古屋工業大学(B) 北陸先端科学技術大学(E) 山形大学(F) 金沢大学(G) 香川大学(G) 高知大学(G) 長崎大学(G) 熊本大学(G) 埼玉大学(H)
就職支援企業・ジョブカフェ・NPO等の活用	九州工業大学(B) 島根大学(G) 山口大学(G) 茨城大学(H) 宇都宮大学(H)
同窓会組織の活用	横浜国立大学(H)

(4) 企業説明会関連業務の外部委託状況

全大学の15%となる13校において企業説明会関連業務の外部委託を行っている。グループ別では、企業との接触機会が相対的に少ないHグループ（医科系を含まない地方総合大学）で44%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）で20%と高い外部委託割合となっている。

委託業務の内容としては、大学が主催する合同企業説明会の会場設営等の補助的な業務が太宗となっている。なお、宇都宮大学、鳥取大学、島根大学ではバス・サービスの提供により、学生が主体的に決める都心部で開催される企業主催の説明会への参加のサポートを行っている。

(5) 求人票データ整理等の外部委託状況

全大学の17%となる15校において求人票データ整理等の外部委託を行っている。グループ別ではHグループ（医科系を含まない地方総合大学）で44%、Bグループ（理工系単科大学等）で31%と高い外部委託割合となっている。

委託業務の内容としては、求人票や学生の就職実績データの入力といったルーティン作業が主体であり、外部委託を行いやすく、コスト削減に繋がる可能性が高い。また、静岡大学、島根大学のように就職関連WEBサイト運営と併せた外部委託により24時間アクセス可能といった学生の利便性向上を実現している大学もあり、コスト削減、学生の利便性向上の面からも、より一層の外部委託を進める必要があると考えられる。

5 リメディアル教育業務

(1) リメディアル教育の実施状況

86校の国立大学法人の内、47%となる40校において基礎学力の不足している学生への補修授業等のリメディアル教育を実施している。グループ別では、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が67%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）が64%、Bグループ（理工系単科大学等）が62%と理工系学部を有する大学の実施割合が高い。

【国立大学法人リメディアル教育の実施状況】

	大学数	リメディアル教育実施大学数	外部委託大学数	実施科目			実施時期・対象者		
				理数系	英語	その他	入学前	入学後	推薦入学者等専用教育の有無
Aグループ	13	5	0	5	1	0	0	5	0
Bグループ	13	8	4	8	3	2	5	7	4
Cグループ	7	1	0	1	1	0	0	1	0
Dグループ	4	2	0	2	0	0	0	2	0
Eグループ	11	2	2	2	1	0	1	2	2
Fグループ	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Gグループ	25	16	3	16	9	2	4	15	2
Hグループ	9	6	0	6	2	1	1	5	0
合計	86	40	9	40	17	5	11	37	8

（各国立大学法人から回収したアンケート結果を基に内閣府集計）

（注） カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」（文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm）を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

大半の大学は年間予算数十万円程度で学内の教員・非常勤講師を活用することで対応し、外部委託を実施している大学は9大学にとどまり予算規模も百万円程度となっている。

(2) リメディアル教育の内容

対象科目は、理数系科目がリメディアル教育を実施している大学の100%で対象となっており、次いで英語が43%、その他（国語等）が13%となっている。また、リメディアル教育を実施している大学の28%となる11の大学において、AO受験・推薦入学等の学生に対する入学前のリメディアル教育を実施している。

(3) リメディアル教育の外部委託の状況

リメディアル教育の外部委託を実施している9大学の内、6大学において推薦入学・AO試験入学者等への入学前教育を予備校等へ委託している。入学後教育の外部委託を行っている4校の中では、学生が学びたい時に学べる環境を整える試みとして、富山大学（平成22年度は中止）と鳥取大学が外部のE-learningシステム等を活用している。

【リメディアル教育の外部委託の状況】

大学名(グループ)	外部委託の内容
東京農工大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を予備校に委託
長岡技術大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を予備校に委託
京都工業繊維大学(B)	推薦入学者等への入学前課題添削等を元高校教師に委託
九州工業大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を外部委託
京都教育大学(E)	専門高校出身者への入学前教育を予備校に委託
大阪教育大学(E)	推薦入学者への入学後教育を外部講師に委託
富山大学(G)	推薦入学者等への入学後教育用に外部モバイル学習システムを利用(但し、平成22年度は中止)
信州大学(G)	理数系科目の入学後教育を外部講師に委託
鳥取大学(G)	推薦入学者等の入学前教育、未履修科目の入学後教育のためのE-learningシステム運営を外部に委託

以上

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位 ①

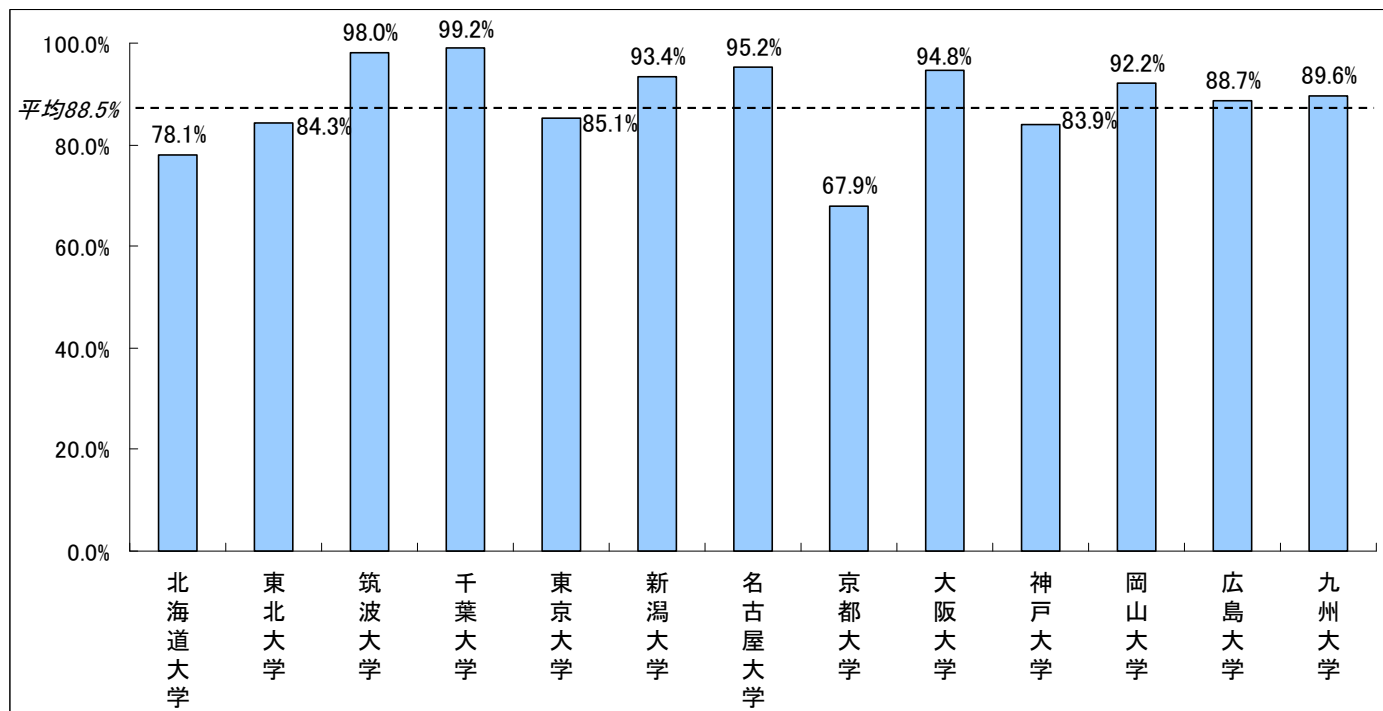
(一般競争入札+複数年度化)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0	44	九州工業大学	130.0	100.0	30.0
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0	45	九州大学	124.3	89.6	34.7
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4	46	埼玉大学	123.3	81.7	41.6
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6	47	山形大学	122.2	54.6	67.6
5	高知大学	180.5	95.8	84.7	48	京都工芸繊維大学	121.7	89.2	32.5
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0	49	山梨大学	121.0	84.6	36.5
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7	50	京都大学	120.4	67.9	52.5
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3	51	佐賀大学	119.9	98.1	21.9
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8	52	室蘭工業大学	118.9	57.0	61.8
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8	53	鳴門教育大学	115.9	86.2	29.7
11	岡山大学	173.8	92.2	81.6	54	奈良教育大学	113.5	68.6	44.9
12	東京海洋大学	173.2	95.5	77.7	55	信州大学	112.2	94.1	18.1
13	宮城教育大学	170.8	95.3	75.5	56	北陸先端科学技術大学院大学	111.1	95.9	15.2
14	徳島大学	169.9	90.7	79.2	57	秋田大学	109.3	82.4	26.9
15	旭川医科大学	167.8	78.2	89.6	58	岐阜大学	108.6	95.5	13.0
16	静岡大学	164.7	98.0	66.8	59	京都教育大学	107.7	76.3	31.4
17	横浜国立大学	161.0	97.8	63.3	60	北海道教育大学	107.6	100.0	7.6
18	名古屋大学	158.2	95.2	63.0	61	福井大学	107.1	96.5	10.6
19	新潟大学	156.6	93.4	63.1	62	北見工業大学	106.2	53.1	53.1
20	一橋大学	156.5	100.0	56.5	63	熊本大学	106.2	76.4	29.8
21	愛知教育大学	156.5	82.5	74.0	64	琉球大学	105.8	95.1	10.7
22	香川大学	155.4	97.7	57.8	65	大阪大学	105.1	94.8	10.3
23	三重大学	155.4	98.7	56.7	66	小樽商科大学	104.9	84.1	20.8
24	神戸大学	154.9	83.9	71.0	67	筑波技術大学	102.3	64.2	38.0
25	東京大学	154.5	85.1	69.4	68	兵庫教育大学	100.0	100.0	0.0
26	鹿児島大学	153.4	79.3	74.2	68	総合研究大学院大学	100.0	100.0	0.0
27	豊橋技術科学大学	152.6	87.3	65.2	70	大阪教育大学	99.3	83.3	16.1
28	福岡教育大学	152.0	100.0	52.0	71	東京工業大学	99.2	89.5	9.7
29	東北大学	151.5	84.3	67.3	72	電気通信大学	97.8	97.8	0.0
30	宇都宮大学	151.1	96.2	54.9	73	東京外国語大学	96.4	82.5	13.9
31	広島大学	149.3	88.7	60.7	74	名古屋工業大学	96.3	94.2	2.1
32	島根大学	147.7	95.9	51.8	75	長岡技術科学大学	95.5	95.5	0.0
33	岩手大学	146.3	85.5	60.9	76	宮崎大学	95.1	95.1	0.0
34	お茶の水女子大学	143.3	85.6	57.7	77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
35	山口大学	141.0	96.5	44.5	78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
36	鳥取大学	138.4	100.0	38.4	79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
37	東京学芸大学	138.3	91.3	47.0	80	福島大学	90.7	89.7	1.0
38	浜松医科大学	136.9	74.6	62.3	81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5
39	北海道大学	136.4	78.1	58.3	82	富山大学	90.0	83.1	6.9
40	大分大学	133.7	94.9	38.9	83	弘前大学	89.6	87.2	2.4
41	上越教育大学	132.6	100.0	32.6	84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7
42	金沢大学	132.3	96.8	35.6	85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4
43	長崎大学	130.3	93.9	36.4	86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

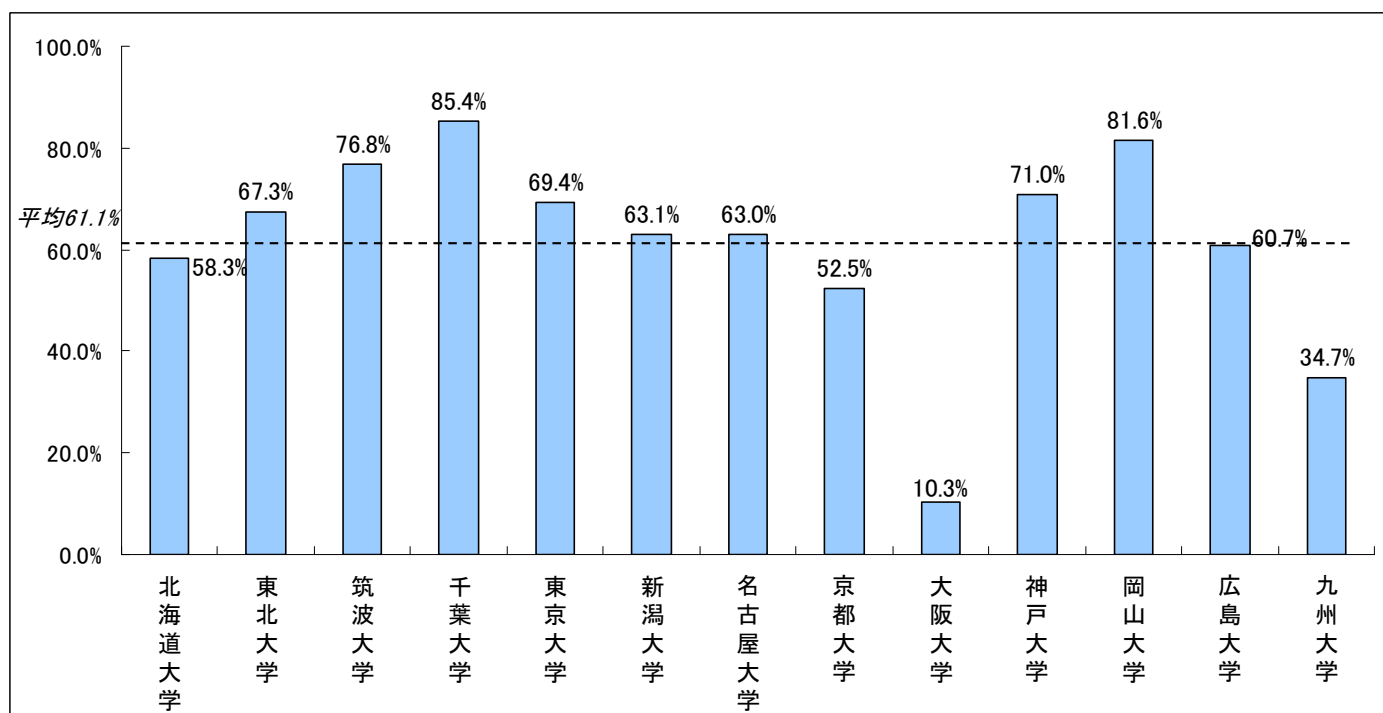
国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札、契約の複数年度化について
 (国立大学法人評価委員会による財務上の分類別の実績)

1. Aグループ(学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学類、学類制などの場合は、学生収容定員のみ))

①一般競争入札の割合

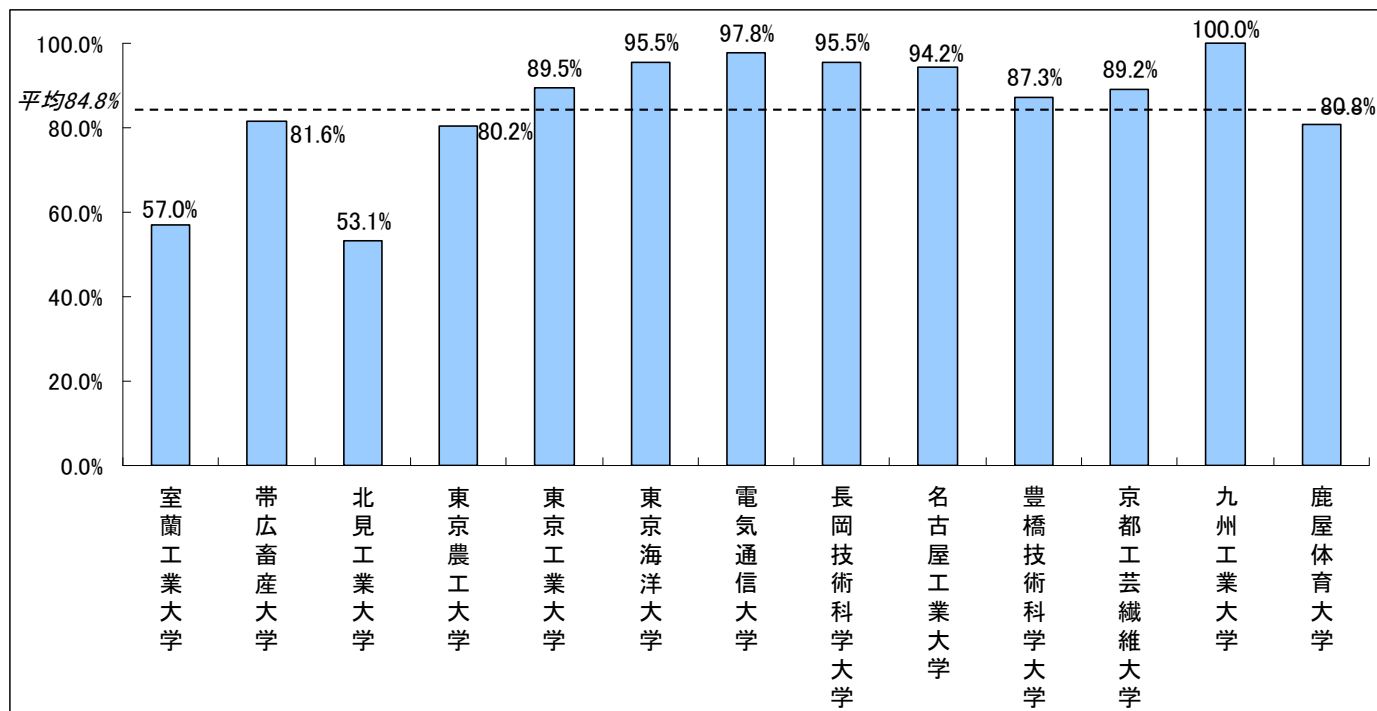


②契約の複数年度化の割合

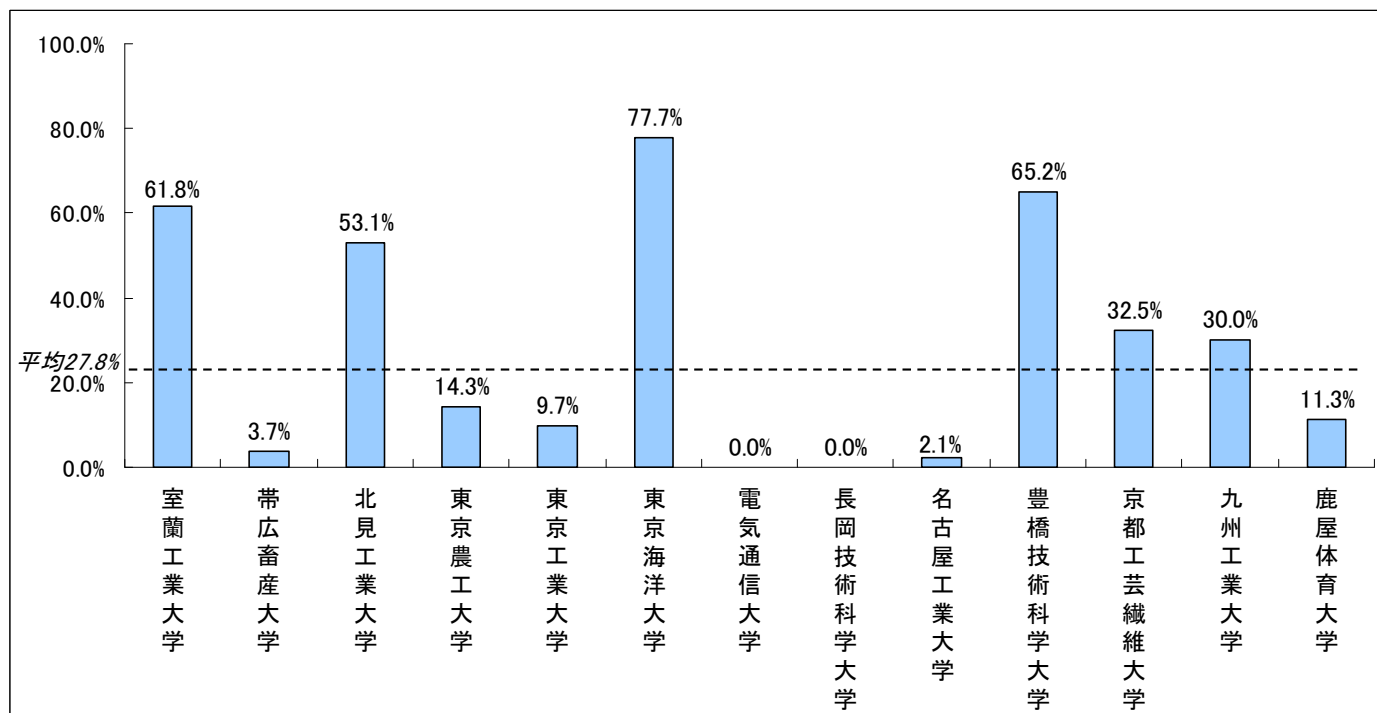


2. Bグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

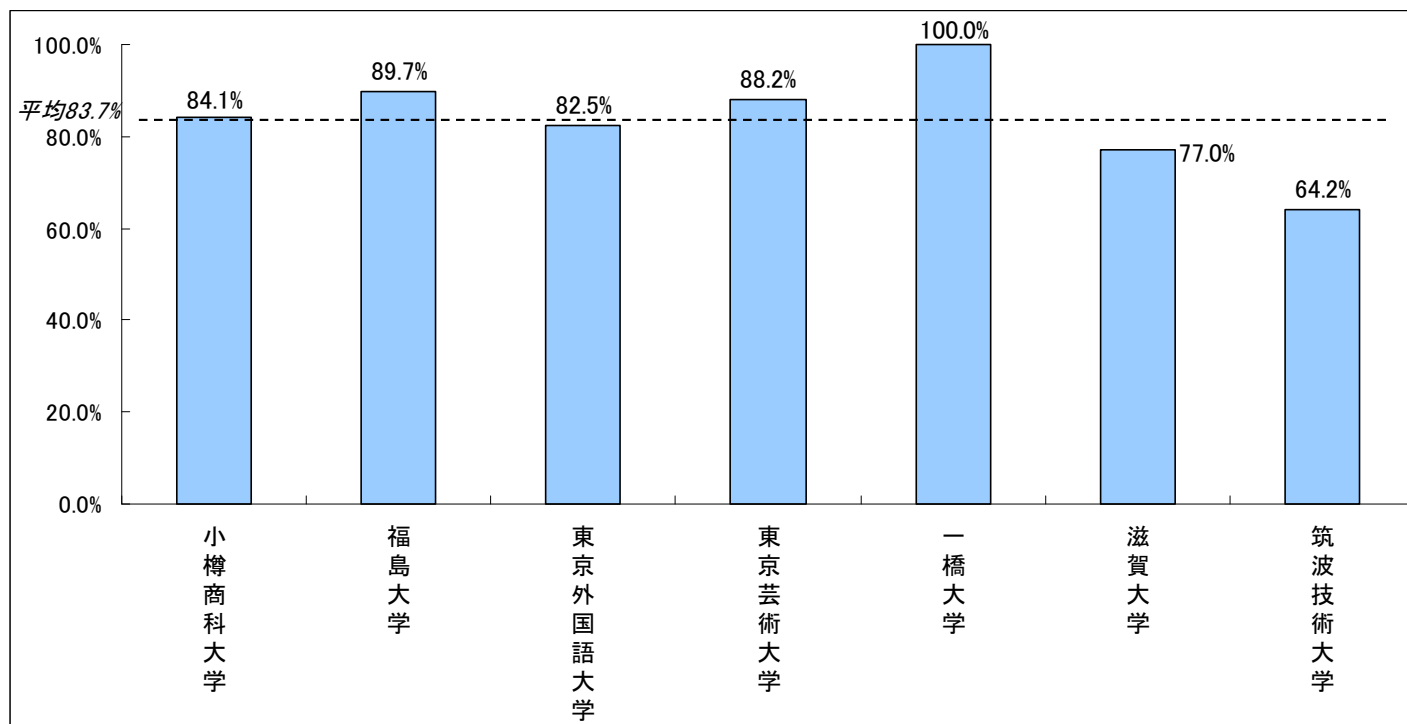


②契約の複数年度化の割合

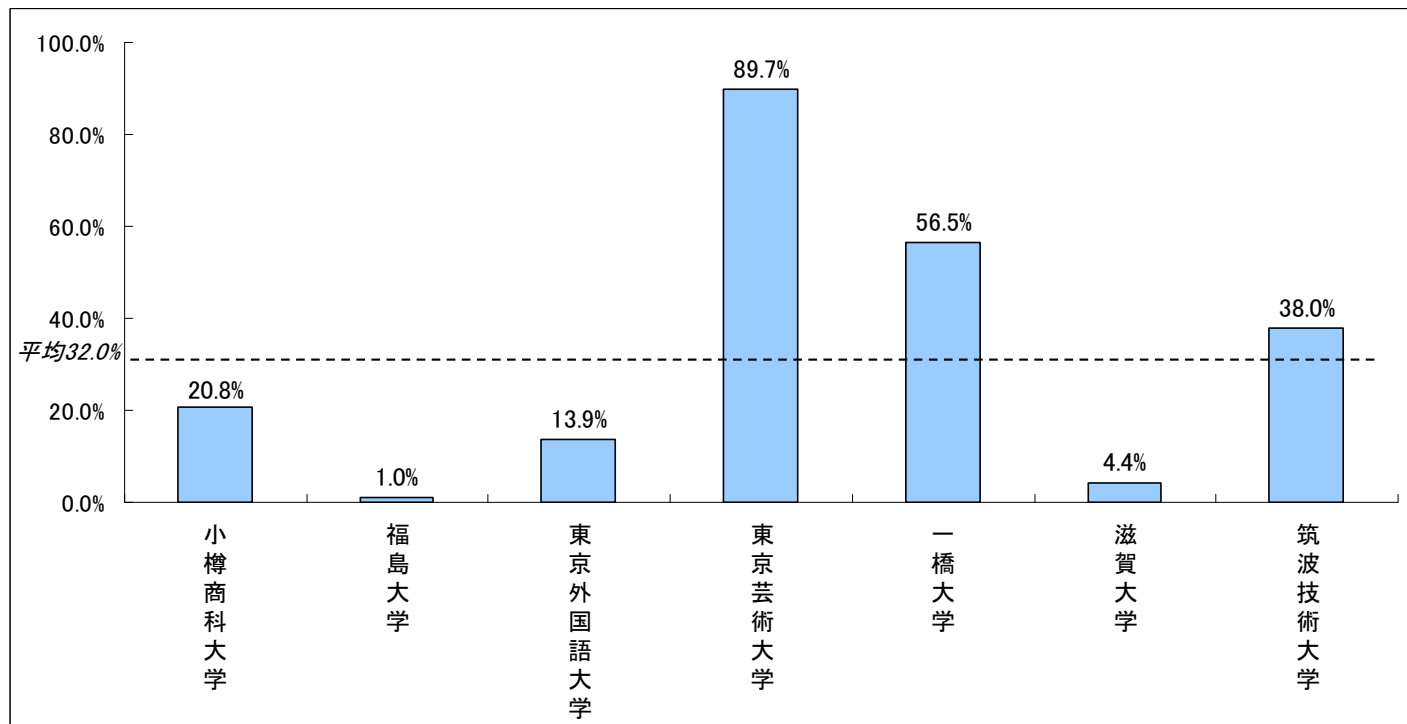


3. Cグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

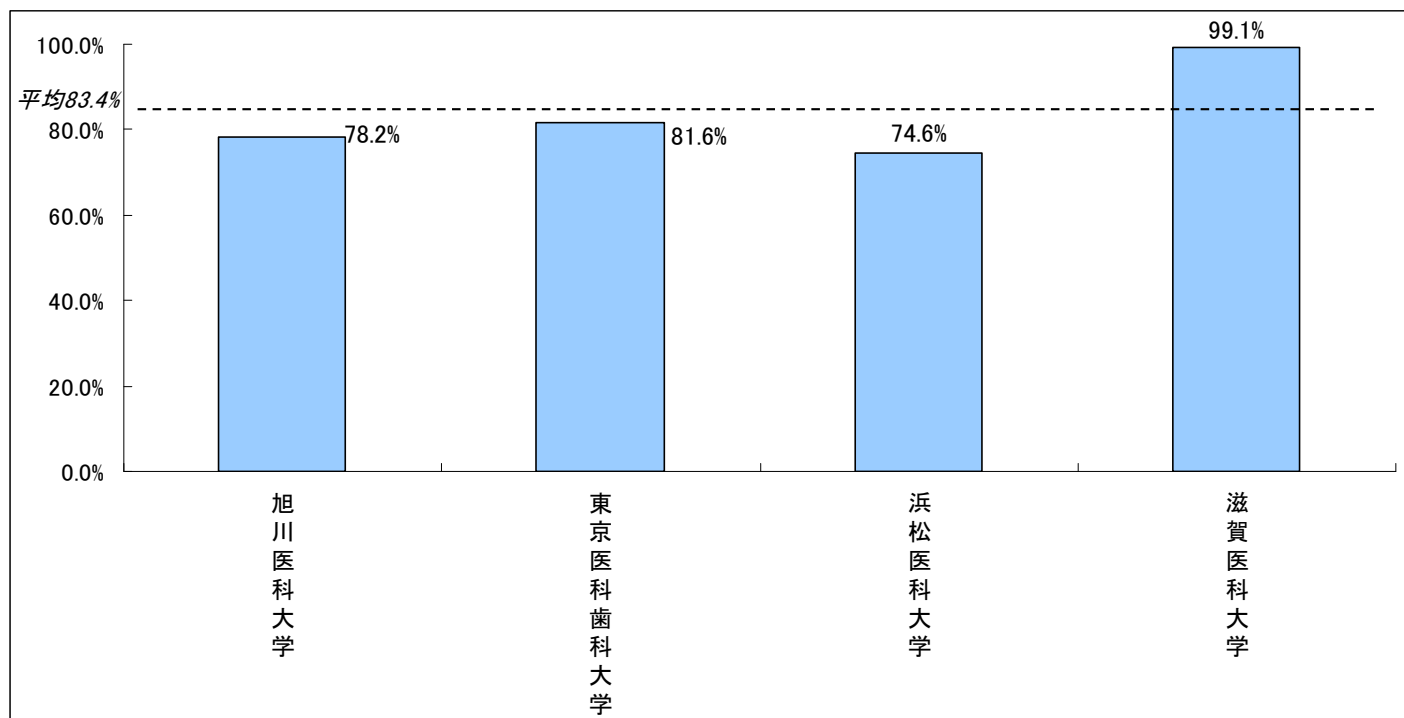


②契約の複数年度化の割合

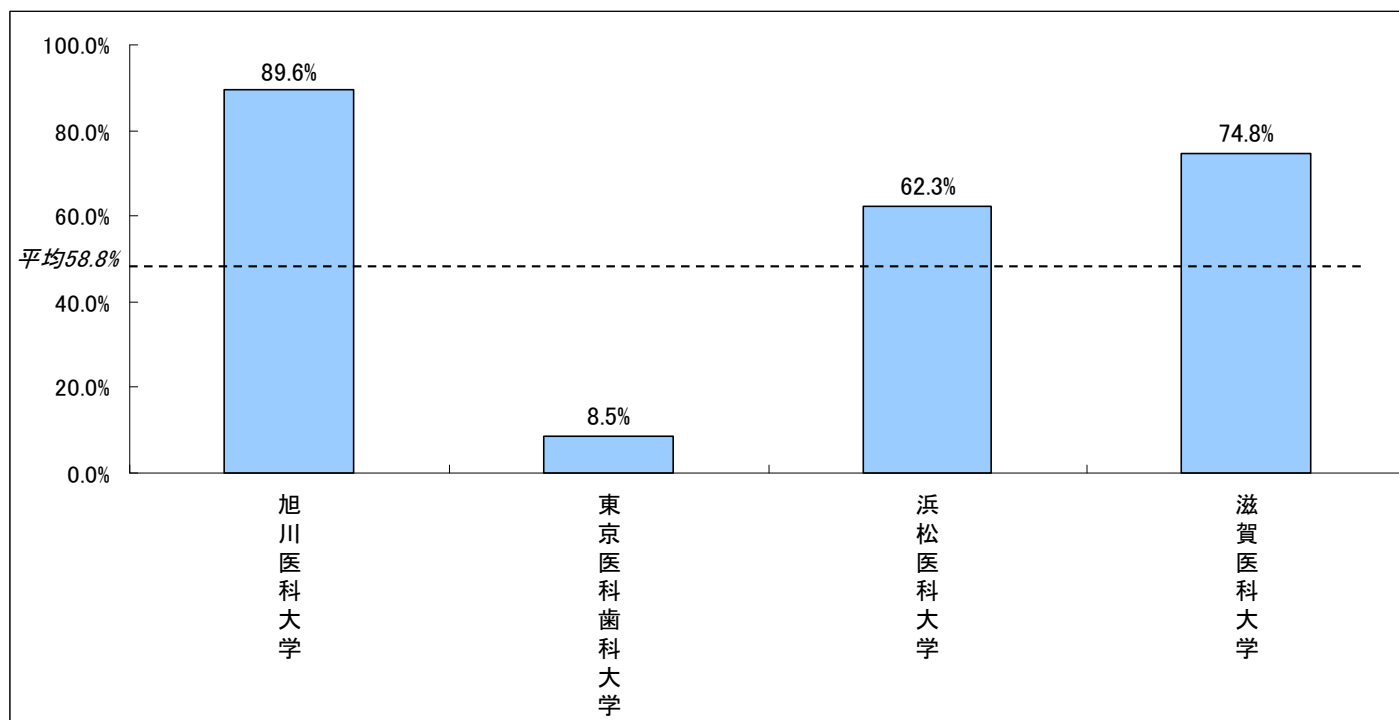


4. Dグループ(医科系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

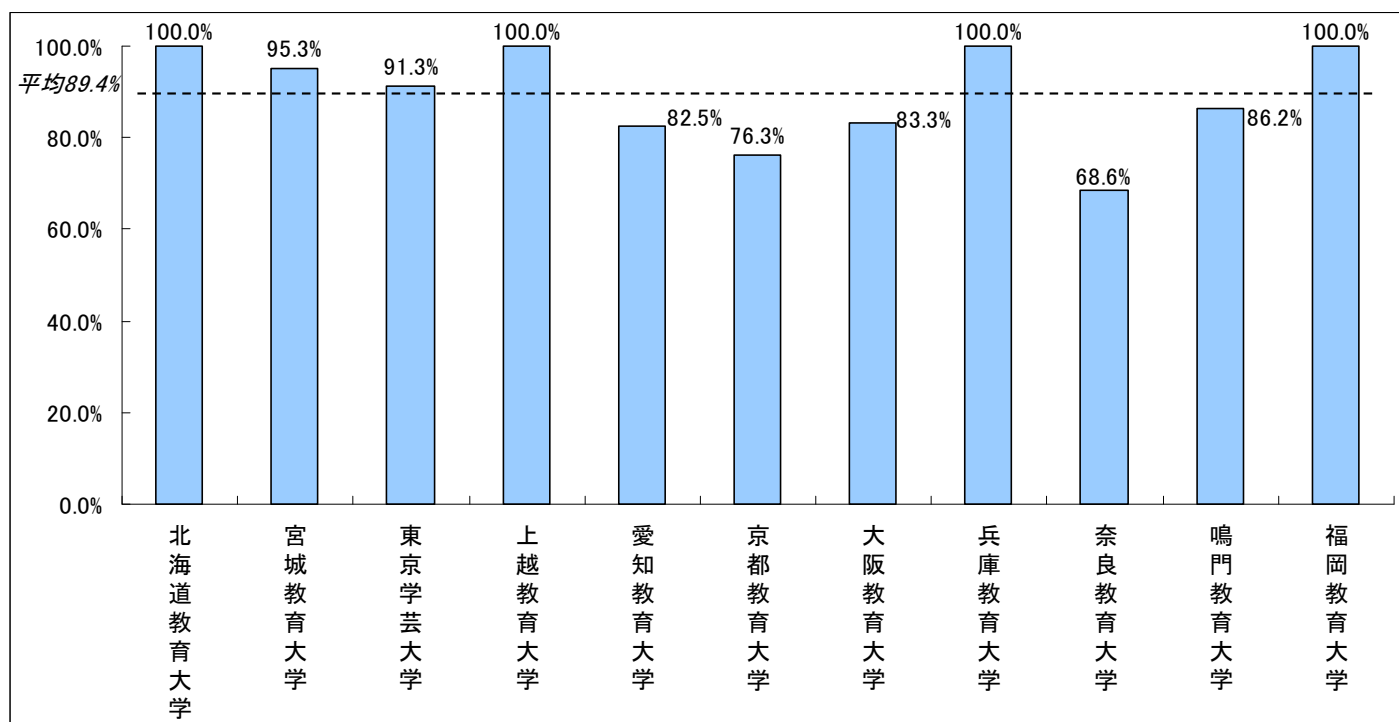


②契約の複数年度化の割合

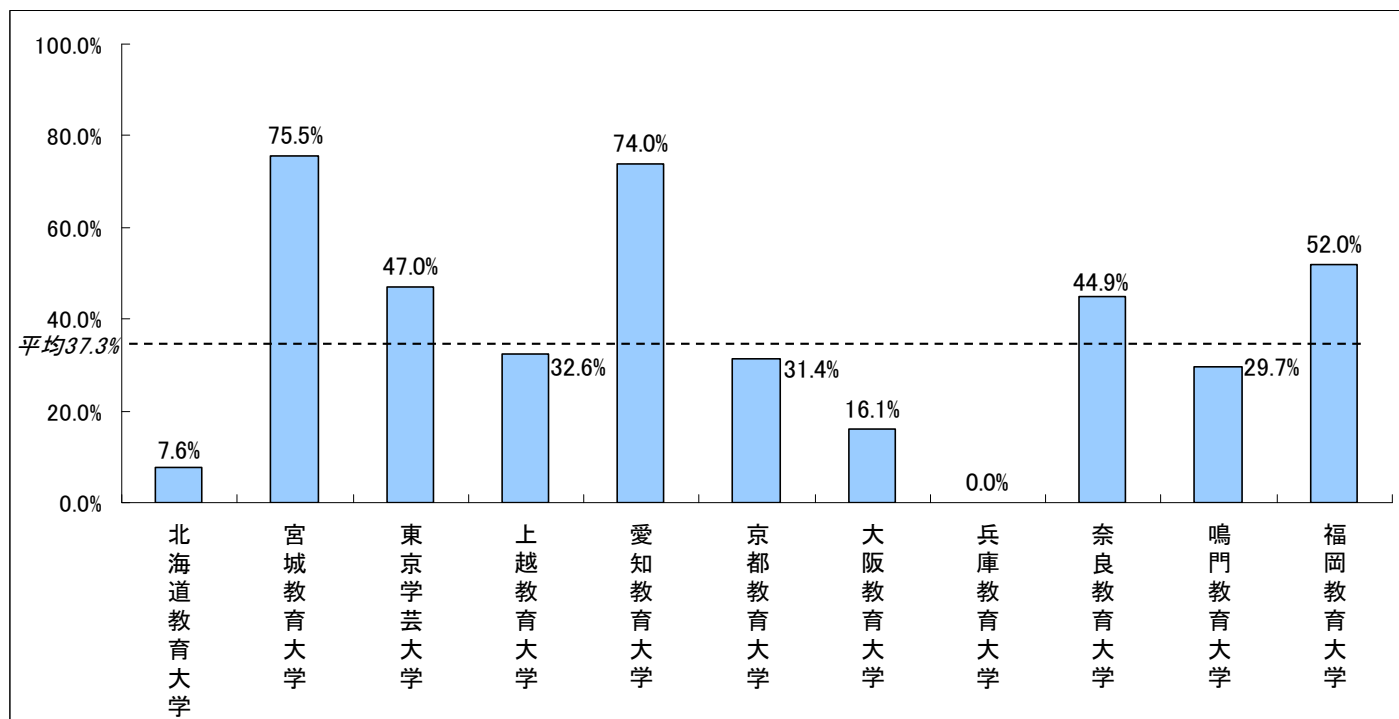


5. Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

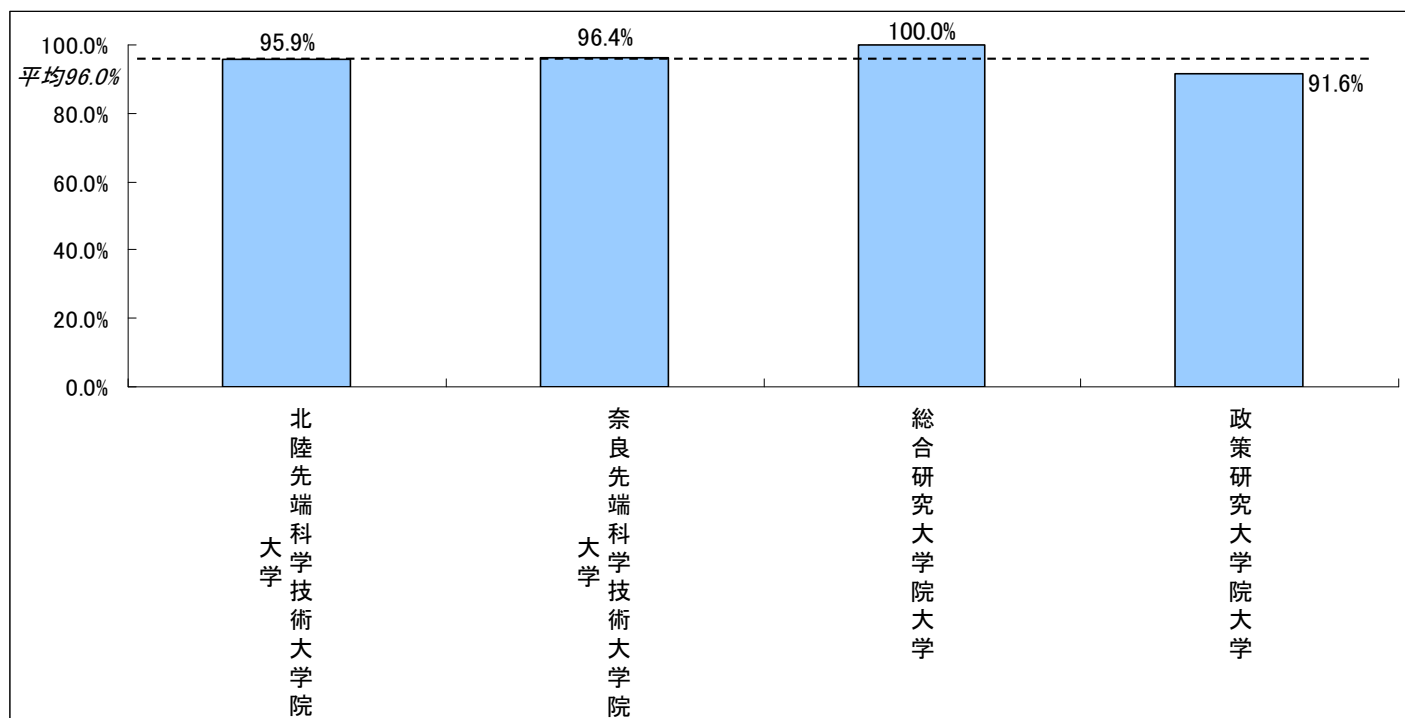


②契約の複数年度化の割合

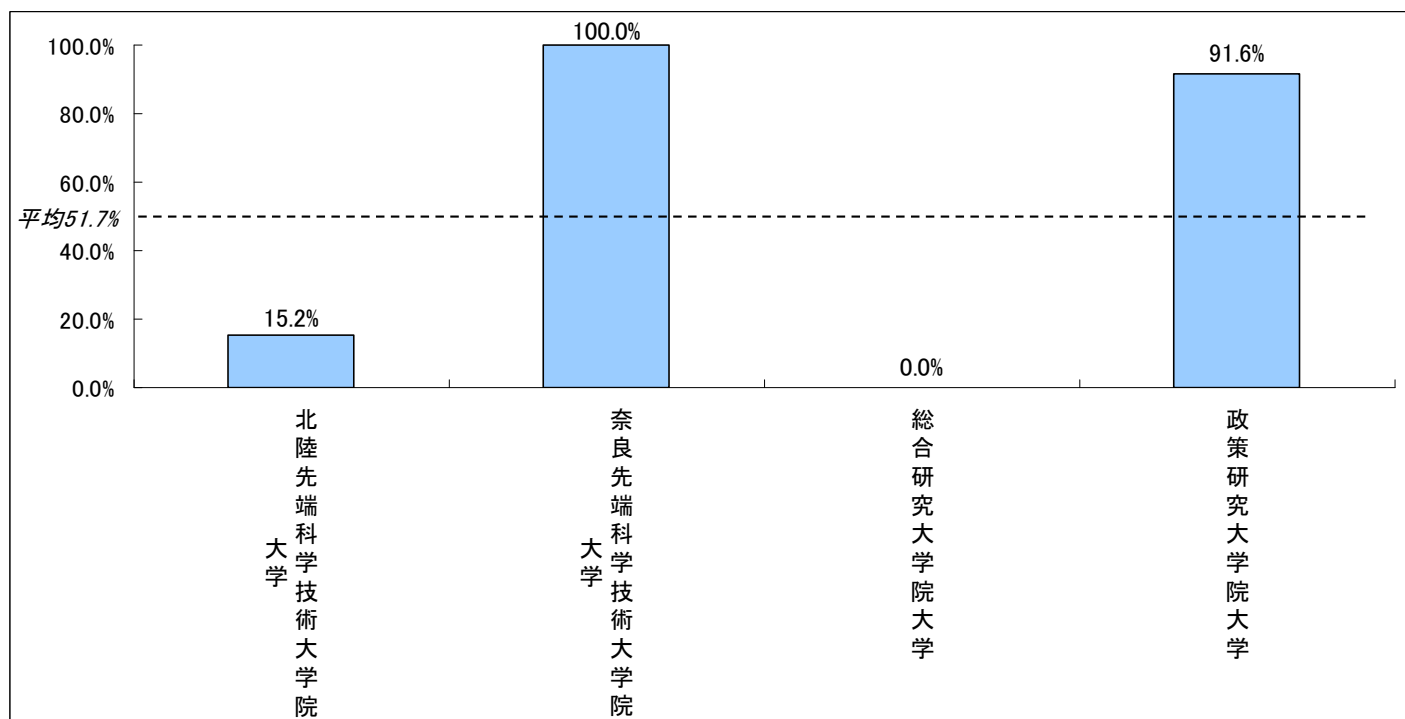


6. Fグループ(大学院のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

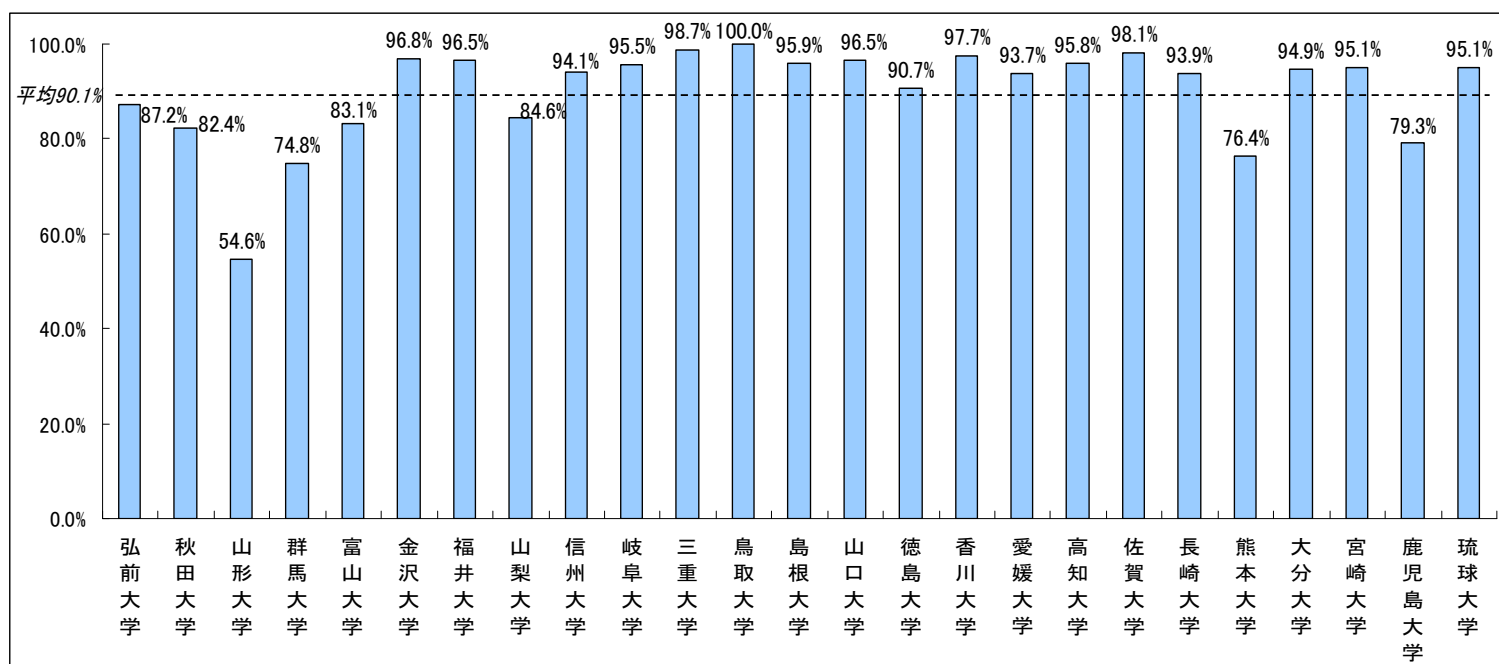


②契約の複数年度化の割合

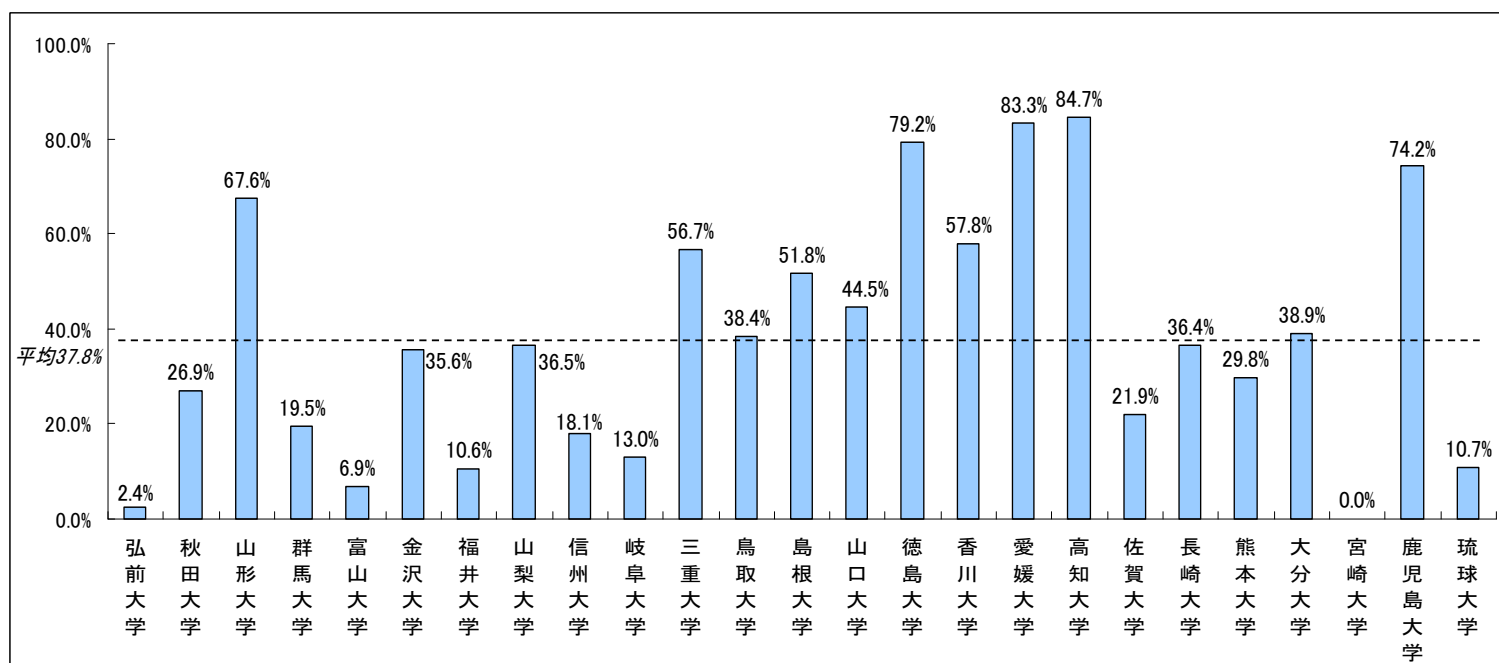


7. Gグループ(医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない
国立大学法人)

①一般競争入札の割合

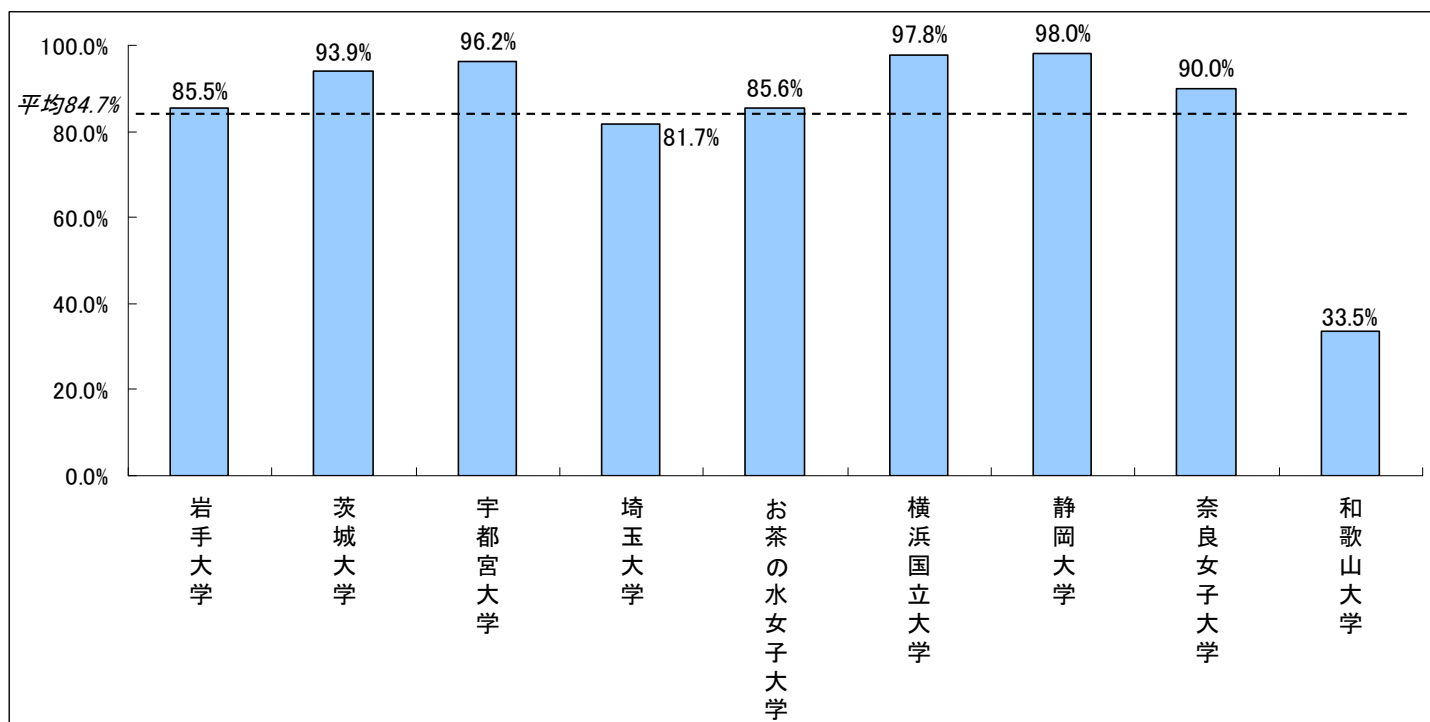


②契約の複数年度化の割合

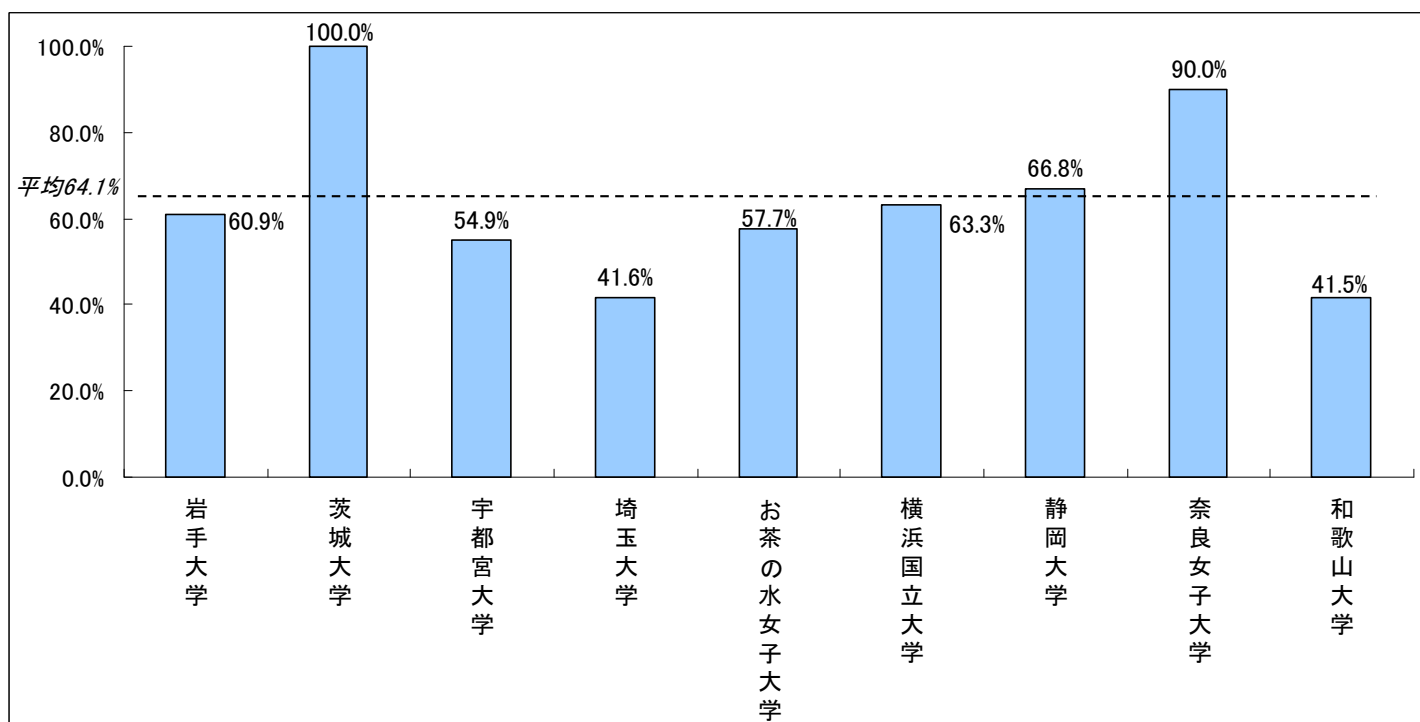


8. Hグループ(医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人)

①一般競争入札の割合



②契約の複数年度化の割合



国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位(カテゴリ一別)
(一般競争入札+複数年度化)

<Aカテゴリ(大規模大学)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8
11	岡山大学	173.8	92.2	81.6
18	名古屋大学	158.2	95.2	63.0
19	新潟大学	156.6	93.4	63.1
24	神戸大学	154.9	83.9	71.0
25	東京大学	154.5	85.1	69.4
29	東北大学	151.5	84.3	67.3
31	広島大学	149.3	88.7	60.7
39	北海道大学	136.4	78.1	58.3
45	九州大学	124.3	89.6	34.7
50	京都大学	120.4	67.9	52.5
65	大阪大学	105.1	94.8	10.3

<Bカテゴリ(理工系単科大学等)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
12	東京海洋大学	173.2	95.5	77.7
27	豊橋技術科学大学	152.6	87.3	65.2
44	九州工業大学	130.0	100.0	30.0
48	京都工芸繊維大学	121.7	89.2	32.5
52	室蘭工業大学	118.9	57.0	61.8
62	北見工業大学	106.2	53.1	53.1
71	東京工業大学	99.2	89.5	9.7
72	電気通信大学	97.8	97.8	0.0
74	名古屋工業大学	96.3	94.2	2.1
75	長岡技術科学大学	95.5	95.5	0.0
77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7

<Cカテゴリ(文科系単科大学等)7大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7
20	一橋大学	156.5	100.0	56.5
66	小樽商科大学	104.9	84.1	20.8
67	筑波技術大学	102.3	64.2	38.0
73	東京外国語大学	96.4	82.5	13.9
80	福島大学	90.7	89.7	1.0
85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4

<Dカテゴリ(医科系単科大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8
15	旭川医科大学	167.8	78.2	89.6
38	浜松医科大学	136.9	74.6	62.3
81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5

<Eカテゴリ(教育系単科大学等)11大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
13	宮城教育大学	170.8	95.3	75.5
21	愛知教育大学	156.5	82.5	74.0
28	福岡教育大学	152.0	100.0	52.0
37	東京学芸大学	138.3	91.3	47.0
41	上越教育大学	132.6	100.0	32.6
53	鳴門教育大学	115.9	86.2	29.7
54	奈良教育大学	113.5	68.6	44.9
59	京都教育大学	107.7	76.3	31.4
60	北海道教育大学	107.6	100.0	7.6
68	兵庫教育大学	100.0	100.0	0.0
70	大阪教育大学	99.3	83.3	16.1

<Fカテゴリ(大学院大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6
56	北陸先端科学技術大学院大学	111.1	95.9	15.2
68	総合研究大学院大学	100.0	100.0	0.0

<Gカテゴリー(医科系を含む地方総合大学)25大学><Hカテゴリー(医科系を含まない地方総合大学)9大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
5	高知大学	180.5	95.8	84.7
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3
14	徳島大学	169.9	90.7	79.2
22	香川大学	155.4	97.7	57.8
23	三重大学	155.4	98.7	56.7
26	鹿児島大学	153.4	79.3	74.2
32	島根大学	147.7	95.9	51.8
35	山口大学	141.0	96.5	44.5
36	鳥取大学	138.4	100.0	38.4
40	大分大学	133.7	94.9	38.9
42	金沢大学	132.3	96.8	35.6
43	長崎大学	130.3	93.9	36.4
47	山形大学	122.2	54.6	67.6
49	山梨大学	121.0	84.6	36.5
51	佐賀大学	119.9	98.1	21.9
55	信州大学	112.2	94.1	18.1
57	秋田大学	109.3	82.4	26.9
58	岐阜大学	108.6	95.5	13.0
61	福井大学	107.1	96.5	10.6
63	熊本大学	106.2	76.4	29.8
64	琉球大学	105.8	95.1	10.7
76	宮崎大学	95.1	95.1	0.0
78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
82	富山大学	90.0	83.1	6.9
83	弘前大学	89.6	87.2	2.4

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0
16	静岡大学	164.7	98.0	66.8
17	横浜国立大学	161.0	97.8	63.3
30	宇都宮大学	151.1	96.2	54.9
33	岩手大学	146.3	85.5	60.9
34	お茶の水女子大学	143.3	85.6	57.7
46	埼玉大学	123.3	81.7	41.6
86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位 ②

(一般競争入札+複数年度化-少額随意契約の上限額)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)	順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15	44	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5	45	長崎大学	105.3	93.9	36.4	▲25
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15	46	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25	47	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5	48	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5	49	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10	50	山形大学	97.2	54.6	67.6	▲25
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15	51	山梨大学	96.0	84.6	36.5	▲25
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25	52	佐賀大学	94.9	98.1	21.9	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10	53	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25
11	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25	54	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
12	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25	55	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
13	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25	56	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
14	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25	57	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
15	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10	58	東京工業大学	89.2	89.5	9.7	▲10
16	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25	59	信州大学	87.2	94.1	18.1	▲25
17	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25	60	鹿屋体育大学	87.1	80.8	11.3	▲5
18	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10	61	名古屋工業大学	86.3	94.2	2.1	▲10
19	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15	62	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25
20	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10	63	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
21	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15	64	群馬大学	84.4	74.8	19.5	▲10
22	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25	65	秋田大学	84.3	82.4	26.9	▲25
23	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25	66	岐阜大学	83.6	95.5	13.0	▲25
24	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25	67	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
25	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25	68	福井大学	82.1	96.5	10.6	▲25
26	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25	69	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
27	神戸大学	129.9	83.9	71.0	▲25	70	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
28	鹿児島大学	128.4	79.3	74.2	▲25	71	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
29	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5	72	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
30	東北大学	126.5	84.3	67.3	▲25	73	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
31	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5	74	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25
32	広島大学	124.3	88.7	60.7	▲25	75	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
33	島根大学	122.7	95.9	51.8	▲25	76	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25
34	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25	77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
35	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25	78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
36	山口大学	116.0	96.5	44.5	▲25	79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
37	鳥取大学	113.4	100.0	38.4	▲25	80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
38	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25	81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
39	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25	82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
40	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25	83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
41	鳴門教育大学	110.9	86.2	29.7	▲5	84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
42	大分大学	108.7	94.9	38.9	▲25	85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
43	金沢大学	107.3	96.8	35.6	▲25	86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位(カテゴリ一別)

<Aカテゴリ(大規模大学)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
13	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25
14	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25
23	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25
24	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25
27	神戸大学	129.9	83.9	71.0	▲25
30	東北大学	126.5	84.3	67.3	▲25
32	広島大学	124.3	88.7	60.7	▲25
40	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25
46	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
47	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50

<Bカテゴリ(理工系単科大学等)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
18	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10
31	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5
44	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
53	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25
58	東京工業大学	89.2	89.5	9.7	▲10
60	鹿屋体育大学	87.1	80.8	11.3	▲5
61	名古屋工業大学	86.3	94.2	2.1	▲10
69	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
75	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25

<Cカテゴリ(文科系単科大学等)7大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
11	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25
19	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15
55	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
57	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
73	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
76	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25
77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10

<Dカテゴリ(医科系単科大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
17	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25
39	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25
82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25

<Eカテゴリ(教育系単科大学等)11大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
15	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10
21	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15
29	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5
38	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25
41	鳴門教育大学	110.9	86.2	29.7	▲5
48	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
54	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
63	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
67	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
74	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25

<Fカテゴリ(大学院大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
56	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
62	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25

<Gカテゴリー(医科系を含む地方総合大学)25大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
12	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25
16	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25
25	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25
26	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25
28	鹿児島大学	128.4	79.3	74.2	▲25
33	島根大学	122.7	95.9	51.8	▲25
36	山口大学	116.0	96.5	44.5	▲25
37	鳥取大学	113.4	100.0	38.4	▲25
42	大分大学	108.7	94.9	38.9	▲25
43	金沢大学	107.3	96.8	35.6	▲25
45	長崎大学	105.3	93.9	36.4	▲25
50	山形大学	97.2	54.6	67.6	▲25
51	山梨大学	96.0	84.6	36.5	▲25
52	佐賀大学	94.9	98.1	21.9	▲25
59	信州大学	87.2	94.1	18.1	▲25
64	群馬大学	84.4	74.8	19.5	▲10
65	秋田大学	84.3	82.4	26.9	▲25
66	岐阜大学	83.6	95.5	13.0	▲25
68	福井大学	82.1	96.5	10.6	▲25
70	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
71	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
72	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25

<Hカテゴリー(医科系を含まない地方総合大学)9大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10
20	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10
22	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25
34	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25
35	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25
49	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について

(単位:万円)

NO	大学分類	大学名	金額	NO	大学分類	大学名	金額
1	A	北海道大学	500	44	A	名古屋大学	500
2	E	北海道教育大学	500	45	E	愛知教育大学	200
3	B	室蘭工業大学	500	46	B	名古屋工業大学	200
4	C	小樽商科大学	300	47	B	豊橋技術科学大学	200
5	B	帯広畜産大学	500	48	G	三重大学	500
6	D	旭川医科大学	500	49	C	滋賀大学	200
7	B	北見工業大学	500	50	D	滋賀医科大学	300
8	G	弘前大学	200	51	A	京都大学	1,000
9	H	岩手大学	500	52	E	京都教育大学	300
10	A	東北大学	500	53	B	京都工芸繊維大学	300
11	E	宮城教育大学	100	54	A	大阪大学	1,000
12	G	秋田大学	500	55	E	大阪教育大学	500
13	G	山形大学	500	56	E	兵庫教育大学	300
14	C	福島大学	300	57	A	神戸大学	500
15	H	茨城大学	500	58	E	奈良教育大学	300
16	A	筑波大学	500	59	H	奈良女子大学	250
17	H	宇都宮大学	200	60	H	和歌山大学	500
18	G	群馬大学	200	61	G	鳥取大学	500
19	H	埼玉大学	500	62	G	島根大学	500
20	A	千葉大学	300	63	A	岡山大学	500
21	A	東京大学	1,000	64	A	広島大学	500
22	D	東京医科歯科大学	500	65	G	山口大学	500
23	C	東京外国語大学	500	66	G	徳島大学	500
24	E	東京学芸大学	500	67	E	鳴門教育大学	100
25	B	東京農工大学	500	68	G	香川大学	500
26	C	東京芸術大学	500	69	G	愛媛大学	500
27	B	東京工業大学	200	70	G	高知大学	500
28	B	東京海洋大学	200	71	E	福岡教育大学	300
29	H	お茶の水女子大学	500	72	A	九州大学	500
30	B	電気通信大学	500	73	B	九州工業大学	100
31	C	一橋大学	300	74	G	佐賀大学	500
32	H	横浜国立大学	500	75	G	長崎大学	500
33	A	新潟大学	500	76	G	熊本大学	500
34	B	長岡技術科学大学	500	77	G	大分大学	500
35	E	上越教育大学	100	78	G	宮崎大学	500
36	G	富山大学	500	79	G	鹿児島大学	500
37	G	金沢大学	500	80	B	鹿屋体育大学	100
38	G	福井大学	500	81	G	琉球大学	500
39	G	山梨大学	500	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	500
40	G	信州大学	500	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	300
41	G	岐阜大学	500	84	F	総合研究大学院大学	200
42	H	静岡大学	200	85	C	筑波技術大学	200
43	D	浜松医科大学	500	86	F	政策研究大学院大学	100

(注)各大学のHP等により、内閣府が作成したものである。

随意契約における少額基準の比較

【単位：万円】

区分	工事又は製造	財産の買入れ	物件の借入れ	財産の売払い	物件の貸付け	その他の契約	備考
国	250	160	80	50	30	100	
(国)北海道大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東北大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京大学	2,000 (製造:1,000)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)東京医科歯科大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東京学芸大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京工業大学	500	300	150	100	50	200	
(国)お茶の水女子大学	250 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)一橋大学	500	300	160	200	200	300	
(国)名古屋大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)京都大学	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)大阪大学	1,000	1,000	1,000	500	500	1,000	
(国)九州大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)政策研究大学院大学	250	160	80	50	30	100	
(独)国際協力機構	250	160	80	50	30	100	
(独)理化学研究所	250	160	80	50	30	100	
(独)国立病院機構	250	160	80	50	30	100	
(独)都市再生機構	250	160	80	50	30	100	

国立大学法人の施設運営業務の委託状況について

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の78%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の58%で複数年度契約を実現している。 ・病院や事務局から一般競争入札や複数年度契約を拡げる努力を行なっている。 ・過去に大規模契約が解除されて失効したことを理由に一括契約が進んでおらず、学部ごと、施設ごとの複数の契約が大部分。単年度の契約が多く、施設管理にかなりのコストをかけるだけの余裕が定員配置にあるものと見受けられる。 ・特に、エレベーター等の点検・保守や施設警備を中心に随意契約が多い。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・札幌キャンパスは中心地に所在するものの、北海道の特殊性や中小企業等の受注の確保の必要性を理由に、契約経営の効率化が進んでいない。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の7%で複数年度契約を実現している。 ・エレベーターを含む施設管理の全契約で低価格方式の一般競争入札で実施することを実施している。 ・点検等及び保守業務の一部で全キャンパスを対象とした2年の契約を行っている。 ・複数年度契約は全契約の7%のどどまり、点検等及び保守業務の一部を除くと単年度契約のままの状況。 ・施設管理の個別業務について、平成21年度から全キャンパス統一仕様とし、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
3	室蘭工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の導入は全契約の57%にとどまっている。 ・全契約の61%で複数年度契約を実現している。 ・清掃と警備を一般競争かつ複数年度の一括契約を実現。 ・点検・保守はすべて随意契約のままであり、3年契約が1つあるもの、その他は単年度契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
4	小樽商科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の20%にとどまっている。大部分は単年度契約であり、大学側の「次年度のスケジュールが未定なので複数年度化していない」という説明は説得力に乏しい。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部で一般競争入札による3年契約を行っている。 ・少額の契約が多く、全契約の半分は随意契約。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
5	帯広畜産大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%に一般競争入札を導入。 ・複数年度契約は全契約の3.7%にすぎず、96%は単年度契約で、なお経営の効率化の余地が大きい。他の国立大学と比べても定員に入札を繰り返す余裕があると考えざるを得ない。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。 ・施設管理は運用で300万円以上は一般競争入札を導入している。
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の78%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の89%で複数年度契約を実現している。 ・清掃、警備は3年契約を実現している。 ・エレベーター等の点検・保守や100万円から200万円台の契約が随意契約とされている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の導入は全契約の53%にとどまっている。 ・全契約の53%で複数年度契約を実現している。 ・清掃業務、施設警備業務については、一般競争入札による2年契約を行っている。 ・個別業務ごとの単年度契約が多い。包括的契約が可能な業者やノウハウがない模様。 ・点検・保守はすべて専門資格が必要等の理由により随意契約となっており、改善の余地が大きい。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の87%に一般競争入札を導入。 ・複数年度契約は全契約の2.4%にすぎず、97%は単年度契約で、なお経営の効率化の余地が大きい。他の国立大学と比べても定員に入札を繰り返す余裕があると考えざるを得ない。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした包括的な契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の85%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の60%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部、施設警備業務について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を実現している。 ・個別業務ごとの単年度契約がまだ存在する。大学側は複数年度契約となる支払い事務が複雑化するとしているが、複数年度化は通常の行政機関では事務意思の効率化に資するもののため、なお経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の67%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部に総合評価方式の一般競争入札を導入しており、また、複数キャンパスを対象とした契約の包括化にも取り組んでいる。 ・清掃業務と警備業務は行政区画ごとの個別契約となっているので、なお、経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・エレベーター等がメーカーとの随意契約となっている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を完全に期せなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
11	宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の75%で複数年度契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限は100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務の一部は総合評価方式の一般競争入札を導入している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務のほとんどで一般競争入札による2年から5年の複数年度契約を実現している。 ・随意契約は1件のみであり、随意契約としたことへの合理的な理由の説明がなされている。 ・清掃業務の一部は複数キャンパスを対象とした包括的な契約を実現している。 ・4つの単年度契約があることに関し、合理的な理由の説明がなされ、また、そのうちの2つを複数年度化するとの方針が打ち出されている。
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の26%にとどまっている。点検等及び保守管理業務を除くと単年度契約のみであり、複数年度契約としない理由を「割引を得られる等のメリットがないため」としており、複数年度契約により入札回数の削減等の行政事務を削減する方針が見受けられない。定員にかなり余裕があるものと考えられ、経営の効率化の余地も大きいと考えられる。 ・清掃業務の一部は複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を実現している。 ・エレベーター等の点検等及び保守管理業務は複数年度契約が多いものの、ほとんどが随意契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の54%の一般競争入札の導入にとどまっている。 ・全契約の67%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部について、一般競争入札による2年の契約を行っており、複数年度契約は順次拡大する方針としている。 ・契約不履行への懸念、中小企業への受注機会の提供を考慮して包括化は進んでおらず、キャンパスごと、単年の契約が大半で経営の効率化を図る余地があると考えられる。 ・160万円を超える取引は公開見積もりを行うこととしているが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっている。
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の89%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の1%に複数年度契約にとどまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務の一部について全キャンパスを対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を実現し、複数年度契約の対象業務の拡大を検討している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務が、故障・緊急時の対応を考慮して製造業者への随意契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理		指摘事項等
No.	機関名	
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%で一般競争入札の導入を実現している。 ・すべての契約で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・また、施設管理の業務委託についてはすべて複数年度契約を実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、清掃業務、施設警備業務の一部が随意契約となっている。
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の76%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務の共通対応が可能な業務として一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・点検等及び保守業務のうち1件のみ随意契約としているが、それ以外についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
17	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の54%に複数年度契約を実現はとどまっている。 ・複数年度契約も積極的に実施し、執務環境測定業務のみ随意契約(金額200万円未満)としているが、それ以外の業務はすべて一般競争入札を実施しており、経営改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
18	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の74%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の19%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部について、一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・植栽業務について、学内の芝刈り、落ち葉回収などは構内環境美化の啓蒙から学生等が年数回実施しており、外部委託する必要がない。 ・病院業務の特殊性等を考慮しキャンペーン毎の契約となっている。 ・単年度契約が大半であり、経営効率改善を図る余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
19	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の41%で複数年度契約はとどまっている。 ・全キャンペーンないしは複数キャンペーンを対象とした契約が多数を占めている。 ・清掃業務、植栽業務については業務包括契約を実現している。 ・施設警備業務、点検等及び保守業務の一部については複数年度契約を実現、複数年度契約は拡大方針としており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・但し、契約事務の合理化・簡素化を考慮し、300万円以上の単年度の随意契約があり、経営効率改善の余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
20	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の99%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の85%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、全てのキャンペーンを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・執務環境測定業務の一部について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・清掃業務、施設警備業務の一部のみ随意契約としているが、それ以外についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・複数年度契約への移行を順次、検討中ではあるが単年度契約が残っており、経営効率改善をはかる余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
21	東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の85%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の69%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の業務包括契約を実現している。 ・清掃業務の一部、屋内警備の一部で複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を実現している。 ・エレベーターをすべてメーカ一系の整備会社との3年の随意契約としている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・なお全契約の6割は、個別契約をキャンパス別に行なっているため、包括化による効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が1,000万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。 ・少額随意契約の500万円から1,000万円は複数業者からの見積もりを確認する「公開見積合せ」を行なうこととしているが、通常の行政官庁でも随意契約の際には「見積合せ」をするので、「公開見積合せ」を理由に高額な随意契約を行なうことを正当化する合理的な根拠は乏しいものと判断せざるを得ない。 ・官民競争入札等監理委員会 国立大学法人分科会(22年2月15日)において大学事務局から「少額の随意契約の上限が1,000万円でない職員は仕事をできない」との発言がなされたが、他の行政機関のみならず、他の国立大学と比べて上限を1000万円とすることを正当化する合理的な説明はなされなかった。
22	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の8.5%にとどまっている。ただし、大規模な施設整備事業終了後は複数年度契約に取り組む方針。 ・清掃業務、執務環境測定業務で複数キャンパスを対象とした契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
23	東京外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の13%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、3年の契約を行っている。 ・大部分の業務はキャンパスごと、個別業務ごととの契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
24	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の91%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の47%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務の一部について全キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の業務包括契約を行っている。 ・清掃業務、施設警備業務の一部についても、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・但し、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、年間300万円を超える契約が随意契約となっており、経営効率改善をはかる余地があると考えられる。
25	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の80%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の14%に複数年度契約はとどまっている。 ・植栽業務を除く視察管理運営業務は全キャンパスを対象に契約を実施、点検等及び保守業務については一般競争入札による3年の契約を実現。 ・植栽業務についても費用を抑制できる事業者を活用するなど、経営効率改善の努力がうかがえる。 ・但し、点検及び保守業務の1件以外はすべて単年度契約となっており経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
26	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の88%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の89%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象に一般競争入札による3年の業務包括契約を実現、大部分が複数年度契約となっている。 ・清掃と施設警備を包括化した委託も実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理

No.	機関名	指図書事項等
27	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の89%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の9.7%にとどまっている。点検等及び保守業務以外は単年度契約であり、経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした契約を實現している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務はメーカー系整備会社との随意契約となっている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を實現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
28	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を實現している。 ・全契約の77%で複数年度契約を實現している。 ・業務委託の大部分は全キャンパスが対象、点検及び保守業務、清掃業務、施設警備の一部については2年の契約を實現しており、経営効率改善の努力がうかがえる。 ・点検及び保守業務、執務環境測定業務の100万円未満の契約で随意契約が見られるが、それ以外の業務は全て一般競争入札を實施している。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
29	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の85%で一般競争入札の導入を實現している。 ・全契約の57%に複数年度契約にとどまっている。 ・点検及び保守業務の一部については、全キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・包括契約について検討を行ったが、割高との結論を得た。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することにより、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・エレベーターの保守点検業務及び500万円以下の契約については、随意契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
30	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の97%で一般競争入札の導入を實現している。 ・毎年度の改修工事により、複数年度契約による有利性や事務の効率化・簡素化も望めないとして、全ての契約が単年度契約となっている。 ・点検及び保守業務、執務環境測定業務の一部については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・点検及び保守業務のうち500万円以下の契約についてはのみ随意契約としているが、それ以外の業務についてはすべて一般競争入札を實施している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
31	一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての施設管理業務を低価格方式の一般競争入札で行っており、随意契約がない。 ・全契約の56%で複数年度契約を實現している。 ・国立キャンパスの点検及び保守業務、執務環境測定業務については、業務包括契約を實現している。 ・国立キャンパスの2年の複数年度契約を3年以上に変更していく余地がある。点検及び保守業務、執務環境測定業務は21年度の工事終了後に複数年度化を検討する予定との方針を明らかにしている。 ・19年度に「設備保全業務と警備の業務を包括して契約したところ、割高になった。」としているが、包括的な施設管理が普及しているため、現在では包括化して委託することにより、経営の効率化をはかれる余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が300万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
32	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の97%で一般競争入札の導入を實現している。 ・全契約の63%で複数年度契約を實現している。 ・施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年契約を行っている。 ・大部分の業務委託が一般競争入札による複数年度契約となっている。 ・全般業務について包括した契約よりも個別契約とした方が安価となり、としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することにより、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・複数者から見積もりを徴収するとしているが、少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
33	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の63%で複数年度契約を実現している。 ・施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・清掃業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・次年度以降、可能なものについては包括契約とするよう検討中。とあり、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することを、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・エレベーター等の設備の保守については、メーカーとの随意契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
34	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・仕様が変更されることを理由に複数年度契約は全く行っていない。 ・より一層の経費節減を図るために複数年度契約の可能性について検討中であるが、現状では施設管理運営業務の委託契約はすべて単年度契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
35	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の32%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検及び保守業務の一部については、全キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・すべての業務委託について、一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・施設警備業務の一部については、一般競争入札による4年8ヶ月の契約を行っている。 ・建物・施設の増改築のよる点検等及び保守・清掃箇所の変更が見込まれることを理由に、大部分の業務委託が単年度契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準。
36	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の83%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の6%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部については、キャンパスごとに3年契約を行っている。 ・複数キャンパスを対象とした包括的な契約は行われておらず、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・機械警備、エレベーター保守業務については随意契約を行っている。 ・来年度以降、順次可能なものから包括契約及び複数年度契約に移行することとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
37	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の35%に複数年度契約はとどまっている。 ・複数の個別業務の管理の一部については、施設ごとに一般競争入札による複数年度契約を行っている。 ・キャンパスの移転があり、業務範囲や仕様の変化が多い業務については、単年度契約を行っており、施設ごとの契約となっているものが多い。 ・キャンパスの移転完了後は、複数年度契約に移行することを検討している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
38	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の10%に複数年度契約はとどまっている。 ・複数の個別業務の管理の一部については複数キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・個別業務ごと、キャンパスごとの契約が多く、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・包括化により各業務の責任体制が曖昧になることや、全業務を統括する管理者のための経費が別途上乘せられる懸念がある。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することを、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・清掃業務及び施設警備業務については、平成22年度より複数年度契約に移行することとしており、その他業務についても引き続き検討することとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
39	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の36%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検及び保守業務、複数の個別業務の管理の一部については、一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・キャンパスごと、個別業務ごと、単年度の契約が多く経費効率化をはかる余地があると考えられる。 ・試行了した契約の分析・評価を行い、可能な限り複数年度契約に移行していく予定としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
40	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の18%に複数年度契約はとどまっている。 ・施設警備業務の一部については全てのキャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・大部分の業務委託が複数キャンパスを対象とした契約となっており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・専門的業務を各契約で行った方が、間接経費が多額に掛からず安価で契約ができる。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することにより、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・メーカー等以外に業務が実施できない場合及び500万円未満の契約は、随意契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
41	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の13%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検及び保守業務の一部については全てのキャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部、執務環境測定業務の一部のみ随意契約としているが、大部分の業務委託については一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・複数年度契約の方が効率的と判断される場合には、複数年度契約に切り替えることとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
42	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の66%で複数年度契約を実現している。 ・点検及び保守業務の一部については一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・清掃業務の1件のみ少額のため随意契約としているが、それ以外の業務についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務対象施設等が毎年工事等により変動する場合は、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
43	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の74%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の62%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務と清掃業務の一部を除き単年度契約なので、工事終了後の複数年度化など経営の効率化の余地がある。 ・エレベーター等の点検等及び保守業務、執務環境測定業務に随意契約のほとんどが随意契約となっており、経営の効率化の余地が大きい。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
44	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の63%に複数年度契約を実現している。 ・東山キャンパスで業務ごとの包括的契約を実現しており、施設管理に関する契約は3つのみ。 ・東山キャンパスの清掃業務や医学部等の点検等及び保守業務に単年度契約が残るが22年度から複数年度契約とする方針を明示。 ・エレベーターを含む点検等及び保守業務、医学部関係に企業競争や随意契約が残っている。九州や愛知の他の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー一系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
45	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の74%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターを含む点検等及び保守業務において、複数キャンパスを対象とした一般競争入札を導入している割合が大きい。 ・植栽業務や執務環境測定業務に100万円から200万円台の随意契約が多い(契約数8)。 ・業務の包括化は「地域の中小事業者への受注確保の機会を提供を考慮して実施していない」としているが、執務環境測定業務や植栽等の中小企業を含むコンソーシアムを組んで契約を包括化すると行政事務が効率化することや、そのために手コストの契約を実現するノウハウが乏しい模様。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
46	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の21%にとどまっている。 ・エシレーターの点検等及び保守業務を一般競争入札で3年の契約を実現している。 ・エシレーターの点検等及び保守業務以外は単年度契約であり経営の効率化はかかれる余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
47	豊橋技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の87%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の65%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターを含む点検等及び保守業務に一般競争入札を導入し、3年の契約を実現している。 ・清掃業務、警備業務、植栽業務は単年度契約であり、複数年契約の導入等による経営効率化の余地はあると考えられる。 ・植栽業務を時期等が異なるために随意契約としているが、一般競争入札等による経営効率化の余地はあると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
48	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エシレーターの点検等及び保守業務、病院の各種業務を含む全契約の98%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の56%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務の一部について、一般競争入札による3年の業務包括契約を行っている。 ・施設警備業務は、単年度の随意契約で行われており、経営効率化の余地があると考えられる。 ・清掃業務の中に単年度契約のものもあるため、複数年度化等による経営効率化の余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
49	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の77%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の4.4%にとどまっている。複数年度契約により入札回数の削減等の行政事務を削減する方針が見受けられない。定員にかなり余裕があるものと考えられ、経営の効率化の余地も大きいと考えられる。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、警備業務について、キャンパスを包括化する契約を実現している。 ・エシレーターをすべてメーカー系の整備会社と随意契約している。愛知や九州の国立大学ではエシレーターの一部の管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエシレーターのみによりメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
50	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の99%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の74%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターの点検等及び保守業務を一般競争入札で3年の契約を実現している。 ・清掃業務は総合評価方式の一般競争入札を実現している。ただし、単年度契約のため、複数年度化の検討の余地が残されている。 ・少額の随意契約の上限が300万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。 ・執務環境測定業務、植栽業務は少額の随意契約となっている。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
51	京都大学	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札は全契約の67%にとどまり、随意契約の比率が高い。 複数年度契約は全契約の52%にとどまっている。 点検等及び保守業務、施設警備業務、清掃事業で複数年度契約を実現している。 施設管理の契約数が133と最も多く(東京大学の倍以上)、随意契約も100万円から500万円台のものが多く、随意契約の数は110とされており国立大学で最多。大学事務局が統一的にマネジメントすることが困難な状況と考えられる。施設管理業務の一部を大学職員が行っており、定員に余裕がある状況のため、経営を効率化する余地が非常に大きいものと考えざるを得ない。 大学職員が業務を行っていることを理由に、部局単位での契約が行なわれている。 施設管理契約の包括化について、大学側は「包括化を行えば管理コストが増加する」との理由で、業務の包括化は行っていないとしている。施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及しており、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 少額の随意契約の上限が1000万円(府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額)。
52	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の76%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の31%に複数年度契約はとどまっている。 全キャンペーンを対象とし、点検等及び保守業務、施設警備業務の一部で複数年度の契約を実現し、今後も複数年度の契約を増やす方針としている。 業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供を考慮して実施していない。 少額の随意契約の上限が300万円(府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
53	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の89%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の32%に複数年度契約はとどまっている。 点検等及び保守業務の一部、施設警備業務で複数年度の契約を実現している。 業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供、共同事業体による履行責任への懸念を考慮して実施していない。 少額の随意契約の上限が300万円(府省や独立行政法人(100万円)と高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
54	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の94%に一般競争入札の導入を実現している。 複数のキャンペーンの清掃業務を一括して一般競争入札を実現しているが、単年度契約にとどまっている。 複数年度契約は全契約の10%にとどまっている。仕様変更が多いことを理由に複数年度契約も余り実施されていない。複数年度化による入札手続の削減等を行っていない分、他の国立大学より定員配置に余裕があるものと考えられる。また、民間企業の入札の参加意欲を高めるためには、民間企業による事業の初期投資のコストを分散するために長期的な契約が望ましいことが十分に考慮に入れられていないおそれがある。 「広範な契約範囲を履行できる業者が限定的なことによる競争原理が働かない」ことを理由に業務の包括化は行われていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることは可能)を組むノウハウのある施設管理会社で複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 少額の随意契約の上限が1,000万円(府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額)であり、大部分の契約が随意契約となっている。
55	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の83%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の16%に複数年度契約はとどまっている。 点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備の一部について、全キャンペーンを対象とした一般競争入札による複数年度の契約を実現し、今後も複数年度契約を拡大する方針としている。 業務の包括化は業務毎の特殊性を考慮して実施していない。 エレベーターの保守などの点検及び保守業務の大部分が随意契約となっている。 少額の随意契約の上限が500万円(府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額)。
56	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 複数年度契約は全く行っていない。 大部分の業務委託について、すべてのキャンペーンを対象とした一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 業務委託についてはすべて個別業務ごとの単年度契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 少額の随意契約の上限が300万円(府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額)。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
57	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の83%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の71%に複数年度契約を導入している。 ・エレベーター等の点検・保守や施設警備を中心に随意契約が多い。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額である。大学側は他者の見積りと比較した上で契約するとしているが、事前の見積り合せは、府省の場合競争性を高めるために通常行うチェックにすぎないため、高額なことを正当化する根拠に乏しいと考えざるを得ない。随意契約の契約も施設管理の全契約38中の26と多い。 ・専門性が高いことから包括的な業務が行なえる業者は限られ、「競争性・公平性」の面からも好ましくないことを理由に業務の包括化は行われていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることは可能)を組むノウハウのある施設管理会社が複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
58	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の68%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の44%に複数年度契約はとまっている。 ・点検等及び保守業務、施設警備の一部で複数年度の契約を実現している。 ・業務の細分化による競争原理の創出、業務の特殊性、作業を地域を考慮して業務の包括化は行っていない。 ・相裁等の複数年度契約に馴染まない業務、複数年度契約による割引が見込まれない業務について複数年度契約を行っていない。 ・大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化の余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
59	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の90%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の90%に複数年度契約を実現している。 ・施設警備について、全キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の業務包括契約を行っている。 ・清掃業務は非常勤職員が実施しており、必要が生じた際に小額随意契約で行っている。 ・少額の随意契約の上限が250万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
60	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の33%に一般競争入札はとまっている。 ・全契約の41%で複数年度契約はとまっている。 ・点検等及び保守業務の大部分について、全キャンパスを対象とした複数年度の契約を行っている。 ・複数年から見積もりを徴収する手続きを踏んではいないが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
61	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の38%に複数年度契約はとまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の大部分を複数キャンパスを対象とした一般競争入札により複数年度の契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・清掃等の業務の経費の大半が人件費で複数年度契約のメリットが少ない業務は複数年度契約の対象外としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
62	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の51%で複数年度契約はとまっている。 ・点検等及び保守業務、清掃、施設警備の大部分で一般競争入札により複数年度の契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務の特殊性を考慮し業務の包括化は行っていない。 ・単年度契約においても大部分は複数のキャンパスを包括化した契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
63	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の92%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の81%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、施設警備の大部分を複数キャンパスを対象とした複数年度の契約で行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供を考慮して実施していない。 ・300万円以上の契約では複数年から見積もりを徴収した手続きを踏んではいないが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いことから随意契約が残っており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
64	広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の88%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の60%に複数年度契約を実現している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務にも一般競争入札を導入している。 ・一般競争入札を導入している契約であっても少額のものを中心におお単年度契約のものが多く、今後、複数年度化を検討する方針が明らかになっている。 ・点検等及び保守業務、清掃、施設警備の一部を一般競争入札で複数キャンパスを対象とした複数年の契約を行っている。 ・包括的な業務を行うことが出来る業者が限定的なことから業務の包括化は行っていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることとは可能)を組むノウハウのあるし施設管理会社が複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
65	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の44%に複数年度契約を実現している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務にも一般競争入札を導入している。 ・吉田キャンパスで学部、事務局等毎に施設管理の個別業務の契約を行なっているものが多く、なお包括化による経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
66	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の90%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の79%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。 ・複数年度契約としていないのは、改修工事等の関係しており、次年度より複数年契約を予定している。 ・エレベーターをメーカー系の整備会社との随意契約としている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
67	鳴門教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の86%に一般競争入札を導入している。 ・複数年度契約は全契約の29%にとどまっているため、なお経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限は100万円府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。
68	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の97%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の57%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っている。 ・点検等及び保守業務のうち毎年点検の形態が変わるものや毎年委託業務の仕様が異なるものは単年度契約としているが経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
69	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の83%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っており、複数団地の一括契約及び複数年契約化の努力が見受けられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
70	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の84%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っている。 ・防災施設保全業務については、改修工事が予定されていたため単年度契約としているが、それ以外の業務は複数年契約としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
71	福岡教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの点検等及び保守を含むすべての施設管理の業務について、一般競争入札を行っている。 ・全契約の52%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務について、複数キャンパスを対象とした単年度契約を行っており、複数年度化等による経営の効率化余地がある。 ・施設警備業務について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。それ以外の業務の複数年度化等による経営の効率化余地がある。 ・少額の随意契約の上限が300万円で府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
72	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の89%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の34%にとどまっている。なお経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年契約を行っている。 ・キャンパスの移転過渡期のため、毎年業務量に変動がある業務については単年度契約としている。 ・移転等特別な要因がない地区の契約は、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定としている。 ・清掃等の業務の一部は、コスト比較をした上で、パート職員を雇用して業務を行わせている。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
73	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの点検等及び保守を含むすべての施設管理の業務について、一般競争入札を実現している。 ・複数年度契約は全契約の30%にとどまっている。なお経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限は100万円府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務は、キャンパスごと、個別業務ごとに単年度契約を行っている。 ・清掃業務は、キャンパスごとに3年契約を行っている。 ・清掃業務以外についてはすべて単年度契約となっているが、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定としている。 ・複数キャンパスを対象とした包括的な契約は行われていない。
74	佐賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の21%にとどまっている。 ・エレベーターの点検等及び保守に一般競争入札を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした契約を実現しているもの、なお、単年度契約のため、経営の効率化の余地がある。 ・一部のキャンパスにおいて、点検等及び保守業務等について3年の複数年度契約を行っている。 ・清掃業務について、改修工事等により面積及び仕様に変更があるため、単年度契約としているため、今後の経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
75	長崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の36%にとどまっている。大学側は「年度により仕様内容が異なる可能性がある業務及び大規模工事により変動のある業務については、単年度契約を行っている」としているが、なお、複数年度化による経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした3年の複数年度契約等を実現している。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
76	熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の76%に一般競争入札を導入している。 ・複数年度契約は全契約の29%にとどまる。大学側は「年度により仕様内容が異なる可能性がある業務及び大規模工事により変動のある業務については、単年度契約を行っている」としているが、なお、複数年度化による経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした3年の複数年度契約等を行っている。 ・エレベーターの保守について、安全性・信頼性の観点からメーカーと随意契約を行っている。愛知や九州の他の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・一部施設の点検等及び保守業務等について、PFIによる14又は15年の複数年度契約を行っている。 ・随意契約の数が多く、少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
77	大分大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の38%に複数年度契約にとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・点検等保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部については、一般競争入札による5年の業務包括契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
78	宮崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全く行っていない。 ・点検等及び保守業務の一部等について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・点検等及び保守業務の一部、執務環境測定業務について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・医学部及び附属病院が再整備中であるため、業務量等に変更のある業務については単年度契約を行っているが、再整備完了後は複数年度契約を行うことを検討している。 ・大学の規程では、500万円未満を少額随契約の基準としているが、250万円以上の契約について、一般競争入札を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
79	鹿児島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の79%で複数年度契約を実現している。 ・全契約の74%で一般競争入札の導入を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、すべてのキャンペーンを対象とした一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・社会・経済情勢の変化等を考慮し仕様の見直しが求められるものや建物改修等により対象範囲等が変化するものについて、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
80	鹿屋体育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の80%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の11%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・清掃、植栽業務は、非常勤職員が行っている。 ・府省や独立行政法人(100万円)と同水準の100万円以下の契約及びエレベーターの保守点検業務については、随意契約を行っている。
81	琉球大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の10%に複数年度契約はとどまっている。 ・すべての契約がキャンペーン毎に行われており、点検等及び保守業務の一部については、一般競争入札による2～3年の契約を行っている。 ・契約内容の変更が見込まれる業務については単年度契約を行っているが、複数年度契約については複数年度契約に移行している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
82	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の15%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部については、3年契約を行っている。 ・仕様や業務内容の見直し、変更の可能性のあるものについては、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。大半の契約は一般競争入札が実施されているが、点検等及び保守業務の一部について1百万円超の随意契約が見られる。
83	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・すべての契約で複数年度契約を実現している。 ・すべての対象業務について、3年契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・大部分の契約は一般競争入札が実施されているが、少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。点検等及び保守業務の一部で300万円を超える随意契約が見られる。
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全く行っていない。 ・点検等及び保守業務、清掃業務について、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
85	筑波技術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の64%に一般競争入札はとどまっている。 ・全契約の38%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部並びに施設警備業務については、複数キャンペーンを対象とした2～3年の複数年度契約等を実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理

No.	機関名	指図書事項等
86	政策研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の91%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の91%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等について、PFIによる13年の複数年契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準。

国立大学法人の図書館業務の委託状況について

図書館 No.	機関名	指図書事項等
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 図書等の発注、納品検収、目録作成業務を本館に集中し、全学包括的に行うことで大幅な効率化を実現。 利用者対応業務に関して、「夜間開館業務を学生アルバイトのみで実施してきたが、21年度から職員が1名以上は常駐する体制へ変更し、現在、休日開館業務については止むを得ず外部業者に委託しているが、これも外部への委託から職員が常駐する体制へ変更する予定」とのこと。外部委託や非常勤職員によりサービスの向上を図る国立大学図書館ができてきている中で、北海道大学の場合は職員での対応が可能なほど定員に余裕がある状況。
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 時間外開館業務については、全図書館を対象とした契約を行っている。 委託している業務の範囲が狭く、経営の効率化がはかられていないおそれがある。
3	室蘭工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
4	小樽商科大学	<ul style="list-style-type: none"> 目録作成業務、装備業務については、一般競争入札による3年契約を行っている。 委託している業務の範囲が狭い。小規模大学なので外部委託よりも非常勤職員を教育して活用している。
5	帯広畜産大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本作業のみ外部委託を行っている。 図書館業務は外部委託になじまないとの意見であるが、同規模の大学図書館と比べても常勤職員数が多く、経営の効率化の余地が大きい。
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館業務は外部委託になじまないとして、外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある。
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館業務は外部委託になじまないとして、外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある。
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務と目録作成業務を民間委託し、一般競争入札による契約を実現している。 委託している業務の範囲がなお狭く、また「機動的な対応が必要」との理由で単年度契約を複数年度化していないので、なお経営の効率化を図る余地があるものと考えられる。
11	宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営業務については外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある。
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務の範囲が狭く、経営の効率化がはかられていないおそれがある。
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> 工学部図書館では装備業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、蔵書点検業務、資料補修業務を包括して外部委託を行っている。 その他の図書館は委託している業務が製本業務のみと範囲が限定的であるが、複写業務のセルフサービス化、配架業務、時間外開館の学生アルバイトの活用を行っている。
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務は製本業務、資料補修・劣化資料対策業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 委託している業務の契約も、単年、随意契約であり、経営効率の改善をはかる余地があると考えられる。
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務は全図書館を対象にした契約を実現、目録作成業務については複数図書館を対象とした一般競争入札による契約を実現しており、経営効率改善の努力はうかがえる。 但し、委託している業務は製本業務、目録作成業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

No.	図書館 機関名	指図書事項等
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的に離れている東京キヤンパス以外の筑波キヤンパス内の4図書館を一括して契約を行っている。 ・土日、祝休日の利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務は一般競争入札による業務包括契約を実現、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は業務ごとに委託を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、複数年の契約も行っており、経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。
17	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については、全図書館を対象とし業務が発生する都度、短期契約で委託を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
18	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、装備業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、蔵書点検業務については、非常勤職員、アルバイト学生の活用により経費の削減に努めている。 ・製本業務については、全図書館を対象に一括委託、閲覧環境整備業務、資料補修・劣化資料対策業務を図書館単位で委託を行っている。
19	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外の開館業務に関する受入業務、目録作成業務、装備業務、索引作成業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務、蔵書点検業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・過去、平日昼間の図書館運営業務の外部委託を行っていたが、大学図書館への理解不足等から図書館業務に支障をきたしたことから、外部委託を行っていない。 ・毎年のニーズに適した図書館運営を確保するため、毎年の見直しが必要であることから複数年契約は行っていない。としている。
20	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、複数図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・松戸分館の時間外開館については、生活支援及び教育的観点から、学生アルバイトを活用している。 ・製本業務については全館を一括して契約を行っている。 ・経営効率改善への努力はうかがえるが、業務の固定化、委託会社の不備への懸念から複数年契約は行っており、経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。
21	東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務等のために利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務に外部委託を導入している。 ・他の国立大学と比べて職員数がかなり多数な一方で、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化の余地が大いにあると考えられる。 ・1000万円以下であれば随意契約を認めてしまっていることが、複数年度契約を行なう、一般競争入札によるコスト削減の努力を行なう等の経営改善の努力がなされていない原因になっているとも考えられる。
22	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・費用効果を踏まえ、外部委託は行わず、パートタイム及びアルバイト職員で対応している。
23	東京外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務に関する利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務については、業務包括契約を行っている。 ・閲覧環境整備業務、蔵書点検業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は業務ごとに外部委託を行っている。 ・時間外開館の委託時間が不透明なことなどを理由に複数年契約は行っており、契約の大半が随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
24	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務に関する利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、業務包括契約を行っている。 ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については業務ごとに契約を行っている。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
25	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> ・配架業務、複写サービス業務、蔵書点検業務は学生アルバイトを活用しているが、委託している業務は製本業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
26	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出装置設定によるセルフサービス化を実現するとともに、装備業務、配架業務、閲覧環境整備業務、複写サービス業務、蔵書点検業務については費用効果を踏まえ、パートタイム職員を活用しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・芸術大学図書館との専門性から、選書/発注業務、目録作成業務は専門職員が担い、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は専門性の高い業者への随意契約での委託となっている。

図書館

No.	機関名	指図書事項等
27	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、貸出業務、については一般競争入札による業務包括契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的かつ単年度契約となっているため、経営の効率化が大きいものと考えられる。。
28	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務は製本業務、資料補修、劣化資料対策業務のみと範囲が限定的で、委託契約もすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
29	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> 閲覧環境整備業務、製本業務、資料補修、劣化資料対策業務は、短期の外部委託を行っている。 装備業務、配架業務、夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトにより、外注委託より安価に実施している。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
30	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営業務については外部委託がなされおらず、非常勤職員及び学生アルバイトで対応している。 包括的な複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
31	一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> 費用効果を踏まえ、一部の業務についてはパートタイム勤務職員で対応している。 委託している業務の範囲が限定的なため、経営の効率化の余地があるものと考えられる。
32	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による単価契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 自動貸出装置を導入している。
33	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> 配架業務、貸出業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 非常勤職員(パート職員)を採用することにより、極力人件費の効率的運用に努めている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
34	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> 費用効果、学生生活の援助の観点を踏まえ、一部の業務については学生アルバイトで対応している。 製本業務のみを外部委託しているが、委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
35	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 小規模のため、各業務を外部委託することは非効率としている。 製本業務のみを外部委託しているが、委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
36	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 その他の業務の一部についても、単年度の随意契約で外部委託している。 複数年度化によりコストダウンが見込めるものを見極め、複数年契約に移行することを検討予定としている。
37	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務、資料補修、劣化資料対策業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
38	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> 貸出業務の時間外カウンター業務については、全図書館を対象とした契約となっている。 業務の一部については、パート職員にて対応している。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
39	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> 貸出業務については、全館一括の契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
40	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務について、図書館ごとに随時外部委託を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

図書館		指摘事項等
No.	機関名	
41	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・その他の業務に対してはその内容に応じて非常勤職員(学生アルバイト含む)も充当して対応しており、包括化するよりも総体として低価格に抑えている。
42	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・蔵書点検業務については、本館のみ一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
43	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務は製本業務のみで業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
44	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・休日開館のための利用者対応業務等に一般競争入札を導入している。 ・少額の契約が多く、包括的に委託可能な業務を切り分けておらず、また、単年度契約が多いため、経営の効率化の余地がある。
45	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外業務のために配架業務、貸出業務等について一般競争入札を導入しているが、毎年の業務日程変更を理由に契約の複数年度化を実現できていない。
46	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・他の国立大学と比べても業務委託に消極的であり、非常勤職員を利用しているもの、経営改善の余地が大きい。例えば、利用者対応業務に関し、大学側答は「本学の教育・研究を踏まえたレファレンスが求められ、学生に対しては、指導・教育も必要となる。」と回答しているが、通常の大学図書館は新聞、雑誌や様々な教養図書も収蔵している中で、利用者が大学の専門的研究のみの目的で図書館を利用しているのかという疑問が大きい。
47	豊橋技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・夜間開館は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。
48	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日開館は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・包括的な業務委託や契約の複数年度化は実施しておらず、経営の効率化の余地がある。
49	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化が図られていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
50	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が限定的で、単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
51	京都大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が配送業務のみで限定的であり、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・大学は「非常勤職員の雇用での対応が運営面、費用面共に効果的」「外部委託にまじまない」と運営の効率化に極めて消極的な態度である。
52	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は蔵書点検業務、製本業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・非常勤職員、派遣社員の対応が費用を含め効果的との見解であるが、外部委託との具体的な比較が明らかではない。 ・金額少額を理由に図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
53	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館に係わる図書館業務全般に関して一般競争による業務委託は実施している。 ・但し、時間内業務の外部委託は行っておらず、複数年度の業務委託は実施していないことから経営効率化をはかる余地があると考えられる。
54	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> ・少額の随意契約の上限が1,000万円以下で府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額であり、図書館業務の委託契約はすべて随意契約かつ単年度契約となっている。包括的な複数年度の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・施設管理でも複数年度の契約は全契約の3割未満。仕様変更が多いことを理由に複数年度契約も余り実施されていない。複数年度化による入札手続の削減等を行っていない分、他の国立大学よりも定員配置に余裕があるものと考えられる。また、民間企業の入札の参加意欲を高めるためには、民間企業による事業の初期投資のコストを分散するために長期的な契約が望ましいことが十分に考慮に入られていないおそれがある。
55	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・牽引作成業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務に全図書館を対象に外部委託を行っている。 ・装架業務、配架業務は障害者雇用の非常勤職員や学生アルバイトの活用を基本方針としている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。

図書館

No.	機関名	指摘事項等
56	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また契約も単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
57	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・配架業務、貸出業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・夜間開館、蔵書点検等は学生アルバイトを活用している。
58	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務範囲が限定的であるが、装備業務、配架業務、夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。
59	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務、製本業務の外注委託を実施している。 ・委託している業務の範囲が限定的で、金額小額ではあるが委託契約がすべて単年度の随意契約となっており経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
60	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみと業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また契約が単年度の随意契約となっており、経営の効率化をはかる余地があると考えられる。
61	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務、装備業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務、資料補修・劣化資料対策業務、統計資料作成業務について、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っており、経営効率改善への努力がつかえる。 ・人件費による単価の変動が激しく経費削減余地が少ない業務は対象外との学内規定に基づき、複数年の業務委託は行っていない。
62	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみと業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また、契約も単年度の随意契約となっており、経営の効率化をはかる余地があると考えられる。
63	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務は装備業務、配架業務、夜間開館等に学生アシスタントや学生アルバイトの活用しつつの内製化を基本方針としている。 ・目録作成業務、装備業務、貸出業務、資料補修・劣化資料対策業務については、外部委託が必要と判断される場合、その都度、外部委託を行っている。 ・複数年キャンペーンを対象とした包括的な業務委託は行っておらず、経営効率の改善をはかる余地はあると考えられる。
64	広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
65	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。
66	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・自動貸出装置を導入している。
67	鳴門教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・自動貸出装置を導入している。
68	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、非常勤職員により対応してきているが、なお、経営の効率化がはかられていないおそれがある
69	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧環境整備業務については、一般競争入札による単年度契約が行われている。 ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については、単年度の随意契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

No.	図書館 機関名	指摘事項等
70	高知大学	・医学部分館における平日の時間外及び土曜日の貸出等業務について、単年度の随意契約が行われている。複数年度化など経営の効率化の余地がある。
71	福岡教育大学	・製本業務について、単年度の随意契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
72	九州大学	・製本業務について、各図書館一括の随意契約が行われている。 ・一部の図書館において、複写サービス業務、蔵書点検、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約が行われている。 ・夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
73	九州工業大学	・製本業務について、一般競争入札による単年度の一括契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
74	佐賀大学	・蔵書点検、製本業務について、単年度の一括契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
75	長崎大学	・目録作成業務、装備業務、索引作成業務、製本業務について、一般競争入札による単年度の一括契約が行われている。 ・蔵書点検については、各図書館ごとに単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
76	熊本大学	・製本業務について、単年度の一括契約が随意契約で行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
77	大分大学	・目録作成業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・製本業務については、500万円未満の契約のため、単年度の随意契約を行っている。
78	宮崎大学	・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
79	鹿児島大学	・受入業務、目録作成業務、配架業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
80	鹿屋体育大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
81	琉球大学	・医学部分館における利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・本館における資料補修・劣化資料対策業務については、500万円未満の契約のため、単年度の随意契約を行っている。
82	北陸先端科学技術大学院大学	・索引作成業務、閲覧環境整備業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・自動貸出装置を導入している。
83	奈良先端科学技術大学院大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・自動貸出装置を導入している。
84	総合研究大学院大学	・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
85	筑波技術大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
86	政策研究大学院大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

国立大学法人評価関係

参考資料

〈参考資料 目次〉

1. 公共サービスの見直しの進め方	1
2. 公共サービス改革基本方針「別表」(国立大学法人関連)	2
3. 国立大学法人分科会出席依頼(7大学向け)事務連絡	3
4. 国立大学法人における公共サービスの改革状況に関する 調査について(依頼)	5
5. 首都圏7大学の経営改善の取組状況及び施設管理運営業務、 図書館運営業務の現状と課題について	19
6. 国立大学法人(全法人)の損益計算書の概要	32
7. 平成18事業年度・大学別外部資金等取得額及びその内訳	33
8. 「大学におけるアウトソーシング先進事例調査」の キャンパス施設の管理運営の事例	34
9. 国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札について	56
10. 国立大学法人の役務等の契約における契約の複数年度化について	57
11. 国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について	58
12. 随意契約における少額基準の比較	59
13. 国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札、 契約の複数年度化について	60
14. 公正取引委員会による三菱電機ビルテクノサービス株式会社に 対する排除勧告等	68
15. 国立大学法人関連新聞記事(平成22年3月25日)	72
16. 「大学におけるアウトソーシング先進事例調査」の 図書館の管理運営の事例	73

公共サービスの見直しの進め方

平成23年度以降の事業について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、公共サービスの見直しを本格的に進める。

このため、来年6月までに対象事業の選定を行い、公共サービス改革基本方針を取りまとめる。主な対象分野は、以下のとおり。

(市場化テストの導入により効果が見込まれる分野)

1. 施設管理
霞ヶ関所在8庁舎、防衛省本庁舎等（※）一般庁舎の管理運営
自衛隊施設、国立大学法人施設の管理運営
2. 統計調査
郵送調査で事業者が対象の統計調査

(民間活用手法に改善が必要な分野)

3. 公物管理
道路、河川・ダム、空港施設等の維持管理
国有林の間伐
国営公園、国民公園、国立公園の維持管理
4. 財務局の普通財産の管理処分等業務
5. 米の売買管理
6. 防衛装備品の補給・維持

(官と民の仕分けが十分できていない分野)

7. 物品調達・管理業務、旅費業務
8. 警察通信関係業務
9. 供託
10. 国立大学法人の事務

(地方公共団体の市場化テスト)

11. 導入を促進するための積極的取組

※他に、総務省第2庁舎、財務局管理庁舎、税関管理庁舎、国税局管理庁舎を対象。

【公共サービス改革基本方針「別表」抜粋】

12. 国立大学法人関連業務

事項名	措置の内容等	担当府省等
国立大学法人関連業務への官民競争入札等の活用に関する検討	<p>○ 国立大学法人については独立行政法人制度と別途の制度を創設した趣旨を踏まえ、業務の特性に配慮しつつ、経営効率化の観点から、既に他の国の行政機関等において官民競争入札等の対象とされ、質の維持向上及び経費の削減が期待される施設の管理・運営業務、内部管理業務、試験実施業務、医業未収金の徴収業務等について、官民競争入札等を含む民間活用の一層の推進を検討する。</p>	文部科学省及び国立大学法人

事 務 連 絡
平成 22 年 1 月 19 日

国立大学法人〇〇大学財務担当理事 殿

内閣府官民競争入札等監理委員会事務局参事官
内閣府公共サービス改革推進室参事官

官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会への出席に関して

平素より、当事務局の事務作業に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

貴学に対しては平成22年1月8日付事務連絡により官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会（以下「分科会」という。）への出席を依頼しておりますが、分科会における聴取事項及び用意して頂きたい資料は下記のとおりです。関係資料の作成及び当日の議論への御協力を御願い致します。

記

1 分科会の進め方

分科会は公開を予定。分科会の意見を含む議事要旨、議事録、配付資料はホームページに公表する予定。

2 聴取を予定している事項

(1) 効率化係数のルールにより運営費交付金が毎年削減されてきた中で、教育研究活動を充実するために貴学はどのように経営を効率化し、経費の削減及び収入の増大を図っているのか。

(2) 貴学の施設管理運営業務の民間委託の包括化と複数年化への方針は具体的にどのようなものか。また、包括化や複数年化が進んでいない部局はどこなのか、それへの対応方針はどうか。

(注) 施設管理運営業務を効率化するために、公共サービス改革法の下、各府省が霞ヶ関の庁舎、大学校等の教育・研究施設の管理運営業務の民間委託の包括化と複数年化を進めている。

(3) 貴学の図書館運営業務の民間委託の包括化と複数年化への方針は具体的にどのようなものか。

(注) 図書館運営業務を効率化するために、公共サービス改革法の下、経済産業省図書館、(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館等では業務の民間委託の包括化と複数年化を進めているほか、千代田区等の自治体図書館では包括的な民間委託の導入が進んでいる。

3 議論に際しての関係資料作成について

当日の議論に際しての基礎資料として、以下の資料の作成をお願い致します。

① 損益計算書の概要

添付の様式に、貴大学における平成 16～20 年度の損益計算書及び運営費交付金の交付額をもとに記載し、作成してください。

② アンケート調査票 I

別途送付する事務連絡「国立大学法人における公共サービスの改革状況に関する調査について（依頼）」で依頼するアンケート調査票 I について、各大学には平成 22 年 2 月 19 日（金）までの提出をお願いしているところ恐縮ですが、記載の上提出してください。

<上記 3 の資料の提出期限>

分科会開催日の 2 日前

<提出等方法・お問い合わせ>

関係資料のデータを、以下の連絡先（g.kanmin@cao.go.jp）までお送りください。また、本件に関してのお問い合わせについても以下の連絡先までお寄せください。

以上

【本件担当】

内閣府官民競争入札等監理委員会事務局

内閣府公共サービス改革推進室

上田 (Tel : 03-3539-2646)

阿部 (Tel : 03-5501-1663)

Fax : 03-3597-1310

E-mail : g.kanmin@cao.go.jp

参考配布先：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

事 務 連 絡
平成 22 年 1 月 19 日

国立大学法人〇〇大学財務担当理事 殿

内閣府官民競争入札等監理委員会事務局参事官
内閣府公共サービス改革推進室参事官

国立大学法人における公共サービスの 改革状況に関する調査について（依頼）

平素より、当事務局の事務作業等に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

去る第 55 回官民競争入札等監理委員会（平成 21 年 12 月 10 日開催）において、内閣府特命担当大臣（行政刷新）指示（公共サービスの見直しの進め方）（別紙 1）が示され、「国立大学法人施設の管理運営」及び「国立大学法人の事務」が見直しの対象とされました。

（参考）国立大学法人は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号）において「国の行政機関等」として同法の対象となっている。本年度の公共サービス改革基本方針（平成 21 年 7 月 10 日閣議決定）（以下「基本方針」という。）において、国立大学法人関連業務は官民競争入札等を含めた民間活用の一層の推進を検討することとされている。

本件に関し、内閣府公共サービス改革推進室は、「国立大学法人が経営改革を進める中で経費節減による教育研究活動の充実を図る」ことに資するとの観点から、全国立大学法人の施設管理運営業務及び図書館運営業務の民間委託の状況について調査し、その結果をとりまとめ、監理委員会国立大学法人分科会による意見聴取を踏まえて、本年 3 月中に内閣府ホームページにて公開する予定です。

つきましては、貴学に対してもアンケート調査を依頼することとなりましたので、御協力を御願い致します。別添の調査票Ⅰ及びⅡにご回答頂き、平成 22 年 2 月 19 日（金）までに回答票Ⅰ及びⅡを下記本件担当アドレスへ御返信頂きますようお願い申し上げます。

【本件担当】

内閣府官民競争入札等監理委員会事務局

内閣府公共サービス改革推進室

上田 (Tel : 03-3539-2646)

阿部 (Tel : 03-5501-1663)

Fax : 03-3597-1310

E-mail : g.kanmin@cao.go.jp

参考配布先：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

アンケート調査票 I

- 1 施設管理運営業務の委託状況
- 2 図書館業務の委託状況

※ 回答については、別紙回答票 I に記載ください。

1 施設管理運營業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の敷地面積および建物延面積

大学のキャンパス（団地）毎の所在部局等、敷地面積、建物の延面積についてお答えください。（教職員の研修、学生の教育に日常的に利用している団地を記載することとし、回答票の回答欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。）

(2) 施設管理運營業務に関する外部委託の状況

上記（1）のキャンパス（団地）毎の外部委託の内容に関し、回答票の欄の冒頭にキャンパス（団地）毎の通番号を付して、一つの契約毎に以下についてお答えください。

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容

含まれる業務内容を以下の a～f の業務分類から選んで、回答票の欄の該当するものに○を付してください。

- a. 点検等及び保守
- b. 清掃
- c. 執務環境測定
- d. 施設警備
- e. 植栽
- f. 上記業務の全般の管理

イ-1 対象部局等

契約の対象がキャンパス（団地）一括契約の場合は「一括契約」と、一括契約となっていない場合には対象部局等を記載ください。

イ-2 対象外部局等

契約の対象となっていない部局等について記載ください。

ウ 契約期間

単年契約の場合は「単年」、複数年契約の場合は「○年○ヶ月」と記載ください。

エ 入札等の方法

以下の a～d から選んで、回答票の欄の該当するものに○を付してください。

- a. 一般競争入札（総合評価方式によるもの）
- b. 一般競争入札（総合評価方式によらないもの）
- c. その他競争入札（指名競争入札等）
- d. 随意契約

オ 契約金額

契約金額について記載ください。

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

イ 契約に際し、①アの a～f に掲げた業務を包括化した契約としていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

ウ 契約期間を複数年としていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

エ 随意契約としている場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

上記(2)①アの a～f に掲げた業務について外部委託をしていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があれば、業務毎に a～f の番号を付してその理由を明記してください。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称、所在キャンパス(1(1)で付した通番号を記載)、蔵書数、年間利用者数、業務従事者数についてお答えください。(回答票の回答欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

外部委託の状況に関し、一つの契約毎に以下についてお答えください。

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容

含まれる業務内容を以下のa~nの業務分類から選んでお答えください。

- a. 選書/発注業務
- b. 受入業務
- c. 目録作成業務
- d. 装備業務
- e. 索引作成業務
- f. 利用者対応業務
- g. 配架業務
- h. 閲覧環境整備業務
- i. 貸出業務
- j. 複写サービス業務
- k. 蔵書点検
- l. 製本業務
- m. 資料補修・劣化資料対策業務
- n. 図書館運営に関する統計資料作成業務

イ-1 対象となる館

契約の対象が全館一括の場合は「一括契約」と、一括契約となっていない場合には対象館を記載ください。

イ-2 対象外の館

契約の対象となっていない館を記載ください。

ウ 契約期間

単年契約の場合は「単年」、複数年契約の場合は「〇年〇ヶ月」と記載ください。

エ 入札等の方法

以下のa~dから選んで、回答票の欄の該当するものに○を付してください。

- a. 一般競争入札(総合評価方式によるもの)
- b. 一般競争入札(総合評価方式によらないもの)
- c. その他競争入札(指名競争入札等)

d. 随意契約

オ 契約金額

契約金額について記載ください。

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

イ 契約に際し、①アの a～n に掲げた業務を包括化した契約としていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

ウ 契約期間を複数年としていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

エ 随意契約としている場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があればそれを明記してください。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

上記(2)①アの a～n に掲げた業務について外部委託をしていない場合、対外的に合理的な説明が可能な理由があれば、業務毎に a～n の番号を付してその理由を明記してください。

1 施設管理運營業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1				
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運營業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容 a. b. c. d. e. f.	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 a. b. c. d.	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
	a. b. c. d. e. f.	イ-1			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-2			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-1			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-2			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-1			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-2			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-1			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-2			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-1			a. b. c. d.	
	a. b. c. d. e. f.	イ-2			a. b. c. d.	

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の 名 称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業 務 従事者数

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

アンケート調査票Ⅱ

- 1 就職支援、キャリア支援に関する業務について
- 2 リメディアル教育（高等学校課程の補修教育に限る）について

○ 回答については、別紙回答票Ⅱに記載ください。

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

業務の基本的な実施体制について、以下の区分毎に記載ください。

- ① 本業務に従事している職員の人数、予算
- ② 現状、本業務についてはどの程度外部委託をしているか、また、今後の外部委託予定について
- ③ 外部委託をしている場合は、具体的な内容について

2 リメディアル教育（高等学校課程の補習教育に限る）について

(1) 実施している科目毎に、実施状況について実施科目名、対象学生数、実施時間数を記載ください。（概数で可）

(2) リメディアル教育について、貴学におけるリメディアル教育の位置付け、方針及び各学部との連携に関する考え方について記載ください。

(3) 業務の実施体制について、以下の内容を記載ください。

- ① 本業務に従事している職員の人数、予算
- ② 現状、本業務についてはどの程度外部委託をしているか、また、今後の外部委託予定について
- ③ 外部委託をしている場合は、具体的な内容について

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

1. 国立大学法人 東京学芸大学」

委員等のコメント

- 各種の施設管理業務を包括化して、コンソーシアムを組む大きな企業体に包括的に発注すると、最初は全体のマネジメント部分を上積みして見積価格を提示してくるので個別業務よりも高くなるものだが、企業側と費用削減のための直接交渉をきちんと行えば、当初の個別発注よりも低い価格に落ち着くもの。
- 施設管理業務の包括化・複数年度契約のメリットは、①費用を1割から2割削減できること、②全体の事務の流れとそのマネジメントの仕方が明らかになり効率的な管理が可能となること、③個々の職員にコスト意識が芽生えること。
- コピー機のレンタルの一括発注は費用削減効果が大きいし、さらにコピー機（物品）の調達から「コピー機能（役務）の調達」へと根本的に契約内容を変えて効果をあげた事例もある。貴学では既に行っているのか否か？
- 私立大学の経営の場合、付属の小学校等の経営改革を行うと大学全体の経営改善に効果が出るが、国立大学の場合も付属の機関の経営努力が大学の経営改善につながる仕組みをつくることはできないのか。
- 「教育系大学は、総人件費の抑制を求めると、生徒数相応の教師が必要な付属学校の人件費の削減が困難なために大学本体の人件費を更に削減しなければなくなる」という問題を抱えている」との説明は理解する。
- 国立大学法人として経営改革を行うためには、経営協議会の活性化が不可欠である。また、そこにビジネスのわかる人が入ると改革が進む。
- 経営改革には内規の見直しの視点も重要。東京大学の経営改革の際に、改革を行おうとすると「内規があるのでできない。」と職員にいわれることがあった。だが、その内規の中身の多くは法人化前と同じもので、法人化前はきちんと法律の根拠があったものの、法人化後は法律の根拠のない内規にすぎないということもよくあった。
- 「官公需についての中小企業の受注の確保に関する法律」は、中小企業が包括

化契約のコンソーシアムの一部である場合も中小企業の参加を実績としてカウントしてくれるのかを確かめる必要がある。国鉄改革の際には、当局が経営危機に直面した国鉄にコストの高い中小企業の受注を義務付けようとしたことに対して異議を唱えた前例があるので、大学も経営状況が厳しいのであればその旨を当局に明確に伝える工夫も考えた方がよいのではないか。

- 「中央省庁の少額の随意契約の上限が 100 万円であることに対し、貴学の上限が 500 万円であるのは見直しが必要ではないか」という内閣府の指摘に対し、合理的な理由があるのであれば明確にした方がよいのではないか。
- 「エレベーターの保守契約をメーカーと行うのは是正すべきでは」という内閣府の指摘に関しては、メーカーは必ずメーカーが管理した方が安全である、と大学の契約担当者に主張してくる。契約担当者は事故の際の責任問題を恐れるので、最終責任は担当者にではなく大学にあることを明らかにして担当者の負担に配慮すること、メーカーも入れた一般競争入札とすることが重要であり、そうすれば価格は下がるもの。
- 清掃業務等が個別に単年度契約となっているのは一括した契約を検討すべきではないか。
- 図書館業務については、「利用者の教育」機能等としてすべての業務に大学としての専門性を求めるのではなく、大学固有の維持すべき機能を選別すること、また、正規職員が行うべきとしている業務は本当に民間にノウハウが無いのかを確認することが重要。
- 大学施設を外部企業や試験、映画等の撮影等に貸し出す試みはどの程度行っているのか。
- 飲料販売機の設置が複数の企業で行われている場合は大学に何のメリットもない。一旦、すべての関係をキャンセルし、一括導入の入札を行うべきである。入札では大学側から様々な飲料等の要求も可能であるし、企業側が契約更改の場合の資金提供等を申し出てくることもある。生協との関係が問題となる場合は、生協を入札に参加させることも考えられるのではないか。
- 教育関係の大学としては寄付金等収益が大きいがどのような努力がなされているのか？
- 教育研究の充実が重要な一方で、人件費や一般管理費が増大し、運営交付金も見直し対象となる厳しい環境の中でご苦労されているが、これからも経営の効率化のための見直しを進めていただきたい。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

2. 国立大学法人 一橋大学

委員等のコメント

- 通常、大学運営においては学部自治が優先しがちであるが、学部の壁を越えた一括契約が進んでいることは非常に先進的事例であり、模範である。先進的な経営改善を更に進めていただきたい。
- 多くの寄附金を集め、大学の規模からしても非常に大きな基金を設けているのが顕著であるが、どのように集めているのか。
- ハーバード大学等海外では多額の寄附金を「基金」として運用し、その収益で様々な活動を行っているが、日本の国立大学法人の場合、法人法上そのような「基金」の位置づけがなく、法人化してもなお資金運用の自由度が小さい。貴学のような「基金」に関しては、より自由な運用が可能となるよう制度の見直しが必要ではないか。
- 平成19年度の委託契約に際し、業務を包括化したところ割高になったとのことであるが、民間事業者も当初は管理的経費を多く見積もり高額になることが考えられるものの、「さらにもう一度」と相手を揺さぶって個別経費をチェックする等の業務仕様の工夫により、安価な契約とすることは十分可能である。さらなる検討が必要ではないか。
- ソーラー・パネルの設置は体育館等設置場所を拡大すると長期的に節約となるものではないか。
- 図書館業務の外部委託の期間が単年となっている理由が、毎年違う学年暦に対応する必要があるためとのことであるが、開館日数などの基本的な仕様で契約した上で、毎年休館日を設定するなどの対応により、複数年契約は十分可能であり、検討すべきではないか。
- 夏休みや日曜日等に試験、企業や映画撮影に施設を貸し出す取組はどの程度行われているのか。
- 神田、小平において同じ建物、同じ敷地に所在する他機関との共同契約が行われているが、これらをさらに進めて、他の機関や他の業務にも拡げることが可能ではないか。
- 「中央省庁の少額の随意契約の上限が100万円であることに対し、貴学の上

限がそれを上回る場合は見直しが必要ではないか」という内閣府の指摘に対し、合理的な理由があるのであれば明確にした方がよいのではないか。

- 経営の効率化に関し、多くの先進的な取組を進められている。大学の教育研究を充実させるためにも、市場化テストの手法も含めて、これらの先進的取組を検討、推進頂きたい。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

3. 国立大学法人 お茶の水女子大学

委員等のコメント

- 施設管理業務の包括化を検討した結果、「管理経費が上乘せされ割高となるとの結論を得た」とのことであるが、一度、専門の業者入れて、個々の事務に「先生」ではかけられないプレッシャーでコストカットの指示をだしてもらって整理すると、次回からは大幅なコストカットが実現する。必ずコストダウンできるはずなので、もう少し研究された方がいいのではないか。
- 施設管理業務の包括化発注については、業務のまとめ方によっては高くつく場合もあるが、いろいろと経験を積むことにより、効率化が図れるのではないか。
- 施設警備については、一定の評価基準を超えた場合は翌年度以降も引き続き契約を行っているとのことであるが、これでは複数年度契約のメリットが出ない。調達改善は、まず規模のメリットを活かすことと競争が機能する環境を整備することが必要。複数年度契約は契約規模を大きくするひとつの手段であり、法人化により債務負担行為という予算上の制約から脱した点を活用すべきだ。
- エレベーターの保守などの保守点検業務については、設置メーカーは安全性を売り込んでくるが、メーカー系の保守会社のみが安全性を確保できるとは限らない。
- 保守点検業務の選定基準に「官公庁等への実績」を入れると新規参入を阻害してしまう。施設管理は市中のビルと変わらないはず。
- 随意契約の少額基準が500万円というのは高すぎるのではないか。随意契約を行なう具体的な理由が正当化できることが重要。金額基準以下の場合には複数者からの見積もりをとっているといっても、いつも同じ業者の見積もりでは意味がないので競争させる工夫が重要。
- 仕様書の中には、新規事業者が参入しづらい項目が入っている場合が多いので、仕様書の中味を点検する必要があるのではないか。
- 営繕コストについて、業者が固定していることが多いので厳しくチェックを

すると削減できる場合が多い。経営協議会のメンバー等外部の人で建設関係のコネクションのある人に相談するとかなり予算の削減が可能なので、活用してみてもどうか。

- 教室等の学会や試験等への貸出しはどの程度の収益となっているのか。館山や志賀高原の施設の外部利用が進んでいる点は評価する。
- 図書館運營業務の効率化を考える場合に、「教育研究と密接している業務」ということを大前提としてしまうと、それ以上民間委託の議論ができなくなる。教育研究との密接度を個々の事務ごとに整理することが重要。
- 飲料販売機の業者を見直す公開入札で1社に絞ると大幅に収入が増加する。生協との関係の問題はあるが、1社となると契約金を受け取れるし、1本あたりのマージンも増加し、また、希望する他者の製品も置いてくれる。
- 経費の節減は1校のみで行なうことには限界がある。他大学と提携して行えば、規模のメリットが得られるので、特定の分野でやれるものがないか、検討してみてもどうか。
- 運営費交付金が厳しく削減される中で、一般管理費を削減していくことは重要なこと。その手法として、公共サービス改革法の民間競争入札の活用も考えられるのではないか。効率化して削減できた分、教育研究費にも充てられるのではないか。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

4. 国立大学法人 東京医科歯科大学

委員等のコメント

- 診療報酬の未集金の徴収についてはどのような工夫を行なっているのか。外部委託による効率的な回収が行なえているのか。
- どの大学も大学独自の特殊性を主張する傾向にあるが、どこまで特殊なのか、また、特殊だと対外説明が可能なのか、を整理することが大事。全体を病院と病院以外を区分し、病院でも、どの部分が特殊なのか、一般化できない限度はどこなのかを見極めることが重要。それを見極めた上で一般化できるものについては、契約の統合をできるもの、規模のメリットを活かせるものもあるのではないかと。その上でどこまで競争入札が可能なのか、効率化を図る上で市場の競争原理を働かせることが可能なのかを検証することが重要ではないか。
- 少額の随意契約の上限が500万とのことだが、業務の特殊性から随意契約が必要なものについては、大学の意思として主張すべき。ただし、中央省庁の上限が100万円であることと比べると大きすぎるのでどのように見直すのかを検討する必要がある。
- 会計規則に従うとしても、国立大学法人化前と同様の会計規則のままで、法律上の根拠を失っている規定も多いのではないかと。法人化されたことに伴い、内規を見直すべき部分もあるのではないかと。
- 大学設備の基準についても文部科学省が策定した全国一律の基準のままでいいのか、大学独自の観点から見直すことも検討が可能ではないかと。
- 経営協議会からはどのような指摘があるか。外部意見を活用して営繕や改築にメスを入れることにより、改善できる部分があるのではないかと。
- 調達形態を変えても実施する業者が固定的なケースもある。担当者は「他の業者が応札してくれない。」というであろうが、工夫して乗り越えるべき課題である。随意契約のケースで、競争させるために見積り合せをする場合でも、常に「新規業者が入る可能性がある」という形にすると価格が下がる。大学が示す仕様書から、実質的に新規業者を排除してしまう表現を削除することが必要。

- 見積り合せに新規業者が参入することで、2割から3割程度コストが下がった事例もある。新規参入者が見つからない場合に銀行に相談すれば、複数の同業者が見つかる場合があるので、事前勧誘は問題があるが、様々な情報収集が可能となる。
- その他経常収益が上がってきている理由は何か。
- 資金運用で成果が上がっている理由は何か。
- 試薬の調達費用について、個々の医師が個別購入している場合はかなりの金額になるのではないか。試薬の調達についても、個別ではなく一括で調達することにより、相当の効率化が可能。個々の医師が特定メーカーの特定試薬にこだわるであろうが、幅広い商品を取り扱う業者が間に入れば一括調達が可能となる。
- 国立大学法人評価委員会から随意契約の見直しが進んでいないという指摘がある。
- 運営交付金が削減される中で教育研究を充実させるために、「難しさ」をやらせない理由にはせず、どうすればできるのかを考える方向で検討し、経営効率化を推進いただきたい。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

5. 国立大学法人 東京大学

委員等のコメント

- 施設管理の契約の包括化や複数年度に取り組む姿勢を高く評価。
- 医学部附属病院の改革がこの5、6年でかなりの成果をあげて収益が明らかに改善しているが、具体的には何が功を奏したのか。
- 診療報酬の未収金の徴収についてはどのような工夫を行なっているのか。外部委託による効率的な回収が行なえているのか。
- 寄付金にかなり努力され、金額も大きいはまだ増える見込みなのか。また、どのような使用方法を想定しているのか。
- エレベーターの設備保守業務については、メーカーは安全性を売り込んでくるが、合理的な理由がある随意契約、また、一部を少額随意契約としていることの原因は何か。包括契約化するなどの価格交渉は十分に行なえているのか。
- 医学部附属病院の清掃業務の契約が2本に分かれている理由は何か。数年前に貴学の調達改革を行なった際には早期の結果が重視されたため、病院は対象外とされた経緯がある。病院清掃を研究棟と入院棟に分けて契約している現状はそれ以前の状況を継続しているだけのものではないのか。
- どの大学も大学独自の特殊性を主張する傾向にあるが、どこまで特殊なのか、また、特殊性について対外説明が可能なのか、を整理すること、どの部分が特殊なのか、一般化できない限度はどこなのかを見極めることが重要。特に運営交付金の制約がある中で、交付金予算の配分方法も簡単には変更されない。新規事業等をはじめするためには、既存の経費の削減や予算の配分方法等について根本的な見直しを検討せざるを得ないのではないのか。
- 図書館業務の契約がすべて単年度の随意契約となっているのは見直しが必要。大学図書館の研究との関連性を強調するだけでなく、まずは各従業員が現状どのような業務をどの程度実施しているかを把握し、どの業務なら外部委託が可能かを考えていくことが重要。
- 図書館の利用のされ方、学生や時代の変化に対してどのように対応しようと

考えているか。

- 複数年契約を進めている中で、駒場キャンパスの清掃や警備が単年度のままであるが、包括化や複数年度の契約化など見直しが必要。
- 少額の随意契約が認められる上限が、法人化の際に省庁と比べて引き上げられたことに関し、貴学は「1000万円が上限なのは事実だが、500万円超のものは複数の見積合わせを実施している、金額が引き下げられれば事務が煩雑となり定員等が削減される中では職員が業務で対応できなくなる」と主張しているが、他の中央省庁や独立行政法人と比べて大学の経費等の削減が特に大きい状況にはなく、また、事業規模や定員が大きな貴学は他の大学からも最も余裕があるとみなされている中では、貴学の主張は、納税者に対して説得力のあるものとはいえない。
- 電力費用をかなり削減されているとのことだが、費用を削減できた具体策は何か。
- 損益計算書における人件費が高額となっているが、その理由は何か。教員や職員の給与水準は他大学と比べて高くはないのか。
- 大学生協は、「大学から業務を委託されている」ことを理由に固定資産税が免除されてきたが、現在は様々な業務が民間委託される中で、大学生協は特別な存在とは看做すべきではなく、競争する業者のひとつと取り扱うのが適当。生協との関係が業務委託とするならば、競争入札にかけることもなく従来どおりというのは、どのような考え方によるものか。生協の行う食堂事務等も民間業者との競争の中で委託しなければサービスも向上しない。
- 教育研究の充実が重要な一方、運営費交付金が削減される厳しい環境の中でご努力されているが、更に経営の効率化に取り組んでいただきたい。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

6. 国立大学法人 東京工業大学

委員等のコメント

- 施設管理運営業務について、貴学では単年度契約のものが多く、複数年度契約をすれば民間参入が容易となり、決裁手続も減る等合理化できるのだが、単年度契約をしている理由はあるのか。
- 複数年度契約を行っているものがすべて随意契約なのは問題。現段階で来年度に一般競争で複数年度化を検討しているものはいくつあるのか。
- 貴学が施設管理業務の包括発注に関して「入札不調、請負者の債務不履行等が生じた場合に契約に係る全ての業務に支障が起こり、教育・研究に多大な被害を及ぼす」おそれを懸念する旨言及しているのは、受注する企業側の現状について十分な情報収集ができていないため。
- 契約担当者が、大学が法人化される前と同様、単に「予定価格など契約関係書類の作成」することのみが仕事である体制を続けていると、受注側がどのような発注の形態を好むのかなどの情報収集や、施設管理業者の受注の現状の勉強ができない。世の中の業界の動向を知らずに「リスクがある」というのは不毛な議論。
- エレベーターの保守点検業務については随意契約となっているのは理由があるのか。
- 点検等及び保守契約を随意契約で行なう場合に、契約金額の妥当性を検証できているのか。横の比較などの削減の努力を行っているのか。また、点検等及び保守契約以外に、随意契約は行っていないのか。
- 少額の随意契約が認められる上限が、法人化の際に引き上げられたことに関し、「金額が引き下げられれば事務が煩雑となり定員等が削減される中では業務ができなくなる」と本日前半に東京大学が主張したが、他の中央省庁や独立行政法人と比べて大学の経費等の削減が特に大きい状況にはないので、納税者に対して説得力のある意見とはいえない。
- 50万円以上の契約については、複数業者から見積合わせをしているとのことだが、いつも同じ4社や5社から見積もりを取っているようであれば競争原

理は機能しなくなる。常に新規事業者が参入してくる体制にしないと価格は下がらない。新規事業者が見積りに参入しているかなどをきちんとモニタリングをしなければ実質的な効率化が図れない。そのような契約の監査にも十分に手が行き届いているのか。

- 各種の施設管理業務を包括化発注すると、最初は全体のマネジメント部分を上積みして見積価格を提示してくるので個別業務発注よりも高くなるため、引下げ交渉で摩擦も起こる。だが、包括化の過程で、各業務の流れが明らかになり、また、業務の見直しで長い目で見ればコストカットが実現する。必ずコストダウンできるはずなので、もう少し研究された方がいいのではないか。
- 運営費交付金が厳しく削減される中で、一般管理費等を削減していくことは重要なこと。その手法として、公共サービス改革法の民間競争入札の活用も考えられるのではないか。これからも経営の効率化のための見直しを進めていただきたい。

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

7. 国立大学法人 政策研究大学院大学

委員等のコメント

- 大学院大学としてユニークな性格の大学。教授陣、職員、大学院の生徒数やその内訳はどのようになっているか。
- PFIで施設整備を行い13年の施設管理の契約を行なっているのは国立大学でも先進的な事例。受託事業者やそこに投資した企業の構成はどのようになっているか。
- 損益計算書で平成20年度の「寄付金等」が急増しているが、その内訳は何か。
- どのような経緯でPFIを選択したのか。文部科学省がPFIを選択したのか、大学側もその決定に関与したのか。
- PFIの契約の見直し条項はどのようになっているか。
- 国立大学法人評価委員会による平成20年度の評価結果においては、大学院の学生の充足率が90%とあるが、100%を割込んでいる原因は何か。
- 同評価結果では、随意契約の見直しが目標に達成しておらず遅れているとの指摘がなされているが、どのように考えているか。
- 物品調達等の効率化を行なおうとしても、1つの大学だけでは発注の規模が小さく、事業者が複数応札して価格を低下させるメリットがなかなか見込めない。そのような場合は、同一地域の他の大学と連携してパッケージで調達することで、効率化をはかることができるのではないか。
- 13年間の施設管理運営業務の契約金額 22 億円とあるのは、維持管理業務のみの金額か。
- 今後、情勢がますます厳しくなることが予想されるため、さらなる効率化を推進頂きたい。

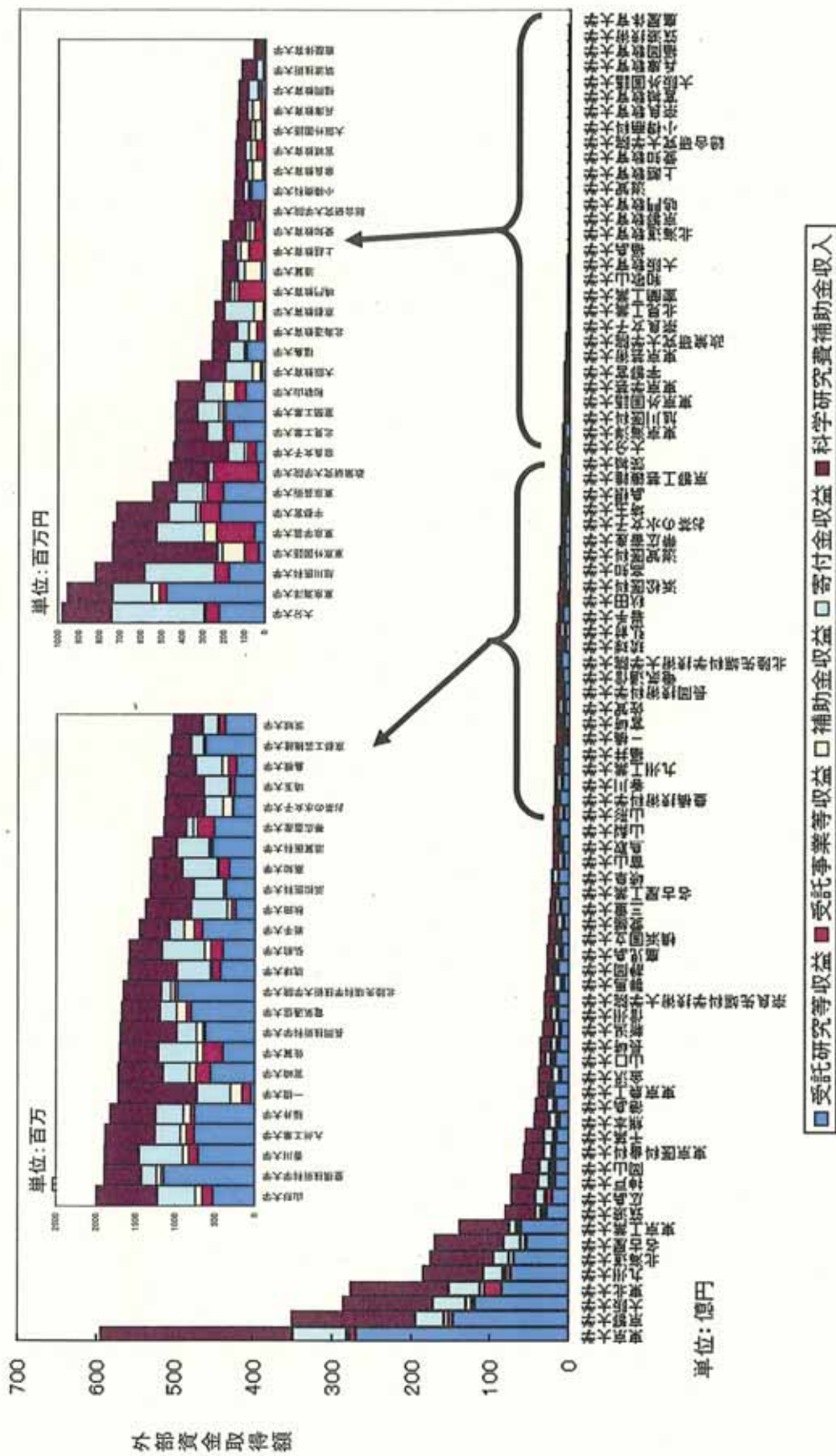
国立大学法人(全法人)の損益計算書の概要

(公表データを元に監理委員会事務局でまとめ)

単位：億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	23,622	24,118	23,729	24,478	25,177
業務費	22,367	22,920	22,586	23,326	24,023
物件費	9,316	9,883	9,599	10,159	10,736
教育経費	1,040	1,145	1,228	1,294	1,403
研究経費	2,333	2,422	1,941	2,061	2,189
診療経費	4,284	4,418	4,456	4,600	4,836
その他	1,659	1,898	1,974	2,204	2,308
人件費	13,051	13,037	12,987	13,167	13,287
役員人件費	96	106	96	100	106
教員人件費	7,831	7,832	7,758	7,689	7,748
職員人件費	5,124	5,099	5,133	5,378	5,433
一般管理費	916	884	822	831	848
その他	339	314	321	321	306
経常収益	24,454	24,803	24,451	25,295	25,844
運営費交付金収益	11,655	11,383	10,648	10,614	10,559
学生納付金収益	3,568	3,618	3,604	3,554	3,495
附属病院収益	6,245	6,457	6,662	7,098	7,470
受託研究等収益	1,000	1,336	1,487	1,706	1,790
寄附金等収益	520	534	564	608	603
その他	1,466	1,475	1,486	1,715	1,927

平成18事業年度・大学別外部資金等取得額及びその内訳



国立大学法人 宮城教育大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 国立大学法人 宮城教育大学
- 所在地： (〒980-0845) 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149
- 連絡先： 022-214-3325
- 教員数： 220名
- 職員数： 75名
- 学生数： 学部1,581名、大学院123名
- 特徴： 教育学部
- 取材対象者： 施設企画主幹

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

従来、国立大学であったが、法人化することに伴い、国からの予算が削減されることになった。大学の運営において最も大きな経費となっているのは、人件費であり、人員の削減を行っていく必要が出てきた。

特に施設管理などを行っている技術系の職員については削減しなければならなくなり、学内の技術系職員が担当する業務をアウトソーシングすることになった。

現在、当大学においてアウトソーシングしている業務は以下の通りである。

- ◆ボイラー運転
- ◆学内の警備
- ◆付属小学校の給食

(2)アウトソーシングの範囲について

ボイラー運転、警備、給食において、技術系職員が実施していた業務全般をアウトソーシングしている。

- ◆ボイラー運転
施設内の暖房用ボイラーの始動・停止、日報の作成
ボイラー運転に関しては、校舎の改築時にはボイラーを使用しない暖房へ切り換えていく予定であり、将来的には業務そのものが無くなるものと考えている。

- ◆学内の警備
24時間の常駐警備
付属小学校などに関しては、夜間は機械警備、昼間は警備員による巡回警備としている。しかし、大学の場合、深夜まで研究を行っている教員や、研究室で朝を迎える教員もいるため、昼夜問わず警備員による警備が必要になっている。

- ◆付属学校の給食
付属学校の給食室における給食の調理業務
給食に関しては、給食事業者側の工場が生産した給食を小学校に届けてもらう方が委託料金の削減につながるものと思われる。しかし、小学校における給食は、食育という教育の一つでもあるため、小学校内の給食室で調理する形式で業務を委託している。

(3)実施フロー

ボイラー運転、警備、給食の各業務を全て委託しており、複雑な業務フローのようなものはない。

- ①ボイラーの運転開始
- ②問題発生時には担当者へ連絡
- ③ボイラーの運転終了
- ④運転日誌の記録と報告

アウトソーシングしている全ての業務について、基本的には毎日日報を提出してもらっており、毎日の業務内容について当大学側でも把握できるようにしている。

(4)官民の役割分担について

業務全般を委託しているため、基本的には役割分担のようなことはしていない。修理が必要になるなど、問題が発生した場合には当大学側が対応をする。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

ボイラー運転、警備、給食のどの業務に関しても、以下のようなフローで行っている。

- ①入札公告
- ②仕様書・技術要件の開示
- ③必要書類の提出
- ④書類審査
- ⑤入札

入札には複数の企業が参加しており、最終的にはボイラー運転と警備は旬ビルメテック建装、給食は㈱ニッコクトラストへアウトソーシングすることに決まっている。

(2) 落札者の評価方法

当大学の場合、アウトソーシング先を決定するに当たって、以下のような点を審査しているが、これら以外には特別な評価方法は取っていない。

- ◆ 業務内容が遂行できる体制があること
- ◆ 過去に同様の業務請負の経験があること
- ◆ 免許などを持っていること

免許に関しては、ポイラーならポイラー一技士免許、警備なら警備業免許、給食なら栄養士や調理師の免許というように、どの業務に関しても必要になるものである。また、怪しい会社でないかをチェックすることも重要である。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

ポイラー運転に関しては、以前の職員が柔軟に対応していたため、品質は悪くなったとも言える。以前、ポイラー運転を担当していた職員は、学内の設備工事・修繕などを行う際に立会人になってくれたり、簡単な修繕をしてくれたりしていた。しかし、アウトソーシングしてしまうと、あくまでも契約範囲内の業務だけを行い、範囲外の業務は別途費用がかかってしまう。当大学としては、以前の職員の存在が必要不可欠であったため、現在も契約社員として来てもらっている。

警備に関しては、警備会社において専門の訓練を受けた人物が来ていたため、専門性は高まったのではないかと思う。

また、給食業務に関しては、栄養士などの専門知識を持った人物が民間企業には多いため、品質アップに繋がっている。

専門性の高い企業にアウトソーシングすると、法律の改正など、新たな動きへの対応を迅速に行うことができると感じる。これは、各企業が業界における法律改正などの情報を素早くキャッチし、業務に反映してくれているためである。以前、職員が業務を行っていた頃は、国や県からの通知があつて初めて情報を得るというような状況であったため、各業務における専門性については大幅にアップしているのではないかと感じる。

(2) 人員削減

ポイラー、警備、給食など全ての業務について、技術系職員の人員削減に繋がっている。

どの業務に関しても、基本的には“ナマクビ”に手を付けるような事はしておらず、新たな人員の補充をせず、自然減による人員削減を行っている。

(3) その他

その他、特に得られた効果はない。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

- ① 企業側との連絡体制を密にする

(2) 講じている場合のその内容

- ① 企業側との連絡体制を密にする

ポイラーと警備に関しては、当大学へ来る人が変わってしまうと、運転方法や警備の死角など、有益な情報を共有できなくなってしまうため、連絡体制を密にすることが重要である。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

いわゆる『用務員』のような役割を果たしていた職員に代わる存在としてアウトソーシングを利用することはできない。当大学の場合、ポイラー運転を担当職員の存在は非常に大きく、現在でも契約社員として来てもらっている。

また、警備においては、年配の人が来ることが多く、いざというときに本当に対応できるのか少し心配である。

また、ポイラー運転、警備共に委託先企業における人事異動などによって担当者が代わってしまうと、業務内容をつかりと理解できていないため、戸惑うケースがある。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

警備やポイラー運転などは、いわゆる『用務員』のような職員が担当していた業務であり、幅広い業務をこなしていることが多い。

この職員の代替をアウトソーシング先にお願いすると、あらゆる業務を業務内容に記載する必要はある。しかし、あらゆる業務を記載すると、結局、アウトソーシングする方が価格が高くなってしまいます。そのため、委託業務内容を選定することが重要になる。

国立大学法人 福島大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名：国立大学法人 福島大学
- 所在地：〒960-1296 福島市金谷川1番地
- 連絡先：024-548-8021
- 教員数：250名
- 職員数：事務職員137名、付属学校教員86名
- 学生数：学部4,318名、修士120名
- 特徴：教育学部、行政社会学部、経済学部
- 取材対象者：事務局 施設マネジメントグループ 環境保全担当

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学においてアウトソーシングを活用している業務は、

- ①エレベーター保守管理業務
- ②電気及び機械設備運転管理業務

の2業務であり、それぞれアウトソーシングに着手した経緯・背景は以下の通りとなる。

①エレベーター保守管理業務

当大学は、階層の低い校舎ばかりであったため、エレベーターは設置していなかった。しかし、約30年前に、階層の高い新校舎を設立するに伴い、エレベーターを設置する必要があったため、エレベーターを設置した。

エレベーター保守管理業務は専門知識を有する資格取得者が対応することが義務付けられており、当大学には有資格者がいなかったことから、アウトソーシングを実施するに至っている。

当初は、職員が資格を取得して業務に当たるとも検討していたが、事故が起きれば人命に関わる事態となってしまうことなどから、専門性の維持は欠かせないということ、専門業者に委託することが最適と判断した。

現在、当大学では4社のエレベーターを導入しているが、保守管理業務については、直接各メーカーの保守専門部署に委託している。保守管理業務は、メーカーの下請企業や代理店などに委託することは可能であり、その方がコストは安く済む。しかし、点検が不十分であったり、部品交換などの対応が遅いなどの懸念があったため、多少費用が高んでも、信頼のおける所に委託しようという結論に至った。

②電気及び機械設備運転管理業務

電気及び機械設備運転管理業務とは、電線から引き込む電気を一般用に変換する業務である。これには専用の設備が必要であり、有資格者が業務を行うことが義務付けられている。

電気及び機械設備運転管理業務をアウトソーシングするに至った背景としては、国立大学の法人化によるコスト削減意識の向上が最大の要因となっている。

元々は、有資格者の職員が業務を担当していたのだが、定年により退職してしまっただけで、新たに職員を雇用しようと考えたが、人員不補充の考え方が強かったため、アウトソーシングするに至った。

また、従来は身内が業務を行っていることから、改善要求を出そうにも出しにくい状況でもあった。そのうえ、担当職員に任せきりになってしまい、業務管理が曖昧になっていた。これらの点も、アウトソーシングを行う要因の一つとなっている。

(2)アウトソーシングの範囲について

①エレベーター保守管理業務

⇒エレベーターの保守業務全般(ワイヤーの弛み・破損点検、安全装置の動作確認、非常通報装置の動作確認、ボタン等のカゴ内設備の破損点検)

【委託先及び年間費用】

- ◆フジテック・・・・・・・・・・約720万円
- ◆シンドラーエレベーター・・・・・・・・約70万円
- ◆日立ビルシステム・・・・・・・・約70万円
- ◆三菱ビルテクノサービス・・・・・・・・約20万円

②電気及び機械設備運転管理業務

⇒機器の運転・停止、異常点検、機器の動作確認

【委託先及び年間費用】

- ◆太平洋ビルサービス・・・・・・・・約3,400万円

(3)実施フロー

①エレベーター保守管理業務

- ①カゴ内の設備点検
⇒カゴ内の設備で破損箇所がないか、照明は点灯しているかなどの確認を行う。
- ②非常用装置・非常通報装置の動作確認
⇒ドアの開閉制御装置、地震感知装置、非常通報装置を作動させ、異常がないかを確認する。
- ③ワイヤー点検
⇒ワイヤーに破損箇所や弛みがないかを確認する。

②電気及び機械設備運転管理業務

- ①機器の電源を入れ、運転を開始する。
- ②機器が正常に作動しているかを目視で確認する。

(4)官民の役割分担について

委託先業者が実務関連の全般を行い、大学側が管理監督を行う役割となっている。大学側は、最低でも月に一度は現場を視察し、異常がないかを確認することを心がけている。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

当大学では、委託している2業務の内、電気及び機械設備運転管理業務において一般競争入札を実施しているが、エレベーター保守管理業務は随意契約となる。

一般競争入札に関しては以下ような手順となる。

- ①入札案件の公告・・・業務名称、業務期間、業務場所、入札参加条件、入札手続等を明記した入札公告を、大学のHPや校舎内の掲示板に掲載する。
- ②仕様書の交付・・・電気及び機械設備運転管理業務の業務範囲や業務内容、必須となる資格などを明記したものを交付する。
- ③必要書類の提出・・・仕様書で定められている業務内容の実施可否、有資格者の有無、業務実施体制などの資料を提出してもらう。
- ④書類審査・・・・・・・・提出してもらった提案書などの資料の内容を確認し、当大学が求める業務について遂行できるかどうかを審査する。
- ⑤入札・・・・・・・・書類審査を通過した企業が入札を実施する。(電気及び機械設備運転管理業務の場合、入札に参加するのは専門知識を有する企業ばかりのため、書類審査で落ちるケースはほとんどない)

書類審査を実施する理由は、価格競争だけにしてしまうと、本当に業務を遂行できる業者なのか判断できないためである。最近、低価格で落札するものの、業務を遂行しない業者が増えているという話を良く聞くので、それを防止するためである。当大学では、サービスの質と費用のバランスを重要視しているのも、安からう悪からうで済ますわけにはいかない。

エレベーター保守管理業務において随意契約を行っている理由は、サービス品質の低下が懸念されるからである。「餅は餅屋」ではないが、機器を一番理解しているのがメーカーなので、そのメーカーに保守点検を委託することが一番安心できるからである。

(2)落札者の評価方法

書類審査では、「入札参加条件を満たしているか」、「業務遂行に当たって大きな問題点はないか」などの点を確認し、最終的に落札者を決めるのは価格である。特に高圧電力引き込み業務は、ある程度作業内容がルーティーン化されているため、難しい業務ではない。また、入札参加条件によって企業のスクリーニングが出来るため、特別、価格以外の部分を評価する必要はないと考えている。そのため、第一段階で提案書の内容を確認し、第二段階で価格を見るという流れになる。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

①エレベーター保守管理業務

エレベーター保守管理業務については前述した通り、新校舎の設立と同時にアウトソーシングを始めたため、アウトソーシング前後の効果という面で計ることはできない。

しかし、今まで目立っていたトラブルなどが発生していない当大学では、一定のクオリティを担保できていることが評価に値すると考えている。

他の大学においては、エレベーター保守管理業務においてコストを削減するため、メーカーの下請業者を利用して失敗したという話を聞いたことがある。

利用者の安全を考えると当然であり、目先の損得では図れない部分は大いにある。トラブルを起さないためのリスクヘッジを行うことが、利用者にとって一番良いことであると思っている。

②電気及び機械設備運転管理業務

電気及び機械設備運転管理業務においても、前述の通り、アウトソーシング導入以前は職員が実務に当たっていたことで、改善要求を言いにくい雰囲気や、業務を任せきりにすることにより、担当職員以外が緊急対応することが困難という問題が発生していた。

しかし、アウトソーシングを導入することで、業務関連の要望はもちろん、直接業務に関係のない、対応が悪いといったクレームに対する改善も即座に行うことが可能になった。

(2)人員削減

エレベーター保守管理業務においては、人員削減効果は無い。電気及び機械設備運転管理業務では、職員を雇った場合と比較すると、アウトソーシングすることで雇用する必要性がなくなったため、間接的に人員削減効果が出ている。

(3)その他

その他の効果で言うと、電気及び機械設備運転管理業務において、応対に関するクレームが来なくなったことが挙げられる。これは非常に小さいことなのであまり意識していないのだが、マイナス部分は無いに似せたことがないと思う。職員が行っていた時は教授や学生から、「あいさつをしても返事が無い」といった、応対に関しての指摘が多

かったが、アウトソーシングするようになって、ほとんど聞かなくなかった。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1)アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

アウトソーシングにおいて実施している工夫は以下の通りとなる。

- ①保守管理業務をメーカーに直接委託
- ②業務報告書のフォーマット化

(2)購している場合のその内容

①保守管理業務をメーカーに直接委託

エレベーター保守管理業務をメーカーに直接委託することで、安全性の向上や専門性の維持を図っている。エレベーター保守管理業務は、下請業者や代理店などに委託することが可能であり、下請け業者や代理店の方が、メーカーに直接委託するよりも価格が安くなる。

しかし、いくら価格が安くてもサービス品質が悪ければ事故を起しかねない。また、部品交換に時間がかかり、エレベーターを使用できないう状況が発生すれば、利用者からのクレームが発生し、大学のイメージを損ねてしまう。大学側にとってマイナスイメージとなる事態を防ぐためにも、安心して任せられる業者に委託することになっている。

②業務報告書のフォーマット化

電気及び機械設備運転管理業務では、職員にまかせっきりになることで今まで曖昧にしていた業務内容を業務報告書としてフォーマット化することで、いつどこでどのような作業を行ったのかを把握することを可能にした。また、月に一度実施する定期点検は、点検部分の写真を添付させるなど、分かり易さを向上させている。

6. 今後の課題

(1)今まで抽出された問題点・課題点を整理する

アウトソーシングしている業務全体における今後の課題は、今まで以上にコスト削減に取り組みつつも、品質を下げない工夫を行うことが第一に挙げられる。国から支給される国立大学法人への補助金は、横ばいか、減少することが決まっているため、大学の経営を維持するためにはコスト削減が必須になる。これを実現するために現在検討しているのが、アウトソーシングの契約を単年契約から複数年契約に変更することである。

エレベーター保守管理業務においての課題点は、上記の契約関連のみで、実務部分に関しては特に無いと考えている。

電気及び機械設備運転管理業務では、業務の引継ぎが課題点として挙げられる。単年契約で、毎年入札を実施していることから、毎年同じ業者が落札することはほとんどない。また、業務内容は比較的簡単ではあるが、使用する機器によって操作方法等が異なることや、当大学の業務フローを覚えてもらわなければならないことから、スムーズに業務移管するには引継ぎを行う必要がある。そのため、毎年3月の中旬から下旬にかけて、引継ぎを実施せざるを得なくなっている。

この点も、複数年契約にすることである程度解消できると考えられるため、検討を進めている。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

施設設備全般にいえることがだが、その施設を何年使用するかを予め決めておくことがポイントとなる。

当大学のエレベーターの場合、10年や20年で交換する設備としては考えておらず、長期的な使用を念頭に設置した。そのため、保守管理業務は長期的に発生する業務として捉えており、それに伴ったサービス品質を担保できる業者を選定した。

目先の損得に注目してしまい、サービス品質をさげすんでしまうことは充分あり得ることなので、設備を何年使用するためにはどのような保守メンテナンスが必要なのかという視点で業者選択をすることが望ましい。

国立大学法人 奈良教育大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名：国立大学法人 奈良教育大学
- 所在地：〒630-8528 奈良県奈良市高畑町
- 連絡先：0742-27-9104
- 教員数：107名
- 職員数：事務職員、技術職員 56名
- 学生数：学部 1,191名、修士 143名
- 特徴：教育学部
- 取材対象者：会計課

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学は平成16年4月に国立大学法人となったが、それ以前から既にキャンパス施設の管理運営4業務をアウトソーシングしていた。

アウトソーシング業務は「清掃業務（校舎の共用部分の清掃）」「警備業務（守衛を配置し校内警備）」「環境業務（構内の除草作業や簡易営繕）」「教職員の宿舍管理（入居者への部屋の引渡しや空室の清掃管理など）」である。

高、4業務をひとつの業者ではなく、業務ごとにそれぞれアウトソーシングをしている理由は次の通りである。

- ① それぞれの業務で専門業者に委託した方が業務の質が高いと思われる
- ② 法律（「官公需」についての中小企業者の受注確保に関する法律）の出来る限り中小企業の業者を選定する様にということに基づいた結果、包括的にアウトソーシングするのはなく、それぞれの業務で行うようにした

アウトソーシングに着手した時期について、環境業務は平成15年11月からであるが、それ以外の業務の詳細な時期は把握しておらず、いずれも10数年前もしくは、20年以上前からアウトソーシングしていると思うとのことであった。

環境業務はもともと、当大学の職員である用務員が行っていたが、用務員の定年退職に伴い、これを経費削減の機会と捉え、当大学において、退職金や各種社会保険の支払い、公務災害の保証などの負担を必要としないアウトソーシング先に委託した。

環境業務以外の警備業務などのアウトソーシング内容については、もともと当大学の職員が行っており、職員の本業業務に集中できないという声があったことや、前述の様な経費削減という観点から、アウトソーシングをすることに至った。

現在、アウトソーシングしている業務を当大学の職員が行うことは時間的に厳しく、また、新たにアウトソーシング業務を行うために職員を雇う金銭的な余裕はないので、アウトソーシングを辞める予定はない。

(2)アウトソーシングの範囲について

当大学は4キャンパス施設の管理運営各種をアウトソーシングしており、その内容は以下の通りである。

<清掃業務>

校舎のトイレや廊下などのいわゆる共用部分の清掃をアウトソーシングしている。アウトソーシング先は概々奈良保健衛生社である。アウトソーシングを行う前は、職員である用務員が行っていた。

<警備業務>

不審者の侵入防止のための校内巡回、警備（24時間）をアウトソーシングしている。教職員や学生がいない夜間において、大学校内は勿論のこと、警備員の安全性を考慮して、夜間でも警備員を複数名常駐させる様に依頼している。アウトソーシング先は近畿ビルサービス㈱である。アウトソーシングを行う前は、職員が宿直をして警備業務を行っていた。

<環境業務>

大学校内の芝生などの除草作業や景観を良くする作業（植木を整えるなど）や共用部分の電球交換など（簡易営繕）の軽作業をアウトソーシングしている。作業担当者は月・水・金曜日と週3日従事している。アウトソーシング先は（社）奈良市シルバー人材センターである。アウトソーシングを行う前は、職員である用務員が行っていた。

<教職員の宿舍管理>

教職員の宿舍の空室管理（定期的な清掃や鍵の保管・管理など）を行い、教職員が宿舍に入居するに当たり、スムーズに部屋の引渡しを行える様に管理業務をアウトソーシングしている。作業担当者は週に3日程度従事している。アウトソーシング先は愛宕産業㈱である。アウトソーシングを行う前は、職員である用務員が行っていた。

(3)実施フロー

実施フローについては、各業務とも以下の通りであり、単純なものとなっている。

- ① まず、仕様書、契約書に基づいた内容を当大学がアウトソーシング先に説明する。
- ② その後は、アウトソーシング先が自発的に行う（特別困難な業務ではないので、最初の説明後は改めて詳しい説明をすることはなく、アウトソーシング先に業務を任せられている）。
- ③ 清掃業務と警備業務については、毎日報告書によって報告を受けている。

(4)官民の役割分担について

当大学は基本的に業務全体を任せており、報告書の不備や実際に業務に滞りがないかチェックしている程度である。このチェックについては、その専門の部署や改めて時間を設けるなど特別なことはしていない。

3. 事業者の選定方法

(1) 入札実施の有無

4 業務のうち、清掃業務と警備業務については、入札を実施している。一方で環境業務と宿舍管理業務については、入札を実施していない。

入札に関する概要は以下の通りである。

当大学の入札参加の条件は、省庁が設定している入札参加要件におけるランクで「B」もしくは、「C」、「D」に認定されていることである。

入札方法については、当大学におけるアウトソース業務は困難なものではないので、基本的に性能を見ることはない。価格中心に見ており、最低価格で応じた企業を選定する方針である。

入札を実施することによって業者の競争を促し、この結果、低く経費を抑えることに成功したと考えている。一方で、価格競争から低価格で受注したことにより、アウトソーシング先のモチベーションが下がり、質の低い業務を行われる可能性は否めないというところが懸念材料となっている。現状は、その様に感じたことはないが、時折懸念することがある。

この対処法として入札における最低限度価格を設けて、安かろう悪かろうというのを未然に防ぐ対処を行っている。

一方で入札しない業務は環境業務と宿舍管理業務である。当大学規定において、年間300万円未満の業務発注の場合は随意契約を行っても良いとしているため、わざわざ入札を実施しない。随意契約は以前から付き合いのあるアウトソーシング先を選定でき、今までの信頼感の下、当大学として安心できることが随意契約を行っている理由である。

随意契約なので、価格競争は生じない。欲を言えば、もう少し発注価格が下がればよいと思うことがある。ただし、環境業務や宿舍管理で発生する費用は数十万円～百数十万円レベルであるので（環境業務は168万円/年、宿舍管理は50万円前後/年）、価格が下がるに越したことはないが、この効果は限定的であろう。

(2) 落札者の評価方法

評価者の人数は5人である。特に入札における専門部署を設けておらず、会計課内で契約担当という役割を与えられた人員が中心に行っている。評価フローは、まず契約担当者3名で当大学価格設定範囲内の入札価格かどうかや簡単な企業概要、提案書が仕様書を満たしている内容かどうかを確認し、その後には会計課副課長の確認を経て、最後に会計課課長の承認を認るものとなっている。前述の様に価格を中心に見ている。

入札に参加する企業は仕様書を見て参加するので、当大学としては基本的に、仕様書通りの業務ができるであろうという前提の下、企業を見ている。この様な考えで、現状は特に問題ない。

強いて問題点を挙げると、入札に参加する企業が仕様書通りの業務を行ってくれるかどうかという懸念が生じることがある程度である。しかし、実際に業務を行わないとわからないので、この懸念は仕方ないと捉えている。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

各業務とも、正直難しい業務とは考えていないので、そもそも質の向上に気づきにくいのが正直な感想である。ただし、今までにアウトソーシングによる大きな問題点が発生していないという観点から考慮すると、サービスの質は一定の高さを保っているのではないかと考えられる。

また、当大学の職員がこれらの業務を行わずに済むことや、経費削減に結びついていくことを考えると、助かっていると感じている。

(2) 人員削減

アウトソーシングによって人員削減を達成したかという点と、そうではない（例えば、アウトソーシング前の環境業務を行う職員は1名に対して、現在は2名の担当者が当大で従事している）。当大学としては、人員削減というよりも、経費削減という考えの下、アウトソーシングを行ってきたので、一定の成果を得られていると感じている。

尚、環境業務に携わっていた当時の職員の退職前年収は500万円前後であり、かつ各種健康保険や退職金の発生が生じていたことに対し、現在の費用は168万円（84万円/年×2人）程度に留まっており、目に見ええる経費削減に繋がっている。

(3) その他

各種アウトソーシング業務は高い専門性を求められるものではないが、専門業者が行ってくれることにより、教職員が本来の業務に集中できることは良い点である。また、普段は清掃や環境業務などに携わらないことが、教職員の美化意識を高める結果につながり、クリーンキャンパスと称して、教職員が自発的に校内清掃などを年に1～2回行う様になっている。

一方で、シルバード人材センターの環境業務担当者が共用部分の電球交換のみを行い、専有部分（各部局など）の電球交換を行わないケースがある。これは、仕様書・契約書に基づいた契約内容であるので仕方がないが、各部局の電球交換も行ってくれるような融通を利かせて欲しいと思うことが稀にある。

アウトソーシング先に対しては不必要な情報やデータは渡さず、かつ各部局において、業者などの部外者が目に留まる様な場所に、個人情報や機密情報を置かないような取り組みを行っている。機密性の保持は出来ているなど大きな問題点は抱えていない。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当大学はアウトソーシング実施に当たって、以下の取り組みを行っている。

- ① 入札時の業者選定や契約書作成にて3チェック制で実施
- ② 会計課で仕様書作成するに当たり担当部局へ依頼

(2) 雇している場合のその内容

①入札時の業者選定や契約書作成にて3チェック制で実施
会計課の契約担当3名のみで業者選定や契約書作成を行うことは、記入漏れなど何かしらのミスが生じる可能性がある。そのために、チェックを二重、三重（会計課の契約担当3名のみならず、会計課の副課長、課長によるチェック）に行うように工夫している。三重チェックによってミスを未然に防げる様になった。

②会計課で仕様書作成するに当たり担当部局へ依頼
会計課で仕様書作成するに当たり担当部局へ依頼している。例えば、清掃業務は学生支援課が担当しているのので、清掃業務の仕様書作成を会計課よりも、学生支援課で行った方が良いと判断している。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

当大学は入札における業者選定を基本的に価格中心で決定している。しかし、「官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律」により、業者選定は努力義務で出来る限り、中小企業を選定するようにという決まりがある。法的拘束力はないものの、この点を考慮した結果、価格のみで業者選定を決められないケースもあった（価格の安い大手業者を選定できなかったことがある）。このような法律は中小企業や地域産業支援という側面を有するものの、当大学としては価格重視の見方ができないことがあったので、この法律はデメリットの方が多いため気がする。この法律の徹底は考えにくいのが、一度、再検討をしてみたい。

また、この法律による拘束力はないが、努力義務と規定されているので、この取り決めに従った方がいいのか、それとも、従わなくていいのかという判断基準が曖昧な点について問題点であると思う。明確な基準があれば、示してもらいたいのが本音である。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

毎日、アウトソーシング先とコミュニケーションを図り、円滑な関係を作り上げるこ
とが重要と考えている。円滑な関係はアウトソーシング先のモチベーションが向上する
ことに繋がるであろう。

国立大学法人 佐賀大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 国立大学法人 佐賀大学
- 所在地： (〒840-8502) 佐賀市本庄町1番地
- 連絡先： 0952-28-8113
- 連 絡 員 数： 771 名
- 職 員 数： 941 名
- 学 生 数： 学部 6425 名、大学院：996 名
- 特 徴： 文化教育学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部
- 取材対象者： 経理調達課、情報企画室

2. 委託内容

(1) アウトソーシングに着手した経緯・背景について

経費削減と業務の効率化を狙って、学術情報基盤システムについては、広範囲のシステムを最終的に一つのシステムに統合し、委託するよう予定している。

当大学における情報システムは、事務業務に関するシステムを情報企画室が担当しており、学術情報基盤システムに関しては、総合情報基盤センターが担当している。

総合情報基盤センターが担当している学術情報基盤システムは、以下のようなシステムが含まれており、前回（平成 17 年度）の入札の結果未統合の一部システムを除き、これらのシステムの大部分を NITT データ九州へ委託するしている。

- ◆教育研究用システム
- ◆電子図書館システム
- ◆風図書館業務システム
- ◆事務情報・学生情報システム
- ◆基盤ネットワークサービスシステム

通常、それぞれのシステムを別々に発注することが多いと思われるが、当大学では、リプレイスの度にシステムを統合し、一つのシステムとして委託することで、コスト削減を実現している。

(2) アウトソーシングの範囲について

現在、アウトソーシングしている業務の範囲は、上記システムに関するハードウェア・ソフトウェアのリース・保守等である。

(3) 実施フロー

システムを導入し、運用する部分に関して、特に実施フローは無い。

(4) 官民の役割分担について

総合情報基盤センターに設置したサーバーの日常的な運用に関しては、当大学が対応しているが、定期的な保守、トラブル発生時の対応などに関しては、委託先である NTT データ九州が対応するといった役割分担となっている。

3. 事業者の選定方法

(1) 入札実施の有無

学術情報基盤システムが政府調達になる金額の規準額は、リース期間である4年間(48月)での総賃貸借料の予定額で判断し、現行のシステムの規模では、政府調達(総合評価落札方式)となる金額であった。そのため、以下のような手順で入札を実施している。

- ① 導入説明会の実施……………導入予定のシステム概要について説明会を実施。
- ② 企業からの情報収集……………企業から仕様策定のための資料招請を行う。
- ③ 仕様書(案)の説明・意見招請……………確定前の仕様書を説明し、不明箇所の照会・要望等の意見を招請する。
- ④ 仕様書の確定・入札公告……………最終的な仕様を確定し、官報公告を行う。
- ⑤ 説明会の実施・提案書受領……………仕様について説明会を実施し、入札参加企業から入札書、提案書等を受領。
- ⑥ 提案内容等の審査……………仕様書の要件を満たしているか審査を行う。
- ⑦ 入札実施……………審査合格者を対象に、機能評価と入札金額評価の両方を基に、落札企業を決定する。

上記のような入札の結果、前回(平成17年度)は、NTT データ九州が落札者と決定している。

(2) 落札者の評価方法

総合評価方式では、最低限求められている機能を必須とし、加点点目としての付加機能に基づき評価得点を算定している。

最終的な評価は、機能の評価得点と入札金額を一定の算式で得点化したものとして決定するため、高機能・高性能を低価格で提供できる企業が落札企業となる。つまり、機能を追加してもその分高くなるようでは落札できないし、低価格でも機能が低ければ落札することができない。

加点点目に関しては、企業からアピールがあった情報(機能・性能)も当然参考にしている。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

システムを統一化したことにより、認証などを統一化することが可能になっており、利便性が向上したと言える。

例えば、図書を借りる際の ID と、共有パソコン利用時の ID が統一化されることにより、利用者の利便性が向上している。この ID の統一化に関しては、将来は入室管

理なども組み込んでいく考えである。

当大学では、委託するシステムの範囲を広げているため、ユーザーIDのように、相互連携した方がシステムの連携がしやすくなっていく。

この他、既に稼働しているソフトウェアに関しては、ハードウェアを変更してもデータが継続利用できるようにすることが仕様書に記載されている。そのため、利用する上ではサービスの品質レベルには差が出にくい。

(2) 人員削減

特に人員削減の効果は出ていない。

(3) その他

その他、特に効果として出ているものはない。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当大学としては、できるだけ広い範囲のシステムについて、可能な限り統合してアウトソーシングするようにしている。

この点が、他の大学におけるアウトソーシングと比較して最も異なる点ではないかと考えている。

(2) 購じている場合のその内容

◆ 広範囲のシステムを統合してアウトソーシングする。

広い範囲のシステムについて、可能な限り統合してアウトソーシングすることによって、委託費用を削減することが可能になる。

また、範囲を広げることによって、相互連携した方がシステムの連携がしやすくなる。

加えて、幅広いシステムを活用するという点で、民間企業においては、自社のノウハウを発揮しやすくなる。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点、課題点を整理する

現在までに、特に問題となっている点はない。

通常、システム関連の業務をアウトソーシングすると、ブラックボックス化されている部分が問題となるが、入札仕様書の中で、新システムへ移行することを記載しており、移行できることが前提となっている。

つまり、入札参加企業は、ブラックボックス部分に関しても業務が継続実施できるように、この部分を開発した企業との間で、連携をとれるようにしている。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

学内で使用するシステムは多岐に渡っているが、これらのシステムを可能な限り一つに統合してアウトソーシングするなど、できるだけ委託費用を削減できるようにすることが重要である。

また、このように広範囲のシステムを委託することで、民間企業のノウハウが発揮しやすいとなると考えられる。

学校法人 東海大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 学校法人 東海大学
- 所在地： (〒259-1193) 神奈川県伊勢原市下糟屋 143 (伊勢原キャンパス)
- 連絡先： 0463-93-1121
- 教員数： 1,929名
- 職員数： 職員 940名
- 学生数： 学部 30,261名、修士 1,504名
- 特徴： 文学部、政治経済学部、総合経営学部、法学部、教育学部、国際化学部、理学部、情報理工学部、情報通信学部、工学部、情報デザイン工学部、芸術工学部、産業工学部、開発工学部、海洋学部、生物理工学部、農学部、体育学部、医学部、健康科学部
- 取材対象者： 伊勢原事務部 伊勢原用度管理課
日本フアシリテイ・ソリューション㈱ エネルギーマーセンター、営業部
山王総合㈱ 東海大学病院支店

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学がエネルギーマー関連のアウトソーシングに着手したのは、伊勢原キャンパスにある大学病院の黒字化を目指したことに起因する。

大学病院を黒字化するための目標として、人間の価値観の変化に対応可能な成長し続ける病院というコンセプトを掲げ、「タイムセービング(早期の回復)」、「ハイクオリティ(質の高い医療による高い満足度)」、「ペイシヤント・アイデンティフィケーション(個性による安心感)」の三つの基本理念の実現を目指した。

また、当大学は地域における特定機能病院、高度救命救急センターを担っているため、24時間体制で常に最善の医療を提供し続けなければならない。最善の医療を提供し続けるためには医療設備への投資が必要であり、それらを安定的に稼働させるためのエネルギーマーの確保も重要であった。

さらに、当大学病院の周辺には民家が多いことから、環境への配慮も必要であった。設備投資や新病棟の設立などにより、提供できるサービスの幅を広げることが可能になったとしても、二酸化炭素排出量の増加や騒音による住環境破壊を引き起こしてしまうと、病院側としては結果的にマイナス評価を受けることになり、病院の黒字化には繋がらなくなってしまう。

これらの要素を踏まえ、経営の黒字化を念頭にサービスの質を向上しながらも環境に配慮できる方法を検討した結果、電力・冷水・蒸気などのエネルギーマー関連がアウトソーシング規模として適正であり、専門ノウハウによるシステム構築と運営管理なども含め、長期にわたってメリットがあると判断した。

現状は、電力・ガスなどのエネルギーマーは一般的な家庭と同様に、それぞれエネルギーマー事業者から購入しているだけである。そのため、従来から使用しているエネルギーマー関連設備の管理運営をアウトソーシングするだけではコストメリットが小さく、また、時代の変化に伴って変化する患者のニーズに対応することができない。さらに、地震や停電などの災害が起きた場合、電気・ガスなどのエネルギーマー供給がストップしてしまうと、

病院の機能が停止するというリスクを抱えていた。

そこで、コスト面・サービス提供面において長期的なメリットを受けられるために、自前でエネルギー供給が可能な設備を建設し、管理運営をアウトソーシングすることに決めた。

(2) アウトソーシングの範囲について

当大学がアウトソーシングしている業務は、伊勢原キャンパスにある「エネルギーセンター」に設置している設備全般の管理運営業務である。「エネルギーセンター」では、学部棟・病院棟を含む伊勢原キャンパス全体にエネルギーを供給している。

「エネルギーセンター」はエネルギー供給事業者として位置づけしており、特定目的会社として「伊勢原エネルギーサービス」(出資：東京電力80%、三菱商事20%)を設立し、当大学は「伊勢原エネルギーサービス」へ業務をアウトソーシングする形となっている。

「伊勢原エネルギーサービス」は特定目的会社であるため、直接業務にあたるわけではなく、主に燃料受給や保険の契約及び資金調達などの業務関係を担当している。実務に関しては、日本フリアシリティ・ソリューション(以下、JFS)に委託しているが、JFSは運営管理を行う位置づけとなっているため、実務は山王総合に委託している。

委託形態が複雑になっているのは、コストメリットを最大限に発揮させるために試算を繰り返した結果、この形態が最適と判断したためである。

(3) 実施フロー

- ① 運転監視・・・総合監視室において、稼働している機器の運転状況をモニターで確認。
- ② 目視点検・・・設備を目視点検し、機械では感知できない異常が発声していないかを確認する。

(4) 官民の役割分担について

「伊勢原エネルギーサービス」が契約等の業務関連を担当し、JFS及び山王総合が管理運営等の実務を担当している。それらを総合的に監督する立場が当大学という役割分担になっている。

多くの企業が関連していることに加え、エネルギーという全ての機能のインフラを扱っていることから、単純に業務を委託するだけではなく、委託先事業者と定期的にミーティングを実施することで現場からの提案や改善点などの声や情報をいち早く収集することに努めている。

3. 事業者の選定方法

(1) 入札実施の有無

エネルギー関連業務のアウトソーシングを実施するにあたり、一般競争入札を実施した。詳細は以下の通りとなる。

- ① 公募・・・当大学のHP及び学内掲示板へ、入札実施の旨を明記した文書を公告。
- ② 仕様書の交付・・・当大学が求めるエネルギー関連施設の建設及び管理運営の業務範囲や、業務を実施するに当たって必要な資格・要件を仕様書としてまとめ、入札参加希望者へ配布。
- ③ 提案書の提出・・・仕様書に記載されている内容に即した提案、過去の実績、当案件の関連業務において過去に発生した問題点・課題点などを明記した提案書を提出させた。
- ④ プレゼンテーション・・・企業の考え方、担当者の姿勢、建設及び管理運営プロセスを中心にプレゼンテーション形式で発表してもらった。
- ⑤ 審査・選考・・・提出してもらった提案書の内容及びプレゼンテーションの結果から、当大学が求める業務を実施できるのか審査し、選考を実施。
- ⑥ 入札・・・選考を通過した企業による価格入札を実施。

エネルギー関連業務をアウトソーシングする際、一般公募による入札を実施した。しかし、エネルギーセンターの建設や病院棟や学部棟へのエネルギー供給設備の整備などが含まれており、事業規模が大きいため、当初は4社が入札に参加していたが、提案書の提出段階で2社が辞退し、提案書を提出したのは2社となった。その2社とは、東京電力と東京ガスである。

(2) 落札者の評価方法

落札者の評価は提案書の内容と金額を考慮した総合評価方式で実施した。

当大学の場合、「エネルギーセンター」の建設から管理運営まで可能な業者を公募したため、最終的に残ったのは企業体力のある東京電力と東京ガスの2社となった。設備の建設から管理運営までを委託するため、事業規模や費用が大きかったことから、提案書を提出してもらった後、入札に至るまでに両事業者と十数回にわたって内容を吟味するための打ち合わせを実施するなど、落札者の選定を慎重に行なった。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

病院においては、高度な医療機器を数多く設置することが可能になったことにより、多くのお客を受け入れることができるようになった。また、それにより今まで以上に質の高い医療サービスを提供することができるようになったため、病院を黒字化の際の基本理念として掲げていた「タイムセービング（早期の回復感）」、「ハイクオリティ（質の高い医療による高い満足度）」を実現できている。

また、安全性を向上させたことも信頼の向上に繋がっていると感じている。従来は調理場においてガスを使用していたことから、ガス漏れなどによる爆発の危険性を含んでいた。しかし、エネルギーセンターを設立し、エネルギーを電力に1本化することで厨房はオール電化になり、爆発の危険性は回避された。

さらに、安定的な医療サービスの提供も可能になった。エネルギーセンターの設立時に、地震などの災害でエネルギー供給がストップしてしまっただけの場合を考慮して、非常用発電機を設置するなど、リスクヘッジにも積極的に取り組んでいる。なお、非常用発電機は、日常使用しているエネルギー量の倍近くを精製できる容量のものであり、それが2台設置してある。

病院という性格上、医療機器を正常に稼働させ続けることは必須であるため、考えうる限りのリスクヘッジを行うことで、安定的なサービスの提供が可能になっている。

(2) 人員削減

人員削減については、従来職員が行っていた業務をアウトソーシングしたわけではなく、前後での比較はできない。しかし、新たに職員を採用してエネルギーセンターの管理運営業務に当たらせるよりも、アウトソーシングを活用した方が人員数は少なく済むと考えられている。

なぜなら、エネルギーセンターの管理運営は従来から行っている業務ではないため、業務フローが確定していない。また、エネルギーセンターの稼働直後から正常に運転させるためには、エネルギーセンターと同様の規模の施設において現場経験がある人間を採用する必要がある。

これらを踏まえて考えると、コスト面や運営面において最善と考えられるのがアウトソーシングの活用であった。

(3) その他

その他の効果としては、コスト削減が実現したことがあげられる。エネルギーセンターには蓄電システムを設置しており、夜間電力を利用して発電した電力を蓄電させ、日中使用するという方法を行っている。これにより、エネルギー関連の経費を約10%減少させることができた。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当大学において、アウトソーシングを実施するうえで講じている工夫・対策は以下の通りとなる。

①定期的にミーティングを開催

(2) 講じている場合のその内容

①定期的にミーティングを開催

前述したとおり、当大学で実施しているアウトソーシングは、1社に業務を委託するものではなく、多くの企業が介入している。ミーティングは、当大学、伊勢原エネルギーサービス、JFS、山王総合と、現場だけではなく業務に関連している企業の担当者を一同に介して開催している。

定期的にミーティングを開催するなど常に情報交換を行わないと、当大学の意図が伝わらないまま業務が進み、満足いく結果が得られなくなる可能性がある。

また、設備や運営上において危険因子が発見された場合、迅速に最適な対応をとるためには早めの情報伝達が必要となる。さらに、今以上のパフオーマンスを発揮するためには何を改善したら良いのかなどの意見や提案を受けけることで、さらなる発展が期待できる。このようことから、定期的にミーティングを開催して常に現状以上を目指すように心がけている。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

当大学で認識している問題点は、業務の引継ぎである。建設業なども同様であるが、技術系の現場仕事はマニュアルがあれば誰でもできるといったものではない。担当者個人の感覚や感性が少なからず影響する仕事であるため、業務を引き継ぐ際、そのノウハウを100%継承することはできないのである。そのため、人員が交代する場合、交代要員が業務に慣れるまで若干の不安を覚えてしまう。

現場で実務にあたるのは委託先である山王総合の職員であるため、人員交代がある場合は、山王総合にはできる限り当エネルギーセンターと同規模で同様の機器を扱った経験を持っている人物を選ぶようによりすることで対処している。反対に言えば、それ以外に対処法が見つからないというのが本音である。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

初めてアウトソーシングを実施する上でのポイントは、委託先業者と平等な立場を築くことである。アウトソーシングを実施するからには最大限効果を発揮させる必要がある。最大限の効果を出すためには、ただ業務を請負わせるのではなく、協力して良いものを作り出そうとする姿勢を双方が示すことが重要だと考えている。

学校法人 神奈川大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 学校法人 神奈川大学
- 所在地： (〒221-8686) 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1
- 連絡先： 045-481-5661
- 教員数： 教員数 1,030 名
- 職員数： 事務職員 230 名
- 学生数： 学部 17,798 名、大学院 657 名
- 特徴： 法学部、経済学部、外国語学部、人間科学部、理学部、工学部。
- 取材対象者： 管財部

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

平塚キャンパスを1989年に開設する際、総合建物管理会社である「丸紅コミュニケーション」が運営する「神大平塚サービス」に全面的に委託。職員の増員を抑えるため、関連業務を外注化。

(2)アウトソーシングの範囲について

清掃や点検などの施設の管理・運営の他、学食経営・コンビニ経営・購買部運営などまでを手掛ける。

(3)実施フロー

神奈川大学のアウトソーシングの実施フローは下記の通り。

- ①委託先との打ち合わせ
- ②委託先から年間計画の受取
- ③委託業務の実施
- ④業務終了後、業務報告の点検

(4)官民の役割分担について

平塚キャンパスでは、アウトソーシングで通常必要とされる日々の業務点検まで、実際は行なっていない。全てを丸紅コミュニケーションへ委託。施設の管理運営に関しては、ほぼ丸投げ状態である。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

入札は実施していない。ただし、合見見積書を取っている。

(2)落札者の評価方法

各社の見積書の中から、もっとも安いところを選んで委託。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

丸紅コミュニケーションは、単純なビルメンテナンス会社ではなく、プロパティマネジメント業務として。平塚キャンパスを管理しているため、職員が行なうよりも、サービス品質は向上している。

(2)人員削減

丸紅コミュニケーションへの一括委託は、職員の増員抑制に貢献している。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1)アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

キャンパスの施設管理・運営に関する清掃業務や警備、点検などを一括することで、効率化を図る。

(2)講じている場合のその内容

警備・清掃など、業務分野を分けて委託するのではなく、キャンパス全体の管理・運営を一括委託することで、コスト削減・効率化を図る。

6. 今後の課題

(1)今まで抽出された問題点・課題点を整理する

スポーツ施設の管理運営と同様に、丸紅コミュニケーションへ一括委託だが、作業の点検業務を大学側で行なうことを検討している。丸投げ状態は、本場に大学経営にとって好ましいことなのか、検討する必要があるが出てきている。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

スポーツ施設と同様。

株式会社 明大サポート

1. 対象者プロフィール

- 法人名：株式会社 明大サポート
- 所在地：〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
- 連絡先：03-5280-1500
- 従業員数：正社員 24名、嘱託職員 30名、その他人材派遣登録者 300名
- 特徴：明治大学の外郭事業会社
- 取材対象者：取締役 総務部長

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

明大サポートは大学の損害保険会社として1996年に設立した(設立当時は㈱明用という社名)。その後、公開講座(旅行講座)開催、宅地建物取引業の免許取得、一般労働者派遣事業の認可取得などを行ない、事業領域を拡大していった。

平成14年に明治大学は学生運動の拠点となったことを理由に、大学生協を解散させ、その機能補填として明大サポートを位置付けた。

大学生協廃止後に講堂運営・駐車場運営・カフェ&レストラン経営・旅行業・広告代理業など幅広い業務を行なう。大学生協で行なっていた業務を引き継いだのが、本格的なアウトソーシング受託のきっかけとなっている。

(2)アウトソーシングの範囲について

明大サポートが明治大学から受託している業務は下記の通り。

- ◆ 施設管理
- ◆ 損保代理
- ◆ 広告代理
- ◆ 人材派遣
- ◆ 印刷
- ◆ 不動産幹旋
- ◆ 図書館
- ◆ 役員秘書
- ◆ 受付
- ◆ 物品調達
- ◆ 旅行業
- ◆ 各種幹旋(運転免許、英会話学校等)
- ◆ CVS経営・コインロッカー・自販機・カフェ・レストラン・学食運営
- ◆ グラウンド管理など

明大サポートが受託している施設管理に関しては、「リバティタワー駐車場」「生田が

ストハウス」「コインロッカー経営」「学生食堂管理(和泉・生田)」「アカデミーコモン(講堂・会議室)」などである。大学の全施設の管理運営や警備業務などまでは受託していない。

(3)実施フロー

明大サポートの業務フローは下記の通り。

- ①明治大学からの発注要請
- ②見積書作成(大学では明大サポート以外からも見積を取寄せるケースもある)
- ③交渉(価格や業務内容等)
- ④明治大学から受託
- ⑤業務の実施
- ⑥トラブル等があった場合に報告書を提出

基本的には各業務分野と同じであり、明大サポートが下請けや仕入先との価格交渉を行ない、調達する。

(4)官民の役割分担について

明治大学からは、雑務や現場作業を請け負うのが基本。施設管理に関しても大学全体ではなく、分散するいくつつかの施設の管理運営を受託。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

明治大学から受託している業務の多くは随意契約によるもの。ただし、大学各事務室における事務補助や窓口業務補助への人材派遣など競合が多い分野では、明治大学は合見見積書を取ることもある。

(2)落札者の評価方法

合見見積書となる場合、価格が安い企業が業務を受託する。明治大学の外郭会社である当社でも必ずしも、受託できるということはない。

また、講堂管理や駐車場管理といった継続的な業務では、随意契約でも毎年必ず見積書を提出し、案件の内容にあった費用を提示する。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

講堂や会議室、駐車場、学生食堂など、業務規模が小さく、スケールメリットが得られない、他社が敬遠するような雑務を引き受ける。きめ細かいサービスを提供できている。大学のことを知らない他社よりも、優位性は高いと当社では認識している。

(2) 人員削減

人件費削減に貢献しているのかは大学側が判断するところなので不明とのこと。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

大学からの出向者はほとんどいないことである。

(2) 講じている場合のその内容

大学からの出向者はほとんどいない(非常勤の役員が1名)。このこと。大学の言いなりではなく、見積書を提出し、当社の収益性を考慮した交渉を行なう。施設管理の場合は年間契約など、長期的な業務となるので会社としての独立性を保持することは、収益性の獲得や表業務での行ないやすさの点で企業を維持していく上で重要である。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

明治大学は、利益率の高い全学の施設管理・警備業務を委託させない。利益率が低く、手間のかかる雑務だけしか発注しない。間に当社が入ることで、高額になると考えているようである。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

講堂管理や駐車場管理、宿舎管理などのマンパワーが必要な業務は大学子会社へ任せ、大学職員は本来業務を行なうべき。

株式会社 エイチ・ユー

1. 対象者プロフィール

- 企業名 : 株式会社 エイチ・ユー
- 所在地 : (〒102-0073) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル2階
- 連絡先 : 03-3264-9569
- 従業員数 : 300名(非正社員)
- 特徴 : 法政大学がアウトソーシングしている業務の多くを請負っている(総合管理事業、建設事業、物品販売事業、学生サービス事業、印刷事業、イベント事業、生涯学習事業)
- 取材対象者 : 代表取締役

2. 委託内容

(1) アウトソーシングに着手した経緯・背景について

法政大学の子会社として2001年に設立された目的の一つは、アウトソーシング窓口を一本化するためである。

法政大学は1980年頃から業務のアウトソーシングを行い始め、2000年までにはさまざまな業務をアウトソーシングしていた。その際に問題となっていたのは業務ごとにアウトソーシング先が異なっており、アウトソーシング先への簡単な問い合わせであっても、その都度委託先と担当者の確認をして連絡をしなければならなかった。また、委託先の管理も業務別に異なっていて手間がかかった。

そこで、アウトソーシングでさまざまな業務を請負うことができる子会社を設立し、アウトソーシングした業務の窓口を一本化し、委託先の管理を容易にするため、当社が設立された。

また、大学が当社に業務をアウトソーシングし、当社が利益を生み出すことができれば、当社はその利益の一部を寄付金として大学に還元することができるメリットもある。

その他にも、大学の職員を営利を追求しなければならぬ民間企業に出向させることによって、大学の職員の視野を広げるといった職員の研修的側面ということも当社設立の目的の一つであった。

(2)アウトソーシングの範囲について

当社が法政大学から請け負っている主な業務は次の通りである。

- ①施設管理業務 ……法政大学3キャンパス、大学のゼミナールハウス、付属中等学校のキャンパスの清掃、設備管理、受付業務を一括で請け負っている。なお、契約期間は1年である。
- ②建設業務 ……法政大学の小規模修繕工事や中規模改修工事を請け負っている。なお、中規模改修工事は、その都度案件ごとに一業者として競争入札に参加している。
- ③物品購入業務 ……大学で日常使用する備品・消耗品を受注している。新校舎建設に伴う大口の什器・備品類は、一業者として競争入札に参加。
- ④学生サービス業務……新入生の入居支援、ゼミ・サークル合宿のチケットの手配、教授や職員の出張のチケットの手配業務を請け負っている。これら業務に関しては競争入札ではない。
- ⑤印刷業務 ……大学の各種案内、ポスター、名刺などの印刷業務を請け負っている。なお、大規模な印刷業務となる場合は、競争入札に参加して受注しなければならないが、他の小ロットの印刷業務は当社が業務を請け負っている。
- ⑥イベント業務 ……大学で行う祝賀会や懇親会、シンポジウム、講演会などに必要な看板、生花、記念品の発注業務を請け負っている。
- ⑦生涯学習業務 ……生涯教育事業の受託・講座運営（講師の日程調整や講座内容の確認、講座当日のテキスト配布、資料の準備・印刷）、大学教員の研究支援、各種学会事務局などを請け負っている。

(3)実施フロー

- ①大学側が業務委託範囲を決定する。当然大学側が競争入札・随意契約による業務委託にするかも併せて決定している。
- ②競争入札の場合、入札説明会に参加して業務の仕様を把握する。
- ③入札に参加する。
- ④最低金額を入札することができれば、受注に至る。

(4)官民の役割分担について

当社は、あくまでアウトソーシングで業務を請負う1業者の立場であり、大学側は発注者として発注内容を決定したり、業務委託先である当社を管理する役割がある。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

法政大学の調達規程により、一定金額以上の調達や業務委託については競争入札を実施している。

前述した業務内容のうち、当社が1業者として競争入札に参加する主な案件は、施設管理業務、中規模改修業務、印刷業務などがある。なお、その他の業務に関しては、大学子会社という性質上、当社が特命で業務を請け負うケースもある。

したがって、子会社である当社であっても、競争入札で落札できないというケースも起こりうる。

(2)落札者の評価方法

基本的には一番安価な金額を提示した業者が落札しているが、中には金額以外の内容も加味した総合評価で業者を決定する場合もある。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

評価をされる立場であるため、サービスの質の向上についてはコメントをすることはできない。委託者である大学側からは、さまざまな指摘事項や要望等を受けることはあるが、特に大きなクレームは受けていないと聞いている。

なお、当社は、キャンパス内の人員を効率良く配置し、例えば管理する施設が増えれば極力コストを抑えるなどによって、大学のコスト削減には貢献できていると考えている。

また、施設管理においては、各キャンパス、付属高校、セミナーハウスの清掃、警備・受付、業務を一括して受注している。また、保守計画関係の計画作成から法定資格者の常駐による日常管理、緊急時の対応、官公庁への提出書類の作成・届出まで担当しており、全施設の総合保守管理体制を構築し、法政大学に貢献している。

また、大学側から最も評価されるのは、大学内に常駐する当社がちよつとしたことの相談先となるためとても便利である点と、相談を受けた際のレスポンスの速さである。

例えば、事務室を校舎内の他の場所へ移転したり、事務室のレイアウトの変更を行わなければならない場合、当社に相談すればレイアウトの設計、引越し業者の手配、LANの設置などを手早く手配することができ、かつそれらの作業を当社が窓口となつて行うため、とても管理が容易であるといった評価を得ている。

(2)人員削減

当社が大学の管理業務を受託することにより、大学は職員を教学サービス部門にパワースhiftのできるようになる。

(3)その他

当然、民間企業であるため、内部留保を蓄える必要があるが、利益の一部を寄付金として大学に還元することによって、大学の利益増加に貢献することができている。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1)アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当社には直接雇用する社員はいない。代表取締役と経理担当取締役は大学からの出向者であり、各事業部は協力企業からの出向や協力企業への業務の再委託という形態で業務を行っている。

(2)購じている場合のその内容

アウトソーシングで請負う業務には、業務を行うための専門知識や有資格者の配置を必要とする内容のものもある。そのため、それらの条件を満たし、当社の良きパートナーとなり得る協力企業を探すことによって、大学からの業務の受託が可能となる。また、大学の職員が当社に出向することにより、こうしたノウハウや仕組みを作る考え方などを勉強することができる。

6. 今後の課題

(1)今まで抽出された問題点・課題点を整理する

大学から受託している業務のさらなる質的向上とその検証方法をどうするかといったことが課題点である。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

大学が業務をアウトソーシングする際、そのアウトソーシングした業務を「運営・管理する専任職員を置かない」と、ノウハウが学外に流出し、大学側は専任職員の人事異動によってノウハウが学内に蓄積されないという事態になりかねない。あくまで、大学側が主導であり、気が付いたら業務委託先のいいなりになってしまったという事態は避けなければならない。

株式会社 エス・エフ・ユー

1. 対象者プロフィール

- 企業名 : 株式会社 エス・エフ・ユー
- 所在地 : (〒475-0902) 愛知県半田市宮路町533イチノビル2F
- 連絡先 : 0569-21-0560
- 従業員数 : 350名
- 特徴 : 日本福祉大学の事務関連を一手に請負っている(施設管理業、物品販売、人材派遣業、リース業、不動産事業、福祉サービス業、講座イベント企画運営、保険代理業、出版編集、その他上記に関連する付帯業務)
- 取材対象者 : 専務取締役

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

少子化によって18歳人口が減少することが想定され、大学間における学生の奪い合いが激化し、競争に残れない大学は淘汰されることが想定される。この大学における競争に残るため、日本福祉大学は今以上に進むであろう高齢化社会を支えることができる人材を育成することができような大学とならなければならない。

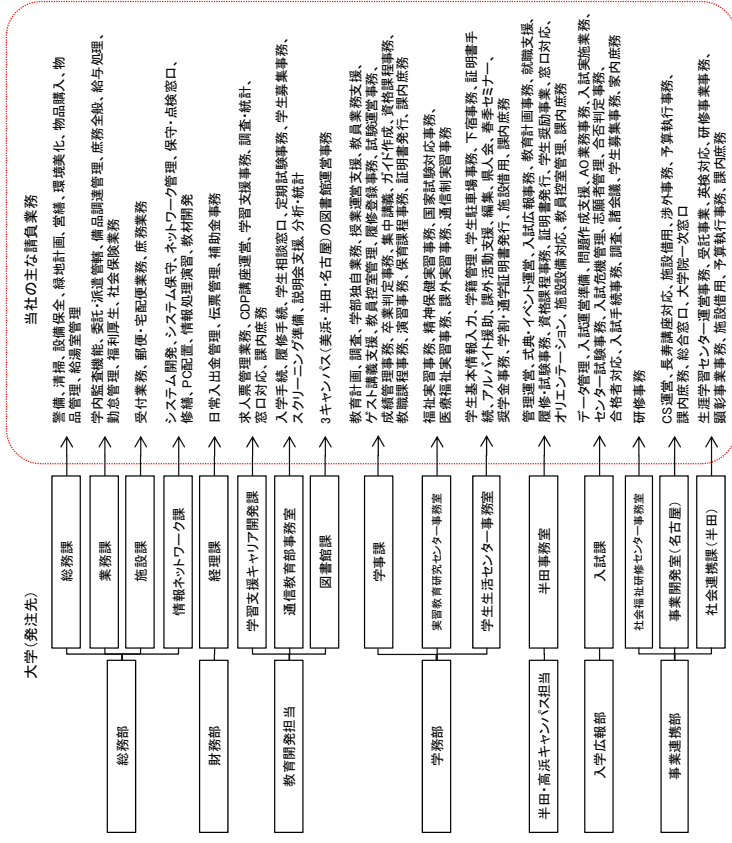
そこで内部改革の一貫として日本福祉大学が行ったのが当社の設立である。

当社の役割は、マニュアル化してしまえば誰にでも行える、いわゆるルーティンで行うことができ業務に関しては一手に当社が請負い、ルーティンワークにかかっていた人件費を圧縮させることである。

一方、大学の職員は各部署の観点から大学のあるべき姿にするための企画・戦略を立案することに専念させ、当社と大学側の役割分担を明確にした。

(2)アウトソーシングの範囲について

施設管理業務、保険代理業務の請負からスタートした当社は、現在では大学運営に必要なほとんどの業務を請け負っている。当社が請負っている主な業務は次の通りである。



(3)実施フロー

- ①大学からアウトソーシングの業務内容の説明を受ける。
- ②業務内容をマニュアル化し、運営・管理方法を明確にする。
- ③随意契約により業務を請負う
- ④業務を運営・管理する

(4)官民の役割分担について

前述のように、ルーテインで行うことができる業務に関しては一手に当社が請負い、大学の職員は各部署の観点から大学のあるべき姿にするための企画・戦略を立案するといった役割分担を行っている。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

日本福祉大学から請負っている業務は、すべて随意契約となっている。

(2)落札者の評価方法

随意契約であるため、落札者の評価方法は特にならない。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

サービスの質が向上したかについては、大学側や学生が判断することであり、当社で判断することはできない。

ただし、日本福祉大学で働く当社の従業員は、最近5年間で少なくとも50名以上増えている。一概に言うことはできないが、当社では人員数が増えればそれだけサービスの質が向上すると考えており、その点ではサービスの質が向上しているのではないかと考えている。

なお、当社と他の大学の子会社の相違点として、当社から「大学としてこのような取り組みを行った方が良く、その取組みは当社で行います」といった提案をすることが可能な点が挙げられる。

新しく取り組もうと考えている業務として、体に障害を持った学生の支援がある。この支援の内容として、障害を持った学生の就職のマッチング及び支援、授業のサポート、障害を持った学生が受けることができる補助制度などを受けさせる手助けなどがあり、これらを実現することができるよう準備を進め、学生向けのサービスの充実・向上を図っていくつもりである。

(2)人員削減

職員数と大学の総支出に占める人件費の割合の推移は次の通りである。

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
大学の職員数	127	119	120	123	122
NFUの職員数	226	257	245	289	291
総職員数	353	376	365	412	413
人件費(総職員)÷大学総支出	21.2	21.8	22.2	22.1	21.0

単位：人、%

上表のように、日本福祉大学と当社の従業員を足した総職員数は毎年のように増えている。しかし、大学の総支出に占める人件費の割合は22%前後で増加していない。学部・学科を新設する、学生向けの新しいサービスを提供するためには、少なからず職員数を増やす必要がある。しかし、当社がルーテインワークをアウトソーシングで請

負うことで、大学の総支出に占める人件費の割合は維持することができており、日本福祉大学の大学運営に貢献することができていると考えている。

(3)その他

当社の従業員は有期契約社員、パート、アルバイトなどで構成しており、当社で働く従業員の90%程度が女性である。この女性従業員の多くはキャンパスの周辺地域に住む家庭を持った中途採用の従業員である。

当社がアウトソーシングで業務を請負うことで、周辺地域の雇用の創出に一役買っていると考えており、できるだけ今後も周辺地域の雇用に創出していききたいと考えている。

5. 実施上の工夫・課題克服策

(1)アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

特に問題点はなく、工夫点や課題克服のために対策は講じていない。業務をすべてマニュアル化し、そのマニュアルを見ればどのような人でも業務を行うことができるような仕組みを作っており、特に問題点や工夫や課題克服のための対策は行っていない。

(2)講じている場合その内容

特別なことは行っていない。業務をマニュアル化して運営・管理するといった方法はどの大学の子会社でも行っていることである。

なお、当社としては有期契約社員を正社員にしていきたいと考えている。これは、確かに業務をマニュアル化すれば運営しやすくなるが、管理したり改善してサービスを向上していくためには優秀な人材が必要である。この優秀な人材を確保するためには、有期契約社員の正社員化が必要である。

そのため、当社が請負った業務を行う上で問題点が挙がると、これらの職員が大学の会議で問題点を議題に挙げ、すぐに改善するための施策を打つように大学に訴えることができる。

なお、当社の職員は大学の職員に対して頭を下げるなどといったことはしたことがなく、常に対等な立場で意見を述べている。

6. 今後の課題

(1)今まで抽出された問題点・課題点を整理する

特に問題点・課題点はない。当社は大学運営に必要な業務のほとんどを請負っているが、大学は何も問題なく運営されている。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

子会社が機能するか否かについては、大学に対等な立場で意見を言うことができるかどうかにかかっている。

大学の子会社の運営は、大学から出向してきた職員が行っているケースがほとんどであるが、大学に対等な立場で意見を言うことができるようにするために重要なのは大学側が誰を出向させるかである。

当社の場合、当社の代表取締役が日本福祉大学の総務局長、常務取締役が日本福祉大学の事務運務部長、監査役が日本福祉大学の財務担当役員であるなど、大学において重要な役職についている従業員で当社を構成している。

株式会社 サギタリス企画

1. 対象者プロフィール

- 法人名：株式会社 サギタリス企画
- 所在地：〒603-8555 京都府京都市北区上賀茂本山459番地1
京都産業大学内7号館1F
- 連絡先：075-705-1957
- 従業員数：8名
- 特徴：自販機設置管理事業-飲料水・飲食物の販売管理
損害保険代理店業-火災・損害・傷害保険、生命保険
施設総合管理事業-清掃・警備の請負、ビルメンテナンス管理
物品販売事業-インターネット通販
学生ベンチャー支援事業-起業家への支援、人材・資金・労務の協働支援
ビジネスモデル支援事業-事業家への支援、人材・資金・労務の協働支援
不動産事業-下宿・アパートの斡旋、大学施設の貸出紹介斡旋
業務委託事業-人材派遣、事務処理委託
環境整備事業-貸衣装、複写機レンタルなど
- 取材対象者：専務取締役

53

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

京都産業大学では、学生サービスの向上や大学への財政貢献、アウトソーシングによる業務効率化、コスト削減による経費削減などのために業務の見直しを行う必要があった。

京都産業大学は開学当初に、職員出資で保険代理店業を中心とした会社を設立したことがあったが、新学部の設置などの大学運営に専念するために解散している。大学出資の事業会社の設立は初めてのことだったので、設立の際には2年間の準備期間を設けた。具体的には、平成15年度にプロジェクトチームを立ち上げ、平成16年度には学内に設立準備室を設置し、他大学の事例の収集などを行なった。

このような経緯を経て、平成17年2月に京都産業大学の100%出資で当社が設立した。なお、平成17年4月から京都産業大学の業務の一部を請け負っている。

例えばキャンパス内の清掃業務一つ取っても、削る部分が多く、頻度の見直しから行なう必要があった。しかし、これらの見直しを全て大学内で行なうには人的エネルギーが必要であり、業務の一部を当社に請け負ってもらうことで人件費の圧縮と業務の効率改善に繋がると考えたため、京都産業大学は当社に業務の一部をアウトソーシングしている。

(2)アウトソーシングの範囲について

当社は清掃、警備、施設のメンテナンスといった施設総合管理業務を全て請け負っている。その他に、大学との役割分担を明確にして、以下の事業を行なっている。

- 自動販売機設置管理事業
- 損害保険代理店業
- 物品販売事業
- 学生ベンチャー支援事業
- 不動産事業（下宿・アパートの斡旋）
- 貸衣装、複写機のレンタルなど

(3)実施フロー

当社の従業員のうち5名は大学からの出向職員である。学生サービスの向上を指した業務に集中しているため、大学側と連携を取り、学内の環境向上を目的として業務を遂行している。
なお、施設管理（清掃・警備など）業務の実施フローは以下の通りである。

- ①大学からアウトソーシングの業務内容について話を聞く。
- ②随意契約で施設管理の業務を請け負う。
- ③当社で外部業者への委託準備を始める（業者選定の取りまとめ、資料作成などの業者との交渉・調整を行なう）。
- ④各民間業者に仕様書の開示を行なう。
- ⑤入札により業者を選定し、委託先が業務を遂行する。当社が業務の管理・統括を行なう。（清掃業務は朝美津和商会、警備業務は総合警備保障㈱に委託している。）

(4)官民の役割分担について

大学側は自分たちの行なう業務に集中しており、施設管理業務については当社が委託された業務の初動処理や指示、調整、入札の実施、業務の管理・統括全般を行なっている。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

京都産業大学から請け負っている業務は全て随意契約となっている。

なお、当社が当該業務を運営する機能を有しておらず、施設管理業務を外部業者に委託し、業務の管理・統括を行なっている。

委託先は入札により選定しており、その手順は以下の通りである。

- ①仕様書を開示し、関連会社に参加の問い合わせを行なう
- ②参加資格を有する企業2~3社で入札を実施
- ③一般競争入札により一番低い価格を付けた企業を選定する。

(2) 落札者の評価方法

随意契約であるため、落札者の評価方法は特でない。

なお、当社が行なう入札は仕様書に示した条件を満たしている企業であれば、価格が一番低い企業を選定しているに過ぎない。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

それがサービスの向上に繋がっているかどうかは大学側や学生が判断する部分もあるため一概にサービスが向上したと言いきることは出来ない。しかし、当社が請け負い、外部に委託した業務に関しても、委託先との調整を当社が窓口となって担当し、学生、教職員の要望に迅速に応えるなどのサービスの向上に努めている。大学側の作業量が削減したことによって、大学の学生に対するサービスを充実させることが出来ていると考えており、その点ではサービスの向上に繋がったと考えている。

当社はテナント等の運営を委託業者に委託するときでも、まかせっきりにするわけではなく、経営、衛生、品質チェック体制を当社主導で確立することでサービスの質の向上を目指している。さらに、物品調達面では、当社が卸として調達を合理化し、企業間との価格交渉も行なっている。その結果、非常に安価な価格設定が出来るようになっている。この点は学生、教職員へのサービスの向上に繋がったと考えている。

また、当社で得た利益は大学への寄付金や学生に直接還元することを方針として掲げている。当社では学生ベンチャーへの支援や物品販売の価格の低下などを行なっており、学生や教職員へのサービスが向上したと考えている。

(2) 人員削減

当社の従業員は大学からの出向職員 5 名と嘱託職員 3 名の計 8 名である。大学からの出向職員の給与は大学側から支払われており、嘱託職員 3 名の給与は当社が全額負担している。ただし、出向職員の給与の一部は当社から寄付金という形で大学に還元しているため、その分の人件費の削減効果があった。

なお、当社では設立初年度より収益が発生しており、受配者指定寄付金を利用して大学に寄付を行なっている。寄付金は第 3 号基本金※ 1 の原資として活用されている。当社の大学に対する寄付金の推移は以下の通りである。

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	H17.2-H17.3	H17.4-H18.3	H18.4-H19.3	H19.4-H19.9	H19.10-H20.9
寄付金 (千円)	0	21,355	8,948	23,610	80,000

※ 1：「第 3 号基本金」・・・奨学金、研究基金、国際交流基金等として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を指す。

(3) その他

当社では、外部業者への委託や業者選定の取りまとめ役、仕様書などの資料の作成など業者との交渉や調整の役割を一元化し当社が請け負うことによって、大学側の業務効率が改善した。この点で大学にとってメリットは大きいと考えている。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

アウトソーシング実施における工夫・対策は特ないが、強いて言えば当社の設立に際して長い準備期間を設けたことくらいである。

(2) 購じている場合のその内容

当社は大学からの出向職員を中心としているため、外部委託先と大学の間に入って意見の交換がしやすいというメリットを感じていた。しかし、昔に一度、職員出資の会社を解散した経験から設立の準備期間を設けることとした。

具体的には、大学出資会社の設立は初めてであったため、平成 15 年度にプロジェクトチームを立ち上げ、平成 16 年度には学内に設立準備室を設置し、他大学の事例の収集などを行なった。

その結果とともに、出資会社の事業の方向性や役割・組織体制について熟慮を重ねた上で、平成 17 年の当社設立に至った。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

当社は、設立当初は京都産業大学のみを対象とした事業を行なっていたが、平成 19 年度から大学附属の幼稚園、中学校、高校まで事業範囲を拡大した。その結果、制服の販売や清掃範囲の拡大など担当範囲が急激に増え、委託契約先も多岐に及んでいることから、業務の処理が追いつかない状況が続いている。業務の拡大に合わせて従業員の数も増やして対応してきたが、今後安定したサービスを提供するために、組織体制の見直しが必要であると考えている。

一方で大学内職員が中心の当社は、これまで以上に民間企業の意識が必要であると感じている。学生、教職員を「お客様」と考えて、業務に対する意思決定や要望への迅速な対応を心がけていきたいと考えている。

また、独立させて外部に委託しやすい図書館など、アウトソーシングが可能な業務があると考えると、当社から付加価値をつけて大学側に提案していきたいと考えている。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

大学出資会社のメリットは、民間企業に比べて業務の意味や意義を十分理解しているため、学生・教職員のサービス向上に対する熱意や積極性が高いことである。その反面、大学としての業務と混同しやすく、「利益を追求する」という民間企業としての姿勢が希薄になりやすい点が問題点として挙げられる。

当社が設立する際にも、2年間という長い時間様々な情報収集と打ち合わせを重ねて万全の体制で設立した結果、初年度から収益をあげることが出来た。他大学で大学出資会社を設立する際にも、十分な準備期間を置いて、大学側と企業側の役割分担や組織・雇用体制を明確にした上で設立することが重要であると感じている。

国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札について

(単位:[金額]百万円)

NO	大学分類	大学名	金額	割合	順位	NO	大学分類	大学名	金額	割合	順位
1	A	北海道大学	693	78.1%	74	44	A	名古屋大学	567	95.2%	30
2	E	北海道教育大学	94	100.0%	1	45	E	愛知教育大学	54	82.5%	65
3	B	室蘭工業大学	28	57.0%	83	46	B	名古屋工業大学	150	94.2%	35
4	C	小樽商科大学	20	84.1%	60	47	B	豊橋技術科学大学	51	87.3%	52
5	B	帯広畜産大学	43	81.6%	68	48	G	三重大学	410	98.7%	11
6	D	旭川医科大学	124	78.2%	73	49	C	滋賀大学	28	77.0%	75
7	B	北見工業大学	19	53.1%	85	50	D	滋賀医科大学	221	99.1%	10
8	G	弘前大学	385	87.2%	53	51	A	京都大学	921	67.9%	81
9	H	岩手大学	50	85.5%	56	52	E	京都教育大学	23	76.3%	77
10	A	東北大学	884	84.3%	59	53	B	京都工芸繊維大学	72	89.2%	49
11	E	宮城教育大学	29	95.3%	29	54	A	大阪大学	557	94.8%	34
12	G	秋田大学	197	82.4%	66	55	E	大阪教育大学	81	83.3%	62
13	G	山形大学	161	54.6%	84	56	E	兵庫教育大学	32	100.0%	1
14	C	福島大学	76	89.7%	46	57	A	神戸大学	465	83.9%	61
15	H	茨城大学	22	93.9%	37	58	E	奈良教育大学	27	68.6%	80
16	A	筑波大学	511	98.0%	13	59	H	奈良女子大学	18	90.0%	45
17	H	宇都宮大学	72	96.2%	22	60	H	和歌山大学	16	33.5%	86
18	G	群馬大学	261	74.8%	78	61	G	鳥取大学	192	100.0%	1
19	H	埼玉大学	86	81.7%	67	62	G	島根大学	255	95.9%	24
20	A	千葉大学	650	99.2%	9	63	A	岡山大学	401	92.2%	41
21	A	東京大学	2,001	85.1%	57	64	A	広島大学	499	88.7%	50
22	D	東京医科歯科大学	697	81.6%	69	65	G	山口大学	271	96.5%	20
23	C	東京外国語大学	54	82.5%	64	66	G	徳島大学	390	90.7%	44
24	E	東京学芸大学	128	91.3%	43	67	E	鳴門教育大学	27	86.2%	54
25	B	東京農工大学	83	80.2%	71	68	G	香川大学	345	97.7%	17
26	C	東京芸術大学	122	88.2%	51	69	G	愛媛大学	245	93.7%	39
27	B	東京工業大学	610	89.5%	48	70	G	高知大学	140	95.8%	25
28	B	東京海洋大学	50	95.5%	26	71	E	福岡教育大学	63	100.0%	1
29	H	お茶の水女子大学	65	85.6%	55	72	A	九州大学	854	89.6%	47
30	B	電気通信大学	151	97.8%	15	73	B	九州工業大学	103	100.0%	1
31	C	一橋大学	268	100.0%	1	74	G	佐賀大学	220	98.1%	12
32	H	横浜国立大学	124	97.8%	16	75	G	長崎大学	316	93.9%	38
33	A	新潟大学	584	93.4%	40	76	G	熊本大学	395	76.4%	76
34	B	長岡技術科学大学	44	95.5%	28	77	G	大分大学	133	94.9%	33
35	E	上越教育大学	57	100.0%	1	78	G	宮崎大学	194	95.1%	31
36	G	富山大学	282	83.1%	63	79	G	鹿児島大学	254	79.3%	72
37	G	金沢大学	403	96.8%	18	80	B	鹿屋体育大学	25	80.8%	70
38	G	福井大学	300	96.5%	19	81	G	琉球大学	253	95.1%	32
39	G	山梨大学	226	84.6%	58	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	85	95.9%	23
40	G	信州大学	309	94.1%	36	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	147	96.4%	21
41	G	岐阜大学	351	95.5%	27	84	F	総合研究大学院大学	13	100.0%	1
42	H	静岡大学	84	98.0%	14	85	C	筑波技術大学	19	64.2%	82
43	D	浜松医科大学	224	74.6%	79	86	F	政策研究大学院大学	173	91.6%	42

(注1)各大学の金額は百万円以下を切り捨てた数字である。

(注2)各大学の順位は各大学の一般競争入札の割合を基に順位付けしている。

国立大学法人の役務等の契約における契約の複数年度化について

(単位:[金額]百万円)

NO	大学分類	大学名	金額	割合	順位	NO	大学分類	大学名	金額	割合	順位
1	A	北海道大学	518	58.3%	31	44	A	名古屋大学	374	63.0%	26
2	E	北海道教育大学	7	7.6%	75	45	E	愛知教育大学	48	74.0%	17
3	B	室蘭工業大学	31	61.8%	28	46	B	名古屋工業大学	3	2.1%	80
4	C	小樽商科大学	5	20.8%	61	47	B	豊橋技術科学大学	38	65.2%	23
5	B	帯広畜産大学	1	3.7%	78	48	G	三重大学	236	56.7%	34
6	D	旭川医科大学	142	89.6%	6	49	C	滋賀大学	1	4.4%	77
7	B	北見工業大学	19	53.1%	37	50	D	滋賀医科大学	167	74.8%	15
8	G	弘前大学	10	2.4%	79	51	A	京都大学	712	52.5%	38
9	H	岩手大学	35	60.9%	29	52	E	京都教育大学	9	31.4%	55
10	A	東北大学	706	67.3%	21	53	B	京都工芸繊維大学	26	32.5%	54
11	E	宮城教育大学	23	75.5%	14	54	A	大阪大学	60	10.3%	72
12	G	秋田大学	64	26.9%	59	55	E	大阪教育大学	15	16.1%	64
13	G	山形大学	199	67.6%	20	56	E	兵庫教育大学	0	0.0%	82
14	C	福島大学	0	1.0%	81	57	A	神戸大学	394	71.0%	18
15	H	茨城大学	24	100.0%	1	58	E	奈良教育大学	18	44.9%	42
16	A	筑波大学	400	76.8%	13	59	H	奈良女子大学	18	90.0%	4
17	H	宇都宮大学	41	54.9%	36	60	H	和歌山大学	20	41.5%	45
18	G	群馬大学	68	19.5%	62	61	G	鳥取大学	73	38.4%	47
19	H	埼玉大学	44	41.6%	44	62	G	島根大学	138	51.8%	40
20	A	千葉大学	559	85.4%	7	63	A	岡山大学	355	81.6%	10
21	A	東京大学	1,633	69.4%	19	64	A	広島大学	341	60.7%	30
22	D	東京医科歯科大学	72	8.5%	74	65	G	山口大学	124	44.5%	43
23	C	東京外国語大学	9	13.9%	67	66	G	徳島大学	340	79.2%	11
24	E	東京学芸大学	66	47.0%	41	67	E	鳴門教育大学	9	29.7%	58
25	B	東京農工大学	14	14.3%	66	68	G	香川大学	204	57.8%	32
26	C	東京芸術大学	124	89.7%	5	69	G	愛媛大学	218	83.3%	9
27	B	東京工業大学	66	9.7%	73	70	G	高知大学	124	84.7%	8
28	B	東京海洋大学	41	77.7%	12	71	E	福岡教育大学	32	52.0%	39
29	H	お茶の水女子大学	44	57.7%	33	72	A	九州大学	331	34.7%	52
30	B	電気通信大学	0	0.0%	82	73	B	九州工業大学	30	30.0%	56
31	C	一橋大学	151	56.5%	35	74	G	佐賀大学	49	21.9%	60
32	H	横浜国立大学	80	63.3%	24	75	G	長崎大学	122	36.4%	50
33	A	新潟大学	395	63.1%	25	76	G	熊本大学	154	29.8%	57
34	B	長岡技術科学大学	0	0.0%	82	77	G	大分大学	54	38.9%	46
35	E	上越教育大学	18	32.6%	53	78	G	宮崎大学	0	0.0%	82
36	G	富山大学	23	6.9%	76	79	G	鹿児島大学	237	74.2%	16
37	G	金沢大学	148	35.6%	51	80	B	鹿屋体育大学	3	11.3%	69
38	G	福井大学	32	10.6%	71	81	G	琉球大学	28	10.7%	70
39	G	山梨大学	97	36.5%	49	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	13	15.2%	65
40	G	信州大学	59	18.1%	63	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	152	100.0%	1
41	G	岐阜大学	48	13.0%	68	84	F	総合研究大学院大学	0	0.0%	82
42	H	静岡大学	57	66.8%	22	85	C	筑波技術大学	11	38.0%	48
43	D	浜松医科大学	187	62.3%	27	86	F	政策研究大学院大学	173	91.6%	3

(注1)各大学の金額は百万円以下を切り捨てた数字である。

(注2)各大学の順位は各大学の契約の複数年度化の割合を基に順位付けしている。

国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について

(単位:万円)

NO	大学分類	大学名	金額	NO	大学分類	大学名	金額
1	A	北海道大学	500	44	A	名古屋大学	500
2	E	北海道教育大学	500	45	E	愛知教育大学	200
3	B	室蘭工業大学	500	46	B	名古屋工業大学	200
4	C	小樽商科大学	300	47	B	豊橋技術科学大学	200
5	B	帯広畜産大学	500	48	G	三重大学	500
6	D	旭川医科大学	500	49	C	滋賀大学	200
7	B	北見工業大学	500	50	D	滋賀医科大学	300
8	G	弘前大学	200	51	A	京都大学	1,000
9	H	岩手大学	500	52	E	京都教育大学	300
10	A	東北大学	500	53	B	京都工芸繊維大学	300
11	E	宮城教育大学	100	54	A	大阪大学	1,000
12	G	秋田大学	500	55	E	大阪教育大学	500
13	G	山形大学	500	56	E	兵庫教育大学	300
14	C	福島大学	300	57	A	神戸大学	500
15	H	茨城大学	500	58	E	奈良教育大学	300
16	A	筑波大学	500	59	H	奈良女子大学	250
17	H	宇都宮大学	200	60	H	和歌山大学	500
18	G	群馬大学	200	61	G	鳥取大学	500
19	H	埼玉大学	500	62	G	島根大学	500
20	A	千葉大学	300	63	A	岡山大学	500
21	A	東京大学	1,000	64	A	広島大学	500
22	D	東京医科歯科大学	500	65	G	山口大学	500
23	C	東京外国語大学	500	66	G	徳島大学	500
24	E	東京学芸大学	500	67	E	鳴門教育大学	100
25	B	東京農工大学	500	68	G	香川大学	500
26	C	東京芸術大学	500	69	G	愛媛大学	500
27	B	東京工業大学	200	70	G	高知大学	500
28	B	東京海洋大学	200	71	E	福岡教育大学	300
29	H	お茶の水女子大学	500	72	A	九州大学	500
30	B	電気通信大学	500	73	B	九州工業大学	100
31	C	一橋大学	300	74	G	佐賀大学	500
32	H	横浜国立大学	500	75	G	長崎大学	500
33	A	新潟大学	500	76	G	熊本大学	500
34	B	長岡技術科学大学	500	77	G	大分大学	500
35	E	上越教育大学	100	78	G	宮崎大学	500
36	G	富山大学	500	79	G	鹿児島大学	500
37	G	金沢大学	500	80	B	鹿屋体育大学	100
38	G	福井大学	500	81	G	琉球大学	500
39	G	山梨大学	500	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	500
40	G	信州大学	500	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	300
41	G	岐阜大学	500	84	F	総合研究大学院大学	200
42	H	静岡大学	200	85	C	筑波技術大学	200
43	D	浜松医科大学	500	86	F	政策研究大学院大学	100

(注)各大学のHP等により、内閣府が作成したものである。

随意契約における少額基準の比較

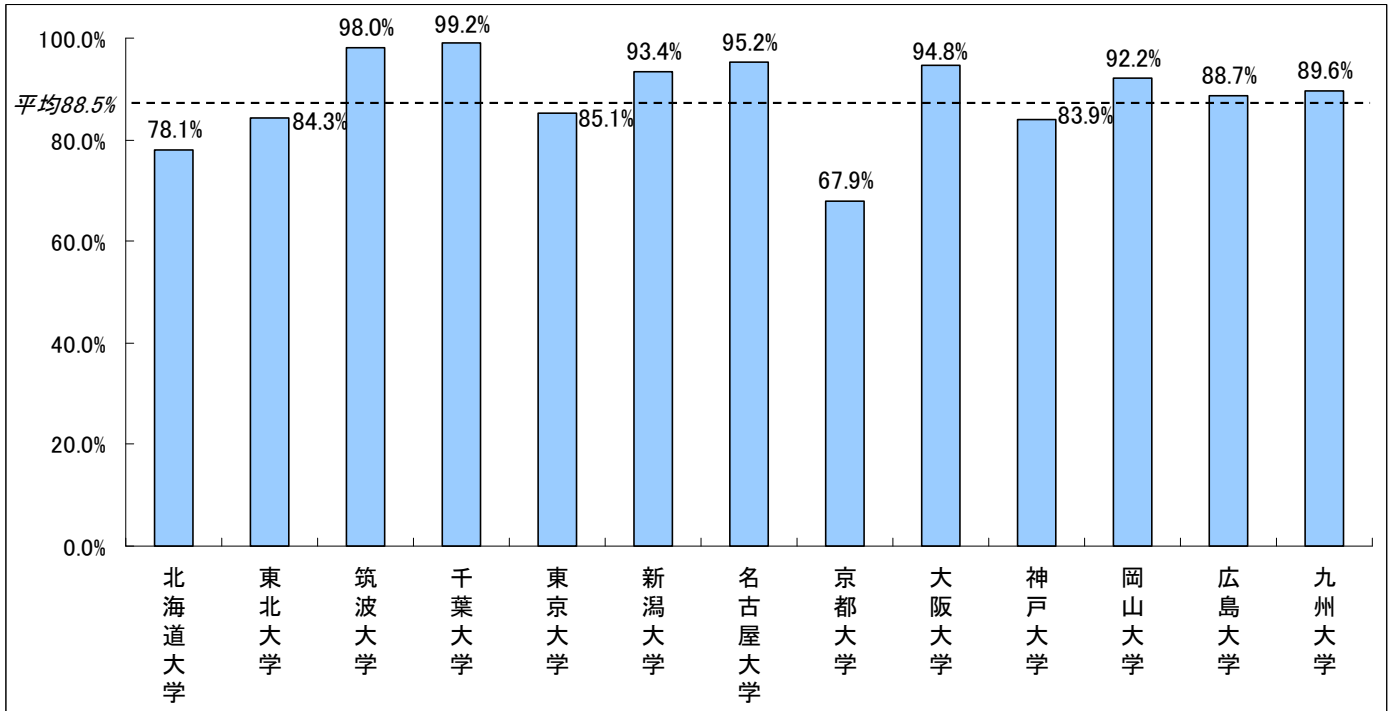
【単位:万円】

区分	工事又は製造	財産の買入れ	物件の借入れ	財産の売払い	物件の貸付け	その他の契約	備考
国	250	160	80	50	30	100	
(国)北海道大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東北大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京大学	2,000 (製造:1,000)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)東京医科歯科大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東京学芸大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京工業大学	500	300	150	100	50	200	
(国)お茶の水女子大学	250 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)一橋大学	500	300	160	200	200	300	
(国)名古屋大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)京都大学	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)大阪大学	1,000	1,000	1,000	500	500	1,000	
(国)九州大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)政策研究大学院大学	250	160	80	50	30	100	
(独)国際協力機構	250	160	80	50	30	100	
(独)理化学研究所	250	160	80	50	30	100	
(独)国立病院機構	250	160	80	50	30	100	
(独)都市再生機構	250	160	80	50	30	100	

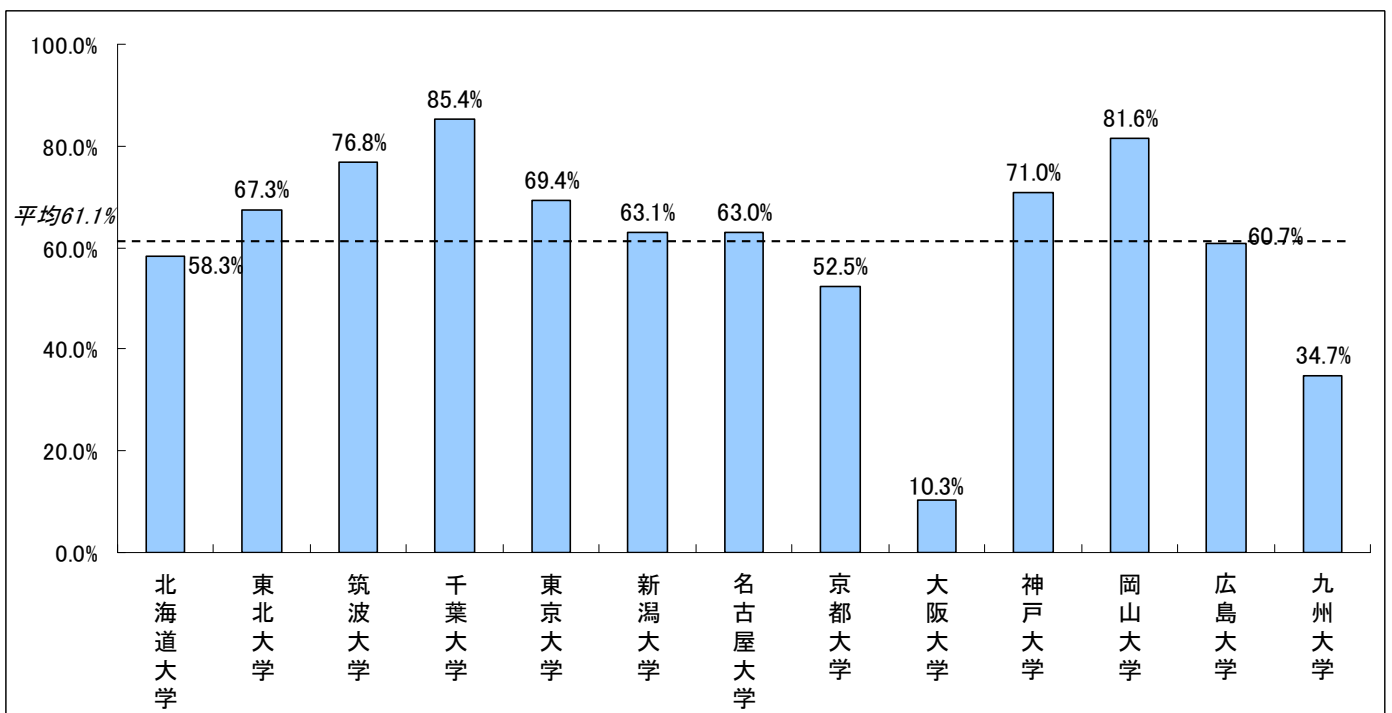
国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札、契約の複数年度化について
 (国立大学法人評価委員会による財務上の分類別の実績)

1. Aグループ(学生収容定員1万人以上、学部等数概ね 10 学部以上の国立大学法人(学類、学類制などの場合は、学生収容定員のみ))

①一般競争入札の割合

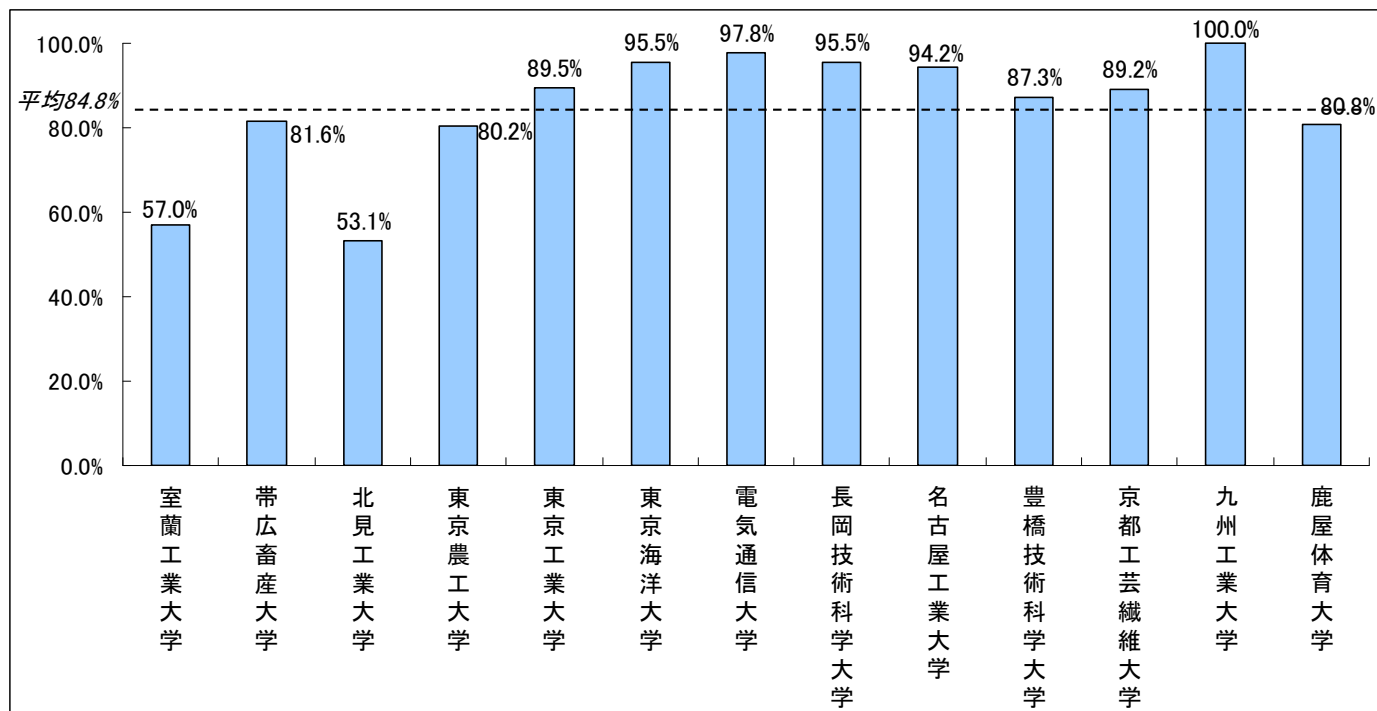


②契約の複数年度化の割合

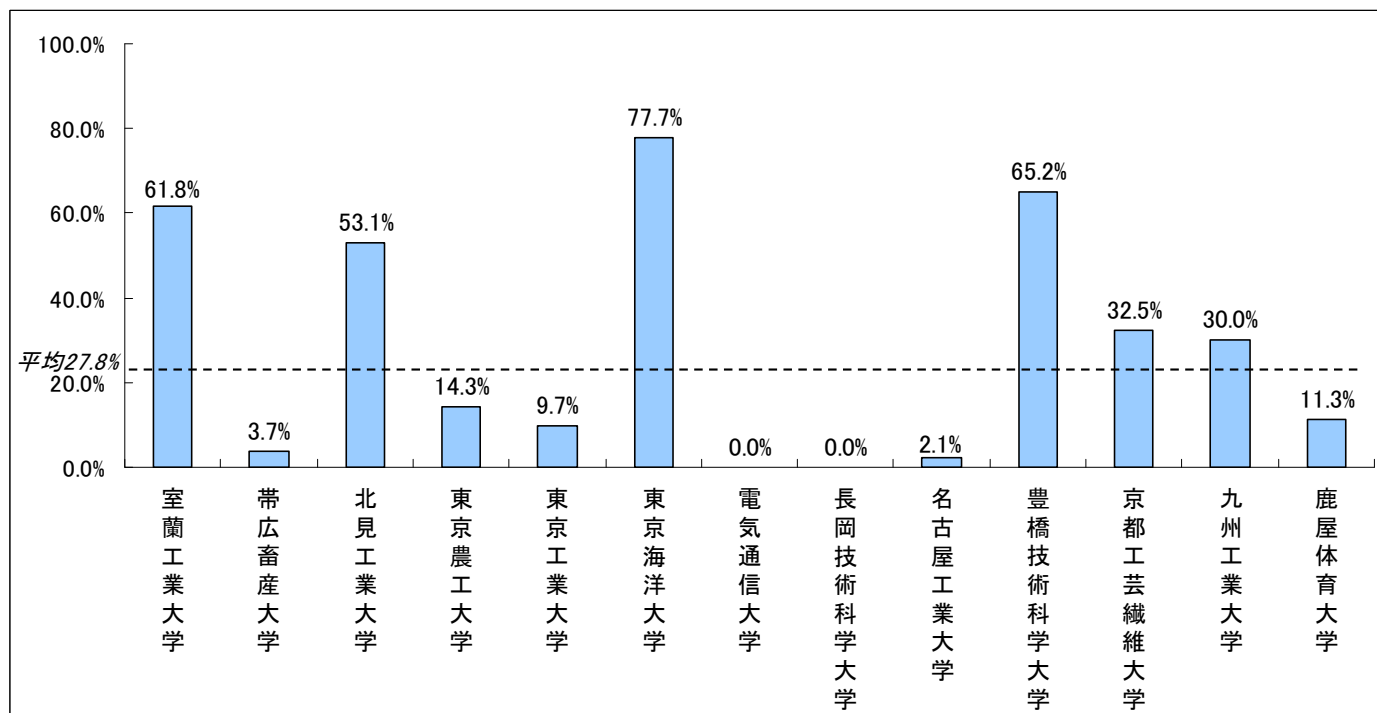


2. Bグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

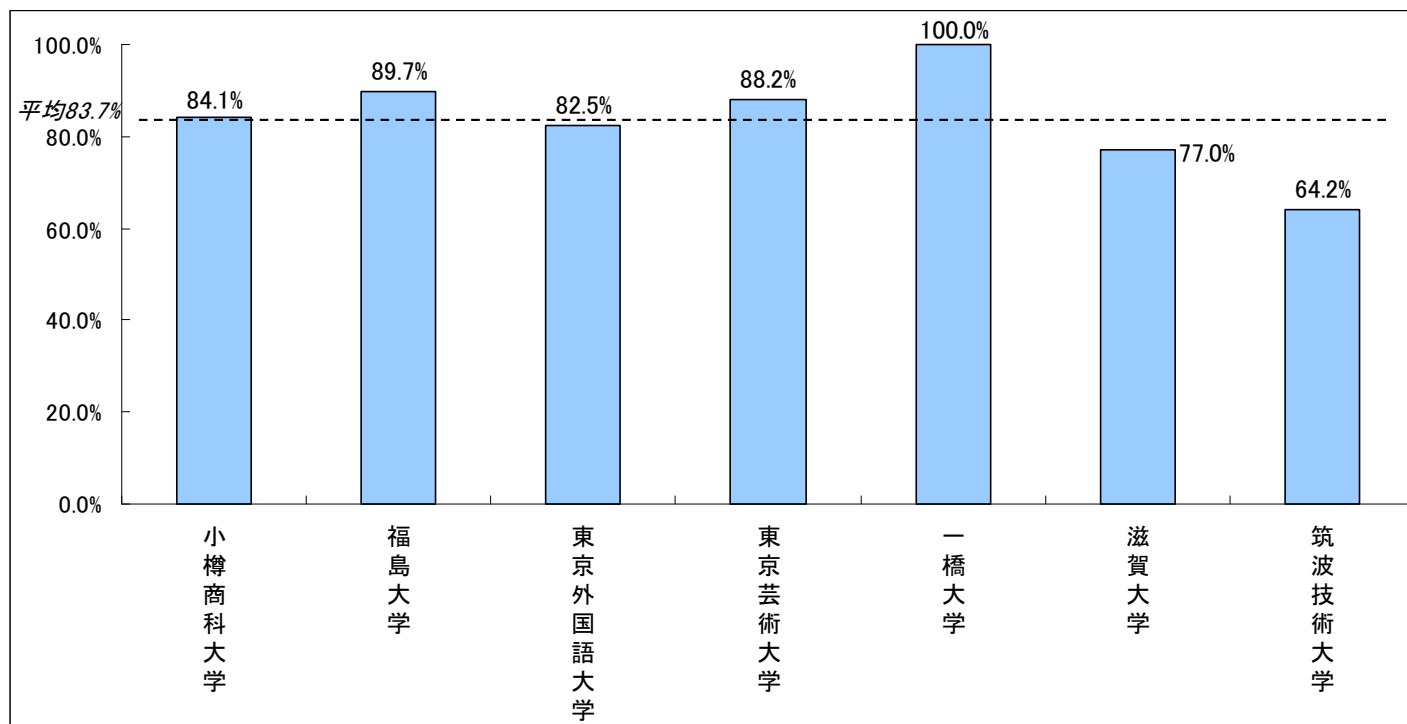


②契約の複数年度化の割合

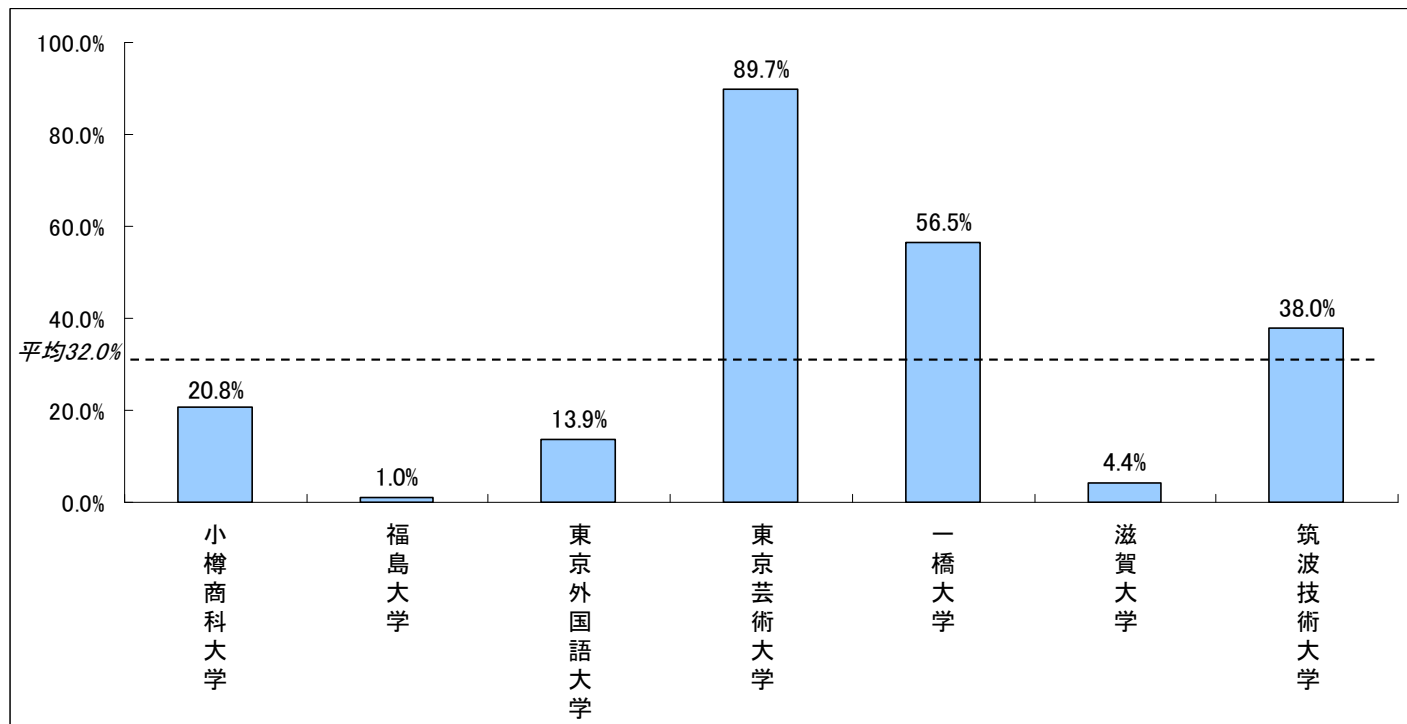


3. Cグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

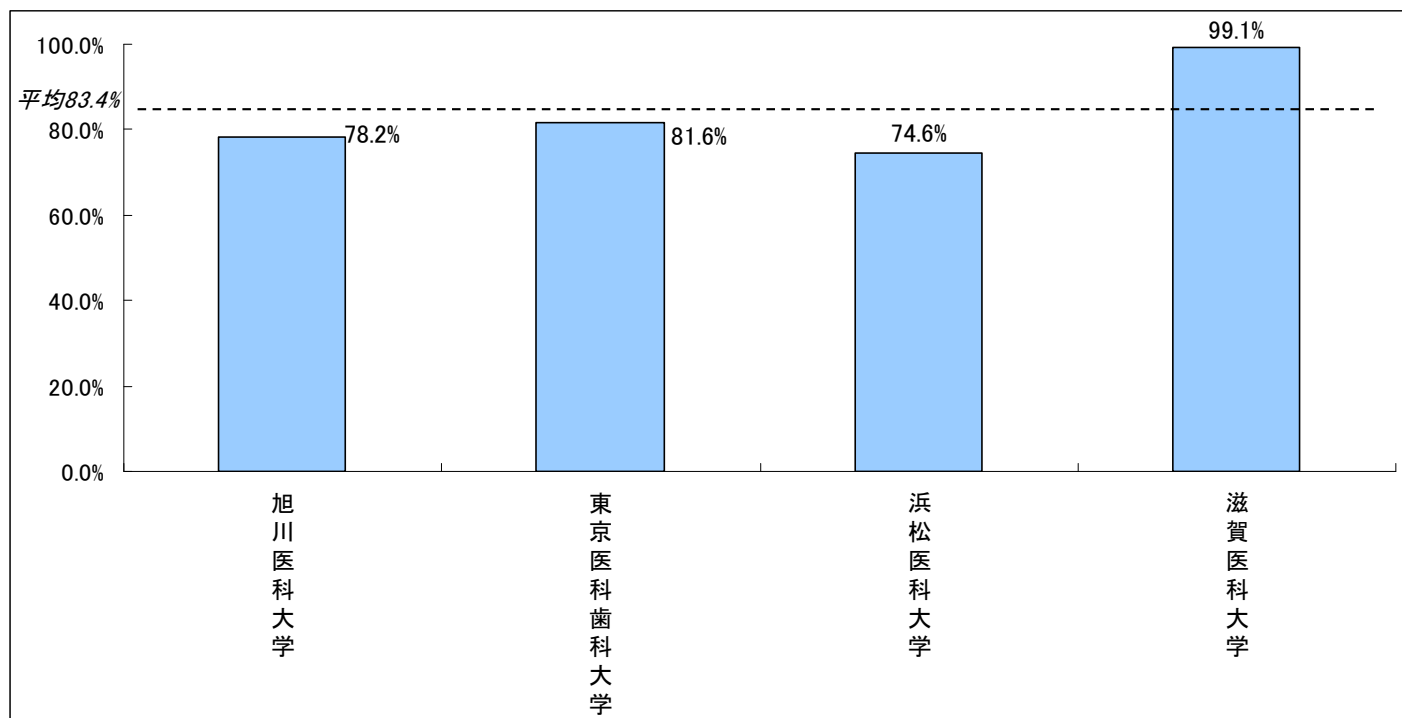


②契約の複数年度化の割合

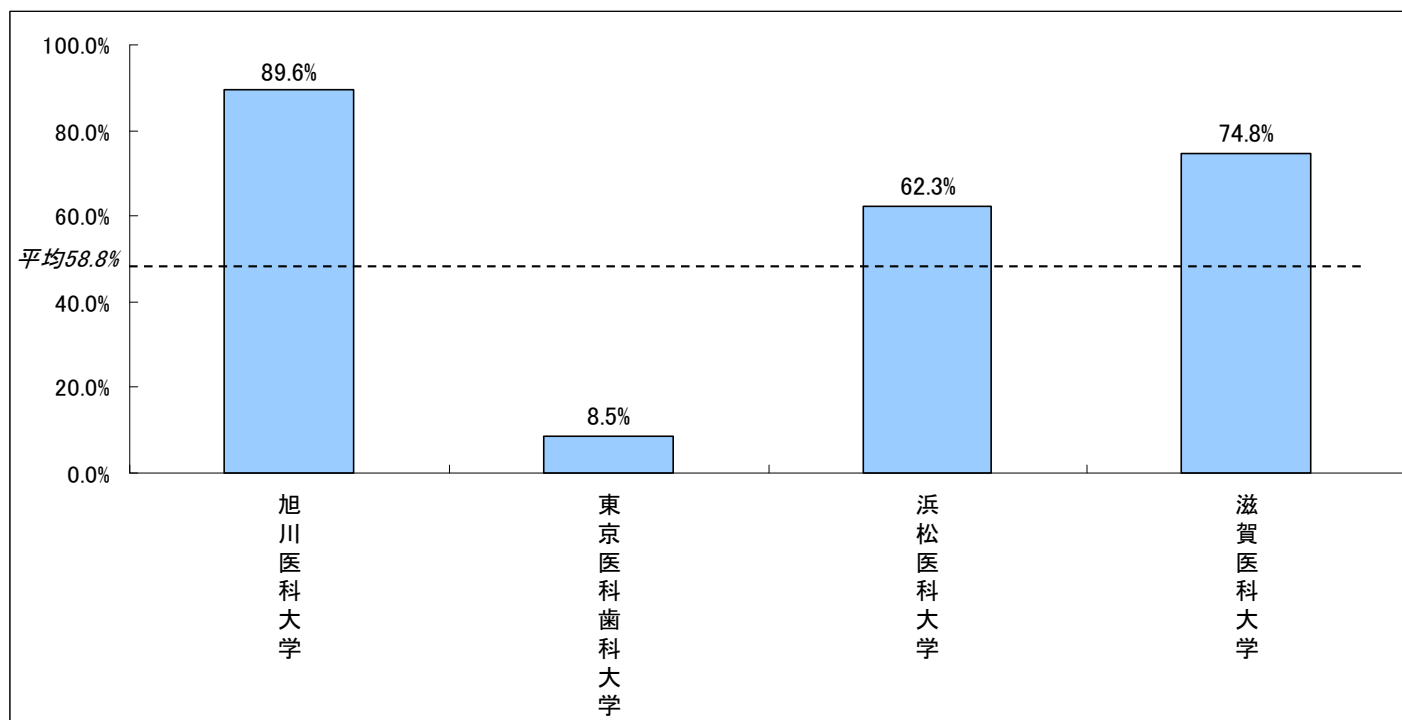


4. Dグループ(医科系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

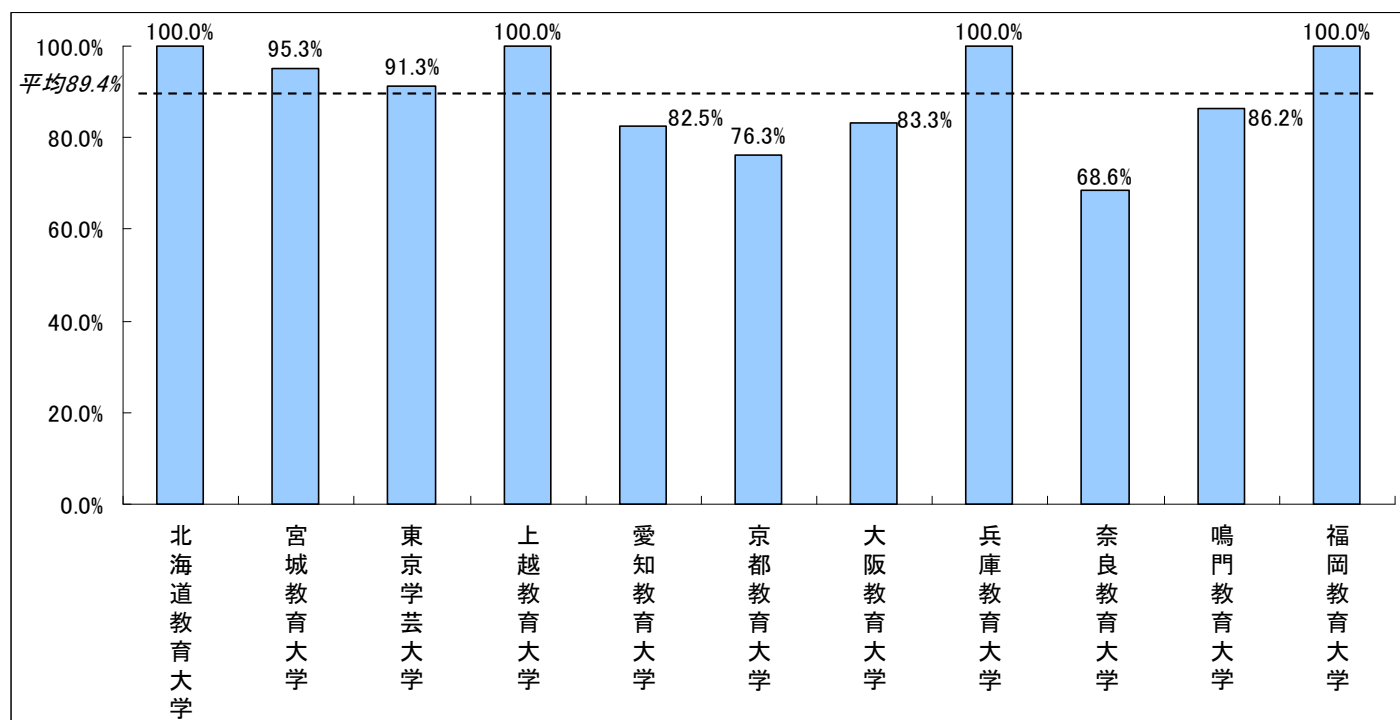


②契約の複数年度化の割合

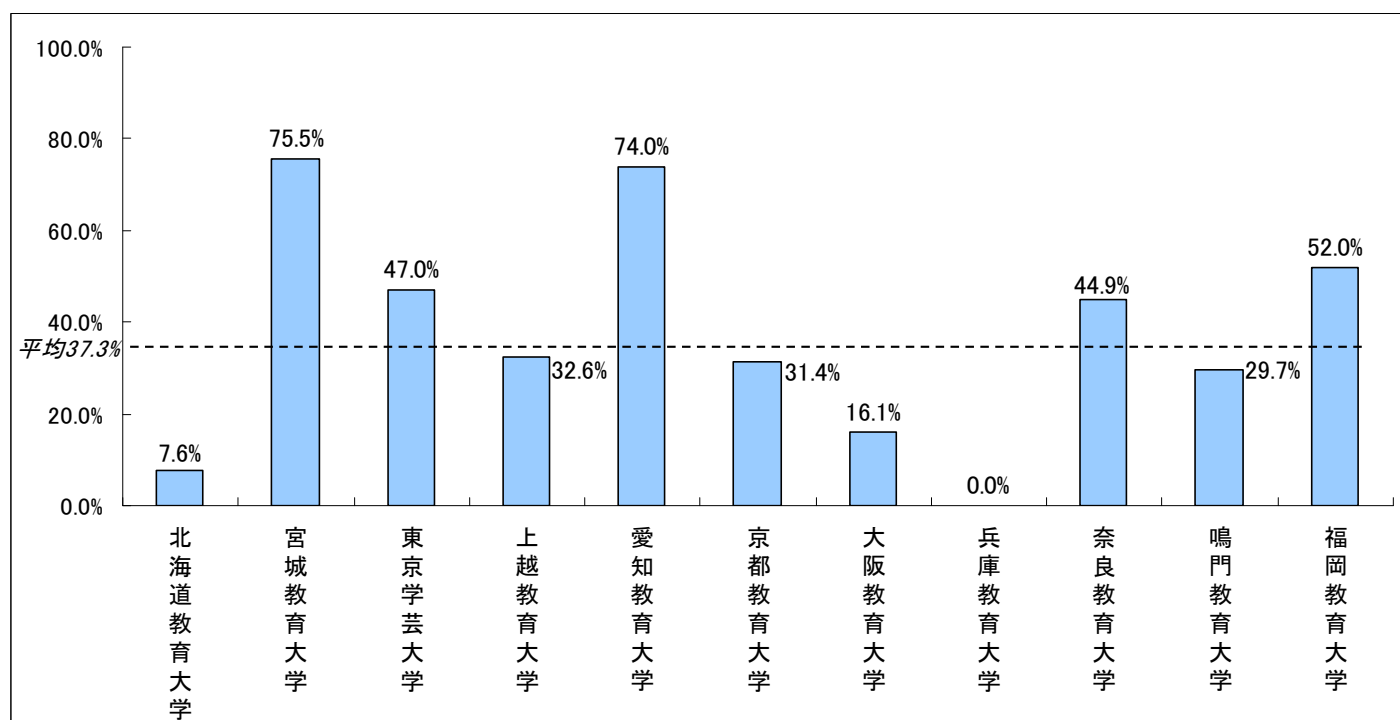


5. Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

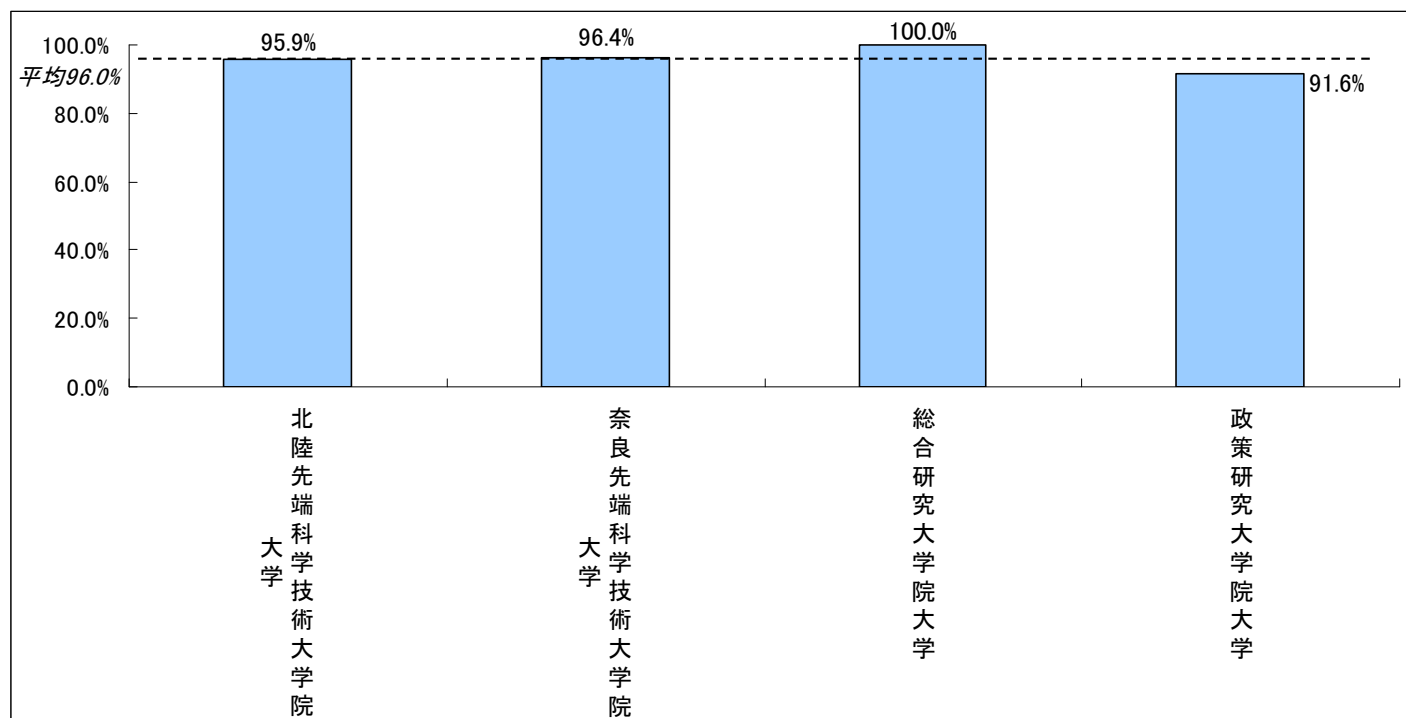


②契約の複数年度化の割合

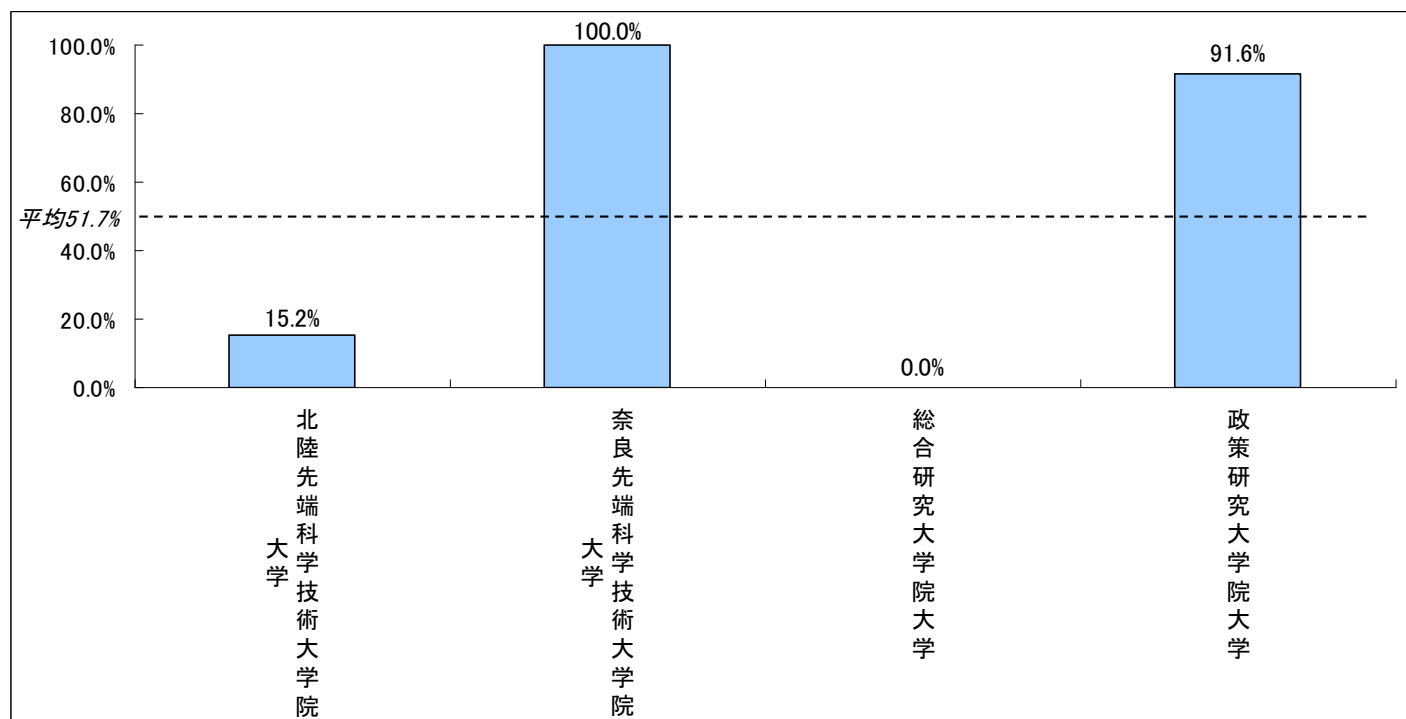


6. Fグループ(大学院のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

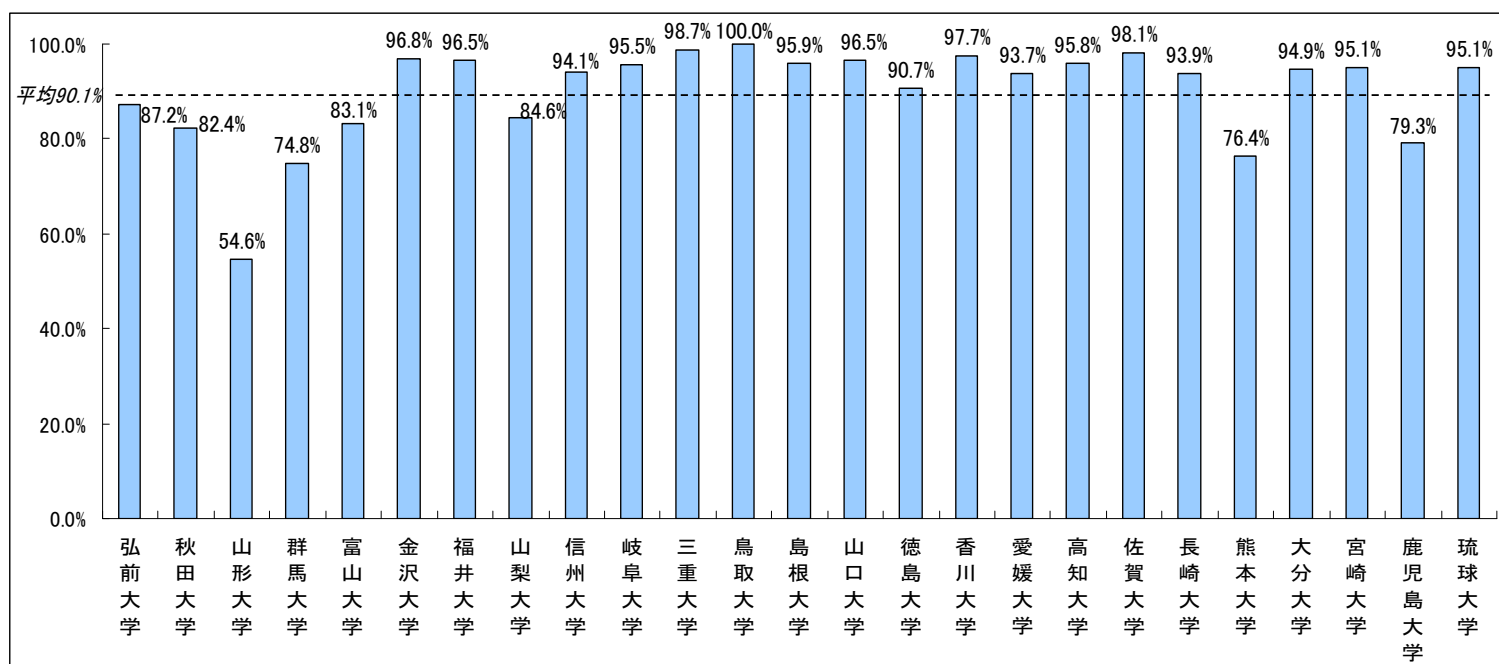


②契約の複数年度化の割合

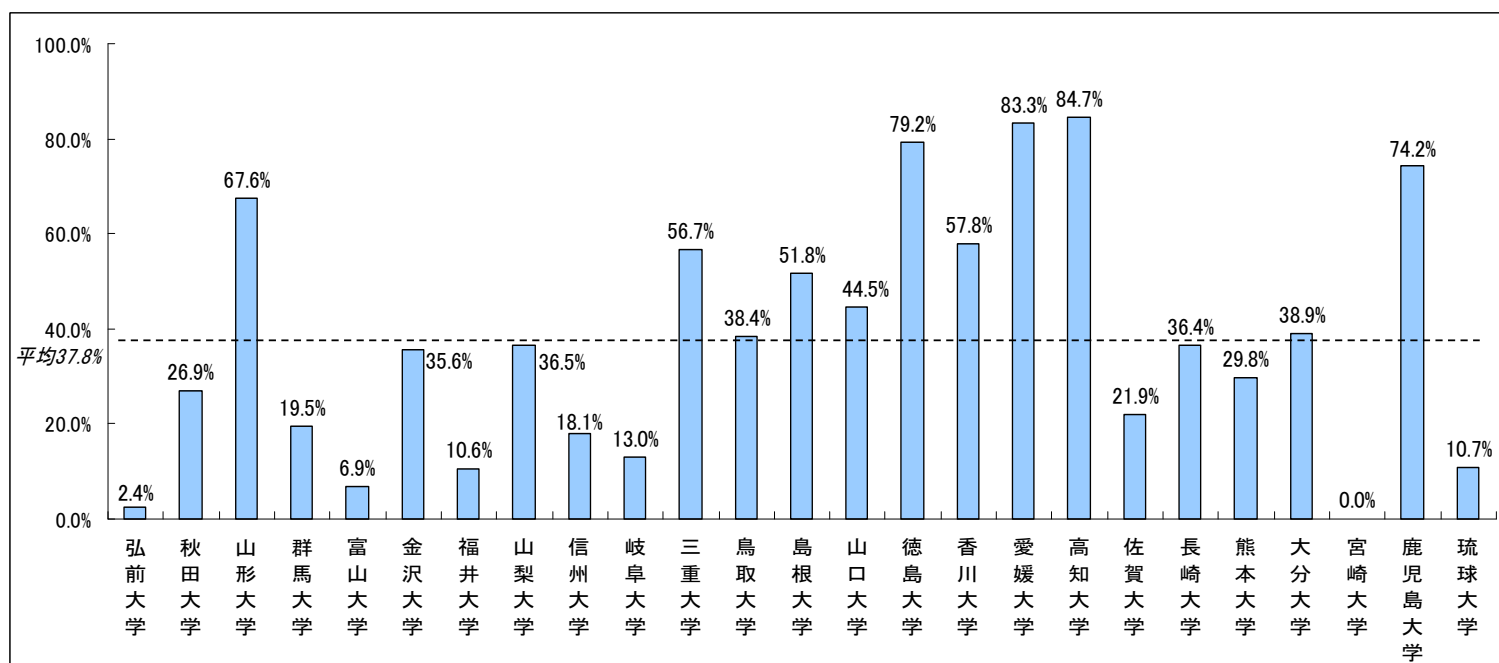


7. Gグループ(医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない
国立大学法人)

①一般競争入札の割合

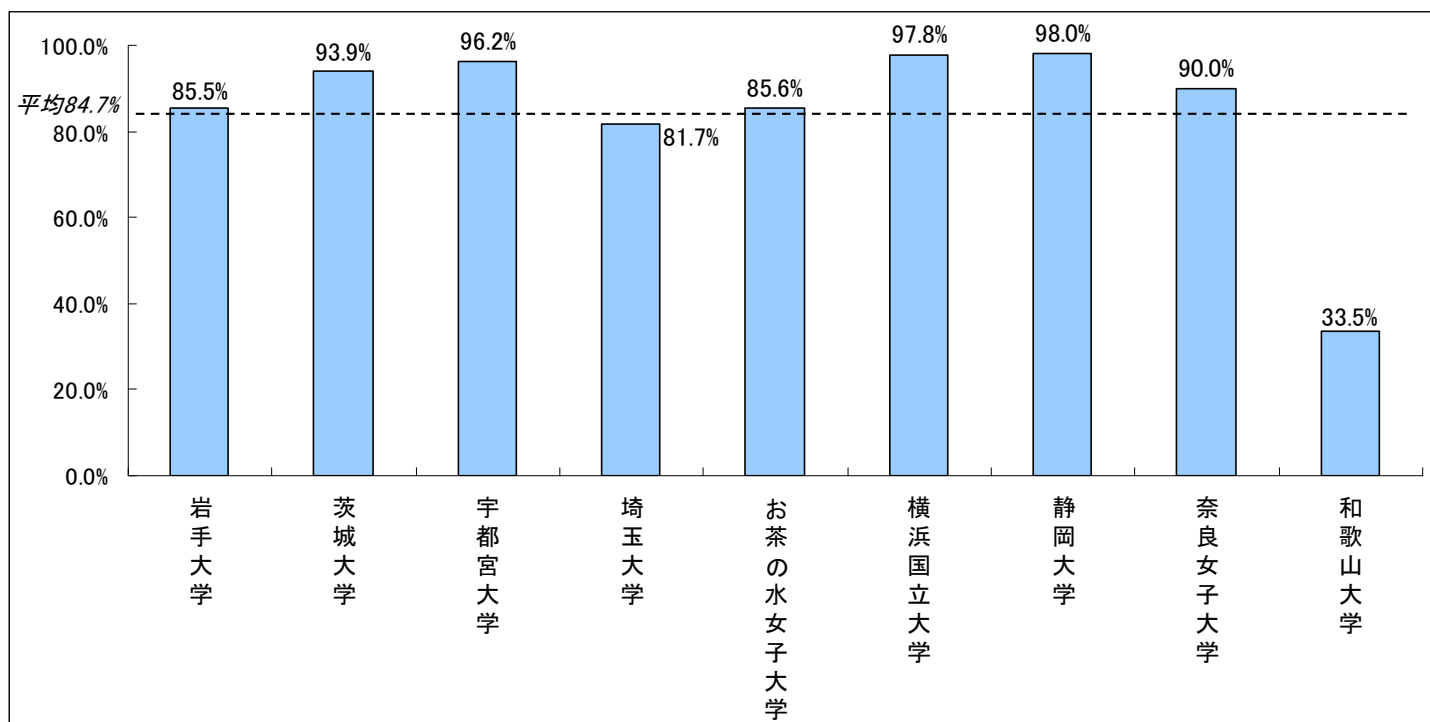


②契約の複数年度化の割合

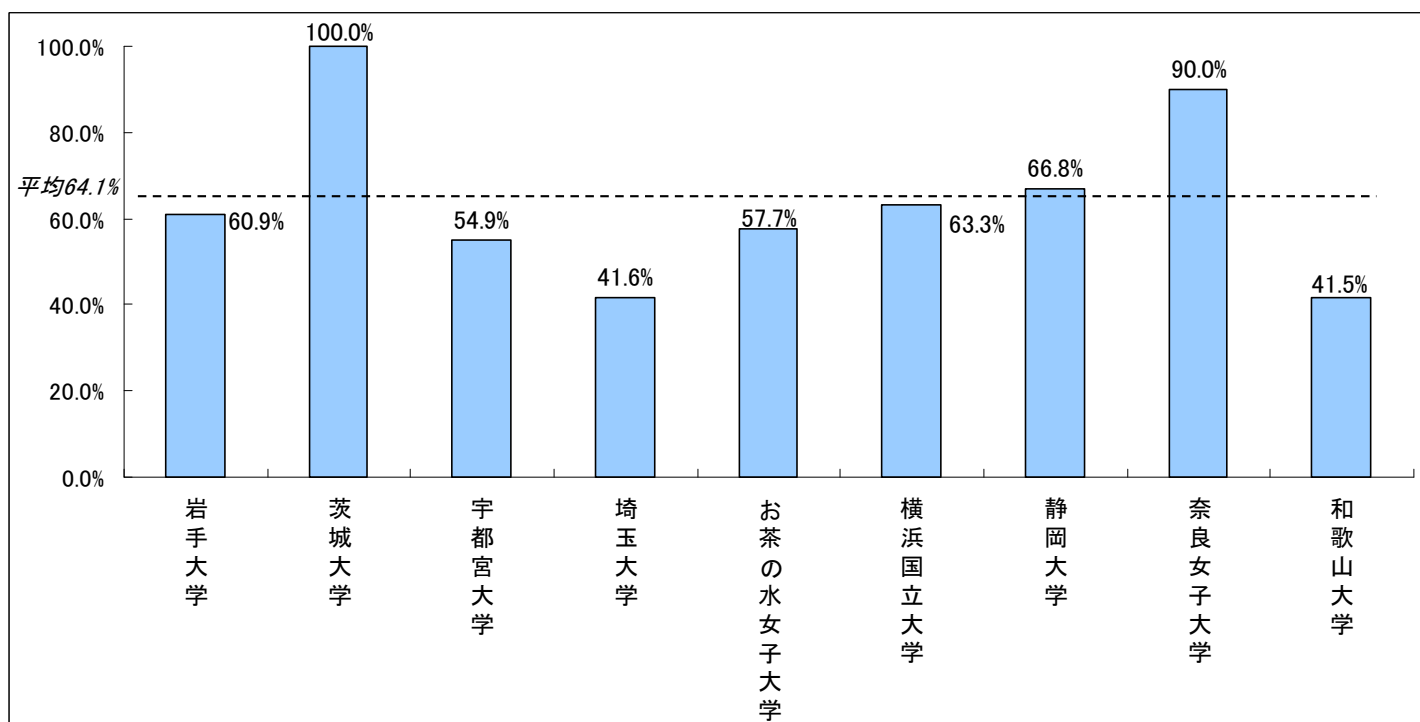


8. Hグループ(医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人)

①一般競争入札の割合



②契約の複数年度化の割合



参考 公正取引委員会による三菱電機ビルテクノサービス株式会社に対する排除勧告等

■昭和59年（判）第1号三菱電機ビルテクノサービス株式会社ほか5名に対する審決

(1) 被審人

(2) 事件の経過

本件は、当委員会が上記被審人6社（以下「6社」という。）に対し、独占禁止法第48条第1項の規定に基づき勧告を行ったところ、6社はこれに応諾しなかったため、6社に対し、昭和59年4月20日、同法第49条第1項の規定に基づき、審判開始決定を行い、審判官をして審判手続を行わせたものである。

当委員会は、担当審判官の作成した審決案を調査の上、これを適当と認めて審決案の内容と同じ審決を行った。

(3) 認定した事実の概要

ア 6社は、いずれも昇降機（エレベーター、エスカレーター及びダムウェーターをいう。以下同じ。）等の保守（点検を含む。以下同じ。）業等を営む事業者であり、6社が保守を行っている昇降機の保守台数の合計は、我が国における昇降機の総保守台数の大部分を占めている。昇降機に関する顧客との保守契約には、フルメンテナンス契約（以下「FM契約」という。）とパーツ・オイル・グリース契約、いわゆる点検契約（以下「POG契約」という。）の2種類があり、FM契約は、給油、調整、清掃の外、意匠部品等の若干の部品を除き、他のすべての部品交換を含めた長期間の点検、検査、修理に至る一連の保守業務を平準化された料金により行うものであり、POG契約は点検、給油、調整、清掃の外、若干の消耗品の交換、オイル類の補充を平準化された料金で行い、部品や大量のオイルの交換は別途料金を徴収するものである。6社は、それぞれFM契約あるいはPOG契約を締結するに当たって顧客に提示する昇降機保守料金を、昇降機の機種ごとに標準的な階床（階高）に応じた月額料金を設定している標準保守料金表の料金を基準として、停止階床等に係る増減や特殊仕様等に係る増減を行うなどして算出している。

イ 6社は、昭和52年ごろから各社の営業担当課長級の者による「二十日会」を設け、おおむね月1回の会合を開き、また、三菱、日立、東芝、日本オーチスの業界上位4社は、昭和56年ごろから各社の営業担当部長級の者による「十日会」を設け、おおむね2カ月に1回会合を開き、それぞれ昇降機の保守料金、中小の保守業者の動向、安全対策等に関する情報交換を行っていた。

ウ 昭和57年3月末ごろ、三菱及び日立により昭和58年度の昇降機の保守の標準料金を改定する必要性が確認され、同年7月22日、6社の二十日会メンバーが出席し、昭和58年度の保守の標準料金の引上げ幅についての意見交換がされた。業界1位のシェアを占める三菱は、同年8月初旬から半ばにかけて業界2位の日立と昭和58年度の

保守の標準料金の改定案について情報交換をし、日立の改定案を参考に自社の改定案を調整して、同年8月19日ごろ担当部署において改定案を一応内部的に決定した後、自社の改定案を他の5社に個別に伝え、5社からそれぞれ昭和58年度の改定案について連絡を受けた。同年8月31日には、6社が会合し、他の議案とともに昭和58年度の保守の標準料金案について話し合いがもたれた。

エ 6社は、同年9月以降、昭和58年度の保守の標準料金表（ただし、うち2社は案の作成にとどまっている。）を作成したが、このうち4社の標準料金表の料金は、審査官が決定したと主張する料金と異なっている。

（4） 法令の適用

本件については、審査官主張の違反事実を認めることができないことから、被審人らの本件行為については、独占禁止法第3条の規定に違反する事実を認めることはできない。

■平成14年度 公正取引委員会年次報告

3 独占禁止法第19条違反事件

(1) 三菱電機ビルテクノサービス（株）に対する件（平成14年（勧）第7号）

勧告年月日	審決年月日	違反法条
14.6.11	14.7.26	19条（一般指定15項）

ア 関係人

名称	代表者	所在地
三菱電機ビルテクノサービス株	寺園成宏	東京都千代田区大手町二丁目6番2号

イ 違反事実等

(ア)

a 三菱電機ビルテクノサービス（株）（以下「三菱ビルテクノ」という。）は、昇降機（エレベーター、エスカレーター及び小荷物専用昇降機をいう。以下同じ。）等の製造販売を行っている三菱電機（株）（以下「三菱電機」という。）が全額出資により設立したメーカー系保守業者であり、三菱電機が製造する昇降機（以下「三菱電機製昇降機」という。）の大部分の保守業務を行っており、我が国における昇降機保守の市場において第1位の地位を占めている。三菱ビルテクノは、三菱電機製昇降機の保守用部品の販売を行っており、三菱電機製昇降機専用に製造された保守用部品について、一元的に国内に供給しており、当該保守用部品は三菱ビルテクノ以外からは入手できない状況にある。

b 三菱ビルテクノは、保守用部品について、同部品の製造業者等に発注してから自社に納品されるまでに要する標準的な日数（以下「標準納期」という。）を定めている。

c 三菱ビルテクノは、自社と保守契約を締結している顧客（以下「自社の保守契約顧客」という。）向け保守用部品の販売価格について、同部品の製造業者等からの購入価格の約2倍とする旨定めている。

d 三菱ビルテクノは、保守用部品のうち、継続して使用が見込まれるもの、緊急性が高いものなどについて、自社の物流センター、資材センター等において計画的に在庫として保有し、自社の保守契約顧客等に供給している。

e 三菱ビルテクノは、平成9年3月14日、自社の事業活動における諸業務の基本となる考え方や標準的な手順・方法など業務運営に関する取扱いについて定めた「営業・生産・技術運営ノート」と題する社内文書を作成し、これを同社の各支社、支店、営業所等（以下「各支社等」という。）に通知し、各支社等は同社内文書に基づいて業務を運営している。

(イ)

a 三菱ビルテクノは、かねてから、三菱電機製昇降機の保守は自社が行うべきものとの考えに基づき業務を行ってきたところ、平成7年ころから、独立系保守業者（昇降機の保守業務を行う事業者のうち昇降機メーカー及び昇降機メーカーが子会社として設立した保守業者以外の保守業者をいう。以下同じ。）の台頭等により、同昇降機の所有者、管理者等（以下「所有者等」という。）との保守契約率（同昇降機の国内設置台数に占める三菱ビルテクノの保守契約台数の割合）の低下及び自社の保守契約料金の低下傾向がみられるようになったことにかんがみ、保守契約率の維持及び向上並びに保守契約料金の低下防止を目的とするマーケットシェアキープ活動（以下「MSK」という。）と称する活動を業務運営の基本方針として、全社的な取組を開始し、各支社にMSKの推進者を置いて、この者を中心に、保守契約の解約等の防止及び独立系保守業者からの契約奪回を図るため、MSK対策商品と称する低価格の保守商品の開発及び販売、迅速な部品確保ができることなど自社の保守業務の優位性を主張する各種パンフレット類の配布等を実施している。

b

(a) 三菱ビルテクノは、前記(イ) a の状況の下、かねてから、保守用部品の供給に関して、自社の保守契約顧客向けと独立系保守業者向けとで取扱いに差異を設けていたところ、平成10年4月28日に前記「営業・生産・技術運営ノート」の一部である「未契約昇降機への部品販売等に関する取扱い」と題する社内文書を改定し、三菱ビルテクノとの間で保守契約を締結していない顧客（独立系保守業者を含む。）への保守用部品の販売について

i 納期は、原則として、受注後部品製造業者等へ発注することを前提に対応する

ii 販売価格は、部品製造業者等からの自社の購入価格の3倍とする

旨等の指針を規定し、MSKの推進者が各支社等における同指針の遵守徹底を行うこととし、これらの内容を各支社等に通知した。

(b) 三菱ビルテクノは、各支社等において、前記(イ) b (a)の指針に基づき、次のとおり独立系保守業者に対する保守用部品の販売を行っている。

i 独立系保守業者から受注した保守用部品の在庫として保有し独立系保守業者に対しても在庫の中から納入している場合など、標準納期より短期間に納入し得る場合であっても、原則として標準納期である60日、120日等を納期として納入している。

ii 独立系保守業者に対する保守用部品の販売に当たっては、同部品の自社の購入価格の多寡にかかわらず、一律に自社の保守契約顧客向け販売価格の約1.5倍に相当する購入価格の3倍の価格で販売している。

(ウ) 三菱ビルテクノの前記b等の行為により、独立系保守業者は、三菱電機製昇降機の保守業務を迅速かつ低廉に行うことが困難となっており、このため、同昇降機の保守契約を解除され、又は保守用部品の調達能力に関する信用を失うことなどにより、同昇降機の所有者等との同昇降機についての保守契約の締結及び維持並びに保守業務の円滑な遂行が妨げられている。

ウ 排除措置

三菱ビルテクノに対し、次の措置を採るよう命じた。

(ア) 三菱電機製昇降機の所有者等から委託を受けて同昇降機の保守業務を行う独立系保守業者に対して、同昇降機の保守用部品を供給するに当たり

a 納入し得る部品があり、遅滞なく納入できるにもかかわらず、原則として部品製造業者等へ発注した場合に要する納期により納入する

b 合理的理由なく、自社と保守契約を締結している顧客向けの販売価格を著しく上回る価格により販売する

ことにより、独立系保守業者と同昇降機の所有者等との保守の取引を不当に妨害している行為を取りやめること。

(イ) 今後、前記(ア)の行為と同様の行為を行わないよう「未契約昇降機への部品販売等に関する取扱い」と題する社内文書の規定のうち前記イ(イ) b (a) i 及び ii の旨を規定した条項を削除すること。

(ウ) 次の事項を三菱電機製昇降機の所有者等から委託を受けて同昇降機の保守業務を行う独立系保守業者に通知するとともに、自己の従業員に周知徹底させること。

a 前記(ア)及び(イ)に基づいて採った措置

b 今後、前記(ア)の行為と同様の行為を行わない旨

(エ) 今後、前記(ア)の行為と同様の行為により、三菱電機製昇降機の所有者等から委託を受けて同昇降機の保守業務を行う独立系保守業者と同昇降機の所有者等との保守の取引を不当に妨害しないこと。

平成 22 年 3 月 25 日 (木)

朝日新聞 (朝刊) 1 面、37 面

内閣府 官民競争入札等監理委員会事務局

国立大、初の順位付け

交付金配分に反映 1位は奈良先端大

2004年度に法人化された国立大学の研究や教育などを6年間で評価して、各大学の10年度以降の予算に差をつける初の「運営費交付金の評

価反映分」の内訳が24日わかった。最も評価が高かったのは奈良先端科学技術大学院大で、低かったのは弘前大だった。予算規模によって反映額は違うものの、東京大がプラス2500万円で一番高かった。37面に全86大学の一覧として運営費交付金を支給している。今回は、全86大学の交付金計約1兆2千億円のうち、事務局の光熱費などにかかる「一般管理費」の1%分、計16億円を評価反映分の原資にあてた。評価反映は、業績などによって予算に差をつけることでやる気を生み、活性化につなげようという小泉構造改革路線に基づいて導入された。

①教育水準②研究水準③教育研究達成度④業務運営達成度の四つの評価結果をもとに大学ごとに反映分の基礎となる「ウエイト」を算定。さらに評価反映額を計算し、各大学の拠出額を出した。文科省によると、ウエイトの計算上の最高点は91で、トップの奈良先端科学技術大学院が70だった。滋賀医科、浜松医科と続く。いずれも研究水準や業務運営達成度などが高評価を受けた。全体で見ると、旧帝大など大規模な総合大学は相対的に上位にある。一方、教員養成系の単科大や地方大はおおむね評価が低かった。(編集委員・山上浩一郎、石川智也)

■国立大運営費交付金の評価反映分

大学名	総合評価ウエイト	評価反映分(万円)
奈良先端科学技術大学院	70.00	400
滋賀医科	63.75	300
浜松医科	60.64	250
東京工業	60.18	1600
お茶の水女子	59.93	300
東京	56.87	2500
福井	54.50	300
東京医科歯科	53.26	350
東京外国語	52.89	100
京都	51.30	1300
山梨	38.18	-450
鳴門教育	38.00	-150
旭川医科	37.75	-250
宇都宮	37.57	-350
香川	37.20	-550
北海道教育	37.00	-350
鹿屋体育	37.00	-150
琉球	36.40	-800
和歌山	35.50	-350
弘前	35.39	-700

総合評価ウエイトは、教育・研究の水準、業務運営達成度などの評価項目ごとに算定したものの合計。最高値は91.00

■国立大総合評価ウエイト=1面参照

奈良先端科学技術大学院	70.00	愛媛	43.80
滋賀医科	63.75	山形	43.71
浜松医科	60.64	筑波技術	43.39
東京工業	60.18	名古屋工業	43.25
お茶の水女子	59.93	京都工芸繊維	43.25
東京	56.87	富山	42.95
福井	54.50	群馬	42.79
東京医科歯科	53.26	長岡技術科学	42.75
東京外国語	52.89	兵庫教育	42.51
京都	51.30	岩手	42.26
梅広畜産	50.75	盛岡工業	42.25
大阪	49.40	埼玉	42.07
東北	49.30	秋田	42.02
神戸	48.66	北見工業	41.75
一橋	48.30	上越教育	41.75
九州工業	48.26	福島	41.65
北陸先端科学技術大学院	48.24	新潟	41.38
九州	48.09	東京学芸	41.01
北海道	48.06	政策研究大学院	41.00
豊橋技術科学	47.75	高知	40.86
筑波	47.44	金沢	40.81
熊本	47.35	山口	40.77
東京海洋	46.98	佐賀	40.63
名古屋	46.69	電気通信	40.49
大阪教育	46.50	鳥根	40.47
福岡教育	46.50	京都教育	39.75
小樽商科	46.49	奈良教育	39.75
横浜国立	46.41	茨城	39.51
千葉	45.86	宮城教育	39.50
徳島	45.34	鳥取	39.42
岡山	45.25	大分	39.18
東京芸術	45.10	静岡	39.01
二重	45.09	愛知教育	38.75
東京農工	45.08	信州	38.23
滋賀	44.89	山梨	38.18
総合研究大学院	44.61	鳴門教育	38.00
岐阜	44.42	旭川医科	37.75
宮崎	44.37	宇都宮	37.57
広島	44.25	香川	37.20
鹿児島	44.05	北海道教育	37.00
長崎	43.91	鹿屋体育	37.00
奈良女子	43.89	琉球	36.40
		和歌山	35.50
		弘前	35.39

このような状況を改善するため、民間企業へのアウトソーシングを実施した。

国立大学法人 愛知教育大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 国立大学法人 愛知教育大学
- 所在地： (〒448-8542) 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
- 連絡先： 0566-26-2111
- 教員数： 260 名
- 職員数： 事務職員 94 名、付属学校教員 178 名
- 学生数： 学部 3,877 名、修士 302 名
- 特徴： 教育学部
- 取材対象者： 財務部 財務課

2. 委託内容

(1) アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学では、図書館の管理運営業務についてアウトソーシングを行っている。卒業生の教員就職率の高い当大学では、大学図書館は知の伝道・知の宝庫であるべきという考えが強く、より多くの人々に利用して欲しいということ、夜間の大学院生は 21 時まで授業があるのだが、図書館は 18 時で閉館していたため、同じ大学の学生なのに平等なサービスを提供できていないということから、平成 15 年 4 月に図書館の開館時間を延長したことに付随してアウトソーシングを実施するようになった。

現在、図書館の管理運営においてアウトソーシングしている業務は、カウンター業務である。開館時間は以下の表の通りとなる。

	授業期間	休業期間
月曜～金曜	9:00～22:00	9:00～17:00
土・日・祝日	11:00～17:00	休館

アウトソーシングを実施している時間帯は、授業期間の「月～金 18:00～22:00」「土・日・祝日 11:00～17:00 (終日)」となる。

図書館の開館時間延長は、アウトソーシングを実施する前から行われており、延長された時間帯の対応は図書館職員と学生アルバイトが行っていた。しかし、学生アルバイトは何か問題があったときに責任を取ることが出来ないということで、徐々に数を減らしていった。また、図書館職員に関しても、学生アルバイトが減ることによって職員負担が増加し、夜間帯の勤務増加や土・日・祝日の休日出勤が必要になってしまい、労働環境の悪化を招いていた。

また、国立大学の時代から技術職員の不補充といった新規採用を控える動きがあった。その流れもあり、業務量は変わらないが職員数は減少するという状況が出始めていた。業務量の全てを職員で賄おうとすれば、シフト制にするなどの工夫が必要となる。しかし、一般的な生活から外れる可能性があるため、労働環境が現状以上に悪化する恐れがあった。

(2)アウトソーシングの範囲について

図書館の管理運営業務では、カウンター業務をアウトソーシングしている。詳細は以下の通りとなる。

- ◆ 図書館の受付業務
- ◆ 書籍の配架業務
- ◆ 書籍の整理業務

【アウトソーシング先企業及び年間費用】

- ◆ 紀伊国屋書店・・・62万円（今年度は1ヶ月間の契約）

(3)実施フロー

図書館の管理運営業務の実施フローは以下の通りとなる。

- ① 書籍貸出希望者から利用申込書を受け取り、PCに入力する。
- ② 返却の際は書籍を受け取り、返却情報をPCに入力する。
- ③ 開架依頼を受けたら、書庫に書籍を取りに行く。
- ④ 棚に陳列している書籍の整理を行う。

(4)官民の役割分担について

大学側は業務実施の管理を行い、アウトソーシング先が業務に当たる部分を全面的に担当するという役割になる。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

事業者を選定する際、入札は実施せず、競争型の見積もり合わせを行った。見積もり合わせの詳細は以下の通りとなる。

- ① 案件の公告・・・業務内容、業務期間、業務場所、参加条件等を明記した公告を、大学のHPや校舎内の掲示板に掲載する。
- ② 参加申請書の提出・・・業務範囲、業務内容、必要人数などを明記したものを提出してもらい、内容に基づいて審査を行う。
- ③ 見積もり提出・・・提出してもらった参加申請書で最低の価格をもって有効な見積もりを行った企業に決定する。

図書館の管理運営業務については、まずは数ヶ月の短期で始めたので規模が小さいことから、入札ではなく競争での見積もり合わせを実施した。見積もり合わせといっても、

参加申請書という形の提案書を作成してもらい、提案書の内容を基に審査を行い、審査に通過した業者から見積もりを取ったという形なので、入札（価格を入れる）行為が無かった以外は入札とほとんど変わらない。

平成17年度からアウトソーシングを実施しており、今年度は1ヶ月間の契約で実施した。今後は年単位の契約を検討している。また、現在はカウンター業務のみ委託しているが、それ以外の業務も徐々に委託していこうという考えでいる。契約期間や委託業務が増えると金額も上がるので、その際は入札を実施すると思う。

(2)落札者の評価方法

見積もり合わせを実施したため、落札者の評価は価格のみである。参加申請書による審査である程度の品質を担保できると思われる業者を選択しているため、最終的に価格だけで判断できる状態となっている。

しかし、最近では品質の悪いサービスを提供する業者が増加していることから、「プライマシーマークを取得しているか」「ISO認証は受けているか」「業界団体に加盟しているか」などの点から企業の信頼性を測ろうという動きがある。また当大学の評価軸として定まっているわけではないが、全ての入札・見積もり合わせ案件に対して一律の基準を設けることで質の良い業者を選択できるようしようという考えが強まっている。

当大学では、入札や見積もり合わせを実施する場合、実施前に契約担当役に対して入札や見積もり合わせを実施する旨の申請を行う必要がある。金額が1,700万円以上の案件は委員会を組織して協議を行うが、1,700万円に満たない場合、申請が通れば入札や見積もり合わせの結果は案件を出した部署が判断することとなっている。

4. 効果

(1)サービスの質の向上

図書館の開館時間を延長したことにより、利用者数の増加に伴っている、下記の表は入館者の統計である。学内者（大学生・大学院生・教職員）の利用者数は伸び悩んでいるが、学外者（一般）は年々増加しており、平成19年度では3,800人弱と、平成18年度と比較して2倍近くになっている。

<入館者数>

年度	14	15	16	17	18	19
区別						
学内者	235,462	234,913	237,891	231,854	203,849	206,183
学外者	1,134	1,728	1,713	2,241	2,054	3,749
合計	236,596	236,641	239,604	234,095	205,903	209,932

出典：愛知教育大学付属図書館HP

学外者が増加した主な理由は、平成15年4月から実施した開館時間の延長である。だが、それ以外の理由として、カウンター業務に当たるスタッフが学外者になったことが考えられる。今までは図書館職員や学生アルバイトがカウンター業務を行っていたこと

から、学外者にとっても利用しにくい状況であったかもしれない。しかし、これは感覚的な話なので根拠は無いのだが、実際に、「図書館が利用しにくい」といった声は学内者・学外者問わずほとんど聞かなくなつた。

(2) 人員削減

開館時間を延長した部分についてアウトソーシングをしているので、人員削減には繋がらない。コストに関しても、アウトソーシングを導入する以前は大学の職員や学生アルバイトが延長時間帯の対応をしていたことから、増加している。しかし、図書館は知識の伝道であるべきときという当大学の考え方や、実際に学外者の利用数が増加していることを考慮すると、メリットの方が大きいと感じている。

(3) その他

その他、図書館職員のモチベーションが向上した。前述した通り、アウトソーシング以前は図書館職員と学生アルバイトで対応していたが、学生アルバイトを無くしたことと業務負担が増加し、労働環境が悪化していた。そのため、図書館職員のモチベーションが低下しており、大学への不信感も出ていた。

アウトソーシングを実施したことで労働環境も改善し、また、大学側が真摯に対応したことで不信感を払拭することも出来たと感じる。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

アウトソーシング実施において講じている対策は以下の通りである。

- ① 単年契約でコスト削減
- ② 図書館利用説明会の実施

(2) 購じている場合のその内容

- ① 単年契約でコスト削減

複数年契約をしたことが無いので正確な効果は分からないが、現状では単年契約（図書館業務は数ヶ月単位の契約）の方がコスト削減効果が大きいと考えている。アウトソーシングによる業務によって違いがあるかもしれないので一概には言い切れないが、毎年入札（見積り合わせ）を実施することで競争が生まれるので、価格を下げる効果があると考えている。

大学や国の方針は複数年契約によってスケールメリットを得ることだが、業務によっては単年契約で毎年見直すほうが安くなるものもある。

③ 図書館利用説明会の実施

図書館の利用促進を目的に、新入生に対して「図書館ツアー」「ホームページ紹介」「蔵書検索方法」や、全学年を対象に「論文作成のための文献収集法」といった説明会を実施している。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

図書館の管理運営業務を含め、作業的な部分を有する業務のアウトソーシングにおいて、質の悪い業者に当たらず、かつ公平な入札を実施するにはどうしたらよいかということが今抱えている最大の課題である。

価格だけの入札では、質の悪い業者が落札する可能性があるため、予め業者を絞った形で入札を実施したい。だが、あまり恣意的に業者を絞ってしまうと競争が生まれにくいことから、アウトソーシングを行う意味が薄くなる。かといって企画型入札にしても、アウトソーシングする部分は何となく作業なので、特別差が出ることは考えにくい。書面ならいくらでも誇張して書くことが可能なため、あまり意味が無い。

では、入札案件によって入札参加条件を変え、求める業務を遂行できそうな企業が入札に参加できるようにしてみたらどうかとなったが、それでは公平性が無くなり、元々特定の企業が落札するようになっていたのではないかという疑念を抱かせかねない。

現在はこの問題の解決策を模索している。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

大学の存在意義・職員の配置を考えただけで、アウトソーシングする業務とそうでない業務を区別することが重要である。

現在は様々な業務をアウトソーシング出来る時代になっているので、私立大学のようにどんどん導入することは決して悪いことでは無いと思う。当大学でも、アウトソーシングする業務を埋やそうという考えはある。しかし、大学の本来である教育や、大学を運営している事務局の機能までアウトソーシングしてしまうと、大学の存在意義、事務局の存在意義が薄くなってしまい、実態の無い大学になってしまうことが考えられる。教育や事務関連業務に関しては、回復業務以外は、業務効率が良くなる・専門性が向上するというような理由だけでアウトソーシングを実施することは危険だと思う。

アウトソーシングとはあくまで業務効率の向上やコスト削減を測るためのツールであり、それが全てではないということを重ね認識することが大切である。

国立大学法人 大分大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 国立大学法人 大分大学
- 所在地： (〒870-1192) 大分県大分市旦野原 700 番地
- 連絡先： 097-554-7473
- 教員数： 571名
- 職員数： 教務職員 7名、事務・技術職員 335名、技能系職員 29名
医療系技術職員 99名、看護系職員 490名
- 学生数： 学部 5,098名、修士 196名、博士 528名
- 特徴： 教育福祉科学部、教育学部、経済学部、医学部、工学部
- 取材対象者： 研究社会連携部 学術情報課

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学には旦野原キャンパスの「旦野原図書館」と狭間キャンパスの「医学図書館」の二つの図書館がある。平成 18 年度、大学全体でアウトソーシングの検討が行なわれ、その中の一つとして二図書館の管理運営業務のアウトソーシングが候補に上がっていた。

従来図書館のサービス業務は大学内職員 2 人の他は非常勤職員と派遣社員で行なっていた。しかし、大学内の組織再編とともに人員の削減を出来ないかという点が候補にあがった背景として挙げられる。

また、平成 18 年度アウトソーシングの対象事業として図書館の管理運営業務が候補に上げられて中で、当時の図書館長が体調不良のため早期退職してしまった。そもそも専門性・経験が必要な業務であり、大学内で後任が見つからなかった。

さらに、非常勤職員に関しては雇用規定上では任期の定めがないため、3～5年といった長期にわたり雇用することが困難であった。

学術情報の電子化の進展に伴う情報流通形態の変容とともに、図書館利用者の情報利行動が大きく変わりつつある中で、図書館には新たな役割が求められていると感じていた。

その中で、図書館の学術情報基盤としての機能を安定的に持続させつつ、図書館サービスの向上と適切な人員管理による事務の効率化・合理化を図る必要があると考えた。

これらの状況を加味して検討した結果、平成 19 年度から図書館の管理運営をアウトソーシングすることを決定した。

(2)アウトソーシングの範囲について

図書館業務のアウトソーシングは平成 19 年度から行なっている。当初、平成 21 年度までの 3 カ年計画を立て、徐々に委託範囲を広げてゆき、平成 22 年度からは一括して全ての図書館業務のアウトソーシングが出来るようにする方針をとっている。

- ①平成 19 年度
医学図書館のサービス業務のみをアウトソーシングしていた。
- ②平成 20 年度
医学図書館のサービス業務に加えて、旦野原図書館のサービス業務と医学図書館の雑誌の受け入れ業務をアウトソーシングしている。
- ③平成 21 年度
両図書館のサービス業務、雑誌の受け入れに加えて目録の作成をアウトソーシングする予定。

(3)実施フロー

- ①委託する業務内容を当大学がアウトソーシング先に説明する。(仕様書に記載してある内容の確認)
- ②必要な業務従事者（パソコンスキルなどの条件あり）をアウトソーシング先が選任し、研修計画を請負業務開始までに当大学に書面に提示し、了承を得る。
- ③請負業務をアウトソーシング先が行なう。
- ④毎日業務終了時に業務報告書を作成し提出する。(サービス業務についてののみ)

(4)官民の役割分担について

平成 21 年度は、基本的に現金徴収に係る現金の確認と帳簿の記帳、統計・調査業務、著作権確認処理などを大学側で行い、サービス業務全般と目録作成、雑誌の受け入れはアウトソーシング先で行なう。

なお、今年度から範囲を拡大させた新しい委託業務内容はアウトソーシング先が主体で行い、大学が参画し協働で行なう予定である。

3. 事業者の選定方法

(1) 入札実施の有無

図書館業務委託のアウトソーシングに際しては、以下のような手順で委託先を決定している。

① 仕様書の開示

当大学が業務委託を行う背景および目的や、委託業務範囲、大学側との役割分担、請負者の資格などについて仕様書としてまとめた。図書館のサービス業務は専門性、経験値が大きい業務であるため、過去3年における請負実績があることと、司書資格取得者を11名以上雇用していることなどを条件として提示した。

平成20年度は仕様書を開示した時点で、4～5社からの問い合わせがあった。

② 関係書類の提出 仕様書で求められている業務の実施可否、業務の配置人員などをまとめた関係書類一式と、司書課程修了書のコピーなどを提出してもらっている。

③ 書類審査 提出してもらった資料の内容を確認し、当大学が求めている業務が実施できるのかを審査した。
平成19年度、平成20年度共に、2社が書類を提出し書類審査まで通過した。

④ 一般競争入札 平成19年度、平成20年度共に、最終的に書類審査を通過した2社で一般競争入札を行なった。結果的に、2年連続で金額の低かった丸善が落札している。

なお、現在は単年度の契約を行なっているが、一般競争入札では資格さえ有していればよいため、どのような企業が来るかを不安に感じている。そのため、平成22年度からはサービスの質を担保するためにも、加点方式による総合評価方式による入札を検討している。なお、総合評価方式による入札を導入する際には3年や5年といった複数年契約を検討している。

(2) 落札者の評価方法

当大学では落札者は書類審査を通過し金額が低ければ、どのような企業であってもよいという姿勢である。その理由として、図書館業務の請負が可能な（当大学の求める請負者の資格を有する）企業は、当大学が図書館業務を現在アウトソーシングしている丸善のほか、日本レコメードマネジメント、中林、紀ノ国屋など限られていることが挙げられる。

丸善に関しては当大学以外にも福岡市立大学などの図書館運営業務も請け負っており、実績が十分にある。当該業務のアウトソーシングも、これまでに問題なく遂行しており、逆に図書館利用者に対するサービスの向上にも繋がっていると感じている。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

平成19年度から図書館業務のアウトソーシングを始め、サービスの質の向上が最も効果があったと感じている。

当大学では、平成18年度以前、大学内職員と非常勤職員、派遣社員で図書館の業務を行っていた。その時には、大学内職員と非常勤職員、派遣職員との主従関係が明確であった。そのため、大学内職員の抱える業務範囲が大きく、権限委譲もうまく出来ないという状況であり、図書館全体で抱える問題の検証が出来ていなかった。

しかし、図書館業務のアウトソーシングを始めた平成19年以降、大学側と請負者（丸善）側とで対等な立場で接する中で、課題や問題点の検証や、請負者側から「こんなサービスを行なったらどうだろうか」といった提案も挙げられるようになった。背景として、請負者が配置している人員は「司書資格を持っていて図書館で働きたい人」なので、モチベーションが高い点などが挙げられる。

(2) 人員削減

当大学では、当該業務のアウトソーシングを行なうことにより、大学定員内職員4名、非常勤職員5名、派遣社員2名の計11名の人員削減に繋がった。この人員は大学内の人手が足りていない他のセクションに回すことが出来るようになった。

また、これらの削減できた人件費は図書館や他施設の修理保全費用に割り当てられている。平成19年度で約900万円の人件費削減に繋がった。平成20年度は1,000万円を超える人件費の削減効果が見込まれている。

(3) その他

図書館業務をアウトソーシングすることにより、業務の改善のスピードが確実にアップしている。

業務をアウトソーシングする前は、一部の大学内職員だけでほとんどの業務を処理していたため、非常勤職員や派遣社員の担当していた図書館のサービス業務についての情報共有が出来ていなかった。しかし、現在は、丸善の業務従事者と大学側の職員が1ヶ月に一回定例ミーティングを行うことにより、作業の効率性やサービスの向上などが話し合われているためである。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当大学では、図書館業務のアウトソーシングを行う際に当たって、以下のような取り組みを行った。

- ① 業務マニュアルの作成
- ② 旦那原図書館と医学図書館の業務の一元化
- ③ 大学と請負者での定例ミーティングの実施

(2) 購している場合のその内容

①業務マニュアルの作成

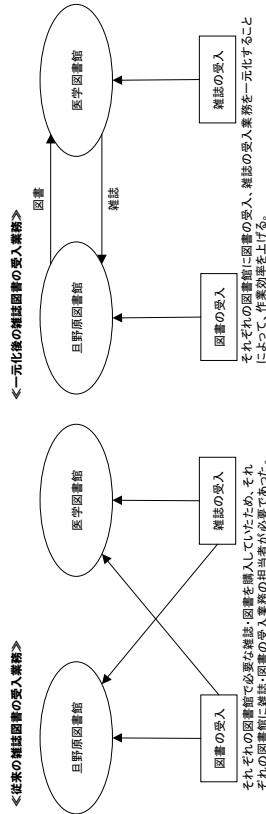
図書館業務をアウトソーシングすることが決定してから委託期間までに業務マニュアルの作成を行なった。従来は、担当者が変わる場合には大学内の当事者同士で業務の引継ぎを行なっており、業務の手順書がなかった。しかし、アウトソーシングにあたり、業務マニュアルがないことで業務の引継ぎに大きなことともれる可能性があったため、業務マニュアルの作成を行なった。

約300ページにわたる業務マニュアルを図書館内PCの共有サーバーにアップし、請負者側の業務従事者にも事前に業務の手順を確認できるようにした。実施前に業務にあたる上での疑問点をクリアにすることが出来た結果、問題なくアウトソーシングを開始することが出来たと感じている。

②且野原図書館と医学図書館の業務の一元化

平成19年度までは、且野原図書館と医学図書館では、それぞれで雑誌・図書の購入を行なっていた。しかし、平成20年度より医学図書館の雑誌受入業務のアウトソーシングを開始し、平成21年度からは、両図書館の図書・雑誌受入業務を開始する予定となっている中で、両図書館の業務を一元化することによって請負者側の人員の削減をすることが出来ると考えた。

そのため、平成20年秋より、且野原図書館では両図書館の図書の受入を、医学図書館では、両図書館の雑誌の受入を行なうという形に業務の一元化を行なった。



③大学と請負者での定例ミーティングの実施

毎月一回、大学と請負者で定例ミーティングを行い、業務中での課題、問題点について話し合う場を設けている。この場では、請負者側から業務の効率化やサービスの向上についての提案を受けることも多い。円滑な図書館運営に繋がっていると考えている。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

当大学においては、一般競争入札ではどのような業者が入札するかについて不安に感じている点が一番の問題点である。現在、図書館業務をアウトソーシングしている丸善は他大学での図書館業務請負の実績も豊富であり、当大学でも一丸となって図書館業務の効率化について考えてきた経緯から、来年度以降も丸善にアウトソーシングしたいという気持ちがある。また、図書館業務のアウトソーシングの費用も大きいため、各企業

のスキルやサービスを評価に反映させたいと考えており、総合評価方式による入札を検討中である。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

業務の引継ぎが最も苦労した点である。業務の引継ぎのツールの時間として業務のマニュアルを作成したが、当大学において業務のマニュアル作成には約3ヶ月の時間を要している。他大学の状況は把握していないが、当大学のように図書館の業務マニュアルを作成していない大学が図書館業務をアウトソーシングするの可能性があるれば、マニュアルを作成しないと引継ぎに漏れが出たりする可能性があると考えている。

また、図書館業務は専門性の高い業務のため、司書資格取得者を雇用しており、実績のある企業をアウトソーシング先として選定することも大切であるとと考えている。

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 学校法人 立教大学
- 所在地： (〒171-8501) 東京都豊島区西池袋 3-34-1
- 連絡先： 03-3985-2202
- 教員数： 1,949名
- 職員数： 272名、
- 学生数： 学部 17,304名、修士 1,429名
- 特徴： 文学部、異文化コミュニケーション学部、経済学部、経営学部、理学部、社会学部、法学部、観光学部、コミュニティ福祉学部、現代心理学部
社会学部、図書事務部
- 取材対象者： 図書館事務部

2. 委託内容

(1) アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学が、多くの大学で以前から委託している警備・清掃業務以外の大学業務にアウトソーシングを導入したきっかけは、財政計画において職員人件費の比率を抑制するために、平成 16 年頃から各部署で「業務の見直しとアウトソーシングの導入」を検討したことである。

この結果、各部署から、職員数を見直しつつ専任職員業務のコア業務の定義、非正規職員の採用、そしてアウトソーシングの導入が提案されることになった。

しかし、アウトソーシングを導入して効果を上げるためには、委託する一定量の業務量があるか専門的業務であること、受注できる会社の実績の有無、また、文科省の補助金に申請可能な予算になるかどうかなどにより、導入できる部署は徐々に増えつつあるというところである。むしろ、職員とチームで担う業務量増への対応として派遣社員の導入が多いが実態である。

図書館業務のアウトソーシングについては、プロジェクト業務への応用に始まった。特別に受け入れた図書資料の整理・データ入力は 1980 年前後から年次計画で始まり、1990 年代後半からは蔵書検索システムに搭載するための目録カードの溯及変換、これに続く国立情報学研究所の総合目録データベース NACSIS-CAT※への所蔵登録へとつながり、2004 年度で完了するに至った。

2001 年度からは、プロジェクティブ型ではなく通常の図書整理業務のアウトソーシング導入が学内への職員の配置換えならびに人件費比率の抑制に始まり、他方、2002 年度からは社会人向けの独立大学院の設置が契機となって、図書館の夜間・休日開館業務のアウトソーシングも始まるに至った。

2005 年度には、「図書館業務の見直しとアウトソーシングの導入」についての報告書が提出され、池袋キャンパスに新築する新中央図書館が開館する 2012 年度を目標に、アウトソーシングを活用しつつ職員数を 40 名から 25 名まで年次計画で削減する方針が承認された。

その後の開館日数・時間を延長したカウンター業務のアウトソーシングは、「業務スピードが速くなった」「窓口対応も良くなった」という声が利用者から聞こえるなどの成

果が見られ、徐々に各館に委託範囲を広げていき、今ではカウンター業務は全面的に委託するようになった。

※NACSIS-CAT・・・総合目録データベースを構築するためのシステム

(2) アウトソーシングの範囲について

図書館の管理運営業務において、アウトソーシングをしている主な業務及び年間の費用は以下の通りとなる。なお、() 内は委託先業者名である。いずれも 2008 年度現在のもの。

- ◆図書館のサービスカウンター業務・1 億 8 千万円 (紀伊國屋書店)
- ◆図書の目録作成業務・・・5,800 万円 (NPO 法人大学図書館支援機構)
- ◆雑誌の管理業務・・・2,100 万円 (日本データペーパーズ開発)
- ◆保存書庫※の管理業務・・・2,000 万円 (日本データペーパーズ開発)

※「保存書庫」・・・図書館に置けなくなった書籍を保存する倉庫。図書館とは別の場所に設置してある。

図書館のサービスカウンター業務については、平日・休日・夜間の全ての時間帯をお願いしている。

なお、上記業務の他に、図書館システムの運用業務、マイクロ資料の修復保存、電子図書館プロジェクトでアウトソーシングを活用している。

(3) 実施フロー

◆図書館のサービスカウンター業務

- ①図書の貸し出し・閲覧等の管理業務。
- ②検索方法や書籍情報についてなどの問い合わせ対応。
- ③別キャンパスとの図書の取り寄せならびに他大学等の図書館との相互貸借。
- ④蔵書点検 (年度)

◆図書の目録作成業務

- ①受け入れた図書の表備
- ②NACSIS-CAT につないで書誌データ (著者名、書名、出版社、出版年、形態 (サイズや頁数)、注記などが主となる) と所蔵データ (分類記号等の請求記号決定、配架表示等が主となる) の登録・作成。
- ③書誌データや所蔵データの修正・削除

◆雑誌の管理業務

- 雑誌の管理業務
- ①雑誌の新規受け入れデータの登録。
- ②雑誌が届かない場合、業者へのクレーム処理。

- ③ 新規受け入れ雑誌の書誌データを NACSIS-CAT へ登録。
- ④ 製本業務。

◆ 保存書庫の管理業務

- ① 池袋の図書館本館から溢れる図書を定期的に受け入れ配架。
- ② 池袋各館あるいは他大学等の図書館から相互貸借で依頼のあった図書資料を池袋の各館へ定期便で搬送。
- ③ 再製本、修復を含む蔵書管理。

(4) 官民の役割分担について

大学側は委託業務の統括を行い、アウトソーシング先が実務と受託業務全般の管理を行う役割になっている。一般的なアウトソーシングでは、大学と業者で上下関係ができてしまうと思われるが、当大学の場合、対等な立場を意識している。アウトソーシング先のスタッフがモチベーションを下げることなく業務に取り組むには、対等な関係が最適と考えている。

3. 事業者の選定方法

(1) 入札実施の有無

事業者選定には指名入札を実施しているが、指名入札を実施する前に、指名する業者を選択するための調査を実施している。調査から指名入札までの流れは以下の通りとなる。

調査の実施……どの企業がどのような業務を得意としているのか、といった内容の調査を民間企業に依頼。対象企業を 20～30 社抽出し、ヒアリング調査を実施。

業者選択……調査結果を基に図書館職員でサジェスチョンを行い、委託する業務ごとにそれぞれ数社を選択。

入札の実施……仕様書に沿った提案書を提出してもらい、書類審査を実施。書類審査を通過した業者が入札を行う。当大学では、提案書にスタッフの月収を明記させている。

価格競争では、安い賃金で雇用されるスタッフが発生する恐れがある。そうすると、スタッフはモチベーションが低下し、仕事品質に悪影響が出る。また、スタッフの定着率も悪くなる。それにより業務効率が悪くなり、業者の評価が下がるという負のスパイラルが生じる可能性が高いので、価格だけでの入札は実施しない。

提案書には、年間開館日数、図書館の開館期間、業務に当たるスタッフのリーダー・サブリーダーの月収、人数、司書の数、スタッフ雇用の考え方を明記させている。

スタッフの月収を明記させるのは、スタッフが「この職場で働けてよかった」と思えるための一つの手段である。業務委託とはいえ勤務地は当大学内であるため、職員と同様の扱いを受けることが当たり前だと考えている。前述したように、労働条件の悪化はサービス品質の悪化に繋がることでもあるので、月収を明記させて労働環境の悪化に歯止めを掛けている。

入札によって選択した業者のサービス品質が良ければ、その後 2 年～3 年は随意契約によって契約の延長を行うので、毎年入札を実施しているわけではない。契約の見直しを行う際は、評価に応じて業務委託費用を上乗せすることもある。また、当大学がスタッフの給与を上げる交渉を行うこともある。

業者を変更すると、当大学のやり方を一から教えなければならぬこともあり、相当のエネルギーを使うので単年で変更することはあまりない。

(2) 廃札者の評価方法

提案内容として、提案の中に、スタッフの中に、この会社（大学）で働くことができよかつた」と感じられる内容があるのを見ている。スタッフにも生活があるので、家賃がいから、食費でいくらか、光熱費でいくらかという部分まで考慮してあり、少なくとも赤字にならずに僅かでも貯金できる程度の収入が確保されることが重要である。

過去に一度、とある会社から「我々の管理%はこれです」と数字を出されたこともあつた。通常は外部の人間に出さないような情報を提示したことにより信頼感が高まったので、その時はその業者が決めた。このように、業者とお客という関係から一歩踏み込んだ対応が出来るかどうかは、当大学にとって非常に重要なポイントである。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

図書館業務をアウトソーシングすることで、人件費の削減に繋がっている。今までは人件費だけで年間6億円かかっていたが、アウトソーシング後は4億円になった。また、文部科学省から補助金をもらうことで、実質的な出費はもう少し押さえることが出来る。人件費を減らせた分は図書館のコンテンツ増加のために使用しており、図書の入入などでサービスの向上を図っている。

また、図書館の利用者数の増加にも繋がっている。これは、図書館の開館時間を延長したこと、図書の数が増加することで対応できる分野が広がったこと、カウンター業務の人員を変更したことと3点が理由として考えられる。

まず、図書館の開館時間を延長したことで、今まで利用できなかった人達が利用できるようになった。図書の増加により対応する分野が広がったことで、一度も図書館を利用したことがない人を取り込むことができた。カウンター業務の人員変更では、比較的年齢の若い人をカウンターに配置することで、図書館の雰囲気明るくなった。また、明るく丁寧な対応をしてくれるので、気持ちよく利用できる。そのようなことが口コミなどで広がり、利用者が増加したのではないかと考えている。

(2) 人員削減

以前は50名の職員を抱えており、人件費は6億円かかっていた。それが現在は職員が30名になり、人件費は4億円に減少している。そのため、20名の人員削減と人件費2億円の削減に繋がっている。

(3) その他

総合的な効果として、人員削減ができてサービスの質が向上しているにもかかわらず、トータルの費用は今までと変わらないということが挙げられる。前述した通り、従来は職員50名で人件費は6億円かかっていた。現在は職員30名で4億円となっており、2億円の削減ができてきている。

しかし、業務委託費用は約3億円となる。「4億+3億」で7億円になるため、以前より増加しているように見えるが、実際は1億円程度の補助金（額は変動する）をもらうことで調整している。そのため、実質6億円で済んでいる。

つまり、費用負担は変わらないが、サービスの質を向上させることができているという点である。

5. 実施上の工夫、課題克服策

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

当大学がアウトソーシング実施に際して工夫している内容は以下の通りとなる。

- ① 業者調査の実施
- ② 定例会議の実施
- ③ 次年度契約前の業者評価（見積もり条件の精査につなげる）

(2) 購じている場合のその内容

① 業者調査の実施
前述した通り、当大学では指名入札を実施しているため、指名する業者を選択するための調査を実施している。

② 定例会議の実施

最低でも毎月1回、業者の担当者・スタッフのリーダー（サブリーダー）・図書館職員が参加する会議を開催している。業務で困難な点は無いのか、改善の提案は無いのか、といった内容について話し合いを行う。

これにはコミュニケーションを深めることで労働環境をより良いものにするという意味合いも含んでいる。スタッフは、周りを図書館職員に囲まれた環境で業務に当たるので、常に監視されているのと同じ状況にあり、萎縮しがちである。そのような状態では最大限のパフォーマンスを発揮できるとは考えられないので、自立的に責任を持って業務に取り組めるような環境にするために、リーダー（サブリーダー）も会議に参加させている。

③ 次年度契約前の業者評価（見積もり条件の精査につなげる）

業者の評価と受託スタッフの変動、取り組んだ業務改善等を評価して、次年度の契約前の見積もり提示につなげる。これは見積額の引き下げの意図のものではなく、前年度の評価を反映させるとのことである。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

現在アウトソーシングを実施している中で、問題点として認識していることは特にない。強いて言うならば、受託スタッフの労働環境の改善（待遇、休憩室の設置等）がまだ徹底できていないことである。

提案書の中にスタッフの月収を記入させたり、定例会議を開催するなどしても、全てのスタッフが環境を利用しているとは限らない。いくら大学側が労働環境を整えても、お客と業者という関係は消えないので、対等な立場で意見を言うことにためらうケースも多少ある。この点に関しては、図書館職員とスタッフがコミュニケーションをとることが最善の解決策であると思うので、積極的に話しかけるなどの対策を講じている。この課題については、受託会社の世界での改善も難しく、国レベルでの行政指導が必要とすることである。

(2)アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

図書館業務をアウトソーシングするポイントは、業務の効率化やコスト削減だけでなく、業務に従事するスタッフのキャリア形成まで考慮することである。

低賃金で雇われているスタッフは果たしてモチベーションが高いのか、パフォーマンスを発揮するために努力するのかということを考えると、スタッフの生活まで考慮して労働環境を整えることが費用対効果を最大限に高めることに繋がるのだとわかる。

学校法人 東京電機大学

1. 対象者プロフィール

- 法人名： 学校法人 東京電機大学
- 所在地： (〒101-8457) 東京都千代田区神田錦町 2-2
- 連絡先： 03-5280-3522
- 教員数： 352名
- 職員数： 250名
- 学生数： 学部 9,427名、大学院 884名
- 特徴： 工学部、未来科学部、理工学部、情報環境学部
- 取材対象者： 総合メディアセンター

2. 委託内容

(1)アウトソーシングに着手した経緯・背景について

当大学では大学経営の長期計画を立案しており、その中で健全な大学経営を行うべくためには経費の節減を行っていくことが必要と結論が出ている。

職員は新しい業務に取り組んだり、新たな企画を立案するなど、頭を使うような業務やマネジメントを行うべきであり、定型的な業務はアウトソーシングした方が良いという考え方になっている。

学内の理事会においては、定型的な業務が幾つかあがられているが、図書館の業務に関しては、他の大学においてもアウトソーシングの事例が多数あったことから、当大学においても、まずは図書館業務からアウトソーシングしていくことになった。

当然、図書館業務のアウトソーシングが順調にいけば、他の業務に関してもアウトソーシングの検討を行う考えであり、今後はアウトソーシングを行う業務が広がっていくことになる。

図書館業務のアウトソーシングについては、バックヤード業務と利用者サービス業務に分けて発注しているが、いずれの購入に関しても2006年頃から実施している。また、当大学においては、図書の購入に関しては、1社に限定するようには行っていない。本来なら、図書館運営だけでなく、データ入力業務、図書購入などを含めて包括的なアウトソーシングを行って委託料金を下げることもできるかもしれない。しかし、当大学としては、これまで付き合いってきた書店も大切にしたいと考えていることから、1社に集中するようには行わなかった。

また、一般的には書籍は定価で購入するものと認識されているかもしれないが、大学のように大量の書籍を購入する場合は、多くの書店が値引きをしてくれるのである。もしも1社に集中させてしまうと、書籍の購入費用が高騰する可能性があるため、これまでにように複数の購入先から書籍を購入できるようにして、競い合わせる方がコストダウンに繋がると考えている。

(2)アウトソーシングの範囲について

前述したように、当大学における図書館業務は、バックヤード業務と利用者サービス業務に分けてアウトソーシングしている。それぞれの業務における業務範囲は以下の通りである。

- ◆バックヤード業務
 - 図書目録の作成業務
 - ⇒OPACなどへの情報入力を含む
 - ⇒分類シールの貼り付けなど
 - ◆利用者サービス業務
 - 貸出・返却業務
 - ⇒窓口で資料の貸出及び返却を行う業務
 - レファレンス業務
 - ⇒利用者からの各種問い合わせに対し必要な情報を提供する業務
 - ILL業務に係わる複写業務
 - ⇒他機関から依頼を受けた本学所蔵資料の複写を行う業務
 - 配架・書架整理業務
 - ⇒資料を書架に配架し、正しい位置に整理整頓する業務
 - 書庫出納業務
 - ⇒書庫に配架されている資料の出納及び入庫管理業務
 - 開館・閉館業務
 - ⇒開館及び閉館の際の準備・点検・清掃業務
 - 蔵書点検業務
 - ⇒本学所蔵資料の所在確認、点検及び除籍資料作成業務

(3)実施フロー

- 図書の発注から図書館での受入、閲覧までの業務フローは以下のようになっている。
- ①選書・発注
 - 選書・発注に関しては、当大学の独自性を維持する重要な部分であり、いわゆる企画立案に係わる業務であるため、総合メディアセンターが行う。
 - ②納本
 - 発注した書籍が書店から当大学に納品される。
 - ③バックヤード業務
 - 日本出版が当大学に納品された書籍を引き取り、書籍に分類用シールを貼り付け、OPACなどのデータベースへの入力を行う。
 - ④返却
 - 日本出版から返却された本を利用者サービス業務を請け負っている丸善のスタッフが書架へ納めたり、場合によっては今月の新書としてテーパーブルで紹介する。

(4)官民の役割分担について

前述したように、当大学の考え方としては、マネジメントは職員が実施し、提携業務は外部企業に委託することで効率化を図るものである。
この考え方に基いて、当大学側では選書・発注という当大学の特色を維持するような部分を担当しており、それ以降の書籍の受入、図書館での運営に関しては、全てアウトソーシング先に担当してもらっている。

3. 事業者の選定方法

(1)入札実施の有無

入札とは少し異なるが、幾つかの企業に声を掛けてアウトソーシング先を決定している。この際のプロローは以下の通りである。

①数社に対して業務内容を説明

アウトソーシング先は、安ければ何処でも良いという事ではない。当大学が求めている図書館業務の内容をしっかりと理解し、そもそも当大学の考え方に近い企業でなければ、業務を任せることができないと考えている。
そのため、『この会社なら大丈夫じゃないか?』と思われる企業数社に声を掛けて、業務内容などを説明している。

②企画書の提出

当大学が求めている業務内容をどのように実現してくれるのか、そのための料金としてどの程度必要なのかなどを企画書にして提出してもらった。

③プレゼンテーションの実施

企画書の内容について説明してもらった。

④評価・決定

事前に評価項目を設定し、その評価項目に対する評点を審査員に付けてもらい、評価を実施した。

上記のようなフローでアウトソーシング先を決定しており、価格だけで決めているというものではない。

(2)落札者の評価方法

事前に評価項目を設定し、その評価項目に対する評点を審査員に付けてもらい、評価を実施した。

4. 効果

(1) サービスの質の向上

アウトソーシングしているのは定型業務であるため、サービスの質という点では特に向上したとは考えにくい。

丸善側が利用者の意見を聞いて業務の改善を行うことを目的に実施したアンケートでは、『カウンターの対応が良くなった』という意見があがってきている。当大学においては、職員が業務を行っていた時から『図書館を利用する人はお客さんだ』と言ってきたのであるが、なかなか意識が変わらなかった。しかし、現在、図書館業務を委託している丸善は、書店に来てくれるお客さんに対するサービスノウハウを活かしてくれるため、窓口対応が非常に良くなったのである。

教員の中には、『これまで顔パスだったのに、所属や氏名を言わなければならなくなつた』など、不便になったという意見も聞かれる。

図書館を管轄する総合メディアセンターとしては、各キャンパスにある図書館業務の統一性を図ることができたと考えている。

(2) 人員削減

解雇などを行っていないため、直接的な人員削減効果は出ていないが、新たな人員の採用などを抑制することによって、間接的な人員削減には繋がっている。

(3) その他

丸善のような企業では、常に書籍に関わっており、加えて、業界での最新情報にも触れる機会が多い。そのため、最新の業界知識をベースに業務を行うことが可能である。

5. 実施上の工夫、課題克服

(1) アウトソーシング実施における工夫・対策を講じているか

アウトソーシング先との間で以下のような取組を行うことによって、業務の改善を図りながら進めている。

- ◆ アウトソーシング前段階で委託業務内容に関する調整を行った
- ◆ 毎日の日報の作成
- ◆ 定例会の開催をしている

(2) 購じている場合のその内容

- ◆ アウトソーシング前段階で委託業務内容に関する調整を行った
基本的には事前に各企業に説明した業務内容をアウトソーシングすることになるのであるが、細かい業務内容について、委託先企業と事前に協議を行い、業務内容に関する詳細を詰めていった。

◆ 毎日の日報の作成

毎日の業務日報を提出してもらうことによって、実際に業務を行う中での問題点を把握できるようにしている。

◆ 定例会の開催をしている

業務日報の中で検討するべき内容について、一ヶ月に一回実施する企業側との定例会において議論をする。その結果を基に業務内容や大学側が実施するべき内容をまとめている。

6. 今後の課題

(1) 今まで抽出された問題点・課題点を整理する

当大学では、定期点検を行うことで問題点などを把握していく考えであるが、図書館業務のアウトソーシングは開始して間が無いため、まだ定期点検などを行っていない。

アウトソーシングにおいて不都合が生じるのは、企業側はあくまでも契約範囲でしか業務を行わないことが基点となっている。職員が業務を行っていた時には柔軟に対応していたが、アウトソーシングすると業務範囲外の仕事は行わないのである。

また、図書館の業務に限らず、時が経過すれば新たに必要になる業務、不必要になる業務が発生していく。新たに発生した業務をアウトソーシング先に委託しようとすると、新たな追加費用が必要になってしまう。

当大学では、このような事を想定して契約期間を一年間としている。業務の状況をみて、次年度に委託する業務内容を決定することができるところからである。こうしておけば、対応してもらいたい業務を追加し、不要な業務を廃止することができる。

(2) アウトソーシングを実施していない他大学が、初めて実施する上でのポイントは何か

どのような業務をアウトソーシングする場合でも、職員の業務に対する意識改革が重要である。

定型的な業務を行っているだけで良いのではなく、担当業務を発展させていくという意識を持っていないければ、アウトソーシングを行うに当たっては対立してしまう可能性が高い。業務を担当する職員は、仕事を奪われてしまうと感ずるからである。特に図書館の業務を行う司書の人は、このような傾向が強いのである。

そのため、図書館のアウトソーシングを実施するに当たっては、事前に業務担当者に対して説明をしっかりと行い、意識を変えていくような取組をしていく必要がある。

I. アンケート調査回答票

1. 施設管理運営業務の委託状況
2. 図書館業務の委託状況

I. 国立大学法人アンケート調査回答票目次

NO	大学分類	大学名	ページ	NO	大学分類	大学名	ページ
1	A	北海道大学	1	44	A	名古屋大学	129
2	E	北海道教育大学	8	45	E	愛知教育大学	133
3	B	室蘭工業大学	11	46	B	名古屋工業大学	136
4	C	小樽商科大学	13	47	B	豊橋技術科学大学	138
5	B	帯広畜産大学	15	48	G	三重大学	140
6	D	旭川医科大学	17	49	C	滋賀大学	143
7	B	北見工業大学	20	50	D	滋賀医科大学	145
8	G	弘前大学	22	51	A	京都大学	147
9	H	岩手大学	26	52	E	京都教育大学	154
10	A	東北大学	29	53	B	京都工芸繊維大学	156
11	E	宮城教育大学	33	54	A	大阪大学	158
12	G	秋田大学	35	55	E	大阪教育大学	161
13	G	山形大学	38	56	E	兵庫教育大学	164
14	C	福島大学	41	57	A	神戸大学	166
15	H	茨城大学	44	58	E	奈良教育大学	170
16	A	筑波大学	47	59	H	奈良女子大学	172
17	H	宇都宮大学	50	60	H	和歌山大学	174
18	G	群馬大学	53	61	G	鳥取大学	176
19	H	埼玉大学	57	62	G	島根大学	178
20	A	千葉大学	59	63	A	岡山大学	181
21	A	東京大学	62	64	A	広島大学	184
22	D	東京医科歯科大学	66	65	G	山口大学	189
23	C	東京外国語大学	69	66	G	徳島大学	192
24	E	東京学芸大学	72	67	E	鳴門教育大学	195
25	B	東京農工大学	75	68	G	香川大学	197
26	C	東京芸術大学	78	69	G	愛媛大学	201
27	B	東京工業大学	81	70	G	高知大学	204
28	B	東京海洋大学	84	71	E	福岡教育大学	206
29	H	お茶の水女子大学	86	72	A	九州大学	208
30	B	電気通信大学	89	73	B	九州工業大学	212
31	C	一橋大学	91	74	G	佐賀大学	215
32	H	横浜国立大学	93	75	G	長崎大学	218
33	A	新潟大学	96	76	G	熊本大学	221
34	B	長岡技術科学大学	100	77	G	大分大学	225
35	E	上越教育大学	102	78	G	宮崎大学	228
36	G	富山大学	104	79	G	鹿児島大学	231
37	G	金沢大学	107	80	B	鹿屋体育大学	234
38	G	福井大学	111	81	G	琉球大学	237
39	G	山梨大学	114	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	240
40	G	信州大学	117	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	242
41	G	岐阜大学	121	84	F	総合研究大学院大学	245
42	H	静岡大学	124	85	C	筑波技術大学	247
43	D	浜松医科大学	126	86	F	政策研究大学院大学	249

北海道大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(圃地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	圃地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	札幌キャンパス (札幌 1-2)	文学部、法学部、経済学部、医学部、歯学部、工学部、薬学部、農学部、教育学部(以上、大学院を含む)、情報科学、生命科学、環境科学、保健科学、公共政策学、教育学部、メデイア・コミュニケーション研究、電子科学研究、遺伝子制御研究所、触媒化学研究センター、スラフ研究センター、情報基盤センター、総合博物館、図書館、北方生物園、フュールド科学センター、高等教育機能開発総合センター、人獣共通感染症リサーチセンター、アイソトープ総合センター、量子集積エレクトロニクス研究センター、エネルギー変換マテリアル研究センター、動物実験施設、次世代ボストゲノム研究センター、事務局、病院 外	1,777,512	714,370
2	函館キャンパス (函館)	水産学部 (大学院含む)	88,888	30,939

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

圃地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 情報基盤センター イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,547,700
1	点検等及び保守	イ-1 歯学部、歯科診療センター イ-2 上記以外の部局	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	25,868,608
1	点検等及び保守	イ-1 低温科学研究所 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,567,250

1	その他管理業務	イ-1 イ-2	農学部 上記以外の部局	14年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	685,810,650
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	7,338,980
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	10,007,460
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	90,399,330
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	34,813,800
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	4,876,200
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	48,170,850
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	2,872,800
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	85,050,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	9,870,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	2年9ヶ月	随意契約	20,497,365
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,651,520
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,670,000
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	10,332,000

1	執務環境測定	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	19,289,550
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	27,257,580
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	27,972,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	24,948,000
1	施設整備	イ-1 一括契約	単年	随意契約	4,284,000
1	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,775,000
1	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	3,121,800
1	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,932,500
1	施設整備	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	14,454,825
1	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	74,433,450
1	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	136,237,500
1	施設整備	イ-1 病院、歯学部 イ-2 上記以外の部局	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	199,500,000
1	施設整備	イ-1 病院、歯学部 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	55,860,000
1	点検等及び保守	イ-1 農学部、理学部、 北方生物園 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	9,472,638
1	点検等及び保守	イ-1 工学部 イ-2 上記以外の部局	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	37,453,500

1	点検等及び保守	イ-1 工学部 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	3,024,000
1	点検等及び保守	イ-1 工学部 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,857,030
1	点検等及び保守	イ-1 工学部、情報科学 研究科 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,140,000
1	点検等及び保守	イ-1 電子科学研究所、 触媒科学センター イ-2 工学部、理学部	単年	随意契約	1,260,000
1	点検等及び保守	イ-1 薬学部 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	4,019,505
1	点検等及び保守	イ-1 理学部、生命科学 院、総合博物館 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,310,000
1	点検等及び保守	イ-1 獣医学部 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	4,628,610
1	清掃	イ-1 高等教育機能開発 センター、メ ディアコミュニ ケーション研究 院、図書館 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	8,599,500
1	清掃	イ-1 医学部、動物実験 施設、アイント ープ総合センタ ー イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,401,997
1	清掃	イ-1 文学部、教育学 部、法学部、経済 学部、スラブ研究 センター イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,262,200
1	清掃	イ-1 理学部、北方生物 園 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	10,489,000
1	清掃	イ-1 工学部、情報科学 研究科、電子機 エレクトロニクス 研究センター、工 学部、変換マテ リアル研究セン ター イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	11,995,200

1	清掃	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	随意契約	3,885,000
1	清掃	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	随意契約	4,528,416
1	清掃	イ-1 イ-2	理学部、生命科学 院、触媒科学研究 センター、電子科 学研究所	単年	随意契約	3,588,900
1	清掃	イ-1 イ-2	上記以外の部局 獣医学部、低温科 学研究所、人獣共 通感染症リサーチ センター	単年	随意契約	4,750,000
1	清掃	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	随意契約	1,995,000
1	清掃	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	2年	随意契約	2,835,000
1	清掃	イ-1 イ-2	環境科学院、情報 基盤センター	単年	随意契約	3,150,000
1	清掃	イ-1 イ-2	上記以外の部局 農学部、北方生物 園ワイールド科学 センター	単年	随意契約	1,953,000
1	清掃	イ-1 イ-2	上記以外の部局 薬学部、医学部	単年	随意契約	4,200,000
1	清掃	イ-1 イ-2	上記以外の部局 図書館	単年	随意契約	2,373,000
1	清掃	イ-1 イ-2	上記以外の部局 事務局	単年	随意契約	1,726,200
1	清掃	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	随意契約	3,720,000
1	清掃	イ-1 イ-2	医学部 上記以外の部局	単年	随意契約	1,054,114
1	施設整備	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	2年	随意契約	13,674,150

1	施設整備	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	44,478,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	高等教育機能開発 総合センター、メ ディアコミュニケ ーション研究 院、図書館	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	6,970,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	触媒科学研究セン ター、電子科学研 究所、次世代ポス トゲノム研究セン ター、生命科学院	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	18,190,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	工学部、情報科学 研究所、量子集積 エレクトロニクス 研究所、エ ネルギ変換マテ リアル研究セン ター	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	41,160,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	上記以外の部局 獣医学部、低温科 学研究所	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	9,439,920
1	施設整備	イ-1 イ-2	上記以外の部局 環境科学院、情報 基盤センター	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	13,326,390
1	施設整備	イ-1 イ-2	文学部、教育学 部、法学部、経済 学部、図書館	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	33,094,575
1	施設整備	イ-1 イ-2	上記以外の部局 薬学部、医学部	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	10,209,780
1	施設整備	イ-1 イ-2	上記以外の部局 理学部 外	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	14,940,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	事務局 上記以外の部局	単年	随意契約	2,298,534
1	施設整備	イ-1 イ-2	医学部 遠伝子病 制御研究所、アイ ソトープ総合セン ター 外	単年	随意契約	3,910,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	上記以外の部局 医学部	2年	随意契約	2,861,250

1	施設警備	イ-1	事務局、次世代ホ ストゲノム研究セ ンター、北方生物 学センター	単年	随意契約	3,146,220
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	人獣共通感染症リ サーチセンター	単年	随意契約	2,252,460
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	情報基盤センター	3年	随意契約	1,044,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	11,338,740
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	9,720,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	単年	随意契約	2,675,772
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	22,596,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	単年	随意契約	1,424,976
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	6,722,100
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	北方生物園フイー ルド科学センター	2年	随意契約	4,462,188
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	獣医学部	2年	随意契約	3,255,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	薬学部	2年	随意契約	3,849,930
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	理学部	単年	随意契約	4,258,800
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	単年	随意契約	2,404,500
		イ-2	上記以外の部局			

1	施設警備	イ-1	薬学部	2年	随意契約	2,268,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	理学部	2年	随意契約	1,751,872
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	農学部	2年	随意契約	1,342,950
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	13,960,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	事務局	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	8,285,550
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	生命科学院	単年	随意契約	2,200,000
		イ-2	上記以外の部局			
1	施設警備	イ-1	理学部、生命科学 院	単年	随意契約	3,963,960
		イ-2	上記以外の部局			
1	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	随意契約	4,989,600
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	4,640,151
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	2,200,800
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	1,200,000
		イ-2				
2	植栽	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,701,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	1年7ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	4,013,100
		イ-2				
2	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらな い)	6,396,075
		イ-2				
2	清掃	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,553,727
		イ-2				

2	施設整備	一括契約 イ-1 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式による) い	20,082,300
2	施設整備	一括契約 イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式による) い	1,905,750

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・本学では、過去の大規模契約において、年度途中で業務が履行できなくなったりとして契約を解除する事象が生じた混乱に陥ったことがあり、リスク分散の観点があること。
 ・キャンパスの特性により同一団地内の部局数が増え、仕様内容などの要求水準も多種多様であるため、その調整・整理に要する業務量が増大することから、業務の効率性の観点を踏まえ経済的な合理性はないと判断したこと。
 ・大規模な契約を履行可能な業者は、大企業に限定される可能性が高く、「官公需」についての中小企業等の受注の確保に関する法律」に基づく中小企業の受注機会が失われることにつながる。
 ・なお、これまでも費用対効果の観点から、合理的メリットがあると思われる場合は、契約の集約化・一括化を積極的に進めてきており、今後も順次実施していく予定である。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・北海道においては、特にその地域性から異なる内容の様々な業務を網羅的にこなせる業者が僅少であり、多くの業者が参入できない場合、かえって競争性を阻害する要因となること、また、履行可能な業者であっても作業人員の確保のために下請けに頼らざるを得ず、当該管理費等の上乗せにより委託費が割高になるという調査結果を踏まえ、それぞれ業務毎に契約した方が経済的であると判断したこと。
 ・大規模かつ高額な契約を履行可能な業者は、大企業に限定される可能性が高く、「官公需」についての中小企業等の受注の確保に関する法律」に基づく中小企業の受注機会が失われることにつながる。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・本学では、キャンパスの特性により同一団地内の部局数が増え、年度当初又は年度途中で要求内容(仕様内容)が相当程度変更する業務については、その契約期間を単年度としている。例えば、清掃業務は、毎年年度授業カリキュラムの変更があることや改修工事等が行われることに伴い、業務実施内容の変動要素が大きく、請負者も仕様の変動に伴うリスクを負うため、結果的に委託費の算定が割高となる可能性があるなど、必ずしも経済的合理性があるとは言えないと判断したこと。
 ・なお、これまでも費用対効果の観点から、合理的メリットがあると思われる場合は、契約の複数年化を積極的に進めてきており、今後も順次実施していく予定である。

・エレベーター保全業務は、信頼性及び安全性の確保を重視し、確実なメンテナンス体制を備えているメーカーとそれと同等の品質を維持していること
 ・業務効率のため少額(本学会会計規則及び契約規程により、基準額500万円未満)の契約については、随時契約としていること。ただし、複数業者から見積書を取引し経済性及び競争性の確保に努めている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	札幌キャンパス (札幌1・2)	1,614,106	513,532	62
北図書館	札幌キャンパス (札幌1・2)	309,909	548,163	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
目録作成業務	イ-1 本館 イ-2 北図書館	3年	一般競争入札 (総合評価方式による) い	9,919,713
利用者対応業務 配架業務 閲覧環境整備業務 貸出業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式による) い	5,963,000
配架業務	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	1,500,400

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

目録作成業務は本館でのみ実施。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

現在外部に委託している、目録作成業務、休日開館業務、図書配送業務は、業務内容が大きく異なっている。業者の得意分野等を勘案すると別調達(別契約)としたほうが、よい結果が得られると考えられる。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

エ 随意契約としている場合の理由

業務効率のため少額(本学会会計規則及び契約規程により、基準額500万円未満)の契約については、随時契約としている。ただし、複数業者から見積書を取引し経済性及び競争性の確保に努めている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	<p>委託していない理由</p> <p>大学図書館の使命は、大学における教育及び研究を、学術情報の収集・提供という面において支えることにある。教育・研究に必要な情報の収集・提供は、大学にとつてその活動の根幹を左右する基礎であり、そのために図書館という施設と、そこに収集される図書・雑誌や電子資料等（以下「図書等」という。）を整備しそれらを活用して様々な業務・サービスを展開している。具体的には、整備すべき図書等の選定、目録作成、書架への配架、貸出、利用案内、相談や問合せへの対応という大学図書館の使命のもとに密接に関連してあり、各業務は、相互に学術情報の収集・提供というように截然と細分化・外注化することができないものである。</p> <p>しかし、これまで、業務の効率化・省力化への努力は不断に行ってきた。例えば、本学では平成19年度から、従来各学部図書室で個別に実施されていた図書等の発注、納品後、目録作成業務を本館に集中し、全学包括的に行うことで大幅な効率化を実現した。</p> <p>選書業務に関しては、教員による学生に必要な図書等の選定は、専門分野あるいはその周辺分野の図書等を充実するために必須のことである。それと並行して、学生や教員と日常的に密接に接してそのニーズを把握している図書館職員が、図書館全体の蔵書構成のバランス、学生利用状況、利用者の相談や質問の内容、シラバス等を勘案しながら必要な分野を随時補充しつつ選書する必要があり、それには図書館サービスセンターに見るべきポイントがなくてはならない。</p> <p>発注業務に関しては、国内外の書店等の専門分野や在庫、価格等を熟知した図書館職員でなければ、迅速で効率的な発注は不可能である。</p> <p>上記の事情を勘案すると、選書及び発注業務の外部委託はできない。</p>
目録 作成 業務	<p>図書目録は、個々の図書等に直接接しなくても、それらがどのような内容・形態の図書等であったとしても所在する場所がわかるよう必要情報を正確に過不足なく著記した、利用者にとつても図書館職員にとつても非常に重要なツールである。目録を作成するには、図書等の内容を十分理解して適切な分類番号を付与し、後添の手がかりとなる書名や著者名、出版年や出版元、図書のページ数やサイズ等を「目録規則」に従って、しかも常に利用者の検索行動を想定しながら適切なデータを選択する必要がある。</p> <p>また、そういった目録作成のための知識・スキルがなければ、利用者の多様なサービス・機能リポジトリ構築等の新規業務には対応できないのであり、それらの知識やスキルは目録作成業務を経験することによってしか獲得できない。</p> <p>また、当館が和書・洋書両方に適用している例は少なく、対応できる業者も少ないため、図書館では和書に適用している例は少なく、対応できる業者も少ないため外注コストが格段に高くなるのは必至である。</p> <p>上記の事情を勘案すると全面的な委託はできない。</p> <p>なお、作成済みの目録データを図書館システムへ入力する業務（遡及入力）は、外部への委託が可能であり、既に実施している。</p>
索引 作成 業務	<p>当館では図書館業務として行っていない。</p>

利用 者 対 応 業 務	<p>貸出業務を含めて利用者対応は、図書館サービスの根幹であり、大学の教育・研究と一体化して進めなければならない。教育科目を把握し、シラバスを読み、学生の情報ニーズを知悉した職員は十分活用することができない図書館利用法を身につけさせるため、図書館職員が全学教育の授業の1コマとして「図書館情報入門」という講習を行っている。この講習は、図書館職員が担当教員と密接に連携し、個々の授業のテーマに合わせて教員と一体となって行わなければならない。効果と期待に達しない電子ジャーナルやデータベース等日々進歩する学術情報コンテンツをトレースし、その動向をいち早く判断して教育・研究に取入れたいくこと、そしてさらに、それらを使った学習や研究に必要な情報を入手するための各種講習会やセミナーを開催すること、図書館職員でなければ不可能な重要な利用者対応業務である。また、それらの講習会等を通じて、参加した利用者も双方方向の情報交換を行い、サービスの改善につながるニーズ等を引き出すことも図書館職員でなければできない。</p> <p>研究面では、教員の研究動向を常に把握した上で、学術情報の面でサポートし、その研究成果の発信を行うのは、図書館職員しかできない。また、大学の沿革、特殊なコレクション等は大学ごとに異なる背景があり、一般的なシラバス対応力では十分なサポートはできない。</p> <p>以上のように、利用者対応業務は、ただ契約仕様の履行を求められるだけの委託業者には全般的サポートは期待できないし、そもそも仕様を絶えずアップデートし、その全体的な教育・研究の方針や動向を絶えずアップデートし、日々進歩する学術情報に関する深い知識を有し、利用者である学生や教員と日常的に接してそのニーズ等を把握し、大学の研究・教育活動をサポートすることに強い使命感を持った図書館職員が行わなければならない。図書館として十分機能することができず、本学の教育・研究に多大な障害を生じかねない。</p> <p>なお、大学においては、昼夜を問わず繰り返される教員の研究活動や学生の自学自習をサポートするため、夜間及び休日も開館しサービスを提供することは不可能である。昨年度までは、午後5時から10時までの夜間開館業務を学生アルバイトのみで実施してきたが、資料の活用方法などの相談や問合せに十分に対応できないことや機器の故障等緊急の事態に対応できない等の問題があり、今年度から職員が1名以上は常駐する体制へ変更した。現在、休日開館業務については止むを得ず外部委託に委託しているが、これも外部への委託から職員が常駐する体制へ変更する予定である。</p> <p>上記の事情により、利用者対応業務の外部委託はできない。</p>
配架・ 閲覧 環境 整備 業務	<p>図書館を快適に利用してもらうための環境整備は、温度、照明や清潔さなど快適空間の提供、複写機やパソコン等機器類の維持管理、書架に並べられた図書の整頓（分類番号順に配架）から、返却図書および閲覧室内で利用された図書を戻す配架業務を含んで捉えている。</p> <p>利用者が借りた図書等や館内利用し返本台に置いた図書等を元の書架に戻す配架業務、および書架の整理整頓は、利用者の図書利用動向を把握する貴重な機会となる。これらから得られた情報を選択して活用し、本学の蔵書構成に反映することが重要である。館準備時や配架時等に見回り、その場で迅速に対応することが必要であり、外部に委託するにはできない業務である。</p> <p>上記の事情を勘案すると配架及び閲覧環境整備業務の外部委託はできない。</p>
貸出 業務	<p>貸出業務は、書庫にある図書等の納納、利用案内、相談への対応等と切り離せない、直接利用者と接するカウンター業務の一つである。本学では、カウンター担当職員がこれらの業務を全て担当しており、カウンター業務を通じて得られる、納納状況、利用相談の内容等の情報をデータベースにフィードバックしている。また、よく利用される図書は開架室に、利用されにくい図書は書庫に移動するなど、適切な図書等の配置に生かしている。そのため、図書館全体の蔵書構成、目録に関する深い知識等を踏まえなければ十分に遂行できない。</p> <p>以上の事情により、貸出業務の外部委託はできない。</p>

<p>複写 サービス 業務</p>	<p>大学図書館で所蔵する図書等には限りがある。自館で所蔵していない図書等は他大 学に複写依頼をしている。教員や学生が他大への複写を申し込んだものの中には、 実には本学で利用可能な場合がある。それは、所蔵資料であるが蔵書検索で見つけれな かった場合、電子ジャーナルが利用できるのに知らない場合、機関リポジトリ（研究成果 をネット上に無料公開）にある場合、などである。そこでこれらの情報を把握し検索方法 を熟知した職員を配置し、教員や学生に案内することが求められる。また、電子ジャーナ ル等の利用方法の周知等の改善に生かしている。 更に、複写依頼業務を通じて、利用者が本学で所蔵していないどのような図書等が必要 としているか、本学で不足している図書等や加えるべき図書等は何かを把握し、その情報 をデータベース構築に反映する重要な役割がある。 上記の事情を勘案すると複写サービス業務の外部委託はできない。</p>
<p>図書館 運営に 関する 統計資 料作成 業務</p>	<p>本学では、文部科学省や日本図書館協会から求められる定型的な統計の他に、各館ごと に身分別入館者統計や分類別貸出統計及びそれをクロスさせたい統計等、利用者の行動を 分析するための詳細な統計資料を作成して、図書館サービスの向上に生かしている。 その作成のためには、利用者の氏名や住所等に関する情報や貸出記録等の個人情報を含 むデータを操作する必要がある。また、教務情報等他部署で作成されるデータとのマツチ ング等が必要となるので、外部の業者に委託するのは不適切である。 なお、図書館情報システムの中にその作成機能が組み込まれているため、別途外部委託 する必要はない。 以上の理由により、統計作成業務の外部委託はできない。</p>

北海道教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地面積、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	札幌あいの里	札幌校	279,996	32,873
2	函館八幡町1	函館校	92,732	24,131
3	旭川北門町	旭川校	130,181	25,427
4	釧路城山	釧路校	103,781	21,437
5	岩見沢緑が丘	岩見沢校	236,535	20,833

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1, 2, 3, 4, 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 (全キャンパス一括契約)	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,035,000 (内訳) 1. 2,291,100 2. 1,356,600 3. 1,188,600 4. 1,371,300 5. 827,400
		イ-1 一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,324,800
		1	清掃	イ-1 一括契約	単年
イ-2					
1	施設警備	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	4,500,300
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,450,859
2	清掃	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	8,694,000
2	施設警備	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,156,800

3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	4,111,128
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,087,900
3	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,573,000
4	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	4,238,850
4	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,259,414
4	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	5,460,000
5	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	4,056,360
5	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,930,000
5	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	3,149,790

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

なし	
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由	
業者が限定され、十分な競争性を確保できないため	
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由	
施設管理業務については、平成21年度から全キャンパス統一仕様とし、その検証を行う必要があるため平成21年度は単年度契約とした。 その検証結果を踏まえ、平成22年度より、可能なものから順次複数年契約に移行していく予定。	
エ 随意契約としている場合の理由	
なし	
(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について	
業務番号	委託していない理由
執務環境測定	前年度に、複数年契約（2年）を実施
植栽	植栽業務が無いため

北海道教育大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館札幌館	札幌キャンパス	274,980	113,546	12
附属図書館函館館	函館キャンパス	248,893	74,248	4
附属図書館旭川館	旭川キャンパス	175,266	95,932	4
附属図書館釧路館	釧路キャンパス	172,742	73,222	4
附属図書館岩見沢館	岩見沢キャンパス	139,113	58,045	5

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札の方法	オ 契約金額 (単位：円)
時間外閉館業務（図書館資料の貸出、返却、配架、受付等業務）	附属図書館札幌館	単年	随意契約	1時間単価 学部学生：800円 大学院生、社会人：900円
	附属図書館函館館			
	附属図書館旭川館			
	附属図書館釧路館			
	附属図書館岩見沢館			
	該当なし			
図書館資料の貸出、返却、配架、受付等業務	イ-1 附属図書館岩見沢館	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	1時間単価 1,102円
	イ-2 該当なし			

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包摂化していない場合の理由

本学附属図書館は、学生、研究者、職員及び地域の人々が必要とする学術情報資源を収集、組織化、保存、提供し、本学の教育・研究活動を支援するとともに、地域社会における学術研究の推進及び文化の発展に寄与する役割、機能を担当している。本学の教育・研究活動、地域のニーズは日々変化しており、利用する図書資料や研究情報並びに利用環境や利用方法も常に変化しており、図書館サービスも迅速に対応する必要があるので包摂化した契約としていない。また、情報リテラシー教育、電子ジャーナル契約や教育研究成果の収集・発信のための機関リポジトリの構築等の業務が専門性を有する専任職員が実施するため、外部委託に馴染まない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

時間外閲覧業務は、主に、大学院生、学部学生を雇用している。非常勤職員の雇用が単年度契約であるため当該業務も単年度契約としている。(学生、院生の修学環境(教育実習対応、卒論・修論対応等)の変化により業務に従事できない場合も想定されるので、複数年契約には向かない。) 岩見沢館は派遣契約をしており、2年契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

・ 契約金額が少額なため(単価契約 800円or900円)
 ・ 学生が図書館の業務を体験することは、学生の教育上有益であり、経済的に学生支援の一端も担っている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	<p>本学の教育・研究活動に必要な学術情報資料を系統的に整備、収集する必要があることから職員による選書が望ましい。発注業務は専務局経理部門で行っている。</p> <p>本学の教育・研究のさまざまな改革に伴う利用環境の多様化、機能化、快適化に柔軟に対応するには図書館職員としての専門性が必要であり、職員(非常勤職員を含む。)による業務運営が効果的であるとともに、パート職員に対応することにより経済的にも効果的である。(時間外開館業務は、学生が図書館の業務を体験することが学生の教育上有益であり、経済的に学生支援の一端も担っていることから業務内容を限定して委託している。)</p> <p>図書館以外の研究室資料の点検には、教員の教育・研究活動を妨げないよう個別の連絡、調整が必要であり、職員による実施が合理的・効果的である。</p>

室蘭工業大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	水元 1	工学部	155,868	79,137
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 一般競争入札 (総合評価方 式による) イ))	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1	清掃	イ-1	一括契約	2年6ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式による) イ))	33,974,950円
1	施設整備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方 式による) イ))	30,282,000円
1	その他管理業務	イ-1	学生課	単年	随意契約	2,940,000円
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,368,000
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	2,464,277
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,152,900
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	7,207,536
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,937,250
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	5,040,000

1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	随意契約	2,388,750
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,942,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

来年度契約から順次複数年を検討しているところである。

エ 随意契約としている場合の理由

随意契約の範囲内であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
室蘭工業大学 附属図書館	室蘭市水元町27-1	318,271冊	176,945名	13 (専任7,臨時6)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.				a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a~k, m~n	地元で委託業者がないため。 (札幌等からの委託業者となると、非常勤職員雇用よりコストがかかる。)

小樽商科大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	緑1団地	大学本部・図書館等	137,985	35,818
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	1,921,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2,929,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1,232,882
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	7ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	6,272,480
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	5ヶ月	随意契約	1,262,625
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	3,248,700
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	7,550,331
1	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,292,235
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらな い)	9,422,750

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

業務を包括した場合、対応可能な業者が限られてしまい、競争性が失われるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

仕様書作成時には、翌年度以降のスケジュールが未定であるため、業務日数等が確定しない等の理由による。

エ 随意契約としている場合の理由

特定の者以外では契約の目的が達成できないため及び契約金額が少額であることから、見積合わせにより契約相手方を決定しているため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
小樽商科大学附属図書館	小樽市緑3-5-21	452,011	123,233	13

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
目録作成業務、装幀業務	イ-1	一括契約	3年		図書館の納入割合率の高さ(11%)
	イ-2				
利用者対応業務、貸出業務	イ-1	一括契約	単年		2,292,000
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務を外部委託しているのは、土・日の閉館に対応するためであり、日常のサービス業務は図書館員で任せるため、包括契約とはしていない。 ・図書館業務は委任的なものであり、元々営利追求の民間事業者者に全てを委任するのは無理がある。大学図書館は、その性格上公共図書館等とは異なり、サービスも研究支援のため、常に先端的な業務を採集・遂行するための競争原理の中にあり、また、大学間で連携協力が求められる分野もあり、恒常的な知識・能力の向上を求められている環境下では委託できる分野及び勤務時間は限られる。また、大学図書館に必要とされる能力のある業者・人員は、本州の大都市圏でしか確保できない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

イ 任意契約としている場合の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・休日閉館におけるfとiの業務については、休日閉館の拡大を多年度計画で達成するまで、各年度の閉館日数やサービス内容に変動があったためと業者の信頼・能力見極めのため単年度としているが、次年度から複数年度契約の予定。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書・学芸部 課長、学芸員	・ 大学図書館の選書は教員の指示によること。予算獲得から予算管理・受入業務は一体化されており、必要な専門職員1人で充分である。
資料仕入れ 課長、学芸員	・ 小樽商科大学であるため、サービス係として複数の業務を行っているが、各利用者に即した対応が必要である。各月毎の業務内容も変動しており、総合的な業務内容であるため外部委託には適さないと考えられる。 ・ これらの業務については、専門的知識が多量なため、必要な人材は北海道の民間事業者にはいない。また、小樽商科大学のため、外注するだけの分量がない。非常勤職員を教員に兼任して業務の仕事を任せられる方式が効率が悪い。外部委託は、限定サービスのみの体日時の利用者対応や一部の目録作成に限られる。
学芸員 課長、学芸員、学芸員、学芸員、学芸員、学芸員	恒常的に行う業務ではなく、その予算もないため、必要な場合に予算確保できた場合のみ業者に発注する。

帯広畜産大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	稲田	畜産学部等	1,895,668	77,786
2	大空	職員宿舎	3,956	1,974
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (総合評価方式によらないもの) 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの) 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位:円)
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,188,650
1	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,700,000
1	施設警備、植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,545,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	3,981,600
1	軌跡環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,341,900
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,499,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,365,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,042,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

類似業務のものは可能な限り包括して業務発注、契約を行っているが、全ての業務の包括化には至っていない。全ての業務を包括化できない理由として、業務種別が多岐にわたるため、業務の実施可能な業者が限定される恐れがあることか、競争に付することは適切ではない。また、中小企業者の受注機会を確保するために配慮し発注している。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

施設の規模や対象業務の範囲が年単位で変動する恐れがあるものについては、単年度での契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の定許定期間により、随意契約によることができる場合について規定されており、対象業務の予定価格が500万円未満の場合及び製造業者など特定の者以外では契約の履行ができない又は不利な場合に限り随意契約としている。なお、予定価格が500万円未満の場合であっても、運用上300万円以上を一般競争入札、300万円未満のものは3者による見積り合わせにより競争を実施している。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託してない業務について

業務番号	委託してない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
帯広畜産大学附属図書館	1	200,042	140,846	9

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
目録作成業務、装幀業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	H19.12.1~ H22.3.31	随意契約	単価ではなく総額で契約している。 和書：本体価格×0.94(消費税別) 文庫本：本体価格×1.0(消費税別) 洋書：本体価格×1.1(消費税別)
製本業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	要注後60日以内	随意契約	290,780円 (21年度実績)
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由
外部委託になじまない業務もあることから。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
製本業務(1)は、必要に応じて、その都度スポット的に契約している。
エ 随意契約としている場合の理由
3社による見積もり合わせの上、決定し契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/学芸書 刊、図書流通 資料作成 業務	図書館職員が行うべき業務であり、外部委託になじまない。
個人蔵書、不 動産業務、不 動産管理業務、 業務、図書流通 業務、図書流通 業務、図書流通 業務、図書流通 業務、図書流通 業務、図書流通 業務	近郊に委託業者がなく、委託した場合、コスト高になる。

旭川医科大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在地等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	緑が丘東	医学部	231,828	117,316
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容		イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	ア	イ-1	イ-2	イ-1			
1	施設警備	イ-1	一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	70,350,000
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	59,062,000
		イ-2					
1	清掃	イ-1	一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	204,300,778
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,570,000
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		3年	随意契約	12,325,950
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		単年	随意契約	5,460,000
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		2年	随意契約	28,904,400
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		単年	随意契約	1,719,900
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		2年	随意契約	2,721,600
		イ-2					
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		2年	随意契約	3,486,000
		イ-2					
1	執務環境測定	イ-1	一括契約		単年 (スポット)	随意契約	879,900
		イ-2					
1	植栽	イ-1	一括契約		単年 (スポット)	随意契約	1,350,300
		イ-2					
1	植栽	イ-1	一括契約		単年 (スポット)	随意契約	2,205,000
		イ-2					
1	植栽	イ-1	一括契約		単年 (スポット)	随意契約	1,417,500
		イ-2					

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・点検等及び保守業務の中には、業務上の特殊性及び専門性から、技術的に限られた業者しか扱えないものがある。
 ・全ての業務を包括化した場合、旭川の地域性から、一括で業務を請負える業者が限られてしまうことが懸念される。
 ・地方における中小企業の受注機会の増大を図る観点から、業務別発注を考慮する必要がある。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・病院手術部その他搬送設備保全業務については、精密機器であり、消耗品が多く使用頻度も高いことから、毎年定期点検の回数及び仕様書の更新しをため、単年度契約を行っている。
 ・現在、消防用設備等保全業務、自動扉保全業務については、総合研究棟の改修工事につき、進捗状況を見て年度途中の変更契約が見込まれるため、単年度契約を行っている。

エ 随意契約としている場合の理由

・医療ガス設備保全業務については、24時間安定した医療ガスの供給と設備管理が求められるのは1社であり、地区において迅速なバックアップ体制による対応と細綿的な設備の復旧が出来るのは1社であり、競争性が低い。
 ・搬送設備保全業務、昇降機保全業務、自動扉保全業務、ボックスコンベンペアー設備保全業務の各々の業務については、設計・製造・据付けを1社で行っており、且つ保全・修理・改造も直接行うため、競争性が低い。
 ・執務環境測定、植栽業務については、少額なため、随意契約を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	・該当なし

旭川医科大学

2 図書館業務の委託状況

・(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
旭川医科大学図書館	1	156,989冊	164,902人	常勤職員・9名 非常勤職員 3名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2対象外の館			
製本業務	イ-1	一括契約	単年 (スポット)	随意契約	1,005,555 (平成20年度合計)
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託契約は、製本業務のみである。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約をするほどの製本量がない。

エ 随意契約としている場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・少額のため、随意契約を行っている。
--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/学芸系 図書の採集 図書の整理 図書の保存 図書の流通	・これらの一連の業務は、大学の使命である教育・研究・診療・社会貢献などの活動の担い手を支える業務であり、迅速かつ臨機応変に対応することが求められるため、大学の実情に精通している職員により対応した方が効果的である。
図書の流通 図書の採集 図書の整理 図書の保存 図書の流通	・業務量が少ないので職員が行っている。 ・配架業務及び複写サービス業務は、原則として利用者がセルフサービスで行っている。
図書の流通 図書の採集 図書の整理 図書の保存 図書の流通	・自動貸出装置や図書館システムで機械的に処理している。

北見工業大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	公園町	工学部・事務局・図書館等	181167	63863
2	弟子屈町	研修施設	3300	479
3	大空町	課外活動施設	418	153
4	柏陽町	地域共同研究センター	3885	2003
5	春光町	職員宿舎	1309	1224
6	公園町	職員宿舎	636	87

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)																																											
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(ボイラ-運転管理)	単年	随意契約	3,706,500																																											
		イ-2 -				1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(昇降機保守)	単年	随意契約	3,990,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(変電設備点検)	単年	随意契約	1,785,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(防虫防鼠保潔業務(12ヶ月原積))	単年	随意契約	2,268,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(除雪作業)	単年	随意契約	1,837,500	イ-2 -	1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961	1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200	イ-2 -	1	施設整備
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(昇降機保守)	単年	随意契約	3,990,000																																											
		イ-2 -				1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(変電設備点検)	単年	随意契約	1,785,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(防虫防鼠保潔業務(12ヶ月原積))	単年	随意契約	2,268,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(除雪作業)	単年	随意契約	1,837,500	イ-2 -	1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961	1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200	イ-2 -	1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012	イ-2 -		
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(変電設備点検)	単年	随意契約	1,785,000																																											
		イ-2 -				1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(防虫防鼠保潔業務(12ヶ月原積))	単年	随意契約	2,268,000	イ-2 -	1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(除雪作業)	単年	随意契約	1,837,500	イ-2 -	1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961	1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200	イ-2 -	1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012	イ-2 -									
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(防虫防鼠保潔業務(12ヶ月原積))	単年	随意契約	2,268,000																																											
		イ-2 -				1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(除雪作業)	単年	随意契約	1,837,500	イ-2 -	1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961	1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200	イ-2 -	1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012	イ-2 -																
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約(除雪作業)	単年	随意契約	1,837,500																																											
		イ-2 -				1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961	1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200	イ-2 -	1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012	イ-2 -																							
1	清掃	イ-1 一括契約(清掃)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	21,971,961																																											
1	執務環境測定	イ-1 一括契約(執務環境測定)	単年	随意契約	3,868,200																																											
		イ-2 -				1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012	イ-2 -																																				
1	施設整備	イ-1 一括契約(施設整備)	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	17,572,012																																											
		イ-2 -																																														

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

本学が委託している業務については、専門の資格や免許(例:二級ボイラー技士、乙種第4類危険物取扱者、建築物環境衛生管理技術者、第3種電気主任技術者...)が必要なものであり、(2)①アに列記した業務について包括して委託することができない業者が近隣にないため。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

単年・数量等が流動的なので(例:除雪作業とガソリン単価との相関)複数年契約に不向きなため。

エ 随意契約としている場合の理由

学内規定により、予定価格500万円以下の業務は随意契約としているため。

(3) 施設管理運営業務に関する外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
北見工業大学図書館	公園町(通番号1)	191,113	140,328	12名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2	該当なし	a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

該当なし

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 図書館運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/雑誌 課、学入課 課、資料作成 課、資料管理 課、資料保存 課、資料利用 課、資料調査 課、資料整理 課、資料加工 課、資料印刷 課、資料装订 課、資料保管 課、資料展示 課、資料販売 課、資料回収 課、資料廃棄 課、資料鑑定 課、資料修復 課、資料複製 課、資料扫描 課、資料数字化 課、資料保存 課、資料展示 課、資料販売 課、資料回収 課、資料廃棄 課、資料鑑定 課、資料修復 課、資料複製 課、資料扫描 課、資料数字化	本学は地方都市に存在しているため、委託可能な業者がなく、遠隔地の業者に委託しても、実施コストの低減が見込めないことから、非常勤職員を中心とした現在の業務実施体制としている。

弘前大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	文京町団地	事務局 創立50周年記念会館 保健管理センター 人文学部 教育学部 総合教育棟 附属図書館 大学会館 第一・第二体育館 生命科学学部 工学部 弘大 理工学部 理工学研究科 総合情報処理センター他	135,267	106,536
2	本町団地	医学研究科 保健学研究科 医学部 医学部附属病院 体育館 看護師宿舍	94,511	133,021
3	学園町団地	教育学部附属幼稚園 教育学部附属小学校 教育学部附属中学校 学生寮 学生寮 職員宿舎 総合運動施設	176,403	33,407
4	緑ヶ丘団地	学生寮宿舎	9,631	3,288
5	藤崎町団地	農学生命科学部附属 生物共生教育研究センター 藤崎農場	142,607	2,391
6	金木町団地	農学生命科学部附属 生物共生教育研究センター 金木農場	358,798	3,956
7	紙漣町団地	福利厚生施設	1,617	581
8	栲野野団地	国際交流会館 職員宿舎	8,290	4,993
9	富士野町1団地	教育学部附属特別支援学校	10,617	3,745
10	深浦町団地	深浦実験所	798	165
11	青森松原団地	北日本新薬研究所	1,604	2,454

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)	備考
1-2-3-9	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,284,250	単価契約 1台当り:6,615円 契約金額は、3月までの見込額。
1-2-3-4-9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,071,000	
1-2	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,815,400	
3-9	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,012,450	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,340,000	
1-2-3-4-8-9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,655,000	
1-3-4	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	22,787,856	単価契約 1時間当り:1,092円 契約金額は、3月までの見込額。
1-3-4-8-9	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	15,624,000	
7	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,592,000	
3-4-5-6-9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	6年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,728,527	
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,322,801	
1-2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,468,400	
1-2-3-4-7-8-9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,460,000	
1-2-3-4-7-8-9-11	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,229,000	

2-3-5-6-9	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,965,600	
1-2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	19,764,470	
3-9	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,514,750	
1-2	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,159,200	
1-2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,574,890	単価契約 1時間当り：1,695,79円 契約金額は、3月までの見込額。
1-2	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,814,000	
1-3-4-9	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,927,500	
1-3-4-9	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,254,056	単価契約 1時間当り：10,920円 契約金額は、3月までの見込額。
3	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,026,480	単価契約 1時間当り：13,650円 契約金額は、3月までの見込額。
2	その他管理業務	イ-3 イ-4	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,214,850	単価契約 1時間当り：13,650円 契約金額は、3月までの見込額。
2	清掃	イ-1 イ-2	医学研究科 医学部附属病院 保健学研究科	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,581,000	
2	清掃	イ-3 イ-4	医学部附属病院 医学研究科 保健学研究科	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	36,477,000	
2	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,029,000	
2	清掃	イ-3 イ-4	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	17,965,500	単価契約 1箱当り：619.5円 契約金額は、3月までの見込額。
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,368,000	単価契約 1箱当り：1,365円 契約金額は、3月までの見込額。
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	100,800,000	
2	施設整備	イ-1 イ-2	保健学研究科 医学部附属病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,961,000	

2	施設整備	イ-1 イ-2	医学研究科 医学部附属病院 保健学研究科	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,910,000	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,433,500	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	8,597,400	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	20,274,660	
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,598,750	単価契約 1kg当り：47.25円 契約金額は、3月までの見込額。
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,095,000	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	37,800,000	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,223,500	
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,436,000	
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,875,000	
1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-11	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,654,000	

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

【清掃業務】
本町団地で行われている、医学研究科及び保健学研究科清掃業務と医学部附属病院内清掃業務は、本町団地で行われているが、一部共通の仕様が含まれているが、附属病院という特殊性もあり、仕様内容及び契約の相手方に求める履行要件が医学研究科及び保健学研究科清掃業務と異なるため。

【整備業務】
本町団地で行われている、保健学研究科技術整備業務と医学研究科及び医学部附属病院整備業務は、本町団地で行われているが、一部共通の仕様が含まれているが、附属病院という特殊性もあり、仕様内容及び契約の相手方に求める履行要件が医学研究科及び保健学研究科整備業務と異なるため。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

それぞれの業務委託の目的及び内容によって、業務の特殊性あるいは合理性、及び契約の相手方に求める履行要件が異なるため、共通的な包括仕様は馴染まない。
また、国立大学法人は「官公営については中小企業の受注の確保に関する法律」により、積極的に分割発注を推進し、中小企業への受注機会を確保するよう要請されていることから、包括化した業務契約はその意図に相反するものと思われる。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

清掃・整備業務については、契約金額に占める人件費の割合が高いことから、景気の変動に影響されやすい業務であるため単年度契約としているが、他の業務も含め順次仕様の見直しを行い、複数年契約の導入に向け検討を行っていく予定である。

エ 随意契約としている場合の理由

エレベーターの居安業務については、附属病院においては患者輸送等にも使用されているため、高度な安全性及び安定性が求められると同時に、常に良好な状態で維持されなければならないという理由から、製品の納入メーカーが保守・点検を行うことが合理的であると判断されるため、随意契約としている。
また、本学の会計規程で定める範囲内（基準額200万円以下）の金額であるならば、随意契約によることとされている。また、契約事務の適正化を図るため、複数業者から見積書を徴取して、最も安価な業者と契約を締結することとしている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
植栽	年間を通して、外部委託するほどの件数が見込まれないことから、スポット契約としているため。

弘前大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	文京町団地 (1)	631,673	202,430	31
医学部分館	本町団地 (2)	132,054	22,906	14
医学部分館保健学科分室	本町団地 (2)	42,065	47,040	0

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1 イ-2		a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

該当なし

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務 選書/発注業務	選書/発注業務は、教育、研究を支える重要な業務であると同時に、学術研究のトレンドに対応した大学の戦略の一翼を担うものであり、研究者との密接な情報交換を要することから、外部委託は行っていない。
受入業務	選書・発注業務と対をなす業務であり、大学図書館に納品される書籍は、迅速に登録が必要である。また、広範な専門分野の総合大学においては、司書資格に相当する知識と経験が必要であり、外部委託は困難である。
目録作成業務	目録作成に当たっては、現物資料との確認が必要であり、1985年以前の資料については電子データに未登録のものが多数存在することから、現物との照合作業を行いながら進めていく。大学図書館の資料は、電子データに未登録であったとしても資料として教育、研究に活用されるため、学外へ持ち出す登録作業を進める必要がある。また、専門の知識を要するものが多数あることから、外部委託は困難である。
装幀業務	本学の場合、装幀業務目録作成業務の一環として行っており、専門の職員は配置していない。
索引作成業務	市販で出版されたもの、あるいは他機関で出版されたものを活用している。

利用者対応業務	カウンター業務は大学の図書館運営を具現化する重要な業務であり、常に使命感と柔軟なホスピタリティをもち業務を遂行する人材が必要である。また、大学毎、図書館毎の機能に応じた専門性、経験を兼ねた人材が必要であり、外部委託することはできない。
配架業務	本学の場合、利用者対応業務の日常業務として行っており、この業務専門の職員は配置していない。図書館の配架に精通する必要があり、経験を要す。
閲覧環境整備業務	本学の場合、利用者対応業務の日常業務として行っており、専門の職員は配置していない。
貸出業務	附属図書館の利用者対応業務の最も重要な業務である。資料に状況や図書館の運営、利用細則に精通するだけでなく、大学の教育、研究戦略にも精通する必要がある。外注は困難である。
複写サービス業務	参考調査を含む参考調査業務の場合は、専門性と経験を要する人材を必要としている。参考調査は、大学図書館の機能として、学術研究を支える観点から重要な担当であり、教育、研究の効率化を損なうリスクが伴う外部委託はできない。
蔵書点検	現在の人員では、専門の職員を配置できないため、平成20年度から約80万冊の蔵書について、5年を1サイクルとして学生アルバイトで実施中。
製本業務	年間を通して、外部委託するほどの数量が見込まれない。
資料持込・多岐資料対策業務	資料管理及び利用者対応業務の一環として行っている。専門の職員は配置していない。
図書館運営に関する統計資料作成業務	利用者対応業務及び総務担当業務の一環として行っている。専門の職員は配置していない。

岩手大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	上田	本郷、人文社会科学部、 教育学部、工学部、農学部	428,363	141,774
2	加賀野	附属学校	50,101	14,156
3	滝沢	農学部	2,805,168	917
4	雫石	農学部	10,946,561	3,106
5	巢子	農学部	442,478	4,609
6	東安庭	附属学校	19,603	4,292

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの))	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2, 6	点検等及び保守	イ-1 教・工・農・附属校園 イ-2 上記以外	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	14,871,780
1	点検等及び保守	イ-1 人社・本部 イ-2 上記以外	単年	随意契約	1,155,000
2, 3, 4, 5	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,057,624
1	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	4,169,561
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	1,150,800
1	清掃	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	12,474,000
1	執務環境測定	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	1,014,688
1, 2	執務環境測定	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	1,113,000
1, 2, 6	施設警備	イ-1 一括 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	57,120,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

契約金額が小さい業務については、契約期間を単年度としている。 複数年とした場合、支払業務が煩雑になる。
--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 施設管理運営業務に関する外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
岩手大学情報メディアアセンダー	盛岡市上田三丁目18-8	860,154冊	235,922人	21人

(2009年3月現在の蔵書数、年間利用者数)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1 対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1 対象外の館	イ-2 対象外の館			
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

エ 随意契約としていない場合の理由

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務号	委託してない理由
目録作成業務、資料補修業務、資料対策業務	大学図書館は教員及び学生等に研究支援・学習支援を行っているが、これらの業務は大学の教育研究活動と不可分のものである。Cの「目録作成業務」の中の特に書の新編作成業務は媒体の多様化による要因も鑑み、高度で専門的な知識と能力を持った図書館職員が担当すべきである。また、mの「資料補修・劣化資料対策業務」の中には、本学の前身である我が国最初の高等農林学校時代及び師範学校時代の「漢籍」、「古文書」、「和古書」、重要かつ価値ある資料の体系的な取集、蓄積、公開や教育研究に対する支援業務は、劣化資料対策を含め図書館職員とその分野の教員と共同で作業するものが多く、外部委託にはなじまないものである。
選考・索引作成業務、利用室対策業務	大学図書館は、大学における学生の学習や大学が行う高等教育と学術研究活動全般を支える重要な学術情報基盤であり、大学にとって不可欠な機能を有し、中核的な組織である。その中で、研究支援・教育支援・学習支援を行っているが、これらの図書館の運営業務は、常に変化・展度で専門的な知識と能力を持った図書館職員が担当するべきである。ゆえに、高度の専門的知識と経験を要するレファレンスがある。したがって、外部委託にはなじまないものである。
受入業務	受入業務は、受入の知識のほかに図書館特有の専門的な会計処理知識を熟知しなければならぬ困難な業務である。学生の学習や高等教育と学術研究活動全般に必要な図書・資料等を受け入れるために、図書館職員が大学の状況(学費、学内のニーズ等)を的確に判断し、継続的に管理・運営する必要がある。この業務は他の業務と一連の流れの中で処理されるため、単独での業務委託は費用対効果がとれないことと、また、一定の業務仕様ににより処理できるものでないため外部委託にはなじまないものである。

<p>図書館運営に利用する統計資料の種類</p>	<p>開かれた大学図書館、利用者十分に満足される図書館を目指しているが、統計資料は、図書館運営に利用する重要な資料であり、継続的に管理・運営する図書館職員が担当するべきである。利用者促進のためのデータの多面的な分析・電子ジャーナルやデータベースの活用状況の分析、アンケート調査(ソフト面、ハード面)による分析、図書館運営の戦略的かつ分析等における統計資料作成上の精度を上げることは、図書館運営の核として役に立つこととなる。これらの図書館運営事情は図書館職員の「地の利」として判断できるものである。また、費用対効果を考えた場合でも、外部委託は効率的でないものである。</p>
<p>図書館業務、貸出業務、製本業務</p>	<p>これらの業務は、必ずしも高度な専門知識を必要とするものではないが、利用者のサービス向上と業務の効率化のために、これまで業務の見直しや電算化・システム化を行ってきた。Gの「配架業務」では専任職員と非常勤職員が一体となってシステム的な配架方法を実施し、iの「貸出業務」では自動貸出返却装置を導入し、iの「製本業務」では、製本業務の一部を請負にしたり、図書館職員が配架コーナーを企画することや、貸出内容を分析して新たな取り組みの環境として、図書館職員が配架コーナーを企画することや、貸出内容分析に新たな取り組みに反映させることなどが重要であり、専門的な知識や経験を保持した職員が担当すべきである。仮に、これらの業務の一部を抽出し業務委託を考えた場合、限られた職員が担当するべきである。費用対効果はとれないので外部委託は難しいと言わざるを得ない。したがって、本字ではボランティアによる支援を検討しているところである。</p>

3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	環境保全センター	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	39,656,500
4	点検等及び保守	イ-1 イ-2	リトリブメント	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	27,997,200
5	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属図書館	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	21,546,000
7	点検等及び保守	イ-1 イ-2	電子光理工学センター	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	51,030,000
18	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	62,790,000
1	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	51,408,000
1	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	15,120,000
1	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	17,325,000
2	清掃	イ-1 イ-2	大学病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	186,774,000
2	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	25,200,000
2	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,837,000
3	清掃	イ-1 イ-2	大学病院、一括契約(青葉山1)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	49,875,000
4	清掃	イ-1 イ-2	大学病院、一括契約(青葉山2)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	45,675,000

5	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	37,044,000
5	清掃	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	39,270,000
6	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,390,000
7	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	806,400
9	清掃	イ-1 イ-2	明善寮	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,397,400
10	清掃	イ-1 イ-2	以文・豊風寮	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,704,400
12	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	1年11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,478,000
17	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	504,000
18	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,412,900
1	施設整備	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	86,562,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	27,216,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	本学事務機構、多治野農科研究所、公共政策大学院、香取実業研究センター(佐野)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,500,000

2	施設整備	イ-1	大学病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	74,999,925
		イ-2				74,999,925
2	施設整備	イ-1	大学病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,287,000
		イ-2				28,287,000
2	施設整備	イ-1	大学病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	25,326,000
		イ-2				25,326,000
3	施設整備	イ-1	一括契約 (青葉山1)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	40,824,000
		イ-2				40,824,000
4	施設整備	イ-1	一括契約 (青葉山2)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	37,800,000
		イ-2				37,800,000
5	施設整備	イ-1	医療法人社団 聖徳学園 医療センター	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	24,150,000
		イ-2				24,150,000
5	施設整備	イ-1	医療法人社団 聖徳学園 医療センター	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	44,037,000
		イ-2				44,037,000
6	施設整備	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,350,000
		イ-2				28,350,000
7	施設整備	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,099,950
		イ-2				10,099,950
17	施設整備	イ-1	一括契約	単年	随意契約	415,800
		イ-2				415,800
18	施設整備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,135,000
		イ-2				9,135,000

㊦ 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

- ・清掃及び施設整備は、1団地内を公道が通っている場合に、公道を境界として棟数に区分し、区分毎単位で契約を行っている。
- ・清掃の松風寮は、本学職員(常雇用職員1名)が行っている。また、日統寮は、学生が行っている。
- ・点検等及び保守のうち、放射線管理業務又は実験廃液処理など部局特有の業務については、該当する部局毎に契約を行っている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

- ・点検等及び保守は、設備毎の専門知識及び点検のノウハウが必要であり、また、緊急時の迅速な対応や交換部品を常に有していることが求められるため、他の業務との包括化した契約とはしていない。
- ・清掃及び施設整備は、対象となる部局施設が多いため、契約不履行者のリスクを分散させるとともに、新規参入者の受注機会を拡充の観点から団地を基本単位として一括契約をすることとしている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ・点検等及び保守のうち、特高変電設備保全、ボイラー-保安・圧力容器設備保全、受水機清掃、建築物及び建築設備定期点検業務は、年間限られた時間の短期間の業務であるため複数年契約とはしていない。
- ・清掃のうち、東北大学病院(聖徳地区)の清掃業務は、従来複数年契約を実施していたが、平成21年外米機改修工事のため、清掃の対象範囲が工事等の進捗等により、随時変更が必要となることから、単年契約とした。
- ・点検等及び保守のうち、医学系研究科R1放射線管理及び清掃業務及びR2放射線管理、電気空調設備保守及び清掃業務については、19年度に随意契約から一般競争に移行したものであり、22年度からは、複数年契約とする予定である。
- ・清掃のうち、電子地理学研究所センター及び理学部附属複合生体ラボラトリー教育研究センターについては少額随意契約としていた。
- ・施設整備のうち、医学研究科附属複合生体ラボラトリー教育研究センターについては少額随意契約としていた。

エ 随意契約としていない場合の理由

- ・特高変電設備保全、昇降機設備保全、電話交換機設備保全業務及び自動履開閉装置の保守は、製造業者のように専門技術者を有して、迅速な対応が出来、部品を有していることが必要のため、随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
執務環境 測定	執務環境測定は、本学環境保全センターが実施している。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館本館	川内キャンパス	2,553,469	527,566	77
附属図書館医学分館	星陵キャンパス	421,725	162,066	20
附属図書館北青葉山分館	青葉山キャンパス	371,086	85,932	10
附属図書館工学分館	青葉山キャンパス	336,115	111,472	17
附属図書館農学分館	両舌キャンパス	133,241	45,003	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館本館	単年	随意契約	1,443,740
	イ-2 附属図書館医学分館、北青葉山分館、工学分館、農学分館			
閲覧環境整備業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,493,100
	イ-2			
利用者対応業務	イ-1 附属図書館本館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,464,535
	イ-2 附属図書館医学分館、北青葉山分館、工学分館、農学分館			
目録作成業務	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,140,000
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包活化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

資料補修・劣化資料対策業務の対象図書は貴重書であり、所蔵が本館に集中しているため。
利用者対応業務については、附属図書館本館以外は図書の貸し出しをメインカウンターと入館ゲートが近接しており、利用者への入館時の対応は本学職員が行っているため。

イ 契約に際し業務を包活化した契約としていない場合の理由

附属図書館を構成する本館及び4分館は、大学の使命である教育、研究、社会貢献を支援する学術情報基盤として、大学の教育研究に関わる学術情報の体系的な収集、蓄積、公開や教育研究に対する支援等、大学にとっても不可欠の役割・機能を担っている組織であり、大学の中核的・基盤的業務を行っているため、包活化した契約にならない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

大学の教育研究活動、社会貢献活動が高度化し、改革が進む中で、大学図書館の運営業務もそれらに常に対応し続けることが求められており、戦略的かつ機動的に業務やサービスを実施する必要がある。一定の業務仕様に限り複数年にわたり運営されることでは、教員及び学生の学習及び教育研究活動に即した大学図書館の機能を果たすことができない。

エ 随意契約としている場合の理由

少額であるため。なお、資料補修については対象となる貴重図書を修復できる知識や技能をを持った専門業者が限定されているため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
返書/戻書業務、入館業務、図書整理業務、印刷業務、資料補修業務、利用案内業務、図書情報システム業務	専任職員と非常勤職員で対応する方が、効果的のため。また、電子ジャーナル・電子ブックの契約、著作権処理業務、情報リテラシーによる授業支援、大学の教育研究成果発信としての機関リポジトリの構築等の大学の教育研究活動と不可分の新たな業務が発生している。これらの業務は専門性を有する専任職員が実施する必要があるため。
貸出業務、複写サービス業務、読書ポイント業務	自動貸出装置の導入によるセルフサービス、専任職員と非常勤職員による対応が機動的であり、利用者に対する効果的なサービスが実施できるため。
図書館運営に関する資料作成業務	図書館情報処理システムで対応しており、効率的であるため。

宮城教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	青葉山	本部・教養学部 附属特別支援学校・男子学生寄宿舎	210,267	50,599
2	上杉	附属小学校 附属中学校・附属幼稚園	57,659	15,828
3	水の森	女子学生寄宿舎	5,272	2,234
4	磯浜	大学課外活動施設	573	213
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 本部・教養学部 男子学生寄宿舎 附属特別支援学校	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	1,407,000
1	点検等及び保守	イ-1 女子学生寄宿舎 本部・教養学部 附属特別支援学校	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	6,814,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,455,540
2	点検等及び保守	イ-1 教養学部・附属特別支援学 部 附属小学校・附属中 学部・男子学生寄宿舎 附属幼稚園	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によるも の)	1,280,790
1	清掃	イ-1 本部・教養学部 附属特別支援学校 男子学生寄宿舎	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	15,645,000
1~3	清掃	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,403,811
1	施設整備	イ-1 一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	22,659,000
2	施設整備	イ-1 一括契約	5年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,591,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

契約の対象外としている理由として、①部局等において、契約案件に該当する設備等が無い場合
②他の団地にある男子学生寮(青葉山)と女子学生寮(水の森)を一括契約する場合、に対象外として
契約を行っている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

各業務を包括して行える業者が、近隣で見つけることが困難であり、競争性の確保が難しい。
また、「官公庁についての中小企業者の受注の確保に関する法律第4条第2項」により、中小企業に
広く受注を確保する観点からも、業務毎に契約を行うようにしている。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

複数年の期間により契約の可能な業務については、複数年契約を行っている。
複数年契約を行っていない4件として、①ポイラ一運転業務について、冬期間のみの暖房用ポイラ一
であるため単年契約を行っている。②一般廃棄物について、他機関との共同契約(政府調達契約)を
行っている。③その他2件について、一般競争により安価な業者と契約を行ってきたが、今後、複数
年契約に向け検討を行っている。

エ 随意契約としている場合の理由

電気工作物保安管理業務については、本学が求める条件に合致する専門の保安管理業者の選定を行っ
た結果、適合する者が1社であったことから、予定価格の範囲内で随意契約を締結している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
宮城教育大学附属図書館	1. 青葉山キャンパス	332,588冊	86,079名	10名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館	イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
a. b. c. d. e. f. g. h. i. j. k. l. m. n.	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
<p> 図書・福祉委員 4名、学生アルバイト 2名、パート3名で構成されている。 図書専門職員4名、一般職員2名、パート3名で構成されている。また、学生アルバイトにより実施している。 図書・福祉委員 4名、学生アルバイト 2名、パート3名で構成されている。また、学生アルバイトにより実施している。また、当館の状況としては業務量が年々増加傾向にある。業務従事者が少ないこともあり、従事者1人が複数の業務を抱え、単なる受付・貸出・返却業務だけでなく、教育面で学生の学習支援業務 (情報関係授業等を含む) を担当しており、業務内容はきわめて高度で難しい。この当館の業務内容および業務量を勘案した上で、地域図書館 (大学を含む) の外部への委託契約状況を調査し比較したところ、当館の現在の所募人件費と契約金額がほぼ同程度になる可能性が高いとの報告を受けている。しかも、当館の所在する地域は地方であるため、図書館同書の貸借を持った求人を出しても集められるかどうか不明であるとの情報も得られている。これらの状況から、現在まで業務委託を行っていない結果となっている。 </p>	

秋田大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(回地)別の所在地、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	手形回地	本部、教育文化学部、工学資源学部等	196,697	89,326
2	本道回地	医学部、附属病院、環境安全センター	168,218	96,905
3	保戸野回地	教育文化学部附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校	68,807	19,758

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

回地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	契約期間	工入札等の方法 (総合評価方式によらないもの)	才契約金額 (単位:円)
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,391,450
2	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	20,959,050
3	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,349,500
1	施設警備	イ-1 本部 イ-2 教育文化学部 工学資源学部	1年	随意契約	1,848,420
3	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年	随意契約	2,367,540
1	執務環境測定	イ-1 放射性同位元素 センター イ-2 上記以外	1年	随意契約	1,297,800
1,2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	7ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,003,000
1,3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	9ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,722,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	6ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,155,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	38,850,000

1,2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	48,648,600
1,2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	18,026,820
1,2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	5,499,900
1,3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	6,539,400
1,2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	4,286,520
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	2,520,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,270,000
3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	567,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	大学会館 上記以外	3年	随意契約	465,000
3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属小学校 上記以外	3年	随意契約	302,400
1,3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	41,559,000
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	64,260,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院 医学部 環境安全センター	1年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,681,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,340,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	環境安全センター 医学部 附属病院	1年	随意契約	4,788,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院 医学部 環境安全センター	1年	随意契約	1,337,175
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	1年	随意契約	1,617,525

秋田大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	手形	394,821	169,881	23
附属図書館医学部分館	本道	100,585	124,768	7

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	一括契約		半年		2,460,360

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

特定部局にのみ保全対象物がある場合

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

同一内容の業務において団地特有の仕様や事情等があり、統一して契約するよりも分割して契約した方が効率的なため

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・割引を得られる等のメリットがないため
・短期間で完了できるため

エ 随添契約としている場合の理由

・金額が少額なため
・高度かつ専門的な知識を必要とし、更に業務の性質上その会社以外業務ができない、または他社が請け負った場合に大学に不利が生じる等、契約の性質が競争にそぐわないため

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書業務にはその図書館の蔵書構成や利用者のニーズに基づく選書や予算の効率的な執行が求められる。また、発注業務では特に外国雑誌（電子ジャーナルを含む）の契約については全国の大学図書館とコンソーシアムを組み情報交換等を行っている状況である。どちらからの業務も教育・研究活動と密接に関連しており、専門性を有する専任職員が執務する必要がある。一定の業務仕様での外部委託にはなじまないものと考ええる。
索引作成業務	索引作成業務、特に学術情報リポジトリ維持業務は学内創成の学術論文等の一般への積極的な公開を目的とし教育・研究活動及び社会貢献と密接に関連しており、専門性を有する専任職員が執務する必要がある。一定の業務仕様での外部委託にはなじまないものと考ええる。
利用者対応業務	利用者対応業務、特にレファレンスや利用相談については、大学図書館は学生の学習や研究者の学術研究活動を支援する組織であり専門性を有する専任職員が執務する必要がある。一定の業務仕様で複数年運用する外部委託にはなじまないものと考ええる。

山形大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	小白川地区	人文学部 地域教育文化学部 理学部 事務局等	122,548	79,387
2	飯田地区	医学部	217,839	119,245
3	松波地区	附属小学校 附属中学校 附属幼稚園	59,994	15,784
4	米沢地区	工学部	98,451	68,895
5	鶴岡地区	農学部	62,506	21,757

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 工入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2, 4, 5	点検等及び保守	イ-1 事務局等 イ-2	2年	随意契約	36,893,220
3	点検等及び保守	イ-1 附属中学校等 イ-2	2年	随意契約	2,421,090
2	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2	2年	随意契約	17,640,000
4	点検等及び保守	イ-1 工学部 イ-2	単年	随意契約	3,074,400
1, 4	点検等及び保守	イ-1 事務局等 イ-2	単年	随意契約	2,730,000
3, 5	点検等及び保守	イ-1 農学部・附属小学校等 イ-2	単年	随意契約	2,309,202
2	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2	1ヶ月	随意契約	2,646,000
1, 2, 5	点検等及び保守	イ-1 各キャンパスPARRI実施課 イ-2	単年	随意契約	1,890,000
1	点検等及び保守	イ-1 理学部等 イ-2	単年	随意契約	1,442,700
1, 3	点検等及び保守	イ-1 事務局等 イ-2	7ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,300,000
2	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	156,384,920
2	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2	2年10ヶ月	随意契約	40,000

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 工入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1・3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	32,029,316
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	1年11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	92,977,500
4	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	21,865,365
5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,398,400
1・3	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	68,414,220
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	26,145,000
4	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,962,500
5	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,897,200

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・地域において包括契約を実施する場合には、包括管理会社との契約及び下請け会社による実施とならざるを得ず、円滑な業務実施や責任体制が不明確となり、業務不履行等が生じた場合には、本学の調査、研究、診療活動に重大な影響を及ぼすことが懸念されることが併せて、官公營については中小企業の受注の確保に関する法律により、中小企業の受注機会を確保することが求められており、地域の中小企業の受注機会の確保のため包括契約を行っていない。
 ・エレベーターの保守契約については、教育、研究、診療の現場において使用するものであり、高度な安全性・安定性が求められることから、エレベーターの設置メーカー毎に契約を行っている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・施設の改修等により契約期間中において業務内容等に変更が見込まれる業務については、単年度契約としており、それ以外の業務については、順次複数年契約に移行している。

エ 随意契約としている場合の理由

・エレベーターの保守契約等、業務の性質又は目的上競争を許さない場合においては、随意契約を行っている。
 ・業務の効率化を図るため、予定価格が標準額（500万円）を超えない業務については、随意契約を行っている。なお、その場合であっても、160万円を超える場合には、公開見積競争を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
小白川図書館	山形市 小白川キャンパス	677,962冊	233,670人	14人(内臨時6人)
医学部図書館	山形市 飯田キャンパス	101,366冊	77,199人	5人(内臨時2人)
工学部図書館	米沢市 米沢キャンパス	167,435冊	131,623人	6人(内臨時3人)
農学部図書館	鶴岡市 鶴岡キャンパス	93,024冊	51,604人	3人(内臨時1人)

※1 蔵書数、年間利用者数は、H21.3.31現在

※2 業務従事者数は、H21.5.1現在

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
製本業務	イ-1 小白川図書館	単年	随意契約	104,685
	イ-2			
製本業務	イ-1 工学部図書館	単年	随意契約	473,445
	イ-2			
製本業務	イ-1 農学部図書館	単年	随意契約	497,910
	イ-2			
印刷業務、利用付印刷業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、蔵書点検、資料補修・劣化資料処理業務	イ-1 工学部図書館 イ-2	1年2ヶ月	随意契約	時間給860円 (人材派遣1名)

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

<p>本学の教育研究と密接に結合している業務とそれ以外の業務を切り分け、後者について外注委託できる業務は外注(製本業務)か、もしくはセルフサービス(館内資料複写)により実施している。配架業務、時間外開館は「A: Administrative Assistance」(学生アルバイト)により実施している。学生が図書館業務の一部を行うことによって、学生の就業意識の向上を図っている。</p>

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>書籍の状況により、製本業務が発生するか否か、年毎に異なるため。</p>
--

エ 随意契約としていている場合の理由

<p>少額契約のため。</p>

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
<p>図書の採集業務 図書の整理業務 図書の加工業務 図書の保存業務 図書の修復業務 図書の複製業務 図書の貸出業務 図書の返却業務 図書の予約業務 図書の請求業務 図書の催進業務 図書の展示業務 図書の販売業務 図書の寄贈業務 図書の買取業務 図書の交換業務 図書の譲渡業務 図書の寄附業務 図書の遺贈業務 図書の相続業務 図書の贈与業務 図書の売買業務 図書の交換業務 図書の譲渡業務 図書の寄附業務 図書の遺贈業務 図書の相続業務 図書の贈与業務 図書の売買業務</p>	<p>委託していない理由 外注できると思われる業務については、非常勤職員および学生アルバイト(AA制度)で対応する体制をとっている。</p>
<p>統計資料作成業務</p>	<p>【図書館運営に関する統計資料作成】基本的なデータ作成は、図書館業務システムで対応している。</p>

福島大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	金谷川	事務局 等	432,894	74,880
2	新浜町	附属小学校	18,804	9,018
3	浜田町	附属中学校・附属幼稚園	39,841	6,792
4	八木田	附属特別支援学校	12,032	4,307
5	舟場町	坂なかプラザ(学生寮・国際交流館)	5,439	1,814

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
1・2・ 3・ 4・5	点検等及び保守、執務 環境測定	一括契約 イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	33,579,000
1・2・ 3・4	施設警備	一括契約 イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	19,593,000
2・ 3・ 4・5	施設警備	一括契約 イ-1 イ-2	5年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,121,554
1・5	植栽	一括契約 イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	10,920,000
1・4	点検等及び保守	一括契約 イ-1 イ-2	単年	随意契約	7,233,660
2	点検等及び保守	一括契約 イ-1 イ-2	単年	随意契約	658,980
2	点検等及び保守	一括契約 イ-1 イ-2	単年	随意契約	183,960
1	点検等及び保守	一括契約 イ-1 イ-2 総合情報処理センター	単年	随意契約	718,200
.1	清掃	一括契約 イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	11,655,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

基本的に仕様内容の変更があり得るものについては、単年度契約としているが、昇降機保守業務及び、設備業務、電気機械設備保守運轉管理業務については、23年度からの導入を前提に検討している。それ以外の緑地保全業務や清掃業務については、仕様が固定化している部分については複数年契約が可能なのが、また、そうした場合は経費削減等になるのが、など今後検討していくこととしている。

エ 随意契約としている場合の理由

昇降機保守業務については、昇降機の制御方式や機構、制御盤の一部端末が製造業者独自のものを採用しており、故障・緊急時での対応を考慮すると、製造業者に委託する方が最適と考えられるため随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
その他 管理業 務	担当部局で管理した方が業務上効率的であり、かつ外部委託を行うことによって経費が増加する。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
福島大学附属図書館	金谷川キャンパス	833,420冊	292,871人	13人(※-12人含む)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	2,930,340
	イ-2				
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	13,440
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由
該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

合冊製本及び修理製本は、各年度において発注数量が変動する。製本単価は一定数量の受注厚込みにより算出されており、製本の発注量によって影響を受けるため、年度単位の契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の規程上、予定価格が随意契約できる金額であるため。(複数業者による見積合せは実施している。)
--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書は図書館業務の柱の一つであり、授業との連携や学生の自立的学習との関係を考慮した選書を行う必要から外部委託にしない。
受入書・目録作成業務	少人数で選書・発注・目録と一連の流れで処理しており、分割して外部委託する業務量とはなっていない。また、基礎的な目録の知識に加え、本学の実状に即した運用をしているため外部委託にしない。
装幀業務	装幀業務の基本的な部分は、障害者雇用促進法を受けて雇用了したパート職員で対応。
索引作成業務	現時点では索引作成の業務を行っていない。
利用資料の業務	少人数で対応するため、案内をはじめ貸出・レファレンスまで幅広く対応せざるを得ない。図書館業務全般を理解しないと適切な対応を取れないため、外部委託にしない。
取次業務	基本的に、パート職員で対応。
貸出し業務	少人数で対応するため、案内をはじめ貸出・レファレンスまで幅広く対応せざるを得ない。図書館業務全般を理解しないと適切な対応を取れないため、外部委託にしない。
複写サービス業務	館内での複写は、セルフ式複写機を設置して対応。 外部への複写依頼については、本学での利用可否・文献探検等事前調査が欠かせず、コピーリクエストや様々なツールに精通してないならならぬため外部委託にしない。

<p>調査点検</p>	<p>資産管理としての調査点検は定期的に実施する必要があり、第一期中期目標・計画期間中に1回実施した。その際は単純作業となる部分を請負による謝金で対応。</p>
<p>統計資料 作成業務</p>	<p>統計の作成は、日常業務で作成されているデータを担当部署で短期間で集計するため、外部委託するまでの業務量となっていない。</p>

茨城大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	水戸第一校舎	事務局、人文学部、教育学部、理学部等	152,295	83,922
2	工学部	工学部等	116,041	54,879
3	農学部	農学部等	108,030	22,471
4	教育学部附属小・幼	教育学部附属小学校・幼稚園	50,600	7,485
5	教育学部附属中学校	教育学部附属中学校	34,787	7,803
6	工学部寄宿舎	工学部寄宿舎	22,031	3,256
7	農学部附属農場	フィールドサイエンスセンター	220,963	3,866
8	教育学部附属野外学習施設	教育学部附属野外学習施設	753	0
9	五浦美術文化研究所	五浦美術文化研究所	3,144	344
10	大子合宿研修所	大子合宿研修所	20,000	578
11	水戸男子学生寄宿舎	水戸男子学生寄宿舎等	23,149	4,378
12	広域水圏環境科学教育研究センター	広域水圏環境科学教育研究センター	9,961	745
13	教育学部附属支援学校	教育学部附属支援学校	19,594	3,739
14	水戸地区体育施設	水戸地区体育施設	6,100	77
15	国際交流会館	国際交流会館	4,713	2,120
16	日立地区国際交流会館	日立地区国際交流会館	6,732	1,058
17	宿泊施設	職員集会所	1,861	236
18	水戸地区漕艇部施設	水戸地区漕艇部施設	727	310 借地
19	教育学部農場	教育学部農場	2,435	124 借地
20	宇宙科学教育研究センター	宇宙科学教育研究センター	370	404 借地

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2, 3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	H21.4.1~ H24.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,553,000
1, 5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1mあたり 17.85
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,599,926
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	床面等清掃 1 m当り 4,725 便所清掃 1m 当り 26.25
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,649,500
3	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,812,000
3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	H20.4.1~ H22.3.31	随意契約	1,551,000
4, 5, 13	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H21.4.1~ H23.3.31	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1人1時間当たり 892.5
9	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H21.4.1~ H24.3.31	随意契約	1,644,300
12	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	H21.4.1~ H24.3.31	随意契約	1mあたり 17.00
20	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	H21.7.1~ H24.3.31	随意契約	450,450

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

本学が契約を結ぶ際には、より専門的に業務を行っている業者に依頼しているため、現在は業務を包括化した契約は行っていない。包括化した契約を行うことについては検討中である。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

業務内容により仕様の期間が1年間の場合、又は、仕様内容が1年で変更になる可能性があるものについては、単年度契約をとっている。
--

エ 随意契約としている場合の理由

本学規定により、入札を行う必要が無い少額の契約（100万円以上～500万円未満）については、3者以上による見積合わせを行い、随意契約を結んでいる。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

茨城大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
茨城大学図書館	水戸市文京2-1-1	720,177	342,563	23
工学部分館	日立市中成沢4-12-1	163,176	260,043	10
農学部分館	稲敷郡阿見町阿見中央3-21-1	90,038	75,570	7

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1 一括契約		単年	随意契約	2,851,842
	イ-2				
目録作成業務	イ-1 本館・工学部分館		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	414.75/冊
	イ-2 農学部分館				
目録作成業務	イ-1 本館・工学部分館		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	199.5/冊
	イ-2 農学部分館				

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

農学部分館の目録業務（遡及）は終了しているため。

イ 契約に際し業務を包摂化しなかった理由

本学が契約を締結の際には、より専門的に業務を行っている業者に依頼しているため、業務を包摂化した契約は行っていない。特に雑誌の合冊製本と図書データの遡及入力を双方の業者が出来る業者は実質的に1社の為、個別に競争契約を行っている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

製本対象、冊数及び予算については年度毎に計画を策定しているため。

エ 随意契約としている場合の理由

国立大学法人茨城大学会計規定35条1項及び会計事務取扱細則第39条、14号による。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

筑波大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	北地区	学生宿舎、農林技術セン ター、留学生宿舎	634,026	10,932
2	中地区	人文・文化、社会・国際、人 文・生命環境学、法政研 究院、人文・工学・情報工學 部、理工学、工学部、工学 部、理工学、工学部、工学 部の各研究科、各センター、本 部	818,625	333,104
3	南地区	体育専門学群、芸術専門学 群、人間総合科学研究所、体 育施設、各センター、教職員 施設等	535,751	122,674
4	西地区	医学群、人間総合科学研 究院、附属病院、各センター、 学生宿舎	413,081	70,765
5	東地区	課外活動施設(高橋、鹿舎)	52,708	263
6	八ヶ岳	八ヶ岳深沢習林	794,808	
7	野辺山	八ヶ岳深沢習林	139,402	1,203
8	川上	八ヶ岳深沢習林(川上深沢習林)	1,931,735	
9	井川コウノイタ	井川深沢習林	4,801	472
10	井川533	井川深沢習林	6,635,029	263
11	館山	課外活動施設(新橋施設)	1,928	910
12	石打	課外活動施設(新橋施設)	63,569	1,420
13	下田	下田深沢実務センター	19,242	3,486
14	菅平	菅平高原実務センター	350,550	2,577
15	大塚3丁目	附属学校教育局、ビジネス科 学研究所、理療科施設、大学 研究センター、附属小	50,405	29,117
16	大塚1丁目	附属中・高等学校	51,792	16,389
17	池尻	附属駒場中・高等学校	34,905	12,364
18	坂戸	附属坂戸高等学校	74,303	17,993
19	目白台	附属駒場特別支援学校	12,658	12,327
20	国府台	附属駒場特別支援学校	42,243	14,685
21	春日	附属大塚特別支援学校	5,096	3,956
22	小茂根2丁目	附属駒ヶ丘特別支援学校(本 校)	11,386	6,376
23	代沢	職員宿舎	656	390
24	上板橋	職員宿舎	8,357	7,700

25	山中湖	課外活動施設(山中共同研修 所)	51,334	1,167
26	戸田艇庫	課外活動施設(艇庫)	1,652	675
27	保谷附小施設	附属小学校農場	9,664	238
28	小茂根1丁目	附属駒ヶ丘特別支援学校(施 設施設学級)	5,315	3,209
29	手代木	外国人教師、客員研究員宿舎 施設	9,378	2,588
30	春日地区	情報学群、図書館情報メデ ィア研究科	113,620	26,703
31	野比地区	附属久里浜特別支援学校	15,521	5,413
32	久里浜地区	職員宿舎	1,936	1,266
33	竹園3丁目	職員宿舎	48,116	12,334
34	吾妻1丁目	職員宿舎	25,276	16,812
35	吾妻2丁目	職員宿舎	33,449	18,092
36	吾妻4丁目	職員宿舎	19,853	13,950
37	並木2丁目	職員宿舎	20,191	8,455
38	並木3丁目	職員宿舎	29,313	6,721
39	並木4丁目	職員宿舎	39,566	16,178
39	秋葉原地区	ビジネス科学研究科		2,220

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
1~4、 30	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	301,350,000
34~36	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	31,815,000
3	点検等及び保守	イ-1 学術情報センター イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	10,458,000
4	点検等及び保守	イ-1 電子検査学術情報センター イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	7,245,000
1~4、 30	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	44,730,000

1~4、30	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	647,325,000
1~4、30	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	42,525,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	自然学系 ^〇 棟等	10ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,195,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	人文社会学系棟等	5ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,583,500
4	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学中央機構室等	10ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	22,050,000
4	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,200,500
2~4	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,505,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	中央機構室等	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,875,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	中央機構室等	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,300,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

生命科学動物資源センターの施設保全業務は、PFI契約に基づき当該契約の請負者が実施することとなっているため、大学全体の施設保全業務の対象外としている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

建物の維持・点検等、建物用途に関係なく共通して対応すべき業務については、包括的に契約している。
特殊な装置等の保守・点検業務については、他の業者とあわせて委託することは困難であることから、特別に契約することとしている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

年間を通じて実施する必要のないものについては、複数年契約していない。

エ 随意契約としていない場合の理由

一般競争入札で落札できなかったため、一番価格の低い業者と協議契約した。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	筑波キャンパス	1,797,006	555,073	68
体育・芸術図書館	筑波キャンパス	238,763	184,562	4
医学図書館	筑波キャンパス	169,279	205,100	5
図書館情報学図書館	筑波キャンパス	235,134	59,532	4
大塚図書館	東京キャンパス	52,505	25,820	4

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
利用者対応業務、配架業務、貸出業務 (土日・祝休日のみ)	イ-1 中央、体育・芸術、医学、図書館情報学 イ-2 大塚 (東京キャンパス)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,165.5円 (1人1時間あたり)
製本業務 (合冊加工のみ)	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	A5: 1,533円/冊 B5: 1,575円/冊 A4: 1,659円/冊 B4: 1,995円/冊 A3: 2,478円/冊
資料補修・劣化資料 対策業務 (古資料のみ)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	本文委託: 450円 表紙裏打: 1,000円 綴直し: 450円 表紙付替: 450円

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

大塚図書館のある東京キャンパスはサービスタウンが夜間大学院であり、授業時間・授業日・授業日数が少ないことから無人開館とし、地区と異なるため土曜日は通常開館とし、日・祝休日は利用者が少ないことから無人開館とし、利用者がカードキーで入館する方法で対応している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

図書館は大学における学習・教育・研究活動を学術情報提供の面から支援する機能を担っており、日々進化する学習・教育・研究活動と一体となって業務を遂行している。そのため選定受入、目録作成、レファレンス、学習支援、電子資料の契約・管理等の学習・教育・研究活動と不可分な業務であり、反復的ではない業務であるため全業務を包括して委託することはできない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

毎年の発注量が一定ではなく単価契約で単年度としてきたが、今後は複数年契約を検討したい。

エ 随意契約としている場合の理由

年間発注量が数十万円程度の少額であるため随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務内容	委託していない理由
学習・教育・研究活動に即した蔵書構築を行う選定受入業務、蓄積されている蔵書と一貫性を保ちながら行う目録作成業務、本学構成員が作成した論文、報告書、研究レポート等業務、自録業務、二次情報データベースを付与する索引作成業務(構内リポジトリ)等は、本学の学習・教育・研究活動支援の根幹をなすものである。そのため、本学の学習・教育・研究活動を熟知し専門的な知識を有する者が担当する必要があるため、委託にはなじまない。これらを行うに当たり、業務のうち部分的にある定型・反復作業については職員の下非常勤職員を雇用している。	委託していない理由
利用者支援サービスとして一体として実施しているが、学生、教員に対しての蔵書案内、利用指図書、調査事項への回答等、教育的要素や研究支援的要素があり、本学の学習・教育・研究活動と密接に関連しているため、委託にはなじまない。土日・祝日については入館受付、貸出・返却の際の資料のチェック、館内サービスの案内・教育・研究活動と直接関係のない定型作業に限定して委託している。また、平日夜間については、本学学生の経済的支援の意味もあり学生を非常勤職員として雇用して対応している。	
印刷資料作成業務	求められた統計項目の意味を適切に判断したり、図書館経営、広報の観点から必要な統計を作成するため、委託にはなじまない。ただし、基礎データそのものは図書館業務システムからアウトプットしている。

宇都宮大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	峰町団地	教育学部、教育学部国際学部、大学事務局	237,263	78,418
2	陽東団地	工学部、学生寄宿舎	178,373	54,265
3	松原団地	附属幼稚園、附属小、中学校	48,966	12,216
4	宝木団地	附属特別支援学校	17,883	3,769
5	石井町第2団地	学生寄宿舎、国際交流会館、職員宿舎	22,847	6,572
6	船生団地	演習林、短期学生宿舎	5,313,094	2,195
7	戦場ヶ原団地	演習林、短期学生宿舎	78,251	741
8	下籠谷団地	農場、短期学生宿舎	1,016,165	5,983

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1.2.3.4.5.6.8	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	19,894,529
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	29,796,950
1.2.3.4	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,448,830
1.2.3.4.5.6.7.8	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,875,885

5. 清掃業務

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1.2.3	清掃	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,144,000

6. 執務環境測定 (特定建築物環境衛生管理業務)

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1.2	執務環境測定	イ-1 一括契約		単年	随意契約	1,848,000

7. 執務環境測定 (有機溶剤作業環境測定業務)

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1.2	執務環境測定	イ-1 一括契約		単年	随意契約	997,500

8. 施設整備業務

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1.2	施設整備	イ-1 一括契約		2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	41,942,880

9. 施設整備業務

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
3.4	施設整備	イ-1 一括契約		2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1名(月額987円 (有設置費))

10. 施設整備業務 (夜間機整業務)

通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
4	施設整備	イ-1 一括契約		2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,972,673

1.1. 補装（庭園管理業務）

回地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1.2	補装	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,777,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

清掃業務については、翌年度以降の行事日程等が不明であるため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程等に定める予定価格が少額（200万円以下）であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

該当なし。

宇都宮大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の 名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務 従事者数
附属図書館	峰キャンパス	505,636	171,950	21
附属図書館工学部分館	隣東キャンパス	103,127	25,369	4

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
製本業務、資料補 修・劣化資料対策業 務	一括契約		約2ヶ月	随意契約	1,598,772

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

毎年製本、資料補修等の形態及び分量が異なるため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程等に定める予定価格が少額（200万円以下）であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/総務業務、受入業務、目録作成業務、装幀業務、索引作成業務、利用者対応業務、印刷業務、図書資料整備業務、貸出業務、複写サービス業務、読書点検、統計資料作成業務	大学図書館の行う選書受入、目録作成、レファレンス、情報リテラシー教育、利用相談、学習支援、電子ジャーナル・電子ブックの契約・管理や成果発信としての機関リポジトリの構築などの業務は、大学の教育研究活動と不可分のものである。このため、これらの業務は専門性を有する専任職員が実施する必要があるため、外部委託にはなじまないものと考えている。

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	荒牧団地	教育学部、社会情報学部、事務局(総務課教育を含む)、総合情報学センター	255,763	46,593
2	昭和団地	医学部(医学科・保健学科)、医学部附属病院、生体調節研究所	161,631	170,345
3	桐生団地	工学部	112,570	71,305
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	14,516,040
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,806,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,147,500
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,054,400
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,500,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	60,543,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	24,360,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	59,314,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	3,534,300

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,600,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,940,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,814,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,890,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,927,800
2	点検等及び保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2	単年	随意契約	16,695,000
2	点検等及び保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2	単年	随意契約	5,356,050
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	その他競争入札 (指名競争入札等)	5,040,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,305,000
2	点検等及び保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2	単年	その他競争入札 (指名競争入札等)	3,675,000
2	点検等及び保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2	単年	随意契約	1,043,700
2	点検等及び保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2	単年	随意契約	1,578,500
2	清掃	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部、生体調節研究所	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	80,850,000
2	清掃	イ-1 医学部、生体調節研究所 イ-2 医学部附属病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	16,359,000
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,155,000

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部高等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
2	清掃	イ-1 医学部附属病院		単年	随意契約	1,208,172
2	施設警備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	43,575,000
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	10,174,500
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	11,869,200
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,050,000
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,543,500
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,807,627
		イ-2				
3	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	15,330,000
		イ-2				
3	施設警備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	16,065,000
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・大学附属病院に関しては、手術室・検査室・非常用電源設備等、通常の教育研究環境とは大きく異なり、仕様等において専門性を強く要求されるため、他部署とは異なる取扱としている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

- ①大学附属病院に於ける清掃等は研究棟・校舎等と比べ、目的(清拭、除菌等)が異なり、特殊な技術等を要する業務であり、一般清掃業務との包括契約には適さない。
- ②昇降機等は、各製造メーカーにより保守点検内容及び保守部品供給等に於いて、高い専門性等を要し、また人命に関わる設備でもあり、他の業務との包括契約には適さないため、全学的統一の取扱としている。
- ③中小企業者に関する国等の契約方針に基づき地元業者の受注機会が確保されるよう考慮した為。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ①機械設備の設置後、使用変更等が生じる事による仕様変更の煩雑性の回避、また財務状況に於ける年度単位での大幅な差違が生じるため、全学的統一の取扱いとされている為。
- ②特に大学附属病院では、病院機能評価やサービス向上のため仕様書等の見直しを毎年実施する必要がある為。

エ 随意契約としている場合の理由

・昇降機設備(全学)・自走台車設備(大学附属病院)・非常用電源設備(大学附属病院)は、点検内容(高度なシステム・専門性の高い技術)、保守部品の供給、緊急時の対応にも速やかに対応する必要がある為。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
補載	・校内の芝刈り・落ち葉の回収など、構内環境美化の啓蒙から、教職員・学生等が年数回実施しており、外部委託する必要がない為。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合情報メディアアセンタ図書館	前橋市荒牧町4-2	334,385冊	107,804人	17人
総合情報メディアアセンタ図書館医学分館	前橋市昭和町3-39-22	146,374冊	141,328人	12人
総合情報メディアアセンタ図書館工学分館	桐生市天神町1-5-1	187,252冊	201,323人	13人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
閲覧環境整備業務	イ-1	本館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	262,944
	イ-2				
閲覧環境整備業務	イ-1	医学分館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	720,000
	イ-2				
閲覧環境整備業務	イ-1	工学分館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	839,744
	イ-2				
製本業務	イ-1	本館、医学分館、工学分館	単年	随意契約	2,837,000 (合計:9件 1,640冊)
	イ-2				
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1	本館	単年	随意契約	360,600 (合計:2件)
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 図書館の業務は、学習、教育、研究支援を目的とし、提供するサービス内容そのものも高度化・多様化しており、その対応として業務ごとにきめ細かなサービスを提供する必要があるため。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 閲覧環境整備業務における「清掃業務」はキャンパス毎の一括契約となっているため、年度別本業務については、電子ジャーナル等の充実のため、雑誌購入の冊数も減少傾向にあり、年度により製本数量が異なるので、単年度契約としている。
エ 随意契約としている場合の理由 製本業務については、1回当たりの契約金額が少額のため、随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務内容	委託していない理由
選書/発注業務、 受入業務、 目録作成業務、 利用者対応業務 (レファレンス)	<p>本書の所蔵資料の構成は、それぞれ、本館(中央館)として全般的分野の資料、医学分館(生命医学系資料)、工学分館(理工学系資料)となっている。選書に際しては、こうした各館の特徴とともに、学習用、研究用、参考調査用、といった資料用途など蔵書全体への配慮が必要となるため、それぞれの関連分野についての専門知識を有した専任職員が担当している。</p> <p>資料の発注についても、資料の特性に則した発注先を選択することは出版流通に精通した専任職員が担当している。</p> <p>目録作成業務は現在、NIIの総合目録データベースに本書の所蔵図書情報を登録することで行われている。目録業務においては重要なのは、所蔵図書情報の正確さと、特に同じ主題の図書には同じ分類を付与することであり、全国の大学が共同で構築しているデータベースの品質を維持するためにも、目録作成は確実かつ継続的に行われる必要があるため、専門知識を有した専任職員が担当している。</p> <p>選書/発注業務と目録作成業務との間を繋ぐ業務である受入業務についても、選書/発注業務から目録作成業務まで一連の流れとして処理した方が確実で、より効率的であるため、資料配置及び予算全体を把握した専任職員が担当している。</p> <p>また、教職員、学生等の利用者対応業務(レファレンス)についても、事項調査、資料調査に限らず学習、教育、研究全般にわたる、専門分野に関する質問依頼が多いため、各キャンパスの蔵書構成、カリキュラムなどの事情に精通した専門知識を有した専任職員が担当している。</p> <p>以上のように、図書館業務の要諦・基盤を成す選書/発注から受入、目録作成までの一連の図書資料購入業務および利用者対応業務については、継続して確実かつ正確に実施する必要があり、高度な専門知識を有した専任職員による対応が必須である。</p>
利用者対応業務 (カウンター対応)、 装幀業務、 配架業務、 閲覧環境整備事業 (清掃業務以外)、 貸出業務、 蔵書点検	<p>専任職員の指導のもと、コストの安い非常勤職員や非常勤職員よりもさらにコストが安く、学生への経済支援の効果も期待できるアルバイト学生で対応しているため、外部委託する必要はない。</p>
索引作成業務、 図書館運営に関する 統計資料作成業務	<p>図書館運営の各業務を実施する段階で図書館管理システムに入力するデータから自動的に作成しているため、外部委託する必要はない。</p>
複写サービス業務	<p>利用者が必要とする文献資料が特定できない場合の資料調査には対応する学問分野の専門知識を持った専任職員が担当している。複写する文献が明確な場合は、コストの安い非常勤職員や非常勤職員よりもさらにコストが安く、学生への経済支援の効果も期待できるアルバイト学生で対応している。</p> <p>また、利用者自身によるセルフサービス方式のコピー機の設置、エンドユーザーが直接ダウンロードできる電子ジャーナル等の充実により複写サービス業務の処理件数も減少しており、外部委託する必要はない。</p>

- ② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方
ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 包括的な管理業務を一社で請け負うことができる業者は見当たらない。また、仮に包括契約が可能となった場合に、管理業者と棟数の実施業者による業務の実施が滞りかねない。この場合、契約の相手方は管理業者となり、管理業者と棟数の実施業者との間の責任体制や緊急時の迅速な指示・対応体制等について弊害が懸念される。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 EV設備保守業務、ガスヒーポン保全業務及び清掃業務など、順次、複数年契約としている。その他の業務については、可能なものについて事務処理量や契約金額・時期などについて比較検討し、複数年契約に努めたい。

エ 随意契約としている場合の理由

契約事務の合理化・簡素化のため、少額な契約について随意契約を行っている。その場合でも、原則的に3社以上の見積り合わせにより実質的な競争を確保しつつ、最も安価な業者と契約している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

埼玉大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	大久保	事務局、各学部等	263,040	139,808
2	常盤 8-13	附属幼稚園	4,198	690
3	常盤 6-9	附属小学校、附属教育実践総合センター	19,553	8,017
4	別所 4	附属中学校	33,399	7,191
5	大宮	附属特別支援学校	14,438	3,590

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年0ヶ月	随意契約	4,372,410
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,832,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,205,000
1,3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年0ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	35,135,100
1,2,3,4,5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,725,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,725,000
1,3,5	清掃、植栽	イ-1 一括契約 イ-2	2年0ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	61,950,000
1,2,3,4,5	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	39,375,000
1,2,3,4,5	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,247,020
1,3,4	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,969,000

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
埼玉大学図書館	大久保キャンパス	803,650	308,634	21

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	ウ 契約となる館		エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1対象外	イ-2対象外の館		
目録作成業務、装幀業務、索引作成業務、利用者対応業務、配架業務、図書整理業務	イ-1	一括契約	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,075,000
	イ-2			
製本業務	イ-1	一括契約	随意契約	(製本) 1,800/冊
	イ-2			
文入業務、利用サービス業務、配架業務、図書整理業務、貸出業務、複写サービス業務、印刷業務	イ-1	一括契約	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	(利用サービス) 1,210/時間 (図書受入等) 1,154/時間
	イ-2			
受入業務、目録作成業務、装幀業務、索引作成業務	イ-1	一括契約	随意契約	(目録作成等) 2,280/時間
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・ 図書館業務のうち、主として図書の貸出・返却処理を業務とする時間外における開館業務(平日夜間、土・日・祝日)と波及入力業務を外部委託している。平日昼間の業務については、過去において民間委託した経緯があるが、業者の大学図書館業務に対する理解不足や学生、教員等への対応が不備なことから、図書館業務に支障を生じた。その経験から、平日昼間の業務については、専門的業務の対応や臨機応変な対応が求められる学生や教員等の相談業務などは派遣職員で対応している。

・ 製本業務は、図書館内における業務委託と異なり、製本専門業者による効率的・効果的な業務を実施することにより、一社による包括的な管理を委託するよりも、安価で良質なサービスが期待できるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・ 外部委託契約は過去の経緯から、サービス低下にならないよう、毎年の一社に選んだ図書館運営を確保するため、毎年の見直しが必要であることから、複数年契約は行っていない。

・ 製本業務は、図書館配架雑誌と教員から依頼される雑誌の製本である。図書館配架雑誌は電子化に伴い、年々製本量が減少し、製本の毎年の予想が立てずらくなっている。また、教員の雑誌は随時依頼があり、必要に応じて製本している。このように、毎年度製本量に変動があることから、複数年契約には馴染まない判断している。

エ 随意契約としている場合の理由

契約業務の合理化・簡素化のため、少額な契約について随意契約を行っている。その場合でも、原則的に3社以上の見積り合わせにより実質的な競争を確保しつつ、最も安価な業者と契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書/発注業務は、大学の教育研究と密接に関連した業務で、かつ予算管理を含む専門性の高い業務など、大学の運営に直接関係するものであり、専任職員が従事すべきものと判断している。

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	西千葉	事務局 分析センター 総合庁庁舎建設センター 国際教育センター 700号ビル付加工学研究開発センター 710号実験施設 産学連携・知的財産機構 環境健康・トピックス研究センター 総合安全衛生管理機構 附属図書館 文学部・法経学部 理学部 教育学部 工学部 薬学部 教育学部附属小学校 教育学部附属中学校 教育学部附属幼稚園	396,334	234,396
2	亥鼻	真菌医学研究センター 医学部 医学部附属病院 看護学部 多岐分館 薬学部	267,532	195,411
3	松戸	園芸学部 松戸分館	150,092	27,448
4	柏の葉	環境健康フロンティア科学研究センター	166,889	7,500
5	長沼原	教育学部附属特別支援学校	18,997	3,484

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	7 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	24,360,000
1.2.3.4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 附属病院は除く	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	437,667,300
2	点検等及び保守	イ-1 附属病院 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	656,670,000
3.4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,041,200
1.2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 附属病院は除く	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	127,805,171
2	清掃	イ-1 附属病院 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	389,529,000
3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,301,330
4	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,940,000
1.2.3.4	軌跡環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,780,000
1.2	軌跡環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,113,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	42,000,000
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2 附属病院は除く	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,073,005
2	施設整備	イ-1 附属病院 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	68,250,000
3	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,989,350
4	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	995,400
5	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,228,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

附属病院については、医療機関としての特殊性を鑑みて、仕様を別にし、契約を締結している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

包括契約を行う場合、包括管理会社への発注、下請けによる実施となるが、両者間での責任体制の不明確さ、あるいは緊急時の指示、対応体制に問題点があると考えられるため。また、包括化した場合に経費的メリットがあるのか、競争性が確保されるのかの問題点があると考えられるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年にした場合、状況の変化に応じた契約の変更が頻繁に生じる場合も多く、かえって事務的に煩雑となるため、また、仕様が単年度でしか作れないため。なお、複数年契約への移行が可能であるものについては、後付し順次移行している。

エ 随意契約としていない場合の理由

少額であるため本学規程（予定価格300万未満）に基づき随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
植栽	身障者雇用対策により身障者を雇用し、構内環境整備を実施している。

千葉大学

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	1	1,058,021	523,515	36
亥鼻分館	2	244,270	68,603	11
松戸分館	3	99,548	49,177	4

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
利用者対応業務、配架業務、貸出業務	本館、亥鼻分館		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,486,668 (単価契約であるため1月末現在実績)
	松戸分館				
製本業務	全館		単年	随意契約	3,650,640 (単価契約であるため1月末現在実績)
	イ-1	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

f. 利用者対応業務、g. 配架業務、i. 貸出業務
 松戸分館の時間外開館要員については、国芸学部学生・院生への生活支援及び教育的観点から
 国芸学部学生・院生アルバイトを雇用している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・ 包括的な業務契約は、大学図書館の特性に鑑み、高度に専門的な図書館業務の維持と図書館
 サービスの保持が困難であるため。
 ・ 本館と分館では業務内容が異なるため、包括化した契約に馴染みにくい。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・ 大学の教育研究を支援する図書館業務は日進月歩であり、複数年契約により業務が固定化さ
 れ、図書館の教育研究支援機能の停滞が懸念される。
 ・ 落札業者の不備によるリスクを可能な限り回避するため。

エ 随意契約としていない場合の理由

1. 親本業務
 電子ジャーナルへの移行に伴い冊数が大幅に減少したため、見積もり合わせによる随意契約に
 切り替えた。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
外部委託 しない業 務全庫	図書館の業務は、専任職員と非常勤職員より費用が多くかかり、かつ必ずしも高度な業務 を遂行できている業務は限定的に非非常勤職員より費用が多くなり、かつ必ずしも高度な業務 を遂行できているとは言い難い。
選書/選注 業務、利 用者対応 業務	本業務は高度な専門性をもった専任職員が教員からの学術資料要求に対し、国内のみなら ず、全世界の研究機関を探索し、必要な文献を収集・提供するなどの研究助成を行っている ことから外部委託は行っていない。なお、本学図書館においては、専任職員が本学教員の 日本学士院賞受賞に当たって文献収集等において多大な貢献をすることにも教員と連携し た「授業資料ナビ」(授業関連情報の一覧)の作成、専門図書館等の収集など、高度の専門 性を活かして学生の授業支援を実施している。このプロジェクトは読売新聞「教育ルネサ ンス」に取り上げられ、図書館界にとどまらず、教育界からも評価されている。 ※別紙参考資料添付

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	本郷キャンパス	本部 附属図書館 法学政治学研究所・法学部 医学系研究所・医学部 工学系研究所・工学部 人文社会科学研究所・文学部 理学系研究所・理学部 経済学研究所・経済学部 教育学研究所・教育学部 農学系研究所・農学部 情報理工学系研究所 情報学環・学際情報科学府 公共政策学連携研究部・教育部 東京文化研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 総合研究博物館 環境安全研究センター 算学センター 大学総合教育研究センター 医学教育国際協力研究センター 健康センター(本郷) 素粒子物理国際研究センター	402,682	725,772
2	本郷キャンパス (附属病院)	医学部附属病院		
3	浅野キャンパス	工学系研究所附属総合研究機構 低温センター RIセンター 情報連携センター 大規模演算システム設計教育研究センター	43,660	59,369
4	弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部 農学生命科学研究科附属動物医療センター 地産研究部 分子細胞生物学研究所 生物生産工学研究センター アジア生物資源連携研究センター インテリジェント・モデルング・ラボラトリー	112,834	106,149

※ 主たるキャンパスについて記載

5	駒場 I キャンパス	総合文化研究所・総合学部 数理解論研究科 保健センター (駒場)	254,503	147,897
6	駒場 II キャンパス	生産技術研究所 先端科学技術研究センター 駒場オーブンラボラトリー	97,710	119,277
7	柏キャンパス	新領域創成科学研究科 宇宙線研究所 物性研究所 人工物工学研究センター 空間情報科学研究センター 高次元システム研究センター 数物連携宇宙研究機構 相関学館 環境安全研究センター 柏支所 保健センター (柏)	237,452	126,182
8	白金台キャンパス	医科学研究所 医科学研究所附属病院	68,906	82,601
9	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校 滝井研究所	47,686	24,400

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

通番号	契約の業務内容	イ-1対象部署等 イ-2対象外部署等	契約期間	工入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	36, 019, 620
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	23, 197, 860
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	47, 061, 000
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	1, 691, 550
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	1, 933, 470
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	33, 665, 730
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	4, 536, 000
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	4, 847, 850
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	28, 147, 770
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	18, 616, 500
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	90, 198, 150
1, 2, 3, 4 5, 6, 7, 8, 9	a (EV設備保守)	イ-1 (全部局) イ-2	3年	d (有理随契)	230, 003, 340

1. 3. 4	a (設備点検及び保守) c (稼働環境測定) d (管理 (一部補助))	イ-1 イ-2	東洋文化研究所、R Iセンター	3年	b (一般競争)	1, 072, 007, 610
1	d (守衛、巡回業務、受付、電話交換機)	イ-1 イ-2	本部	3年	b (一般競争)	371, 700, 000
1	a (在庫空間設備保守)	イ-1 イ-2	東洋文化研究所	単年	d (少額随契)	1, 564, 500
3	a (設備点検及び保守) b (巡回業務) c (稼働環境測定) d (建物管理)	イ-1 イ-2	RIセンター	単年	d (有理随契)	26, 932, 500
2	a (防火センター業務) d (警備)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	b (一般競争)	114, 975, 000
2	a (ナース設備保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	3年	b (一般競争)	17, 608, 500
2	a (電話交換設備保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	3年	d (少額随契)	4, 800, 000
2	a (床下G原理S保守) c (空気環境測定)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (少額随契)	2, 020, 200
2	a (無菌検査床全) c (空気環境測定)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (少額随契)	4, 870, 950
2	a (搬送設備保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (有理随契)	33, 366, 900
2	a (手術室環境モニタリング測定)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (少額随契)	3, 601, 500
2	a (自動扉保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (公開募集)	6, 444, 900
2	a (EV設備保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	3年	d (有理随契)	166, 648, 860
2	a (廊下排水設備保全)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (少額随契)	3, 507, 000
2	a (電流電源設備保守)	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	d (少額随契)	1, 071, 000

5	a (空部設備等整備)	イ-1	当該キャンパス内	単年	d (少額随契)	4,147,500
		イ-2	全部局			
5	a (空部設備等保全)	イ-1	当該キャンパス内	単年	d (公開募集合せ)	9,450,000
		イ-2	全部局			
6	a (設備点検及び保守)	イ-1	当該キャンパス内	3年	b (一般競争)	214,137,000
		イ-2	全部局			
6	a (設備点検及び保守) c (職務経歴測定)	イ-1	当該キャンパス内	単年	d (少額随契)	4,788,000
		イ-2	全部局			
7	a (設備点検及び保守) c (職務経歴測定)	イ-1	当該キャンパス内	単年	b (一般競争)	162,750,000
		イ-2	全部局			
7	a (空部設備保守点検)	イ-1	柏田霊館	単年	d (少額随契)	2,824,500
		イ-2				
8	a (設備点検及び保守)	イ-1	医学部研究所	単年	b (一般競争)	139,823,310
		イ-2	附属病院			
8	a (防災設備保全)	イ-1	医学部研究所	単年	b (一般競争)	9,838,500
		イ-2				
1,3,4	b (屋内清掃)	イ-1	当該キャンパス内	3年	b (一般競争)	607,950,000
		イ-2	全部局 (イ-2を除く) R1センター			
2	b (屋内清掃)	イ-1	医学部附属病院	3年	b (一般競争)	619,920,000
		イ-2				
2	b (屋内清掃)	イ-1	医学部附属病院	3年	b (一般競争)	589,050,000
		イ-2				
5,6,8,9	b (屋内清掃)	イ-1	当該キャンパス内	3年	b (一般競争)	229,320,000
		イ-2	全部局			
5	b (屋外環境整備)	イ-1	当該キャンパス内	単年	d (少額随契)	4,406,850
		イ-2	全部局			
6	b (屋外環境整備)	イ-1	当該キャンパス内	単年	d (公開募集合せ)	5,900,000
		イ-2	全部局			
7	b (屋内清掃)	イ-1	当該キャンパス内	3年	b (一般競争)	41,580,000
		イ-2	全部局			
8	b (屋内清掃)	イ-1	医学部研究所	3年	b (一般競争)	163,800,000
		イ-2	附属病院			

1,3,4	d (屋内整備)	イ-1	法学部、文学部、経済学部、教育学部、農学部、情報処理、史料館、図書館、農業学部、研究施設、分子細胞生物学研究所、情報基礎センター	3年	b (一般競争)	147,637,350
		イ-2				
1,3,4	d (キャンパス整備)	イ-1	該当キャンパス	単年	b (一般競争)	142,506,000
		イ-2				
5	d (キャンパス整備)	イ-1	該当キャンパス	単年	b (一般競争)	29,358,000
		イ-2				
7	d (キャンパス整備)	イ-1	該当キャンパス	3年	b (一般競争)	57,947,400
		イ-2				
8	d (屋内整備)	イ-1	医学部研究所	3年	b (一般競争)	75,600,000
		イ-2				
9	d (屋内整備)	イ-1	海洋研究所	単年	d (少額随契)	3,866,616
		イ-2				
9	d (屋内整備)	イ-1	教育学部附属中等	単年	d (少額随契)	1,979,250
		イ-2	教育学校			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

○点検及び保守等

【東洋文化研究所】

同研究所が所蔵する特別貴重書庫に設置した空調設備点検・保守が対象であり、共通的な点検及び保守等仕様による包括契約とは仕様の相違が大きいことから、共通性が異なるため。

【R1センター】

R1センターは、非密封の放射線同位元素を取り扱う汚染管理区域であることから、放射線取扱者としての講習を受け、知識、経験及び実績を持つ者に委託する必要があるため、共通的な点検及び保守等仕様による包括契約とは仕様の相違が大きいことから、共通性が異なるため。なお、平成22年度より共通的な仕様を図る整備・清掃については包括化を行うことを予定している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

委託の目的及び業務内容によって、業務の特殊性または合理性、或いは委託の相手先に求める履行要件等をそれぞれ決定する必要があるため、共通的な包括仕様には馴染まないため、なお、合理性が認められる同種業務については各キャンパス単位で積極的に取りまわしている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

毎年、或いは年度途中で変更契約が見込まれるもの、業務の廃止等を予定しているものについては単年度契約を行っているものもあるが、原則的には複数年契約化を進めている。

エ 随意契約としていない場合の理由

・本学では、1千万円未満の調達案件は随意契約によることができるとしている。なお、500万円以上1千万円未満の調達案件は公開見積もりを実施することとしている。
・工しべータ保守等、製品の納入者が保守・点検等を行うことが合理的である場合、またはR1センターにおける管理業務等施設の特長性など道徳的な事由がある場合は、随意契約によることができるとしている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
(駒場I) 植栽	陣がい者雇用促進の観点から、キャンパスの環境美化に努めるための花造りや草花の育成等については陣がい者雇用し、これを行っている。

2 図書館業務の状況

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

・時間外閉館(利用者対応業務、配架作業、閲覧環境整備業務、貸出業務など)、製本業務、目録作成業務(編及入力)等は、当該業務を実施していない図書館は契約の対象外となっている。
・接字サービス業務は、キャンパスが異なっているため対象外となっている。又は相当量の業務量がある部局では、個別に業務を行っている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

各部局の業務内容の仕様が異なり、包括化することが必ずしも業務の効率化及びコストの低減とならないため。

・目録業務のうち、過去に受入し目録データベースに登録されていない図書を対象とした登録作業(編及入力)を外部委託しており、契約は総合図書館で一括して行っている。登録対象となる資料の特性及び所蔵部局ごとで契約することで、質の確保と業務の効率化を図っている。
・時間外閉館では、図書館の建物、利用者、閲覧条件等がすべて異なっており、包括化が困難である。
・製本業務でも、雑誌タイトル毎に製本仕様が異なる場合が多く、包括化して受注製本冊数が増加することが必ずしもコスト削減のつながらない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・各業務にあてての経費を毎年度確保して業務を実施しており、契約期間を複数年とすることが出来ていない。
・目録作成業務(編及入力)の一部は外部資金による委託事業として実施しており、複数年契約は出来ない。

エ 随意契約としていない場合の理由

本学では、1千万円未満の調達案件は随意契約によることができるとしている。なお、500万円以上1千万円未満の調達案件は公開見積もり合わせを実施することとしている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書資料作成	専任職員と臨時職員で対応する方が費用を含めて効率的なため。 たとえば、選書/発注業務は、予算管理及び契約行為を含む、本学が直接行うべき業務である。また、教員によるWeb発行や装幀業務の1つである雑誌防止磁気テープ貼付を含めて納品させることで効率化を進めている。
図書館業務システム	図書業務システムで対応している

東京医科歯科大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	湯島団地	大学院医学総合研究科 大学院保健衛生学研究科 大学院生命情報科学研究部 大学院医歯生命科学研究所 医学部 医学部附属病院 歯学部附属病院 歯学部附属歯科技工学校 事務局 附属図書館(本館) 他	45,115	266,233
2	駿河台団地	生体材料工学研究所 難治疾患研究所 国際交流センター	5,051	18,028
3	国府台団地	教養部 図書館(分館)	61,287	13,900

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	153,195,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	67,788,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	33,600,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	その他競争入札	3,780,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	42,970,693
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	その他競争入札	1,512,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	その他競争入札	3,108,000

1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		3年	随意契約	173,917,800
			イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	17,745,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	13,650,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	8,265,600
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院及び歯学部附属病院のみ		単年	随意契約	3,306,744
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	6,930,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	3,780,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	随意契約	1,323,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ		単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	7,056,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	歯学部附属病院のみ		単年	随意契約	6,297,900
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	歯学部附属病院のみ		単年	随意契約	9,345,000
1, 2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約		単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	224,490,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約		単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	200,550,000
1, 2, 3	軌跡環境測定	イ-1 イ-2	一括契約		単年	随意契約	3,444,000
2	施設整備	イ-1 イ-2	生体研、歯法研のみ		単年	随意契約	2,518,416
3	清掃	イ-1 イ-2	教養部のみ		単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	5,337,234
3	施設整備	イ-1 イ-2	国府台地区のみ		単年	一般競争入札 (競争評定方式による等)	5,337,234

② 契約の対象外の部局等の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由 ・基本的に全部局共通の業務については、一括契約をすることとしている。 ・病院における医療ガス保守点検業務については、医学部附属病院と歯学部附属病院の一括契約が可能かを斟酌し、可能と判断されれば平成22年度以降に切替える予定である。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 ・顕微鏡の取替の中、医学総合研究棟Ⅰ期棟及びⅡ期棟の施設整備事業を毎次計画的に実施しており、このため施設管理対象の取替が大きく、複数年契約は困難な状況にある。 ・業務委託、施設整備業務については、上記理由に加え、契約金額が高くなり、景気の変動に影響される業務であるため、単年度契約としている。 ・医学総合研究棟Ⅱ期棟が、昨年に竣工したこともあり、構内電話交換設備保守点検、中央監視制御設備保守点検等については、平成22年度から複数年契約に移行する予定である。その他の他の保守管理業務についても今後検討することとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

・本学会計務等に定める範囲内の金額（少額型）である業務については、原則として随意契約としている。但し、その場合においても結果削減の観点から、複数の業者から見積書を徴取することを義務づけている。

・附属病院の特殊性、安全性及び衛生性を担保する必要がある医療ガス保守点検業務、自走台車設備保守点検業務、中水道設備保守点検業務、厨房及び洗剤排水処理装置保守業務については、本学会計務規則により、契約の性質又は目的が顕念を醸成しないものとして随意契約としている。

・昇降機設備は附属病院では患者輸送等にも使用するため、高度に安定性と安全性が求められる設備であり、常に良好な状態を維持する必要があるとの観点から、設備全館に精通している製造者連名系列の会社と随意契約していたが、従来のリスク概念を解消できるとの判断により、平成22年度から一般競争契約に移行することとしている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	湯島団地	262,731	179,312	22
国府台分館	国府台団地	82,800	41,175	5

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1 該当なし			
	イ-2 "			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
該当なし
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
該当なし
エ 随意契約としている場合の理由
該当なし

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	パートタイム及び7時～17時職員で対応する方が、費用も含め効果的のため。

東京外国語大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在地局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	府中	事務局	130,000.94	72,636.01
2	本郷	事務局	95.07	724.09
3	田沢湖	事務局	4,488.38	582.77
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象外部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	単年	随意契約	455,700
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	単年	随意契約	861,000
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	8,391,600
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	7,446,600
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	3,628,800
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	1,625,400
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	1,701,000
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	1,738,800
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2	3年	随意契約	1,605,500

2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	事務局	単年	随意契約	177,500
2	点検等及び保守 <td>イ-1 イ-2</td> <td>事務局</td> <td>3年</td> <td>随意契約</td> <td>1,512,000</td>	イ-1 イ-2	事務局	3年	随意契約	1,512,000
3	点検等及び保守 <td>イ-1 イ-2</td> <td>事務局</td> <td>単年</td> <td>随意契約</td> <td>63,000</td>	イ-1 イ-2	事務局	単年	随意契約	63,000
1	清掃 <td>イ-1 イ-2</td> <td>事務局</td> <td>単年</td> <td>一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)</td> <td>12,589,500</td>	イ-1 イ-2	事務局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,589,500
1	執務環境測定 <td>イ-1 イ-2</td> <td>事務局</td> <td>単年</td> <td>随意契約</td> <td>840,000</td>	イ-1 イ-2	事務局	単年	随意契約	840,000
1	植栽 <td>イ-1 イ-2</td> <td>事務局</td> <td>単年</td> <td>一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)</td> <td>42,336,000</td>	イ-1 イ-2	事務局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	42,336,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

業務内容ごとの場合の方が、確実に履行されると考えられているため

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

順次複数年契約に移行中である。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程の随意契約による場合の基準額以内の額であり、契約金額が少額のため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1. 府中キャンパス	749,203冊	273,327人	22.8人
				※業務従事者の内訳は、専任職員13人、臨時職員9.8人(フルタイム換算)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額(単位:円)
	イ-1	イ-2			
時間外閉館業務に関する利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸	イ-1	一括契約	単年	随意契約	3,773,417
	イ-2				
図書館内清掃	イ-1	全学一括契約	単年	随意契約	12,589,500 (府中キャンパス全体で21年度の契約金額)
	イ-2				
蔵書点検	イ-1	一括契約	単年	随意契約	355,950
	イ-2				
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,533,000
	イ-2				
修理製本	イ-1	一括契約	単年	随意契約	535,750
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

外国語を有する教育・研究機関を持つ本学の性格上、業務の処理において、少数言語を含む多量の言語に関する知識と、所蔵資料取り扱いに関する経験の蓄積が必要である。このため、特に「目録業務」「利用者対応業務（特に、利用者が多い平日の利用案内、レファレンスサービス）」「複写サービス」において業務委託が困難であり、業務を包括化した契約は行っていない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

「時間外開館業務」については、委託業務内容及び委託時間・日数が、また「蔵書点検」については、対象資料及び冊数が、それぞれ年度ごとに異なるため単年度契約としている。「型本業務」及び「修理製本」については、年度ごとに量の多寡があるため、複数年契約にはなじまない。

エ 関連契約としている場合の理由

「時間外開館業務」「蔵書点検」「型本業務」及び「修理製本」とも会計規程（基準額500万円以下）の定める範囲内の額であり、一般競争・指名競争に至らない金額である。なお「時間外開館業務」の場合、随意契約締結に際し、経費削減の観点から複数業者から見積書を徴収して、安価な業者と契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	大学のカリキュラムや蔵書構成の特徴を理解して、外国語図書を含む資料の選書を行う必要があるため。
受入業務	研究費を含む予算管理を伴い、学内各部局との調整が必要のため。
目録作成業務	目録作成 少量で多岐にわたる少数言語資料を恒常的に扱うため委託が困難。（週及入力時に実績はあるが、職員による全件チェックと多数の修正が必要であった）
整備業務	整備 目録作成終了後順次整備を行うため、本業務を切り離して委託することはかえって非効率。
索引作成業務	索引作成 該当業務は行っていない。（所蔵目録にかかる索引形成は業務システムで自動処理）
複写サービス業務	複写サービス業務 図書館間の複写サービス業務の場合、利用者と直接対応するわけではないので、対象資料の同意に言語的知識や経験の蓄積が必要。（館内資料の複写は、セルフサービス）
型本業務	
資料補修・劣化資料対策業務	
資料補修・劣化資料対策業務	図書館運営に関する統計資料作成業務 定形的に必要な統計数値は業務システムで生成できる。

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	小金井団地	大学(教育学部) 大学院 事務局 附属図書館 附属環境教育実践施設 附属実践研究支援センター 留学生センター 国際教育センター 情報処理センター 保健管理センター 放射性同位元素総合実験施設 有害廃棄物処理施設 国際交流会館 教職員施設 附属小金井中学校 附属小金井小学校 附属幼稚園	304,297	105,829
2	下馬団地	附属高等学校	53,209	12,193
3	深沢中団地	附属世田谷中学校	20,307	6,001
4	深沢小団地	附属世田谷小学校	28,393	7,346
5	大泉団地	附属高等学校大泉校舎 附属大泉小学校 大泉寮(男子学生寮) 国際教育センター 附属国際中等教育学校 附属竹早中学校 附属幼稚園	64,252	21,845
6	竹早団地	附属竹早中学校 附属幼稚園	18,728	13,551
7	小平団地	小平寮(女子学生寮)	4,233	2,995
8	東久留米団地	附属特別支援学校 国際交流会館	37,294	7,748

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の方法 (一般競争入札(総合評価方式)によらないもの)	才 契約金額 (単位:円)
1.2.3.4.5.6.7.8	点検等及び保守、執務業務 棟内清掃、管理運営業務	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	3年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	167,672,400
1	点検等及び保守	イ-1 大学(教育学部) イ-2 該当なし	3年	随意契約	13,957,188
1	点検等及び保守	イ-1 大学(教育学部) イ-2 該当なし	3年	随意契約	11,907,000
1	点検等及び保守	イ-1 教育学実践研究支援センター イ-2 該当なし	3年	随意契約	1,625,400
6	点検等及び保守	イ-1 附属竹早中学校 イ-2 該当なし	3年	随意契約	3,128,562
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	11,340,000
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	6,971,664
1	その他管理業務	イ-1 学生利用ホールのみ イ-2 学生利用ホール以外	半年	随意契約	1,999,595
1~6.8	施設警備	イ-1 教育学部・附属学校ほか イ-2 宿舍	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	7,282,800
1~6.8	施設警備	イ-1 教育学部・附属学校ほか イ-2 宿舍	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	35,805,000
1.5.7.8	清掃	イ-1 宿舍のみ イ-2 宿舍以外	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	4,378,500
1.5.7.8	その他管理業務	イ-1 宿舍のみ イ-2 宿舍以外	半年	一般競争入札(総合評価方式)によらないもの	6,678,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

・エレベーターの保守契約については、メーカー毎に契約を行っていない理由
 ・検査中である。
 ・補償については、年間数件のためスポット契約としている。
 ・法律（「官公需」については中小企業の受注の確保に関する法律）により出来る限り分割発注を要請され
 ているため、包括的にアウトソーシングするのではなく、中小企業の受注を確保するためそれぞれ別の業務毎
 に行うようにした。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

・清掃、警備等業務においては、契約不履行業者対応の観点から、現在はリスクを分散するため半年度契約
 により調達を行っているが、包括化の方向で現在検討中である。また、基準額以下の場合でも、随意契約締
 結に際し、経費節減の観点から複数業者から見積書を徴収して、安価な業者と契約している。

エ 随意契約としている場合の理由

・エレベーターの保守契約については、メーカー毎に契約を行っている。
 ・業務効率のため少額（会計規程により、基準額500万円以下）については、随意契約による調達を行っ
 ている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	小金井キャンパス	885,784冊	440,359人	20人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1 対象となる館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
利用者の心業務、配架業務、貸出業務 (* 随間外開館業務)	イ-2 対象外	単年	随意契約	3,251,997
	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	580,740
製本業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	525,230
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	112,430
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	1,936,515
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	216,562
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	247,800
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	2,641,690
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	2,246,013
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	393,298
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	987,945
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	358,890
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	961,360
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	563,115
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	373,170
	イ-2 該当無し	単年	随意契約	482,380

画像データ作成	イ-1 附属図書館	単年	随意契約	510,730
	イ-2 該当無し			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

1 製本業務は、図書館配架分と教員からの依頼によるものが製本対象である。これらの雑誌は整理時期や単位等一律ではないため、種類や内容分類等毎に整理して製本している。製本量も比較的に少額であり整理時期もかなりの間隔があるため、今年度は3回実施した。

2 資料(古書)修復劣化対策等の業務は、専門的な知識と特殊な技能等を要する極めて特異な作業であり、毎年恒常的に実施しているものではない。今回、対象分を一括して発注しようとしたところ、業者の方から「量的(大量)に一括して処理することが見えない。処理技能や対策方法等により得意不得意があるので、修復方法や劣化対策の用途毎に区分した方が合理的かつ効率的である」との助言を得たため、本学の古書や文化財修復を研究されている教員からの助言も得て、用途や区分等を勘案して個別に発注したものである。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年契約をすするほどの業務量が年度毎に発生しない。

エ 随意契約としている場合の理由

会計規程(基準額500万円以下)の定める範囲内の額であり、一般競争・指名競争に至らない金額である。また、基準額以下の場合でも、随意契約締結に際し、経費節減の観点から複数業者から見積書を徴収して、安価な業者と契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	<p>本学では、業務運営の合理化・効率化、人件費の削減を図るため、原則として、常勤職員の実動や退職に伴う後任を不補充とし、その分を外部委託又は非常勤へ業務転換している。図書館についても同様の対応をとってきており、図書館業務においては費用対効果及び業務変更へ柔軟な対応等の観点から、非常勤職員へ業務転換している。なお、時間外(平日17時以降や土・日、祝日)の閉館業務を外部委託している理由は、例えば、夏休み等長期休業期間中の安定的な人員確保が難しくなってきたことが主な要因である。</p>

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(圃地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	圃地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	府中キャンパス	本部・農学部	300,860	81,809
2	小金井キャンパス	工学部	163,387	95,408
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

圃地 通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	イ 契約金額 (単位:円)
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	3,577,917
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	4,240,000
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない もの)	12,180,000
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	3	一般競争入札 (総合評価方式によらない もの)	44,831,535
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	1,537,200
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	1,499,400
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない もの)	7,741,230
1.2	清掃	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない もの)	25,704,000
1.2	執務環境測定	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	3,769,133

1.2	執務環境測定	イ-1 一括 イ-2	単年	随意契約	2,938,005
1.2	施設整備	イ-1 一括 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない もの)	23,134,650
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	171,072
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	173,664
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	196,128
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	195,264
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	159,840
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	161,568
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	199,584
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	165,024
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	200,448
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	136,512
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	156,112
1	植栽	イ-1 イ-2 小金井キャンパス	単年	随意契約	186,624

2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	85,305
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	77,148
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	82,713
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	79,740
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	82,713
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	82,713
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	102,105
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	66,018
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	77,148
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	77,148
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	74,566
2	権裁	イ-1 イ-2	府中キャンパス	単年	随意契約	77,148

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

権裁業務については、各キャンパスにおいて、毎月、必要に応じた契約を行っている。契約にあたっては、同業他社と比して、費用が著しく安価に抑えられることから、各部局の所在するシルバー人材センターへ個別に契約している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

幅広い業務を包括させることにより、参入できる業者が限定され、競争環境が確保できない恐れが考えられる反面、包括契約の効果については、事務手続きの削減以外には具体的に確保できないため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

年度ごとに仕様の見直しを行っており、毎年、改めて変更した仕様により競争させることにより契約額が安価となる事例が観察されるため。ただし、契約額の変動が小さいものについては、複数年度契約やスケールメリットを活かした他機関との共同契約を検討しているところである。

エ 随意契約としている場合の理由

市場調査を行った結果、契約予定額が本学随意契約基準額の範囲内であり、事務手続きの負担を勘案して、複数の者からの取捨合わせによる契約手続きを行っても、本学の不利益になると考えないため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
府中図書館	府中市幸町3-5-8	280,602	145,640	13
小金井図書館	小金井市中町2-24-16	240,468	231,544	9

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	4,043,970

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

エ 随意契約としている場合の理由

市場調査を行った結果、契約予定額が本学随意契約基準額の範囲内であり、事務手続きの負担を勘案して、複数の者からの見積合わせによる契約手続きを行っても、本学の不利益とは考えられないため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	業務	委託していない理由
1	予算や利用者のニーズの把握とともに、大学としての必要性を判断できなければできない図書館蔵書構築に関するコア業務であるから外部委託はしていない。	
2	他部署との間で随時調整を要する必要があるため、受入業務だけを切り離して外部委託はしていない。	
3	子ータのやりとりで、余計に日数・手間・費用がかかり効率的とは言えない。また、目録を取るには図書館員の基本であると同時に、上述したように受入れ・目録・装備という一連の流れがあるため、目録作成業務だけを切り離して外部委託はしていない。	
4	上記のとおり一連の流れがあるため、装備業務だけを切り離して外部委託はしていない。	
5	この業務が何をさしているのか不明。	
6	理工系図書館独自の蔵書体系、配架体系、サービスクラス等を熟知している必要があるため、マニュアルでは対応しきれない専門的知識を要求される業務なので、外部委託はしていない。	
7	配架業務は学生アルバイトを使用した方が経済的であるため、外部委託はしていない。	
8	利用者の要望、閲覧機・椅子等物の配置、予算等を勘案した総合的な判断を必要とする業務であるため、外部委託はしていない。	
9	「利用者対応とセットの業務である。レファレンスを伴わない所謂単なる「貸出」であれば、外部委託は可能であるが、この部分だけ切り離すと、大学図書館としての重要なサービスクラス機能が低下するので、外部委託はしていない。	
10	学生アルバイトで対応するほうが経済的であるため、外部委託はしていない。	
11	現在は、図書館員と学生アルバイトで行っている。外部委託は、かえって不経済であるため、外部委託はしていない。	
12	専任の者を置かなくても対応できる業務量であるため、外部委託はしていない。	
13	統計資料作成には、図書館業務全体の知識と理解が必要である。この部分だけを切り離すことはできないので、外部委託はしていない。	

東京芸術大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	上野	事務局、美術学部、音楽学部、附属図書館、大学美術館	69,365	93,634
2	奈良	美術学部（古美術研究施設）	1,792	1,040
3	取手	美術学部、附属図書館、大学美術館	164,095	20,256
4	松戸	事務局（国際交流会館）	2,088	1,592
5	横浜1	大学院映像研究科	825	1,517
6	横浜2	大学院映像研究科	6,383	2,505
7	千住	音楽学部	4,045	6,546
8	横浜3	大学院映像研究科	1,066	794
9	上石神井	事務局	6,304	3,684
10	那須	事務局	3,908	728

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1-1 2-1 3-1 4-1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1,741,950
1-2	点検等及び保守	イ-1 美術学部、附属図書館、大学美術館 イ-2 事務局、音楽学部	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	2,800,350
1-3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	6,211,800
1-4 3-2	点検等及び保守	イ-1 美術学部、大学美術館 イ-2 事務局、音楽学部、附属図書館	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	6,039,600
1-5	点検等及び保守	イ-1 音楽学部、大学美術館 イ-2 事務局、美術学部、附属図書館	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	8,010,450
1-6 3-3	点検等及び保守	イ-1 音楽学部、大学美術館 イ-2 事務局、美術学部、附属図書館	3年	随意契約	4,788,000
1-7	点検等及び保守	イ-1 美術学部 イ-2 事務局、音楽学部、附属図書館、大学美術館	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	8,505,000
3-4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	18,900,000
1-1 7-1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	115,998,019
1-2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（総合評価方式によるもの）	160,570,410
2-1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年度	随意契約	1日当 8,610円

ジーエムシー

太平ビル

奈良

種別	施設整備	イ-1	一括契約	単年度	随意契約	総額
2-2		イ-1 イ-2	一括契約	単年度	随意契約	1,496,880
3-1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	9,765,000
3-2	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	20,316,223
4-1	清掃、施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	10,430,254
5-1 6-1 8-1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年度	随意契約	1,981,687
5-1 6-1 8-1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年度	随意契約	1,234,800
9-1	清掃、施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年度	随意契約	4,595,000
10-1	清掃、施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年度	随意契約	4,951,800

② 契約の対象外の部属等の考え方や包括化等に関する考え方
ア 契約の対象外の部属等がある場合の理由

該当なし。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
ウ 契約期間を複数年としない場合の理由 業務内容が変わる可能性がある為。
エ 随意契約としている場合の理由 予定価格が500万円未満の契約であることから、東京芸術大学契約規則第32条第1項第4号に該当するため。(少額随意)

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
管理運営業務	大学職員により管理を実施しているため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
上野枝地図書館本館	台東区上野公園12-8	図書：445,964 雑誌：4,545	131,866	25
上野枝地図書館分室	取手市小文間5000	図書：17,135 雑誌：219	15,599	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
製本業務	イ-1 上野枝地図書館本館	単年	随意契約	1,598,060
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 上野枝地図書館本館	単年	随意契約	4,830,000
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由
専門性が問われること。教育研究サービス低下が懸念されること。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
複数年とするほどの業務量がない。
エ 随意契約としている場合の理由
!! 則については、業者数が少数であること。専門性、技術力が伴うこと。極めて特異な作業であること。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
印刷業務 紙製業務 複製業務 写真業務 写真加工 写真保存 写真修復 写真展示 写真販売 写真貸出 写真制作	パートタイム職員で対応する方が安面であること。また効率的なこと。自動貸出装置の設置によるセルフサービスを導入。
雑誌資料 作成業務	図書館業務システムによる対応。
連携/法 業務/目録 作成業務	本館の図書館は美術と音楽を中心とする専門資料で構成されており、選書については主題知識を有する専門職員が教員と連携して行う必要があり、また、楽譜等の音楽資料の目録作成は一般図書とは異なる専門性を要求されるものであり、外部委託には馴染まないため。

東京工業大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	大岡山団地	理工学研究科/情報理工学研究所/社会理工学研究所/パナソニック	244,645	262,219
2	田町団地	附属科学技術高等学院 キャンパス/イノベーション	23,160	19,166
3	すずかけ台団地	理工学研究科/後援工学部/理工学研究所/環境化学研究所/附属理工学研究所/応用化学研究所	225,484	135,614
4	北千束団地	職員宿舎	2,444	1,953
5	高津団地	職員宿舎	1,629	812
6	松風台団地	学生寄宿舎/国際交流センター	9,943	5,825
7	鹿沢団地	大学課外活動施設	19,783	496
8	大洗団地	大学課外活動施設	10,894	726
9	戸田団地	大学課外活動施設	647	457
10	大町団地	大学課外活動施設	1,448	451
11	塩山団地	大学課外活動施設	738	55
12	藤が丘団地	職員宿舎	2,972	3,059
13	梅が丘団地	国際交流センター	2,671	1,971
14	猿楽町団地	教職員施設	201	261
15	草津団地	火山森林研究センター	1,899	699
16	駒場団地	国際交流センター	2,707	1,850
17	上大崎団地	職員宿舎	788	570
18	西蒲田団地	職員宿舎	3,744	3,196
19	世田谷団地	職員宿舎	3,266	2,056
20	東品川団地	職員宿舎	2,885	2,999
21	生田団地	職員宿舎	5,740	3,279

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,855,600
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	69,930,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,860,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	3,734,640
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	5,065,200
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,747,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1,908,900
2	点検等及び保守、執務環境測定、施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	43,583,400
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,675,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	50,148,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,689,500
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	5,178,600

3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,815,000
1.2.3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	19,110,000
1.2.3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,425,500
1.2.3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	175,486,500
1.3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	11,886,210
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	5ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,224,740
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	196,725,415
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,919,873
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	15,634,500
3.6.13	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	50,772,110
1.3	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	47,250,000
1.3	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	39,579,176
2	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,126,225

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

中小企業も含め、広く競争性を確保するため、包括化した契約を行う際に入札による不調、請負者の業務不履行等が生じた場合、契約に係る全ての業務に支障が起きることになり、教育・研究に多大な被害を及ぼす可能性を避けるため。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

順次仕様書を見直し複数年契約を実施してきている。事務手続きの効率化として契約時期の重複を避けるために毎年新たな複数年契約を導入している。
--

エ 随意契約としていない場合の理由

昇降機保全業務については、安全かつ良好な運転を確保するため製造メーカー等と随意契約を行っている。
--

(3) 施設管理運営業務に關し外割委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
該当なし	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
大岡山本館	1	639,386	413,772	34
すずかけ台分館	3	135,326	78,329	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 （競争入札 （総合評価方式によらないもの）	オ 契約金額 （単位：円）
利用者対応業務、配架業務、貸出業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年		9,931,488
製本業務、資料補修、劣化資料対策業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	9,421,412 (20年度)

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大学図書館における大きな使命である研究支援・学習支援を果たすためには、主な業務として理工系の総合大学としての学術情報基盤を形成するとともに、多様な形態で発信されている学術情報について、世界における学術情報基盤を総合的に把握し、適切な形態で研究者・学生に提供することが求められる。このためには専任の職員が必要であり、包括的に外部委託することはできない。周辺業務については可能なものから外部委託をしているが、専門性の高い業務に個別に委託しているため包括していない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

休日・夜間のカウンター業務については、夜間の開館時間を試験期に延長するため、平成21年度から学生バイトから業務委託へ移行した。延長開館の効果を検証するために当初は単年度としたが、今後は複数年化を検討したい。

エ 随意契約としている場合の理由

雑誌の電子化により製本量が減っており、入札の根拠となるべき一年間の総量が把握できず版型ごとの事前集計が出来ない。このため年度当初に各業者から単価見積をとり当該年度単価を決定してきたが、減少についても目処がたっており、今後は入札を実施する予定である。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	図書館は大学における研究支援及び学習支援を行う中核としての役割を果たしており、本の貸出等通常の伝統的な図書館業務は図書館職員が行っている業務のごく一部を占めることもすぎない。主な業務としては、理工系の総合大学としての学術情報基盤を形成することにも、多様な形態で発信されている学術情報について、世界における学術情報基盤を総合的に把握し、適切な形態で研究者・学生に提供することが求められる。これは電子化された学術情報基盤を扱う学内の部局や教員とも連携して行う必要があり、専任の常勤・非常勤職員が担当している。

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	品川キャンパス	大学（海洋科学部） 大学院、事務局、附属 図書館（本館）等	143,770	59,970
2	越中島キャンパス	大学（海洋工学部）、 大学院、附属図書館 （分館）等	144,337	52,375

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	ウ 契約期間		エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等			
1,2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	10,332,525
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,515,000
1,2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	随意契約	898,380
1,2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	6,413,400
1,2	a. b. c. d. e. ①	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,977,000
1,2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,179,000
1,2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	23,940,000
1,2	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	37,800,000
1,2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	随意契約	352,007
1,2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	随意契約	406,560
1	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2 該当なし	単年	随意契約	711,900

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

対象外の部局該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

マネージメントコストと包括可能な業務とのバランスを考えると現段階では予定していない。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年契約については、業務案件等を精査し、今後も検討する予定

エ 随意契約としている場合の理由

業務効率化のため、少額（基準額200万円以下）の案件については、随意契約による調達を行なっている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館本館	品川キャンパス	266,291	60,381	11
附属図書館越中島分館	越中島キャンパス	212,090	41,976	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
製本業務	イ-1 附属図書館本館	単年	随意契約	1,014,150
	イ-2 附属図書館越中島分館			
製本業務	イ-1 附属図書館越中島分館	単年	随意契約	666,995
	イ-2 附属図書館本館			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館本館	単年	随意契約	1,405,232
	イ-2 附属図書館越中島分館			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 附属図書館本館	単年	随意契約	1,111,530
	イ-2 附属図書館越中島分館			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 契約の対象となる業務が同時期に発生しないこと及び業務量も状況により変動があることからコストバランスを考慮し、包括化した契約とはしていない。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 契約の対象となる業務が単発的に発生すること及び業務量を考慮し複数年契約とはしていない。
エ 随意契約としている場合の理由 業務効率化のため、少額（基準額200万円以下）の案件については、随意契約による調達を行っている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	大学図書館の役割として大きな機能の一つは、教育研究支援機能であることから、全ての業務が外部委託により機能する場合は、十分な検討が必要であること、また、現状において業務の合理化、効率化を図り、費用対効果を見据えつつ、業務の自動化や非常勤職員による対応で対処しているため外部委託は予定していない。

お茶の水大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	大塚1団地	大学、大学院、本部、附属図書館、学内教育施設、大蔵書庫(職員宿舎)	113,328	84,636
2	大塚2団地	小石川系(学生寄宿舎)	2,553	1,640
3	板橋団地	国際学生宿舎(学生寄宿舎)	8,028	9,318
4	東村山郊外園	郊外園(農場)	3,171	-
5	館山団地	野外教育施設等	8,623	1,107
6	志賀高原団地	課外活動施設	1,395	687

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守(構内放送設備等点検)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	630,000
1	点検等及び保守(高圧変電設備等点検)	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	8,085,000
1	点検等及び保守(暖房設備運転監視業務)	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	11,970,000
1,2,3,5,6	点検等及び保守(消防設備等保守点検)	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	14,175,000
1	点検等及び保守(執務環境測定(ビル環境衛生管理業務))	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	12,180,000
1	点検等及び保守(昇降機設備保守点検業務)	イ-1	一括契約	単年	随意契約	5,726,360
1	点検等及び保守(ガスヒートポンプエアコン点検整備業務)	イ-1	一括契約	単年	随意契約	2,475,000
1	点検等及び保守(附属図書館館内用通巻図録管理業務)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	1,701,000
1	点検等及び保守(大学図書媒体・音響設備等点検)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	945,000
1	点検等及び保守(冷熱源設備保守点検整備業務)	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	3,964,620

通番号	業務内容	イ-1		契約期間	契約方式	契約金額
		イ-1	イ-2			
2,3,5	点検等及び保守(自家用電気工作物保安業務)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	2,077,284
5	点検等及び保守(排水取水設備保守点検業務)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	740,250
5	点検等及び保守(浄化槽等設備維持管理業務)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	1,194,000
6	点検等及び保守(暖房設備点検整備業務)	イ-1	一括契約	3年	随意契約	1,323,000
1	清掃	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	52,009,650
1.3	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	20,361,600

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

清掃業務：大塚2（学生寄宿舎、職員宿舎）、板橋3（学生寄宿舎）については、入居者の共益費により外注。館山5、志賀高原6については、非常勤職員が行っている。
 施設整備業務：大塚2（学生寄宿舎）は機材整備（夜間の赤外線）で対応しており、発注内容が異なるため。また、栗村山4、館山5及び志賀高原6については整備は行っていない。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

・包括契約を行う場合、包括管理会社への発注、下請けによる実施となるが、両者間での責任体制の不明確さ、あるいは緊急時の指示・対応体制の問題点があると考えられるため、なお、本学としては、かつて包括契約については検討を行ったが、管理業者の管理経費が上乗せされ、割高との結論を得た。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

・施設整備については、一般競争入札の結果落札した業者との年間契約において一定の評価基準を定め当該基準を超えた場合には、翌年度以降も引き続き契約を行う、インセンティブ契約を実施している。このことは本学が附属学校を含めた同一キャンパスであることから、特に安全面を重視しているためである。
 ・施設管理運営業務については、複数年化しては、複数年化していない契約があるが、順次、複数年化に切り替えている途中である。

エ 随意契約としている場合の理由

・施設管理運営業務のうち、エレベーターの保守点検業務は、安全性が最も重要であるため、保守点検における技術力及び緊急対応力が不可欠であること、又、メーカー間相互に交換が容易なことから、「①設置メーカーのエネルギーに精通していること。②部品の調達から交換が容易にできること。③故障等と迅速な対応ができること。④技術教育ができていないことから随意契約としていること。」を選定基準とし、この条件に該当できる業者が他にないことから随意契約としている。
 ・その他の施設管理運営業務で随意契約を行っているものは全て基準額以下（基準額：500万円以下）であるため随意契約としているが、複数業者から見積もりを取り安価な業者と契約している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	大塚キャンパス	623,000冊	263,000人	59名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
h. 閲覧環境整備業務 (資料の大量移動)	イ-1 附属図書館 イ-2	半年 (短期)	d. 随意契約	682,500
l. 製本業務 (雑誌製本36冊)	イ-1 附属図書館 イ-2	半年 (短期)	d. 随意契約	90,000 ※2月契約予定
m. 資料補修・劣化資料対策業務 (破損図書20冊)	イ-1 附属図書館 イ-2	半年 (短期)	d. 随意契約	60,000 ※2月契約予定

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

本学の教育研究と密接に密接に適合している業務とそれ以外の業務を切り分け、後者について外注委託できる業務は外注化、あるいは、セルフサービス、自動化により実施している。
 整備業務、配架業務、夜間開館等は「LISA:Library Student Assistant」(学生アシスタント)や学生アルバイトにより、外注委託より安価に実施している。学生が図書館業務の一部を行うことは、本学のキャリア教育の重要な一部である。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

小規模な組織なので、年間を通じて、外注化するほどの一定量の業務がない。管理運営に係る経費は削減、あるいは、0に近づけるほどの見直しを毎年かけている。複数年で契約することで、かえって、経費削減にしばらくはかかってしまうことが危惧される。

エ 随意契約としている場合の理由

少額契約のため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/発注 業務 作成業務 利用業務 対応業務	委託していない理由 本書の教育研究と密接に結合した業務で、かつ大学図書館業務の中で専門性の高い業務として、専任職員が従事すべきと判断しているため。
専任業務 健康業務 図書業務 図書業務 図書業務 図書業務 図書業務	これらの業務は、「LISA: Library Student Assistant」(学生アシスタントプログラム)により、専任職員の指導の下、主に学生が行っている。外注委託するより安価に、かつ実践的なキャリア教育を兼ねて実施できているため。
貸出業務 複写業務 データベース 業務 統計資料作成業務	「貸出業務」「複写サービス業務」は、利用者のセルフサービスで実施しているため。「統計資料作成業務」は、基本的なデータベース作成は図書館業務システムで対応しているため。

電気通信大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	調布	電気運送部 情報システム学研究所	115,433	136,252
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (一般競争入札 式によらないもの) 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの) 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守、執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	78,330,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	20,653,280
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,428,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,417,750
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	17,010,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	29,820,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化して契約していない場合の理由

<p>多種多様の業務を包括化することで、専門業者と直接契約するよりも経費が嵩むおそれがある。また、昇降機や防災設備等専門性の高い保守・点検業務は単独契約とする方が、経費の節減が図れるだけでなく、緊急時の迅速対応や故障部品の早期交換が可能となり、建物利用者の安全安心を確保できる。</p>

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>「第2次国立大学法人等施設緊急整備5か年計画」による大型改修工事が必要な年度実施され、大幅な設備点検数量等の増減や設備機器配置の変更があるため、複数年契約の有利性が得難いことや契約変更手続きが毎年度生ずるなど事務の効率化・簡素化も望めないことから単年度契約としている。</p>

エ 随意契約としている場合の理由

<p>本学の規則上500万円以下の少額契約は随意契約できることとなっている。</p>
--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

一橋大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	国立キャンパス	商学研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科、附属図書館他	314,494	111,438
2	小平国際キャンパス	国際共同研究センター 国際学生センター 課外活動共用施設他	30,625	42,873
3	神田キャンパス	国際企業戦略研究科 国際・公共政策教育部	2,163	12,779
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の方法	才 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守、執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	26,932,500
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	43,848,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	73,080,000
1	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,177,000
2	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの) ※1	176,659,947
3	点検等及び保守、執務環境測定、施設整備	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの) ※2	75,573,435
3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの) ※2	14,124,642

※1 3機関 (一橋大学、放送大学、大学評価・学位授与機構) 共同契約、一橋大学が主担当

※2 4機関 (一橋大学、国立情報学研究所、大学評価・学位授与機構、国立大学財務・経営センター) 共同契約、国立情報学研究所が主担当

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

対象外の部局なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 ・国立キャンパスにおいて平成19年度に建物設備等保全業務と警備の業務を包括し、入れを行ったところ、個々契約に比し割高になった。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 平成21年度の建築設備保全業務については、建物新築、耐震改修工事等を計画しており業務内容の大幅な変更が見込まれることから単年度としていたが、次年度(H22)以降は複数年契約を予定している。
エ 随意契約としている場合の理由 なし

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1	1,793,877	309,161	52

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
閲覧環境整備業務、 貸出業務	イ-1	附属図書館	単年度	随意契約	時間単価:1,417
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包活化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包活化した契約としていない場合の理由

大学図書館の業務の目的は、学習支援、教育支援、研究支援にある。大学の教育・研究が高度化していく中で、大学図書館もまたそれに即応して、高度化する必要があるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

契約している業務は、時間外開館業務のため、毎年度変更される学年暦にあわせることが必要になるので、単年度の契約としている。
--

エ 随意契約としている場合の理由

少額の契約のため。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
<small>図書/分館業務、入館業務、読書推進業務、読書支援業務、読書普及業務、読書振興業務、読書奨励業務、読書奨励金業務、読書奨励費業務、読書奨励費補助業務、読書奨励費補助金業務、読書奨励費補助費業務、読書奨励費補助費補助金業務、読書奨励費補助費補助費補助金業務</small>	パートタイム勤務職員で対応する方が、費用を含めて効果的のため。また、電子ジャーナルコンソーシアム運営、著作権処理業務等の新たな業務が発生しているため。
<small>貸出業務、複写サービス</small>	自動貸出装置の導入等によるセルフサービス、パートタイム勤務職員での対応が効果的のため。
<small>図書館運営に関する統計資料作成業務</small>	図書館業務システムで対応している。

横浜国立大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	常盤台	全部局	453,590.52	192,168.50
2	立野	附属横浜小学校	20,856.13	7,660.91
3	大岡	附属横浜中学校・特別支援学校	58,688.53	14,930.29
4	鎌倉	附属鎌倉中学校・小学校	40,638.29	11,910.57
5	平塚	教育人間科学部 平塚教場	18,025.02	694.84
6	真鶴	教育人間科学部 理科教育実習施設 教育人間科学部 野外教育実習施設	2,407.09	947.34
7	清里		19,945	804.94

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	183,266,950
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方)	5,880,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	17,199,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	22,365,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	随意契約	3,168,018
1	清掃	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方)	13,860,000
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	3年	随意契約	3,742,200
1	施設整備	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方)	31,227,000
1	植栽	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方)	1,524,000
2,3,4	施設整備	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	871.5/1名
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	152,775
6	施設整備	イ-1 イ-2	3年	随意契約	1,500,984
7	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	272,538
7	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方)	183,960

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

国の方針に基づき複数年契約を進めているところであるが、従来の契約から包括化する方針であり、可能なものから順次実施して行く予定である。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

清掃・警備等の管理契約については、耐震対策事業等工事が実施されており、範囲が流動的なことから単年度契約となっているが、包括化が可能かを含めた市場調査を実施し、より安価となるよう努め、平成24年度を目処に複数年や包括化を目指して調整過程にある。

エ 随意契約としている場合の理由

本学契約実施規則第31条により随意契約の範囲が500万円を超えないものと定めているが、国の基準に準拠した形で、複数社から見積を直し、より安価となるよう努めている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	理由
管理業務	将来的には全般的な管理を目指す方針であるが、全般的業務については包括した契約よりも個別契約とした方が安価となり、現時点では包括した契約に対応する業者が少ない状況にある。包括化が可能な業務を市場調査により検討し、より有益な包括契約としていく方針である。
	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

h) 中央図書館建物のみ特定建築物に該当するため、定期的な全体清掃が義務づけられている。(社会科学系研究図書館及び理工学系研究図書館は対象外)
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 業務毎に委託可能な業者が異なるため。但し、包括化が可能かを含めた市場調査を実施し、より安価となるよう努め、可能なものは順次包括化していく方針である。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 特別清掃については年2回の業務であり、軽微かつ安価な業務であることから、単独では複数年契約に馴染みにくい。 製本業務については、前年度の雑誌受入状況に応じて、当該年度に業務を実施するか否かを含めて方針を決定するため。
エ 随意契約としている場合の理由 特別清掃については、100万円以下の少額随契約であるため。

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	常盤台キャンパス	762,207	587,305	33
社会科学系研究図書館	常盤台キャンパス	386,909	1,208	
理工学系研究図書館	常盤台キャンパス	237,356	100,831	14

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
閲覧環境整備業務	イ-1 中央図書館		単年	d	646,920円
	イ-2 社会科学系研究図書館、理工学系研究図書館				
	イ-1 一括契約				
製本業務	イ-1		単年	b	A5判1,617円 B5判1,680円 A4判1,764円 B4判2,152円 (単価契約)
	イ-2				

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
選書・発注 業務、受入 業務	選書業務は、本学の教育研究活動に必要な不可欠な学術情報基盤の体系的な収集・構築を行う業務である。このため教育研究活動の特徴や最新の動向等を踏まえつつ、教員等と密接に連携して過去から将来にわたる一貫性を保持し、図書を選定や電子コンテンツの契約・管理等を行う業務であることから、外部委託には馴染まない。 発注・受入業務については、現在は処理途中での職員の判断が必要ない例外処理が多く、外部委託には馴染まない。
目録作成 業務	図書館業務用計算機システムにより目録作成業務量の軽減化を図っており、本学の図書館資産管理の一環として配架先・分類等を行うことが業務の中心であり、外部委託には馴染まない。
装幀業務	ポランテニアを活用して図書館従事者の作業量を軽減しており、現時点では外部委託の必要性は薄い。
索引作成 業務	当図書館では該当する業務がない。
利用者対 応業務	変化・発展を続ける本学の教育研究活動の特徴や最新の動向等を踏まえつつ、また、大学や図書館の方向性を詳細に理解したうえで、全体としての一貫性を保ちながらも、利用者である個々の学生のニーズに応じた最適な対応が必要となる業務であることから、職員が実施する必要があるため、外部委託には馴染まない。
配架業務	配架業務の大部分は、土日祝などの休日や夜間開館中の時間単価が安価な学生アルバイトの業務とし、日中の業務に関しては、市民ポランテニアを活用している。このことは、大学経営にとっても、空価で配架業務を実施できること、及び、学生の就業機会を確保する学生支援としての両面を有するものであるため、現時点では外部委託の必要性は薄い。
貸出業務	自動貸出装置の導入による合理化を図っており、当該業務に対する外部委託の必要が無い。
複写サー ビス業務	館内利用者の資料複写に関してはセルフコピー機を導入しており、当該業務に係る外部委託の必要が無い。
夏季点検	夏季等の時期に職員が実施しているため、外部委託の必要がない。
資料補 修・劣化 対策業務	資料補修については、職員が簡易な補修技術を習得しており材料費のみで対応できる状況であるため、外部委託の必要がない。
図書経 営に関す る資料 作成業務	図書館業務用計算機システムから各種必要データを取得可能であり、かつ統計資料の書式も定型化されているため、外部委託の必要がない。

新潟大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	五十嵐	人文、教育、法、経済、理、工、農、現代社会文化研究科、自然科学研究科	589,540	206,507
2	旭町	医、歯、医学総合病院、医学総合研究所、脳研究所	168,385	203,424
3	西大畑町	附属新潟小・中学校、附属特別支援学校、職員宿舎	62,082	21,022
4	上所	課外活動施設、職員宿舎	2,240	1,247
5	村松町	7-10 科学研究所、短期学生宿舎施設	264,248	2,748
6	長岡市学校町	附属長岡小・中学校、附属幼稚園	47,722	10,587

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2, 3, 6	施設警備	イ-1 病院を除く一括契約	5年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	265,161,395
		イ-2 医歯学総合病院		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	
2	施設警備	イ-1 医歯学総合病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	81,862,200
		イ-2		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	
1	清掃	イ-1 五十嵐地区	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	47,250,000
		イ-2 なし		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	
2, 3	清掃	イ-1 旭町地区及び西大畑地区	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	23,316,000
		イ-2 医歯学総合病院		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	
2	清掃	イ-1 医歯学総合病院	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	262,610,206
		イ-2		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	94,500,000
		イ-2		一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	

1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	汚水処理施設	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,928,895
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	59,535,000
		イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,242,860
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	47,061,000
		イ-2	一括契約	3年	随意契約	20,525,400
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,890,000
		イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	33,232,500
1, 3, 4, 5, 6	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,045,000
		イ-2	一括契約	3年	その他競争入札 (指名競争入札等)	771,500
1	執務環境測定	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	37,800,000
		イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	6,717,300
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	206,829,285
		イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,675,000
2	点検等及び保守	イ-1	医歯学総合病院	3年	随意契約	16,380,000
		イ-2	医歯学総合病院	3年	随意契約	16,380,000

1, 2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	12,285,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	76,230,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	医歯学総合病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,875,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	医歯学総合病院	3年	随意契約	8,001,000
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

清掃…22年度から、五十嵐、旭町、西大畑を包括する。ただし、病院の清掃は、仕様が全く異なるため除く。
施設整備…病院については、仕様が全く異なるため、別契約としている。
点検等及び保守…エシベーター、搬送設備、中央監視設備の各保守契約については、メーカー毎に契約している。なお、次年度以降、可能なものについては包括契約とするよう検討中である。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・構内電話交換機保全業務については既存機器の更新予定があるため単年とした。
・特殊建築物定期調査業務については各年度により対象建築物が異なるため単年とした。
・旭町地区(病院関連)の業務についてはは病院の再開工事継続中であるため単年とした。

エ 随意契約としている場合の理由

・エシベーター、搬送設備の各保守契約については、メーカーとの随意契約を行っている。
・本学会計規則に則り、予定価格が500万円未満である場合は、複数者からの見積り合せにより業者を決定する随意契約を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
新潟大学附属図書館	新潟市西区 五十嵐2の町8050	1,291,905	470,616	37
新潟大学附属図書館 旭町分館	新潟市中央区 旭町通1番町754	375,617	128,424	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

A 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館	イ-1 本館、分館			
配架業務、貸出業務	イ-1	本館、分館	単年 (H21.4.1～ 22.3.31)	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,812,500
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	本館、分館	単年 (H21.7.1～ 22.2.26)	随意契約	1冊あたり 1,500～1,700
	イ-2	なし			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大学図書館の業務の目的は、大学の目的である教育、研究、社会貢献を図る業務を通じて実現していくことにあるが、特に大学の教育、研究が高度化していく中で、大学図書館の占める役割は大きい。そのため、大学図書館は大学の進もうとする方向に機敏に反応し、業務内容を随機随所に対応させていく必要があるため。

特に、新潟大学附属図書館は、新潟県における中核大学の附属図書館として、地域における学術情報流通の活性化に積極的に取り組んでいるが、このような取り組みは契約によってあらわに定め、大学図書館職員が担当する中核的な業務と、非常勤職員（パート職員）を採用することにより、極力人件費の効率的運用に努めている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

開館スケジュールは、毎年変化するため、原則として毎年の契約を行っている。また、サービス向上のため、開館時間も少しずつ拡大しており、それを反映するため。

エ 随意契約としている場合の理由

・本学会計規則に則り、予定価格が500万円未満である場合は、複数者からの見積り合せにより業者を決定する随意契約を行っている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a. 選書/発注業務	大学の教育と密接に関連した図書資料を選定し、学生の学習に役立てるためには、大学の教育内容を熟知した大学図書館職員の知識と経験が必要のため、電子ブック等の電子形態の資料も増えていることから、確実に発注を行うためには、学術資料の流通事情を熟知した大学図書館職員の知識と経験が必要のため。
b. 受入業務	受入業務は、選書/発注業務と密接に関連しているため、それぞれの図書の処理状態を管理しながら行っており、継続図書や雑誌の受入業務においては、大学の教育研究内容を勘案して受入作業時に判断する事項も多いので、選書/発注業務と同様に大学図書館職員の知識と経験が必要のため。
c. 目録作成業務	100万冊以上の異なる学術図書の中から、教職員、学生等が探している1冊の図書を見つけて出すための目録作成業務は、目録作成能力、英独仏他の外国語理解力、本文書や雑誌の読解力等の能力が要求され、しかもそれらを大学図書館の目的(重点分野等)に適した目録記述のレベル、分類体系の採用等、全体的な判断を行わなければならないため。
d. 装幀業務	業務量が少ないため。
e. 索引作成業務	利用者用の索引作成業務や機関リポジトリにおける検索用メタデータの作成、情報発信業務等は、対象資料の内容の理解と、各大学における教育研究が必要とされる検索用語の確かな選定がともに必要で、新しいICT(コンピュータと通信)技術を活用した分野でもあり、大学図書館職員としての知識と経験が必要のため。
f. 利用者対応業務	大学の教職員、学生や一般市民からの、電話やメール、カウンターでの直接対話などの様々なレファレンス質問に対応するためには、主題に関する知識と共に、回答を行うためのツール(大学図書館の蔵書)について熟知する必要がある。特に、所属する大学に関する専門図書館である大学図書館は、大学の歴史や教育研究内容などについての真間にも答えられなければならない。経験を積んだ大学図書館職員が必要であるため。
g. 環境整備業務	また、授業の一環として大学図書館職員が学生に対して情報検索のガイダンスを行う際にも、大学の教育内容に熟知した大学図書館職員の知識と経験が必要のため。
h. 環境整備業務	毎年更新される図書館蔵書の再配置計画や、新しい技術を取り入れた機器の整備計画、大学図書館全体の増改築計画、さらには閲覧スペースの状況維持、教職員、学生からのクレームへの対応など、大学構成員のために閲覧環境を整備する業務は大学図書館職員が行う必要があるため。

i. 複写サービス業務	大学図書館内の複写はすべてセルフサービスで行っているため、複写サービス業務とは、対外的な相互貸借業務を指す。 学内の教職員、学生からの学外への文献複写/現物貸借依頼は、求める資料が多岐にわたったり、通常の相互貸借業務で入手できないものから、大学の研究者を通じて海外の研究者に依頼を依頼するものなど様々であり、学術情報流通の事情に熟知した大学図書館職員の知識と経験が必要であるため。 また、学外(一般市民も含む)からの文献複写/現物貸借依頼に対する所蔵資料提供の際は、依頼物の同一に大学所蔵資料に対する知識が不可欠であり、依頼される資料の多くが研究室所蔵資料であることから、各教員や学内各研究室の利用可能条件、所蔵状況に熟知した大学図書館職員が資料の借り出し、複写、発送を行う必要があるため。 なお、近年は生涯学習の目的での地域の公共図書館との相互貸借、資料探索依頼も増え、大学所蔵資料についてのきめ細かい利用指導をするためには、大学図書館職員の知識と経験が必要であるため。
k. 蔵書点検業務	蔵書の状況点検、配架計画の実行等の閲覧環境整備業務と合わせて行っており、蔵書の内容を熟知した大学図書館職員が行う必要があるため。
l. 資料・装架・補修・資料対策業務	業務量が少ないため。
m. 図書館に関する統計作成業務	図書館システムから自動的に採取が可能で、業務量が少ないため。

長岡技術科学大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	上黨岡町	本部、工学部等	377,484	106,137
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 （総合指入札 式によらない もの） 一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの） 二 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの） 三 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	24,087,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	2,478,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	3,990,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	972,720
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	随意契約	1,599,570
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2	単年	随意契約	495,600
1	清掃	イ-1 一括契約	イ-2	単年	一 一般競争入札 （総合指入札方 式によらない もの）	12,757,500

① 契約の具体的な内容

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
該当なし
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・ 構内清掃業務については経費削減の観点から毎年、清掃面積や回数等の見直しを行っていることにより、仕様が変更されるため複数年としていないが、現在、より一層の経費削減を図るために複数年契約の可能性について検討中である。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程で定める範囲内の金額（総額500万円未満）である業務については、随意契約としているが、複数年から見積書を徴収し、安価な業者と契約をしている。
--

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託してない業務について

業務 番号	委託してない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
長岡技術科学大学附属図書館	1	143,736冊	89,752名	10名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	一括契約			
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	630,924
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
図書館運営業務のうち、製本業務のみ外部委託を必要としており包括的に契約する必要があるため。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
毎年の製本雑誌が一定でなく、年間毎の製本量が変動するため。
エ 随意契約としている場合の理由
本学会計規程で定める範囲内の金額（基準額500万円未満）である業務については、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収し、安価な業者と契約をしている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選定/発注業務、目録作成業務、利用者対応業務	委託していない理由 大学図書館業務が教育研究と密接に結合した業務であり、かつ、専門性の高い業務であることから、専任の教職員が従事すべきと判断している。
設備業務、配架業務、配架点検、資料補修・劣化対策業務	学生アルバイトの作業とする方が外部委託するより安価であるとともに、学生雇用をすることで、学生生活の援助にもなるため。

上越教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地面積、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	山屋敷団地	大学院学校教育研究資料、学校 教育資料、附属図書館、情報 メディア教育支援センター、 心理教育相談室、特別支援教 育支援研究センター、附属幼 稚園、事務局	355,919	66,281
2	西城団地	附属小学校 学校教育実践研究センター	36,731	7,987
3	本城団地	附属中学校	50,127	5,949
4	赤倉団地	大学課外活動施設	1,871	552

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	9,917,750
		なし				
1, 2, 3	点検等及び保守	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,473,000
		なし				
1, 2, 3, 4	点検等及び保守	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	6,195,000
		なし				
1	点検等及び保守	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,828,825
		なし				
1	点検等及び保守	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,047,500
		なし				
1, 2, 3	清掃	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	10,195,500
		なし				
2, 3, 4	施設整備	一括契約	なし	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	1,827,000
		なし				
1	施設整備	一括契約	なし	4年8ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	86,671,200
		なし				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

建物・施設の増改築による点検等及び保守・清掃箇所の変更が見込まれるため

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
該当なし	
	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	山屋敷団地	331,287	100,474	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,514,880
	イ-2	なし			
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

包括対象とすべき業務が他に無いため

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年にわたる製本予定冊数の見込みが立たないため

エ 随意契約としていない場合の理由

契約予定価格(単価に基づく年間見込額)が競争に付する基準額に満たない額であるため

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/採注業務、要人業務、目録作成業務、装幀業務、索引作成業務、利用者案内業務、印刷業務、清掃、図書整理、図書貸出業務、複写業務、電子化業務、データベース構築業務、総務業務	本学は小規模のため、年間を通して1人日を越える業務量はなく、外部委託は非効率なため。なお、複数業務の包括化は、業務間の優先順位をあらかじめ指定出来ないため困難。

富山大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	五福キャンパス	事務局、人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部、工学部等	340,597	170,345
2	杉谷キャンパス	医学部、薬学部、和漢医薬学総合研究所、附属病院等	391,155	136,772
3	高岡キャンパス	芸術文化学部等	105,794	22,033
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (一般競争入札(総合評価方式によらないもの) 一般競争入札(総合評価方式によらないもの) 一般競争入札(総合評価方式によらないもの))	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	4,792,300
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	12,516,100
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	14,227,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,020,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	7,552,440
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	12,194,640
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	4,932,900

2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	8,773,100
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	5,826,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	21,144,960
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	6,831,864
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	随意契約	17,860,500
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,780,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	74,550,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,124,400
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	40,950,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	9,765,000
2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	5,985,000
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	13,534,500
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	63,000,000
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	4,515,000
3	清掃、植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,510,508

1	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	随意契約	753,480
		イ-2				
1	施設整備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	19,708,500
		イ-2				
1	施設整備	イ-1	一括契約	単年	随意契約	17,389,470
		イ-2				
3	施設整備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,135,000
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

すでに一部業務については包括契約を行っているが、来年度以降、本学の状況を踏まえつつ、順次可能なものから包括契約に移行する予定。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年にはなじまないとと思われるものや年度ごとに契約内容に変更が生じるものは複数年としていないが、従来から、複数年化によるコストダウンの見込めるものを見極め、順次可能なものから複数年契約に移行することとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

機械整備に関しては、契約の性質又は目的が競争を許さないため随意契約としている。
昇降機保全業務に関しては、各メーカーに聞き込み調査を行ったところ、部品や技術面での互換性がなく、製品にも企業秘密的要素(独自の特許やノウハウ)を含んでいるため、当該メーカーにおいてしか、責任のある保守点検を行えないとの回答を得、安全確保の観点から、競争の余地がないと判断し随意契約としている。
また、学内規定により少額随契約を行っているが、その場合も数社から見積書を提出させ、実質的な競争を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
中央図書館	五福キャンパス	1,031,443	245,887	19
医薬学図書館	杉谷キャンパス	220,131	205,546	13
芸術文化図書館	高岡キャンパス	59,882	14,748	2

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位：円)
利用者対応業務、配架業務、貸出業務	イ-1 中央図書館	単年	一般競争入札	6,175,921
	イ-2 医薬学図書館、芸術文化図書館			
	イ-2 中央図書館			
複写サービス業務	イ-1 中央図書館	単年	随意契約	1,500,190
	イ-2 医薬学図書館、芸術文化図書館			
装備業務、利用者対応業務、配架業務、貸出業務、蔵書点検	イ-1 芸術文化図書館	単年	随意契約	1,825,740
	イ-2 中央図書館、医薬学図書館			
目録作成業務、装備業務	イ-1 中央図書館	単年(5か月)	随意契約	1,302,036
	イ-2 医薬学図書館			
製本業務	イ-1 中央図書館、医薬学図書館、芸術文化図書館	単年	随意契約	1,847,550
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

各館が県内各キャンパスに分散していることに加え、各館それぞれ規模、専門分野等が異なり、それぞれの特徴に応じた運営業務体制をとっているため。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

本学の状況を踏まえつつ、順次可能なものから包括契約に移行することを検討予定である。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

複数年化によるコストダウンの見込めるものを見極め、順次可能なものから複数年契約に移行することを検討予定である。

エ 随意契約としている場合の理由

学内規定により少額随契を行っているが、その場合も数社から見積書を提出させ、実質的な競争を行っている。

(3) 図書館運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運書/外注業務	運書については、大半を教員が行うため、外部委託するほどの業務量がない。 発注・受入れは、会計責任が伴う重要な業務のため、外部委託にしない。
製本/印刷業務	該当の業務なし。
機材資料管理業務	電算図書館システムで対応しており、外部委託するほどの業務量はない。

金沢大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	角間団地	人間社会学域、理工学 域、医薬保健学域	2,008,565	238,473
2	宝町鶴岡団地	医薬保健学域、附属病院	151,050	174,023
3	平和町団地	人間社会学域学校教育学 類附属・高等学校、中学 校、小学校、幼稚園	79,876	21,805
4	東兼六団地	人間社会学域学校教育学 類附属特別支援学校	10,517	4,813
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 工入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	6,924,153
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,520,000
1	点検等及び保守	イ-1 自然科学5号館 人間社会学域 イ-2 自然科学5号館	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	7,549,202
1	点検等及び保守	イ-1 人間社会学域 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	7,560,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,334,400
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,248,140
1	点検等及び保守	イ-1 人間団地 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	14,805,000
2	点検等及び保守	イ-1 医薬保健学域 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,835,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,310,000

1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,037,420
1	清掃	イ-1 イ-2	人間社会学域	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,092,500
1	清掃	イ-1 イ-2	理工学域	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	11,950,455
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,260,000
2	清掃	イ-1 イ-2	附属病院	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,785,900
3, 4	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	4,095,000
2	施設整備	イ-1 イ-2	保健学域・附属病院	単年	随意契約	1,112,580
2	その他管理業務	イ-1 イ-2	宇野科学実験センター (R1総合、理工学研究 所)	2年9ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,933,550
2	その他管理業務	イ-1 イ-2	宇野科学実験センター (R1総合、理工学研究 所)	2年9ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,485,875
2	その他管理業務	イ-1 イ-2	宇野科学実験センター (環境地研研究施設)	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	18,387,300
1	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	2年6ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,757,866
1	その他管理業務	イ-1 イ-2	環境保全センター	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	2,487,313
3	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	4年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	1,195,000
1	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	112,363,850

2	施設警備	イ-1	附属病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	46,242,000
		イ-2	医薬保健学域			
2	清掃	イ-1	附属病院	1年6ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	136,720,500
		イ-2	医薬保健学域			
2	軌跡環境測定	イ-1	附属病院	3年	随意契約	1,965,600
		イ-2	医薬保健学域			
2	点検等及び保守	イ-1	附属病院、医薬保健学域 (保潔学 域のみ)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	119,196,000
		イ-2	医薬保健学域 (保潔学類の み)			
2	点検等及び保守	イ-1	附属病院、医薬保健学域 (保潔学 域以外)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	29,482,740
		イ-2	医薬保健学域 (保潔学類以 外)			
2	点検等及び保守	イ-1	附属病院、医薬保健学域 (保潔学 域以外)	単年	随意契約	4,334,400
		イ-2	医薬保健学域 (保潔学類の み)			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

附属病院施設・設備の維持保全業務は、患者への安全性及び緊急時における即応性の確保が非常に高いレベルで求められている。そのため同一団地内の教育研究施設・設備とは分けて管理すべきであると考えているためである。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

本学では、施設・設備の維持保全業務について専門性のある業務に対しては、経済性・効率性・専門性の観点から専門業者と直接契約を行っている。患者や職員等の出入りがあること及び患者や見舞い客の対応に慎重な配慮が求められることから、業務を包括化した契約には馴染まない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

本学は、金沢市内の旧キャンパスから角間団地への総合移転や宝町跡間団地の再開発整備を継続しており、施設の移転・増設や解体撤去等の施設整備が毎年行われている。施設整備の予算は複数年にわたって補助金を要求しており、施設整備の進捗は国の財源に大きく左右される。そのため、施設をまたがる業務については、業務範囲や仕様の変化が多く、次年度以降の計画を加味した業務契約を行うことが困難であり、整備が完了した施設のみを対象として単年度契約を行っている。なお、総合移転等完了後は各種業務の複数年契約への移行を視野に入れ検討を行っている。また、業務内容によっては複数年契約にした場合は、状況の変化への対応が煩瑣且つ困難となるものがあることから単年度契約としていないものもある。

エ 随意契約としていない場合の理由

本学の会計規則に基づき、予定価格が少額である業務については随意契約を行っている。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	金沢市角間町	図書 1,150,010冊 雑誌 17,077種	323,746	39 (パート職員12名、時 間外学生アルバイト8 名)
自然科学系図書館	金沢市角間町	図書 336,535冊 雑誌 10,037種	149,345	12 (パート職員1名、時 間外学生アルバイト7 名)
医学系分館	金沢市宝町13-1	図書 273,594冊 雑誌 7,506種	191,327	13 (パート職員3名、時 間外学生アルバイト6 名)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
製本業務、資料補 修、劣化資料対策業 務	イ-1 3館すべて イ-2 なし	単年		9,646,371

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

本学ではすでに製本など一部の非専門的業務を外部委託している。しかし、附属図書館は、学生教育と教員の研究という大学の固有の使命を学術情報の整備という観点から支援するために、大学における二一卒の把握や教員との強い連携の下に運営される必要がある。そのためには教育・研究に係る学術環境を知悉した大学の固有の専門的職員によって即応が可能な体制を整備することが必須であり、それ以外の業務に関しては、包括契約にはなじまないと考える。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

製本業務には雑誌の製本だけでなく、所蔵図書の修復や貴重本の補修などが含まれるなど様々なケースがあり、その状況は年度により多様である。そのため年度ごとの状況に応じた柔軟的な対応をするためにも、単年度契約による柔軟な対応が必要であると考えている。

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
<p>図本業務 以外</p>	<p>大学図書館に関する基本的な観点から以下に理由を述べます。 本学では定員削減による人員の減少はすでに1980年代より続いており、そのため、副本等の一部非専門的業務の外部委託を遂行して業務の効率化に努めるだけでなく、非常勤職員や学生アルバイトによる低コストの雇用と専任職員の強いサポートにより、恒常的で安定したサービスを提供している。しかし、それ以外の業務については、下記の理由で外部委託は行っていない。 大学図書館は大学における高等教育及び学術研究活動を支える学術情報基盤であり、大学が高等教育機関として本質的役割を果たすための不可欠の組織である。具体的に、国立大学における教養、研究、学生の学習を支援するための学術情報の体系的、戦略的な収集、整理を行い、これを時宜にあつた利用に供するだけでなく、学術研究のための恒久的な保存をめざしてアーカイブ化している。また、インターネット時代の趨勢に合わせて研究・学習資源のデジタル化を行うなど、重要な役割を大学の戦略的な運営の一環として行っている。 こうした図書館の専業に関する大学固有の戦略・展望（本学の「中期目標・中期計画」を参照のこと）を遂行するために、専任職員が運営の責任を肩負って、直接には情報担当理事（副学長）、附属図書館長、全学の部局教授会を代表から構成される図書館委員会とともに、適宜企画・立案を行っている。そのため、附属図書館の運営には、研究・教育という大学固有の使命と環境を知悉して、かつ専門的なスキル（目録、分類、レファレンス、利用答文、学術情報に関する知識や専門的な企画力）を有する専任職員が必須であり、外部委託にはなじまないと考えている。 国立大学法人金沢大学中期目標・中期計画 注 国立大学図書館は、3館体制による附属図書館の整備と教育・研究支援の諸改善を中期目標とした。 http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/planning/09/cyu_keikaku.pdf</p>

福井大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	文京	教育地域科学部 工学部 附属図書館 保健管理施設 福利施設 課外活動施設 屋内運動場 等	110,248	97,580
2	二の宮	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校	40,071	11,633
3	上里町	学生寮 国際交流会館	5,893	5,635
4	ハツ島	附属看護学校	14,781	3,734
5	松岡	医学部 医学部附属病院 附属図書館 福利施設 課外活動施設 屋内運動場 等	270,230	98,993

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	了 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,798,355円
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,293,315円
5	点検等及び保守	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,657,350円
5	点検等及び保守	イ-1 イ-2	単年	随意契約	4,084,500円
1	清掃	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	16,740,795円
5	清掃	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	54,600,000円
1	施設警備	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	66,403,076円
1,3,4	施設警備	イ-1 イ-2	単年	随意契約	1,562,400円
2	施設警備	イ-1 イ-2	単年	随意契約	2,713,200円
4	施設警備	イ-1 イ-2	単年	随意契約	2,405,287円
5	施設警備	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	33,849,000円
1.5	植栽	イ-1 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,300,505円
1,2,4,5	その他管理業務	イ-1 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	160,020,000円

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

包括化した契約を行う場合、その契約を履行できる業者が限られる可能性が高いため、競争性の喪失が懸念される。また、包括化により各業務の責任体制が曖昧になることや、全業務を統括する管理者のための経費が別途上乗せされる懸念がある。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

単年度の契約では、毎年仕様内容を見直すことができるメリットがあり、特に平成21年度には、総合研究棟（教育地域科学部、工学部）改修及び附属図書館改修等の施設整備事業が年次計画により施工されており、施設管理運営における契約においては流動的な要素が多く、単年度契約としていく。複数年契約については可能なものから導入し経費の前減を図っており、清掃業務及び施設整備業務等対応できるところから平成22年度より複数年契約に移行することとしている。その他保守業務等についても引き続き検討することとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規則等に定める少額随意契約としている。なお、競争性の確保の観点から随意契約においても複数社による見積り合わせを実施している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合図書館	文京キャンパス	478,537冊	47,823人	21人
医学図書館	松岡キャンパス	126,560冊	120,418人	6人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
i. 時間外カウンター業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	3,834,054円
	イ-2 医学図書館			
ii. 製本業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	1,380,681円
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 大学図書館の業務は、教育や研究に関わりが深く、基幹となる専門知識と経験が必要な業務があるため、業務を選別して、司書系職員で維持する部分と、委託可能なものとに区分して考えている。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 総合図書館は昨年度から耐震改修工事を行っており、一時閉館の後、平成21年6月にリニューアルオープンした。総合図書館ではこれに伴い、今年度から新たに休日閉館を実施しており、業務内容等の変更を含め契約の見直しを図る必要があることから単年度の契約としている。
エ 随意契約としている場合の理由 本学会計規則等に定める少額随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/学法 業務/導入 業務/目録 作成業務 業務/印刷 業務/利用 業務/図書 業務/データベース 業務	教育、研究あるいは地域社会への貢献もふまえ、大学図書館業務においてリポトリ（研究者一人ひとりの収集・発信）など専門性の高い業務として専任職員が従事すべきと判断している。
読書業務、 図書管理業務、 図書整理業務、 図書販売業務、 図書情報業務、 図書資料業務、 図書資料制作業務	専任職員の指導の下、キャリア教育を重ねたパート職員により従事すべきものと判断している。

山梨大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	1 甲府キャンパス	工学部、医学部附属 教養学部附属特別支援学 部 農学部附属農学部附属 農学部附属農学部附属 農学部附属農学部附属 農学部附属農学部附属 農学部附属農学部附属 農学部附属農学部附属	234,044	114,418
2	2 医学部キャンパス	医学部、医学部附属病院	221,621	93,259

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,035,720
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,680,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,470,000
1	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,123,100
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	9,870,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	22,365,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,915,200
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,016,000
1	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,250,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	8,242,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	8,284,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,375,500

2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,887,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	13,860,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,011,400
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,401,750
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,845,500
2	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,782,080
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,437,145
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,780,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,184,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	7,560,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,487,500
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,625,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,575,000
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	68,292,000
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	55,650,000
1-2	その他管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	129,465,000
1-2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	71,233,186
1-2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,124,000
1-2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,646,400
1-2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	11,159,400
1-2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,945,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

・前年度の点検・結果により、翌年度の保守内容が変動してくるため。現在のところ複数年としない契約もあるが、今後試行した契約の分析・評価を行い、可能な限り複数年契約に移行していく予定。
 ・建物改修等及び使用用途の変更等が見込まれ、翌年度以降の委託内容が確定していないため。

エ 随意契約としている場合の理由

・専門性、特殊性により、その業者しか対応できない場合。また、随意契約であっても、何社かの見直しを促すの上、より安価な業者と契約しているケースもある。
 ・当委託業務における年間契約見込額が、本学規程に基づく一般競争該当額未満であったため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	甲府キャンパス	497,623	119,650	16
医学分館	医学部キャンパス	108,782	134,224	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
整備業務	イ-1	全館一括	単年	随意契約	※1 (欄外)
	イ-2				
貸出業務	イ-1	全館一括	単年	随意契約	1,625,000円
	イ-2				

※1 読機 (小口印の押印、磁気テープ読機) については、読機を施した図書をそれぞれの購入単価で割算しているため算出不可

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 該当なし
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 該当なし
エ 随意契約としている場合の理由 該当なし

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

信州大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (回地) 別の所在地部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在地部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	松本キャンパス	内部部局、附属図書館、人文学部、経済学部、理学部、医学部、附属病院、全学教育機構	258,126	195,301
2	松本附属学校園	附属幼稚園、附属松本小学校、附属松本中学校	55,785	11,064
3	長野 (教育) キャンパス	教育学部	71,047	23,749
4	長野附属学校	附属長野小学校、附属長野中学校、附属特別支援学校	85,592	18,916
5	長野 (工学) キャンパス	工学部	68,161	47,666
6	南箕輪キャンパス	農学部	527,639	29,031
7	上田キャンパス	繊維学部	125,305	43,918

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

回地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,810,000
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,989,700
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	24,704,137
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,031,755
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	24,055,920
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	75,421,080
1~7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,793,000

1.6	清掃	イ-1 イ-2	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)		単年	21,000,000
			イ-1	イ-2		
3, 5, 7	清掃	イ-1 イ-2	一括契約 (松本、南 松本キャンパス (附属病院))	一括契約 (長野、上田 キャンパス)	単年	14,490,000
1~7	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約		単年	1,839,600
1~7	施設整備	イ-1	松本キャンパス (附属図書館、医学部、経済学部、理学部、医学部、附属病院、全学教育機構) 松本附属学校園 (幼稚園、小学校、中学校)		単年	37,453,500
1	施設整備	イ-2	松本キャンパス (附属図書館、医学部、経済学部、理学部、医学部、附属病院、全学教育機構) 松本附属学校園 (幼稚園、小学校、中学校)		3年	4,422,600
1~5, 7	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約 (南箕輪 キャンパスを除く)		単年	2,215,500
1, 2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	松本キャンパス (附属図書館、医学部、経済学部、理学部、医学部、附属病院、全学教育機構) 南箕輪キャンパス		単年	17,325,000
3~7	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約		5年	26,657,295
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院		単年	76,230,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院		単年	7,503,300
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院		5年	26,040,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院		単年	1,528,000
1	清掃	イ-1 イ-2	附属病院		単年	42,000,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	医学部、附属病院		単年	19,945,800
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約		単年	1,866,790

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・唐州大学は唐野県内にキャンパスが分散しているため、業務の内容により契約を分けている。また、松本キャンパスの中でも、附属病院は診療を行うため、他の教育研究施設とは業務の種類や内容が異なる場合があり、業務によっては附属病院を別契約としている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

・留守待機業務が多岐に渡るため、包括化した場合、保守業務の安全性・確実性が得られない。
・専門的業務を各契約で行った方が、間接経費が多額に掛からず安価で契約ができる。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

・本学では、競争性の確保のため単年契約を基本としている。ただし、毎年契約内容について確認を行い、仕舞書の内容（作業箇所や数量等）に大きな変更がなく、また、複数年契約にした場合に契約金額や手続き等が本学に有利となる見込みのある業務については、複数年契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

・メーカーや代理店等が直接業務を行っており、当該業者以外に業務が実施できない場合は、随意契約としている。
・本学の指程により、少額随意契約の基準額を500万円未満としているため、基準額未満の契約は見積合わせにより随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
植栽	・定期的な植栽業務は、本学として特に行っていないため必要に応じて契約をしている。
その他管理業務	・施設系の管理業務は、環境施設部環境管理課で職務として行っている。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
松本合同図書館	1	466,397	248,651	25
教育学部図書館	3	187,067	50,148	4
医学部図書館	1	175,838	87,587	6
工学部図書館	5	155,724	104,305	5
農学部図書館	6	100,400	63,458	4
繊維学部図書館	7	119,576	63,477	5

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1 対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1 対象外の館	イ-2 対象外の館			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	821,520
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	8,400
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	554,400
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	1,680
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	114,240
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	松本合同図書館	随時	随意契約	30,240
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	教育学部図書館	随時	随意契約	183,120
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	医学部図書館	随時	随意契約	715,680
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	医学部図書館	随時	随意契約	1,680
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	医学部図書館	随時	随意契約	483,960
	イ-2	なし			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
(3)の理由により製本業務(製本・修理製本)以外の外注はしていない。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
予定冊数が毎年度異なるため。
エ 随意契約としている場合の理由
1回の発注は100万円以下の少額であり各館で契約しているため。

製本業務	イ-1	医学部図書館	随時	随意契約	65,520
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	医学部図書館	随時	随意契約	33,600
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	工学部図書館	随時	随意契約	487,800
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	工学部図書館	随時	随意契約	12,600
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	農学部図書館	随時	随意契約	266,220
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	農学部図書館	随時	随意契約	142,560
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	繊維学部図書館	随時	随意契約	729,740
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	繊維学部図書館	随時	随意契約	4,200
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	繊維学部図書館	随時	随意契約	107,415
	イ-2	なし			
製本業務	イ-1	繊維学部図書館	随時	随意契約	15,120
	イ-2	なし			

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
<small> 図書採集 図書購入 図書目録 図書整理 図書保存 図書流通 図書利用 図書情報 図書サービス 図書施設 図書設備 図書管理 図書業務 </small>	<p> 本学図書館は、長野県唯一の国立総合大学として、あらゆる分野の資料を取集・保存し、研究成果の情報発信、シンポジウム・展示会等による地域貢献等、教育・研究や地域をリードした学術拠点として運営を行っている。 </p> <p> 大学では中期目標・計画を立てて運営を行っているが、大学図書館においても同様に目標・計画を立てて毎年確かな成果が求められる状況にある。年々の教育・研究環境の変り、技術進化の中で学術拠点としてリードするには戦略的な図書館運営が必要であり、戦路的な図書館運営には職員の人材育成が重要となる。業務の外部委託は、図書館の育成の面から大学における図書館機能を強化させることにもなる。このような状況下では、一定の業務（仕様書による）を複数年にわたり委託する可能性が有るため、教育・研究・地域支援等の業務経験・蓄積が得られなく、同様に将来を考えた戦略的な運営はできない上に、大学構成員からの信頼を得た業務運営は困難となる。 </p> <p> 本学図書館の業務は、図書館の総量削減に加え、図書・雑誌動運、目録登録、電子ジャーナルの契約・運用、レファレンス、相互貸借、利用者教育、資料貸出・点検・配架、機関リポジトリ、図書システム等であり、総合的に運営する必要がある。これらの専門知識の中には、情報に関連した著作権やネットワーク・コンピュータの知識が求められ、最新の技術状況にも対応しなくてはならない。このように公共図書館とは違い、大学図書館は教育研究機関としての専門的な知識が必要であり、スキルアップも行ってきている。よって大学の教育・研究に熟知し、専門知識を有する専任・非常勤職員のチームによる運営が不可欠である。 </p>
<small> 図書業務 図書流通 図書利用 図書情報 図書サービス 図書施設 図書設備 図書管理 図書業務 </small>	<p> 業務合理化・人件費削減の中で、本学図書館は、学生養成活動にも力をを入れており、図書館業務（主に時間外（17時15分以降及び土日祝日）業務等）をとおして学生育成を行っている。 </p>
<small> 図書業務 図書流通 図書利用 図書情報 図書サービス 図書施設 図書設備 図書管理 図書業務 </small>	<p> 特にカウンター対応は図書館ひいては大学全体の評価に直結する。利用者からの要求は多岐にわたったり、教員・学生へサービス内容も非常に多岐なため、単年度契約等で担当者交代によるようであればトラブルを引き起こし、大学の評価を落とす原因となる。 </p>
<small> 図書業務 図書流通 図書利用 図書情報 図書サービス 図書施設 図書設備 図書管理 図書業務 </small>	<p> 通常の調査報告以外に、大学の経営会議等の資料作成の頻度が高く、またデータの加工処理などを含め正確性・緊急性が要求される。大学のマネージメントにかかるとして柔軟な対応が求められ委託は困難である。 </p>

岐阜大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等, 敷地面積, 建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	柳戸団地	本部地区	520,826	167,795
2	柳戸団地	医学部・病院地区	124,337	111,519
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	147,000,000
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	6,245,400
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	3,118,500
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	2,730,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	7,245,000
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	15,750,000
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	単年	随意契約	2,228,200
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	8,029,350
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	13,545,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	4,777,500

1, 2	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	2,698,500
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	随意契約	単年	随意契約	1,102,500
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	随意契約	6年	随意契約	72,450,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	随意契約	5年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	33,600,000
2	点検等及び保守	イ-1 医学部 イ-2 病院	随意契約	5年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	19,719,000
2	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 医学部	随意契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	20,754,300
1, 2	点検等及び保守	イ-1 本部地区, 病院 イ-2 医学部	随意契約	5年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	91,759,500
1, 2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	随意契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	2,844,450
1	清掃	イ-1 保健管理センター イ-2 上記以外の本部地区	随意契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	13,009,500
2	清掃	イ-1 附属病院 イ-2 医学部	随意契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	77,490,000
1	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	随意契約	単年	随意契約	1,035,720
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	随意契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらない)	11,550,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

- a 保守点検等契約について
原則として契約の対象外の部局等はない。同様の施設設備の保守点検契約については、一括して外部委託契約を行っている。(対象外となるのは、保守対象の設備が同一メーカーでなく、かつその保守について特別な専門知識を必要とする場合のみである。)
- その他の業務について
専門知識等が必要でなく、かつ大型でない業務の時は、コスト面を勘案し本学職員が実施している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

包括化することにより、入札参加者及び契約の相手方が限定される恐れがあり、競争性の確保が困難となるため。また、特に病院においては、専門性・特殊性を要する業務が多く、包括化にならない。例えば、病院の清掃委託や診療機器の保守点検契約は、患者サービス・感染対策のため使用する薬剤を指定するなど、細やかかつ専門的なものとなっている。この契約上の精度を保つため、単独の契約としている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

単年度契約を締結することにより、業務範囲・内容等の見直しが毎年可能になり、経費を抑制することができるため。ただし、継続して行う必要のある業務等で、経済性や安定的な履行の確保等を総合的に勘案し、それが効率的と判断される時には、複数年契約に切り替えることとしている。例えば病院長清掃委託については、22年度からは3年契約を検討している。

エ 随意契約としている場合の理由

- ・ 本学規則に基づく少額随意契約を行っている。
- ・ 上記以外の特定随意契約については、設置設備のメーカーの専門サービス会社以外では点検整備が不可能である等の理由による。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
植栽	現時点では大型の植栽業務が存在せず、業務量が極端に少ないため。
その他管理業務	②イに記載のとおり。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
岐阜大学図書館本館	本部地区	735,132	181,369	22
岐阜大学医学図書館	医学部・病院地区	151,977	48,424	7

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	2,172,240
	イ-2			
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	613,219
	イ-2			

② 契約の対象外の種々の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の種がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
大学図書館の業務内容は多岐に渡るため、包括化することにより、入札参加者及び契約の相手方が限定される恐れがある。なお、業務に対しては非常勤職員（本学学生アルバイト含む）も充当して対応しており、包括化するよりも総括として低価格に抑えている。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
毎年の別注量や業務量が定量的でなく、次年度に確保できる予算額も未定のため、複数年契約を実施していない。
エ 随意契約としている場合の理由
本学規則に基づき少額随意契約に該当するため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 名	委託していない理由
図書/雑誌 業務	大学図書館の場合、図書業務は大学の教育、研究を支援する重要な業務である。学部構成及びカリキュラムに関する知識と経験を受託者とする専門的な業務であるため、外部委託は行っていない。
受入業務	受入数が一定でなく、年度当初に業務量を確定できない。また、受入業務は物品採買業務でもある。本学の会計規則や財務システムを熟知して実施する必要があることから、外部委託にはなじまない。
目録作成 業務、 集積業務	目録作成及び送達を行う取組・種別が年度当初に確定できないため。また、本業務については、本学の教育、研究活動に迅速に対応できるよう、専門的知識と経験を備えた職員が従事する必要があると認識している。
索引作成 業務	年間数十件の索引作成で業務量が少ない（ただし、迅速に対応する必要がある）ため、外部委託は実施していない。
f. i	f. i を包括した外部委託については、業者から見積り依頼を行ったが、現時点では高額であるため、実施していない。なお、当該業務については、夜間・土休日でも本学学生アルバイトを活用し、低コストで対応可能な少人数を確保している。こうした形態は、図書館業務に中心を持つ学生に労働体制の強化を与える場ともなっており、大学図書館ならではの教育支援的側面を持つ。
複写・コピー 業務	文献複写については年度当初に業務量が確定できない。依頼があれば、主に非常勤職員が他の業務の合同を履いて迅速に対応している。（外部委託より効率的である。）
産書委託	外部委託を検討し見積り依頼したが、全館書にバーコード貼付する等、事前に書籍の統一化を要求された。そのため、現時点では外部委託が可能な状態である。
資料情 報・劣化 業務 業務 業務 業務	年度当初に業務量が確定できないため、外部委託は実施していない。なお、資料情報の作成については、必要とされる資料について迅速・柔軟に対応する必要がある。本学図書館の目標・使命・運営方針を熟知している必要がある。専門的知識と経験を備えた本学職員が対応すべき業務であると認識している。

静岡大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	大谷団地	本部、人文学部、教育学部、理学部、農学部、他	428,385	120,934
2	城北団地	情報学部、工学部、電子工学研究所、他	131,600	84,795
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	施設警備	イ-1 一括契約		2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	33,579,000
1	清掃	イ-1 一括契約	理学部、図書館、他	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,780,000
2	施設警備	イ-1 一括契約	本部、人文学部、教育学部、農学部	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	34,125,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	41,202,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	23,940,000
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,223,350
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,037,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,670,000

1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,310,000
			イ-1	イ-2			
1	清掃	イ-1	一括契約		単年	随意契約	1,764,000
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,904,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

当該業務を包括化した場合、入札参加者が僅少となることや、特に技術的専門性や安全性の確保が重要な業務については、契約事項が確実に履行されないとされる恐れがあるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

当該業務については、業務対象施設等が毎年工事等により変動するため、複数年契約としていない。

エ 随意契約としている場合の理由

金計規程等で定める基準額の範囲内の金額であるため、随意契約としている。なお、予定価格が100万円以上の物品購入・役務提供等の契約については、広く一般から見積書を徴取する目的で、公告をホームページに原則5日以上掲載することにより、競争性を確保している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	執務環境測定業務については、職員に必要な資格や経験を有している者がおり、必要な機器等も保有していることから、職員が他の業務と兼務しているため、外部委託の必要がない。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	大谷キャンパス	934,804	262,338	19
浜松分館	城北キャンパス	257,713	177,869	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
利用者対応業務	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,268,500
	イ-2			
蔵書点検	イ-1 本館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,299,842
	イ-2 浜松分館			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

本年度契約した「蔵書点検」は、学内の臨時的経費により書庫の一部について実施したものであることから、本館のみ対象とした。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
当該「利用者対応業務」は、夜間・休日の窓口業務のみ対象としており、次年度の授業計画、行事予定を基に実施計画を策定していることから、複数年契約としていない。
エ 随意契約としていない場合の理由

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書・目録作成業務は有機的に結びついており、日常業務を進める中で大学の教育・研究と資料の理解を深めていく。大学の教育と連携して進めていくものであり、職員が経験を積み、研究に寄与することにより、さらに教育・研究に寄与することができる。外部委託にしない。	
利用者対応業務	直接利用者を支援する業務であり、所蔵資料や大学組織を熟知することにより適切な支援をすることができる。大学の教育と連携して進めていくものであり、職員が経験を積み、研究に寄与することにより、さらに教育・研究に寄与することができる。外部委託にしない。
装幀業務、印装業務、本架・開架業務、書架調整業務、貸出業務、図書カード業務	これらの業務は、全体からみると業務量が少なく、他の業務の中に取扱われるものであり、外部委託によるコストダウンは見込めない。また、可能なものについてはすでに派遣職員により対応していることから、外部委託していない。

浜松医科大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(圃地)別の所在地等、敷地面積、建物延面積

通番号	圃地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	半田圃地	医学部附属病院 医学部、事務局等	300,562	151,749
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

圃地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	209,160,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,155,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	10,279,080
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	14,490,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,029,703
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,780,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	880,000

1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	15,802,500
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	8,715,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	10,080,000
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,732,500
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	997,500
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,260,000
1	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	840,000
1	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	28,299,600
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,084,900
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,916,900
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,434,550
1	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,859,800
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	1年3ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	103,950,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--	--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--	--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

	<ul style="list-style-type: none"> ・工事に関連し、変更契約が生じる可能性があるため。 ・その年によって業務内容に変更があるため。
--	--

エ 随意契約としている場合の理由

	<ul style="list-style-type: none"> ・対象設備の製造会社のみが独自の技術を有しているため、浜松医科大学契約事務規程第6条(5)により随意契約としている。 ・予定価格が随意契約の基準額を超えないため、浜松医科大学契約事務規程第6条(6)により随意契約としている。
--	---

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	
	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
浜松医科大学附属図書館	浜松市東区半田山1丁目	128,416	151,169(11名)	(内常勤5名)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	1,475,580
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--	--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--	--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

	<p>製本業務については、大学の組織運営上、図書館以外に各講座・研究室・病院に配架する雑誌も多く、それらが返却された時点で製本を行うことから製本数量の複数年にわたる確定が困難である。そのため単年度としている。</p>
--	--

エ 随意契約としている場合の理由

	<p>製本業務については、図書館以外に各講座・研究室・病院に配架する雑誌も多く、それらが返却された時点で適宜製本を行っており、製本経費が少額なため随意契約となっている。</p>
--	--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
図書/添注 業務、目 録作成業 務	<p>本学は医学部単科大学のため教育・研究に密接に関連する選書/発注業務については専門的な知識と経験が必要である。また、図書館運営委員会や教務委員会等と連携し業務を行う必要があることから、これらの業務の外部委託は難しい。</p>
索引作成 業務	<p>索引作成業務については、商用の学術論文データベースを複数導入し対応しているため、外部委託の対象とならない。</p>
利用等対 応業務、異 貸出し業 務	<p>本図書館は医師・看護師を目指す学生・大学院生、教員、臨床医等の利用がほとんどである。それらの利用等対応に関する業務内容は、情報処理や情報科学の授業、赴任時の電子ジャーナル・データベース利用を含めたガイダンス、参考業務等と総合的に行う専門的な業務が大半であり、業務を分割することは困難である。そのためそれらを外部委託行うことは難しい。また貸出業務については、自動貸出・返却装置を導入し省力化しているため、外部委託する業務量とならない。</p>

名古屋大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	東山キャンパス	文学部・文学研究科 教育学部・教育発達科学研究科 法学部・法学研究科 経済学部・経済学研究科 情報文化学部 理学部・理学研究科 工学部・工学研究科 国際開発研究科 多元数理科学研究科 国際言語文化研究科 環境科学研究科 附属図書館 他	698,380	415,014
2	鶴舞キャンパス	医学部・大学院医学系研究科 医学部附属病院	89,876	208,477
3	大幸キャンパス	医学部保健学科	48,463	27,383

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	了 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及びび保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	147,246,757
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	63,718,348
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	71,739,000
2	点検等及びび保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	35,428,743
3	点検等及びび保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,150,220
2	点検等及びび保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部・ 大学院医学系研究科	4年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	98,280,000
2	点検等及びび保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部・ 大学院医学系研究科	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,875,000
2	点検等及びび保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部・ 大学院医学系研究科	3年	その他競争入 札(指名競争 入札等)	36,288,000
2	点検等及びび保守	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部・ 大学院医学系研究科	3年	その他競争入 札(指名競争 入札等)	13,389,700
2	清掃	イ-1 医学部附属病院 イ-2 医学部・ 大学院医学系研究科	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	253,514,840
2.3	点検等及びび保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,119,000
2.3	点検等及びび保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	149,625,000
2.3	清掃	イ-1 医学部・ 大学院医学系研究科 イ-2 医学部附属病院	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	40,518,734
2.3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	157,467,135

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

附属病院の特殊性のため

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

業務内容により、特殊性や履行要件等に違いがあるため包括化していないが、今後、包括可能な業務については、包括化を検討する予定である。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

来年度以降も継続する業務については、22年度からは複数年契約に移行する。

エ 随意契約としている場合の理由

安全面を考慮した特殊な内容あり、対応出来る業者が限られている場合や、他に競争を許さないものがあるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
執務環境測定	学内の有資格者により行っているため
植栽	業務量が少ないことから、学内のパート職員を活用し、草木の状態を観察・報告させることで対応可能であるため。なお今後は、心身障害者雇用を視野に入れて、検討しているところである。

2 図書館業務の委託状況
(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館中央図書館	1	1,078,948	710,463	正職員20名、パート職員等61名(フルタイム換算29.5名)
医学部分館	2	175,512	111,765	正職員5名、パート職員8名(フルタイム換算2.8名)
医学部分館保健学図書室	3	39,514	92,640	正職員2名、パート職員2名(フルタイム換算1.5名)
文学図書室	1	269,698	2,447	正職員3名、パート職員2名(フルタイム換算1.9名)
教育発達科学図書室	1	105,358	63,500	正職員2名、パート職員5名(フルタイム換算1.3名)
教育学部附属学校図書室	1	24,245	25,000	正職員1名
法学図書室	1	220,353	57,839	正職員3名、パート職員8名(フルタイム換算2.5名)
経済学図書室	1	260,995	9,399	正職員4名、パート職員4名(フルタイム換算3.8名)
情報・言語合同図書室	1	196,588	36,875	正職員3名、パート職員8名(フルタイム換算2.3名)
理学図書室	1	187,588	22,175	正職員7名、パート職員4名(フルタイム換算2.8名)
工学図書室	1	199,446	15,138	正職員3名、パート職員等11名(フルタイム換算4.8名)
生命農学図書室	1	98,883	86,582	正職員5名、パート職員2名(フルタイム換算0.9名)
国際開発図書室	1	57,308	22,400	正職員1名、パート職員3名(フルタイム換算2.3名)

環境医学研究所図書室	1	6,933	30	パート職員1名(フルタイム換算0.6名)
太陽地球環境研究所図書室	1	12,865	300	パート職員1名(フルタイム換算0.6名)
アイントープ総合センター図書室	1	304	100	0名
留学生センター図書室	1	4,325	358	0名
地球水循環研究センター図書室	1	16,209	1,185	パート職員1名(フルタイム換算1.2名)
情報基盤センター図書室	1	4,783	128	パート職員1名(フルタイム換算0.6名)
総合保健体育科学センター図書室	1	12,493	50	パート職員1名(フルタイム換算0.5名)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
c. (マイクロ資料目録選及入力)における d. (同上選及入力における マイクロ資料の装幀)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,985,000
c. (和漢古典籍目録選及入力)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	単年	随意契約	2,682,540
f. (休日開館) i. (休日開館時の貸出業務)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,200,000
h. (省エネルギー事業 ESG0サービス)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	15年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	332,262,000
l. (製本業務)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	11,768,980
m. (古文書修復)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	単年	随意契約	1,783,819
n. (防カビ対策)	イ-1 中央図書館 イ-2 上記以外	単年	随意契約	2,572,500

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館の理由

契約の対象外の館では、該当業務がない、または、中央図書館で一括契約しているためである。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

図書館業務は、複数の専門的業務から構成されており、委託に際しても異なった種類の業務は、それぞれの特長により、各々専門の業者への委託が品質面、価格面ともに優れているため、包括化した契約としない。また、同種の業務であつても、対象資料の性質が異なるため、e. 目録作成業務(マイクロ資料目録選及入力、和漢古典籍目録選及入力)については、包括契約としない。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

e. 目録作成業務(マイクロ資料目録選及入力、和漢古典籍目録選及入力)、l. 製本業務及びh. 資料補修・劣化資料対策業務(古文書修復)については、年度によって対象となる資料・分量・件数に大きな差異があり、仕様がその都度異なるためである。また、f. 休日開館にかかってくる利用客対応業務、i. 貸出業務については、委託内容や仕様について毎年見直しを行っているためである。なお、マイクロ資料目録選及入力に伴う装幀及び防カビ対策は、単年度の事業である。

エ 随意契約としている場合の理由

o. 目録作成業務(和漢古典籍目録選及入力)、l. 製本業務、及びh. 資料補修・劣化資料対策業務(古文書修復、防カビ対策)については、契約金額が少額のため、「名古屋大学会計規程」にもとづき、事務合理化のため随意契約としているが、競争性を確保するため、見積合せを実施し、最も安価な金額を提示した業者との随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務、利用者対応業務	<p>教育(学習)・研究に密着した業務のためである。これららの業務は、その主要部分が、本学における教育(学習)・研究と密着に関連する業務であり、教育・研究の主題やカリキュラムに関する知識、教員や関係委員会等との連絡・調整が必要であり、以下により業務全体の委託に適さない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 選書業務について、研究用資料の場合、高度な専門知識が必要であり、通商、教員にリクエストや蔵書構成の知識を必要とする。 2. 利用者対応業務の主要部分は、利用者からの質問・調査依頼に対応し、あるいは図書情報等の探索指導や適切な図書・データベース等の案内であり、これらは主題に関する広範な知識が必要とされるほか、本学の教育カリキュラム・研究分野に関する知識を備えておく必要がある。また、対応業務のなかで、教員・学生及び関係組織などとの交渉や連絡調整が必要となる。 <p>なお、上記業務のうち、作業的職務や軽易な利用者対応については、パート職員によって行っているほか、休日については、利用者対応業務のうち、軽易な部分に限り委託をしている。</p>
選書/発注業務、受入業務、目録作成業務、利用者業務、業務、受入業務、目録作成業務、利用者業務	<p>選書/発注業務、受入業務、目録作成業務、利用者業務は、本学の教育・研究を支援する図書館業務として、以下の理由により業務全体を委託することが適切でない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学における教育・研究の高度化・多様化や国際化、また学術情報流通の急速な電子化に速やかに対応して、業務・サービスの改善・向上を進める企画力と実行能力(渉外調整を含む)が必須であり、大学内部における組織・職員により業務を遂行するため、知識・技術・本学を支援する不可欠な業務として、その安定的な継続性を確保するため、知識・技術・経路の蓄積や承継を図り、またパート職員等を指揮し一部の業務委託を管理しうる中核となる業務管理者を継続的に育成するためにも、職員による業務遂行が必要である。なお、これら業務のうち、作業的な職務については、パート職員、人材派遣、業務委託を活用して遂行している。
選書/発注業務、索引作成業務、配架業務、複写サービス業務、蔵書点検、統計資料作成業務	<p>発注業務は、定型化が困難な業務のためである。発注業務においては、発注する資料が、国内・国外や、電子的資料など、広範かつ多岐多様にわたる。これららの調達価格についての知識と交渉力、特に、電子的資料(電子ジャーナル、データベース、電子ブック)や大型コレクション資料の場合、契約モデル、適正価格の算出など高度に専門的な知識と書店等との交渉力が必須であり、発注に伴う予算執行についても、大学の予算制度や運用に関する知識(教員)との連絡調整を行う能力も必要である。業務の主要部分が、定型化が困難であるため、業務全体の委託に適していない。</p> <p>なお、業務のうち、作業的な職務については、パート職員を雇用して遂行している。</p> <p>その他の業務については以下のとおりである。</p> <p>索引作成業務は、業務として実施していない。</p> <p>配架業務は、業務量も少なく、短時間雇用のパート職員で対応する方が、経費の面で優れているため。</p> <p>複写サービス業務は、複写のほとんどが利用者によるセルフコピーであるため。</p> <p>蔵書点検は、パート職員の方が、経費の面で優れているため。</p> <p>図書館運営に関する統計資料作成業務は、図書館電算システムから簡単に統計数値を抽出できるため。</p>

愛知教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	井ヶ谷団地	大学・附属高等学校	488,136	96,820
2	大幸団地	附属名古屋小学校・ 同中学校・幼稚園	55,228	16,187
3	六供団地	附属岡崎小学校・ 特別支援学校	64,348	11,920
4	粟林団地	附属岡崎中学校	21,397	6,983
5	伊良湖	伊良湖臨海教育 実験実習施設	1,502	512
6	樫の湖	樫の湖研修施設	7,892	351
7	庄内川	庄内川鑑庫	837	260

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
1.2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	18,333,000
1.2.3.4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,189,500
1.2.3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	976,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,969,250
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,463,700
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年(2ヶ月)	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	3,255,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	15,435,000
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	33,126,351

1	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	32,848,200
1	その他管理業務	イ-1 イ-2	一括契約	2年	随意契約	1,486,800
5	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,596,000
1	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年(半月)	随意契約	1,365,000
1	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年(1ヶ月)	随意契約	1,491,000
1	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年(1ヶ月)	随意契約	1,176,000
1	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年(半月)	随意契約	1,659,000
1	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年(1ヶ月)	随意契約	1,478,400

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

「官公業」についての中小企業の受注の確保に関する法律により、できる限りの分割発注を要請されており、広く地域の中小企業者に受注の機会を確保することができるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

当初、複数年契約を行ったが、受注業者側より契約終了の申し出があったため。契約期間が2ヶ月間と短期間であるため。

エ 随意契約としている場合の理由

契約金額が学内規程の基準額未満の契約であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2. 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	刈谷キャンパス(1)	692,801	212,713	23
				内訳 常勤職員 16
				非常勤職員 7

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,735,250
	イ-2			
蔵書点検	イ-1 一括契約	単年(1ヶ月)	随意契約	576,987
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 図書館業務における利用者サービスの専門性及び業務の特殊性から、外部委託が可能な業務に絞っているため。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 外部委託している時間外開館業務については、毎年変わる授業層に合わせる必要があり、複数年契約が困難であるため。 また、業務（サービス）の質の確保が、契約初年度では未知数であるため。
エ 随意契約としている場合の理由 契約金額が学内規程の基準額未満の契約であるため。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/雑誌 業務、受入 業務、目録 作成業務、 送付業務、 索引作成 業務、蔵書 点検業務、 情報体系化 業務、統計 業務、統計 業務作成	大学附属図書館業務における専門性及び特殊性から、専任職員が行うべき業務と考えられるため。

名古屋工業大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(園地)別の所在部署等、敷地面積、建物延面積

通番号	所在地	所在部署等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	研習所	本部、工学部、工学 研究所、図書部等	138,462	134,352
2	千種	学生課、校外活動課 施設課、海外活動課	41,775	3,345
3	多治見	特許/産業工学研究センター	20,943	2,767
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

園地通番号	契約の業務内容	イ-1 対象部署等 イ-2 対象外部部署	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,331,500
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,923,955
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守、軌跡 環境測定	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	18,160,515
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,200,000
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,885,000
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	17,640,000
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	開票契約	7,247,209
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	清掃	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	26,226,231
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	清掃、植栽	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,104,207
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	施設整備	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	68,544,000
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
1	その他管理業務	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,037,500
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	
2	その他管理業務	イ-1 一括契約	単年	随時契約	1,995,000
		イ-2 一括契約		イ-1 一括契約	

昇降機設備保全
昇降機設備保全
構内給水設備等保全
暖房用設備保全(運転・監視)
防犯設備点検業務
※他地区含む
電気設備点検業務
空調機(GHP)保全
調音室等構内清掃
塵外清掃及び除菌等作業請負
警備業務請負
園生用茶室の管理業務
学生寮管理業務

② 契約の対象外の部署等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部署等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由	
エ レベーター、ガス空圧機等専門業者であり契約の性質が競争を許さないため、少額開票(予定価格が競争入札の金額を越えないため)	
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由	
コストの検討をした結果、単年と複数年でメリットが見られなかった為	
エ 随時契約としている場合の理由	

(3) 施設管理運営業務新に關し外部委託してない業務について

業務	委託してない理由
業務	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
名古屋工業大学附属図書館	名古屋市昭和区御器所キャンパス	454,102	248,214	17

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる種目 イ-2対象外の種目	ウ 契約期間	エ 入札等の方法 （総合價簡方式によらないもの）	オ 契約金額 （単位：円）
目録作成業務	イ-1 一括契約	単年	随量契約	執行予定額： 12,465千円 契約数 4件
	イ-2			
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随量契約	執行予定額： 1,662千円 回時 4回
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 一括契約	単年	随量契約	随時・少額
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

教育・研究の発展に合わせ、体系的に或いは臨機応変に対応するため、簡易業務又は職員では対応できない高度な専門業務のみを外部委託することが効率的と考える。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

エ 随量契約としていない場合の理由

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務種別	委託していない理由
図書及び電子ジャーナル等を含む雑誌の運営業務は、大学の教育・研究に対応した取集方針による重要な業務であり、免注業務は会計業務のため会計法類に則り実施する必要があるため	
受入業務は、教員発注する図書などは常時一定量ではなく、かつ納品後取（会計業務）であり、外部委託には馴染まない。目録作成業務及び製本業務は、教員・学生利用の教育・研究に迅速に対応できるよう2～3日程度で作業を完了させており、また常時一定量でないことから外部委託には馴染まない。	
利用等対応業務は、大学の教育・研究を促進するためのリファレンスが求められ、学生に対しては、指導・教養も必要となる。学生に対する教育支援、教員に対する研究支援は本学の目的・目標に基づき継続して対応することが求められ、一方、外注仕様により異動化できる業務内容ではなく、利用者のニーズを掴み、根拠とタイアップする等臨機応変に対応している業務であるため、職員で対応している。その他のカテゴリーは、主に職員の半数近い非常勤職員が業務しているが、一定量でないため、業務を組み合わせるなど効率的によく運用している。通常の買出しについては、自動貸出装置にて対応可能としている。学外者からは、図書貸出しに関する照会もあり、関係部局との連携が必要となることがある。	
H18～19年度にかけて建物改修が行われ移動等したことに伴い、職員が所蔵データの確保を実施している段階である。よって、現段階では外部委託はできない。	
統計資料作成業務は、一般的な蔵書数、利用者数等のデータは年度当初（前年度分）に作成するが、一時であり大きな業務ではない。また、その他に他部局から様々な形態による資料を要求され、関係部局との調整等もあり、外部委託では対応できない。	

豊橋技術科学大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	天伯町団地	工学部	355,606	108,017
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方式によらないもの)	オ 契約金額 (単位：円)
1	点検等及び保守、執務 環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	116,118,540
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	一般清掃 2,449円/㎡ 厕所清掃 17,994円/㎡ 汚物清掃 25,997円/㎡ 空室清掃 27,227円/㎡
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,122,480
1	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	7,517,784

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

委託を行う際、目的、内容、形態等により、それぞれの仕様を設定する必要があり、すべてを取りまとめた包括的な業務委託契約には馴染まない。
--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

毎年度業務内容の見直しを行っているため。

エ 随意契約としている場合の理由

植栽については、実施時期や業務内容が変動するため、スポット契約（少額随契）している。
--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
その他 管理業務	学内事情を熟知し、専門知識・資格を持っている施設環境課の職員で対応しているため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
国立大学法人豊橋技術科学大学附属図書館	1	188,884冊	65,991人	14人
				14人の内訳 (常勤7名(うち 司書4名),非常 勤1名,学生アル バイト6名(各日 2名))

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
1. 製本業務	一括契約		単年	随意契約	1,376,320

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし	
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由	図書館は、大学における重要な学術情報基盤であり、大学の教育研究に関わる学術情報の体系的な収集、蓄積、公開や教育研究に対する支援など、教育研究活動と不可分の役割・機能を担っている。これに対応するため、図書館長などの判断の下、大学図書館の運営業務を行っており、運営突入、レファレンス、利用相談等の業務は、専門性を有する専任職員が実施する必要があり、包括化した契約にはなじまない。
ウ 契約期間を複数年としない場合の理由	複数年契約するほどの業務量は発生しない。
エ 随意契約としている場合の理由	会計規則で定める基準額の範囲内である。なお、契約に際しては、複数業者からの見積書を徴取したうえで契約を行っている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
利用者対応業務、印刷業務、図書整理業務、図書架設業務、図書点検業務	夜間のカウンター業務は、学生アルバイトにより実施している。また、学生が図書館業務の一部を行うことは、教育上有益なほか、学生支援にもなる。
図書/雑誌業務、館内作業業務、目録作成業務、図書編纂業務、索引作成業務、貸出業務、複写サービス業務、文化資料収集業務	本学の教育研究と密接な業務で、専任職員が対応した方が効率的なため。
統計資料作成業務	図書館業務システムで対応している。

三重大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	上浜	事務局 他	528,040	243,779
2	観音寺	附属幼稚園 他	95,227	18,415
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2対象外部部局等			
1	清掃	イ-1 附属病院	附属病院以外	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	39,375,000
1	清掃	イ-1 附属病院	附属病院以外	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	54,600,000
1	施設警備	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	80,850,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	685,811,910
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,362,240
1	清掃	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,344,062
2	施設警備	イ-1 一括契約		単年	随意契約	2,535,225
2	施設警備	イ-1 一括契約		単年	随意契約	2,968,560

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

附属病院は他の部局等と比較して特殊性を有するため、別途契約している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

アと同様

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

単年毎に競争契約を行った方が有利であると判断したため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の規程で、契約に係る予定価格が少額である場合、随意契約によることのできる条項を定めるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について → 該当ありません。

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	上浜	940,908	311,435	27

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
目録作成業務	一括契約		単年	随意契約	3,164,007
		一括契約			
蔵書点検	一括契約		単年	随意契約	1,332,450
		一括契約			
蔵書点検	一括契約		単年	随意契約	2,664,900
		一括契約			
製本業務	一括契約		単年	随意契約	1,823,420
		一括契約			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある理由 → 該当ありません。

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

契約内容により対応できる業者が異なっているため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>ロ：目録作成（溯及）については、毎年度情報学研究科に予算申請を行った結果により、契約可能金額が異なるため。</p> <p>ク：蔵書点検作業は、今年度のみのものであるため。</p> <p>シ：製本業務は、毎年事情が異なり、特に最近では発注金額が減少傾向にあるため。</p>
--

エ 随意契約としている場合の理由

<p>本学の規程で、契約に係る予定価格が少額である場合、随意契約によることができ条項を定めているため。</p>

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書/発注業務のうち選書業務は大学として蔵書構成や授業内容等、総合的に判断するものであり、大学の主観で行うものである。発注業務は全学の財務会計システムを使用しているため、全体の一部を外部委託することはなじまない。
製本業務	製本業務も全学の財務会計システムを使用しており、全体の一部を外部委託することはなじまない。
目録作成業務	目録業務は、国立情報学研究所の総合目録データベースに登録済みの資料など、比較的定型処理可能な部分のみ追加目録業務として外部委託しているが、大学図書館特有の特殊言語や古書等、特殊な技能が必要なものについては、図書館職員が担当している。また日常的に購入する資料については、発注業務や会計システム処理、資産管理業務等に密接に関連し、非定型的な処理が必要な場合が少なくないため外注には適さない。さらに、前述の総合目録データベースの構築、機関リポジトリなど近年増加する電子資料等に対応した新しい目録システムの構築、機関リポジトリなど全国規模の課題に対応するためのメタデータベースの構築、機関リポジトリなど全国規模の課題に対応する外部委託にはなじまない。
表紙業務	表紙業務は発注・受入と並行して行っている。書庫・閉架・研究室等で整備が異なっており、外部委託するだけの量を定常的に扱っているわけではない。

利用者対応業務	利用者対応業務の大半を占める参考業務については、大学図書館の中核業務であり、利用者に対して責任を持つて回答する必要があることから、外部委託にはなじまない。なお、参考業務を効果的に進めるためには本学図書館における選書・受入・目録・閲覧等の各業務を日常的に経験しておく必要がある。包括的に他の業務を外部委託した場合その機能が失われるおそれがある。
配架業務	配架業務は図書館の収容可能冊数(66万冊)を大幅に超える蔵書(94万冊)を保有するため、日々の新刊書以外の棚移動が日常的に発生する。移動させる場所等については図書館全体として計画し、また図書館外の施設に及びケースもあり、大学が主体的に判断せざるを得ない。結果として大層に移動させる場合には外部委託が有効であるが、計画の部分については外部委託できない。
閲覧環境整備業務	閲覧環境整備業務は閲覧室内の動線やコーディネート等に配慮して行う業務であり、大学の意志が反映されるべき業務である。ただし、維持管理業務に限定すれば外部委託も可能。
貸出業務	貸出業務は、現在学生非常勤職員に時間外及び土日祝日を担当させている。一部外部委託も検討しているが、学生非常勤と比べて時間単面にして約3倍の見積が出ています。
複写サービス業務	複写サービス業務のうち、複写受付業務に関しては外部委託も可能ではあるが、依頼業務については本学図書館所蔵資料について熟知している必要があり、定型・定量的な業務ではない。
蔵書点検業務	蔵書点検業務については、今年度に書庫内を対象に外部委託を行った。図書館内に所蔵するものについては比較的短期間に集中して行う必要から、外部委託が有効な点があるが、研究室貸出図書については、図書館外へ出向き個別の対応も必要であることから、外部委託は考慮していない。
資料補修・劣化資料対策業務	資料補修・劣化資料対策業務のうち、特別な扱いの必要なもの(虫食い・水濡等)については個別に外部委託しているが、最近での実績がない。
図書館運営に関する統計資料作成業務	図書館運営に関する統計資料作成業務のうち、定型的なものについては、ほぼすべてのデータがシステム上にあり随時作成が可能である。

法政大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地面積、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	彦根団地	経済学部	57,877	32,728
2	長善団地	経済学部学生寄宿舎	6,140	3,037
3	城町団地	国際交流会館	1,448	696
4	石山団地	教育学部	150,996	29,071
5	藤沢団地	教育学部附属学校	39,451	14,022
6	あかね団地	教育学部附属特別支援学校	14,021	3,730

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

通番号	契約の具体的な内容		ウ 契約期間	工 入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
	ア 契約の業務内容	イ-1対象外部局等 イ-2対象外部局等			
1・4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,330,350
4・6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,107,560
1・2・4・5・6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,807,404
1・5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,084,335
1・4・5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,614,750
1・2・3・4・5・6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,417,500
1・3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,756,500
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,129,250
4.5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,356,451
4.5.6	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,190,000
1	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,094,750

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

業務範囲が少なく職員等でまかなえること及び経費の縮減を図る為。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

図が定めている「平成21年度中小企業者に関する国等の契約の方針(平成21年6月12日閣議決定)」に則り、中小企業の受注権益の増加を図るための方策として分業発注を行っており、包括すると受注機会が損なわれると考えるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

適正な業務履行を確保するため毎年仕様の変更が多く、複数年契約を行うことによる変更契約にかかる事務量の負担増及び買金水準が契約金額の大きなフアクターとなる恐れ提供契約には、現在の不安定な経済状況では、複数年契約は契約金額の高止まりなどのリスクもあるため、今のところ対応できていない。

エ 随意契約としていない場合の理由

野藤建設株式会社については安全性を重視していることから、メーカーが設置から運用までをトータルで保障するフルメンテナンス契約としての随意契約を行っている。

業務番号	委託していない理由
執務環境測定施設設備	石山団地に関しては有資格者がいないため、近隣開業医に外部委託しているが、他は経費の節減を図るため有資格者の大学教員で対応。
植栽	学生寄宿舎管理人及び住居人(学生等)で対応。
その他管理運営	経費の節減をはかるため大学職員等で対応。 上記設備のイの理由により包括的な運営管理は行っていない。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	彦根キャンパス	354,086冊	227,947人	11人
教育学部分館	石山キャンパス	250,046冊	106,759人	8人
	以下 余 白			

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
	該当なし				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

該当なし

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全ての業務	大学図書館業務は、学習・教育・研究・支援であり、常に学術の進展、高度化や学生ニーズへの対応が必要であり、その内容を熟知し、学内の教育・研究との連携もとりながら業務を進めていくうえで、熟練した専門性が必要である。 また、夜間・休日の貸し出し・返却、配架整理業務については、パートタイム職員で対応するほうが費用対効果が高いと考えるため。

滋賀医科大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	瀬田月輪		233,018	130,362
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の方法 (一般競争入札 式によらないもの) (一般競争入札 式によらないもの) (一般競争入札 式によらないもの) (一般競争入札 式によらないもの)	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年		391,545,000
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年		40,420,800
1	施設整備	イ-1	一括契約	2年		46,698,216
1	清掃	イ-1	一括契約	単年		54,495,000
1	植栽	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,029,000
1	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	随意契約	977,340

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

エ 随意契約としている場合の理由

c. 実施可能な業者は複数あるが、契約金額が安価であるため、見積合わせにより随意契約を行っている。
e. 契約の業務内容によって委託業者を選択して実施する方が、より経済的(安価)であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

委託番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館		153,785	143,028	9

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	一括契約			
製本業務	イ-2		単年	随意契約	1冊1,950円

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

少額であるため。

エ 随意契約としている場合の理由

少額であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

京都大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	中央	文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、工学研究科 他	277,469	376,088
2	北都	理学研究科、農学研究科、基礎物理学研究所、数理解析研究所 他	213,276	147,926
3	南都	工学研究科、医学部附属病医院、厚生医科学研究所、ウイリス研究所 他	250,663	324,138
4	桂	工学研究科	375,980	106,356
5	宇治	化学研究所、防医研究所、エネルギー理工工学研究所、生存圏研究所 他	215,642	122,015
6	熊取	原子炉実験所	382,504	29,983
7	犬山	霊長類研究所	43,203	14,899
8	平野	生体学研究所センター	47,700	4,683

※主たる団地について記載

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	契約期間	工入札等の 方法 一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	才契約金額 (単位:円)
1	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,295,000
1~5	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	44,315,553
1	a. 点検等及び保守	イ-1 工学研究科のみ イ-2	単年	随意契約	2,022,300
1	a. 点検等及び保守	イ-1 工学研究科のみ イ-2	単年	随意契約	2,001,300
1	b. 清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,502,409
1	d. 施設整備	イ-1 法学研究科のみ イ-2	単年	随意契約	2,622,096

1	d. 施設整備	イ-1 イ-2	法学研究科のみ	単年	随意契約	3,024,000
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	法学研究科のみ	単年	随意契約	1,155,762
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,575,684
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	経済学研究科のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,772,500
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	4,003,650
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	附属図書館のみ	単年	随意契約	1,680,000
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	財務部のみ	単年	随意契約	1,890,000
1~3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	458,325,000
1	b. 清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,913,098
1	e. 植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	4,956,000
1	e. 植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,478,000
1	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,478,000
1	e. 植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,155,000
1	e. 植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,417,500
1	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	学術情報メディア センターのみ	単年	随意契約	1,726,200

1.2.5	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	15,316,686
		イ-2			
1	d. 施設整備	イ-1 一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	133,938,000
		イ-2			
1	b. 清掃	イ-1 企画部のみ	2年	随意契約	3,916,500
		イ-2			
1	b. 清掃	イ-1 法学研究科のみ	単年	随意契約	1,030,659
		イ-2			
1	b. 清掃	イ-1 学術情報メディアセンターのみ	単年	随意契約	1,312,500
		イ-2			
1~7	c. 執務環境測定	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,290,860
		イ-2			
1~4	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	23,825,676
		イ-2			
1	d. 施設整備	イ-1 総務部のみ	単年	随意契約	3,072,300
		イ-2			
1.2	b. 清掃	イ-1 学生部のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,016,500
		イ-2			
1	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	3,054,870
		イ-2			
1	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,014,930
		イ-2			
1	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	20,662,425
		イ-2			
1.2	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,543,122
		イ-2			
1	b. 清掃	イ-1 教育推進部のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,980,000
		イ-2			
1	b. 清掃	イ-1 教育推進部のみ	単年	随意契約	1,417,500
		イ-2			
1.2	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,603,332
		イ-2			

1.6	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	5,189,772
		イ-2			
2	d. 施設整備	イ-1 農学研究科のみ	単年	随意契約	3,307,500
		イ-2			
2	d. 施設整備	イ-1 農学研究科のみ	単年	随意契約	1,764,000
		イ-2			
2	b. 清掃	イ-1 農学研究科のみ	単年	随意契約	1,391,460
		イ-2			
1~3	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	5,670,000
		イ-2			
2	b. 清掃	イ-1 理学研究科のみ	単年	随意契約	1,001,000
		イ-2			
1~3	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	55,545,000
		イ-2			
2	b. 清掃	イ-1 農学研究科のみ	2年	随意契約	4,536,000
		イ-2			
3	a. 点検等及び保守	イ-1 放射性同位元素総合センターのみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,395,000
		イ-2			
3	a. 点検等及び保守	イ-1 医学研究科のみ	単年	随意契約	1,329,300
		イ-2			
2.3	a. 点検等及び保守	イ-1 放射性同位元素総合センターのみ	単年	随意契約	3,946,215
		イ-2			
1~7	a. 点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	54,081,360
		イ-2			
3	a. 点検等及び保守	イ-1 医学研究科のみ	単年	随意契約	5,805,765
		イ-2			
3	a. 点検等及び保守	イ-1 医学研究科のみ	単年	随意契約	5,017,740
		イ-2			
3	b. 清掃	イ-1 医学研究科のみ	単年	随意契約	1,995,000
		イ-2			
3	a. 点検等及び保守	イ-1 医学研究科のみ	単年	随意契約	4,982,250
		イ-2			

3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	生命科学研究所のみ	単年	随意契約	2,719,710
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学研究科のみ	単年	随意契約	1,606,500
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学研究科のみ	単年	随意契約	1,436,400
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学研究科のみ	単年	随意契約	1,195,950
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	2,383,500
3	d. 施設整備	イ-1 イ-2	医学研究科のみ	単年	随意契約	1,000,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	再生医科学研究所のみ	単年	随意契約	1,123,500
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学研究科のみ	単年	随意契約	2,702,404
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	再生医科学研究所のみ	単年	随意契約	1,015,028
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	再生医科学研究所のみ	単年	随意契約	1,019,737
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	再生医科学研究所のみ	単年	随意契約	1,701,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	15,699,600
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,977,400
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,092,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	2,257,500
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	1年4ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	59,745,000

3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	33,742,327
3	d. 施設整備	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	28,917,000
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	2年11ヶ月	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	801,150,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	34,792,800
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	8,820,000
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	2,791,550
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	20,737,500
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	4,648,350
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,260,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	2,540,000
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,734,600
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,520,400
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,014,300
3	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院のみ	単年	随意契約	1,890,000
3	b. 清掃	イ-1 イ-2	アシア・アフリカ地域 疫学研究科のみ	単年	随意契約	1,975,507
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	1,770,930

4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	1,058,400
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,609,144
4	e. 植栽	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,885,000
4	e. 植栽	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,780,000
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	4,180,880
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,331,650
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,615,000
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,252,060
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	3,242,400
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,362,500
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	225,750,000
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	4,599,000
4	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	1,512,483
4	b. 清掃	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,688,795
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	化学研究所のみ	単年	随意契約	4,792,200
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,832,500

5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	4,422,120
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,203,684
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	169,470,000
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,588,629
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,880,000
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,450,720
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	2,053,800
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約 <small>エネルギー工学研究所のみ</small>	単年	随意契約	4,977,000
5	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,328,480
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,512,545
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	工学研究科のみ	単年	随意契約	2,328,480
5	b. 清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,386,000
5	d. 施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	4,933,635
5	b. 清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,852,450
6	a. 点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	9,345,000
6	b. 清掃	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	1,102,500

6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	4,698,750
6	e.	植栽	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	1,267,350
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	1,386,000
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	2,079,000
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	随意契約	1,186,500
6	d.	施設警備	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	一般競争入札 (絵合型抽方式によらないもの)	59,119,200
6	b.	清掃	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	d.	3,759,000
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	d.	2,079,000
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	d.	2,696,284
6	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	原子炉実験所のみ	単年	d.	3,008,212
7	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	環状線研究所のみ	単年	d.	1,197,000
7	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	環状線研究所のみ	単年	d.	4,352,040
7	b.	清掃	イ-1 イ-2	環状線研究所のみ	単年	d.	3,832,500
7	a.	点検等及び保守	イ-1 イ-2	環状線研究所のみ	単年	d.	1,128,225
7	e.	植栽	イ-1 イ-2	環状線研究所のみ	単年	d.	1,209,600

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

a～eの各業務それぞれについて、部局によっては大学職員が業務を行っている。dについては、部局によっては機械警備で対応している。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

包括化することにより、包括業者の管理コスト等が発生するため、個別発注よりも高くなることが予想される。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

耐震改修工事等により業務内容や業務期間に大幅な変更が生じているため。教育、研究に係る組織変更等による移転や改修が例年あるため、長期間の固定的な仕様による契約が、むしろ煩雑となるため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程等に定める範囲内の金額（少額随契約）の業務については、公募型見積もり合わせ等により、公正・透明性を担保しつつ、契約業務の効率的実施も勘案し随意契約としている。保守点検業務については、専門性、安全性等を考慮する必要がある契約については随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託してない業務について

業務番号	委託してない理由
点検等及び保守、清掃、軌跡環境測定、施設警備植栽の一部	点検等及び保守、清掃、軌跡環境測定、施設警備植栽の各業務それぞれについて、部局によっては大学職員が業務を行っている。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	中央団地	867,633	673,321	76
附属図書館宇治分館	宇治団地	66,351	6,770	4
文学研究科図書館	中央団地	1,003,746	-	19
教育学研究科・教育学部図書室	中央団地	154,169	35,333	6
法学部図書室	中央団地	667,641	-	14
経済学研究科・経済学部図書室	中央団地	523,512	-	13
理学研究科中央図書室	北部団地	234,213	68,919	16
医学図書館	南部団地	219,850	76,547	19
薬学研究科・薬学部図書室	南部団地	39,143	14,615	3
工学研究科・工学部図書室	中央団地・桂団地	361,956	52,995	18
農学部図書室	北部団地	289,157	59,500	19
人間・環境学研究科 総合人間学部図書室 エネルギー科学 研究科図書室	中央団地	587,699	221,502	21
大学院アジェンダ・フリア 地域研究研究科図書室	南部団地・中央団地	90,975	1,683	2
情報学研究科図書室	中央団地	52,444	3,162	4
地球環境学図書室	中央団地	2,243	1,240	1
人文科学研究科図書室	中央団地	568,519	1,975	16
再生医科書研究所 図書室	南部団地	6,016	-	1
基礎物理学研究所 図書室	北部団地	92,667	1,656	3
ウィルス研究所図書室	南部団地	7,334	750	1
経済研究所図書室	中央団地	78,662	1,960	4
数理情報研究所 図書室	北部団地	87,226	-	5
原子炉実験所図書室	熊取団地	50,566	-	3
重長類研究所図書室	犬山団地	24,274	-	3
東南アジア研究所 図書室	南部団地	165,987	3,359	5
学術情報メディア センター図書室	中央団地	18,627	-	1
生態学研究センター 図書室	平野団地	14,550	-	1
医学図書館人間健康 科学系図書室	南部団地	21,704	-	6
地域研究統合情報 センター図書室	南部団地	40,598	220	2
環境保全センター 図書資料室	中央団地	1,989	-	0

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
ジ (貸出図書・複写物の配送)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	d. 随意契約	3,852,690

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

図書館運営業務は大学の教育・研究・社会貢献活動と密接に関連し、各館固有の内容を含むことが多く、質の維持・向上のためには、全学に画一的な取扱いを適用する包括的な外部委託はなじまない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

契約対象となっている業務は、年度ごとに業務量や適用範囲の変更が見込まれるため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程等に定める範囲内の金額(少額随契)の業務については、公募型見積もり合わせ等により、公正・透明性を担保しつつ、契約業務の効率的実施も勘案し随意契約としているため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選挙・法律業務、 入館業務、司書 養成業務、司書 業務、制作作成 業務、印刷業務 業務、期日業務 印刷業務、印刷業 務、印刷製図製 図業務、製図業 務、図書委員会、製 本業務、資料精 修・劣化資料処理 業務	外部委託するよりも非常勤職員の利用で対応する方が、運営面、費用面ともに効果的であるため。また、図書館運営業務は大学の教育・研究・社会貢献活動と密接に関連し、各部局固有の内容を含むことが多く、質の維持・向上のためには外部委託はなじまない。
統計資料作成業 務	図書館業務システムによってほぼ自動化されているため。

京都教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	藤森団地	教育学部 大学院教育学研究科 大学院総合教職実践研究科 附属図書館 保健管理センター 情報処理センター 附属教育実践総合センター 附属特別支援教育臨床実践センター 事務局	140,724	38,360
2	越後原敷団地	附属高等学校 附属理療教育実践センター 学生寮 国際交流会館	70,907	15,858
3	柴野団地	附属京都小学校	19,523	8,175
4	小山団地	附属京都中学校	17,918	6,131
5	筒井伊賀団地	附属西山小学校	12,231	5,766
6	井伊掃部団地	附属西山中学校 附属幼稚園	24,498	7,394
7	大壺谷団地	附属特別支援学校	33,327	4,454

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・ 官公庁についての中小企業者の受注の確保に関する法律に基づき、毎年国等の契約の方針が策定されており、それにより分譲・分割発注を要請されている。よって網羅的な包括契約はできないが、コスト面を考慮しながら、可能な限りの包括契約を行っている。 ・ 権限及び職務環境制は契約価額が少額なため、スポットの随意契約としている。
ウ 契約期間を複数年としない場合の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣工事等により大幅な業務変更が見込まれるため。 ・ 現在、順次複数年契約へ移行している過渡期であり、特に支障のないものについては、今後複数年契約に切り替えていく予定である。
エ 随意契約としている場合の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・ 300万円以下の請負契約については本学会計規程により随意契約を行っているが、300万円以上の請負契約についても、競争の余地がない等の理由により随意契約を行っているが、今後は一般競争入札を導入する方向で検討を進めている。

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	工 入札等の方法	才 契約金額 (単位:円)
2~7	点検等及び保守	イ-1一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,133,748
1,2	点検等及び保守	イ-1一括契約 イ-2	3年	随意契約	5,034,750
1~7	点検等及び保守	イ-1一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,239,335
1	点検等及び保守	イ-1一括契約 イ-2	3年	随意契約	3,201,450
1	点検等及び保守	イ-1一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,299,900
1~7	清掃	イ-1一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(競争 評定方式によらない もの)	6,457,500
1	施設整備	イ-1一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(競争 評定方式によらない もの)	14,175,000
2~7	施設整備	イ-1一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(競争 評定方式によらない もの)	10,374,000

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1	301,510冊	74,752人	20人(うち時間外関連学生非常勤職員9人)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 人材等の方法	オ 契約金額(単位:円)
	イ-1	イ-2			
蔵書点検	該当なし	一括契約	単年	随意契約	392,751
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,666,305
	イ-2	該当なし			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 大学の図書館は、学生の教育支援、教員の研究支援等の学術研究活動全般を支える重要な学術情報基盤であり、それに応えるためには、専門性を有する専任職員が必要であるため。また、本学の小さな小規模大学では、包括的に契約をしたとしても費用対効果は非常に薄い。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 複数年契約をするほどの業務量が毎年発生しないため。
エ 随意契約としている場合の理由 契約金額が少額なため。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/館注業務 図入業務 資料目録作成業務 資料整理業務 資料利用等 館内業務 図書管理業務 資料整理業務 資料整理業務 資料整理業務 資料整理業務	非常勤職員及び派遣職員で対応する方が、費用を含め効果的なため。本学のような小規模大学では、個々の業務を包括的にしたとしても外部委託に頼らざるを得ない業務も発生する。
雑誌資料作成業務	図書館業務システムなどで統計資料は作成できている。

京都工芸繊維大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	松ヶ崎キャンパス	工学科学部、工学科学研究所、美術工芸資料館、情報科学センター、附属図書館、保健管理センター、事務局 等	122, 883	96, 336
2	嵯峨キャンパス	生物資源フィールド科学教育研究センター、シヨウジョウバ工遺伝資源センター	60, 678	4, 757

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	20, 347, 556
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1, 502, 550
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年9ヶ月	随意契約	1, 169, 437
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	41, 580, 000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1, 083, 450
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	37, 695, 000
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12, 474, 000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--	--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

① 包括できない理由 ・ 単年度契約と複数年度契約が混在しているため。 ② 包括した場合に懸念される事項 ・ 中小企業の受注確保 (官公需) の精神に反しないか。 ・ 共同企業体の場合、履行責任等の問題が生じないか。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

前記 (2) ①において単年度契約のものは、「特別高圧受変電設備及び二次変電設備等保安業務」、「ボイラー及び第一種圧力容器等点検整備業務」及び「清掃業務」である。これらは、建物や設備の「新営」・改修工事や機器の調達等に伴い、業務の仕様が毎年度異なるため。

エ 随意契約としている場合の理由

① エレベーター設備は、事故予防のためのメンテナンスが極めて重要であることから、保安業務については、当該設備の構造・仕様等に精通した専門技術者を有する、メーカーの指定する業者が最も信頼できるため。 ② 少額随意契約の範囲内 (役務提供300万円未満) であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1	373,302	173,462	10

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
装幀業務、利用者向け業務、配架業務、開架環境整備業務、貸出業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	4,494,000

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

外部委託の業務は、時間外開館に関わる業務(授業期間中の平日17時以降と土曜日、及び定期試験期間中の日曜・祝日)であり、業務スケジュールを学年層に対応させているため。
--

エ 随筆契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選定/録注業務、導入業務、教材業務、教材作成業務	これらの業務は、本学の教育研究活動と密接な関係があり、それらに対応し続ける必要があるため。

施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(圃地)別の所在部署等、敷地面積、建物延面積

通番号	圃地名	所在部署等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	豊中	総合図書館・文学部・法学部・経済学部・理学部・基礎工学部・言語文化研究科・国際公務員研究科・高等司法研究科・科学教育センター・国際センター・推進センター・総合センター・短期大学科学研究センター・本館工科大学研究センター・大学教育実践センター・学生センター・学生センター・学生センター	439,156	242,236
2	吹田1	理工学図書館・工学部・微生物学研究所・産学工学研究所・蛋白質研究所・社会科学研究センター・総合科学研究センター・工学研究センター・推進センター・総合センター・短期大学科学研究センター・本館工科大学研究センター・大学教育実践センター・学生センター・学生センター・学生センター	525,137	281,250
	吹田2	大学養護局庁舎・人間科学部・医学部・医学部附属病院・歯学部・歯学部附属病院・歯科技工学校・薬学部・情報科学研究科・生命機能研究科・総合センター・学生センター・学生センター・学生センター	471,522	328,207
3	中之島	-	1,000	8,156 (内阪大分 4,079)
4	万博	-	-	(借用) 283
5	宮山1	学生寮宿舎(清明寮)	5,719	3,935
6	新堀	学生寮宿舎(新福寮)	2,806	1,127
7	北浜	通塾(一般管理施設)	471	417
8	守口	守口艦庫(大学課外活動施設)	691	502
9	西宮	西宮艦庫(課外活動施設)	(借用) 205	201
10	桜の町	職員宿舎	2,182	1,376
11	和真	和真臨海学舎(大学課外活動施設)	20,386	551
12	織山	大阪大学ひろるせんセンターハウス(大学課外活動施設)	(借用) 3,440	401
13	神庭	比較行動実験施設(人間科学研究科)	(借用) 165	165
14	勝山	比較行動実験施設(人間科学研究科)	(借用) 1,000	89
15	売布	職員宿舎	479	148
16	山田	国際交流会館(留学生会館)	4,206	2,080
17	宮山2	外国人教師宿泊施設	976	519
18	緑丘	職員宿舎	2,530	2,166
19	千里	-	-	(借用) 62
20	東京	-	-	(借用) 103
21	サンフランシスコ	-	-	(借用) 86
22	東大阪	-	-	(借用) 113
23	オランダ	-	-	(借用)

24	タイ	-	-	(借用) 47
25	豊中東	職員宿舎	11,080	8,565
26	小野原1	職員宿舎	2,323	1,593
27	栴山台	職員宿舎	3,586	1,154
28	津島台	職員宿舎	23,802	15,921
29	古江台	蛋白質研究所・情報科学研究科	(借用) 7,193	7,336
30	箕面	外国語学部・世界言語研究センター 日本語日本文化教育センター	140,400	62,323
31	小野原2	外国人教師宿泊施設	4,724	2,732
32	長野県神城	大学課外活動施設	1,190	326
33	泉柄	石障(工作物)	(借用) 27	-
34	大塔	大塔コスモ観測所(核物理研究センター)	(借用) 10,917	-
35	枚方	(工学研究科)自由電子レーザ-研究施設	4,500 (借用) 2,559	4,013

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

面 通 号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 工入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
2	点検等及び保守	イ-1 理・保・修・検・点・修・保・修・保・修 イ-2 上記以外	3年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	87,721,200
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	8,372,700
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	5,670,000
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	72,282,651
2	軌務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	11,497,500
2	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	16,569,000
1	点検等及び保守	イ-1 理・基・サイバー イ-2 上記以外	3年	随意契約	3,864,000
1	点検等及び保守	イ-1 理・基・乗せ イ-2 上記以外	3年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	71,631,000
1	点検等及び保守	イ-1 審・法・高法・経 イ-2 上記以外	3年	随意契約	4,567,500
1	点検等及び保守	イ-1 文・保・法・高法・経・四公・乗せ・保せ イ-2 上記以外	単年	随意契約	1,076,670
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	45,108,000
1, 2	軌務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	7,327,320
1, 30	軌務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,796,600
1, 2, 3, 7, 30	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	342,825,000
1	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,276,000
1	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,019,800
30	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,504,355

30	清掃	一括契約		単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	15,750,000
		イ-1	イ-2			
30	植栽	イ-1	外国語学部・日本語日本文化教育セン ター	単年	随意契約	4,195,346
		イ-2	上記以外			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

契約対象設備等の規模や種類が部局によって異なったり、設置されていない場合があるため。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

大阪大学において、包括化して契約することは契約内容が広範囲にわたり、契約を履行できる業者も限定されるため、契約金額も過大となり競争原理が働かず高価な契約になると考えられるため。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

仕様の変更等が多いため複数年契約には馴染まないことと、競争原理を活かし、より安価な契約を締結することが考えられるため。

エ 随意契約としている場合の理由

大阪大学会計規程第41条及び大阪大学契約規則第34条による。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	委託していない理由

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合図書館	豊中キャンパス	2,314,337	548,718	54
生命科学図書館	吹田キャンパス	483,870	159,352	14
理工学図書館	吹田キャンパス	457,993	155,008	8
外国学図書館	箕面キャンパス	605,793	102,401	19

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
受入業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	4,868,640
	イ-2 生命科学図書館 理工学図書館 外国学図書館			
目録作成業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	3,500,000
	イ-2 生命科学図書館 理工学図書館 外国学図書館			
複写・サービス業務	イ-1 生命科学図書館	単年	随意契約	2,564,100
	イ-2 総合図書館 理工学図書館 外国学図書館			
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	8,020,000
	イ-2			
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	13,972,000
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	496,755
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	271,700
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	461,700
	イ-2			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	999,600
	イ-2 生命科学図書館 理工学図書館 外国学図書館			
資料補修・劣化資料 対策業務	イ-1 総合図書館	単年	随意契約	3,000,000
	イ-2 生命科学図書館 理工学図書館 外国学図書館			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

データ入力業務、遊及入力業務は、業務を総合図書館に集約し、他館では行っていないため、総合図書館のみ業務委託している。
複写・サービス業務は、生命科学図書館以外の館は、業務委託に出すだけの業務量がないため、生命科学図書館のみ業務委託を行っている。
総合図書館のみで行っている資料補修・劣化対策業務は、総合図書館所蔵の資料の補修・修復を行ったもの。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

大阪大学附属図書館は、学生の学習を支援するとともに「教養」「デザイン力」「国際性」を追求する教養教育、研究拠点大学として日本と世界を先導する学術研究全般を支える重要な学術基盤である。
そこでこの業務は、大学の教育研究活動と不可分のものであり、その内容に応じて高度な専門性を有する経験ある専門職員が実施する必要があり、包括化した外部委託にはなじまない。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

大学図書館の運営業務は、大学の研究教育活動の変化及び展開にもともなう利用者ニーズを踏まえ対応が求められる。
よって一定の仕様により包括的な複数年にわたる契約にはなじまない。
また、①継続的に予算が確保できないため、単年度契約にならないもの、②毎年度、数量が変化するため、複数年契約にならないものもある。

エ 随意契約としている場合の理由

大阪大学会計規程第41条及び大阪大学契約規則第34条による。
なお、契約金額が1千万円を超えるものは、一般競争契約で落札者がいなかったため。

(3) 図書館運営業務に關し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
選書/ 発注業 務	選書は、本館で購読される授業科目の主題に関する専門知識が要求され、選書にあたってはシラバスを十分に理解したうえで、最新の出版情報を常にチェックしたうえで実施する必要がある。
目録作 成業務	本館には、11の学部、15の大学院があり、中でも25の世界各地域の言語が学べる外国語学部がある。附属図書館は、学内で必要とされる世界中の多様な言語資料を導入、分類整理、目録作成を行っており、それら特殊言語に関する読解能力等の高い専門性が要求される。
利用者 対応業 務	利用者対応業務のうち、レファレンス業務、情報リテラシー教育、サービス企画等については本館の教育研究目標達成を支援するための高い専門性が要求される。特に、レファレンスについては、主題に関する知識、資料に関する知識、情報源に関する知識、データベース評価能力等の本館の利用者ニーズに対応した専門性が要求される。さらに情報リテラシー教育については、それらを統合した能力が要求される。

大阪教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地別等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地別等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	備考
1	雨河原町4	夜間学部 夜間大卒院 附属聖徳宮寺分館 附属聖徳宮寺大玉寺校 附属聖徳宮寺中学校 附属聖徳宮寺小学校	51,069	30,059	
2	松崎町	附属聖徳宮寺小学校	11,734	5,837	
3	織丘1-5	附属聖徳宮寺河田校舎 附属聖徳宮寺中学校 附属聖徳宮寺小学校 学校生徒センター	80,860	23,711	
4	流町	附属聖徳宮寺中野校舎 附属聖徳宮寺中野校 附属聖徳宮寺分館	59,965	18,944	
5	豊道	附属特別支援学校	10,356	3,545	
6	旭ヶ丘	教務本部 附属図書館等	667,021	76,061	

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

団地名 通番号	契約の業務内容	工入社等の 工種業種別	契約期間	工入社等の 方法	外契約金額 (単位:円)
1~6	点検等及び保守	イ-1 一般契約	単年	随意契約	4,172,070
		イ-2			
1,3,6	点検等及び保守	イ-1 一般契約	3年	随意契約	12,534,480
		イ-2			
1~6	点検等及び保守	イ-1 一般契約	単年	随意契約	5,105,100
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 一般契約	単年	随意契約	2,877,000
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 一般契約	単年	一発注方式(発注 詳細が不明)	7,245,000
		イ-2			
1,6	清掃	イ-1 一般契約	3年	一発注方式(発注 詳細が不明)	29,235,000
		イ-2			
1~6	施設整備	イ-1 一般契約	単年	一発注方式(発注 詳細が不明)	62,504,143
		イ-2			
2~5	施設整備	イ-1 一般契約	5年	一発注方式(発注 詳細が不明)	8,725,500
		イ-2			

- ←電気保守 (施設課)
- ←エレベーター保守 (施設課)
- ←ガス設備保守 (施設課)
- ←清掃排水処理設備保守 (施設課)
- ←生活排水処理設備保守 (施設課)
- ←清掃 (用度係)
- ←立時整備 (用度係)
- ←機械整備 (用度係)

② 契約の対象外の業務等の考え方や包括化等に関する考え方

7 契約の対象外の業務等がある場合の理由

・対象外の業務なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
・それぞれ異種業務のため、包括することにより管理を兼ねる業者が不在し、契約金額が割高になるため。
ウ 契約期間を複数年としない場合の理由
・かなりの契約については、平成23年度から複数年契約を予定しているが、一部の業務において近々大規模な仕様変更の可能性があるため、変更する際に複数年契約を検討することとしている。
エ 随意契約としている場合の理由
・エレベーター保守について、安全面及び補修機材の調達迅速性を優先しているため。

(3) 施設管理運営業務に際し外部委託していない業務について

業務 業種	委託していない理由
管理業務	外部委託が必要な管理業務ではないので、施設課において管理業務を行っている。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
大阪教育大学附属図書館	6	789,086	295,643	常勤11人 非常勤12人 時間外労働非常勤9人
大阪教育大学附属図書館天王寺分館	1	56,132	33,194	常勤2人 非常勤2人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
e. 索引作成業務	イ-1 一括契約	単年	d. 随意契約	4,059,405
	イ-2			
i. 製本業務	イ-1 一括契約	単年	d. 随意契約	1,006,200
	イ-2			
m. 資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約	単年	d. 随意契約	1,723,995
	イ-2			
	イ-1		a. b. c. d.	
	イ-2		a. b. c. d.	
	イ-1		a. b. c. d.	
	イ-2		a. b. c. d.	
	イ-1		a. b. c. d.	
	イ-2		a. b. c. d.	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

e. 索引作成業務は、本学発行の紀要の印刷製本と目次データファイル作成の包括契約であり、資料補修・劣化資料対策業務や製本業務とはまったく異なる業務であるため、包括契約はできない。m. 資料補修・劣化資料対策業務の価格は、資料1点ごとに劣化の状況を確認し、状態に相応の修復技法や除菌処理を決定することにより算定されるものであり、1点ごとに価格が異なる。単価により契約できる。i. 製本業務とはまったく異なる業者選定基準が必要であり、技術レベル相応の委託価格となるため、包括契約の利点がない。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

e. 索引作成業務は印刷製本と目次データファイル作成を同時に実施しており、その号の格闘論文が収録され、印刷ページ数が決まってしまうため、各号の格闘論文やページ数を調査して及時的に電子化した目次データファイルを作成する場合も、各号の格闘論文やページ数を調査してからデータ作成単価を決定する必要がある。これらの理由から格闘論文契約とはしていない。m. 資料補修・劣化資料対策業務は、資料の価値と補修コストのバランスに配慮しながら、資料1点ごとに劣化状況調査と修復方針選定を行う必要がある。複数年契約はできない。i. 製本業務については、複数年契約ができないが検討中である。

エ 随意契約としている場合の理由

e. 索引作成業務は、印刷製本と目次データファイル作成を同時に実施する。各投稿論文の原稿形式(ワープロソフト形式、TeX形式、手書きなど)によって技術要件が大きく異なるため、その都度見積りによる随意契約を行っている。m. 資料補修・劣化資料対策業務については、劣化に関する知識のレベル、修復保存対策の技法・技術、価格体系が業者ごとに異なるため、資料単価とのバランスに配慮しながら、相応の業者を選定して随意契約することが有効である。i. 製本業務は、発行後2年程度の利用希望の多い雑誌を一定期間業者に預けて作業を行う必要があるため、できるだけ短い納期で迅速に利用に供することができるように、大規模設備を備えた大手業者との随意契約を行っている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a. 選定 b. 発注 業務	選定業務は、本学の教育研究と直結して大学図書館の支援機能の根幹をなすものである。図書館職員が教員の研究課題や発表論文、シラバスや授業概要等を調査し、指定図書や蔵書アドバイザなどにより教員の直接協力を得て、学生用図書の選定や蔵書構築方針の策定を行っている。外部委託は相応しくない。また、本学では図書の資産管理全般および教員研究費による図書購入の全業務を図書館が担っているため、大学の資産管理・予算管理の責任面から、発注業務や受入業務を外部委託することは不適切である。
c. 目録作成業務	目録業務のみを外部委託することは不可能ではないが、現在の図書館システムでは、新規受入分の目録業務のほとんどを受入業務と同時に一連のものとして実行できるので、切り分けの外部委託することには利点がない。なお、既に所蔵している資料の溯及的目録作成業務については競争入札による外部委託を実施している。(平成20年度実績あり)

非常勤職員 d. 装備業務	<p> 装備業務や配架業務は外部委託も可能な業務であるが、本学ではあえて障害者雇用の非常勤職員と学生アルバイトが担当する業務として、障害者雇用では本学の附属特別支援学校卒業生を雇用しており、障害者もつ人材が能力を生かして生かしている。また、本学学生は卒業後図書館司書や同書教員としてさまざまな図書現場を支える人材となっている。これらの理由から業務の外部委託は行っていない。 </p>
------------------	---

兵庫教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（回地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	姫野台地区		401735	60918
2	山国地区		89272	28581
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

回地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
1, 2	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10912548
		イ-2				
1, 2	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7946284
		イ-2				
2	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3077230
		イ-2				
1, 2	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10710000
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
本館	1	347520	114791	12

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館	イ-1 一括契約			
製本業務		イ-2	単年	随意契約	1357590

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

少額のため

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

神戸大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	六甲台地区	専務局、学術情報基礎センター、図書館、法政学研究所、経済学研究所、経営学研究所、国際協力研究所、経済総合研究所、人間発達環境学研究所、国際文化学研究所、工学研究所、人文学研究所、理学部、農学研究所、自然科学系先端融合研究センター	436,295	267,217
2	楠地区	医学研究所、医学部附属病院	48,518	130,155
3	名谷地区	保健学研究科	33,329	17,575
4	梁江地区	海事科学研究所	108,256	53,099
5	住吉地区	附属住吉小学校、附属中等住吉中学校、附属中等教育学校	29,185	11,135
6	明石地区	附属幼稚園、附属明石小学校、附属明石中学校、附属小学校、附属中等教育学校(明石校舎)	33,772	9,781

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1・3・4	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 農学研究所	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	82,719,000
1・2・3	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	13,150,020
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	5年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	4,284,000
1・3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,827,440
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,678,950
1・2・3	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,305,000

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	植栽	イ-1 イ-2 上記以外	スポット	随意契約	2,026,500
1	植栽	イ-1 イ-2 上記以外	スポット	随意契約	2,136,466
1・2・3・4	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	スポット	随意契約	3,937,605
1・2・3・4	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	スポット	随意契約	3,885,000
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2 上記以外	スポット	随意契約	1,052,268
1	点検等及び保守	イ-1 事務局 イ-2 上記以外	スポット	随意契約	945,000
3・4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年(冬季)	随意契約	3,885,000
3	施設整備	イ-1 保健学研究科 イ-2	単年	随意契約	1,411,594
5	清掃	イ-1 附属住吉校 イ-2	単年	随意契約	1,079,833
6	清掃	イ-1 附属明石校 イ-2	単年	随意契約	2,620,000
1	点検等及び保守	イ-1 工学研究所 イ-2	4年	随意契約	1,406,160
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	53,340,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	226,800,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	89,775,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	101,220,000

所在地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,267,875
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,998,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,680,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	5,775,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,310,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,364,734
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,465,170
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	297,864,000
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	5年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	157,783,500
1・3・4	管理業務	イ-1 一括契約 イ-2	15年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	349,437,491
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	11,812,500
1・3・4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 上記以外	3年	随意契約	14,332,500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 人間関係調整学等資料	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	12,705,000
1・2・3・4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	49,568,400
1	点検等及び保守	イ-1 専務課、人文等資料科 工学部資料 イ-2 上記以外	3年	随意契約	1,247,400

所在地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 学術情報センター イ-2 上記以外	3年	随意契約	1,155,000
1・3・4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	167,486,356

② 契約の対象外の部局等の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・「神戸大学六甲台・深江・名谷地区学舎清掃業務 一式」契約に関して、農学研究科はPII事業により清掃契約を個別で契約しているためこの契約の対象外となっている。
 ・点検や保守契約については対象の機器が設置されていない部局があるため、対象外となっている。

イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由

業務の専門性が高いことから包括的な業務を行える業者は限られており、特定の業者のみしか参入出来なくなるとの恐れがあるため、専門業者と個別の契約を行っている。また、競争性・公平性の面からも好ましくないとと思われる。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・仕様内容等を毎年見直し変更を行っているため、複数年契約を行っていない。
 ・通年を通しての業務ではなく短期間のスポット的な業務であるため、複数年契約を行っていない。

エ 随意契約としている場合の理由

・点検・保守に関する技術的なノウハウを特定の業者しか持ち合わせていない場合があり、他の業者に頼めば不具合が生じる恐れがあるため随意契約としている。
 ・本学の規程に基づき予定価格500万円以下の契約は随意契約することが可能となっているが、数社から見積書を徴収するなどして競争性を保つようになっている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
特-ありませ ん。	

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合・国際文化学図書館	六甲台地区	501,354	264,910	9
社会科学系図書館	六甲台地区	1,256,676	248,582	39
自然科学系図書館	六甲台地区	476,707	183,080	12
人文科学図書館	六甲台地区	282,913	64,194	5
人間科学図書館	六甲台地区	321,063	101,617	5
経済経営研究所図書館	六甲台地区	273,319	7,895	4
医学分館	楠地区	137,129	96,305	8
保健科学図書館	名谷地区	60,709	95,492	3
海事科学分館	深江地区	253,802	52,753	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	一括契約(全館)		単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	1冊あたり 2,142
配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務	社会科学系図書館		単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	1名1時間当たり 997.5
	医学分館 上記以外				
複写サービス業務	社会科学系図書館		単年	随意契約	1件あたり 304.5
	上記以外				
資料補修・劣化資料対策業務	全館室		単年	随意契約	987,000
目録作成業務	全館室		単年	随意契約	既入力1件あたり 304.5 原本登録1件あたり 273

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

・時間外閉館業務は、社会科学系図書館及び医学分館以外の館室では、夏季と冬季の休業期間中は時間外閉館を行っていないので、外部委託になじまなく、大学院生などの学生を雇用して実施している。
 ・複写サービスは、社会科学系図書館が全国共同利用の拠点図書館として人文社会科学系の「外国雑誌センター」に指定されており、他機関からの複写依頼が突出して多いため、同館でのみ実施している。
 ・図書および目録の業務委託は、全館室を対象としているが、今年度は中国書を入力対象としたため、中国書の多い人文科学図書館及び総合・国際文化図書館で実施した。
 ・資料補修の業務委託は、全館室を対象としているが、今年度は貴重書の所蔵数も最も多い社会科学系図書館のものを対象に実施した。

イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由

・資料補修の業務委託は、貴重書を対象に行っており、資料の種類や劣化の度合いによって仕様が異なるので、その都度実施している。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・教育研究活動は常に変化しており、図書館が行う管理運営機能も変化するため、毎年契約を即座して改定することが必要とされている。一定の業務仕様により複数年にわたり運用されることで、研究者や学生の教育研究活動に即した大学図書館の機能を果たすことができない。
 ・今後、業務によって仕様の変更を契約の中で吸収できるものについては、複数年契約を検討したい。

エ 随意契約としている場合の理由

・会計規則、会計実施細則に定められている少額であり、競争入札とはしていない。ただし、少額の場合でも、経費削減の観点から複数業者から見積書を聴取し、安価な業者と契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/施設 業務 入館業務 目録作成 業務 備業務	<ul style="list-style-type: none"> ・大学図書館は高等教育と学術研究活動を支える重要な学術情報基盤であり、大学にとつて必要不可欠な機能を持つ大学の中枢をなす組織である。 ・本学附属図書館は、全学に9館室が分散配置され、学部・研究所密着型の密な図書館サービスに従来より展開してきた歴史的な背景をもちつつ、最先端の教育研究を直接支えるべく、学術資料の体系的な収集・整理・保存、レファレンスサービス、学術情報リテラシー教育支援、研究成果を発信する機関リポジトリや電子図書館事業の推進など本学の教育研究活動にとつて重要な役割を担っている。 ・また、教育研究活動は常に変化しており、図書館が行う管理運営機能も変化するため、毎年契約を即座して改定することが必要とされている。 ・更に、研究者や学生が行うためには継続性をもちた専門性を有する責任職員の存在が不可欠である。業務仕様による図書館の包括的な外部委託では、教育研究活動の変化に即した図書館サービスや管理運営を実施することは困難で、これら専門性を有する図書館業務に外部委託はなじまない。 ・平成元年に図書館業務専用電算機を導入し、早い時期から業務の標準化や効率化を図っており、平成17～18年度にコンソールディング・ファームにより外部委託を含めた業務標準化や業務効率化が徹底的に検討され、その検討結果を受け、図書館では可能な限り外部委託化を実施してきた。
利用者対応業務	各館室で予算管理も含めて一連の業務として行っており、切り分けることが難しく、迅速性が要求されるので、外部委託にしない。
貸出業務 図書サービス	この業務の中心となるレファレンスサービスは、教育研究活動に直接結びつく専門的な図書館業務であり、専任職員でしか対応できない。
運書点検	自動貸出装置の導入等によるセルフサービスや、非常勤職員での対応が効果的なため。
研究資料作成業務	夏季休業中及び冬季休業中に、学生を雇用して実施しており、学生の雇用の確保に努めている。
	図書館業務システム及び電子図書館システムで対応している。

奈良教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	高畑	大学、附属小学校、 附属幼稚園	147,060	42,849
2	佐保田	附属中学校	30,145	6,016
3	奥吉野	自然環境教育セン ター奥吉野実習林	1,757,599	611

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

同地 通番号	A 契約の業務内容	B 契約期間		C 工入札等の 方法	D 契約金額 (単位:円)
		イ-1対象部局等	ウ 契約期間		
1	清掃	イ-1	単年	一般競争入札(特 定採買方式によら ないもの)	11,264,400
		イ-2			
1	施設警備	イ-1	3年	一般競争入札(特 定採買方式によら ないもの)	39,509,400
		イ-2			
1	植栽	イ-1	単年	随意契約	平成20年度業績 3,934,562
		イ-2			
1	清掃、植栽	イ-1	単年	随意契約	時給850円 平成20年度業績 1,465,204
		イ-2			
2	施設警備	イ-1	5年	随意契約	1,575,000
		イ-2			
3	管理業務	イ-1	単年	随意契約	時給1,827 8時間以降時給2,283.75 平成20年度業績 2,642,220
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1	単年	随意契約	1,714,755
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1	3年	一般競争入札(特 定採買方式によら ないもの)	10,395,000
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1	3年	随意契約	3,918,600
		イ-2			
1,2	点検等及び保守	イ-1	単年	随意契約	1,396,500
		イ-2			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

A 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

契約業務の包括化による事務の簡素合理化は重要ではあるが、契約業務の細分化による競争性の確保も重要と
考えている。
また、契約によっては対象団地が離れており、請負業者による緊急時対応業務等が対応できるかどうかを踏ま
え、包括的な契約を導入していかないところである。さらに、業務上、専門的技術・知識が必要なものもあり、包
括化することによりその専門性が担保できない可能性がある。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

植栽については、常時定期的に行う性質の業務ではなく、必要があれば対応している業務であるため。
また、草刈業務、本学自然環境教育センターの施設管理業務、本学ガスヒーポン保全業務、本学防災設備保全
業務については、複数年契約にする割引等のメリットがないため。

エ 随意契約としている場合の理由

随意契約を導入している理由として、①地元企業への発注機会の増進 ②入札公告から発注までの期間短縮や
契約事務の簡素化による事務負担の軽減により少額な契約については随意契約としているところ。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託してない業務について

業務 番号	委託していない理由
執務環 境測定	事務室の空気環境測定については、経費節減のため職員が実施しているため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
学術情報研究センター図書館		317,785冊	63,384人	5名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入れ等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	イ-1	一括契約	単年	随意契約	450,620 (平成20年度実績)
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 大学図書館の役割は、学習・教育・研究の支援であり、その高度化・専門化にも対応する必要がある。また、地域連携も重要な使命であり、このような役割を遂行するための図書館の業務内容は、選書・目録作成・利用者対応等多岐に渡る。このため、小規模図書館である本館において、かかる業務を少数の職員(常勤3名、非常勤2名)で行っており、現時点では外注による費用対効果が得難く、また教育的支援を兼ねた学生アルバイトの雇用により外注に換えコストの削減を行っているため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

製本業務については年度により発注内容(冊数、大きさ等)が変更するため、現在は単年度契約で対応しているが、今後、契約内容を見直すなど行い、複数年契約の導入について検討することとした。
--

エ 随意契約としている場合の理由

随意契約を導入している理由として、①地元企業への発注機会の確保 ②入札公告から発注までの期間短縮や契約事務の簡素化による事務負担の軽減により少額な契約については随意契約としているところ。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注、貸出業務	当該業務は、大学の教養・研究環境に密接に関係し、図書館全体の状況を踏まえつつ、職員が担当している。また、本学は小規模の図書館でもあり、当該業務のみを外注化することは費用対効果が得難いため、職員で対応している。
目録作成業務、蔵書点検業務、資料整理業務、資料対照業務	本学図書館は小規模であるため、少数の職員が複数業務を兼ねて従事している。当該業務は蔵書構成全体を把握しながら当該業務を行う必要があるため、職員で対応している。
索引作成業務	当該業務は行っていないため。
購入業務、印刷業務、記帳業務	当該業務は夜間及び土曜開館日は学生をアルバイトとして雇用しており、その学生には教育的支援の役割も担っているため。
図書整理業務	当該業務の一部(選書作業等)を大学全体で一括契約しており、当該業務のみを外注化することは費用対効果が得難いため。
貸出業務	当該業務は自動貸出機で対応しており、当該業務のみを外注化することは費用対効果が得難いため。
複写サービス業務、資料作成業務	本学図書館は小規模であり、少数の職員が複数の業務を兼ねて従事している。このため、当該業務のみを外注化することは費用対効果が得難いため、職員で対応している。

奈良女子大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（園地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	園地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	北魚屋	文・理・生活環境学部・人間文化研究科・事務局等	79,564	64,736
2	百楽園	附属小学校	17,464	4,622
3	東記寺	附属中等教育学校 (職員宿舎含む)	64,687	16,518
4	学園北	附属幼稚園	7,947	1,188
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

園地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	随時	随意契約	2,093,315 (今年度4月から 1月末日まで)
1, 2, 3, 4	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一括競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	37,610,790

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

清掃業務については、基本的に本学の作業員（非常勤職員）で行っている。必要に応じて随時発注しているため。

エ 随意契約としている場合の理由

清掃業務については、契約金額が少額なため

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
点検等及び保守	大学の非常勤職員1名が全学建物における日常の点検、修繕を行っており、外部委託するほどではないため

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
本館	本部キャンパス	503,193	117,523	16

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
目録作成業務	イ-1 本館		単年	随意契約	864,360
	イ-2				
製本業務	イ-1 本館		単年	随意契約	24,360
	イ-2				
製本業務	イ-1 本館		単年	随意契約	522,375
	イ-2				
製本業務	イ-1 本館		単年	随意契約	474,180
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

比較的その業務を標準化し易い「公共図書館」とは異なり、大学の設立理念・目的や教育研究活動と密接に関連している大学図書館業務では、その蔵書構成に関わる「選書」やソフトウェア業務は、その大学について知悉している必要があるほか、近年の電子化業務には高度な専門性が要求され、いずれも迅速できめ細やかな対応が求められるので、通リ一遍の「外部委託」になじまない。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

目録の場合、その対象資料がある年は「近世文書」で「崩し字」の読解力が必要であり、ある年は「図録」が中心であったり、特殊言語（ロシア語）能力が求められたり、求める「専門性」が年度により異なる。また、製本は研究室の購読雑誌を「台冊」する雑誌製本と修復が目的の製本に分かれ、それぞれの目的に応じた業者を選定している。

エ 随意契約としている場合の理由

ここにあげた業務は、いずれも少額（大学の基準2,500,000円以下）であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

和歌山大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地別等、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在地別等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	米谷	和歌山米谷 930	414588	83053
2	吹上	和歌山吹上 1丁目	64696	15577
3	西小二重	和歌山西小二重	12141	3655
4	西浜松	和歌山西浜松 1丁目	11100	5095
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

回地	契約の具体的な内容	イ-1 契約期間等	イ-2 契約内容等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:万円)
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	7,359,500
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	6,279,000
		イ-2				
2,3	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	4,310,000
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	経済学館			
		イ-2				
2,3,4	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	2年	a. b. c. d.	5,453,720
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	3年	a. b. c. d.	7,692,850
		イ-2				
2,3,4	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	3年	a. b. c. d.	2,212,812
		イ-2				
1,2,3,4	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	2年	a. b. c. d.	2,835,000
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	2,100,000
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	2,509,500
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	2年	a. b. c. d.	4,275,440
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	2年	a. b. c. d.	18,249,000
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	1,888,950
		イ-2				
1,2,3,4	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	2,047,500
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	2年	a. b. c. d.	1,680,000
		イ-2				
1	a. b. c. d. e. f.	イ-1	一括契約	単年	a. b. c. d.	1,800,330
		イ-2				

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
e	付水貯留・伏流・管理、除雪作業などについては、現行整備計画に基づき、必要に応じてポットにてその都度契約を行っている。

② 契約の対象外の制高等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の制高等がある場合の理由

「契約の対象外の制高等」の該当はなし（契約の対象となる制等業務の区画を有する制等は「経済学館」のみ）。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

特になし。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

特になし。

エ 複数契約としている場合の理由

本学が概算6,000万円を上限とし契約においては、制等化等の観点から複数契約としているが、10,000万円以上の契約を単年契約としておこなうことは、競争入札方式による入札を前提としておこなうことが困難であり、また、その結果として、契約期間が1年以上となることにより、入札の競争が激しくなる。また、本学側の保守については、関係機関メーカーと保守契約を結ぶことにより、安全性や効率性を高めることができるためである。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
和歌山大学附属図書館	1	710,763冊	216,692人	27人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額(単位：円)
	イ-1	イ-2			
製本業務、資料補修・多化資料対策業務	イ-1 一括契約	イ-2	単年	随意契約	2,834,370

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし	
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由	
特になし	
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由	
特になし	
エ 随意契約としている場合の理由	予定価額が500万円を超えない契約においては、効率化等の観点から随意契約としているが、100万円以上の契約については、複数社から見積書を徴収し、競争を行った上での随意契約をしている。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運書/発送業務 製本業務 資料補修・多化資料対策業務 印刷業務 図書・資料作成業務 入札業務 保管業務 図書情報システム 資料検索システム 資料整理業務 資料保護業務 資料消毒業務 資料修復業務 資料保存業務 資料利用業務 資料流通業務 資料展示業務 資料提供業務 資料閲覧業務 資料利用促進業務 資料利用調査業務 資料利用評価業務 資料利用改善業務 資料利用支援業務 資料利用連携業務 資料利用協働業務 資料利用ネットワーク 資料利用プラットフォーム 資料利用データ連携 資料利用サービス連携 資料利用情報連携 資料利用システム連携 資料利用システム連携 資料利用システム連携 資料利用システム連携 資料利用システム連携 資料利用システム連携	特になし

鳥取大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	三浦団地	初等学部・工学部・農学部・附属小中学校、各センター、事務局等	508,118	118,214
2	米坂団地	乾燥地研究センター	978,344	8,962
3	湖山 (附幼) 団地	附属幼稚園	4,297	1,075
4	湖山 (附特) 団地	附属特別支援学校	18,587	3,475
5	白浜 (一) 団地	学生寄宿舎・国際交流会館	19,837	2,419
6	白浜 (二) 団地	国際交流会館	46,693	1,036
7	大山樹水団地	中国・四国地区国立大学大山共同研修所	7,326	883
8	米子団地	医学部・医学部附属病院等	134,144	134,881

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等	イ-2 対象部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)	(参考)
1-2-4-8	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	67,678,700	昇降機 保全業務
1-4-8	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	61,425,000	防災設備 点検業務
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	15,750,000	三浦地区 電気設備 点検業務
1-6	清掃	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	単	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	24,000,000	鳥取地区 清掃業務
8	清掃	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	単	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	60,500,000	米子地区 清掃業務
1-2-8	軌道環境測定	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	7,790,000	特定建築 環境衛生 管理業務
1-6	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	31,290,000	鳥取地区 整備業務
8	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	単	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	28,100,000	米子地区 整備業務
1-3-4	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	14,408,154	附属学校 整備業務
7	管理業務	イ-1 一括契約	イ-2 一括契約	単	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	5,910,000	大山共同 研修所 管理業務

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年契約の締結にあつては、学内経営「鳥取大学における複数年契約を実施する場合の基準等について」により行われているところであるが、業務のほとんどが人件費によるもの（清掃業務等）である場合単年の契約が強く、複数年契約を行っても単年度契約と比して経費を削減できる可能性が少ないため、規定により複数年契約を行わない取り決めとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	1	507,234	403,129	21
医学図書館	8	138,656	168,035	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館	イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額(単位:円)
目録作成業務、送達業務、利便業務、複製業務、開架業務、配架業務、閲覧業務、貸出業務、複写業務、貴重書業務、貴重書修復業務、貴重書保存業務、複写業務、複写機管理業務、複写機保守業務、複写機修理業務、複写機点検業務、複写機点検業務、複写機点検業務、複写機点検業務	イ-1	中央図書館 医学図書館	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,260円/時間
	イ-2				
製本業務	イ-1	中央図書館 医学図書館	単年	随意契約	本製本1,300円/冊 仮製本1,155円/冊
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由

図書館は、大学における教育・研究の基盤的業務であるとともに、大学が掲げる地域貢献・社会貢献にも積極的に関与している。業務の遂行にあたっては、大学の動向、学生の要望、教員の教育・研究の必要性等に沿ったサービスを提供し、積極的に取り組むこととしている。また、公共図書館のサービス展開も期待されている。そのため、図書館職員は常に大学の動向、利用者ニーズ、人的ネットワークを利用した他大学図書館、公共図書館等の動向を把握し、それらを活かした業務の改善を図る必要があるため、現在には現在の職員体制による業務遂行が必要であると考えられる。また、派遣職員が行う業務については、常勤職員の指導によりその業務を実施している。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年契約の締結にあたっては、学内規定「高取大学における複数年契約を実施する場合の基準等について」により行っているところであるが、業務のほとんどが人件費に由来するため単年の変動が激しく、複数年契約を行っても単年度契約と比して経費を削減できる可能性が少ないため、規定により複数年契約を行わない取り決めとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

該当なし

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/発注業務	年度計画、学内の教育研究の動向に沿った資料を選書/発注する必要があるため。
貸入業務	職員による業務遂行が必要であると考えられるため。
索引作成業務	業務を行っていない。
蔵書点検	職員による業務遂行が必要であると考えられるため。

島根大学

1. 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	川津	法文学院・教育実習・総合理工学部・生物資源科学部・工学部・看護学部	201,580	121,187
2	大橋	附属中学校・附属小学校・附属幼稚園	54,688	15,297
3	南田町	研修者交流会館	1,119	503
4	菅田	国際交流会館	3,182	830
5	本庄	生物資源科学研究センター 学生居滞滞泊所・職員宿舎	154,368	5,339
6	神西	生物資源科学研究センター	26,381	811
7	三瓶	生物資源科学研究センター 短期学生宿舎	165,468	379
8	頓原	生物資源科学研究センター	2,525,148	26
9	匹見 (1)	生物資源科学研究センター	2,895,686	33
10	匹見 (2)	生物資源科学研究センター 短期学生宿舎	979	280
11	隠岐	生物資源科学研究センター 短期学生宿舎・職員宿舎	4,587	1,506
12	柴	一般管理施設	4,864	74
13	朝前	一般管理施設	1,315	364
14	江島	水城研究所センター	3,124	377
15	匹見 (3)	附属演習林	2,000	0
16	二ノ谷	附属演習林	216,036	0
17	北陵	医学連携センター	2,100	1,141
18	塩冶	医学部	222,625	117,988

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

同地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象外部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 工入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	34,020,000
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	16,102,800
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	20,790,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1,474,200
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	19,530,000
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	179,550,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,765,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,295,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2,433,783
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2,770,740
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	1,575,000
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,185,000
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,355,000
1, 3, 4, 5, 14, 17	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,931,580

1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	2, 641, 800
1~7, 12 ~14, 17	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	10, 185, 000
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	9, 292, 500
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2, 997, 225
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	6, 888, 500
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	6, 615, 000
18	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2, 620, 800
1, 5, 17	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	36, 530, 014
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	4, 570, 020
18	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	68, 250, 000
18	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	40, 267, 500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

各業務それぞれが専門的な知識・技術を必要とするため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

毎年度変わる学年層に合わせて契約する整備業務のように、年度によって仕様を変更する業務については単年度契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

金額が少額であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1	753,006冊	343,130人	21人
附属図書館医学分館	18	118,589冊	175,525人	6人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1 一括契約		単年	随意契約	1,198,050
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
製本業務については、専用の大型機械や特殊な熟練作業によって質の良いものができるため。
ウ 契約期間を複数年としない場合の理由
複数年契約については検討中である。
エ 随意契約としている場合の理由
金額が少額であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選定/発注業務、受入業務、目録作成業務、装幀業務、索引作成業務、利用者対応業務、配架業務、開架整理業務、貸出業務、返書、一乙業務、読書点検、資料補修、劣化資料対業務、統計資料作成業務	大学図書館の業務は、大学の行う教育研究、社会貢献活動と密接に関連しており、学生や教員のニーズに応じたきめ細かい迅速な対応が必要である。コスト最優先の業務であつたり、一定の業務仕様や標準仕様だけで運営されれば、学生の学習活動、教員の教育研究活動に則した大学図書館の機能を果たすことができなくなると、外部委託をしていない。

岡山大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	津島キャンパス	大学本部、文学部、法学部、経済学部、教育学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部 他	638,465	222,849
2	鹿田キャンパス	医学部、歯学部、岡山大学病院 他	135,327	180,228
3	東山地区	教育学部附属幼・小・中学校 他	53,428	14,400
4	平井地区	教育学部附属特別支援学校	13,188	4,549
5	高敷地区	環境生物科学研究所	38,007	9,144
6	三期地区	地球物質科学研究所、三期医療センター	37,844	12,235
7	八浜地区	化学生物学センター八浜農	89,536	654
8	津高地区	電子情報工学部、電子情報工学部附属センター	312,484	2,276
9	本島地区	電子情報工学部附属センター本島農	22,764	536
10	牛窓地区	理学部附属環境研究所	6,955	1,503
11	芳賀地区	理学部総合センター	(5,787)	1,138
12	その他の地区	千原田高等学校、千原田高等学校附属施設、千原田文化体育利用施設、千原田	717,777	34,046

※()は無償地上

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	48,346,200
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年6か月	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	41,308,680
1,3,4, 11	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	47,073,180
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	20,063,400
1,2,5,6	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年6か月	随意契約	12,927,588
1,2,11	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年6か月	随意契約	3,274,831
1,12	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	1年6か月	随意契約	9,141,773
3,4	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	その他競争入札(総合競争入札等)	7,753,830
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	285,717,600
2	点検等及び保守、執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	258,079,500
2	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(総合評価方式による) ないもの	60,338,880
5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,134,000
6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,351,600
6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,215,080
6	清掃	イ-1 三期医療センター イ-2 地球物質科学研究所 センター	単年	随意契約	4,824,540
6	清掃	イ-1 地球物質科学研究所 センター イ-2 三期医療センター	単年	随意契約	1,499,400

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

業務を包括化した契約を検討した際に、当該業務を履行できる業者が僅少の大企業となることが想定され、中小企業を中心とした多数の企業の契約機会を消失することとなることが見込まれるため。

ウ 契約期間を繰数年としていない場合の理由

学内の再開議を行っており、毎年、契約の仕様が大幅に変更になることが見込まれるため。

エ 随意契約としている場合の理由

500万円以下の契約については、事務処理における簡素化及び合理化の観点から随意契約によることとされている。 また、500万円を超える契約で随意契約としていたものについては、平成21年10月より一般競争契約に移行している。 なお、300万円以上500万円以下の契約については、見直し公告方式（公開方式による見積合わせ）を行っており、事実上の競争契約となっている。
--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
権限	業者に委託するほどの業務量がないため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	津島キャンパス	1,612,766	411,654	31
鹿田分館	鹿田キャンパス	274,106	137,831	8
資源生物科学研究所分館	倉敷地区	184,015	9,737	3

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
目録作成業務、評価業務、貸出業務、資料補修・劣化対策業務	イ-1	都度 (年数回)	随意契約	寡少
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			
	イ-1			
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

委託契約をする場合、対象分野、資料、利用者数等の業務を構成する特性が、それぞれのカテゴリで異なるため、それぞれの事情に応じた効率性を考慮して一括ではなく、個別に行う場合がある。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

大学図書館業務は大きく、資料・情報の調達・整備に依る業務と閲覧・貸出・複写・参考業務等利用者対応業務の二つに大別され、全体で大学における教育、研究、学習活動を支援することを目的としている。大学を構成する研究者や学生の活動と密接に連動しており、その関連性に着目し、大学管理者双方の視点から、それぞれの関係性に応じて、委託契約をすすめる場合、二つが一体的に大学管理に仕分けすることが最良と思われる。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

エ 随意契約としている場合の理由

年数回の委託であり、金額も寡少なため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/発注業務、受入業務	図書館で購入する図書、雑誌等の学術資料のうち、金額ベースで大半を占める研究用資料は、教員が必要とするものであり、その選定は教員の意向に基づいて行われていく。その過程を経た上での調達手続きとなり、執行も研究費など費目決定等に教員の意向が介在し、事務処理を単独で進行することができない。学生用図書にしても、そのリンクエクスポート対応や授業科目との関連など本学の教育方針や学生要望と密接に関係していることを考慮する必要がある。
目録作成業務、装幀業務	選書/発注、受入業務と密接業務関係にある目録作成、装幀についても上記同様、処理時期・一度に発注する量等に影響を受けるため定量的外部委託が困難である。ただし、納品業者との連携が効率的と思われ、一部装幀や目録データを併せて発注するなど効率的な業務運営を工夫している。
利用者対応業務、貸出業務、複写業務、複写業務、複写業務、複写業務	利用者対応業務としては、自動貸出装置を導入して省力化している貸出業務から所蔵調査、利用案内、貴重書など所蔵資料に精通していないと対応困難な参考(レファレンス)業務まで不即不離な部分がある。学術情報の電子コンテンツ化に対応した情報リテラシー分野での人材育成も課題であり、学生の長時間滞在を安全で安心、快適な自学自習空間の確立に向けた種々の工夫、提案、日頃の改善意識が必要な業務である。また、休日開館については、基本的には自学自習施設の開放であり、最低限対応するため学生雇用を充てており、本学学生の生活支援の一部となっている。
加工作成業務、製本業務、資料補修業務、装幀業務、装幀業務	機械的に行える入力業務や、製本、資料補修・劣化資料対策業務など内職化が困難、非効率なものは、すでに、その都度、委託する方針である。
配架業務、配架業務	配架作業は日常的に存在する作業であるが、委託するほどまとまった作業量ではない。移動を伴う配架等大量の場合はその都度アルバイト雇用等により対応している。配架後は、短期集中で実施しているが、外部委託については検討をしていく。
統計資料作成業務	委託するほどの量は無く、図書館業務システムで対応できている。

広島大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	東千田	08 社会科学研究科(法、経済)	15,844	10,013
		22 法務研究科		
		54 医療管理センター		
		56 平和科学研究センター		
		88 図書館		
		90 法人本部(総合教育)		
		92 附属小学校・中学校・高等学校		
		18 医療総合研究所(医歯薬獣)		
		28 広島放線科医学研究所		
		30 病院		
2	豊	42 情報学/情報科学研究センター	68,232	18,575
		44 自然科学研究支援開発センター		
		54 施設管理センター		
		88 図書館		
		90 法人本部(職員賃金課21,6名体)		
		83 附属幼児小学校・中学校		
		84 附属三原幼稚園・小学校・中学校		
		85 附属福山中学校・高等学校		
		02 総合科学研究科(総合科学部)		
		04 文学研究科(文学部)		
3	豊	05 教育学研究科(教育学部)	142,807	173,727
		08 社会科学研究科(法、経済)		
		10 理学研究科(理学部)		
		12 先端物質科学研究科		
		14 工学研究科(工学部)		
		16 生物園科学研究科(生物生産学部)		
		20 国際協力研究科		
		30 病院		
		34 放射光科学研究センター		
		40 高等教育研究開発センター		
4	高蔵	42 情報学/情報科学研究センター	41,387	8,890
		44 自然科学研究支援開発センター		
		54 施設管理センター		
		88 図書館		
		90 法人本部(職員賃金課21,6名体)		
		83 附属幼児小学校・中学校		
		84 附属三原幼稚園・小学校・中学校		
		85 附属福山中学校・高等学校		
		02 総合科学研究科(総合科学部)		
		04 文学研究科(文学部)		
5	三原	05 教育学研究科(教育学部)	41,724	9,987
		08 社会科学研究科(法、経済)		
		10 理学研究科(理学部)		
		12 先端物質科学研究科		
		14 工学研究科(工学部)		
		16 生物園科学研究科(生物生産学部)		
		20 国際協力研究科		
		30 病院		
		34 放射光科学研究センター		
		40 高等教育研究開発センター		
6	豊白	42 情報学/情報科学研究センター	51,643	12,480
		44 自然科学研究支援開発センター		
		54 施設管理センター		
		88 図書館		
		90 法人本部(職員賃金課21,6名体)		
		83 附属幼児小学校・中学校		
		84 附属三原幼稚園・小学校・中学校		
		85 附属福山中学校・高等学校		
		02 総合科学研究科(総合科学部)		
		04 文学研究科(文学部)		
7	東広島	05 教育学研究科(教育学部)	2,500,569	353,292
		08 社会科学研究科(法、経済)		
		10 理学研究科(理学部)		
		12 先端物質科学研究科		
		14 工学研究科(工学部)		
		16 生物園科学研究科(生物生産学部)		
		20 国際協力研究科		
		30 病院		
		34 放射光科学研究センター		
		40 高等教育研究開発センター		

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象外部局等	イ-2 対象外部局等	契約期間	工 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
7	清掃	イ-1	イ-2	1年2ヶ月 (H20.5~H21.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	9,555,000
			イ-1	イ-2	単年 (H21.7~H22.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)
7	清掃	イ-1	イ-2	1年2ヶ月 (H20.5~H21.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	10,584,000
			イ-1	イ-2	単年 (H21.7~H22.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)
7	清掃	イ-1	イ-2	1年2ヶ月 (H20.5~H21.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	10,122,000 (当初契約金額:10,140,000円)
			イ-1	イ-2	単年 (H21.7~H22.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)
1,2	清掃	イ-1	イ-2	1年2ヶ月 (H20.5~H21.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	5,113,500
			イ-1	イ-2	2年 (H21.7~H23.6)	随意契約
7	施設整備	イ-1	イ-2	1年3ヶ月 (H20.4~H21.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	111,604,500
			イ-1	イ-2	単年 (H21.7~H22.6)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)
3	管理業務	イ-1	イ-2	90(職員員借舎のみ)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	4,485,600
			イ-1	イ-2	90(学生会館のみ)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)
7	清掃	イ-1	イ-2	90(学生会館のみ)	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	4,303,152
			イ-1	イ-2	2年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部高等 イ-2 対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
7	点検等及び保守	イ-1 12.44, 13.14, 14.02, 15.88, 16.72, 17.56, 18.40, 19.24, 20.08, 20.92, 21.76, 22.60	イ-2 30, 40, 46, 48, 54, 54, 58, 62, 70, 72, 80	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	27,930,000
3.7	点検等及び保守	イ-1 44, 02, 16, 14, 28, 18, 30	イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	4,085,000
7	点検等及び保守	イ-1 05, 04, 02, 14, 15, 88, 10, 90, 12, 44	イ-2 18, 28, 40, 46, 54, 58, 62, 70, 72, 80	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	1,890,000
3	点検等及び保守	イ-1 30	イ-2 18, 28, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	3,412,500
3	点検等及び保守	イ-1 30	イ-2 18, 28, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	2,940,000
3	点検等及び保守	イ-1 18	イ-2 30, 38, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	3,084,350
2,5,7	点検等及び保守	イ-1 02, 04, 06, 10, 12, 82, 84, 90	イ-2 18, 28, 38, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	15,376,200
1,2,3,7	点検等及び保守	イ-1 14, 18, 28, 38, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	イ-2 18, 28, 38, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	45,750,075
6,7	点検等及び保守	イ-1 85, 48, 90	イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	3,810,240
7	点検等及び保守	イ-1 34, 48, 90	イ-2 18, 28, 38, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	5年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	2,625,000
1	点検等及び保守	イ-1 08, 22	イ-2 54, 56, 88, 90 (総合投票C)	3年	随意契約	1,973,160
3	点検等及び保守	イ-1 18, 30, 44	イ-2 20, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	2,940,000
3	点検等及び保守	イ-1 30	イ-2 18, 28, 34, 84, 90 (職員賞券※121.6株付), 44	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	1,942,500
3	点検等及び保守	イ-1 18, 28, 30, 88, 44	イ-2 54, 90 (職員賞券※121.6株付)	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	275,121,000
3	点検等及び保守	イ-1 28, 30	イ-2 18, 28, 30, 88, 90 (職員賞券※121.6株付), 44	3年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	4,725,000

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部高等 イ-2 対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
2	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	5,410,950
2,4	施設整備	イ-1 2 団地一括契約	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	12,015,822
5	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	5,375,679
6	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	4,703,448
7	施設整備	イ-1 81	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	2,163,525
4	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	随意契約	1,071,000
5	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	随意契約	1,814,400
6	施設整備	イ-1 一括契約	イ-2	2年	随意契約	1,408,680
3	管理業務	イ-1 一括契約	イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	81,422,208
7	管理業務	イ-1 90(ゆたかモリアルホルホルのみ)	イ-2	単年	随意契約	2,263,000
7	管理業務	イ-1 90(池の上学生宿舍のみ)	イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	7,056,000
3	清掃	イ-1 18, 28, 42, 54, 88	イ-2 30	2年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	24,528,000
7	点検等及び保守	イ-1 34, 48	イ-2	単年	随意契約	1,102,500
3	点検等及び保守	イ-1 30	イ-2 18, 28, 44, 54, 84, 90 (職員賞券※121.6株付)	単年	一般競争入札 (総合評価方式によるもの)	8,032,500

②	契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方
ア	契約の対象外の部局等がある場合の理由
東広島地区の構内面積が広いため管理区域を3分割し、指示・監督等を行いやすくしている。	
防護用構内は、防護用の警備目的（図児の身体安全確保）と大学構内の警備目的（火災・盗難及び不法行為の防止）が異なるため別に契約を行っている	
病院は、感染防止等の観点から、病院清掃に求められる業務精度を確保することにも、よりレベルの高い清掃を実施するため、病院で清掃員を雇用している対象外となっている	
放射光科学研究センター及び産学連携センター内に設置してあるクレーンの点検業務のため	
医療用設備（手術室及びICU等）に限定されるため	
近隣の業務対象設備（受変電設備、自家発電設備、中央監視設備等）にて対応しているため。	
労働安全衛生法、電磁放射線障害防止規則に基づき放射性物質取扱作業室がある所に限定されているため。	
特定建築物（延べ面積0,000㎡以上）で対象設備（給水設備（上水、中水））の設置があるところに限定されているため。	
スクリーン冷却設備（水管熱スクリーンヒートポンプシステム）が病院のみ存在するため、限定される。	
消毒滅菌排水、感染系排水、法医解剖室排水等の処理を病院にて行っているため。	
エレベーター工事の請負業者が部局毎に異なっており、結果保守等を他社が安全・確実に行うことが構造的に難しいため。	
吸水冷水機が医歯薬学総合研究科等（医歯薬保）、病院、自然科学研究支援開発センターにのみ存在するため、限定される。	
必ずしも常時緊急対応が必要ではない部局があるため。	
水質検査、室内環境測定業務は延べ面積0,000㎡以上の建物であり、対象設備（給水設備（給水、中水、給湯、空調機排水））の設置箇所が限定されているため。	
サタケメモリアルホールのため使用部局が限定されている。	
図書館独自の依頼のため限定されている。	
受水タンク及び高圧タンクの設置箇所が限定されている。その他の部局分は近隣の建物にて対応している	
消防法による防火対象物が限定されている。その他の部局分は近隣の建物に含まれている	
近隣の業務対象設備（受変電設備、負荷設備）にてカバーされているため。その他の部局分は近隣の建物にて対応している	
受水タンク及び高圧タンクの設置箇所が限定されている。その他の部局分は近隣の建物にて対応している	
対象設備（ボイラ設備）の設置箇所が限定されている。	
消防法による防火対象物が限定されている。その他の部局分は近隣の建物にて対応している	
近隣の業務対象設備（受変電設備、負荷設備）にてカバーされているため。その他の部局分は近隣の建物にて対応している	
対象設備（リニア搬送設備）の設置箇所が限定されている。	
対象設備（ボイラ設備）の設置箇所が限定されている。	
対象設備（ろ材）の設置箇所が限定されている。	
対象設備（GHP）の設置箇所が限定されている。	
対象設備（無菌病室）の設置箇所が限定されている。	

2 図書館業務の委託状況
(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	東広島	2,150,501	440,330	40
東図書館	東広島	352,455	106,789	3
西図書館	東広島	582,767	378,760	3
霞図書館	霞	207,273	168,193	5
東千田図書館	東千田	31,893	104,949	3

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

契約の具体的な内容	契約の対象となる館	ウ 契約期間	工 入札等の方法	才 契約金額 (単位:円)
目録作成業務、装備業務	イ-1 対象となる館 イ-2 対象外の館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,182,500
目録作成業務、装備業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,693,750
蔵書点検	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	643,125
閲覧環境整備業務	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,203,800
製本業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	H22/1月末実績金額 7,857,650
閲覧環境整備業務	イ-1 東広島地区3館 イ-2 霞図書館 東千田図書館	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,667,000
索引作成業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,995,000
索引作成業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	966,000
索引作成業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	577,045
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,305,000
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,013,500
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	10,946,880

(3) 施設管理運営業務に関する外部委託について

業務番号	委託していない理由
団地3-1 別居30 清掃	防犯防止等の観点から、病除清掃を確保するとともに、よりレベルの高い清掃を実施するため外部委託をしないこととした。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大学の業務内容は多岐に渡っており、全ての業務を実施できる業者は限られてくる。業者が限られると競争原理が働かなくなり、結果が上昇するおそれがあるため、業務を包括化した契約を行っていない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
不測な対応 (契約不履行) の観点及景気の動向が不安定による倒産等のリスクを考慮して、リスク分散のため単年度としているが、現在複数年契約も検討中

区分毎の単価契約のため、複数年度ではなく毎年の高気動向等も臨み単年度契約としている
保守管理の特殊な分野では、技術力、資金力、人員等が不明な業者が応札する場合も多々あり、管理責任上単年度契約としてきたが、現在複数年契約も検討中
保守管理の特殊な分野では、技術力、資金力、人員等が不明な業者が応札する場合も多々あり、管理責任上単年度契約としてきた。不測な対応 (契約不履行) の観点及景気の動向が不安定による倒産等のリスクを考慮して、リスク分散のため単年度としているが、現在複数年契約も検討中

エ 随意契約としている場合の理由
本学財務会計処理細則に基づき、随意契約によることができる金額であるため、なお、随意契約による場合でも、2社以上の業者から見積書を徴取しており、競争性は確保している。

(3) 施設管理運営業務に関する外部委託について

業務番号	委託していない理由
団地3-1 別居30 清掃	防犯防止等の観点から、病除清掃を確保するとともに、よりレベルの高い清掃を実施するため外部委託をしないこととした。

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

6 「図書館空調設備点検整備業務」は、東広島地区3館の一括契約。霞図書館は地区が異なるため、また、東千田図書館は、当該地区の契約に含まれるため対象外になっている。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大図書館は、大学の教育・研究・社会貢献活動を支える不可欠な基盤的組織であり、その業務運営を包括的に民間に委託することは考えられない。図書館が提供する業務・サービスは、大学及び学術情報を取り巻く環境の変化に即応して不断に進化すべきものである

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

当該事業が単年度の計画であるため
 入力委託資料の内容（和・洋・難易度）が毎年異なり、作業仕様を見直す必要があるため
 蔵書点検は全学330万冊を10年で循環点検する計画であるが、年度ごとに点検対象とする資料点検、配架場所条件や装幀状況により、作業の仕様が大きく異なるため
 製本単価は、材料費・人件費・人件費動向などにより製造原価が変動するが、現状においては単年度契約が有利であると判断できるため。
 数年来、旧式の空調機器の更新要求をしているため

エ 随意契約としている場合の理由

本学財務会計処理細則に基づき、随意契約によることができ金額であるため。なお、随意契約による場合でも、2社以上の業者から見積書を徴取しており、競争性は確保している。
 製本の委託は、雑誌合冊製本及び修理製本であるが、利用の便を優先し、各配置館・和洋等の種別ごとに製本単位が揃い次第その都度発注しており、その発注単位が小額であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全般	本図書館においては、十分にその品質・水準を管理できる範囲で、経済性があるものを外部委託している。即ち、民間の専門家への委託（製本作業、資料配送及び資料電子化、修復、システム構築など）及び大量の定型作業（蔵書点検の読取・データ突合、分類業務を伴わない全国総合目録から容易にデータ入力ができるものに限定した目録選及入力作業など）の委託である。 図書館業務全般については、基盤的業務の集約化・標準化、サービスの自動化・電子システム化を進めつつ、正規職員の企画・立案・実施管理に基づき、契約職員と学生アルバイトを活用して業務を遂行し、質の向上とコストの低減化を図っている。

山口大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	吉田団地(含 白石地区)	本学局、学生支援部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部	753,502	135,569
2	小串地区	医学部、同附属病院	119,845	117,388
3	常盤地区	工学部、技術経営研究科	144,281	73,883
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	清掃	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	988,05/時間
		イ-2			
1	施設整備	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	30,744,000
		イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 学術研究部	単年	随意契約	3,517,500
		イ-2 本学局、学生支援部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			
1	施設整備	イ-1 本学局、学生支援部、情報理工学、教育学部、農学部	単年	随意契約	262,710/月
		イ-2 人文学部、教育学部、農学部			
1	点検等及び保守	イ-1 事務局、学生支援部	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	2,152,50/時間 1,785,00/時間
		イ-2 学術研究部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			
1	管理業務	イ-1 事務局	単年	随意契約	2,992/日
		イ-2 学術研究部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			
1	管理業務	イ-1 事務局	単年	随意契約	765,796
		イ-2 学生支援部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			
1	点検等及び保守	イ-1 学生支援部	単年	随意契約	101,850
		イ-2 本学局、学術研究部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			
1	施設整備	イ-1 教育学部	単年	随意契約	7,101,725
		イ-2 本学局、学生支援部、情報理工学、人文学部、教育学部、農学部			

1	管理業務	イ-1	事業部、学生支援部、 国際関係部、庶務部、 教育手帳管理課、 風防科	単年	随意契約	1,210,650
		イ-2				
1	点検等及び保守	イ-1	芸術情報部、 情報環境部、 人文学部	3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	15,498,000
		イ-2				
1	点検等及び保守	イ-1		3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	14,175,000
		イ-2				
1	点検等及び保守	イ-1		3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	12,390,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1		3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	274,050,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1		3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	43,092,000
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1		3年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	15,750,000
		イ-2				
2	清掃	イ-1		単年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	82,506,900
		イ-2				
2	施設警備	イ-1		単年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	19,066,425
		イ-2				
3	清掃	イ-1		単年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	750.75/時間
		イ-2				
3	施設警備	イ-1		単年	一般競争入札（総 合評価方式によら ないもの）	6,657,800
		イ-2				
3	点検等及び保守	イ-1		単年	随意契約	4,275,180
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・対象外の部局には該当する業務が存在しないため。（回地通番号1）

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・蓄熱型空調システム、昇降機等の特殊な設備や建築物の使用方法の違いがあり、教育・研究に支障がないようより業早く、柔軟に対応するため（回地通番号3）

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・社会情勢による最低賃金等の変更や、建物改修等による業務対象施設の変更に柔軟に対応するため（回地通番号3）

エ 随意契約としている場合の理由

・本学の規定により、予定価格が500万円未満の契約は随意契約を可としているため。（回地通番号1）
・派遣業者の自社製品の保守等に関するものであり、修理への早期対応やメンテナンス等各種費用の低減、データの蓄積による安全面への配慮が期待できるため（回地通番号3）

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

* ○の「執務環境測定」及び○の「清掃」については、外部委託は実施しているが年間契約等を行わず、必要時に随時契約を行っている。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
総合図書館	吉田キャンパス	1,305,917	288,073	30
医学部図書館	小串キャンパス	192,926	65,384	7
工学部図書館	常盤キャンパス	150,901	126,259	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
利用客対応業務、印書業務、図書情報システム管理業務、資料保存業務、貴重書サービス業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	8,406,930
目録作成業務、索引作成業務	イ-1 総合図書館 イ-2 医学部図書館 工学部図書館	単年	随時契約	3,597,600
製本業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随時契約	2,291,840

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

機関リポジトリメタデータ、抄録データ作成業務の一部を外部委託しているが、この業務は総合図書館が担当しているため

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

大学図書館は、大学の教育研究活動に支えられて不可欠な学術情報基盤であり、教員の教育研究活動及び学生の学習活動を支援する中核的な組織である。大学の教育研究活動及び学習活動のあり方が変化し、高度化していくなかで、大学図書館のサービス・業務もその変化に際して対応していくことが必要であり、図書館業務の包括的な外部委託では、こうした大学図書館の機能を十分果たすことができないため

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

契約内容を定期的に原直す必要があるため

エ 随時契約としている場合の理由

図書館業務については、他の一般事務等と異なり専門性を問われることが多い。また、本学の予定により、予定価格が500万円未満の契約は随時契約を可としているため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
図書/雑誌/雑誌/学入業務	図書/雑誌/雑誌/学入業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。また、随時業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。また、随時業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。
印刷業務	随時業務は随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。また、随時業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。
図書/雑誌/雑誌/学入業務	随時業務は随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。また、随時業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。
印刷業務	随時業務は随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。また、随時業務は、随時業務と随時契約を結ぶ必要があり、随時業務と随時契約を結ぶ必要はない。

* ②の「資料補修・劣化資料対応業務」については、外部委託を実施しているが年間契約等を行わず、必要時に各館で随時契約を行っている。

徳島大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	新蔵団地	事務局	8,415	7,702
2	南常三島団地	総合科学部、工学部、 研究運搬推進機構、 高度情報化基盤センター、 附属図書館、 全学共通教育施設 外	116,958	105,547
3	蔵本団地	医学部、歯学部、薬学部、 理学部、歯学部附属病院 附属図書館蔵本分館、 薬学附属薬学研究所、 薬学センター、 7/11-7/総合センター 外	161,644	177,529
4				
5				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

通番号	団地	了契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
1		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	6,615,000
1		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2,063,313
2		点検等及び保守	イ-1 研究運搬推進機 構 イ-2	3年	随意契約	1,500,660
2		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	44,604,000
2		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	8,865,759
2		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	随意契約	2,458,575
2		清掃	イ-1 工学部のみ イ-2 総合理学部 附属図書館	単年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	1,785,000
2		施設警備	イ-1 工学部外 イ-2 総合科学部外	2年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	16,800,000
2		施設警備	イ-1 総合科学部外 イ-2 工学部外	単年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	9,324,000
3		点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	20,265,000
3		点検等及び保守	イ-1 病院のみ イ-2 病院以外	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	30,555,000
3		点検等及び保守	イ-1 病院のみ イ-2 病院以外	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	12,247,200
3		点検等及び保守	イ-1 病院のみ イ-2 病院以外	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	5,932,500
3		点検等及び保守	イ-1 病院のみ イ-2 病院以外	単年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	4,515,000
3		清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総 合評価方式によら ないもの)	226,768,500

3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	52,548,300
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	42,385,000
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	6,237,000
3	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	359,100,000
3	施設整備	イ-1 イ-2	薬学部 医学部 外	随意契約	2年	1718640
3	施設整備	イ-1 イ-2	病院のみ 病院以外	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	2年	31429650
3	施設整備	イ-1 イ-2	病院のみ 病院以外	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	2年	12269250
3	施設整備	イ-1 イ-2	病院のみ 病院以外	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	2年	6431250
1. 2. 3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	3,742,000
1. 2. 3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	随意契約	3年	107,640,900
1. 2. 3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	単年	14,490,000
1. 2. 3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	単年	38,010,000
2. 3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	随意契約	単年	1,284,517
2. 3	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	3年	6,407,100
						附属図書館

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

医療関係や研究部署のみの業務契約であるため
契約内容(整備方式)の違いがあるため

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

包括的に業務を契約できる業者がほとんど無く、また官公需契約において、中小企業の受注を確保するためにそれぞれの業務毎に契約している。
しかし、包括的な契約方法も現在検討中である。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

改修工事等の関係で単年度契約としている。
複数年化する業務については、次年度より複数年契約を予定している。

エ 随意契約としている場合の理由

徳島大学会計規則第21条第4号の規定による少額随意契約の範囲であるため、競争原理に基づき見積もり合わせにより随意契約としている。
また、「徳島大学新除塵設備保全業務」は、長期耐用及び常時良好な稼働状態を保ち、そのうえ安全性を確保するのに定期的な保全を要するため、技師員を常駐し、故障等の障害に迅速に対応できるため

(3) 施設管理運営業務に関し外尚委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館 本館	2	581,330	143,170	21
附属図書館 蔵本分館	3	235,041	174,287	13

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	A5版 1,564円
	イ-2			B5版 1,680円 A4版 1,764円
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	1,424,850
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

製本冊数が年々減少傾向にあり見込冊数が把握できなく、また、電子ジャーナルの導入により学術雑誌の購入数が減少しているため単年度契約としている。
数年度に一度実施する業務であるため単年度契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

徳島大学会計規則第21条第4号の規定による少額随意契約の範囲であるため、競争原理に基づき見積もり合わせにより随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書/発注業務については、研究室図書では、重復発注や購入依頼と違つて図書を発注するリスクを防ぐため教員との連絡が必須であること、学生用図書では、徳島大学の特色に応じた分野ごとの専門性をもつた教職員による選書が必要となるため、本学の蔵書構成や予算に熟知した本学職員が行つてもらうことが望ましいと考える。
受入業務、整備業務、配架業務	受入業務は、図書館システムと財務会計システムについて熟知した職員による業務体制で行つていることや、作業量が外部委託するほどではないこと、その後の整備業務や配架作業への一連の流れ作業から職員以外が行つた場合、かえつて非効率で費用対効果が少ないと考えられる。
目録作成業務、索引作成業務、統計業務	目録、索引作成及び統計資料作成については、和装本等の貴重資料を持つ本学ではオブリジナルデータがあるため、熟知した職員による目録作成が必要である。
複写サービス業務	複写サービス業務は大学生協が図書館に設置した複写機で利用者自身がセルフサービスで行つている。
利用者対応業務、配架業務、図書整理業務、貸出業務	平日夜間及び休日などの業務は、本学学生に対して雇用機会を与える教育的配慮があるため学生を雇用している。また、平日の通常時間については、利用者対応のため、配架や閲覧環境業務及び貸出業務の全てに熟知する職員が行う必要がある。
貸出業務	貸出業務は、自動貸出装置により利用者の約80%以上が、セルフサービスで貸出手続きを行っている。
配架業務、取書点検	配架業務は、日常業務として発生するが外部委託するほどの作業量がなく、取書点検については短期間の作業のため、雇用した本学学生がアルバイトを行っている。

鳴門教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	高島団地	学校教育学部	264,621	54,360
2	南前川団地	附属小学校 附属幼稚園	21,176	7,565
3	中吉野団地	附属中学校	18,002	6,014
4	上吉野団地	附属特別支援学校	8,844	4,255
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法 (総合評価方 式によらない もの) 一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの) 一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1	植栽		一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	4,935,000
1~4	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	6,100,164
1	管理業務	イ-1	一括契約	3年	随意契約	4,977,000
1	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	17,010,000
1	施設整備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	9,298,800
1	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方 式によらない もの)	5,191,200
2~4	施設整備	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,549,800
1	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,138,200

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

業務を包括契約する場合、県内の業者もしくは企業体で一般競争にどれくらい参加するか不明で、また県外から企業規模の大きな業者等が参加した場合、地元企業の需要が減る恐れもあり、包括契約に踏み切れない現状である。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

毎年委託業務を見直すため

エ 随意契約としている場合の理由

契約時、本学の規則において、予定価格が少額随附契約の範囲内であったため。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託してない業務について

業務 番号	理由
	該当なし
	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	高島回地	315,358	103,796	8

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
目録作成業務	一括契約		単年	随意契約	時給 1,197円 2,259,936 (H20年実績)

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし	
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由	大学図書館の使命は教育・研究支援のためにあり、大学における教育・研究が年々高度化、広範化していく中、学内の知的資産をより効果的に提供できる環境を整えるために高度なサービスに取り組みなければならぬ。以上の理由から、業務を包括して効率的に集中させてしまうと、より高度な業務への取組ができなくなってしまう。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由	
毎年委託業務を見直すため	
エ 随意契約としている場合の理由	
契約時、本学の規則において、予定価格が少額随契約の範囲内であったため。	

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
退密/発注業務	発注業務は、経理・契約チームで行っているため。
利用者対応業務 印刷業務 書籍・図書の採集業務 書籍整備業務 業務費 出張費、 コピー機、 サービス	IT業務はサービス窓口で現金を扱っている。
貸出業務	自動貸出し装置等の導入により、利用者自身のセルフサービスの効果的である。
統計資料作成業務	図書館業務システムで対応している。

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1~17	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	57,750,000
1~6 8~10 13~14 16~17	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	41,391,000
6.16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	243,810,000
16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	56,700,000
1.2.6 10	点検等及び保守	イ-1 イ-2 法学部	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	23,216,760
1.5-6	点検等及び保守	イ-1 イ-2 工学部	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	11,147,220
16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	29,899,800
3.7.8 11~15 17	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	2,646,000
1.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	1,886,220
6.16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	11,266,500
1.6-16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	6,300,000
1.2.6 16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	18,480,000
16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	7,350,000
16	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 各詳細方式による ないもの)	3,528,000

香川大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	1幸町	教育学部、法学部、経済学 部、地域文化/イノベーション 学、総合研究科、教育学部 附属	116,584	66,951
2	2番町	附属高専小学校 附属幼稚園	22,298	7,832
3	3西宝町	学生生活会(女子寮)	5,672	2,385
4	4鷹倉中町	学生生活会(男子寮) 国際交流センター	7,392	3,774
5	5三木町農学部	農学部、研究推進機構、国際 連携機構、国際連携機構、 グローバルイノベーション センター	68,991	26,597
6	6林町	工学部、研究推進機構、国際 連携機構、国際連携機構、 グローバルイノベーション センター	38,233	25,260
7	7三木町香信舎	学生生活会(洗面寮)	699	552
8	8長尾町	農学部附属農場	170,644	6,145
9	9青葉町	附属高専中学校 附属教育実践センター	14,322	5,807
10	10文京町	附属短大小学校	11,267	4,781
11	11文京町幼	附属幼稚園	1,808	799
12	12庵治町高砂	瀬戸内県研究センター	1,039	485
13	13鹿角町	附属高専中学校	23,464	5,190
14	14府中	附属特別支援学校	10,804	3,488
15	15青木山	短期学生生活会	1,241	373
16	16三木町医学部	医学部、医学部附属病院、新 交直連機構、国際連携機構	227,940	94,436
17	17前田東町	国際交流センター 国際交流センター	19,409	7,663

16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部 附属病院	3年	随意契約	2,079,000
16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院	単年	随意契約	1,556,100
16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	附属病院	単年	随意契約	1,522,500
16	清掃	イ-1 イ-2	附属病院	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	52,668,000
16	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	45,612,000
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	147,000
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	175,245
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	76,073
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	73,500
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	129,150
6	点検等及び保守	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	244,650
6	清掃	イ-1 イ-2	工学部	単年	随意契約	315,000
5,8	施設整備	イ-1 イ-2	医学部 附属病院	単年	随意契約	612,360
8	施設整備	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	100,116

16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	5,554,500
16	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	9,870,000
1~6 8~10 13~14 16~17	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	1,533,000
16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	2,677,500
1~5 6 16	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	3,234,000
1~5 6 16	執務環境測定	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	2,268,000
1,3,4,5 .6,7	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	10,876,950
1,2,5,6 9,10,1 1,13,14	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	2年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	34,687,800
1	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	2年	随意契約	2,671,200
2	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	3,318,000
3	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年1ヶ月	随意契約	497,280
4	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	2年	随意契約	2,313,360
9,10,11	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	5,172,300
13	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	2,268,000
14	施設整備	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	3,402,000
16	清掃	イ-1 イ-2	医学部	単年	一般競争入札(競争 入札方式による ないもの)	8,820,000

2 図書館業務の状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央館	幸町キャンパス	656,184	206,154	26
医学部分館	三木町医学部キャンパス	140,726	139,854	16
工学部分館	林町キャンパス	22,955	54,365	6
農学部分館	三木町農学部キャンパス	98,184	30,870	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況 該当なし

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

保守管理等の各業務については、専門的な知識や安全性を考慮する必要があり、専門的な知識を有する者と契約を交わしている。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・設備機器の維持管理及び部品の交換等も含めた契約においては、毎年、点検の形態（経年による点検回数、交換部品数）が変化するものがあり、年度により経費が異なるため ・部局の要望等により契約業務の仕様詳細を毎年見直す必要が生じるため ・複数年度契約期間のすべての年度において必要な予算措置が確定しがたいものがあるため

エ 随意契約としている場合の理由

少額の契約であるため

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/申込業務、受入業務、目録作成業務、装訂業務、索引作成業務、利用客対応業務、印書業務、印刷業務、複写/コピー業務、成書点検業務、蔵書業務、資料搬入業務、多岐業務	これまでは大学からの定員削減に對して、常勤職員を非常勤職員(パートタイム)に置き換えることとで対応してきた。非常勤職員(パートタイム)で対応する方が、雇用や作業効率の面でみて効果的と判断したためである。ただし、社会状況も変化しているので再度精査する必要があると考える。 大学の事務においては、図書館業務に限らず、企画・経営、マネジメント・コミュニケーションなどの大学経営や将来計画に係わる部分については、ルーチン化することが難しく外部委託には馴染まないだけでなく大学経営ともつながっているもので、本来の職員がや

愛媛大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(回地)別の所在地局等、敷地面積、建物延面積

通番号	回地名	所在地局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	城北回地	法人本部、法文学部、 教育学部、理学部、工学部等	152,997	142,169
2	重信回地	医学部、医学部附属病院等	191,667	105,079
3	梅味回地	農学部、附属高校等	81,002	43,269
4	栢田回地	附属幼稚園、小学校 中学校、特別支援学校	65,933	17,449
5				
6				

(2) 施設管理運営 に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

回地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象外部局等		ウ 契約期間	工 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1~4	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	108,150,000
		イ-2	附属病院本部26号			
2	点検等及びび保守	イ-1	附属病院本部26号	9ヶ月	随意契約	378,000
		イ-2				
1~4	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,260,000
		イ-2				
1,3,4	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	30,788,100
		イ-2				
2	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	78,540,000
		イ-2				
1,3,4	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	6ヶ月	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	11,550,000
		イ-2				
2	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	8,379,000
		イ-2				
2	点検等及びび保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	7,455,000
		イ-2				
1,3,4	清掃	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	34,968,000
		イ-2				
2	清掃	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	111,300,000
		イ-2				
1~4	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	随意契約	1,245,006
		イ-2				
1,3,4	施設警備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	58,800,000
		イ-2				
1,3,4	施設警備	イ-1	一括契約	単年	随意契約	4,050,900
		イ-2				
2	施設警備	イ-1	一括契約	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	86,100,000
		イ-2				
1,3,4	権載	イ-1	一括契約	随時	随意契約	9,448,950
		イ-2				

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・医学部及び医学部附属病院は、他団地の業務内容と比して、特殊性があるため。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・複数団地の一括契約に努めているが、業務内容の特殊性により、他団地との業務を包括化することが困難なため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・少額による随意契約を除いて、複数年契約とするよう努めている。

エ 随意契約としている場合の理由

・「樹木伐採」については、必要の部度見積を徴収し業者選定を行っている。
 ・「構内電話交換機設備保全業務」及び「作業環境測定(電線放射線)業務」については、複数の業者から見積を徴収し業者選定を行っている(内部規程により少額随契)。
 ・「附属病院本館26号昇降機保全業務」は、H21年度に新設されたエレベーターであり、現在の保守契約に含まれていないため、次回からの複数年度契約へ含む予定である。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
愛媛大学図書館中央図書館	1	998,439	340,487	29
愛媛大学図書館医学部分館	2	108,379	66,169	8
愛媛大学図書館農学部分館	3	119,010	42,303	5

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 工入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
閲覧環境整備業務	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(健全競争形式によらないもの)	1,626,336円
	イ-2			
製本業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	3,477,705円
	イ-2			
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 一括契約	単年	随意契約	501,312円
	イ-2			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

<p>業務を包括化した契約は、常に利用者へのサービス向上に努める必要がある図書館の業務内容に馴染まないため</p>

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>複数年に渡る予算の確保が困難であるため。</p>

エ 随意契約としている場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約金額が少額 ・ 特殊な業務で、他の業者の選定が事実上不可能 <p>このいづれかに該当する場合に随意契約としている。</p>
--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/学芸業務、利用 操作/成業務、利用者 対応業務、講習 サービス業務	図書館職員としての人材育成のために、様々な経験を積むことが必須であり、殆どの業務を委託することは、その大きな妨げとなる。
利用者対応業務	委託は、契約外の業務を要求できないため、新たなサービスを導入する場合、契約内容の見直し等必要となり、必要に応じて利用者へサービスを提供することができない懸念がある。

高知大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	朝倉キャンパス	人文学部、教育学部、 理学部、算理学部等	158,518	71,550
2	岡豊キャンパス	医学部	205,231	96,656
3	物部キャンパス	農学部等	365,686	40,711
4	小津キャンパス	附属小学校、附属中学 校、附属幼稚園	55,127	14,213
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1, 3, 4	○点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	16,046,100
1, 4	○点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	15,830,955
1, 2, 3, 4	○点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	22,575,000
2	○点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	39,463,200
2	○点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	13,211,856
1・3	○清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	19,845,000
2	○清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	121,338,000
1	施設修繕	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	17,325,000
1	施設修繕	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	3,802,680
4	施設修繕	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	4,861,080
4	施設修繕	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	3,549,000

2	施設修繕	イ 一括契約		2年	一般競争入札（競争入札方式によるもの）	16,632,000
		イ-1	イ-2			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

防災設備保全業務について、競争入札時点で施設の改修工事が予定されており、次年度では仕様書の大幅な変更が予定されていたため。

エ 随意契約としている場合の理由

契約に係る予定価格が少額と見込まれたため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	除雪等の構内環境整備は、定期的に教職員・学生による一斉清掃を行っており、定期的な植
	引作 業等は行っていないため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合情報センター (図書部門)	朝倉キャンパス	532,887	395,649	16
医学部分館	岡豊キャンパス	133,698	122,317	5
農学部分館	物部キャンパス	90,209	63,404	3

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2対象外の館			
利用者の応答業務、配架業務、貸出業務、複写サービス業務(平日の時間外と、土曜日のみ)	イ-1	医学部分館	単年	随意契約	2,501,730
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由	<p>本学図書館は、本学の理念目標のもとで教育研究を支える学術情報提供において、企画・戦略提案と日々の支援業務を行っている。そのうちで支援業務における利用指対応業務、配架業務、貸出業務及び複写サービス業務の4種類は、時間外などの一部を外部委託で随うことができ、コストパフォーマンスも良いことから業務委託する経営的判断をしている。なお、その他の業務や時間内業務については、本学の教育・研究の現状を把握・反映した企画・戦略等が必要であり、本学職員が携わらなければならない。</p>

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

エ 随意契約としている場合の理由	
契約に係る予定価格が少額であるため。	

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全般	<p>大学図書館は、②のイでも記載したが大学における教育研究を支える学術情報基盤であり、大学運営には必要不可欠な施設であり組織である。また、その提供される学術情報は近年IT化の発達・進歩により高度化されている。このため、従来にまじり専門性を有する職員の確保が必要としている。運営の効率化等に当たっては、業務内容により専任化・シニア化するなど取り組むと共に外部委託も検討しているが、図書館職員に求められる業務内容と経営的視点に立って判断すれば現在のところ現契約事項以外は外部委託できる環境下ではない。</p>

福岡教育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	赤間	事務局、教育学部等	375,110	66,574
2	吉武	男子寮	17,895	4,090
3	西公園	附属小中学校	48,422	12,716
4	久留米	附属小中学校	69,352	11,959
5	小倉	附属小中学校	53,756	12,262
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)																													
1.2.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	2,724,750																													
		イ-2				1.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,461,600	イ-2	1.2.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	6,510,000	イ-2	1.3 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,875,319	イ-2	1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,865,920	1.3 4.5	施設整備
1.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,461,600																													
		イ-2				1.2.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	6,510,000	イ-2	1.3 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,875,319	イ-2	1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,865,920	1.3 4.5	施設整備	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	98,794,500	イ-2		
1.2.3 4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	6,510,000																													
		イ-2				1.3 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,875,319	イ-2	1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,865,920	1.3 4.5	施設整備	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	98,794,500	イ-2									
1.3 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,875,319																													
		イ-2				1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,865,920	1.3 4.5	施設整備	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	98,794,500	イ-2																
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,865,920																													
1.3 4.5	施設整備	イ-1 一括契約	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	98,794,500																													
		イ-2																																

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随筆契約としている場合の理由

--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	執務環境測 本学安全衛生委員会により測定を行っているためです。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	赤間キャンパス	521,000冊	146,938人	11人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	141,020
	イ-2				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	115,270
	イ-2				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	370,185
	イ-2				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	100,935
	イ-2				
製本業務	イ-1	附属図書館	単年	随意契約	42,400
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当ありません。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

製本業務は各講座・教員から依頼によるもので、製本量も少量であり整理時期もかなり間隔があるため、今年度は4回実施しました。
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

複数年契約するほどの業務量が発生しないためです。

少額であり、一般競争・指名競争に至らない金額です。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/検査業務、 貸出業務、目録作 成業務、装綴業 務、索引作成業 務、利用等対応業 務、配架業務、開 架業務、復写、 サーチ業務、座 席点検	大学図書館は学術研究・教育支援のために、重要な学術情報基盤の整備を行う必要があり、さらに学術情報資源の学外発信を進め、長期的展望を持って運営業務の効率化を図るためには、専任職員・臨時職員が一体となって業務を行う必要がありま す。 本学のよう少ない職員で運営している小規模図書館では、外部委託よりも職員 の専門性を育成していく必要がありません。 本学でも外部委託を検討した業務もあつたが、専任職員と臨時職員で対応する方が 費用を含め効率的であることが判明しました。
統計資料作成業務	図書館業務システムで対応しています。

九州大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(園地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	園地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	福岡	文・教育・法・経済・理・農・園芸・情報基盤科学研究センター・本部等	455,312	278,791
2	伊都	工・比較社会文化研究施設等	1,706,777	203,925
3	病院	医・歯・薬・生体防衛医学研究所・病院等	313,745	329,816
4	筑紫	総合理工学研究所・応用力学研究所・先端物質化学研究所等	257,334	80,925
5	大隈	芸術工学部等	63,058	47,084
6	別府	病院別府看護医療センター・生体防衛医学研究所	100,217	17,501
7	大本松		88,513	46,865
8	その他	農林・演習林等	72,124,314	68,377

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的な内容

園地通番号	契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	工 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	64,260,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	12,474,000
1	点検等及び保守	情報通信研究開発センター 上記以外の部局	単年	随意契約	1,942,500
1	清掃	理・農・園芸・理・農・本部ほか 文・教育・法・経済	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	22,575,000
1	清掃	文・教育・法・経済 理・農・園芸・理・農・本部ほか	2年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	16,873,920
1	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	47,880,000
1	管理業務	イ-1 学生寄宿舎 イ-2 上記以外	単年	随意契約	5,229,000
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	146,950,000
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	27,825,000
2	清掃	イ-1 教育学研究所 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,973,955

2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	6,079,500
2	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	14,826,000
2	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,036,768
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	3年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	51,657,600
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	9,712,500
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	8,988,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	6,552,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	9,975,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	385,972,020
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	3年	随意契約	26,145,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	3年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	15,477,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,858,400
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,100,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,467,500
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,953,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	10,500,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	2,157,750

5.	管理業務	イ-1 国際交流会館 イ-2 上記以外	単年	随意契約	1,798,650
6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,920,400
6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	3,444,840
6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年10ヶ月	随意契約	1,392,300
6	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	25,135,803
6	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	1,088,640
6	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	4,179,000
7	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	635,000
7	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	8,570,000
8	管理業務	イ-1 西新プラザ イ-2 上記以外	単年	随意契約	4,310,775
8	管理業務	イ-1 国際交流会館 イ-2 上記以外	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	16,800,000
8	管理業務	イ-1 職員宿舍 イ-2 上記以外	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,765,000
1.2.3.4, 5.6	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,006,000
1.2.3.4, 5.6.8	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,302,900
1.3.4.5, 6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	237,300,000
1.4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	53,718,000
5.7.8	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,629,000

3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,644,300
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,508,300
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	2年	随意契約	2,285,220
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,785,000
3	点検等及び保守	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,310,000
3	清掃	イ-1 病院以外の部局 イ-2 病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,354,700
3	清掃	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	157,489,500
3	清掃	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	3年	随意契約	1,258,740
3	清掃	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	3,605,700
3	執務環境測定	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	1,044,750
3	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	22,155,000
3	植栽	イ-1 病院 イ-2 上記以外の部局	単年	随意契約	2,003,400
4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,545,000
4	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	9,943,500
4	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	17,797,500
5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	9,660,000
5	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	8,799,000

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	箱崎キャンパス	982,945	344,296	57
文系合同図書室	箱崎キャンパス	1,386,610	32,546	19
医学図書館	病院キャンパス	348,716	133,434	17
芸術工学図書館	大橋キャンパス	165,711	32,672	7
筑紫図書館	筑紫キャンパス	141,983	48,532	6
伊都図書館	伊都キャンパス	422,610	84,819	19
六本松図書館 21.4-伊都回廊六本松分室	六本松キャンパス	427,959	195,988	4

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
複写サービス業務	イ-1 医学図書館 イ-2 イ-1以外の図書館	単年	随意契約	4,459,021
蔵書点検	イ-1 ①中央図書館 ②伊都図書館 イ-2 イ-1以外の図書館	①②ともに H21.11.16~ H22.3.30	随意契約	①1,131,900 ②1,177,176
製本業務	イ-1 一括契約 イ-2	H21.5.1~ H22.3.31	随意契約	14,286,830
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 ①中央図書館 ②文系合同図書室 イ-2 イ-1以外の図書館	①H21.12.28~ H22.1.3 ②H21.11.30~ H21.12.16	随意契約	①2,470,650 ②2,764,986

7 契約の対象外の部局等がある場合の理由

・病院や情報基盤研究開発センターなど特殊な業務や設備を有する部局については、他の部局の契約とは異なる特別な保守や管理業務を行う必要がある。
 ・箱崎地区の清掃業務については、競争性を担保し、より多くの競争参加者を確保するため、二分割による契約としていること、今後契約の一本化を図るために、競争性を担保されることが必要である。
 ・病院の清掃については、患者がいることや手術室があることなどから同地区の他部局とは異なり、職員業務が医療法施行規則に定める条件等を満たしている必要がある。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・現在伊都朝野キャンパスにおける情報基盤等業務については包括契約を施行しているところであるが、包括化した場合には競争性が阻害されることになり、競争性を担保することから、各キャンパスの包括化についてはキャンパスごとの状況を確認し検討することとしている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

・本館は現在、伊都キャンパスへの移転準備中であるため、伊都地区、箱崎地区ともに、清掃や製本等の業務が毎年変動しており、それに伴って契約内容の変更が生じていることから、複数年契約とせず単年度ごとの契約としている。
 ・病棟清掃業務に伴う外注への移転、旧外注への移転、旧外注への移転など、事業計画の進捗状況により次年度以降の契約内容に変更が生じていることから、複数年契約とせず単年度ごとの契約としている。
 ・朝野、伊都、箱崎地区以外以外の移転等特殊な要因のない地区における契約については、仕様内容等を毎年見直し必要があるものを除き、平成22年度から複数年契約へ移行することとしている。

エ 随意契約としている場合の理由

・医療設備等の点検保守については当該設備を設置したメーカー等でしか慣れ慣れないなど、真にやむを得ない事由がある場合の外注契約を行っている。
 ・国立大学法人九州大学会計課第39条第1項第4号及び国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第25条第3項第7号の規程により予定価格が500万円以下(平成21年3月までは1,000万円以下)の契約については随時契約を行うことができるとしているが、競争性・公平性を高めるため公開入札を併せて実施している。

(3) 施設管理運営業務に關し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全館	・本学では施設管理運営業務のほとんどを外部委託しているが、清掃業務や建物の管理運営業務の一環として、コストを比較した結果安価であった等の理由により、パート職員を雇用しその業務を行わせている。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務、採入業務、目録作成業務、索引業務、利用者対応業務、利用者対応業務、配架業務、開架業務、貸出業務、統計業務、採入業務	選書・発注、採入、目録作成、開架業務及びレファレンス・情報リサーチ業務、利用者対応業務は、専門性を持った図書館職員が行う必要があるとともに、常に変化・展開する大学の教育研究活動に弾力的に対応することが必須である。このため、委託業務における仕様書に基づき運営では、学生及び教員の学習、教育及び研究活動に即した大学図書館としての機能を果たすことが出来ない。系統的な研修と経験を積み重ねた図書館職員により業務を行う必要がある。なお、効率化については、図書館業務システムの活用や自動化書庫・自動貸出装置の導入により、既に実現している。また、夜間・休日の時間外開館における貸出業務については学生アルバイトにより実施しており、学生への教育効果をあげるとともに、コスト削減を実現している。

② 契約の対象外の館の考え方や包摂化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

- j. 複写サービス業務 「学術情報システム」に関する申告において示された拠点図書館について（通称「医学図書館」）は、「学術情報システム」によって指定された拠点図書館、すなわち外国語センター一館である。医学図書館の年間複写受付件数は22,000件と多く、コピー作業及び発送業務が集中しているため外部委託しているが、その他の他の図書館の年間複写受付件数は合計で9,638件であるため、外部委託するとコスト的に割高となる。
- k. 蔵書点検 九州大学総合学術情報センターで40万冊の蔵書を登録したため、利用に支障がないように短時間で集中的な蔵書点検が必要となった。このため、搬出元の中央図書館及び搬入先の伊都図書館において外部委託した。通常の蔵書点検は、大学の教育研究活動の一環として、図書館業務の中で実施している。
- m. 資料補修・劣化資料対策業務 資料補修・劣化資料対策業務のうち、専門業者でなければ実施できない酸化エチレン製剤を用いた燻蒸作業については、必要性があった中央図書館及び文系合同図書館において外部委託した。通常の資料補修・劣化資料対策業務は、大学の教育研究活動の一環として、図書館業務の中で実施している。

イ 契約に際し業務を包摂化した契約としていない場合の理由

大学図書館は、大学の学習・教育・研究活動を支える重要な学術情報基盤であり、世界的な研究教育拠点を目指す本学においては、多様な利用者ニーズに円滑・迅速に対応することが求められている。学術情報基盤として高度なサービスを提供する図書館職員には、専門的な採用試験に合格した上で、系統的な研修と経験を積み重ねる必要がある。また、大学図書館の運営は、常に変化・展開する大学の教育研究活動に弾力的に対応することが求められる。委託業務における仕様書に基づき運営では、学生及び教員の学習、教育及び研究活動に即した大学図書館としての機能を果たすことが出来ない。従って、一時期に集中的に発生する作業を除いては外部委託出来ないため、包摂化した契約とはしていない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

k. 蔵書点検及びm. 資料補修・劣化資料対策業務 蔵書点検についてはキャンパス移動に伴い短時間で集中的な点検が必要となった場合のみ、また資料補修については緊急に必要が生じた場合のみ外部委託を実施しており、年間の業務量が固定できないため。

エ 随意契約としている場合の理由

j. 複写サービス業務、k. 蔵書点検及びm. 資料補修・劣化資料対策業務 学内規定上（国立大学法人九州大学会計規則第39条第4号及び国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第25条第3項第7号）、予定価格が50.0万円以下（平成21年3月までは1,000万円以下）の役務については、随意契約を行うことができるとしているが、競争性・公平性を高めるため見直しを実施している。

九州工業大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在地面積、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	戸畑団地	260,037	95,058	
2	飯塚団地	306,339	62,253	
3	若松団地	10,000	18,318	
4	長陽団地	2,518	269	
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守 (建物維持保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,168,750
1	点検等及び保守 (電話交換機保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	332,640
1	点検等及び保守 (水処理設備保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	596,400
1	点検等及び保守 (昇降機設備保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,627,600
2	点検等及び保守 (建物維持保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,663,050
2	点検等及び保守 (電話交換機保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	526,680
2	点検等及び保守 (電気設備保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	3,603,600
2	点検等及び保守 (水処理設備保全)	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,561,350

2	点検等及び保守 (昇降機設備保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,058,900
3	点検等及び保守 (建物維持保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,655,700
3	点検等及び保守 (電話交換機設備保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	526,680
3	点検等及び保守 (電気設備保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,856,400
3	点検等及び保守 (水処理設備保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	1,496,250
3	点検等及び保守 (昇降機設備保全)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,230,200
1	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	53,550,000
2	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	27,825,000
3	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,623,500
4	清掃	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	[時間当たり861円]
1	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年 (3年以上とし自動更新)	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	14,700,000
2	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年 (3年以上とし自動更新)	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	11,547,060
3	施設警備	イ-1 イ-2	一括契約	単年 (3年以上とし自動更新)	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	6,208,650

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

/

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

個別の契約を行うことにより、より多くの競争参加者確保が可能となるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

本年度は、複数年契約を行った場合のコストメリット等を検討中であつたため、複数年契約には到っていない。次年度の契約から、一部について、試行的に複数年契約を導入する予定。

エ 随意契約としている場合の理由

/

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	本学の安全衛生推進室の職員（有資格者）が、教育研究業務等との兼任で測定を行うことで、経費節減を図っている。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
九州工業大学附属図書館	1	405238	249512	17
九州工業大学情報工学分館	2	113113	127592	11

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	一括契約		単年	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	3,202,227

佐賀大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	本庄町1	理工、農、経済、文化教育学部、法人本部等	281,350㎡	120,136㎡
2	鍋島1	医学部 (附属病院含む)	235,424㎡	94,376㎡
3	城内1	附属中学校	22,166㎡	5,971㎡
4	城内2	附属小学校	17,426㎡	5,569㎡
5	水ヶ江	附属幼稚園	3,389㎡	664㎡
6	与賀町1	全学共通教育研究施設	2,124㎡	689㎡
7	本庄町3	特別支援学校	19,944㎡	3,577㎡
8	唐津	海浜台地生物環境研究センター	4,800㎡	988㎡
9	山代町	海洋エネルギー研究センター	10,751㎡	4,503㎡

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	2,625,000
1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	22,050,000
1, 2, 3, 9	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	21,539,700
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,529,700
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	4,725,000
2	点検等及び保守、施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	147,537,600
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	7,756,077
2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	5,439,000

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	13,761,966
1, 2, 7, 8	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随時契約	4,315,500 (単価契約のため 見積額)
1, 3, 4, 5, 7	施設整備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	20,832,000
2	清掃	イ-1 医学部 イ-2 附属病院	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	12,558,000
2	清掃	イ-1 附属病院 イ-2 医学部	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	36,225,000
2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (総合評価方式によらないもの)	19,425,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ・点検等及び保守に関しては専門的な資格及び知識が必要であり、包括して入れるには業者数が少なく競争性に欠けるため。
- ・契約の業務内容により、所管部署が異なるため。
- ・それぞれの業務に対して、専門の業者と直接契約をした方が業務の質の確保が見込まれるため。
- ・清掃に関しては、医学部と附属病院では清掃方法(仕様)が大きく異なるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ・清掃業務においては、建物改修等により契約面積及び仕様内容の変更が短時間で発生するため。

エ 随意契約としている場合の理由

・予定価格が、国立大学法人佐賀大学会計規則等で定める一般競争契約に付する基準額を超えていたため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
佐賀大学 附属図書館本館	本庄キャンパス	603,055	320,881	17
佐賀大学 附属図書館医学分館	鍋島キャンパス	105,857	179,524	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
蔵書点検	一括契約		単年	随意契約	300,000 (予定)
製本業務	一括契約		単年	随意契約	2,387,964

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--	--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

	<p>外部委託した方が低コストで効率的である業務と、大学や地域の関連部署との関わりから、直接雇用による運営がより適切であると判断される業務とが混在しているため。</p>
--	--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

	<p>k. 今回の外部委託は、蔵書点検業務の効率化を目的とした試行と位置づけている。試行の結果により仕様の再検討を行うことが前提であり、契約段階では複数年契約は考えていない。</p>
--	---

l. 最新の市場価格を製本単価に反映する必要があるため。

エ 随意契約としている場合の理由

	<p>k-1. 国立大学法人佐賀大学会計規則第30条第1項第4号及び国立大学法人佐賀大学契約事務取扱規程第34条第2項の規程により随意契約とした。ただし、公平性・競争性を確保するため、見積り合せにより契約相手方を決定した。</p>
--	---

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a-j	<p>本館及び医学分館は、情報図書館課の専任職員12名(うち管理職1名)、パート職員11名(30時間/週)、アルバイト職員(適宜)により運営している。職員は、本学の理念と目標・計画に則った各種サービス企画・実施・評価に、他部署の教職員と連携して従事している。蔵書構築・施設整備等の企画立案・実施・評価に、自動化及び専任職員である担当係長の指導監督のもとでパート職員が実施する体制が既に構築できている。また、直接雇用のメリットを生かし、業務命令により職員を多忙な業務等に迅速に充当できるグループ制を導入している。</p> <p>外部委託を図書館業務に導入する場合、学生、大学或いは他部署等が実施する学習・教育・研究・地域貢献等に関する事業などに、迅速かつ柔軟な意思決定と実施ができない恐れがある。一方、経済性の追求を目的として外部委託を導入することにより、業務に従事する職員と図書館サービスレベル低下、即ち大学の教育研究レベルの低下が懸念される。よって、常に変化し続ける大学の教育研究活動に弾力的に対応するためには、専門性を有する職員を直接雇用する運営組織が相応しい。</p>
m	外部に委託するほどの業務量は無い。
n	業務用電算機上のデータから抽出・加工・出力可能である。

長崎大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	片瀬団地	経済学部	52,800	16,469
2	坂本1団地	医学部、熱帯医学研究 室科、先進生命科学 研究支援センター	91,231	47,887
3	坂本2団地	歯学部、病院	86,807	162,920
4	文教1団地	附属幼稚園、附属小 学校、附属中学校	51,185	15,608
5	文教2団地	教育学部、薬学部、 工学部、環境科学 部、水産学部、事務 局	187,125	117,000
6	柳谷町団地	附属特別支援学校	12,529	3,372
7	多良良町団地	環太平洋海洋環境 資源研究センター	10,900	1,456
8	島原団地	島原共同研修センター	120,286	2,329

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	了 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
2, 4, 5, 7	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	11ヶ月	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	8,406,900
1, 2, 4, 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	8ヶ月	随意契約	3,664,500
1, 2, 4, 5, 6	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	29,925,000
1, 2, 5	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	12,707,200
1, 4, 6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,751,400
2	施設警備	イ-1 イ-2 先進生命科学研 究支援センター	単年		4,233,600
5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	6,531,000

団地 通番号	了 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の 方法	才 契約金額 (単位:円)
8	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,694,962
5	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	14,469,985
3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	1年6ヶ月	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	110,429,123
3	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	25,699,314
1, 2, 3, 4, 5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	108,780,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	108,637,200
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,645,855
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,517,500
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,459,500
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,307,500
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	8,676,150
2, 3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(後 合評面方式による ないもの)	4,725,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	3,465,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

- ・仕様書中の業務内容が異なるため。
- ・包括化すると全ての業務を請負うことのできる業音が限定されるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ・年度により仕様内容が異なる可能性があるため。
- ・大規模工事が実施されており、設備機器等の変動があるため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の規程上、少額随契約の範疇であるが見合わせを実施している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
○	本学職員がおこなっているため

2 図書館業務の委託状況

【回答票1：長崎大学附属図書館】

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	文教キャンパス	534,892	382,632	28
医学分館	坂本キャンパス	176,731	120,435	8
経済学部分館	片淵キャンパス	265,827	64,273	6

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2対象外の館			
目録作成業務、装備業務、索引作成業務	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	7,500,000円 (単価契約)
	イ-2				
蔵書点検	イ-1	各館ごと	単年	随意契約	1,195,740円
	イ-2				
製本業務	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によるもの)	700,000円 (単価契約)
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				
	イ-1			a. b. c. d.	
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

- ・仕様書中の業務内容が異なるため。
- ・包括化すると全ての業務を請負うことのできる業者が限定されるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

年度により仕様内容が異なる可能性があるため。

エ 随時契約としている場合の理由

本学の規程上、少額随契約の範疇であるため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a. b.	大学で扱う図書・雑誌資料は多言語の外国語資料が多く、内容的にも多岐にわたる学術専門分野の資料が多い。これらの選書・発注・受入は、大学の教育研究を支援するために適切な資料を選択・入手することであり、大学の教育研究内容と密接に繋がるものであるし、教育研究に必須の蔵書構築という観点から極めて専門的なスキルが必要であるため。
c. d. e.	目録・装幀・索引作成は、波及入力等、多量な一括処理が可能な場合は外部委託しているが、日常的な目録・装幀・索引作成については、業者との対応もあり、一部書記士一々の作成に専門的なスキルを要するため。
f. g. h. i. j.	利用者対応・配架・閲覧環境整備・貸出・複写サービスについては、情報サービスの一連の業務であり、サービスを受ける主たる対象である学生の協力を得て運営する方針で対応しているため。なお、情報サービスである情報リテラシー支援(図書・情報の利活用支援)業務は、学内の情報環境(電子ジャーナルやデータベースやシステムやネットワーク)に精通した職員が対応する必要があり、また授業と密接な関係を図るうえで学内教員等との連携が必要であり、最も専門性が要求される業務と位置づけられている。
m.	資料補修・多化資料対策については、特別の専門的な業務であり、専門業者に依頼せざるを得ない場合もあるが、日常的な管理や簡易な補修については職員が対応できるスキルを身につけて置かなければならないため。
n.	図書館運営に関する統計資料作成は、日常的な業務の中で定型的に処理しているため。

熊本大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部署等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部署等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	黒髪団地(北地区)	文学部、教育学部、法学部、附属図書館、専修高(学務部)	196,478	75,224
2	黒髪団地(南地区)	理学部、工学部、事務局	115,000	91,329
3	本荘団地(北地区)	医学部、附属病院	84,966	120,978
4	本荘団地(中地区)	医学部	25,088	33,828
5	本荘団地(南地区)	医学部(保健学科)	25,761	4,536
6	大江団地(北地区)	薬学部	34,115	17,247
7	京町団地	教育学部(附属小・中学校)	51,547	13,128
8	城東町団地	教育学部(附属幼稚園)	4,632	1,006
9	益城団地	地球共同研究センター	19,945	2,085
10	上天草市松島町団地	沿岸環境科学教育研究センター	5,697	1,653

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	ア 契約の業務内容	イ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	1.2.3 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	119,490,840
2	3 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	32,508,000
3	1.2.3.4.5.6.7 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	20,118,000
4	4 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	17,917,200
5	1.2.7.8 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	9,922,500
6	1.2.7 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	5,932,500
7	7 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	3,776,220
8	2 点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	2,683,800

9	1.2.3.4.5.6.7	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	2,658,500
10	6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	2,330,370
11	1.2.3.4.5.6.7	点検等及び保守、清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	1,890,000
12	1.2.7.8	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	1,722,000
13	2.3	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	1,580,040
14	2.3.6	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	1,312,500
15	1	点検等及び保守	イ-1 附属図書館 イ-2	単年	1,260,000
16	1.2	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	2,448,356
17	2	管理業務	イ-1 理学部・工学部 イ-2 上記以外	14年(PFI)	606,117,099
18	4	管理業務	イ-1 発生研 イ-2 上記以外	15年(PFI)	558,845,679
19	3.4.5	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2 附属病院	単年	5,670,000
20	8	点検等及び保守	イ-1 地域共同ラボラトリー イ-2	単年	1,747,200
21	4	点検等及び保守	イ-1 生命資源研究・支援センター イ-2	単年	2,961,000
22	4	点検等及び保守	イ-1 生命資源研究・支援センター イ-2	単年	12,657,750
23	4	点検等及び保守	イ-1 エイス学研究センター イ-2	単年	4,084,500
24	1.2.7.8	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	18,795,000

42	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,831,685
43	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	2,310,000
44	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,428,000
45	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,701,000
46	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	2,499,000
47	3	清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	61,530,000
48	3	清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	5,156,025
49	3	清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	10,458,000
50	3	清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	43,575,000
51	3	清掃	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	2,628,700
52	3	植栽	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	3,488,100

25	3, 4, 5, 6	清掃	イ-1 イ-2	一括契約 医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	8,177,400
26	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	施設整備	イ-1 イ-2	全学 地共・沿岸域	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	62,908,844
27	1, 2	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,147,650
28	4, 5	植栽	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,807,165
29	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	一括契約 (医、モ、ナ、ロ、理、生)	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	41,464,500
30	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	5,691,000
31	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,974,000
32	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	5年	随意契約	5,985,000
33	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	5年	随意契約	31,500,000
34	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	3年	随意契約	7,213,500
35	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	3年	随意契約	10,395,000
36	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,239,000
37	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,344,000
38	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,653,750
39	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,312,500
40	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,196,370
41	3	点検等及び保守	イ-1 イ-2	医学部附属病院	単年	随意契約	1,480,500

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央館	1	1,090,182	378,847	27
医学系分館	3	186,306	94,582	6
薬学部分館	6	39,651	56,806	5
	(学生アルバイト各館2名を含む)			

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
製本業務	一括契約		単年	随意契約	4,483,876 単価契約のため 20年度実績記載

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

17・18 該当建物の施設整備を行うにあたり、民間資金等を活用(PFI)した整備を行ったため
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
1) エレベータの保守については、メーカー独自の専門知識・技術が必要不可欠であり、安全性・信頼性を優先する必要性から包括契約にはなじまず、メーカーと契約している。
2) その他の契約については、地方には契約相手先が存在するかの問題もあるが、企業連合(JV方式)での対応が可能も含め、検討することとしている。
3) 同業種の業務を包括化することについては可能と思われるので、検討する。
4) 附属病院については、施設管理・運営等のミスによる施設損壊及び通信系統の障害等が発生した場合、医療の質が保たれないばかりでなく、重大な医療事故につながる恐れがあることから、業務の専門性及び特殊性を重視し、保守等に関する専門教育を受け、その業務の遂行に当たって十分な実績と経験を有していることが契約の相手方に求められるため包括契約を行っていない。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

整備業務については、単年度契約ではあるが、評価が良好であれば、機器の耐用年数に合わせ、最大60ヶ月まで契約を更新出来るようにしている。他の契約についても複数年契約を拡大することで検討中。

エ 随意契約としている場合の理由

1) エレベータの保守については、メーカー独自の専門知識・技術が必要不可欠であり、また、事故発生時のリスク等を考慮し、経済性よりも安全性・信頼性を優先する必要があるとの認識により、メーカーと随意契約により契約している。

2) 本学が定める基準額を超えない場合には発注者から見積書を徴し随意契約を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関する外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
清掃	屋外清掃の一部については、再雇用職員及び有期雇用職員が業務を担当している。
点検及び保守	医学部附属病棟の中央監視室は、病院建物全体の状況を把握し、悪臭及び構造物等(空調・電気・給排水他)、環境衛生管理、医療ガス供給設備管理等の多岐にわたっており、病院内の施設において発生する迅速・不具合等にも迅速・的確に対応している。なお、正職員で不足する業務については既に外部委託を行っている。中央管理室の職員については、定年不補充としているため、経年により外部委託に移行する予定。

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 単面契約を行っているが、数量も年々減少しており、また、金額的にも複数年契約を行うメリットもないと思われるため。
エ 随意契約としている場合の理由 入札を基本としているが、今年度は見込みが少額であったため随意契約とした。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
選書/発注業務	選書については、本学の教育研究の方針や内容等に沿った選書が必要である。そのため、当該業務には、本学の教育研究に精通しており、かつ、大学図書館業務に関する専門知識を有していることが求められることから委託していない。 発注については、業者選定において、発注図書等の種類、価格（業者や発注時期等により一定ではない）、緊急性等を考慮して行う必要があり、また、外国雑誌については、電子ジャーナル契約とも密接な関連があることから、これらの事情に精通していることが求められるので委託していない。
発注業務	発注業務と密接に関連しているため、効率化の面を考慮して委託していない。
目録作成業務	国立情報学研究所や他大学図書館との連絡・調整業務もあり、大学図書館業務に関する専門知識が要求されること、また、発注・受入業務と密接に関連しており、効率化の面を考慮して委託していない。
装幀業務	
索引作成業務	発注・受入・目録業務のシステム化により自動作成されるので、新たな索引作成業務は発生しない。

業務番号	委託していない理由
直接利用意に対処するには、軽微な利用案内等を除いて、大学図書館業務に関する専門知識・スキルを有していること、本学の教育研究をはじめとする学内事情等にも精通していることが求められることから委託していない。	
記録業務	
閲覧環境整備業務	
貸出業務	
複写サービス業務	主たるものは、他大学等との連携（文献複写の依頼、受付）であり、学内外の事情及び大学図書館業務に精通していることが必要であることから委託していない。
蔵書点検	
資料構建・劣化対策業務	本格的な補修・劣化資料対策については外部委託している（本年度なし）が、簡易な補修等については、効率化やコスト面のメリットがないため委託していない。
統計資料作成業務	蔵書数、貸出冊数、入館者数等の統計資料については、その多くを図書館システムから得られること、その他の統計資料については量が少ないことから、効率化やコスト面のメリットがないため委託していない。

大分大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在地、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	巨野原キャンパス	事務局、教育福祉部、経済学部、工学部、芸術情報拠点 (図書センター)、地域共同研究センター、保健管理センター、学生寮 (北棟)、女子学生寮、留学生学生寮	646,253	89,757
2	換間キャンパス	医学部、芸術情報拠点 (医学図書館)、附属病院	254,500	93,618
3	王子キャンパス	附属教育実践総合センター、附属小学校、附属特別支援学校	72,809	19,135

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	契約の業務内容	契約期間	工入札等の方法	契約金額 (単位:万円)
1	点検等及び保守、清掃、施設整備	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	イ-1 学生寮 (北棟) 事務局、教育福祉部、経済学部、工学部、芸術情報拠点 (図書センター)、地域共同研究センター、保健管理センター、学生寮 (北棟)、女子学生寮、留学生学生寮	34,020,000
		イ-1 イ-2		
1	施設整備	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部局等	イ-1 一括契約 イ-2 一括契約	50,337,000
		イ-1 イ-2		

1	清掃	イ-1	イ-2	単年	12,921,300
1-3	点検等及び保守 <td>イ-1 <td>イ-2 <td>3年 <td>2,784,600 </td></td></td></td>	イ-1 <td>イ-2 <td>3年 <td>2,784,600 </td></td></td>	イ-2 <td>3年 <td>2,784,600 </td></td>	3年 <td>2,784,600 </td>	2,784,600
1-3	点検等及び保守 <td>イ-1 <td>イ-2 <td>3年 <td>32,281,200 </td></td></td></td>	イ-1 <td>イ-2 <td>3年 <td>32,281,200 </td></td></td>	イ-2 <td>3年 <td>32,281,200 </td></td>	3年 <td>32,281,200 </td>	32,281,200
2	清掃 <td>イ-1 <td>イ-2 <td>単年 <td>50,337,000 </td></td></td></td>	イ-1 <td>イ-2 <td>単年 <td>50,337,000 </td></td></td>	イ-2 <td>単年 <td>50,337,000 </td></td>	単年 <td>50,337,000 </td>	50,337,000
2	施設整備 <td>イ-1 <td>イ-2 <td>単年 <td>4,013,100 </td></td></td></td>	イ-1 <td>イ-2 <td>単年 <td>4,013,100 </td></td></td>	イ-2 <td>単年 <td>4,013,100 </td></td>	単年 <td>4,013,100 </td>	4,013,100

2	施設整備	イ-1	附属病院	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	16,590,000
		イ-2	医学部・全学研究 推進機構・学術情報 拠点 (医学図書 館)			
2	植栽	イ-1	一括契約	単年	随意契約	2,300,860
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	37,655,100
		イ-2				
2	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	29,547,000
		イ-2				
3	施設整備	イ-1	一括契約	3年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	(単価契約) 808.5/h (総額) 約14,400,000
		イ-2				

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	該当なし

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

同一キャンパス内でも、一部の部局等 (学生寮) の管理業務を包括的に契約しているため。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

業務の包括契約は、費用が高くなるか、そもそも請負可能な業者がない恐れがあるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

仕様の変更が毎年行われるため。

エ 随意契約としていない場合の理由

規定により、予定価格が500万円未満は随意契約が可能のため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
学術情報拠点(図書館)	1	633,826	343,366	6
学術情報拠点(医学図書館)	2	126,901	108,945	5
(以下余白)				

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
目録作成業務、利用者対応業務、図書環境整備業務、貸出業務、複写	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	30,975,000
	イ-2				
	イ-1	学術情報拠点(図書館)			
目録作成業務	イ-2	学術情報拠点(医学図書館)	単年	随意契約	3,501,861
	イ-1	一括契約	単年	随意契約	2,039,435
イ-2					
(以下余白)					

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

目録の題及入力について、学術情報拠点(医学図書館)は作業が終了しているため。
--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

業務により専門性が異なるため。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

平成23年度以降、図書館の改修工事を予定しており、それに伴い、委託業務内容を大幅に変更する可能性があるため。
--

エ 随意契約としている場合の理由

規定により、予定価格が500万円未満は随意契約が可能のため。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
索引作成業務、資料排架・資料整理業務、学術情報拠点業務	定量的な業務でないため、外部委託に馴染まない。
	(以下余白)

宮崎大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)
1	船塚2	附属幼稚園、大学福利施設	21,797	1,045
2	住吉	自然共生フイールド科学教育研究センター	502,040	6,644
3	田野	自然共生フイールド科学教育研究センター	5,008,607	990
4	花殿	附属中学校、附属小学校	43,498	15,763
5	赤水	自然共生フイールド科学教育研究センター	6,104	1,069
6	木花	農学部、教育学部、フロンティア科学実験総合センター、産学連携センター、自然共生フイールド科学教育研究センター、大学革新事務局、附属図書館	778,523	111,787
7	清武1	医学部、附属病院、フロンティア科学実験総合センター	224,316	118,236

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地通番号	了契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	工 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
6, 7	清掃	イ-1 一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	64,050,000
		イ-2			
7	施設警備	イ-1 一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	14,877,200
		イ-2			
2, 3, 4, 5, 6, 7	点検等及び保守、執務環境測定	イ-1 一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	65,079,000
		イ-2			
6, 7	植栽	イ-1 一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	4,410,000
		イ-2			
7	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	13,230,000
		イ-2			

4, 6, 7	点検等及び保守	イ-1	一括契約 フロンティア科学実験総合センター、産学連携センター、自然共生フイールド科学教育研究センター	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	7,119,000
1, 2, 3, 4, 5, 6	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>一括契約</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">5,145,000</td> </td>	イ-1	一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">5,145,000</td>	5,145,000
		イ-2	一括契約			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>一括契約</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">2,089,500</td> </td>	イ-1	一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">2,089,500</td>	2,089,500
		イ-2	一括契約			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>附属病院</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">3,465,000</td> </td>	イ-1	附属病院	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">3,465,000</td>	3,465,000
		イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>附属病院</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">4,523,400</td> </td>	イ-1	附属病院	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">4,523,400</td>	4,523,400
		イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>一括契約</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">2,469,650</td> </td>	イ-1	一括契約	単年度	一般競争入札(総合評価方式によらないもの) <td rowspan="2">2,469,650</td>	2,469,650
		イ-2	一括契約			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>附属病院</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">随意契約</td> <td rowspan="2">2,457,000</td>	イ-1	附属病院	単年度	随意契約	2,457,000
		イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>一括契約</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">随意契約</td> <td rowspan="2">2,446,500</td>	イ-1	一括契約	単年度	随意契約	2,446,500
		イ-2	一括契約			
7	点検等及び保守 <td>イ-1</td> <td>附属病院</td> <td rowspan="2">単年度</td> <td rowspan="2">随意契約</td> <td rowspan="2">2,394,000</td>	イ-1	附属病院	単年度	随意契約	2,394,000
		イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター			
		イ-1	附属病院			

7	点検等及び保守	イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター	単年度	随意契約	1,645,300
7	点検等及び保守	イ-1	附属病院	単年度	一般競争入札（総合評価方式によらないもの）	1,627,500
		イ-2	医学部、フロンティア科学実験総合センター			
6,7	点検等及び保守	イ-1	医学部、農学部、工学部、教養文化学部、附属図書館	単年度	随意契約	1,081,500
		イ-2	附属病院、フロンティア科学実験総合センター、産学連携センター、自然共生フアイールド科学教育研究センター、大学事務局			

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

<ul style="list-style-type: none"> 対象業務内容が無いため。 職員等により実施
--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

各業務が各団地（部局）毎に違いため、各業務毎に実施している。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

現在、医学部及び医学部附属病院において病院再整備中であることから、毎年、業務場所並びに面積が大きく変更するため単年度契約としており、再整備完了後、複数年契約を行いたいと考えている。また、各年度毎に委託業務の内容が変わるものがあるため。

エ 随意契約としている場合の理由

大学の規程では500万円未満少額随意契約となっているが、予定価格250万円以上の業務については、一般競争を実施している。
--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
宮崎大学附属図書館	木花キャンパス	505,228	205,324	15
宮崎大学附属図書館臨学分館	清武キャンパス	124,793	140,365	7

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全般	必要が無いため

鹿児島大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス、(団地)別の所在地別等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在地別等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	1 耶元キャンパス	法文学部、教育学部、理学院、工学部、理工学研究所、工学部、理学部、教育学部、教育学部(幼稚園、小学校、中学校)	351,895	191,205
2	2 桜ヶ丘キャンパス	医学部総合研究科、医学部・歯学部附属病院等	223,157	131,265
3	3 下荒田キャンパス	水産学部	52,535	17,586
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	契約の業務内容	イ-1)対象学部等 イ-2)対象外部機関	契約期間	工入利率の 方法	才 契約金額 (単位:円)
1	施設整備	イ-1)対象学部等 イ-2)事務局	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	19,267,500
2	管理業務	イ-1)事務局	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	12,495,000
1.3	施設整備	イ-1)一括契約 イ-2)法文学部・工学部・理学部	単年	随意契約	8,525,160
1	施設整備	イ-1)一括契約 イ-2)教育学部・工学部	単年	随意契約	7,408,800
1	管理業務	イ-1)事務局 イ-2)	単年	随意契約	3,444,000

1	施設整備	イ-1)事務局 イ-2)	単年	随意契約	2,494,350 (1時間単価 1,155円)
1	清掃	イ-1)事務局 イ-2)	単年	随意契約	2,407,600 (1日単価 作業A 5,412円 作業B 4,620円)
1	清掃	イ-1)事務局 イ-2)	単年	随意契約	2,332,080
1	施設整備	イ-1)学術情報基盤センター・理工学研究所 イ-2)	単年	随意契約	2,120,560
1	施設整備	イ-1)学術情報基盤センター イ-2)	単年	随意契約	1,560,000 (1時間単価 1,365円)
1	施設整備	イ-1)事務局 イ-2)	単年	随意契約	1,062,180
1, 2	清掃	イ-1)一括契約 イ-2)理学部・工学部	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	25,200,000 (月単価 650,000円)
3	清掃	イ-1)一括契約 イ-2)	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	163,000,000 (月単価 628,000円)
1, 2	清掃	イ-1)一括契約 イ-2)	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	4,813,020 (トータル1巻当たり 2,380円 3巻当たり 700円)
1, 2, 3	点検等及び保守	イ-1)一括契約 イ-2)	単年	随意契約	3,528,000 (月単価 24,000円)
1, 2, 3	点検等及び保守	イ-1)一括契約 イ-2)	2年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	26,009,600 (月単価 602,400円)
1, 2, 3	管理業務	イ-1)一括契約 イ-2)	単年	随意契約	13,125,000
1	施設整備	イ-1)教育学部附属中学校 イ-2)	単年	一般競争入札(総合 評価方式によるもの)	8,508,000 (1時間単価 1,428円)
1	清掃	イ-1)工学部 イ-2)	単年	随意契約	1,298,880 (1時間単価 302円)
1	施設整備	イ-1)工学部 イ-2)	単年	随意契約	3,930,204

2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	点検等・電子制御設備	単年	随意契約	3,213,000
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	電子制御設備	単年	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	9,997,500
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	単年	随意契約	1,457,400
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	単年	随意契約	3,106,950
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	1年8ヶ月	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	3,147,165
2	施設整備	(イ-1) イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	65,709,000
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	4,567,500
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	19,425,000
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	2年	随意契約	2,992,500
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	一括契約	2年	一般競争入札 (総合 評価方式によるもの)	126,000,000
2	点検等及び保守	(イ-1) イ-2	電子制御設備	2年	随意契約	1,470,000
2	軌務環境測定	(イ-1) イ-2	電子制御設備 電子制御設備研究科	単年	随意契約	3,276,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

- ① 施設整備業務については、部局により設置された設備が異なるため、個別契約とならざるを得ない。
- ② 建物清掃業務は、特定部局において常雇者が数人おり、その中で定年や退職した者がいた場合に、補充外部委託を行う予定である。
- ③ 附属学校における門衛（警備）業務については、児童生徒及び学校周辺の安全管理が目的の人的警備業務であるため、他部局の建物に係る施設整備とは結合できない。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

各種業務の包括契約については、業務形態が多岐にわたることから、本学地域では応札できる業者がないと思われる。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

- ① 社会情勢・経済情勢の変化等を考慮し、仕様の見直しが求められるものもあり、複数年で契約するにはコストが係る可能性があるため。
- ② 例え、人的業務提供業務などは、予定価格算出に当たり、勤務時間・年間労働日数、資金変動を基本としており、大きな変動が想定される場合は、単年度契約としている。
- ③ 清掃業務や施設整備業務等は、建物改修等により毎年に対象範囲が異なる為、複数年契約は困難である。
- ④ 電気供給契約などのように毎年の仕様条件を変更する必要がある場合は、複数年契約は適当でない。

エ 随意契約としている場合の理由

- ① 会計監査業務については、「選定の公平性、透明性を確保しつつ、複雑化する会計業務における監査の質を確保する必要性」から企画競争（随意契約）方式で公募したところである。
- ② 本学の会計情報に基づき、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」か、「予定価格が基準額を超えない(少額) 場合」のいずれかに該当する場合。

(3) 施設管理関連業務に關し外部委託していない業務について

業務 概要	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
中央図書館	鹿兒島市都元1丁目 21番35号	図書 1,020,901冊 雑誌 24,594種類 電子資料 8,792種類	426,117	23
桜ヶ丘分館	鹿兒島市桜ヶ丘8丁目 35番1号	図書 184,741冊 雑誌 5,686種類	120,596	8
水産学部分館	鹿兒島市下幸田4丁目 50番20号	図書 61,070冊 雑誌 3,420種類	30,115	3

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1 対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2 対象外の館				
受入業務	イ-1 中央図書館		単年	随意契約	単価契約 1件当たり 102.9円
	イ-2 桜ヶ丘分館 水産学部分館				
目録作成業務、配架業務	イ-1 中央図書館		単年	随意契約	単価契約 1件当たり 270.9円
	イ-2 桜ヶ丘分館 水産学部分館				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

中央図書館で外注委託している業務は、全てルーチン業務であり、専門性を必要としない業務である。しかし、分館でのルーチン業務量はわずかな量であるため外注委託する必要がない。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

中央図書館と分館とは別キャンパスに位置していることや、専門性を必要としない業務がわずかな量であるため包括化した契約はできない。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

大学図書館の運営業務は常に変化・展開しており複数年契約することで、状況に即した運営が制限される恐れがある。また、外部委託にかかる予算は毎年、委員会での承認等が必要となっている。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の会計規則では、契約金額が500万円未満については少額随意契約をできることになっている。しかし、随意契約でも見積競争しており、競争性の原理は損ねていない。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
退書/外注業務、目録作成業務、架間業務、索引作成業務、開架業務、貸出業務、貸書サービス業務、蔵書点検業務、蔵書整理業務、蔵書点検業務、蔵書整理業務、蔵書点検業務、蔵書整理業務	外部委託していない業務は専門性を有する専任職員と非常勤職員が一体となった大学図書館の業務遂行することにより、学生及び教員の学習及び教育研究活動に即した大学図書館の機能を果たすものである。したがって、外部委託にはなじまないものとみなす。

鹿屋体育大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス (団地) 別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	白水	本部	363,936	42,128
2	高須	本部	6,323	1,131
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	PH調整槽他保守・点検 業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	987,000
1	ボイラー設備等運転・ 監視業務	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	8,662,500
1	昇降機設備保守・点検 業務	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	2,717,000
1	生活廃水処理施設保 守・点検業務	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	3,360,000
1	プール水質検査	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	68,670
1	便所環境保全	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	189,000
1	電話交換機保守	イ-1 一括契約 イ-2	2年	随意契約	302,400
1	空調設備点検	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	3,360,000
1	防災設備点検	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	522,900
1	電気設備点検	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	3,465,000

1	ボイラー設備保全・性 能検査	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	724,300
1	給水設備保全	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	661,500
1	浄化槽定期点検	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	32,000
1	構内養殖業務 (勤務時 間外のみ)	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	7,686,000
2	海洋スポーツセンター 機械整備業務 (勤務時 間外のみ)	イ-1 イ-2	一括契約	2年	随意契約	747,936
1	生活廃水処理施設汚泥 処分	イ-1 イ-2	一括契約	単年	一般競争入札 (後 合評面方式による ないもの)	7,665/L
2	白水団地他ごみ収集処 分業務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	831,600
1	使用済蛍光灯処分業務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	113,085
2		イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	172,200
1	ボイラーばい煙測定業 務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	129,150
1	屋内実験プール給水 (井水) 水質検査業務	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	53,550
2	簡易専用水道検査	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	47,250
1	地下タンク貯蔵所漏洩 検査	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	144,900
1	合宿研修施設他害虫駆 除	イ-1 イ-2	一括契約	単年	随意契約	

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

該当なし

エ 随意契約としている場合の理由

契約金額100万円以下の業務
 少額随意契約の範囲内の契約であるため。
 昇降機故障保守・点検業務
 当該業務の保守点検対象設備は設置後20年以上が経過し、委託先である製造者でなければ技術面及び交換部品の調達等の点で対応できないため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
清掃	業務内容が専門的知識を必要としないものであり、規模も小さく経費的に専門業者委託よりも非常勤職員による方が安価であるため。
植栽	業務内容が専門的知識を必要としないものであり、規模も小さく経費的に専門業者委託よりも非常勤職員による方が安価であるため。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数 H21.3.31	年間利用者数 H20年度実績	業務従事者数
鹿屋体育大学附属図書館	1	108,396冊	61,954人	5名(うち2名は非常勤職員)

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2対象外の館			
1. 製本業務	イ-1	一括契約	単年	d. 随意契約	平成20年度実績 439,400円
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

製本の契約は、簿判購入予算の一部を製本費用としており、雑誌価格高騰などの要因での製本対象となる雑誌数の減少や電子ジャーナル化のため製本対象雑誌数が減少するなど、複数年にわたって製本冊数を予測できないため

エ 随意契約としていない場合の理由

製本業務は、本学が定める随意契約の要件を満たしており、実態として、製本の大きさごとの単価比較で見積をとるその年度の最低価格の業者に決定している。
--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
製本業務を除く全般	<p>大学図書館業務においては利用者である学生や教員へのサービスが重要であり、多種にわたる業務内容を把握した上での応対が求められている。図書館機能を維持するために実施すべき業務は小規模大学で個々の業務量は少ないが、図書館業務全般を理解した少数の担当者（学術情報リポジトリの維持）、電子ジャーナル等の契約管理、研究成果発信支援（文庫情報リポジトリの維持）、利用相談、電子ジャーナル等の契約管理、研究成果発信支援（学術情報リポジトリの維持）と非労働員と非労働員が一体となり業務を行うことで、質の維持向上とコスト低減を併せて実現している。</p> <p>社情情報・学術研究の進展に応じて変化・展開する教育研究活動に即した大学図書館機能を常に果たすことは大学の根幹をなす社会的責任やミッションの裏面と不可分な役割を担っている。大学図書館機能を果たすためには、質向上・コスト低減を保証したうえで、持続可能性が不可欠であり、外部委託はなじまない。</p>

琉球大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	石嶺団地	石嶺職員宿舎	20,935	6,372
2	与那団地	亜熱帯フィールド科学 教育研究センター 福利施設(学生・職 員)	3,192,727	1,673
3	奥団地	熱帯生物園研究セン ター	107,352	612
4	西表団地	熱帯生物園研究セン ター	3,754,112	3,182
5	瀬底団地	熱帯生物園研究セン ター	25,734	5,365
6	千原団地	(く)及び学内共同利用施設	1,032,665	176,559
7	船浦団地	西表職員宿舎	3,953	342
8	上原団地	医学部及び附属病院	230,682	85,748
9	志真志団地	志真志職員宿舎	20,385	10,476
10	前田団地	前田職員宿舎	6,674	5,825

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
5	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	2,163,000
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	2,779,586
6	執務環境測定	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	2,577,448
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	4,553,042
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,112,410
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,709,403
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	9,624,079
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,890,000
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	7,085,000

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,933,000
6	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	1,092,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,105,414
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	9,435,722
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,569,506
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	9,625,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	1,219,800
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	2,465,800
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	2,152,500
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,745,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,527,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	2,478,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	19,278,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	3,010,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	9,009,000
8	点検等及びび保守	イ-1 一括	単年	随意契約	1,498,589
6	施設整備	イ-1 一括	3カ年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	74,917,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当無し
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由 沖縄県や関係機関から、沖縄県の経済力向上のため中小企業育成の協力を要請されていることや、地域的な特性から有資格業者が限定され、競争性も乏しくなる可能性が高いため、包括的な契約をしていない。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由 契約内容の変更が見込まれることや、価格の変動に対応するため、単年度契約を行ってきたが、複数年契約が可能な業務から、導入しているところである。
エ 随意契約としている場合の理由

可能な限り競争入札を行うこととしているが、本学の会計実施規程により500万円以下については随意契約とすることができるとため、数社から見積もりを徴収する等したうえで廉価となる業者と契約している。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務種別	委託していない理由
植栽	草刈り業務については、数年前まで外部委託をしていたが、契約額が高額であったため、現在は非常勤職員を雇用し、作業を行わせている。 植栽の予定作業については、数年に1回ペースで外部委託している。

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1 対象部局等 イ-2 対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
6	清掃	一括		単年契約	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	9,456,000
6	施設整備	一括		単年契約	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	4,882,500
6	点検等及び保守	一括		単年契約	随意契約	1,303,680
8	清掃	一括契約		単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	73,185,000
8	施設整備	一括契約		単年	一般競争入札 (総合 評価方式によらない もの)	33,264,000

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従業者数
琉球大学附属図書館	千原キャンパス	856,837	457,642	32
琉球大学附属図書館医学部分館	上原キャンパス	123,721	193,536	4

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館	ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
利用者向け業務、配架業務、開架整理業務、貸出業務、複写サービス業務	イ-1 琉球大学附属図書館	単年	一般競争入札(総合評価方式によらないもの)	5,872,330
	イ-2 琉球大学附属図書館			
資料補修・劣化資料対策業務	イ-1 琉球大学附属図書館	単年	随意契約	1,876,350
	イ-2 該当無し			

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

分館における業務の外部委託は、平成19年度から試行的に行っており、本館においても実施可能かどうか検討しているところである。
現時点においては、コスト的にも業務への柔軟な対応といった面においても、満足できるといふまでには至っていない状況にある。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

大学図書館は大学における教育研究活動を支える中核をなす組織として、教育研究に関わる学術情報体系的収集、蓄積、発信、並びに利用者教育支援など、教育研究活動と不可分の役割・機能を担っているが、その運営業務を大学本体と切り離すことは、本学の使命を遂行する上で大きな支障になるため、包括的な民間委託にはなじまないと考えている。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

大学の教育研究活動の変化や今後の展開によっては、大学図書館も新たな対応が求められる可能性があることや、一定の契約仕様により、複数年にわたって業務が固定化されると、柔軟な業務運営が図れない恐れ、十分な役割・機能を果たすことができないこととなる。また、分館の外部委託契約は試行的な要素が大きいことから複数年契約とはしていない。
なお、業務内容のmは、毎年、恒常的に実施するものではないので、単年度契約になっている。

エ 随意契約としている場合の理由

本学の会計実施規程により500万円以下については随意契約とすることができる。
数社から見積もりを徴収したうえで、廉価となる業者と契約している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
運営/館注業務、館内業務、資料整理業務、開架業務、複写サービス業務	大学図書館は大学における教育研究活動を支える中核をなす組織として、教育研究に関わる学術情報体系的収集、蓄積、発信、並びに利用者教育支援など、教育研究活動と不可分の役割・機能を担っているが、その運営業務を大学本体と切り離すことは、本学の使命を遂行する上で大きな支障になるため、包括的な民間委託にはなじまないと考えている。 一方、大学図書館の運営業務の効率化については、図書館業務電算化により情報システム化を推進し、限られた人員の中で質の維持・向上に努めながら、学内外へ積極的に情報発信するなど、幅広いサービスを提供している。また、経費の効率化においても、一般競争入札による契約を導入し、コスト低減に努めているところである。

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	辰口	情報科学研究科 マテリアルサイエンス研究科 知能科学専攻等	102,042	93,201
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	工 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
		イ-1	イ-2			
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	38,850,000 (運転・監視)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	40,642,350 (昇降機)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	随意契約	1,489,950 (電気吸収式冷温 水機)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約		単年	随意契約	2,142,000 (実験廃水処 理)
1	清掃	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	15,750,000
1	施設警備	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	17,325,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

a)については、点検等及び保守に区分されるとはいえ、業務内容にそれぞれ特性・専門性が認められ、包括化は困難と思われるため
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

仕様や業務内容の見直し、変更の可能性があるため(運転・監視) (警備) (清掃)
--

エ 随意契約としている場合の理由

少額であるため、本学会計規則の規定に基づき随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	1	130,266冊	60,521名	10名

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館 イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1	イ-2			
索引作成業務	附属図書館		単年	随意契約	394,321円
閲覧環境整備業務	附属図書館		単年	随意契約	497,487円
製本業務	附属図書館		単年	随意契約	1,030,166円
資料補修・劣化資料 対策業務	附属図書館		単年	随意契約	14,116円

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

少額であるため、会計規則の規定に基づき随意契約としている。

(3) 図書館運営業務に関して外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
貸出業務	自動貸出機で対応しているため、必要が無い。

奈良先端科学技術大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	生駒団地	全部局	131267	95856
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容		イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
	点検等及び保守、執務 環境測定	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし			
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	235,872,000
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	34,209,000
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	17,539,200
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	4,276,596
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	随意契約	6,300,000
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	随意契約	3,559,500
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	随意契約	3,465,000
1	点検等及び保守	点検等及び保守	イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	随意契約	3,087,000
1	清掃		イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	50,767,290

1	施設整備		イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	40,068,000
1	管理業務		イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	41,239,800
1	管理業務		イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	9,030,000
1	管理業務		イ-1 一括契約	イ-2 なし	3年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	8,158,500

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

施設ごとに業務内容が異なるため。

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

冷感機保守については、本学会計規則により、契約の性質又は目的が競争を許さないものとして随意契約としている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号		委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
附属図書館	奈良県生駒市高山町8916-5	46,370	109,304	14

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館・イ-2対象外の館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-1 附属図書館	イ-2			
製本業務			単年	随意契約	946,800

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

<p>本学の製本業務は、製本量が少数な上、種類や内容分類単位での不定期な製本を実施している。</p>
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>製本量が少ないため、複数年契約をすほどの業務量が発生しない。</p>

エ 随意契約としている場合の理由

<p>製本量が少ないことから、予定価格が少額となるため随意契約により契約しているが、契約締結時には、複数業者から見積書を徴収して、安価な業者と契約している。</p>
--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
<p>図書/雑誌業務、学 入業務、目録作成業 務、若狭業務、利用 案内作成業務、配読業 務、図書関係設備業 務、複写サービス業 務</p>	<p>小規模な大学院大学であるため、本学の教育・研究方針を踏まえた高度な専門分野に関する知識が必要であり、また業務量が小規模であることから、外注にはなじまない。</p>
<p>貸出業務、図書点 検、統計資料作成 業務</p>	<p>電算化や10タグ・自動貸出機導入により自動化・省力化を実施済のため外注する必要がない。</p>
<p>索引作成業務、統 計資料作成業務</p>	<p>該当する業務を行っていない。</p>

総合研究大学院大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	葉山	研究所・事務局	27,000	8,870
2				
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
葉山	点検及び保守、清掃	イ-1 一括契約		単年	一般競争入札（税金 課税方式によらない もの）	13,020,000

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

毎年、利用形態の変更があるため単年度契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
執務環境 測定、植 栽	規模が小さいためスポットにて実施。
管理業 務	規模が小さいため考えていない。
施設警 備	業務そのものがない。

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
総合研究大学院大学 附属図書館	葉山キャンパス	34,646冊	不明	3人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位：円)
	イ-2対象外の館				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				
	イ-1				
	イ-2				

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

--

エ 随意契約としている場合の理由

--

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
全て	<p>本学附属図書館は、総研大基盤機関（大学共同利用機関等）を含む、全学的な電子ジャーナルの契約やデータベースの構築等を行っている。総研大の教育・研究環境の整備のため、基幹的な役割を担っている。またこれらの世界的な学術情報流通の環境の変化により、常に新たな対応に迫られている。こうしたことは、大学運営の基本的なあり方とも密接にかかわるものであり、図書館の運営は大学の運営から切り離せるものではない。従って、本学附属図書館の業務は外部委託にはなじまないと考えている。</p>

筑波技術大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	天久保キャンパス	総務課、財務課、聴覚障 害系支援課、産業技術学 部、障害者高等教育研究 支援センター、保健管理セ ンター、情報処理運営セン ター	44,088	17,145
2	春日キャンパス	聴覚障害者支援課、保健 科学部、障害者高等教育 研究支援センター、保健科学 部附属東西医学総合医療 センター、保健管理セン ター	39,614	16,048

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	了 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	1,081,476
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	その他競争入札(指 名競争入札等)	2,835,000
1, 2	点検等及び保守	イ-1 一括契約 イ-2	3年	その他競争入札(指 名競争入札等)	4,567,500
1, 2	清掃	イ-1 一括契約 イ-2	単年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	10,332,000
1, 2	執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2	単年	随意契約	777,630
1, 2	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2	2年	一般競争入札(総合 評価方式によらない もの)	17,892,000
1, 2	植栽	イ-1 一括契約 イ-2	単年	その他競争入札(指 名競争入札等)	6,410,250

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

対象外の部局等はない。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由 「官公需についての中小企業の受注の確保に関する法律」により、出来る限り分割発注を要請されて いるため、包括契約を行うのではなく、中小企業の受注を確保するため、それぞれの業務毎に行うよ うにしている。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

単年度契約を行っている清掃業務等については、毎年度の変更等が生じることから、複数年契約を結 ぶことが困難なため。

エ 随意契約としている場合の理由

本学会計規程等に定める随意契約の範囲内の金額(少額随契)であるため。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
聴覚障害系図書館	1	36,653	24,896	10
視覚障害系図書館	2	34,888	47,397	9

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-2対象外の館	イ-1			
製本業務	聴覚障害系図書館		単年	随意契約	226,044
製本業務	視覚障害系図書館		単年	随意契約	298,620

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

聴覚及び視覚に障害を持った学生の特性に配慮する必要があるため。
イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由
聴覚及び視覚に障害を持った学生の特性に配慮する必要があることから、外部委託できる業務が殆どないため。
ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由
年度ごとの実施事項により、委託を行わない年がある可能性があり、量も安定していないため。
エ 随意契約としている場合の理由
本学会計規程等に定める随意契約の範囲内の金額(少額随契)であるため

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
目録/索引業務、図書業務、蔵書業務、利用予約業務、貸出業務、返入業務、配架業務、排架業務、七五集業務、読書推進業務、分館資料整理業務、統計資料作成業務	<p>本学は聴覚・視覚に障害を持った学生のみを受け入れる国内唯一の大学であるが、これらの業務については、障害を持った学生の特性等に十分な理解がないと対応が困難なため</p> <p>外部委託が必要な程の業務量ではないため</p>
索引作成業務	本学の図書館システムで自動作成できるため

政策研究大学院大学

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	政策研究大学院大学	政策研究科ほか	17,826.69	31,922.70
2	国際交流会館	—	615.01	1,569.64
3				
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部部局等		ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
		イ-1	イ-2			
1	管理業務	イ-1 一括契約	イ-2	13年	一般競争入札（総合 評価方式によるもの）	2,249,452,823
2	管理業務	イ-1 一括契約	イ-2	1年	企画競争入札	15,787,800

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

(契約の対象外の部局等がない)

イ 契約に際し業務を包括化した契約としない場合の理由

(包括化した契約を行っている)

ウ 契約期間を複数年としない場合の理由

国際交流会館を単年度契約としている理由については、使用開始1年目ということで、生活サポート等を含め留学生にとってどのような管理方法が適しているのを見極めるため、試行的に単年度契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

国際交流会館の維持管理業務については、特に留学生に対する支援に係る管理運営を適切に実施するため、各参加業者のノウハウを活かした企画や提案を審査した上で業者を決定する企画競争方式により、随意契約とした。

(3) 施設管理運営業務に関して外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	(該当なし)

2 図書館業務の委託状況

(1) 本館、分館等の名称等

本館、分館等の名称	所在キャンパス	蔵書数	年間利用者数	業務従事者数
政策研究大学院大学図書館		137529冊	24659人	11人

(2) 図書館運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

ア 契約の業務内容	イ-1対象となる館		ウ 契約期間	エ 入札等の方法	オ 契約金額 (単位:円)
	イ-1	イ-2			
1. 製本業務			随時	d. 随意契約	単価: 1,890 1回目: 1,984,500 2回目: 995,000

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし
イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由
該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

製本業務を今年度から開始し、業務量、予算を確定しつつ試行的に開始したため。来年度については、競争入札による契約を予定している。複数年契約については、学内の予算配分計画を踏まえて検討する必要があるが、電子化への移行等による冊子の購入停止の可能性もあるため難しい。

エ 随意契約としている場合の理由

製本業務を今年度から開始し、業務量、予算を確定しつつ試行的に開始したため。来年度については、競争入札による契約を予定している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
索引作成業務	雑誌記事索引は行っていない。
	業務を個別に分けた場合、一つ一つの業務量が少なく、1年や週末は1日の中でもそれぞれ業務量が一定でないため、外部委託による経済的なメリットは見込めない。現在は正規職員と非常勤職員の協力のもと、カウンタ業務はローテーションにより担当し、それぞれのメイン担当以外の業務も必要に応じてサポートする形で行うなど、柔軟な体制をとっている。

Ⅱ. アンケート調査回答票

- ・ 就職支援、キャリア支援に関する業務
について

Ⅱ. 国立大学法人アンケート調査回答票目次

NO	大学分類	大学名	ページ	NO	大学分類	大学名	ページ
1	A	北海道大学	1	44	A	名古屋大学	44
2	E	北海道教育大学	2	45	E	愛知教育大学	45
3	B	室蘭工業大学	3	46	B	名古屋工業大学	46
4	C	小樽商科大学	4	47	B	豊橋技術科学大学	47
5	B	帯広畜産大学	5	48	G	三重大学	48
6	D	旭川医科大学	6	49	C	滋賀大学	49
7	B	北見工業大学	7	50	D	滋賀医科大学	50
8	G	弘前大学	8	51	A	京都大学	51
9	H	岩手大学	9	52	E	京都教育大学	52
10	A	東北大学	10	53	B	京都工芸繊維大学	53
11	E	宮城教育大学	11	54	A	大阪大学	54
12	G	秋田大学	12	55	E	大阪教育大学	55
13	G	山形大学	13	56	E	兵庫教育大学	56
14	C	福島大学	14	57	A	神戸大学	57
15	H	茨城大学	15	58	E	奈良教育大学	58
16	A	筑波大学	16	59	H	奈良女子大学	59
17	H	宇都宮大学	17	60	H	和歌山大学	60
18	G	群馬大学	18	61	G	鳥取大学	61
19	H	埼玉大学	19	62	G	島根大学	62
20	A	千葉大学	20	63	A	岡山大学	63
21	A	東京大学	21	64	A	広島大学	64
22	D	東京医科歯科大学	22	65	G	山口大学	65
23	C	東京外国語大学	23	66	G	徳島大学	66
24	E	東京学芸大学	24	67	E	鳴門教育大学	67
25	B	東京農工大学	25	68	G	香川大学	68
26	C	東京芸術大学	26	69	G	愛媛大学	69
27	B	東京工業大学	27	70	G	高知大学	70
28	B	東京海洋大学	28	71	E	福岡教育大学	71
29	H	お茶の水女子大学	29	72	A	九州大学	72
30	B	電気通信大学	30	73	B	九州工業大学	73
31	C	一橋大学	31	74	G	佐賀大学	74
32	H	横浜国立大学	32	75	G	長崎大学	75
33	A	新潟大学	33	76	G	熊本大学	76
34	B	長岡技術科学大学	34	77	G	大分大学	77
35	E	上越教育大学	35	78	G	宮崎大学	78
36	G	富山大学	36	79	G	鹿児島大学	79
37	G	金沢大学	37	80	B	鹿屋体育大学	80
38	G	福井大学	38	81	G	琉球大学	81
39	G	山梨大学	39	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	82
40	G	信州大学	40	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	83
41	G	岐阜大学	41	84	F	総合研究大学院大学	84
42	H	静岡大学	42	85	C	筑波技術大学	85
43	D	浜松医科大学	43	86	F	政策研究大学院大学	86

1. 北海道大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1. 人数 正規職員:5名, 非正規職員:2名, 派遣職員:1名
2. 予算 (1) 事務職員(5名):28,305,000円 (2) 非正規職員(2名):6,837,528円 (3) 派遣職員(1名):2,230,462円

② 外部委託の現状、今後の予定

就職支援業務のうち、国家公務員採用Ⅰ種試験受験者に対する面接指導及び技術系公務員全般の採用試験制度及び学習法に関するガイダンスについて、外部委託しており、今後必要に応じて外部委託する予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

1. 国家公務員採用Ⅰ種試験第2次面接試験に関する学生指導 2. 技術系公務員全般の採用試験制度及び学習法に関するガイダンス

2. 北海道教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

大学として本格的には実施していない

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

専任教員を対象とした学内調査において、回答者の8割以上が最近の入学者に学力低下を感じており、大学として補習教育を実施する必要があると考えている。今後、補習教育先進的な取り組みをしている大学、および教員養成系大学・学部取り組み状況を調査し、また本学入学者の高校での選択科目履修状況を参考にしつつ、本学で求められている補習教育について検討する予定である。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

なし

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

3. 室蘭工業大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1. 職員の人数・・・3人 2. 予算・・・6,000,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

1. 就職ガイダンス等の講師 2. 大学案内パンフレットの作成

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

1. 就職ガイダンス(自己分析とエントリーシート の書き方、公務員試験対策、SPI試験対策等)の講師
2. 企業の採用担当者向けの大学案内等の作成

4. 小樽商科大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1.職員数
(1)常勤職員 3名
(2)非常勤職員 1名
(3)非常勤の就職アドバイザー、キャリアカウンセラー 2名
2.予算(キャリア支援関連予算) 6,887,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

特になし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

5. 帯広畜産大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1人、就職指導費 2,431千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託はなし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

6. 旭川医科大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

・常勤職員1名、予算額:約200,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

・外部委託は行っていない。また、今後行う予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

7. 北見工業大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数:2人(副課長、係員)
予算:1,423千円(事業費)

② 外部委託の現状、今後の予定

現状:外部委託は行っていません。
今後の予定:予定はありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

8. 弘前大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

従事者数:9名
 内訳)常勤職員5名 契約職員1名 パート職員3名
 予算額:52,512千円
 内訳)人件費 46,262千円 事業費 6,250千円

② 外部委託の現状、今後の予定

平成20年度から「合同企業説明会」の運営を大学生協へ委託している。
 今後については、外部委託を検討している業務はいくつかあるが、現状では、実施計画の段階にまでは至っていない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

「合同企業説明会」は、年1回2日間実施する、就職支援業務中最大の行事である。
 規模は、参加企業数約200社、参加学生数延べ約900名。
 委託業務の具体的内容は、参加企業との連絡調整、会費徴収、会場等の準備、資料作成、当日の運営等、全般にわたって行われている。
 大学側は、主に参加企業の決定と当日の実施運営に携わっている。

9. 岩手大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

担当部局:学務部キャリア支援課
事務職員 4名(課長1、主査1、主任1(キャリアアドバイザー)、主事1)
非常勤職員 3名

就職支援予算 6,075,000円(人件費を含まない)

② 外部委託の現状、今後の予定

就職支援等を担当するキャリア支援課では、現有のスタッフでは対応が難しい業務、短期間にデータ処理等が集中する業務について、外部に委託実施している。
今後も外部委託により事務の効率化や経費節減が可能なもの、一時的に発生する大量の業務に人員・設備が確保できないものについては、外部への委託を行っていく予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

学内企業合同説明会の運營業務を外部委託し実施している。
卒業・修了者データのシステムへの入力を外部委託(派遣)している。
求人が集中する期間、求人データのシステムへの入力を外部委託(派遣)している。
学生とからの就職相談が増加する期間、学外者に相談業務の一部を依頼している。

10. 東北大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数:7人
 予算:40,613,291円(人件費:39,382,291円含)
 (人件費内訳): 教員(2名:12,781,411円)
 事務職員(4名:25,582,754円)
 派遣職員(1名:1,018,126円)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の現状 : 平成21年度は個別就職支援対応のため講師(相談員)1名を外部委託している。

今後の予定 : 平成22年度も引き続き外部委託を予定している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

講師(相談員)として外部委託している。内容としては下記のとおり

6月～11月:就職活動中の学生を対象に、個別の面接対策、面接指導などを行った。
 各月3日間～6日間位(1日4時間)

12月～ :学部3年生以上を対象に個別就職支援対策(自己分析方法、選考対策など)を実施している。(各月10日間(1日4時間～6時間))

11. 宮城教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

事務職員(常勤職員) 2名(年間人件費:12,000千円)
就職支援インストラクター(非常勤職員) 3名(年間予算額:9,210千円)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在、外部委託はしておりません。今後については未定です。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

12. 秋田大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

4名(室長1名, 職員1名, 非常勤職員フルタイム1名, パート1名)
平成21年度予算(就職活動支援部門, 人件費除く) 4,495千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託なし, 今後も予定なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- ・小白川事務部就職支援ユニット 4人
- ・医、工、農の各キャンパス毎に担当者 各1人
- ・就職支援関係経費:約1,000万円

② 外部委託の現状、今後の予定

- ・就職相談員の配置 2人(小白川キャンパス)

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・就職相談員(男性) 1人(週1日)
- ・就職相談員(女性) 1人(週2日)

14. 福島大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員数: 正規職員3名, 非常勤職員1名, キャリアカウンセラー4名
22年度予算額: 10, 777千円(ただし, 上記正規職員3名分ならびに非常勤職員1名分の人件費を除く)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていないが, キャリアカウンセラーの経費は, 上記予算額の中から謝金で対応している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

15. 茨城大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数:19名
 内訳:学生就職支援センター長 1名(併任)、センター運営委員8名(併任)、センター員(併任)5名、職員 3名、キャリアアドバイザー 1名(研究拠点形成補助金による採用:H21.10.1~H22.3.31)、事務補佐員 1名(研究拠点形成補助金による採用:H21.10.1~H22.3.31)
 予算:約800万円(人件費除く)

② 外部委託の現状、今後の予定

現状:
 学生の就職相談業務(キャリアカウンセラー)を外部委託。
 今後の予定:
 現状を維持

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

学生の就職相談業務として、NPO法人にキャリアカウンセラーの派遣を委託している。ほぼ毎日午後、2名体制で実施(夏休み期間は除く)。予算 約400万円。

16. 筑波大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職課、キャリア支援室職員 10人

キャリア支援の充実及び就職支援体制の強化・充実経費 18,145千円

② 外部委託の現状、今後の予定

- SPI 模擬試験
- 外国人留学生のためのキャリア・就職支援講座

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

SPI 模擬試験：

能力試験（言語能力検査と非言語検査）と性格的検査の実施

外国人留学生のためのキャリア・就職支援講座：

個々の留学生が、国内での就職を目指すために、大学での生活を積極的かつ有意義に過ごし、自分にとって納得のいく進路選択が可能となるよう就職活動の準備に不可欠の基礎作りをすることを目的とする。特に、企業へ提出する自己紹介書の記入方法や自己紹介ができる力を発展させることを目指す。

17. 宇都宮大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数： 6人 (教員1、事務5(常勤4、非常勤1))
 予算： 21,295千円(センター経費6,497千円、その他の経費14,798千円)

② 外部委託の現状、今後の予定

(現状)
 ・就職ガイダンス等の一部
 ・進路相談の一部
 ・合同企業説明会へのバス送迎
 ・キャリアフェスティバル及び学内合同企業説明会の会場設営(予定)
 ・インターンシップ企業開拓等の一部

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

・就職ガイダンス等(マナー講座、エントリーシート講座、面接講座等)の講師を就職情報会社に委託
 ・進路相談のため、キャリアカウンセラーをジョブカフェとちぎから派遣
 ・東京で開催する合同企業説明会へバスを借り上げ学生を送迎
 ・キャリアフェスティバルや学内合同企業説明会といった大イベントの会場設営を委託

18. 群馬大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数:3名(キャリアサポート室)
年間事業費:935万円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託はしていない。
就職ガイダンス等を学外(ジョブカフェ・ハローワーク・就職情報サイト・企業)に依頼している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

19. 埼玉大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- | |
|---|
| <p>1. 学務部学生支援課(就職支援、キャリア支援)
常勤職員 3名、非常勤職員(就職相談員) 5名
予算額は、2,407千円(外部委託費1,184千円、物件費1,223千円)</p> <p>2. 教育学部教職支援室(就職支援)
非常勤職員2名、非常勤講師4名
予算額は、595千円(物件費)</p> |
|---|

② 外部委託の現状、今後の予定

- | |
|---|
| <p>1. 就職支援
学生の就職相談等に応じるため、外部のキャリアコンサルタントの資格を有する者に依頼し、週2日配置している。今後も同内容で、引き続き委託する予定である。</p> <p>2. キャリア支援
専門学校の講師等による公務員試験対策講座、日商簿記検定試験2級対策講座及び行政書士試験対策講座を実施しており、今後も引き続き実施する予定である。</p> |
|---|

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- | |
|---|
| <p>1. 就職支援</p> <p>(1)就職相談業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就活の進め方、希望業種の絞り方、企業研究のポイント等の指導・助言 ・エントリーシートの書き方と添削の指導・助言 ・自己PR、志望動機の書き方と添削の指導・助言 <p>(2)模擬面接業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬面接を実施し、必要な指導・助言 <p>2. キャリア支援</p> <p>(1)公務員関係職場への就職を希望する学生を支援するため、学内公務員試験対策講座(全学部学生対象)を、主として3年生を対象として実施。</p> <p>(2)会計士、税理士等の資格取得の準備その他会計関係基礎能力の向上に資するため、学内日商簿記検定試験2級対策講座(全学部学生対象)を、主として1年生を対象として実施。</p> <p>(3)行政書士の資格取得に資するため、学内行政書士試験対策講座(全学部学生対象)を、主として2年生を対象として実施。</p> |
|---|

20. 千葉大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

5名(常勤4名、非常勤職員1名)

平成21年度予算 4,442千円

② 外部委託の現状、今後の予定

就職支援・キャリア支援は大学教育の本務であることから外部委託は行っていない。
今後も同様に外部委託する予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

21. 東京大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

・職員 : 5名
・予算 : 60,000千円
(内訳: イベント経費、特任専門職員、アドバイザー謝金 等)

② 外部委託の現状、今後の予定

・各種イベント会場設営等業務
・各種イベントに係る企業との対応窓口業務
・HP更新に係るデータ入力等業務

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

・各種イベントに係る備品調達、会場設営、案内板作成等の業務を委託
・各種イベントの案内状の送付、受付業務、企業からの問い合わせ対応等の業務を委託
・ホームページの求人情報データの入力、その他更新に係る業務を委託

22. 東京医科歯科大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- ・教員12名、事務職員4名
- ・予算 344,250円(平成21年度)

② 外部委託の現状、今後の予定

- ・委託している。今後も委託予定あり。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・年度内13回の就職支援イベントのうち、6回外部講師を招聘し、接遇・面接指導並びに就職活動に関する講演会の実施を委託している。

23. 東京外国語大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員2名、事務補佐員1名(平成21年度) 学生厚生経費で措置 約500万円

② 外部委託の現状、今後の予定

情報管理、運用システム及び企業研究会企画を委託、今後マンパワー一部分も外部委託を検討

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

企業求人情報の構築、入力作業、学内企業研究会の企画調整、渉外

24. 東京学芸大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1. キャリア支援室(事務スタッフ)は常勤職員5, 非常勤職員1の体制(年間事業予算4, 656千円)で, 年間60件あまりの就職支援行事(教員就職, 企業・公務員就職)・教員養成を主としたキャリア支援セミナー等の実施運営, 各種調査・統計・データ集計等を担当している。
2. 学生キャリア支援センターは, センター長1, 兼任教員19の体制に加え, 就職相談員5を特任教授等として置き(年間事業予算1, 070千円, 人件費年額6, 360千円), 主に有為の教育者を育成するためのキャリア支援・就職支援行事の企画・立案及び就職相談業務等を担当している。

② 外部委託の現状、今後の予定

1. キャリア支援のための講演(企業人を含む), 教員採用試験についての詳細・準備等の講義については, 一部外部講師を依頼している。
2. 各年度卒業生の進路先等のデータ処理(約1,500件)を外部委託している。
3. 今後も同様の方針

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- 【キャリア支援・就職支援関連講座等講師】
1. 教員採用試験の現況, 最新情報, 試験対策, 準備等についての講演
 2. 面接, マナー等基礎について(実践模擬面接等を含む)の講座
 3. キャリアデザイン(キャリア形成, ライフデザイン等)に関する講演
 4. 企業・公務員等(OBOG含む)の実際, 業務についてのセミナー
- 【データ集計】
1. 3月卒業生の進路状況データファイル作成(約1, 500件)
- 【会場設営】
1. 企業・官公庁合同説明会(年1回)の会場ブース設営等

25. 東京農工大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

(従事職員数)

・進路・就職支援担当職員6名(学生支援チーム、農学府、工学府、生物システム応用科学
 研究院、連合大学院、経営技術研究院 各1名)

(予算)

・866,500円(キャリアアドバイザー賃金702,000円(20年度実績:4名分)、就職ガイダンス等講演
 謝金164,500円(21年度実績:4回分))
 ・718,200円(毎年、学部3年生、修士1年生に配布する就職ガイドブック印刷費)
 ・その他、21年度に配分された「厚生補導特別経費:500万円」を主に進路・就職支援室
 関連設備の充実に支出(別添:参考資料)

② 外部委託の現状、今後の予定

(現状)

- 1)キャリアアドバイザー5名(農3、工2)の雇用
- 2)就職ガイダンス、キャリアデザイン講座における外部講師
- 3)大学生協→企業別説明会の運営委託

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- 1)両学部の進路・就職相談室のキャリアアドバイザー(農3名、工2名 本学退職教員
 及び本学OB)が、それぞれ週1回午後に学生の進路・就職に関するあらゆる事柄へ
 の相談に応じ、アドバイスを行う。
- 2)両学部合わせて年間16～17回程度開催する進路(就職・進学)ガイダンスのうち、
 13～14回は、外部から講師を招いて講演を行う。
- 3)例年、農学部で1回、工学部で2回、体育館等に複数の企業ブースを設けて、人事
 担当者による企業別説明会を行い、その運営を生協に委託する。

26. 東京芸術大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数:1人 予算:0

② 外部委託の現状、今後の予定

今後も委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

27. 東京工業大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員：
キャリアアドバイザー(特任教授)3名、各学科・専攻の就職担当教員49名
学生支援課事務職員3名(他の業務を兼務)
予算：
大学本来業務の一つとして行っているため、別途の予算は計上していない。

② 外部委託の現状、今後の予定

行っていない。(今後の予定もなし。)

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

28. 東京海洋大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- ・常勤職員 4名
- ・外部委託実績額(平成21年度 40万円)

② 外部委託の現状、今後の予定

- 学生向け就職ガイダンス (委託先:就職情報会社)
- 公務員試験対策講座 (委託先:民間専門業者)
- ・今後も現行と同様に実施する予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

○学生向け就職ガイダンス

- ①基本ガイダンス(全3回)
- ②テーマ別ガイダンス:「4年生向け」「インターンシップ」「自己分析」「コミュニケーション」
「留学生向け」「適性検査」「1・2年生向け」「エントリーシート添削指導」「模擬面接」
「マナー講座」(※10万円)

○公務員試験対策講座

- 「実践指導講座(面接と論文)」(※30万円)

※就職ガイダンスについては、基本的には就職情報会社等による無料開催となっている。

29. お茶の水女子大学

回答票 II

1. 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

①本業務に従事している職員の人数、予算

大学職員

学生支援チーム学生係 1名

キャリア支援センター(学生支援GP)

特任講師 1名

特任アソシエイトフェロー 1名

②外部委託の現状、今後の予定

現在は外部委託をしていません。

今後の予定

学生支援GP(大学改革推進経費)の契約期間終了後について
非常勤化を含め、外部委託を検討する。

③外部委託をしている場合の具体的内容

外部委託をしていません。

30. 電気通信大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

課長補佐、専門職員 2名 非常勤職員 8名(EC7, IS1) キャリアカウンセラー 1名
(高木:週3回)

② 外部委託の現状、今後の予定

本学では、学生がコミュニケーション能力を発揮し、主体的に課題を見つけ、さらに解決に至る過程において身につける基礎力を重視した学びを提供しており、1年次から導入しているキャリア教育とともに実践力のある人材を育成している。このことから、就職支援・キャリア支援を重視しており、外部に委託していない。今後についても、外部委託は計画していない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

1. 一橋大学

就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数: 7名(内キャリア支援室長1名は、教授兼務)

予算: 600万円(平成21年度)

② 外部委託の現状、今後の予定

○現状

学内合同企業説明会及び大学院生向けキャリア支援プログラムの2業務について外部委託

○今後の予定

現状の2業務について引き続き外部委託において実施予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

○学内合同企業説明会(年12回開催)

- ・実施時期: 10月中旬～翌年1月下旬
- ・参加企業数: 約350社
- ・参加学生数: 延べ約2万人
- ・委託業務内容

参加企業へ実施案内、説明会実施計画案の作成、説明会資料等の受付、説明会当日の運営

○大学院生向けキャリア支援プログラム

- ・実施時期: 6月上旬～12月中旬
- ・参加学生数: 約200人
- ・委託業務内容

ガイダンスの実施(年3回)、進路相談業務の実施(年20回)、就職スキルセミナーの実施(自己分析・PRの仕方、面接・グループディスカッション対策等、年4回)

32. 横浜国立大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員数:就職担当教員20名、就職支援担当事務職員2名
予算:約2,100千円

② 外部委託の現状、今後の予定

就職・キャリア支援は、教育活動としても重要な部分であるので、基本的には外部委託は行っていないが、効果的な就職・キャリア支援を行うため、上記①の予算を用いて以下の③に示す業務について外部の協力を依頼している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

キャリアアドバイザー(同窓会組織に依頼)
就職ガイダンス、ビジネスマナー講座等の開設(業者に依頼)

33. 新潟大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

【職員の人数】

7名

【予算】

85百万円

② 外部委託の現状、今後の予定

優秀な人材を育成し、社会に排出するのが大学の使命であり、就職の善し悪しが大学の評価、受験生の確保にも影響してくる。

また、学生にとって大学は就職という目的を達成するための手段であり、どの大学に入学すれば可能かが選択の重要な要素となる。

よって、就職支援は重要な業務であり、きめ細やかな支援が求められ、かつ、学生個人のプライバシーにまで立ち入った対応を必要とすることから、大学自らが責任を持って実施すべき業務と考えている。

以上から、現在のところ外部委託の予定はありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし。

34. 長岡技術科学大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職支援室就職支援係3人、各系就職事務室4人、就職担当教員9人
予算: 1, 869千円

② 外部委託の現状、今後の予定

現状: 企業等から送付される求人票の入力、管理。
程度: 就職支援業務の1割
今後の予定: 学部1、2年生に実施するキャリアガイダンス。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

求人票管理システムに係る企業等からの求人票の入力、取りまとめ及びウェブ上での本学学生への公開。

35. 上越教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職支援担当職員(就職支援室に在籍する職員)の人数 10人
 内訳:常勤職員3人、非常勤(事務補佐員、週5日勤務)1人、
 非常勤(キャリアコーディネーター、週3日勤務)6人

就職支援業務の予算(平成21年度) …人件費は含まない
 就職支援経費 5,279千円
 学生支援充実等経費 4,300千円

② 外部委託の現状、今後の予定

教員志望者向けの教員採用試験対策講座について、講師派遣を民間会社に委託し、年間約30回実施。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

講座内容の企画、講師手配、講座で使用するテキスト教材の作成等

36. 富山大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- | |
|---|
| <p>1. 職員の人数</p> <p>(1)学務部就職支援グループ
グループ長1人, 正規職員3人, 非常勤職員2人(40時間1人, 30時間1人)</p> <p>(2)学生支援GP費用雇用職員
特任准教授1人, コーディネータ1人(30時間), 非常勤職員(30時間)</p> <p>(3)業務委託職員
キャリアコンサルタント1人(週4時間)</p> <p>2. 予算
1,500万円</p> |
|---|

② 外部委託の現状、今後の予定

- | |
|---|
| <p>1. 現状</p> <p>(1)キャリアコンサルタント業務</p> <p>(2)ビジネスマナー講座</p> <p>(3)学内合同企業説明会場設営・片付け業務</p> <p>2. 今後の予定</p> <p>求人票の受付業務</p> |
|---|

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- | |
|---|
| <p>(1)キャリアコンサルタント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職相談 <p>(2)ビジネスマナー講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各キャンパス5回(3キャンパス計15回)にわたるビジネスマナー講座 <p>(2)学内合同企業説明会場設営・片付け業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学体育館での会場設営・片付け |
|---|

37. 金沢大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員3名
平成21年度予算 1,800万円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部の民間から就職支援の専門家を雇用
今後も継続の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

専門家の雇用
就職支援室長 1名
学生の就職支援等に関する企画・立案及び実施 週3日(1日6時間)勤務
キャリアカウンセラー 1名
学生の進路相談 週2回半日 予約制で実施

38. 福井大学

1. 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

従事職員数 : 3名

予算 : 255万円

② 外部委託の現状、今後の予定

【外部委託の現状】

- (1) 福井大学求人票閲覧システムの運用と求人票情報の入力
- (2) 学内合同企業説明会の運営
- (3) 模擬面接等のため専門機関からのキャリアカウンセラー派遣
- (4) 就職ガイダンスの講師

【今後の予定】

上記事項について引続き継続することを検討している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- (1) 本学に送付される求人票は全てWEB上でどこからでも閲覧できる。そのシステムの運用と求人票情報の入力。
- (2) 学内合同企業説明会(毎年2月中旬に実施)を行う際の、会場の設営、運営等。
- (3) キャリアカウンセラー(週1回、1名)による模擬面接、履歴書やエントリーシートの添削、就職相談等。
- (4) 就職サポート企業等の専門家による就職ガイダンスの実施。

39. 山梨大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

大学関係職員の人数： 9名、学部担当教員等 33名
その他： 山梨県との連携によるキャリアアドバイザー(2名)の派遣
予 算： 4,563千円

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

40. 信州大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

<キャリア・サポートセンター (6名)>
 内訳 定員 3名
 シニア 1名
 コーディネーター(非) 1名
 非常勤職員 1名 <<キャリア・サポートセンター当初予算 7,793千円>>

<各学部>
 各就職担当事務 8名
 各学部就職委員(教員) 44名

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

41. 岐阜大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

学生支援業務の内、就職支援・キャリア支援を主として行う者は、非常勤講師・非常勤事務職員を含め、7名。予算額は、人件費・その他の経費を含め1,100万円程度。(ただし、これらの者は他の学生支援業務にも従事している。)

上記以外にも、各学部単位で就職対策委員会等を構成し、本学教職員が活動に従事している。当該活動については、学生指導の一環として行っているため、特に予算化していない。

② 外部委託の現状、今後の予定

現在は、専門的知識を有する外部就職相談員を活用している。また、年に数回実施する就職ガイダンスや特別講座では、外部から講師を招いている。

今後については、実績・費用対効果等多様なファクターから慎重に検討する。就職支援・キャリア支援においては、専門的知識もさることながら、学生と職員との信頼関係が重要である。本学ではキャリア支援も、大学の主たる業務である教育活動・地域貢献活動の一環として捉えており、全面的なアウトソーシングについては慎重であるべきだと考えている。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・外部就職相談員・・・エントリーシート、履歴書の添削、模擬面接等。
- ・就職ガイダンスの講師・・・就職活動全般についてのアドバイス。
- ・企業説明会特別講座(特に工学部系学生対象)・・・就職支援企業から講師を招き、講演を実施。また、企業説明会の回り方、エントリーシート講座、グループディスカッション講座を行い、具体的かつ実践的な指導を行っている。

42. 静岡大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤職員3名, パート職員1名

予算 25,607千円

② 外部委託の現状、今後の予定

〈外部委託の現状〉

学生が、「求人票」を24時間いつでもどこからでも閲覧できるよう、本学ホームページのWebサイト上で公開をしているため、その管理・運営を業者に外部委託している。

〈今後の予定〉

- ① 静岡, 浜松の両キャンパスに, キャリア・アドバイザーの採用を予定している。
- ② 合同企業説明会の運営及び優良企業の出展勧誘を予定している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ① ホームページのWebサイト上から「求人票」を入力するシステムの開発
- ② 各企業や団体は「求人票」のデータ及びイベント・セミナー等の追加案内をWebサイト上から直接入力をしているが、「求人票」が紙媒体で大学に送付された場合のデータベース化の作業
- ③ 進学や就職などの進路が確定した学生から直接、報告を受けるための「進路決定報告システム」の開発

43. 浜松医科大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

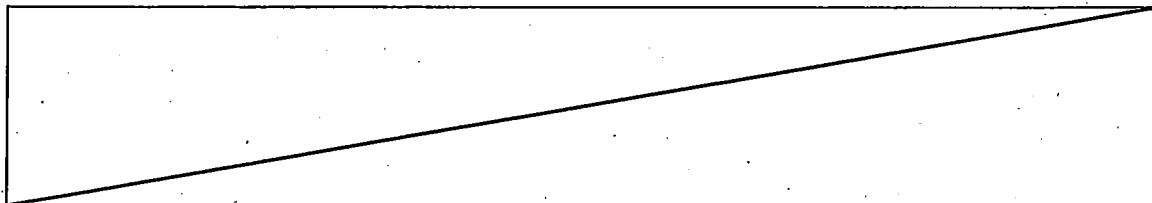
① 本業務に従事している職員の人数、予算

3人(兼務)(教員1、事務職員2)、予算…なし

② 外部委託の現状、今後の予定

現状として外部委託していない。今後も外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容



44. 名古屋大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤職員1人、非常勤職員1人
804千円(運営費交付金 平成21年度当初予算)

② 外部委託の現状、今後の予定

① 就職先一覧作成に伴うデータ整理作業
② 今年度から名古屋大学主催で、12月12・13日、1月23・24日、2月20・21日の土日で3回に分け延べ6回学内の豊田講堂において実施する学内企業研究セミナーの企画運営業務一部を提案書選定方式により業者を決定し、委託した。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

① 平成20年度卒業・修了者の就職先一覧作成に係るデータ整理作業:約2,000人分
② 企業研究セミナーの企画、参加企業のデータ集計回収・データ入力・データ集用の原稿編集業務・データ集印刷・製本業務、参加学生募集業務、チラシ、ポスター及び出席・訪問カード作成業務、荷物の保管・運搬・設置等、当日の受付、会場案内、セミナー司会等の運営、会場設営・撤去・清掃業務、参加する企業側等の昼食の手配、参加学生数集計、参加学生数及び企業側のアンケート集計及び簡易な分析(資料作成)等

45. 愛知教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤職員	4名		
非常勤職員	1名	計	5名
就職支援経費	3,227千円		

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

46. 名古屋工業大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

6名(常勤職員2名、非常勤職員としてインターンシップコーディネーター1名、
就職相談員1名、事務補佐員2名)

② 外部委託の現状、今後の予定

有。今後も外部委託を行い、状況が許せば拡充させたい意向。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職相談繁忙期(5月、12月～3月)に就職相談業務の外部委託を行い、臨時就職相談員
を配置している。(1日2時間、年間延べ70日)

47. 豊橋技術科学大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数 事務職員3名

予算 3,560千円

② 外部委託の現状、今後の予定

学内企業説明会、キャリア相談、求人票管理を外部委託している。
今後も委託する予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

学内企業説明会(参加企業の募集, 説明会の運営, アンケート集計)
キャリア相談(相談業務)
求人票管理(求人票の電子化, webによる閲覧システムの利用)

48. 三重大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

本業務に従事している職員の人数：6名（外部委託 1名含む）、予算 9,642,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

学生の進路・就職及びインターンシップに関する相談に対応するために、キャリアカウンセラーを外部から受け入れている。

専門的知識を有するキャリアカウンセラーが行うことにより、様々なレベルの学生相談に対応でき、業務の質の向上が図られるため今後も外部委託のキャリアカウンセラーが必要である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・学生の進路・就職及びインターンシップに関する相談に対応（相談記録の作成も含む）
- ・就職ガイダンスの企画及び講師
- ・キャリア支援関係事務

49. 滋賀大学

1. 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

彦根キャンパス:11名
 ◆進路主任:経済学部長
 ◆進路担当:経済学部就職委員(7名)
 ◆同補助者:学生支援課長、同副課長、就職係長
 支出予算:学生支援課 学生指導費

石山キャンパス:15名
 ◆進路主任:教育学部就職委員長(副学長)学生担当
 ◆進路担当:教育学部就職委員(13名)
 ◆同補助者:学生・就職支援係長
 支出予算:教育学部就職経費

② 外部委託の現状、今後の予定

経済学部では平成21年度に初めて開催した『外国人留学生対象 就職ガイダンス』講師派遣の1件。
 そのほかの『就職ガイダンス』などの講師は、両学部とも、自社PRを兼ねて就職情報会社などで無償派遣。

平成22年度についても同様となる見込み。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

経済学部学生に提示するPowerPoint資料を作成し、外国人留学生が日本国内で就職活動を行ううえでの情報提供と在留資格関連の説明。

50. 滋賀医科大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

学生支援係長1、非常勤職員1

② 外部委託の現状、今後の予定

本学は医師、看護師等を養成する医学部であり、他大学のような積極的な就職支援業務は行っておらず、外部委託等は検討していない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

51. 京都大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

平成21年度 45,981,412円 職員10名。
 (運営交付金1400千円、アクションプラン10,600千円、文部科学省委託事業費33,981,412円)

② 外部委託の現状、今後の予定

研修委託費(ポスドク支援事業)約400万円、データベース・サイト管理約300万円。今後は予算縮小の上委託を検討中。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

【研修委託費(ポスドク支援事業)】

- ・「ポスドク経験企業人と大学在籍研究者の交流会」
- ・理系人のための能力向上研修
- ・ビジネス能力向上研修
- ・グローバル就職のための英語研修
- ・博士/ポスドクターのためのマーケティング体験講座協力
- ・面接体験講座
- ・自己PR講座

【データベース・サイト管理】

- ・「京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画」のサイト管理
<https://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/kucp/event/schedule.html>

52. 京都教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

(人数)
 常勤大学教員 2名 非常勤講師 4名
 常勤事務職員 2名 非常勤職員 1名
 (予算)
 300万円(平成21年度)

② 外部委託の現状、今後の予定

■現在の実施状況
 (教員採用試験対策)
 小学校の教科専門試験対策講座の講師(有償)
 (企業・公務員等就職試験対策)
 就職対策講座の講師(無償、一部有償)
 ■今後の実施予定
 キャリアコンサルタントの派遣について検討している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

(教員採用試験対策)
 小学校教科専門試験の対策講座として予備校に講座の実施を委嘱している。
 費用は一部を学生負担としているが、費用の8割は教育後援会が負担している。
 (企業・公務員等就職試験対策)
 就職情報サイトの運営企業に講師を委嘱し週に1度のペースで各種就職対策講座を実施している。
 学生に対して就職情報サイトをPRすることを承諾することと引き替えに原則、無償となっている。
 ただし、面接試験対策の講師派遣にかかる派遣料金や職務適性検査における採点費用については有償で対応している。

53. 京都工業繊維大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

業務従事者数: 4名(常勤職員3名、派遣職員1名)

当該業務に係る従事者の人件費相当額: 15, 000千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託業務の現状は、③のとおりである。
就職に関するあらゆる相談にきめ細かく適切に対応するためには、CDA(キャリア・デベロップメント・アドバイザー)有資格者や企業の人事担当経験者等、経験豊富な相談員の配置が必要であり、今後も外部委託によるキャリアアドバイザーの配置を予定している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・就職相談員(キャリアアドバイザー)業務
- ・模擬面接業務
- ・面接マナー研修
- ・企業から届く求人票のWebサイトへの掲載業務

54. 大阪大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

就職支援システム、進路・就職報告システム、企業ガイダンスの部分委託。
今後の予定としては、各プログラムメンテナンス等を委託予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職支援システム、進路・就職報告システムのプログラム作成及び過去3年分の学生の就職状況データの入力等。
企業ガイダンスの選定企業との調整、学生への情宣活動及び当日の運営業務等。

55. 大阪教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤4人、非常勤4人、計8人
予算(平成21年度) 学生サービス課経費2000千円、就職支援実施委員会経費2600千円
合計4600千円

② 外部委託の現状、今後の予定

就職支援行事の講師等については、およそ7割程度外部委託している。行事数が増加していく場合は、講師等の外部委託について増える可能性もある。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・教員採用試験対策の面接指導アドバイザー
- ・教員、企業、公務員ガイダンス講師
- ・OB、OG就職講演会
- ・1泊セミナー講師
- ・就職関係行事補助業務 等

56. 兵庫教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職支援業務	職員5名	予算2,346千円
キャリア支援業務	職員1名	予算 500千円

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

57. 神戸大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

キャリアセンター専任の事務職員数は、常勤職員3名(キャリアセンター事務室長、係長、主任)、再雇用職員1名および非常勤パート職員1名の計5名である。なお、正・副センター長は、教員で併任である。

② 外部委託の現状、今後の予定

学生の進路・就職相談に対応するために、外部(個人)からキャリアアドバイザーを招聘している。2008年秋の国際金融危機以降の就職環境悪化に対応するために交付された運営交付金の厚生補導特別経費を活用して、キャリアアドバイザーを増員して学生(既卒者も含む)の相談件数の増加に対応している。来年度以降も相談件数の増加が見込まれるため、キャリアアドバイザーの増員を予定している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

キャリアアドバイザーは全員外部(個人)委託で、本学卒業生、社会保険労務士および日本キャリア開発協会のCDA資格保持者などを雇用している。昨年度までは平日の午後勤務(13:00~17:00)で5名を雇用していた。平成21年度は厚生補導特別経費を充当し曜日別、午前・午後別に10名を雇用している。相談件数が増える1月~3月の間はさらに増員して、一時に複数の学生相談に応じられるようにしている。キャリアアドバイザー経費は昨年度は250万円、平成21年度は420万円を見込んでいる。

58. 奈良教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数 係長(就職)1名、非常勤職員1名

予算 就職指導経費 3,028,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の状況

就職・教員採用試験対策において実施している。

今後の状況

今後も現状の外部委託を続けていく予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職ガイダンス・教員採用試験対策の実施。

教員就職志願者対象相談員、企業就職志願者対象相談員の派遣。

59. 奈良女子大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数:課長1名, 課長補佐1名, 他4名(非常勤職員, キャリアアドバイザーを含む)
予算(人件費のみ):3050万円

② 外部委託の現状、今後の予定

- ①企業向けの大学案内の発送業務
- ②学内合同企業説明会開催にあたっての会場設営

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ①企業向け大学案内を企業等2000社へ発送するにあたり, 封筒への封入作業及び発送作業を委託
- ②学内合同企業説明会開催にあたり, パネルや机, イス等の設置や電気の配線等会場の設営を委託

60. 和歌山大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

【従事している職員の人数】 14人(非常勤を含む)
【予算額】 54,305千円(人件費:46,522千円、物件費:7,783千円)

② 外部委託の現状、今後の予定

【現状】
・求人票のネットワーク受付
・就職イベントの開催
【今後の予定】
・平成22年度より、就職情報サービス会社が管理運営する求人情報検索システム「求人NAVI」を導入する予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

・求人票ネットワーク受付
→企業からの求人申込みを管理運営し学生に公開している。
・就職イベントの開催
→案内文作成印刷、出席リストの作成、会場設営、受付業務

61. 鳥取大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員人数：7名（常勤職員4名、非常勤職員3名）

予算：約640万円

② 外部委託の現状、今後の予定

- ・ 公務員試験対策講座（鳥取大学生協に委託）
- ・ 企業合同説明会（就職支援業者に委託）
- ・ 就職支援バス運行（鳥取大学生協及び民間バス会社に委託）

今後も継続して行う予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・ 公務員試験対策講座（期間：6月～4月）を、平成12年度から鳥取大学生協に全面委託している。
- ・ 企業合同説明会について、参加決定企業との事務連絡及びパンフレット等印刷物作成並びに当日の運営を委託している。
- ・ 就職支援バスの運行（期間：2月～4月）について、民間バス会社のバスを利用するとともに、事務手続き等を鳥取大学生協に委託している。

62. 島根大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

<教職員構成>

・専任教員1名(教授)

・職員5名(専門職員1名, スタッフ1名, 常勤再雇用職員1名, 非常勤職員2名)

<予算>

250万円

② 外部委託の現状、今後の予定

(1) 就職相談員1名(ジョブカフェ島根より1名派遣(無料)(平成21年度まで)

(2) 島根大学主催合同会社説明会の運営業務の外部委託

(3) キャリア・就職ガイダンスの実施(18回)

(4) 外部就職相談員(CDA有資格者)による面接特訓

(5) キャリア教育授業外部嘱託講師(10名)

(6) 就職活動バスの運行実施(11回:大阪, 広島, 岡山, 米子)

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

(1) 学生向けの就職相談のために学内就職相談員(教員2名)のほかに, 外部相談員を派遣依頼(無料1名)している。なお, 平成22年度からは派遣中止となるため, 大学予算で1名雇用する予定である。

(2) 学生の利便性向上と企業の参加状況を鑑み, 従来, 学内(複数日)で開催しキャリアセンターで企画, 運営していた島根大学主催合同会社説明会を学外開催(1日)とし, その運営を外部に委託した。

また, 学生の利便性向上のための取組状況は次のとおりである。

① 学生向けエントリーシステムの構築

② 企業検索システムの構築

③ 企業訪問受付票フォームの作成

④ 無料シャトルバスの運行(大学~会場間)

⑤ 無料就職相談コーナーほか就職関連展示ブースの設置

63. 岡山大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

専任教員2名、コーディネーター3名、事務職員3名の計8名
予算： 45,000,000円(8名分の人件費)

※事務職員3名は他の業務も行っており、専属ではありません。

② 外部委託の現状、今後の予定

コーディネーターには、キャリア開発アドバイザーの資格を持つ者を雇用するなど、学内での支援体制を充実させており、今後も現在の対応を継続する予定です。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

64. 広島大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

教員3名, 常勤職員4名, 非常勤職員2名, 非常勤講師5名(4時間×週5日)
年間予算6,451,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

65. 山口大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

1)就職支援室に勤務(常駐)する教職員について
42名

2)予算
運営費交付金 29,605千円

② 外部委託の現状、今後の予定

1)現状
一昨年の秋以降の景気低迷により、就職環境は厳しい状況にある。従って、就職支援体制のさらなる強化が求められているところであるが、特に学生からの相談等にきめ細やかに対応していくため、現在、以下のとおり業務を外部に依頼している。
(いずれも原則 10:00～17:00/吉田キャンパス)。

・火曜・木曜:山口県若者就職支援センター(ジョブカフェ)のスタッフに来学いただき、対応を依頼。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- 業務内容
 - ・学生の進路や就職活動等の悩みに対する相談対応業務
 - ・エントリーシートの添削や面接練習等の実践的な指導等

66. 徳島大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職支援室長:総合科学部教授(併任) 1人
事務職員:3人
予算:5百万円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の状況:なし
今後の予定:なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

67. 鳴門教育大学

1 就職支援, キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数, 予算

- ・就職支援室 (就職支援全般)
専任教員 1名 非常勤教員 1名 事務職員 2名
就職支援室経費 3,100,000円 教員研究費 134,200円
- ・教職キャリア開発支援オフィス (大学院生の教職キャリア支援)
教員2人 非常勤職員3人(パートタイム職員2人, 再任用職員1人) 事務職員1人
予算 2,100,000円

② 外部委託の現状, 今後の予定

- ・面接マナーに関する就職ガイダンス (5回) は外部講師を招聘するとともに, その他就職に関する講演等でも講師を招聘している。就職支援室で実施する業務については外部委託する予定はない。
- ・教職キャリア開発支援オフィスにおいては, 平成22年度から教員採用試験対策として外部講師を委託し, 一般教養のガイダンスを実施する予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

68. 香川大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

I 人員

【キャリア支援センター】

- ① センター長(副学長が兼務)
- ② 副センター長(担当教員専任)
- ③ 就職支援グループ 3名
- ④ 事務補佐員 2名

【学部】

- ① 事務職員(兼務) 3名

II 人件費以外の予算

約 130万円(主には就職相談業務委託経費)

② 外部委託の現状、今後の予定

I 外部委託の状況

【就職相談業務】

キャリア支援センター担当教員が実施しているほか、一部を外部委託している。

- ① 外部の相談員2名

1回当たり4時間(1時間×4コマ)の就職相談を2名の相談員で計110回/年程度実

施

II 今後の予定

引き続き、就職相談業務の一部分を委託継続予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職活動を行うに際して、就職に対する不安、悩み等を持つ学生からの相談に対して、指導・助言及び就職をめぐる業界の情報提供等を行う。

69. 愛媛大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤職員5人、有期雇用契約職員4人(就職相談員2人を含む。)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在、業務内容に応じて、就職情報会社や人材派遣会社に対して業務委託を行っており、今後も継続する予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職ガイダンス・セミナー、就職支援講座・キャリア教育講座、インターンシップ事前指導等の講師依頼等。

70. 高知大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

- ①事務職員 5名・・・就職支援に係る業務(学務部学生支援課就職室)
- ②教務補佐員 2名(学生支援GP予算、うち1名パート)・・・キャリア形成支援に係る業務(学務部学務課)
- ③教務支援員(派遣職員) 1名・・・キャリア形成支援に係る業務(学務部学務課)

② 外部委託の現状、今後の予定

- ①就職相談員 3名
 - ②就職ガイダンス講師(年間約9名)
- 今後も同様

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ①学生から就職相談希望がある場合に随時対応(予約制)
- ②就職に関する専門的知識を説明し、指導する

71. 福岡教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

【人数】
常勤2名、非常勤1名、アドバイザー(非常勤)3名
【人数】
就職指導経費 2,717,000円、インターンシップ経費 339,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

業務の外部委託については、現在、実施しておらず、今後も予定していません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

72. 九州大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数:20名(学務部キャリアサポート課(8名)・就職相談員(4名)・キャリア支援センター(5名)・イノベーション人材養成センター(3名))
予算:運営費交付金、科学技術振興調整費、教育研究高度化のための支援体制整備事業経費

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。
なお、就職支援・キャリア支援は、正課教育と一体的に行う正課外教育として実施しており、今般キャリアガイダンスを教育課程に位置づけることが大学設置基準に規定されることとなったように、当然大学が行うものである。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

73. 九州工業大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

(1)人数 合計6名

①戸畑キャンパス(工学部キャリアセンター):2名

②飯塚キャンパス(情報工学部キャリアセンター):2名

③若松キャンパス(生命体工学研究科):1名

※上記に加え、各学科・専攻の教員が就職指導を行っている。

また、学外から講師を有償又は無償で招き、講義やセミナーを行っている。

(2)予算 合計約100万円(月額)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在は、戸畑、飯塚、若松の各キャンパスに、キャリアセンター長又はキャリアコーディネータとして本学を退職した教員を再雇用し、業務を行っている。
 本学の教育研究について熟知し、就職先企業の業務内容等について明るい退職した教員が就職支援を担当することにより、外部委託では実現できない、より手厚い就職支援が可能であるため、現時点では外部委託は積極的には検討していない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・キャリアに関する科目を、非常勤講師を招いて実施している。
- ・就職支援企業から講師を無償で招いて、就職セミナーを実施している。
- ・SPI試験や公務員試験の模擬試験を、外部から業者を招き実施している。(受験者は受験料を負担。)

74. 佐賀大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員数： 7名
平成21年度予算： 11,760,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託なし。
今後、就職情報データ等の入力及び就職相談業務においての一部、外部委託を検討中。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

75. 長崎大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

3名(常勤1名、パート1名(6h)、外部委託1名)、 1,200万円(人件費のぞく)

② 外部委託の現状、今後の予定

相談業務及び各種ガイダンスについては専門業者へ委託実施。
今後も外部委託可能な業務については委託。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

就職相談・カウンセリング業務(月・水・金午後5h)
就活基礎能力養成講座(全11回:講座委託)
就活力支援セミナー(全5回:講座委託)

76. 熊本大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数 正職員4名（課長、係長2名、係員1名）
 予算 H21年度 1,200万円（職員人件費を含まない）
 210万円（相談員人件費）

② 外部委託の現状、今後の予定

相談業務の主業務を2名の相談員に委託している。また学生アルバイトを12月～3月のピーク時に2名採用し、求人票等の入力業務や就活のアドバイス業務を任せている。個人情報への扱いや高いレベルでの支援企画実施の継続性を考え、今後の新たな委託予定業務はなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

相談業務は毎日（除く8月9日）一人1時間の完全予約制（午後のみ）で運営。就職活動全般に対する助言、模擬面接等就職支援を中心に様々なアドバイス業務をお願いしている。学生アルバイトに関してはルーティンの求人票入力業務を中心に、エントリーシート添削等の就活支援を一部依頼している。また別途学生就活支援サークルを組織化（30人）し支援講座等を提供している。

77. 大分大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数：7人
予算：8,246千円（人件費を除く。）

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

78. 宮崎大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員数8名。(常勤:事務2名、非常勤:事務2名、非常勤:キャリアアドバイザー4名)
予算 8,716千円(通常経費6,899千円、特別経費1,817千円)

② 外部委託の現状、今後の予定

現状:就職ガイダンス等の講師、職務適性テストの実施
予定:学内会社説明会の実施

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

年間10回開催している就職ガイダンス、公務員ガイダンス及び教職ガイダンスの講師を関係機関に委託して実施している。
職務適性テストの実施、採点及び学生への返却時の解説を業者に委託して実施している。

79. 鹿児島大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職支援室 常勤職員 3人
 非常勤職員(就職相談員)1人
 平成21年度(5月～3月)予算 約204万円

② 外部委託の現状、今後の予定

平成21年度は、就職相談員に欠員が生じた1ヵ月間のみ、就職相談業務を外部委託した。
 今後は、場合によっては、入力業務や受付業務などの簡易な業務について、外部委託を行う可能性もある。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

80. 鹿屋体育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

2名(うち1名は非常勤職員)。就職支援費4,166千円。

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託はなし。今後の予定なし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

81. 琉球大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

就職センター

人数－専任教員(1名)、事務職員(非常勤1名)

予算－人件費:約8,700千円(職員分)

謝金:約5,000千円(キャリアアドバイザー分)

学生部就職課(就職センターの事務を所掌)

人数－事務職員3名、非常勤1名

予算－人件費:約19,500千円(職員分)

※就職支援・キャリア支援業務に係る人件費額を算出することは難しいため、人件費総額を記入した。

② 外部委託の現状、今後の予定

※外部委託契約はしていないが、学外のキャリアアドバイザーに専門的な就職支援(就職相談対応、職業興味検査実施、模擬面接など)を依頼し、対応してもらっている。

今後については、外部委託も検討しているところである。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

※学外のキャリアアドバイザーに依頼している内容(平日午後に平均2名)

大学事務職員では対応が困難な就職支援業務(就職相談、職業興味検査、模擬面接等)について、外部の専門家に依頼している。

82. 北陸先端科学技術大学院大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

常勤職員10名(教員7名、事務職員3名)及び非常勤職員1名
予算 約800万円

② 外部委託の現状、今後の予定

就職カウンセリング業務を委託
今後については、学生の状況を見ながら、内容・実施回数を検討する

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

週1～3回、キャリアコンサルタント資格有資格者及び民間企業での人事担当経験者を
キャリアカウンセラーとして委嘱し、学生に対する就職相談・指導を実施

83. 奈良先端科学技術大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

職員の人数:学生課 担当3名。
予算:学生支援経費(就職)として平成21年度370万円程度。

② 外部委託の現状、今後の予定

企業職種に関係なく、就職活動にあたり必要な資質を学生に修得させるため、ガイダンス等を外部委託している。外部委託の予算として平成21年度190万円程度。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ・就職活動の仕方(情勢等も含めて)
- ・自己啓発から始まり、エントリーシート作成を最終目標として自己表現力の仕方
- ・面接の練習
- ・個人的な就職に関する悩み相談

84. 総合研究大学院大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

該当組織を持っていない。

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

85. 筑波技術大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

聴覚障害系支援課(人数:0.4人、予算:約350万円)
 視覚障害系支援課(人数:0.15人、予算:約300万円)
 *「人数」は、担当職員の業務割合で算出。「予算」は、担当課の管理運営費と担当者の給与を業務割合で算出。(内閣府(阿部氏)に回答の方法について確認済)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。
 聴覚及び視覚に障害を持った学生のみを受け入れるという本学の特性を踏まえた就職支援・キャリア支援について、外部委託がなじむかどうか、今後、検討することとしている。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

86. 政策研究大学院大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1) 業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

本学は、政策研究者及び行政専門家を養成する大学院のみを有する大学であり、国内外の中央省庁、地方政府、民間企業等に勤務する社会人を中心に学生として受け入れていることから就職支援等の業務は実施していない。

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

Ⅲ. アンケート調査回答票

- ・リメディアル教育（高等学校課程の補修教育に限る）について

Ⅲ. 国立大学法人アンケート調査回答票目次

NO	大学分類	大学名	ページ	NO	大学分類	大学名	ページ
1	A	北海道大学	1	44	A	名古屋大学	47
2	E	北海道教育大学	2	45	E	愛知教育大学	48
3	B	室蘭工業大学	3	46	B	名古屋工業大学	49
4	C	小樽商科大学	4	47	B	豊橋技術科学大学	50
5	B	帯広畜産大学	5	48	G	三重大学	51
6	D	旭川医科大学	6	49	C	滋賀大学	52
7	B	北見工業大学	7	50	D	滋賀医科大学	53
8	G	弘前大学	8	51	A	京都大学	54
9	H	岩手大学	9	52	E	京都教育大学	55
10	A	東北大学	10	53	B	京都工芸繊維大学	56
11	E	宮城教育大学	11	54	A	大阪大学	58
12	G	秋田大学	12	55	E	大阪教育大学	59
13	G	山形大学	13	56	E	兵庫教育大学	60
14	C	福島大学	14	57	A	神戸大学	61
15	H	茨城大学	15	58	E	奈良教育大学	62
16	A	筑波大学	16	59	H	奈良女子大学	63
17	H	宇都宮大学	17	60	H	和歌山大学	64
18	G	群馬大学	18	61	G	鳥取大学	65
19	H	埼玉大学	19	62	G	島根大学	66
20	A	千葉大学	20	63	A	岡山大学	67
21	A	東京大学	21	64	A	広島大学	68
22	D	東京医科歯科大学	22	65	G	山口大学	69
23	C	東京外国語大学	23	66	G	徳島大学	71
24	E	東京学芸大学	24	67	E	鳴門教育大学	72
25	B	東京農工大学	25	68	G	香川大学	73
26	C	東京芸術大学	26	69	G	愛媛大学	74
27	B	東京工業大学	27	70	G	高知大学	75
28	B	東京海洋大学	28	71	E	福岡教育大学	76
29	H	お茶の水女子大学	29	72	A	九州大学	77
30	B	電気通信大学	30	73	B	九州工業大学	78
31	C	一橋大学	31	74	G	佐賀大学	80
32	H	横浜国立大学	32	75	G	長崎大学	81
33	A	新潟大学	33	76	G	熊本大学	82
34	B	長岡技術科学大学	35	77	G	大分大学	83
35	E	上越教育大学	36	78	G	宮崎大学	84
36	G	富山大学	37	79	G	鹿児島大学	85
37	G	金沢大学	38	80	B	鹿屋体育大学	86
38	G	福井大学	39	81	G	琉球大学	87
39	G	山梨大学	40	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	88
40	G	信州大学	42	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	89
41	G	岐阜大学	44	84	F	総合研究大学院大学	90
42	H	静岡大学	45	85	C	筑波技術大学	91
43	D	浜松医科大学	46	86	F	政策研究大学院大学	92

1. 北海道大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

本学ではリメディアル教育(高等学校課程の補習教育)に係る科目は開講していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

2. 北海道教育大学

1 就職支援、キャリア支援に関する業務について

(1)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数 8名
予算 922万円

② 外部委託の現状、今後の予定

現状及び今後の予定ともに、外部委託はありません

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

3. 室蘭工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

平成20年度までは、基礎数学、基礎理科において、高等学校課程の補習教育を行ってきたが、プレースメントテストの結果、対象となる学生数は多くなかった。平成21年度からは、単独の補習授業という形では実施していないが、対象とする学生を全学生として、正課の基礎科目(全学の必修科目)のなかで、高校時の復習を交えながら行っている。

数学の基礎部分については解析A、Bに演習時間を1単位分を増し、高等学校課程の補習教育をカバーすることとした。物理の基礎部分については基礎物理A、Bにおいて、高校で物理を履修していない学生にも理解できる内容とする等工夫を行っている。

化学の基礎部分については選択科目である基礎化学において全学統一のシラバスと教科書を用いて、高校の化学を復習し、さらに専門的な知識を習得する基礎を学ぶこととしている。

また、教育方法等改善経費を投入し、補助教材の開発にも取り組んでいる。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

現在、単独のリメディアル教育は、特に行っていないが、対象とする学生を広げるという位置づけで、正課授業の基礎科目の中で高等学校課程の復習を行いながら対応している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

単独の補習教育という形態は行っていない。

② 外部委託の現状、今後の予定

行っていない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

4. 小樽商科大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

5. 帯広畜産大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名	対象学生数	実施時間数
入門数学	28人	30時間
入門生物	40人	30時間
入門化学	25人	30時間
入門物理	26人	30時間
Basic English	28人	30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

高校での学習が不十分だった学生を対象に、大学で必要最小限の知識を講義することを通じて、高校教育から大学への移行を支援する。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

非常勤講師 5名、非常勤講師手当額 840千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行わないで、非常勤講師で対応

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

6. 旭川医科大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

下記3つのうちから一つを選択する。(選択必修科目)

- ・自然科学入門(物理系): 42名 1単位 20時間
- ・自然科学入門(化学系): 12名 1単位 20時間
- ・自然科学入門(生物系): 48名 1単位 20時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

・自然科学入門は、本学で展開される基礎医学科目の学習に不可欠な、物理、化学及び生物を、高校で履修して来なかった学生又は不得意である学生に対して、それらの基礎を学んでもらうため設けた選択必修科目である。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員数

- ・自然科学入門(物理系): 講師1名、予算額: 約90,000円
- ・自然科学入門(化学系): 助教1名、予算額: 約70,000円
- ・自然科学入門(生物系): 講師1名、予算額: 約80,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

・外部委託は行っていない。また、今後行う予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

7. 北見工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学(30時間)
英語(30時間)
物理(30時間)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

補習教育を行うことによって、職業学科等を卒業した学生及び基礎学力が不十分である学生の基礎能力(総合的英語能力、数学、物理)の向上及び専門教育に対する理解をより深めることを目的としている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数:3名(非常勤講師)
予算:249千円(事業費)+501千円(人件費)

② 外部委託の現状、今後の予定

現状:外部委託は行っていません。
今後の予定:予定はありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

8. 弘前大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

リメディアル教育の実施に向け、今後、検討する予定としている。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

9. 岩手大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名	対象学生数	実施時間数
・工学入門数学	／ 工学部1年次28人	／ 30時間(2単位)
・工学入門化学	／ 工学部1年次21人	／ 30時間(2単位)
・工学入門物理	／ 工学部1年次34人	／ 30時間(2単位)
・理系基礎支援講座(数学・物理・化学)	／ 学年を問わず、自主参加の学生を対象に個別指導 ／ 毎週各1～2回90分程度	

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

理系学部(工・農)の専門基礎科目に入学者を接続するための教育であり、高等学校で履修しなかった科目(学習不足)について、専門科目の学習に対応できる能力を養うことを目的とする。各学部での取組を基本として、大学教育総合センターで支援を行う。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数／予算
・工学入門 ／ 非常勤講師3名 ／ 講師手当54万円程度
・理系基礎学習支援講座 ／ 高大連携事業の一つとして県立高校教員3名、本学退職教員1名 ／ 教材費15万程度、退職教員謝金及び旅費20万程度

② 外部委託の現状、今後の予定

担当者を非常勤講師とする以外はなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

10. 東北大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

なし

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

11. 宮城教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

現在、実施していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

現在のところリメディアル教育の実施は考えていない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

12. 秋田大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

入門物理学ⅠA, ⅠB, ⅡA, ⅡB, Ⅲ(各2単位30時間)(常勤0, 非常勤2)
入門化学Ⅰ, ⅡA, ⅡB(各2単位30時間)(常勤1, 非常勤2)

受講登録者数(平成21年度)

入門物理学ⅠA(31), ⅠB(17), ⅡA(73), ⅡB(77), Ⅲ(22)
入門化学Ⅰ(18), ⅡA(34), ⅡB(9)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学では、科目を「教養」「基礎」「専門」の3種に分類し、そのうち基礎教育科目は専門教育を学ぶのに必要な科目として開講しているものである。特に高校段階での学習を補完するものとして、工学資源学部生を対象に「入門科目」を開講し、履修するよう指導している。入門科目は卒業要件以外の「自由単位」として位置付けている場合がほとんどである。この入門科目の科目開講については、教育推進総合センター教育活動部門が調整を担当している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

人数 : 5名
予算 : この業務に特化した予算の把握はできない。

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。今後の予定もなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

13. 山形大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

・工学部のみ「専門高校卒業者全員」「専門高校卒業者以外の希望者」に対し、数学・物理・英語の科目を実施している。
・各授業条とも、15コマ(1コマ45分)実施している。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

・高校で学んだ不十分な知識を補完するものであり、正規カリキュラムの枠外で開講され、単位としては認定していない。
・教育は各学部の責任で行い、1年次専門教育開講コマ数の枠外で行うものとする。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

・非常勤講師 5人(21年度:約300万円)
・本学専任教員 1人

② 外部委託の現状、今後の予定

・今後も従来どおりの位置付けとし、外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

・なし。

14. 福島大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名 特殊講義「英語補習A」・「英語補習B」
対象学生数 各50名、実施時間数 各30時間
(「英語補修A」の補講 50名、30時間)

実施科目名 「数学補習」非正規科目
対象学生数 50名、実施時間数 16時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

位置付け 「補習教育」
方針及び各学部との連携 「方針及び各学部との連携はない」(経済経営学類のみ実施)

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数 英語2名、数学3名
予算額 英語139千円、数学450千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。今後も同様である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

15. 茨城大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

工学部生全員と農学部生の希望者を対象に、入学時に数学(微積分)と物理学(力学)のプレイスメントテストを実施し、修得状況が不十分と思われる学生を対象に1年次前学期に特別科目を開講している。この科目は週二回開き、目的にあった教材を開発し、e-ラーニングを用いて自習学習を義務化し、修学の効率化を図っている。なお、受講生はそれぞれ約60名である。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学では、大学全入及び入学生の多様化に対応するために積み上げ型の学修が必要な科目では、標準的基礎学力の修得が必要と考え、理系の教養科目(共通科目)において、積極的に接続教育を進めている。一つは高等学校との接続、もう一つは専門科目との接続である。上記科目は前者に対応するものである。後者の科目として、分野別基礎科目がある。分野別基礎科目は文系科目でも開講している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の数、予算

大学教育センターの専任教員(理系では2名)と理系基礎教育部(学部教員数名)で本業務を担っている。予算としては平成21年度まではGP経費を充ててきた。来年度からは大学教育センター経費、あるいは大学共通経費でまかなうことになる。

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

16. 筑波大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

○実施科目名(生物学)・・・対象学生数(履修学生数384名) 実施時間数(16時間)

○実施科目名(数学)・・・対象学生数(履修学生数650名) 実施時間数(20時間)

※履修学生数は対象の分野により履修者が異なるため科目全体の延べ人数を示す。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

(全学で実施しているリメディアル教育について回答)

位置づけ・・・正規の課程外として位置づけ、単位は授与しない
方針・・・・・・リメディアル教育を強化する方向ではなく、附属の高校との高大連携を強化する
という方向性で、現在は試行として実施している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数

生物学 附属高校等教員 2名

数学 附属高校等教員 4名 ティーチング・アシスタント 1名

予算 約200,000円

(非常勤講師手当、来校旅費、ティーチング・アシスタント経費等)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。今後行う予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

17. 宇都宮大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

推薦入学者を対象として主に通信教育により添削指導など入学前教育を実施。
実施科目、人数及び回数は次のとおりである。
(実施科目:数学、物理、化学、国語、英語 人数:延べ265名 回数:各科目ごとに1回)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

リメディアル教育は、教育課程外の活動として位置づけ、第二期中期目標・計画においてもその充実を掲げ、実施体制を整備することとしている。
なお、単位認定は行っていない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数 : 50名(教員48名、事務職員2名)
予 算 : 30千円(郵送料、その他消耗品費)

② 外部委託の現状、今後の予定

現 状 : 外部委託なし
今後の予定 : なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし。

18. 群馬大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

物理学入門、生物学入門、化学入門 : 対象学生98名、実施時間30時間
数学入門、物理学入門 : 対象学生519名、実施時間30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

教養教育科目の学部別科目として「入門科目」を開設している。履修対象学生は高等学校で当該科目を履修していない者、学科で指定する者、及び履修希望者とする。授業担当教員は原則として当該学部の専任教員。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

人数: 授業担当教員9名
予算: 専任教員が他の教養教育科目や専門教育科目と併せて担当しているため、特別の予算措置はしていない。

② 外部委託の現状、今後の予定

正規のカリキュラムのため外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

19. 埼玉大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

- ・文系のための数学 :対象学生数 86人、実施時間数1,260時間
- ・物理 :対象学生数 214人、実施時間数1,260時間
- ・理工系のための数学A: 対象学生数144人、実施時間数1,260時間
- ・理工系のための数学B: 対象学生数469人、実施時間数1,350時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

学生の基礎的な学力向上を図るための方策に関する企画・立案を行うために、全学部の教員で組織する基礎教育センターを設置している。本学における学生の基礎的な学力向上を図るための方策として、特に重要な基礎科目である数学、物理について、高等学校において未履修の学生等を対象とし、正課教育外の科目(単位は付与しない。)として実施している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- ・非常勤講師4名、ティーチングアシスタント4名
- ・予算額 80千円

② 外部委託の現状、今後の予定

- ・非常勤講師等で対応している。
- ・今後も引き続き非常勤講師等に依頼する予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

20. 千葉大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学・統計学の補習授業	(前期・木曜日・5時限)	30時間	高等学校での科目未履修等による授業不安学生を対象
物理学の補習授業	(前期・木曜日・5時限)	30時間	〃
化学の補習授業	(前期・木曜日・5時限)	30時間	〃
生物学の補習授業	(前期・火曜日・5時限)	30時間	〃

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

位置付け:高等学校での科目未履修者等に対する補習であり、単位を与えるものではない。
 方針:高等学校での未履修科目を補完し、大学での教育不安を取り除くことにより、スムーズな授業運営を図る。
 学部との連携:毎年入学者に対してアンケートを実施し、高等学校で履修した科目、履修しなかった科目の概要を把握するとともに、学内関係委員会等でその状況を報告し、各学部の参考(入試科目の検討、専門カリキュラムの検討)に供している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

本学専任教員 1名
 県内高等学校教員 2名
 グランドフェロー 2名
 平成21年度予算 93千円(グランドフェローへの謝金代として)

② 外部委託の現状、今後の予定

本学の専任教員及び本学グランドフェロー、県内高等学校教員に協力をお願いしているため外部委託していない。
 今後についても、学生の要望があれば、現体制で継続予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

21. 東京大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

22. 東京医科歯科大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

【実施科目】化学、生物、物理
【対象学生数】化学5名程度、生物20名程度、物理70名程度
【実施時間数】各科目30時間程度

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

入試において上記科目を選択しなかったものに対して大学での上記科目に対応できるように基礎知識を習得するための開講科目。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

常勤職員1名、非常勤講師2名、40万円

② 外部委託の現状、今後の予定

3科目中2科目が非常勤講師で対応。
今後の予定についても、現状維持の方向。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

専任担当教員が履修すべき内容を提示し、非常勤講師に依頼。

23. 東京外国語大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

本学では、リメディアル教育を実施していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

24. 東京学芸大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

該当なし

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

25. 東京農工大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

- ①推薦入試Ⅰ・Ⅱの合格者
入学前教育として、合格後入学式までの間に数学・物理・化学・日本語の課題(1回50ページ)を課している(外部委託)。
推薦入試Ⅰ:入学者8名、課題3回
推薦入試Ⅱ:入学者57名、課題2回
- ②一般入試の入学者
物理学基礎: 履修者21名、開講時間30時間
化学基礎: 履修者4名、開講時間30時間
生物学基礎: 履修者58名、開講時間30時間
数学基礎: 履修者40名、開講時間30時間
物理学基礎: 履修者30名、開講時間30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

- ①推薦入試など早期合格者には、入学前教育として、外部委託により数学・物理・化学・日本語の課題を課し、リメディアル教育を実施している。
②一般入試の新入生に対しては、入学試験で受験しなかった科目を中心に入学者の学力によって、学部・学科の教育方針に合わせて補講教育のための授業科目を設置しているが、原則、卒業要件に加えないものとしている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- ①事務職員1名、外部委託費120万円
②授業担当教員6名・事務職員2名、特別な予算なし

② 外部委託の現状、今後の予定

- ①入学前のリメディアル教育については、現在、予備校に委託している。今後も継続する予定である。さらにAO入試及び高等学校の新カリキュラムに対応したものの実施については、現在検討中である。
②特になし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ①数学・物理・化学・日本語の課題について予備校などで作成し、本学の大学教育センター等で内容の確認を行っている。課題の送付、採点などについては、委託している予備校などで実施している。課題の提出者や採点結果については、予備校などから報告を受け、大学教育センターで確認している。

26. 東京芸術大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

該当なし

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

27. 東京工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

—

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

—

② 外部委託の現状、今後の予定

—

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

—

28. 東京海洋大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし。今後の予定なし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎に実施状況について実施科目名、対象学生数、実施時間数を記載ください。(概数で可)

科目名	「物理学サプリメント」 「生物学サプリメント」 「英語基礎強化ゼミ」
対象学生数	別紙
実施時間数	半期1コマ (週2時間(90分)×15週=30時間)

(2)リメディアル教育について、貴学におけるリメディアル教育の位置づけ、方針及び各学部との連携に関する考え方について記載ください。

高等学校で履修していない又は修得が不十分であった学生を対象にサプリメントと称する補習授業(全学共通科目)を実施する。科目名は、物理学サプリメント、生物学サプリメント、英語基礎強化ゼミの3科目(各2単位、卒業単位には不可)。運営は、それぞれの学科(理学部物理学科、生物学科、文教育学部言語学科(英語))が行っているが、全学共通科目として開講しており、全学部の学生が受講できるものである。対象は1年次生とし前学期に開講、ただし、英語基礎強化ゼミは、大学での英語の授業に不安がある学生を対象としているため、1年～4年を対象とし前学期に開講する。

「物理学サプリメント」
高校で物理を学習してこなかった学生で、今後の勉学に物理が必要であったり、興味関心があるという学生(高校での物理の学習が不十分だった学生も含む。)のための授業を実施する。「高等学校 物理 I 教科書」を使い問題演習も多く取り入れ、物理学の考え方、現象を数学的に表現する方法など、物理学の基本的な手法に慣れることを目標とする。

「生物学サプリメント」
高等学校の理科で、生物分野を学習しなかった学生を対象として、高校程度の知識の習得と内容の理解を目標とする。ただし、高校の「生物 I・II」全内容を網羅しようとする、少ない時間では知識の羅列になってしまうので、興味をもってもらえる程度の内容の深さをもたせるため、主に生体内の化学反応を中心に扱う。細胞、酵素、呼吸、光合成などを中心にして授業を行い、発生、遺伝、神経、分類などにも簡単に触れる。

「英語基礎強化ゼミ」
大学での英語の授業に不安がある生徒を対象にする。特に英語の文法の基礎に自信がなくもう一度復習をしてみたいと思っている人を対象とする。参加者の理解度や要望にあわせた柔軟な授業を目指している。文法や基本的な語彙の総復習を行うと同時に英語の学習方法を行う。

(3)業務の実施体制について、以下の内容を記載ください。

①本業務に従事している職員の人数及び予算
本学附属高等学校教諭が非常勤講師として各1名従事している。
ただし、英語基礎強化ゼミは、語学(英語)の専任教員又は非常勤講師が1名従事する。
予算(概算)は、250,000円(年)程度。
1時間単価2,500円×30時間(週2時間(90分)×15週)×3人

②現状、本業務についてはどの程度外部委託しているか、また、今後の外部委託予定について
大学の授業であり、非常勤講師として雇用するということはあるが、外部委託ということはない。今後も外部委託の予定はない。

③外部委託している場合は、具体的な内容について
外部委託していない。

30. 電気通信大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名: 「数学補習授業」(通年・2コマ)
対象学生数: 履修者数 16名
実施時間数: 60時間×2コマ=120時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学の学部授業を履修していくために必要と思われる基礎的学習を受けていない学生を対象に、数学において開設している。
入学前に数学Ⅲを履修していない学生及び希望者対象とする。成績及び単位は付与しない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数: 非常勤講師 2人
予算: 715,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

学部の授業を履修していくうえで必要不可欠な基礎的学習であり、大学教育と関連付けた教育を行っていることから、外部委託は行っていない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

31. 一橋大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

入試によって必要な学力を備えた優秀な学生が確保できているので、リメディアル教育は必要ない

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

32. 横浜国立大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

リメディアル教育は実施していない

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

リメディアル教育は実施していない

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

33. 新潟大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

【経済学部, 工学部, 農学部で実施】
※対象学生数は, いずれも平成21年度実績

(経済学部)

・「数学入門」69名履修, 30時間実施

(工学部)

・「リメディアル演習(機械数理)」20名履修, 30時間実施
・「リメディアル演習(電気数学)」25名履修, 30時間実施
・「リメディアル演習(化学システム工学)」9名履修, 30時間実施
・「リメディアル演習(建設数学)」12名履修, 30時間実施
・「数理基礎演習(機能材料の数理)」10名履修, 15時間実施

(農学部)

・「英語」7名履修, 30時間実施
・「化学」5名履修, 30時間実施

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

単なる高等学校課程の補習教育ではなく, 本学の正規授業にスムーズに入れるための基礎習得として必要な科目として位置付けている。
よって, 単一的なプログラムではなく, 各学部, 学科に最も適した授業内容となるよう各科目ごとに工夫が必要となっている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

【職員の人数】

(経済学部)

・「経済数学」: 学部専任教員1名

(工学部)

・「リメディアル演習(機械数理)」: 学科専任教員5名
・「リメディアル演習(電気数学)」: 学科専任教員2名
・「リメディアル演習(化学システム工学)」: 学科専任教員4名
・「リメディアル演習(建設数学)」: 学科専任教員20名
・「数理基礎演習(機能材料の数理)」: 学科専任教員1名

(農学部)

・「英語」: 学部専任教員1名
・「化学」: 学部専任教員1名

【予算】

上記(2)のとおり, 本学の正規授業と密接な関係があり, 本学の専任教員が本務として授業を担当しているため, 特別な予算は配分していない。

よって, リメディアル教育を担当している教員は, 通常の教育・研究も実施していることから, 人件費の内訳を算出することは困難であり, 予算額の算出はできません。

② 外部委託の現状、今後の予定

前述のとおり、単一的なプログラムではなく、各学部、学科に最も適した授業内容となるよう各科目ごとに工夫が必要であり、そのためには、本学の専任教員が実施するのが最も最適と考えられるため、現在のところ外部委託の予定はありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし。

34. 長岡技術科学大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

	実施科目	対象学生数	実施時間数	(平成21年度実績)
入学前	数学	30人	18時間	
〃	英語	30人	18時間	
入学後	数学	29人	30時間	
〃	英語	9人	45時間	
〃	物理	21人	12時間	
〃	化学	12人	18時間	

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

1. 高校と大学のカリキュラムの整合性補完
高校等での科目未履修から生じた、授業に必要な知識等の不足を補完
2. 大学で実施される授業の理解度アップ
授業の理解のボトムアップを図り、理解度不足を解消。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

入学前予算 1,058千円(外部講師、教材)
入学後予算 1,520千円(外部講師、教材)
入学後の担当専任教員:3名

② 外部委託の現状、今後の予定

入学前は、第1学年の推薦入試合格者に対し、予備校に委託して3か月間実施。
入学後は、学内において、専任教員3名及び外部講師4名で実施。
当該業務における外部委託の今後の予定については、現状での教育効果をもとに検討中である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

入学前は、DVDによる講義、テキストによる学習及び試験による学力確認を実施。
入学後は、専任教員3名(英語1名、物理1名、化学1名)及び高校教育を専門とする外部講師4名(数学1名、英語2名、化学1名)を雇用して実施。

35. 上越教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施していません。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

今後の予定はありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

36. 富山大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

経済学部 実施科目名：数学及び英語 対象学生数：AO入試及び推薦入試合格者のうち希望者(数学:39名, 英語75名) 実施時間数：英語については, 開講時間が1年間(外部委託) 数学については, 標準学習時間が1週間
工学部 実施科目名：工学特論(数学入門), "(化学), "(物理) 対象学生数：工学特論(数学入門)86名, "(化学)48名, "(物理)70名 実施時間数：工学特論(数学入門)15時間, "(化学)15時間, "(物理)15時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学のリメディアル教育は, 専門教育に必要な基礎学力を固め, 学習を円滑に行えるよう誘導するという位置づけで学部が独自に実施しているのが現状です。学部ごとに, 高等学校での履修状況に応じて対応したり, 専門高校等から入学の学生を対象として基礎学力を身につけさせるため実施されております。学部間で連携できる科目から, 順次連携すべきであると考えております。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

経済学部 職員の人数：経済学部教員2名 予算：学長裁量経費の予算内で実施(約450,000円)
工学部 各科目1教員(計3名), 3名とも非常勤講師のため非常勤講師に係る経費

② 外部委託の現状、今後の予定

経済学部 英語については, (株)アルク教育社にH21.1~H21.12まで委託。 平成22年度は, 数学のみ実施し, 英語については, 中止のため, 外部委託も実施しない。 なお, 23年度以降については, 未定。
工学部 3科目とも非常勤講師に授業を依頼(専任教員による担当を検討中)

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

経済学部 (株)アルク教育社に, 携帯電話を利用した学習システム「モバイルアカデミー」のサービスを委託し, 実施(平成22年度は中止)。
工学部 3科目とも非常勤講師に授業を依頼

37. 金沢大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学 31人, 物理学 27人, 英語 18人, 化学 5人, 生物学 2人, 地学 2人
郵便により課題の提出等を行っている。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

推薦入試, AO入試合格者に対して, 入学後の学習において前提となる分野の修得を目指し, 入学前に実施している。また, AO入試の入学前教育については, AO入試室の下, 外国語教育研究センターの教員にも協力願ひ, 実施している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

約10名, 約9万円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託はしていない。今後の予定もなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

38. 福井大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名:①数学ステップアップ, ②英語ステップアップ, ③物理ステップアップ,
対象学生数(履修者数):①158名, ②134名, ③26名
実施時間数:①150h, ②120h, ③30h

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学工学部において、多様な学習履歴を持った新入生のための補習授業を実施している。入学初年次に履修する専門基礎科目の習得でのつまずきが、その後の修学の回復を困難にすることが知られている。工学部では、入学時に全入学生に対して、数学と英語のプレースメントテストを行い、その成績に基づいて数学(線形代数・微分積分)の習熟度別クラス編成を実施すると共に、約20%の学生(約100名)に高校の補習授業を義務付けている。物理に関しては希望者を募り、履修を希望する者が履修している。ただし、補習授業は単位化せず、正規の科目の予習・復習時間の一部であると位置付けている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数 : 3名(常勤職員及び非常勤講師)
予算 : 1,650千円

② 外部委託の現状、今後の予定

以前外部委託をしたところ、教育の質が低かったため、本学教員や高校の退職教員を雇用し業務を実施している。今後も外部委託よりも低廉で質の高い現行体制でのリメディアル教育を実施することとしている。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし。

39. 山梨大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

教科:数学 対象者:推薦入試で合格した専門高校・総合学科の学生(入学前教育) 受講者数:28人(平成21年度実績) 時期:1月から3月 方法:e-ラーニングを用いた教育
教科:全学共通教育課目 基礎科目(数学) 受講者数:合計285人(平成21年度実績) 時期・開講コマ数:前期 4コマ・後期 2コマ 時間数:各30時間
教科:全学共通教育課目 基礎科目(物理) 受講者数:227名(平成21年度実績) 時期・開講コマ数:前期 3コマ・後期 2コマ 時間数:各30時間
教科:全学共通教育課目 基礎科目(化学) 人数:7人(平成21年実績) 時期・開講コマ数:前期 1コマ 時間数:30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

【e-ラーニングを用いた数学】 ・専門高校・総合学科の学生に、大学入学後に必要となる数学の基本を勉強し、入学までに数学の基礎を十分に固めてもらうために実施している。 【基礎科目】 ・高等学校等で、数学、物理、化学の各科目について未履修の学生や修学不足の学生を対象に高校の教科書レベルの講義を実施している。 (大学教育を受けるにあたり、不足している基礎学力を補うため)

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

11名、予算なし

2
か
ら
4

10名、予算なし

② 外部委託の現状、今後の予定

予定なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

40. 信州大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

《全学教育機構》

- ・「微分積分学Ⅰ」のための接続教育
- ・対象学生数 116名 「微分積分学Ⅰ」が必修の工・農・繊維学部生を中心に、同科目の最初の授業で実施される高校数学Ⅲを中心としたテスト結果により、受講を勧められた者を対象とする。
- ・実施時間数60H

《全学教育機構》

- ・「大学英語基礎トレーニング」
- ・対象学生数12名 全学部生の内、受講を希望する者を対象とする。
- ・実施時間数30時間

《経済学部》

科目:国語, 数学, 英語

対象学生数:48名

実施時間数:課題のレポート提出という実施形態をとっているため、時間数の計上は、できない。(数学のみ、1時間の小テストを実施している。)

《工学部》

【実施科目名】

数学:未履修科目より重要部分にて実施[数学B(数列, ベクトル), C(行列, 写像), III(微分・積分)]

物理:物理IおよびIIがつながった体系的な構成で力学と電磁気力学を中心に実施

【対象学生数】20~30名

【実施時間数】70時間

《繊維学部》

・基礎物理 対象人数:100名 実施時間数:15時間

・基礎化学 対象人数:100名 実施時間数:15時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

- ・学力不足を補う高校の補完教育として位置づけている。
- ・リメディアル教育の実施方法等については、部局ごとに決定している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

《全学教育機構》
・「微分積分学Ⅰ」のための接続教育：特任教授1名
・「大学英語基礎トレーニング」：非常勤講師1名

《経済学部》
・人数：5名

《工学部》
・講師2名、事務職員1名

《繊維学部》
・退職した教員2名

② 外部委託の現状、今後の予定

《工学部》
・講師を外部委託している。

《繊維学部》
・外部(退職した教員)の教員に依頼している。
・来年度については、予備校講師に依頼する予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

《工学部》
・講座全時間の講師として、2名(数学1名、物理1名)を予備校の講師に委託している。

《繊維学部》
・外部(退職した教員)の教員に依頼している。

41. 岐阜大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

- (数学系初歩)
 - ・微積分・・・定員40名。30時間。
- (理科系初歩)
 - ・物理学入門・・・定員60名。30時間。
 - ・初歩物理・・・定員30名。30時間。
 - ・天文学・・・定員150名。30時間。
 - ・現代生物学・・・定員100名。30時間。
 - ・地学・・・定員100名。30時間。
- (その他・・・一部理系学部において、入学予定者に実施)
 - ・化学(定員なし。15時間。)
 - ・生物(定員なし。15時間。)
 - ・英語(定員なし。15時間。)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

高等学校で数学及び理科科目の内、特定の科目を履修してこなかった学生及び履修していても身に付いていない学生を対象に、補充教育を実施している。
また、一部の理系学部においては、入学予定者(主に推薦入試で合格した者)の中から希望者に、学期が始まる前の補充教育を実施している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- 常勤教育職員8名・・・教養科目の授業として常勤教育職員により開講しているため、特に予算化していない。
- 非常勤講師3名・・・人件費、諸雑費含めて70万円。

② 外部委託の現状、今後の予定

本学の常勤教員で対応できないものについては、非常勤講師を雇用している。今後も同様の予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

授業の実施。

42. 静岡大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

(実施科目名、対象学生数、実施時間数)

数学、200名、30時間

英語、200名、30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

位置付け(実施理由)としては、「入学者の学力低下」対策であり、情報学部のみで実施しているため、各学部等との連携はない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

非常勤講師 2名

予算 318,000円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。なお、入学前準備教育講座として、入学予定者に対して各学部の必要科目に係る通信教材を紹介をして、自学自習を勧めている。
今後、外部委託を行う予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

43. 浜松医科大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

自然科学入門、1年次生全員 95名、30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

- ・多様な入試を実施している現在、リメディアル教育は必要である。
- ・正規授業時間外に補講を行うのが望ましい。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- ・非常勤講師 2名
- ・312,000円(10,400円×15コマ×2名)

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

44. 名古屋大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学では、現在は、リメディアル教育を実施する必要性を格別感じていないため、授業科目としては実施していないが、学生の自主学習を支援するため、e-learningによる自習用のリメディアル教材を提供している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

45. 愛知教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

同教育の導入に関して、検討の予定はない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

46. 名古屋工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学・物理・化学
推薦入試(センター試験課さず)・AO入試(工学創成プログラム)入学予定者を対象に高等学校課程用テキストによる自習・添削方式により実施。
数学
第二部・AO入試(建築・デザイン工学科)入学予定者を対象に補習講義を実施。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

●推薦・AO入試・第二部入学予定者の合格発表から入学までの学習習慣を維持するとともに、入学後の学習に必要となる高等学校理系コースの知識を身につけさせ、大学で教育を受けるにあたって支障を生じないようにするため。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数 教員(兼任) 1名、非常勤講師 3名(延べ数)
予算600千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託については、現状、今後の予定ともなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

47. 豊橋技術科学大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

平成21年度は実施していない。平成22年度から実施する予定。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

入学試験で物理・化学を受験科目から除いたので、高校で物理・化学を未履修の学生が入学するようになった。
このため、リメディアル教育が重要との認識になっている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

特に別途予算を計上していない。

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

48. 三重大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について → 本学は該当ありません。

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

49. 滋賀大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施していない

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

50. 滋賀医科大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

「自然科学入門」
医学科第1学年(前期) 入学時センター試験において「物理」、「化学」、「生物」のいずれかの科目を選択しなかった学生に対し履修させている。
97名
30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

自然科学としての医学は、物理学・化学・生物学などに立脚する総合的な学問であることから、生命科学の基礎として基礎学課程において同3科目を教授している。しかしながら、近年、大学入学試験との関係で、3科目の一部を履修しない学生がいて、基礎学教育上の問題の一つとなっている。これでは基礎医学はもとより、将来臨床医学に進むときに学力が追いつかないため、教育効果の向上を図る目的で、それぞれの科目ごとに開講している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

教授3、准教授1

② 外部委託の現状、今後の予定

本学には専任の教員が在職しているため、外部委託は検討していない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

51. 京都大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

純粋な意味での高等学校の補習教育は実施していないが、全学共通科目には、高校での当該分野未履修者を対象とすることをシラバスに明記し、大学での教育内容を加味した授業を行っている科目があり、以下にその一例を挙げる。

物理学…「初修物理学A・B」…理系向。物理未履修者対象。

生物学…「基礎生物学A・B」…全学向。生物未履修者対象。

「生命科学概論A・B」…全学向。生物未履修者対象。

以上は理系学部の専門基礎となることを前提とした科目であるが、文系向・全学向に開講している自然科学系科目の多くは、高校での理系科目の未履修者を対象として開講している。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

近年学生の学力低下・高校での未履修が問題視されてきており、リメディアル教育についての意見が様々な議論の場で提示されることがあるが、カリキュラムとして体系化するまでには至っていない。

上記に挙げたとおり、各科目担当教員の努力により、個別に対応しているというのが実情である。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

純粋なリメディアル教育に関しては、なし。

② 外部委託の現状、今後の予定

なし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

52. 京都教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

入学前
補習的内容の課題を与え、答案の添削を実施する。(英語:3回、数学3回)
入学後
補習授業を実施する。(英語:60時間、数学:60時間)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

専門高校出身者に対して、「英語」及び「数学」について、高等学校で履修していない教育内容の補習的内容のレベルで、正規の授業科目外の扱いとしている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

外部委託業者との指導内容などの調整:常勤大学教員 1名
外部委託業者との事務調整:常勤事務職員 1名
予算:810,000円(平成21年度)

② 外部委託の現状、今後の予定

予備校と指導内容などの調整を行い、その内容に沿って指導を委託している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

入学前
補習的内容の課題作成と添削の実施。(英語:3回、数学3回)
入学後
補習授業の実施と補習授業で使用する教材作成。(英語:60時間、数学:60時間)

53. 京都工業繊維大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

本学で実施しているリメディアル教育は、次のとおりである。

①入学前教育

実施科目名:英語、数学、物理、国語

対象学生数:AO入試の入学予定者62名、
社会人特別選抜の入学予定者8名 合計70名(平成21年度実績)

実施時間数:入学までの3ヶ月間

※月1回の割合で、課題への回答、添削指導(通信教育方式)を実施。

②入学後の補修授業

実施科目名:数学

対象学生数:夜間主コースの学生12名(平成19年度実績)

※平成20、21年度は希望者なし

実施時間数:1日3時間×15週=45時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

- ・AO入試等の合格者に対する学習意欲を継続させるものとして
- ・高等教育へのスムーズな移行を図るための準備学習として
- ・学習到達度だけでなく、生徒から学生への意識転換を図るものとして
- ・高校までの不足分を補習するものとして

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

①入学前教育

業務従事者数:教員2名(アドミッションセンター教授1、准教授1)

当該業務に係る従事者の人件費相当額:2,000千円

②入学後の補修授業

業務従事者数:0名(受講希望者があれば名誉教授等に依頼しているため)

当該業務に係る従事者の人件費相当額:0千円(ボランティアであるため)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託業務の現状は、③のとおりである。
「入学前教育」については、入学予定者の学習意欲の維持等を目的としたものであり、課題等の添削や学習・生活指導等を元高校教師に依頼している。また、「入学後の補修授業」については、受講希望者があれば、本学の名誉教授等がボランティアで実施しており、今後も外部委託による業務の実施を予定している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

- ①入学前教育
添削(採点)業務や学習・生活指導等
- ②入学後の補修授業
数学Ⅲの内容を中心とした講義や演習の指導等

54. 大阪大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

科目名： 生物学入門(全学共通教育科目(専門基礎教育科目))
対象学生数： 76名(平成21年度実績)
実施時間数： 30時間(4～5月に週3回集中講義形式で実施)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

学生への教育上の支援の一環として、今後本格的な実施を検討することも考えられるが、現状では、具体的な方針等は検討していない。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

リメディアル教育については、現状ではそれだけのために職員や予算は設けていない。

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

55. 大阪教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学 4名 30時間
物理 4名 30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

技術教育専攻に推薦入試で入学した学生に対して行っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

1名 218千円

② 外部委託の現状、今後の予定

外部講師を招聘して対応している。今後も同様と考えられる。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

内容は、物理・数学の補習授業(レベルは当該年度の学生の実力により柔軟に対応)、入学初期のスクリーニング試験・採点、課題の出題や採点などを委託している。

56. 兵庫教育大学

2. リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

57. 神戸大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

本学では該当ありません。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学では該当ありません。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

本学では該当ありません。

② 外部委託の現状、今後の予定

本学では該当ありません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

本学では該当ありません。

58. 奈良教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

リメディアル教育は、実施していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

リメディアル教育と位置づけて授業科目を開設していないが、授業科目によっては、教員が学生の学カレベルを確認し、知識が不足している学生には、課題を課すなどにより、対応している。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

59. 奈良女子大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

大学として統一的な位置づけ, 方針等は定めていない

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

なし

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

60. 和歌山大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

【実施科目名】基礎物理学
【対象学生数】受講者:約60人
【実施時間数】講義時間:30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

専門科目を学ぶ上で必要な内容の補完を行い、専門科目の履修効果を上げる。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

【従事している職員の人数】非常勤講師1名(講義担当者)
【予算額】160千円(非常勤講師手当及び旅費交通費)

② 外部委託の現状、今後の予定

【外部委託の現状】
外部委託はしていない
【今後の予定】
現在のところ予定はない

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

61. 鳥取大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

英語：80名、75時間	数学：40名、30-95時間
日本語：80名、30時間	物理：30名、30-80時間
化学：15名、25時間	生物：30名、20時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

AO入試、推薦入試I(大学入試センター試験を課さない入試)の入学者に対し、合格後から入学前の期間での学習習慣の継続を目的としてe-learningを実施している。また、高校の履修履歴が異なるため、大学で授業を受ける際に、必要な内容について補うために行っている。学部の教員が学習履歴を把握し、学生へ指導を行っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

教職員数：10名
リメディアル教育のための予算としては0円

② 外部委託の現状、今後の予定

すべて外注であり、今後も外注する予定である。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

e-learningのコンテンツ作成、サーバ管理、受講生がアクセスに対する支援など、すべての部分。(e-learningの利用料は、受講生の自己負担である。本学教員は、受講生のアクセス状況の把握、受験生への連絡のみを対応している。)

62. 島根大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

物理(1クラス13回:当初登録者数91名)
化学(1クラス13回:当初登録者数53名)
数学(レベル別3クラス11回:当初登録者数130名)
事前に試験を行い,その得点によりクラス分けを実施。学生数名に対しTA1人を配置し
個別指導も対応
英語(2クラス13回:当初登録者数47名)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

正課外科目として実施。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

<担当職員>
教育開発センター 2名 学部教員 4名
事務担当 1名
<予算>
嘱託講師・TAを含め250万円(謝金・教科書購入費等)

② 外部委託の現状、今後の予定

<平成21年度実績>		<平成22年度予定>	
物理	嘱託講師 1名	物理	嘱託講師 2名
化学	嘱託講師 1名	化学	嘱託講師 2名
数学	嘱託講師 3名	数学	嘱託講師 3名
英語	嘱託講師 2名	英語	嘱託講師 2名

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

<物理・化学・数学>
島根大学名誉教授を嘱託講師として任用
(大学で物理・化学・数学・を学ぶ際に必要なスキル, 専門教育へつながる学習内容を熟知)
<英語>
外国語教育センターで英語を担当している特別嘱託講師

63. 岡山大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

科目名	開講科目数	学生数の合計
初等物理学	2科目	70名
初等化学	2科目	14名
初等生物学	4科目	147名
初等数学	2科目	26名

時間数は、全て1科目30時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

高等学校教育と大学教育の円滑な接続を図ることを目的として実施しています。

(3)業務の実施体制

① 本業務に従事している職員の人数、予算

人数： 8名(非常勤講師)
予算： 1,500,000円(非常勤講師人件費)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在は非常勤講師を任用して当該授業を行っています。
今後も現在の対応を継続する予定です。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

64. 広島大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学, 47人(平成21年度実績), 42時間
物理, 201人(平成21年度実績), 52時間×2
生物, 253人(平成21年度実績), 60時間×2

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学ではリメディアル教育を補充教育と称している。
高等学校卒業までの授業科目において、各学部の教育プログラムが既修得要件とするもののうち、未履修の科目がある場合に対応して、当該科目内容を大学において補充する目的で実施する教育。
各学部の教育プログラムまたは各学部の教育プログラムに属する授業科目が既修得要件を課すことによって、補充教育科目の履修対象となる学生を指定する。
補充教育として提供される授業科目の内容は高等学校レベルとなるため、本授業科目履修によって授業単位が与えられることはない。
補充教育科目は、全入学生に対応するものであるから、全学対応の授業科目と位置づけられる。
各学部との連携としては、本部から各学部へ所属学生の出欠状況を報告しており、場合によっては指導を行っていただいている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

数学、物理、生物それぞれ各1名、合計3名の講師、各講師との連絡調整に定員内職員2名が対応している。講師の謝金等の予算として130万円余りを要している。

② 外部委託の現状、今後の予定

担当講師については、高等学校教員を退職した方を非常勤講師として外部委託しており、その他については外部委託はしていない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

各担当講師に授業の実施、小テストの実施・採点、出欠状況の報告を委託している。

65. 山口大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

プレースメントテスト:
工学部の全新生に対して、数学(専門教育で必要となる高校までの数学)のプレースメントテスト(90分)を実施している。
このテストの結果に基づき、数学の学力不足と判定した学生に対しては高等学校までの数学を復習させるクラスの履修を義務付けている。
放送大学関係:高校学校での未履修者を対象に、放送大学の教材や試験を利用して学習できる環境を整えている。

- ・「物理学」(初歩からの物理学) 36名対象 30時間(15回)
- ・「生物学」(初歩からの生物学) 9名対象 30時間(15回)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

以前は、リメディアル教育は大学教育そのものには入らないという考え方から、卒業要件単位に含まれない「入門科目」を理系基礎科目に設置したが、現在は廃止されている。ただし、プレースメントテストを実施している数学は、一定水準以下の習熟度の学生に対して、授業時間を2倍にしている点で、入門科目の考え方が生きている。理科に関しては、高等学校で履修していない学生にも配慮した授業内容とすることで対応している。また、これらの理系基礎科目については、学習相談支援室を設置して、教員や院生が相談に応じ、授業外学習の質を高めている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

【人数】

プレースメントテスト 人数:17名
放送大学 人数:11名(教員9名+事務職員2名)

【予算】

リメディアル教育として予算措置していない。従って、予算を区分することは困難であるが、主なものとして

(運営費交付金)

①プレースメントテスト	14,160円
②放送大学	247,500円
計	261,660円
(放送大学委託授業)	
①放送大学	247,500円
合計	509,160円

② 外部委託の現状、今後の予定

プレースメントテスト:現在のところ、外部委託はしていない。今後は未定。放送大学関係:放送大学との単位互換協定に基づき、放送大学の教材や試験を利用している。ただし授業実施及び事務については本学教員及び事務職員にて行っている。平成22年度においてはリメディアル教育としての放送大学利用予定はなく、物理学について本学の授業科目に入門科目を開設予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

66. 徳島大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

高大接続科目		
(1) 実施科目名:数学	対象学生数:62人	実施時間数:30時間(2単位)
(2) 実施科目名:物理学	対象学生数:57人	実施時間数:30時間(2単位)
(3) 実施科目名:化学	対象学生数:24人	実施時間数:30時間(2単位)
(4) 実施科目名:生物学	対象学生数:32人	実施時間数:30時間(2単位)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学の学部構成は、応用的な自然科学領域(医、歯、薬、工学)の学部が多数を占めているため、理数系教科の基礎学力は、大学全体としても入学後の学習に多大な影響を及ぼす。したがって、リメディアル教育は、教養教育、特に専門教育を支える基礎科目の理解を左右するという点で、重要な位置づけにある。しかし、人的・予算的制約から充分行えないのが現状である。従来高大接続科目として本学では行ってきたが、大学本来の授業の一環とするため、リメディアル教育から、(大学)自然科学入門科目に、シフトを試みている。現在の高大接続科目の運用方針については、各学部学科の専門分野に応じて、その意向を尊重しながら全学共通教育センターの責任において実施している。また学部との連携は、全学共通教育センター運営委員会および大学教育委員会等の機関において、審議し、方策を決定することにより図られている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の数:教員 4人
予算:なし

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託の現状:なし
今後の予定:なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

67. 鳴門教育大学

2 リメディアル教育（高等学校課程の補習教育に限る）について

(1) 実施している科目毎の実施状況

○数学 学部授業で実施
「基礎数学Ⅰ」, 対象学年1年次113人, 30時間
「基礎数学Ⅱ」, 対象学年1年次113人, 30時間
○理科 学部授業で実施
「物理学の基礎」, 対象学年1年次113人, 15時間
「化学の基礎」, 対象学年1年次113人, 15時間
「生物学の基礎」, 対象学年1年次113人, 15時間
「地学の基礎」, 対象学年1年次113人, 15時間

(2) リメディアル教育の位置づけ等について

現在, 学部の正規授業として提供している。受講は学生の自由となっている。

(3) 業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数, 予算

○数学「基礎数学Ⅰ」「基礎数学Ⅱ」
専任教員2人
○理科「物理学の基礎」「化学の基礎」「生物学の基礎」「地学の基礎」
専任教員5人
本学教員が授業を行っているため, 現在, 予算措置はしていない。

② 外部委託の現状, 今後の予定

外部委託の予定はなし。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

68. 香川大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

○基礎アシストクラス I・II
工学部・材料創造工学科において、物理・数学の補習的授業を行っている
受講生は、当該学科の新入生全員(約60名程度)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

専門科目を履修する際の補完的役目

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

1 員数
非常勤講師 1名
2 予算
300,000円(単価5,000円×60H)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在、非常勤講師に依頼し実施しており、今後も実施継続の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

【委託業務】
工学部専門教育教授の前段階としての物理・数学の補習的授業の実施

【委託内容】
非常勤講師 1名 30万円/年

69. 愛媛大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名: 共通教育科目「数理と論理の世界」(授業題目「初級微積分」)
対象学生数: 206人
実施時間数: 前学期5クラス開講(1クラス: 90分/週)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本リメディアル科目は、1年次前学期に開講される共通教育理系基礎科目(数学: 微積分 I 等)への補完教育として位置付けられている。
対象学部は、理学部、工学部、農学部、教育学部の一部及びスーパーサイエンス特別コースであり、また受講対象者は、入学直後に実施するプレースメント・テストの結果により、数学の基礎力が低いと判断された者である。
教員間及び共通教育センターとの連携を保ち、またプレースメント・テストの実施・採点には数学以外の教員も参加することで業務負担の分散化を図っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務を実施している職員の人数、予算

授業担当教員: 専任教員1人、非常勤講師2人
21年度予算: 83万5千円(非常勤講師予算45万円、TA予算38万5千円)

② 外部委託の現状、今後の予定

5クラス中、3クラスの授業担当を2人の非常勤講師に依頼している。
今後も同程度のクラス数を非常勤講師に依頼する見込みである。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

授業の実施、試験の実施、成績評価等。

70. 高知大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

実施科目名	対象学生数(H21)	実施時間数(実時間)
微分、積分学の基礎	56	45
物理学の基礎	21	45
化学の基礎	56	45
生物学の基礎	55	45
地球科学の基礎	24	45
大学英語入門S	20	90

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

入試方法の多様化に伴い、高等学校で理数系科目を履修していない学生が入学しており、その学生に対して、学部専門教育の授業に望む前に1年間のフォローアップ授業として開講している。特に理学部・農学部に入学者に対して、学部の履修説明会などで「〇〇学の基礎」の履修を推奨している。

「大学英語入門S」については、必修科目である「大学英語入門」において、プレースメントテストによる習熟度別クラス編成を行っており、テストの結果、平均的な学生の英語レベルより劣ると自身が判断した学生が履修している。通常の「大学英語入門」が半期開講に対し、「大学英語入門S」は通年開講で時間数が2倍となっている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

11名、900,000円(H21年度)

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託ではなく、常勤教員(6名)と非常勤講師(5名)により対応している。
今のところ、外部委託の予定はない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

71. 福岡教育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当ありません。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当ありません。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当ありません。

② 外部委託の現状、今後の予定

業務の外部委託については、現在、実施しておらず、今後も予定していません。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当ありません。

72. 九州大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

農学部において、次の科目を実施している。

- ・生物学基礎概要(2単位)平成21年度受講者(119名)平成19年度から開講
内容:高校時代に生物を選択していなかった学生を対象に生物学の基礎について講義する。
- ・物理学基礎概要(2単位)平成21年度受講者(126名)平成19年度から開講
内容:高校時代に生物を選択していなかった学生を対象に物理学の基礎について講義する。

また、全学教育科目(教養課程)において、高等学校理科で物理学を履修していない学生への配慮として、正課教育の「力学基礎」「電磁気学」で未履修クラスを設置し、授業を実施している。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

正課教育の一環としての教育に位置づけている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

人数:学外非常勤講師3名、ティーチングアシスタント4名(農学部)
予算:運営費交付金

② 外部委託の現状、今後の予定

学外非常勤講師に講師を委嘱している。
本学においては、学士課程全体で学生に十分な教育成果をもたらすようにするといった観点から、リメディアル教育についても、一貫したカリキュラムの中に専門教育の基礎的な科目として位置づけているものであり、切り離して実施することは教育成果の観点から適切ではないことから、担当教員(学外非常勤講師含む)が担うべきと判断している。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

73. 九州工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

(1)推薦入学合格者を対象に数学・物理・化学の補習課題を行っている。
科目:数学・物理・化学 対象学生数:100名 実施時間:課題取り組み期間約1ヶ月
(2)工学部に設置した学習支援室において高校数学の個別指導を行っている。
科目:数学 対象学生数:530名 実施時間:週4時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

学習到達度の低い学生への学習支援を行い、学士力と工学教育の向上を図る。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

学習支援室(専門教育も含む):1名 2,908千円
推薦入学合格者への補習課題:外部委託 1,150千円

② 外部委託の現状、今後の予定

推薦入学合格者への補習課題については外部委託を行っている。
来年度以降については今後検討を行う。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

数学・物理・化学の家庭学習用課題および提出用課題の作成及び採点を委託している。

73. 九州工業大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

- (1) 推薦入試合格者を対象に研修会を行っている。
 (2) 入学後リメディアル教育を行っている。
 ・解析リメディアル(31名・週1コマ×15週)
 ・初等物理補習(76名・週1コマ×15週)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

- (1) 推薦入試合格者研修会の位置づけ
 a) 本学で学ぶための基礎学力(数学, 物理, 英語)を入学前に身に付けさせる。
 b) 入学まで継続して学習する機会を提供する。
 c) 本学へ入学する意識を高め, 学習の目的と動機を得させる。
 (2) 入学後リメディアル
 一般入試合格者も含めた全学生に対する高等学校レベルの基礎学力の向上,
 平成21年度は, 数学, 物理で1年次前期に, 週1コマ(90分)の講義を実施。
 一部, eラーニングも可能。希望者に受講させる。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- (1) 合格者研修会
 学部教員: 6名, 講師: 数学, 物理, 英語で各2名ずつ, 助教1名, 事務担当1名
 (2) 入学後リメディアル
 数学, 物理で, 講師1名ずつ
 予算: 平成20年度, 21年度ともに460万(ただし, 恒常的な人件費は除く。)

② 外部委託の現状、今後の予定

現在は、外部委託はしていない。
 入学後の修学に必要な教育をきめ細かく行い、また、教員や他の入学(予定)者等とのコミュニケーションを計るなど学生のメンタルヘルスの観点上、本学の教員等がリメディアル教育を担当する方が、外部委託より効果的・効率的な運用が行えるため、現時点では外部委託は積極的に検討していない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

74. 佐賀大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

75. 長崎大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

正課の授業科目としては行っていないが、単位にならない補習科目として次の講習を行っている。

(平成21年度実績数等)

物理:55名(週1回)前期及び後期で実施・計30回(対象学生は工学部・水産学部合同授業)

英語:11名(週1回)前期及び後期で実施・計30回(対象学生は水産学部)

化学:22名(週1回)前期及び後期で実施・計30回(対象学生は工学部・水産学部合同授業)

数学:約100名(週1回)前期及び後期で実施・計30回(対象学生は経済学部・工学部・水産学部で学部毎に実施。経済学部は前期のみ15回実施)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

物理、化学、英語、数学について、職業高校からの入学者及び希望者に対して、教養教育における授業内容の理解と容易な単位取得及び専門教育のための基礎学力の養成と円滑な導入を目的としている。

単位の認定は行わないが学習効果が十分に上がるよう、かつ過度な負担増にならないように配慮した時間割で構成している。

このうち、数学以外の科目は工学部と水産学部で共同して授業を行っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

講義担当教員 6名(うち非常勤講師 5名)

予算 1,614千円

講義の内容や対象学生の選考、実施時期等、すべて学内で企画・実行している。

② 外部委託の現状、今後の予定

外部委託は行っていない。また、今後の予定もない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

76. 熊本大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

物理	工学部(1コマ:20h)	60人
化学	工学部(1コマ:20h)	25人
数学	工学部(前期6コマ:180h、後期2コマ:60h)	35人

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学ではアドミッションポリシーに基づき、大学教育を受けるに足る能力・適正を見極めた上で学生を受け入れるよう努めているが、必ずしもそうなっていない状況もあり、受け入れた学生に対する大学の責任として、各学部が必要に応じて行っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

教員 8人
非常勤講師 4人 (経費 371,000円)

② 外部委託の現状、今後の予定

現状:実施科目の一部を非常勤講師で対応している。
今後の外部委託の予定:入学者の動向を見た上で対応することとしており現時点では未定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

物理 1人(1コマ:20h)
化学 1人(1コマ:20h)
数学 2人(1コマ:30h)

77. 大分大学

2. リメディアル教育（高等学校課程の補習教育に限る）について

(1) 実施している科目毎の実施状況

1. 「基礎英語補習（経済学部）」 対象学生数：136人，実施時間数：60時間
2. 「英語補習（工学部）」 対象学生数：39人，実施時間数：30時間

(2) リメディアル教育の位置づけ等について

大学教育への導入教育として位置付けており，単位取得はできないが正規の授業として設定している。
各学部との連携については，現在のところ想定していない。

(3) 業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

職員の人数：5人（全員非常勤講師）
予算：750千円（非常勤講師手当）

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

78. 宮崎大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

数学補習(対象:数学Ⅲ未履修の工学部1年生約60名)90分×6回=540時間
物理補習(対象:物理未履修の工学部1年生約40名)90分×10回=900時間

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

工学部の授業は高校の数学Ⅲと物理の知識をある程度前提として進めるため、これらを未履修または履修不十分のまま入学してきた工学部新入生(主に、実業系高校出身の推薦入学者)を対象に、上記補習を工学部単独で実施している。該当学生には入学時ガイダンスにて案内し、ほぼ強制的に受講させている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

担当職員: 工学部FD委員1名[補習授業の企画、補習授業担当講師(非常勤)との連絡]
予算: 約37万円[非常勤講師料]

② 外部委託の現状、今後の予定

この補習授業そのものは、非常勤講師(本学を定年退職した教員)にお願いしている。
今後も同様の予定。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

この補習の内容・日程等については、工学部FD委員会が決める。上記のFD委員1名を介して予め非常勤講師に伝えている。また、毎年、受講生にアンケートをとり、次年度以降のこの補習の内容・日程等の改善を工学部FD委員会で検討している。

79. 鹿児島大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

(平成21年度実施分)
英語:40人、90分×11回 物理学基礎:15人、90分×15回
数学:80人、90分×12回 物理:90人、90分×12回
化学:30人、90分×10回 生物:50人、90分×12回

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

主に、職業学科及び総合学科卒業生又は帰国子女に対して、当該学生の未履修科目の補習教育を実施している。また、全学の教務委員会において、科目開設学部との調整を行っている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

事務局及び科目開設学部(5学部)の教務担当職員が兼務している。
実績に基づき、講師謝金(学外講師)及び教材作成費等の経費を学内で措置している。

② 外部委託の現状、今後の予定

なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

なし

80. 鹿屋体育大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当なし

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当なし

② 外部委託の現状、今後の予定

該当なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

該当なし

81. 琉球大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

- ・微分積分学入門Ⅰ(対象学生;130名、実施時間;90分×15回)
- ・微分積分学入門Ⅱ(対象学生;130名、実施時間;90分×15回)
- ・物理学入門Ⅰ(対象学生;300名、実施時間;90分×15回)
- ・物理学入門Ⅱ(対象学生;300名、実施時間;90分×15回)
- ・化学入門(対象学生;100名、実施時間;90分×15回)
- ・化学入門Ⅰ(対象学生;100名、実施時間90分×15回)
- ・化学入門Ⅱ(対象学生;100名、実施時間90分×15回)
- ・基礎数学(対象学生;30名、実施時間90分×15回)
- ・基礎数学Ⅰ(対象学生;180名、90分×15回)
- ・基礎数学Ⅱ(対象学生;80名、90分×15回)
- *学習サポートルーム(毎週水曜日15:00~17:00)

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

琉球大学の授業科目は、共通教育、専門基礎教育及び専門教育の科目群に分けられている。その中の専門基礎教育の科目は、理科系の専門教育を履修するための基礎になる科目から構成されている。科目としては先修科目と転換科目からなり、先修科目は、理科系の専門科目を履修する前に、必要条件として履修する科目である。また、理科系の学部で学ぶ学生の中には高等学校での科目履修制度の改革や、入学試験の選択科目の選び方によって、先修科目や専門教育を履修するための基礎学力が不足している場合があり、学生の学習到達度の違いや、入試制度の多様化に柔軟に対応できるように、高校から大学への学習の補完を図るため転換科目を設けている。

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

- ・微分積分学入門Ⅰ 常勤:1名、非常勤:1名、(夜間主)非常勤:1名
- ・微分積分学入門Ⅱ 常勤:1名、非常勤:1名、(夜間主)非常勤:1名
- ・物理学入門Ⅰ 常勤:3名、(夜間主)常勤:1名
- ・物理学入門Ⅱ 常勤:3名、(夜間主)常勤:1名
- ・化学入門 常勤:1名、(夜間主)非常勤:1名
- ・化学入門Ⅰ 非常勤:1名
- ・化学入門Ⅱ 常勤:1名
- ・基礎数学 非常勤:1名
- ・基礎数学Ⅰ 非常勤:1名、(夜間主)非常勤:1名
- ・基礎数学Ⅱ 非常勤:1名、(夜間主)非常勤:1名
- 合計 23名(うち非常勤講師10名、非常勤講師手当 計 1,815,900円)
- *学習サポートルーム TA:2名から4名、謝金 計 65,360円

② 外部委託の現状、今後の予定

- ・外部に委託なし
- ・現在のところ委託の予定なし

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

82. 北陸先端科学技術大学院大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当なし

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

83. 奈良先端科学技術大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

該当無し

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

該当無し

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

該当無し

② 外部委託の現状、今後の予定

該当無し

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

84. 総合研究大学院大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

--

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

--

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

--

② 外部委託の現状、今後の予定

--

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

--

85. 筑波技術大学

2. リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

聴覚障害者の学ぶ産業技術学部において1週14時間(英語4, 解析4, 数学2, 物理4)×25週の授業を外部講師(近隣大学の大学院生及び私立大学の非常勤講師等)が担当している
対象学生数:英語3名、数学5~10名、物理5~10名

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

本学は聴覚・視覚障害者のための大学であると同時に工学系・医療系学科からなる。高校までの情報保障が十分でなかった学生には特に外国語や理数系科目の学力不足の学生も多い。高校から理系専門教育への橋渡しの観点からも高校課程の学力を保障するリメディアル教育は本学では特に重要と位置づけられている。
現在、カリキュラム外のリメディアル授業は上記(1)に限られるが、基礎教育課程にリメディアル教育の内容を盛り込んだカリキュラム改革を進行中であり、今後は視覚障害学生の学ぶ保健科学部においても数学のリメディアル授業が計画されている。

(3)業務の実施体制 *基礎教育を担当する部局の教員が中心となって外部講師手配等をコーディネートするほか手話通訳等の情報保障支援に当たっている。

① 本業務に実施している職員の人数、予算

外部講師数:8名
21年度予算(外部講師への謝金、旅費、テキスト代):658,490円

② 外部委託の現状、今後の予定

本学教員がコーディネートし、実際の授業は他大学大学院生や他校の非常勤講師が担当している。ただし、本学の授業においては手話や字幕挿入といった情報補償が不可欠であり、この業務については学内スタッフが担当している。本学の授業には手話通訳や教科書点訳といった情報保障のための特殊技能が必須であるため今後も全面的な外部委託という形態は考えていない。

③ 外部委託をしている場合の具体的内容

86. 政策研究大学院大学

2 リメディアル教育(高等学校課程の補習教育に限る)について

(1)実施している科目毎の実施状況

本学は、政策研究者及び行政専門家を養成する大学院のみを有する大学であるため実施していない。

(2)リメディアル教育の位置づけ等について

(3)業務の実施体制

① 本業務に実施している職員の人数、予算

② 外部委託の現状、今後の予定

③ 外部委託をしている場合の具体的内容